

**産業人材不足対策に資する
介護人材不足対策に係る調査業務
報告書
事業所編**

令和2年3月

目次

| | |
|-------------------------------|-----|
| 1. 調査の概要 | 1 |
| 2. 調査結果（事業所） | 3 |
| 全体集計（事業所） | 3 |
| ①居宅介護支援 | 29 |
| ②訪問介護 | 34 |
| ③訪問入浴介護 | 51 |
| ④訪問看護 | 65 |
| ⑤訪問リハビリテーション | 70 |
| ⑥通所介護 | 75 |
| ⑦通所リハビリテーション | 97 |
| ⑧短期入所生活介護 | 114 |
| ⑨短期入所療養介護 | 136 |
| ⑩特定施設入居者生活介護・地域密着型特定施設入居者生活介護 | 158 |
| ⑪福祉用具貸与 | 175 |
| ⑫定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 182 |
| ⑬夜間対応型訪問介護 | 197 |
| ⑭地域密着型通所介護 | 212 |
| ⑮認知症対応型通所介護 | 230 |
| ⑯小規模多機能型居宅介護 | 252 |
| ⑰認知症対応型共同生活介護 | 274 |
| ⑱地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | 298 |
| ⑲看護小規模多機能型居宅介護 | 319 |
| ⑳介護予防支援 | 340 |
| ㉑介護老人福祉施設入所者生活介護 | 345 |
| ㉒介護老人保健施設 | 367 |
| ㉓介護療養型医療施設 | 389 |
| ㉔介護医療院 | 405 |
| 3. 調査結果（ヒアリング） | 420 |
| 株式会社 A 社 | 420 |
| 株式会社 B 社 | 423 |
| 医療法人 C 病院 | 425 |
| 株式会社 D 社 | 427 |
| E 株式会社 | 430 |
| 4. 自由回答 | 432 |

1 . 調 査 の 概 要

1. 調査の概要

(1) 調査目的

本調査は、介護保険サービス事業所における介護人材不足の現状、外国人介護人材に対するニーズや、介護労働者の処遇及び仕事についての考え方などを把握することを目的として実施した。

(2) 調査対象

札幌市内の介護保険サービス事業所（一部サービスを除く）及び当該事業所で稼働する介護職。事業所は2,854件。介護職は1事業所当たり3人を上限に事業所側が無作為に選出した最大8,562人程度。

ヒアリング調査は、アンケート調査対象事業所を運営している法人のうち5法人を抽出した。

(3) 調査期間

令和2年2月1日 ～ 令和2年2月14日

(4) 調査方法

事業所アンケート及び労働者向けアンケート：郵送による調査票の発送・回収。

ヒアリング調査：法人担当者との面談による。

(5) 回収結果

調査対象事業者ごとの配布と回収の状況は次のとおりとなっている。

図表 0-1-1 (N=1,375)

| 項目 | 配布数 | 回収数 | 回答率 |
|---------------------------------|-------|-------|-------|
| 1 居宅介護支援 | 436 | 246 | 56.4% |
| 2 訪問介護 | 547 | 214 | 39.1% |
| 3 訪問入浴介護 | 10 | 3 | 30.0% |
| 4 訪問看護 | 213 | 104 | 48.8% |
| 5 訪問リハビリテーション | 31 | 13 | 41.9% |
| 6 通所介護 | 243 | 109 | 44.9% |
| 7 通所リハビリテーション | 47 | 20 | 42.6% |
| 8 短期入所生活介護 | 90 | 30 | 33.3% |
| 9 短期入所療養介護 | 51 | 14 | 27.5% |
| 10 特定施設入居者生活介護・地域密着型特定施設入居者生活介護 | 80 | 40 | 50.0% |
| 11 福祉用具貸与 | 81 | 34 | 42.0% |
| 12 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 65 | 36 | 55.4% |
| 13 夜間対応型訪問介護 | 3 | 1 | 33.3% |
| 14 地域密着型通所介護 | 281 | 110 | 39.1% |
| 15 認知症対応型通所介護 | 58 | 26 | 44.8% |
| 16 小規模多機能型居宅介護 | 155 | 55 | 35.5% |
| 17 認知症対応型共同生活介護 | 262 | 117 | 44.7% |
| 18 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | 11 | 9 | 81.8% |
| 19 看護小規模多機能型居宅介護 | 28 | 14 | 50.0% |
| 20 介護予防支援 | 27 | 19 | 70.4% |
| 21 介護老人福祉施設入所者生活介護 | 74 | 32 | 43.2% |
| 22 介護老人保健施設 | 48 | 22 | 45.8% |
| 23 介護療養型医療施設 | 9 | 2 | 22.2% |
| 24 介護医療院 | 4 | 1 | 25.0% |
| 無回答 | | 104 | |
| 合計 | 2,854 | 1,375 | 48.2% |

(6) 集計の留意事項

本報告書内の図表においては、有効回答数を「N」で表記した。図表中の構成比(%)は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にならない場合がある。回答者はいるが、端数処理により構成比が0.0となった場合を「0.0%」、回答者がいない場合は「-」と表記している。

2. 調査結果（事業所）

2. 調査結果（事業所）

全体集計（事業所）

配布数 2,854/回収数 1,375/回収率 48.2%

問1 事業所について

問1（1）サービス種別

事業所のサービス種別については、「居宅介護支援」が17.9%と最も多く、次いで、「訪問介護」が15.6%となっている。

図表 0-1-1（N=1,375）

| 項目 | 件数（件） | 比率（%） |
|------------------------------|-------|--------|
| 居宅介護支援 | 246 | 17.9% |
| 訪問介護 | 214 | 15.6% |
| 訪問入浴介護 | 3 | 0.2% |
| 訪問看護 | 104 | 7.6% |
| 訪問リハビリテーション | 13 | 0.9% |
| 通所介護 | 109 | 7.9% |
| 通所リハビリテーション | 20 | 1.5% |
| 短期入所生活介護 | 30 | 2.2% |
| 短期入所療養介護 | 14 | 1.0% |
| 特定施設入居者生活介護・地域密着型特定施設入居者生活介護 | 40 | 2.9% |
| 福祉用具貸与 | 34 | 2.5% |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 36 | 2.6% |
| 夜間対応型訪問介護 | 1 | 0.1% |
| 地域密着型通所介護 | 110 | 8.0% |
| 認知症対応型通所介護 | 26 | 1.9% |
| 小規模多機能型居宅介護 | 55 | 4.0% |
| 認知症対応型共同生活介護 | 117 | 8.5% |
| 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | 9 | 0.7% |
| 看護小規模多機能型居宅介護 | 14 | 1.0% |
| 介護予防支援 | 19 | 1.4% |
| 介護老人福祉施設入所者生活介護 | 32 | 2.3% |
| 介護老人保健施設 | 22 | 1.6% |
| 介護療養型医療施設 | 2 | 0.1% |
| 介護医療院 | 1 | 0.1% |
| 無回答 | 104 | 7.6% |
| 合計 | 1,375 | 100.0% |

問1（2）利用者の登録人数または施設入所者数は何人ですか。

利用者の登録人数または施設入所者数の平均人数は 84.2 人となっており、訪問系・通所系・その他の場合の登録人数の平均は 98.9 人、居住系の施設入所者数の平均は 31.7 人となっている。

図表 0-1-2 （N=1,375）

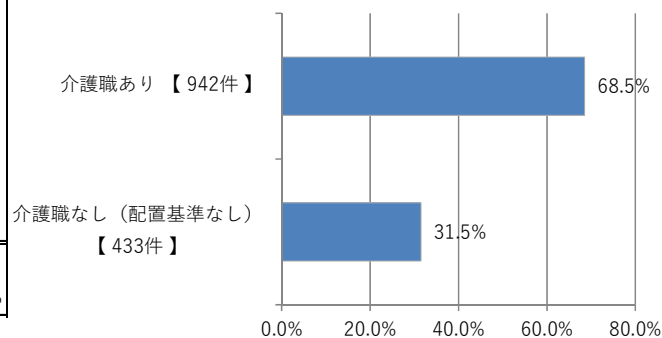
| | 対象事業者数 | 平均人数（人） |
|-------------------|--------|---------|
| 全体 | 1,375 | 86.1 |
| 訪問系・通所系・その他（登録人数） | 1,048 | 98.9 |
| 居住系（施設入所者数） | 223 | 43.1 |
| 無回答 | 104 | 49.2 |

問2 介護職（訪問介護員含む）について

問2（1）介護職（訪問介護員含む）の配置人数は何人ですか ※常勤換算数ではなく実人数
介護職の配置人数は平均で14.2人となっている。

図表 0-2-1（N=1,375）

| | 対象事業者数 | 介護職あり | 平均配置人数（人） | 介護職なし（配置基準なし） |
|----|--------|-------|-----------|---------------|
| | | 件数 | 人数 | 件数 |
| 全体 | (件) | 1,375 | 942 | 433 |
| | (%) | 100% | 68.5% | 31.5% |

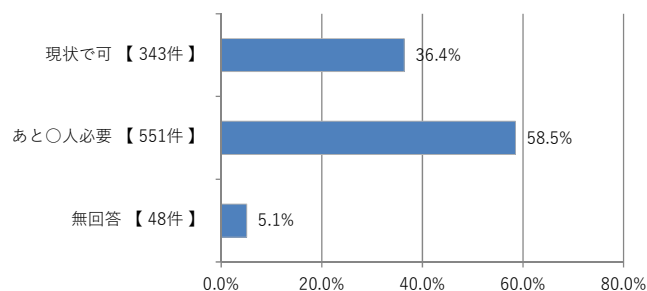


問2（2）安定的な運営に必要な介護職（訪問介護員含む）の人数

安定的な運営に必要な介護職の人数は平均で2.4人となっており、「現状で可」とする事業所が36.4%となっている。

図表 0-2-2（N=942）

| | 対象事業者数 | 現状で可 | あと○人必要 ※常勤換算ではなく実人数 | 平均必要人数（人） | 無回答 |
|----|--------|------|---------------------|-----------|------|
| | | 件数 | 人数 | 人数 | 件数 |
| 全体 | (件) | 942 | 343 | 551 | 48 |
| | (%) | 100% | 36.4% | 58.5% | 5.1% |

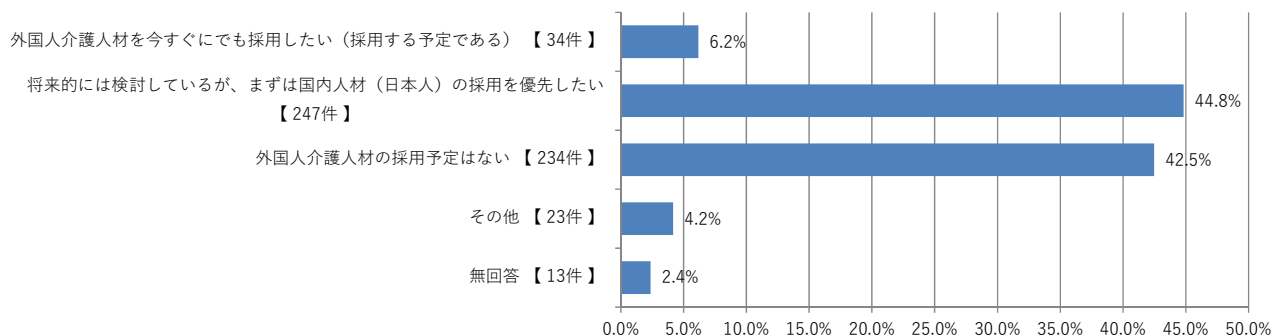


問2（3）不足する職員について、外国人介護人材を充てる予定はありますか。

<（2）で「2.あと○人必要」と回答した方のみ>

外国人介護人材を充てる予定については、「将来的には検討しているが、まずは国内人材の採用を優先したい」が44.8%と最も多く、次いで、「外国人介護人材の採用予定はない」が42.5%となっている。

図表 0-2-3（N=551）



問2（4）介護職（訪問介護員含む）の総数について。

※常勤換算ではなく実人数

介護職の総数は、正規職員が平均で8.8人、非正規職員が平均で7.1人となっている。

図表 0-2-4（N=942）

| | 対象事業者数 | 正規職員（人） | 非正規職員（人） |
|----|--------|---------|----------|
| 全体 | 942 | 8.8 | 7.1 |

問2（5）現在雇用している介護職（訪問介護員含む）の性別毎の人数（実数）について

※常勤換算ではなく実人数

現在雇用している介護職の性別毎の人数は、男性が平均で3.9人、女性が平均で11.7人となっている。

図表 0-2-5（N=942）

| | 対象事業者数 | 男性（人） | 女性（人） |
|----|--------|-------|-------|
| 全体 | 942 | 3.9 | 11.7 |

問2（6）介護職（訪問介護員含む）の平均年齢について

介護職の平均年齢は、46.7歳となっている。

図表 0-2-6（N=942）

| | 対象事業者数 | 平均年齢（歳） |
|----|--------|---------|
| 全体 | 942 | 46.7 |

問2（7）介護職（訪問介護員含む）の有資格者数

※1人で複数所持している場合は全て計上

介護職の有資格者数の平均は、「介護福祉士」が9.3人、「実務者研修」が2.6人、「初任者研修」が3.0人、「旧ヘルパー1級」が1.0人、「旧ヘルパー2級」が4.8人、「旧介護職員基礎研修」が0.6人となっている。

図表 0-2-7（N=942）

| | 対象事業者数 | 平均値（人） | | | | | |
|----|--------|--------|-------|-------|---------|---------|-----------|
| | | 介護福祉士 | 実務者研修 | 初任者研修 | 旧ヘルパー1級 | 旧ヘルパー2級 | 旧介護職員基礎研修 |
| 全体 | 942 | 9.3 | 2.6 | 3.0 | 1.0 | 4.8 | 0.6 |

問2（8）直近1年間の介護職（訪問介護員含む）の採用率について

直近1年間の介護職の採用率は、平均で23.2%となっている。

図表 0-2-8（N=942）

| | 対象事業者数 | 採用率（%） |
|----|--------|--------|
| 全体 | 942 | 23.2 |

問2（9）直近1年間の介護職（訪問介護員含む）の離職率について

直近1年間の介護職の離職率は、平均で16.7%となっている。

図表 0-2-9 (N=942)

| | 対象事業者数 | 離職率（％） |
|----|--------|--------|
| 全体 | 942 | 16.7 |

問2（10）介護職（訪問介護員含む）の平均在職年数

介護職の平均在職年数は、5.0年となっている。

図表 0-2-10 (N=942)

| | 対象事業者数 | 平均在職年数（年） |
|----|--------|-----------|
| 全体 | 942 | 5.0 |

問2（11）派遣労働者の受入れについて ※労働者派遣法に基づき派遣会社から派遣された者

派遣労働者の受入れについては、平均で「介護職員」が0.57人、「訪問介護員」が0.07人、「看護職員」が0.09人、「一般事務」が0.003人、「その他の職種」で0.014人となっている。

図表 0-2-11 (N=942)

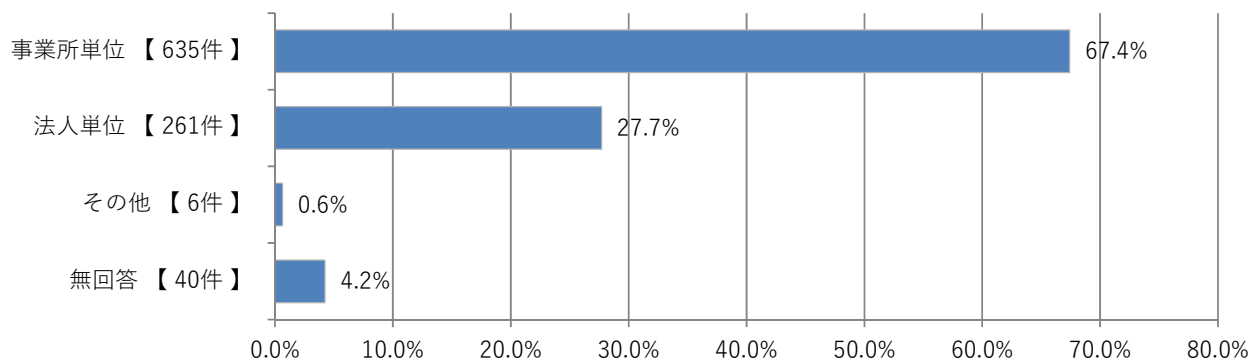
| | 対象事業者数 | 平均値（人） | | | | |
|----|--------|--------|-------|------|-------|--------|
| | | 介護職員 | 訪問介護員 | 看護職員 | 一般事務 | その他の職種 |
| 全体 | 942 | 0.57 | 0.07 | 0.09 | 0.003 | 0.014 |

| | 対象事業者数 | 平均値（人） |
|---------|--------|--------|
| その他の職種 | 12 | 0.014 |
| 運転手 | 1 | 0.002 |
| 機能訓練指導員 | 1 | 0.001 |
| 生活相談員 | 1 | 0.001 |
| 清掃業務 | 2 | 0.002 |
| 調理 | 5 | 0.005 |
| 理学療法士 | 2 | 0.002 |

問2（12）職員の採用単位

職員の採用単位は、「事業所単位」が67.4%と最も多く、次いで、「法人単位」が27.7%となっている。

図表 0-2-12 (N=942)

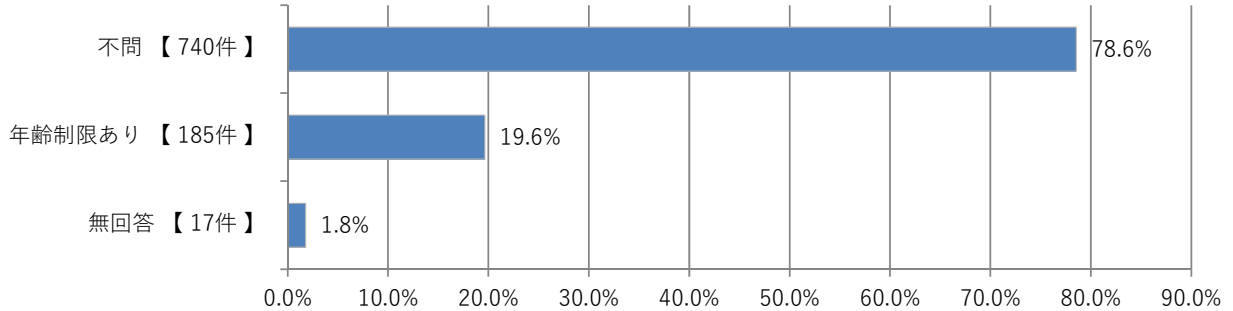


問2（13）介護職の採用対象範囲

1.年齢

年齢は、「不問」が78.6%と最も多く、「年齢制限あり」とするものは19.6%となっている。

図表 0-2-13 (N=942)

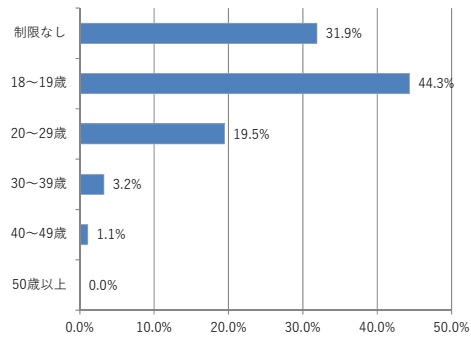


年齢制限については、下限が「18～19歳から」とするものが44.3%となっており、上限が「60～64歳まで」とするものが32.4%となっている。

図表 0-2-14 (N=185)

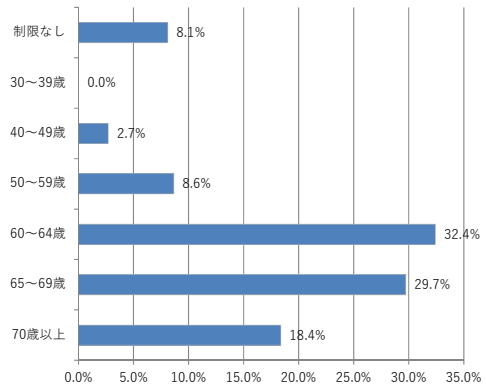
年齢制限（○歳以上）

| 制限なし | 1歳 | 2歳 | 3歳 | 4歳 | 5歳以上 |
|--------|------|-------|-------|-------|------|
| 対象事業者数 | 89 | 09 | 09 | 09 | 02 |
| 全体 (件) | 185 | 59 | 82 | 36 | 6 |
| 全体 (%) | 100% | 31.9% | 44.3% | 19.5% | 3.2% |



年齢制限（○歳以下）

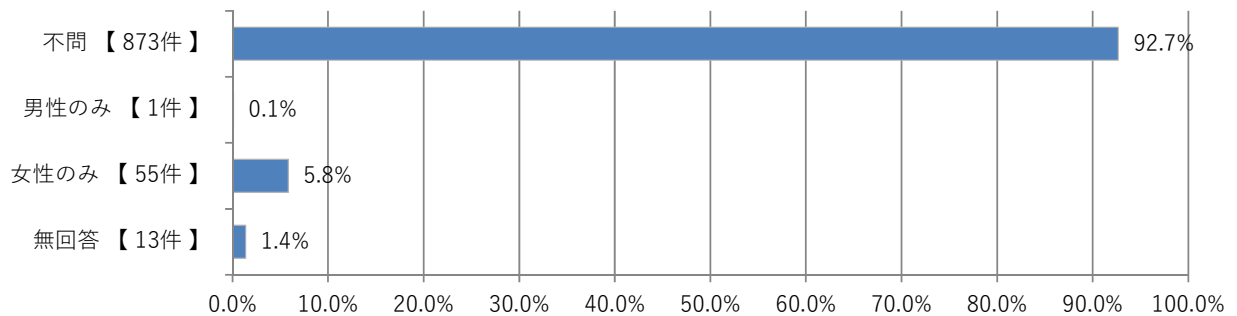
| 制限なし | 3歳 | 4歳 | 5歳 | 6歳 | 6歳 | 7歳 |
|--------|------|------|------|------|------|-------|
| 対象事業者数 | 09 | 09 | 09 | 04 | 09 | 05 |
| 全体 (件) | 185 | 15 | 0 | 5 | 16 | 60 |
| 全体 (%) | 100% | 8.1% | 0.0% | 2.7% | 8.6% | 32.4% |



2.性別

性別は、「不問」が92.7%と最も多く、「女性のみ」が5.8%となっている。

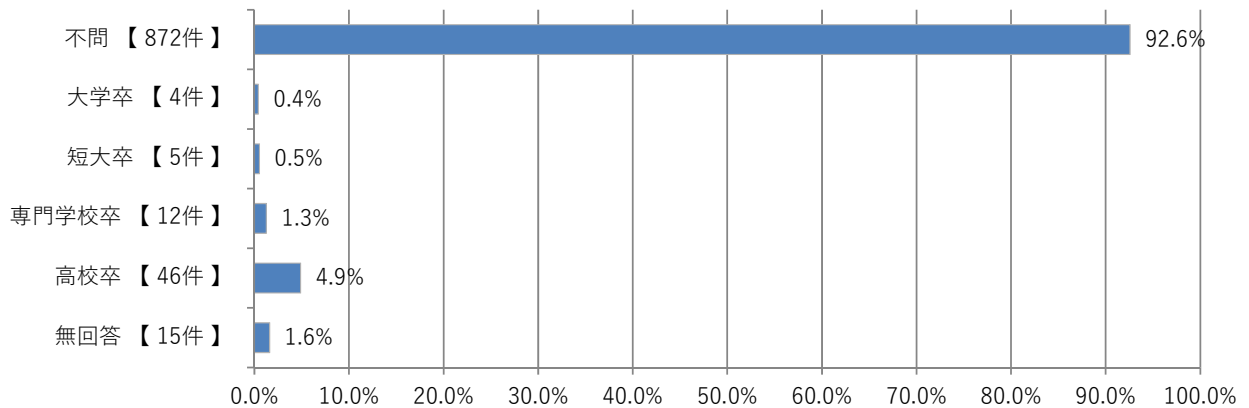
図表 0-2-15 (N=942)



3.学歴

学歴は、「不問」が92.6%と最も多く、次いで、「高校卒」が4.9%となっている。

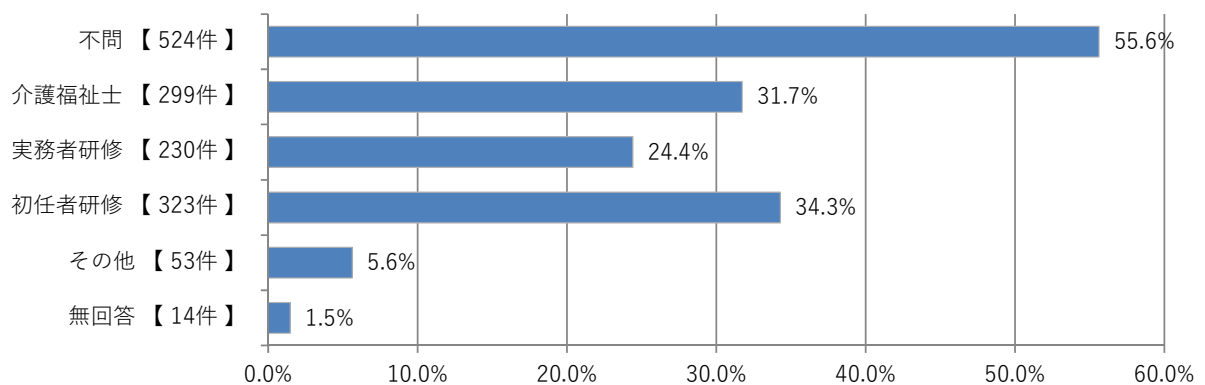
図表 0-2-16 (N=942)



4.資格

資格は、「不問」が55.6%と最も多く、次いで、「初任者研修」が34.3%、「介護福祉士」が31.7%、「実務者研修」が24.4%、「その他」が5.6%となっている。

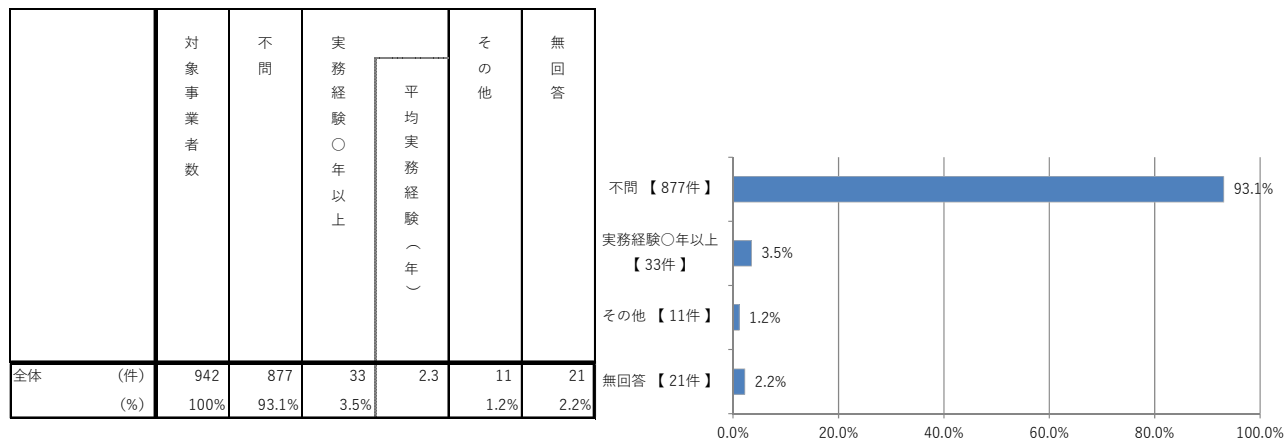
図表 0-2-17 (N=942)



5.経験

経験は、「不問」が93.1%と最も多く、次いで、「実務経験〇年以上」が3.5%となっており、必要とする実務経験年数の平均は2.3年となっている。

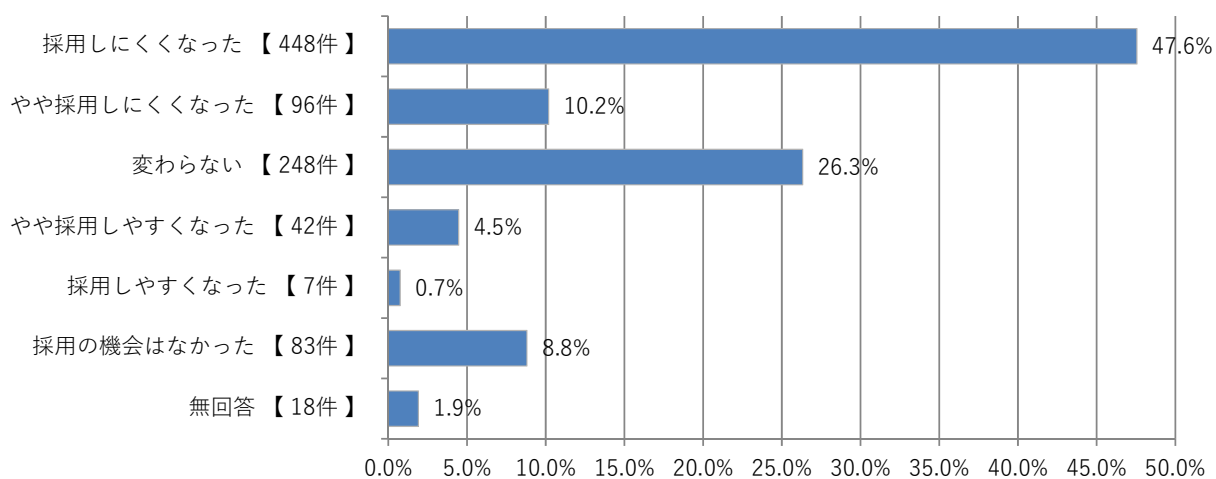
図表 0-2-18 (N=942)



問2（14）1年前と比較して職員の採用のしやすさ

1年前と比較して職員の採用のしやすさは、「採用しにくくなった」が47.6%と最も多く、次いで、「変わらない」が26.3%、「やや採用しやすくなった」が10.2%、「採用の機会はなかった」が8.8%、「やや採用しやすくなった」が4.5%、「採用しやすくなった」が0.7%となっている。

図表 0-2-19 (N=942)



問3 職場環境や業務の効率化について

問3（1）直近1年間の有給休暇の取得率（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

直近1年間の有給休暇の取得率は、平均で59.8%となっている。

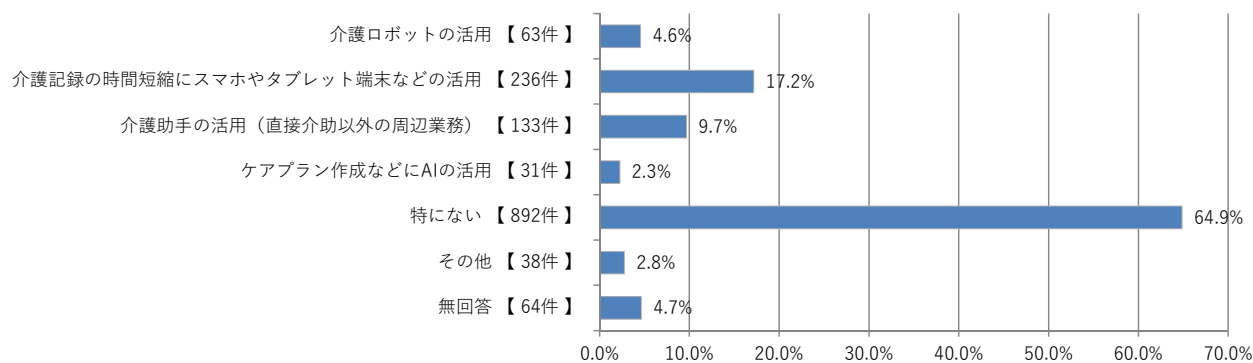
図表 0-3-1 (N=1,375)

| | 対象事業者数 | 平均値（％） |
|----|--------|--------|
| 全体 | 1,375 | 59.8 |

問3（2）生産性向上や業務の効率化のため導入しているもの [複数回答可]

生産性向上や業務の効率化のために導入しているものは、「特にない」が64.9%と最も多く、次いで、「介護記録の時間短縮にスマホやタブレット端末などの活用」が17.2%、「介護助手の活用」が9.7%、「介護ロボットの活用」が4.6%、「その他」が2.8%、「ケアプラン作成などにAIの活用」が2.3%となっている。

図表 0-3-2 (N=1,375)

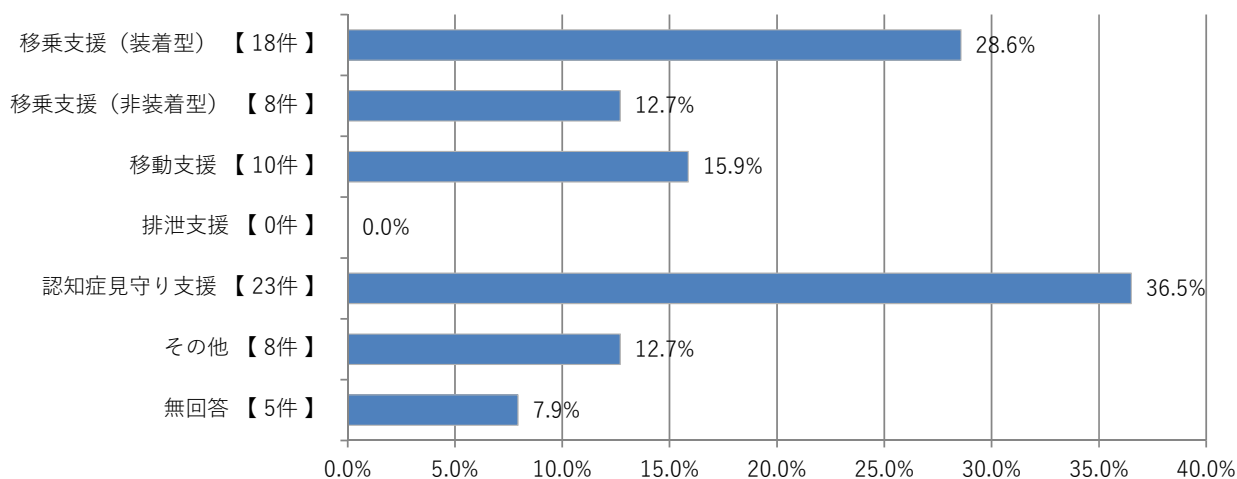


問3（3）介護ロボットの種別と台数

＜（2）で「1.介護ロボットの活用」と回答した方のみ＞ [複数回答可]

介護ロボットの種別は、「認知症見守り支援」が36.5%と最も多く、次いで、「移乗支援（装着型）」が28.6%、「移動支援」が15.9%、「移乗支援（非装着型）」が12.7%、「その他」が12.7%となっている。

図表 0-3-3（N=63）



介護ロボットの平均台数は、「移乗支援（装着型）」が0.7台、「移乗支援（非装着型）」が0.2台、「移動支援」が0.3台、「認知症見守り支援」が1.9台、「その他」が0.2台となっている。

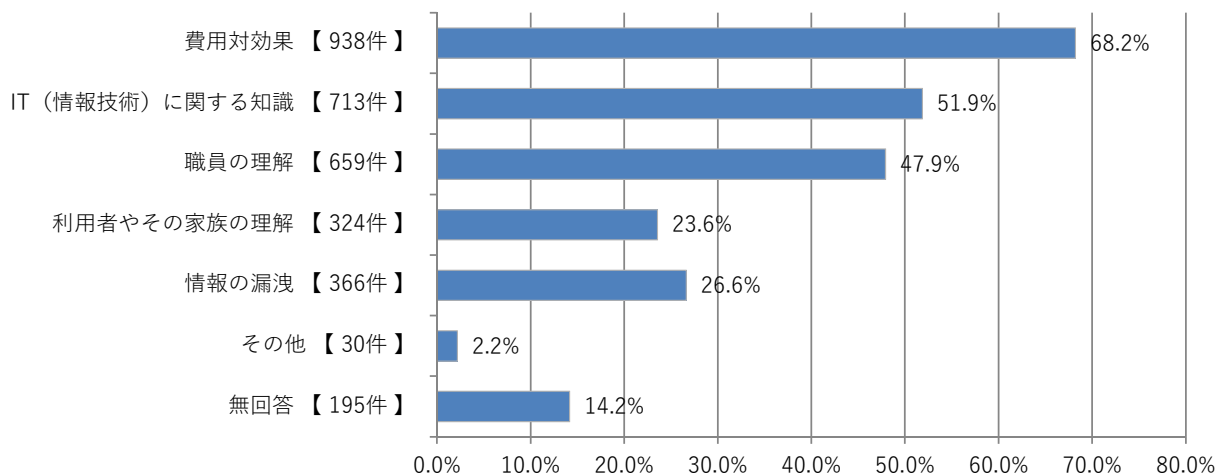
図表 0-3-4（N=63）

| | 対象事業者数 | 移乗支援（装着型） | 移乗支援（非装着型） | 移動支援 | 排泄支援 | 認知症見守り支援 | その他 | その他 | |
|----|--------|-----------|------------|------|------|----------|-----|-----------|-----|
| | | | | | | | | 台数 | （台） |
| 全体 | 63 | 0.7 | 0.2 | 0.3 | - | 1.9 | 0.2 | 会話ロボット | 2台 |
| | | | | | | | | ベッドセンサー | 3台 |
| | | | | | | | | 見守りキューブ | 1台 |
| | | | | | | | | 見守り支援 | 5台 |
| | | | | | | | | メンタルロボットバ | 1台 |
| | | | | | | | | ルンバ、掃除機 | 不明 |
| | | | | | | | | 看取り対応 | 不明 |

問3（4）IT導入など生産性向上や業務効率化に向けた課題 [複数回答可]

生産性向上や業務効率化に向けた課題は、「費用対効果」が68.2%と最も多く、次いで、「ITに関する知識」が51.9%、「職員の理解」が47.9%、「情報の漏洩」が26.6%、「利用者やその家族の理解」が23.6%と続いている。

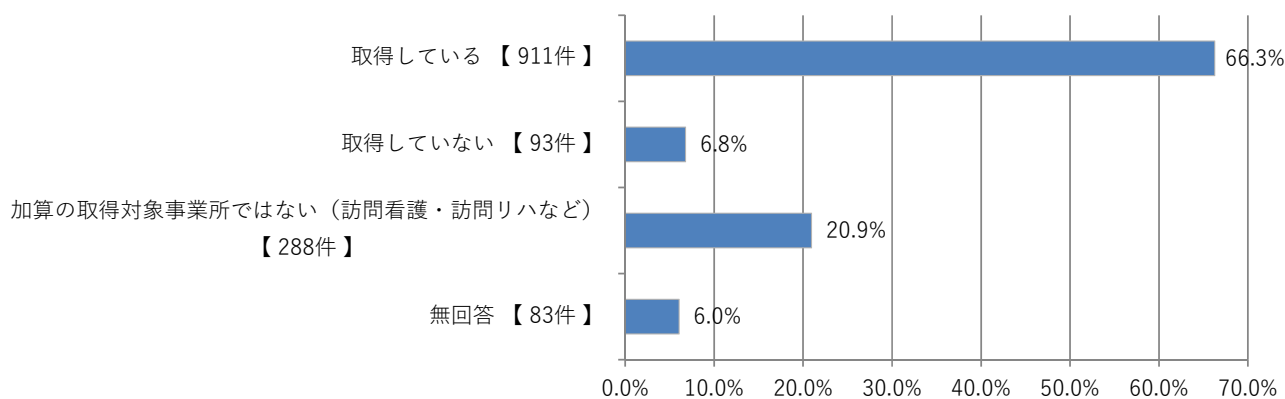
図表 0-3-5 (N=1,375)



問3（5）介護職員処遇改善加算（介護職員等特定処遇改善加算含む）を取得していますか。

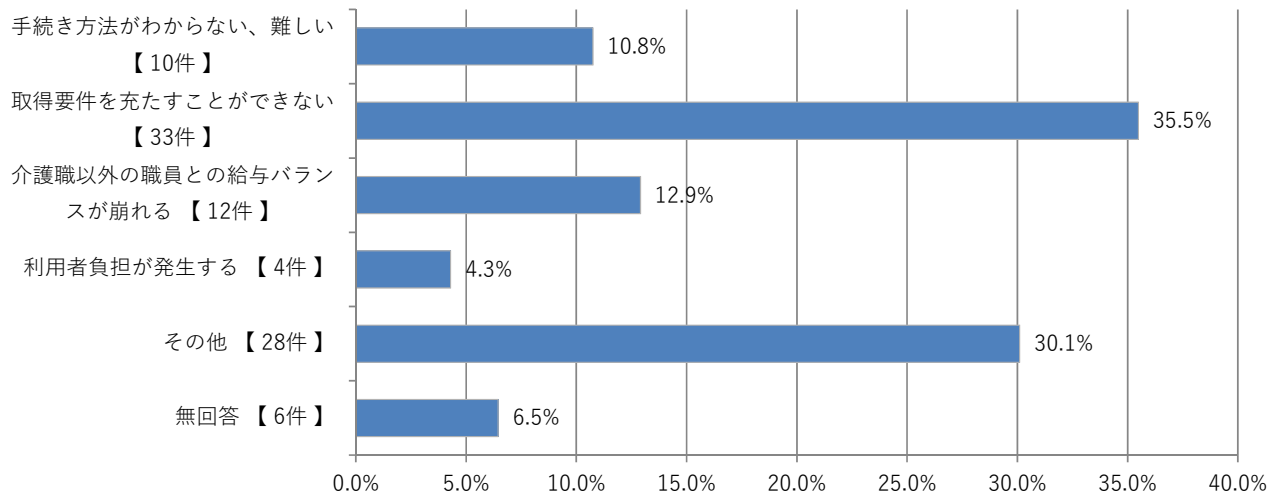
介護職員処遇改善加算については、「取得している」が66.3%と最も多く、次いで、「加算の取得対象事業者ではない」が20.9%、「取得していない」が6.8%となっている。

図表 0-3-6 (N=1,375)



問3（6）未取得の理由は何ですか。＜（5）で「2.取得していない」と回答した方のみ＞
 未取得の理由は、「取得要件を充たすことができない」が最も多く、35.5%となっている。

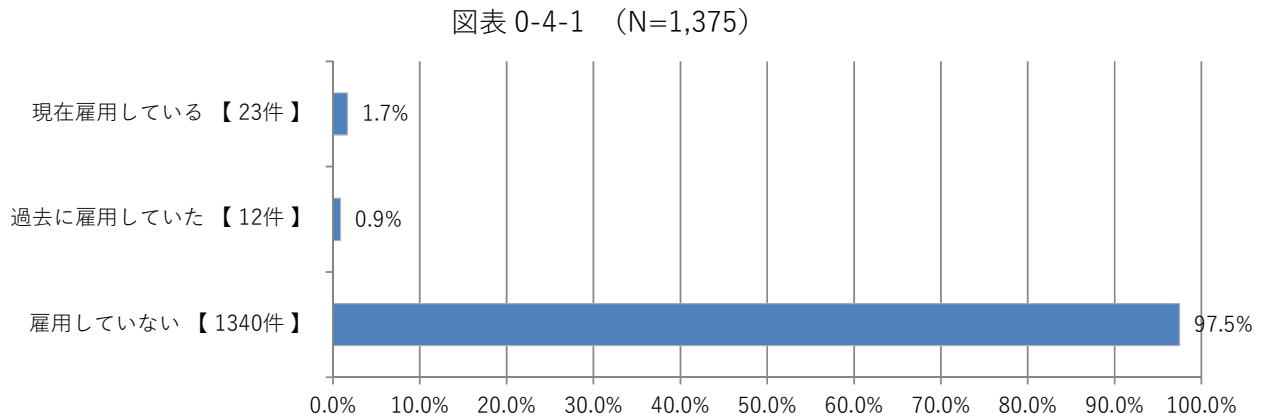
図表 0-3-7 （N=93）



問4 外国人介護人材について

問4（1）外国人介護職員を雇用していますか

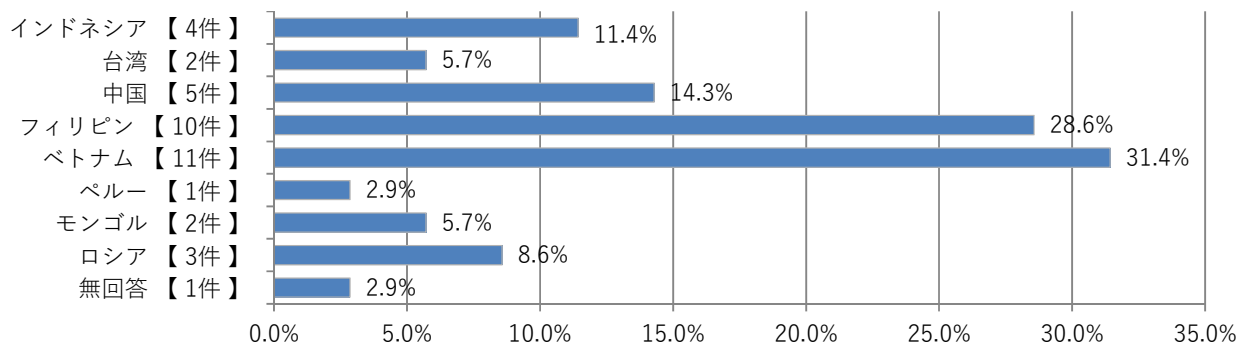
外国人介護職員を雇用については、「雇用していない」が97.5%と最も多く、「現在雇用している」が1.7%、「過去に雇用していた」が0.9%となっている。



問4（2）雇用している又は雇用していた外国人介護職員の国籍、雇用人数、在留資格を記入してください。

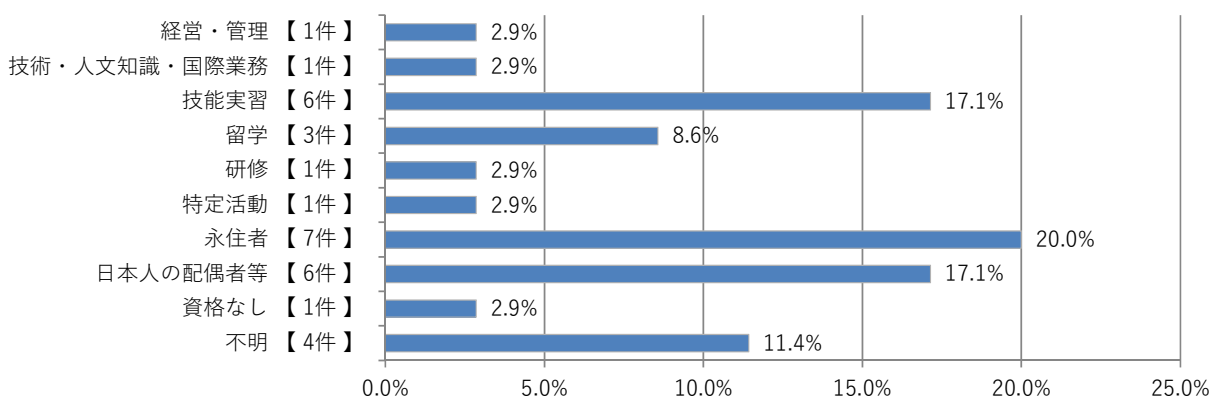
外国人介護職員の国籍は、「ベトナム」が31.4%と最も多く、次いで、「フィリピン」が28.6%、「中国」が14.3%、「インドネシア」が11.4%となっている。

図表 0-4-2 (N=35)



在留資格は、「永住者」が20.0%と最も多く、次いで、「技能実習」と「日本人の配偶者等」が17.1%となっている。

図表 0-4-3 (N=35)



雇用人数は、全体の平均で1.9人となっており、「ベトナム」が0.8人、「中国」、「フィリピン」が0.4人、「インドネシア」が0.2人となっている。

図表 0-4-4 (N=35)

| | 対象事業者数 | インドネシア | 台湾 | 中国 | フィリピン | ベトナム | ペルー | モンゴル | ロシア | 全体平均 |
|--------|--------|--------|-----|-----|-------|------|-----|------|-----|------|
| 全体 (人) | 35 | 0.2 | 0.1 | 0.4 | 0.4 | 0.8 | 0.0 | 0.1 | 0.1 | 1.9 |

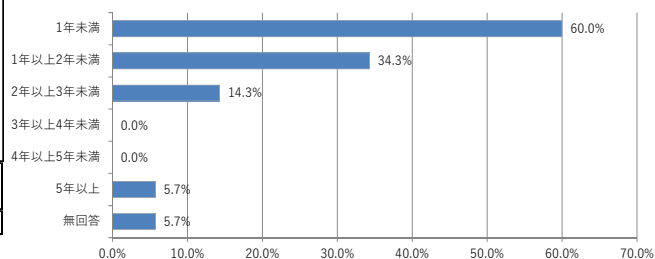
問4（3）外国人介護職員はどのくらいの期間従事していますか（していましたか）、期間ごとに人数をお答えください。

外国人介護職員の従事期間は、「1年未満」が60.0%と最も多く、次いで、「1年以上2年未満」が34.3%、「2年以上3年未満」が14.3%となっている。

期間ごとの人数の平均は、「1年未満」が1.1人と最も多く、次いで、「1年以上2年未満」が0.3人、「2年以上3年未満」が0.2人、「5年以上」が0.1人となっている。

図表 0-4-5（N=35）

| | 対象事業者数 | 1年未満 | 1年以上2年未満 | 2年以上3年未満 | 3年以上4年未満 | 4年以上5年未満 | 5年以上 | 無回答 |
|---------|--------|-------|----------|----------|----------|----------|------|------|
| 全体 (件) | 35 | 21 | 12 | 5 | 0 | 0 | 2 | 2 |
| (%) | - | 60.0% | 34.3% | 14.3% | 0.0% | 0.0% | 5.7% | 5.7% |
| 平均値 (人) | 35 | 1.1 | 0.3 | 0.2 | - | - | 0.1 | - |

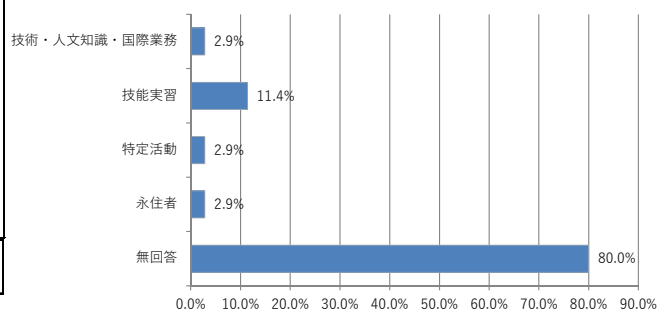


問4（4）採用までの外国人介護職員特有の費用（日本人職員では発生しない費用）はどれくらいかかりましたか。

採用までの職員特有の費用は、「技能実習」が11.4%で平均額は471,538円となっており、「特定活動」が2.9%で平均額が110,000円となっている。全体の平均額は334,000円となっている。

図表 0-4-6（N=35）

| | 対象事業者数 | 技術・人文知識・国際業務 | 技能実習 | 特定活動 | 永住者 | 無回答 | 全体 |
|---------|--------|--------------|---------|---------|------|-------|---------|
| 全体 (件) | 35 | 1 | 4 | 1 | 1 | 28 | |
| (%) | 100% | 2.9% | 11.4% | 2.9% | 2.9% | 80.0% | |
| 平均額 (円) | 35 | 0 | 471,538 | 110,000 | 0 | - | 334,000 |
| 人数 (人) | 20 | 1 | 13 | 5 | 1 | 0 | |

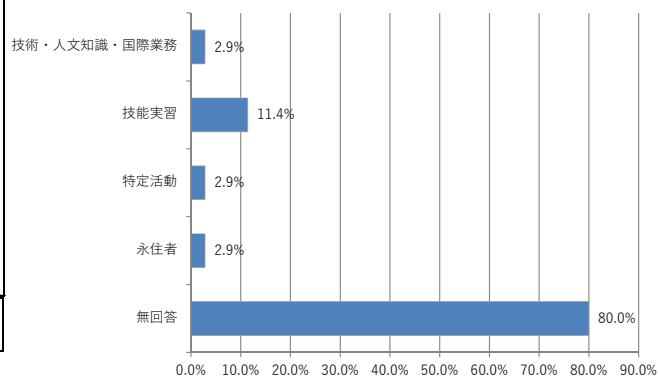


問4（5）採用後の外国人介護職員特有の費用（日本人職員では発生しない費用）はどれくらいかかっていますか。

採用後の外国人介護職員特有の費用は、「技能実習」が11.4%で平均34,615円かかっており、「技術・人文知識・国際業務」が2.9%で平均50,000円かかっており、「特定活動」が2.9%で平均30,000円かかっている。全体の平均額は32,500円となっている。

図表 0-4-7 (N=35)

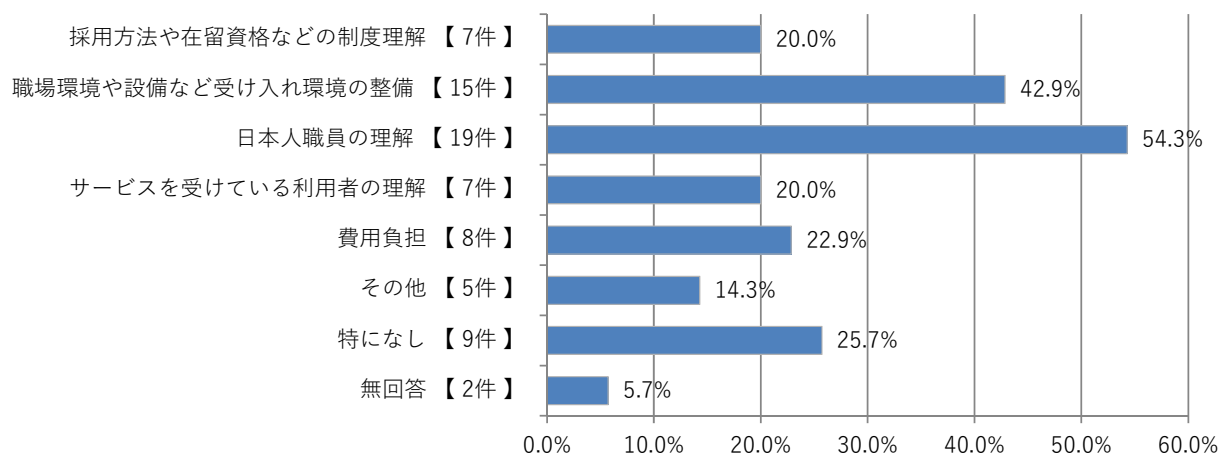
| | 対象事業者数 | 技術・人文知識・国際業務 | 技能実習 | 特定活動 | 永住者 | 無回答 | 全体 |
|---------|--------|--------------|--------|--------|------|-------|--------|
| 全体 (件) | 35 | 1 | 4 | 1 | 1 | 28 | |
| (%) | 100% | 2.9% | 11.4% | 2.9% | 2.9% | 80.0% | |
| 平均額 (円) | 35 | 50,000 | 34,615 | 30,000 | 0 | - | 32,500 |
| 人数 (人) | 20 | 1 | 13 | 5 | 1 | 0 | |



問4（6）外国人介護職員を雇用に至るまで何がたいへんでしたか。 [複数回答可]

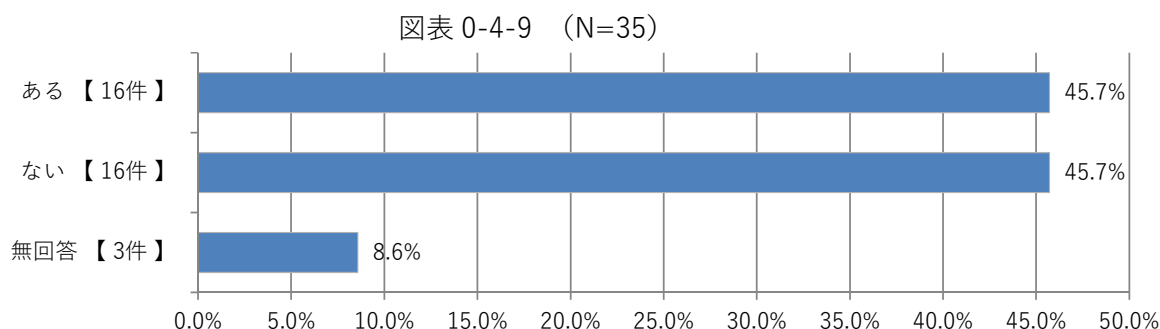
外国人介護職員の雇用に至るまでに大変なことは、「日本人職員の理解」が54.3%と最も多く、次いで、「職場環境や設備など受け入れ環境の整備」が42.9%、「特になし」が25.7%、「費用負担」が22.9%となっている。

図表 0-4-8 (N=35)



問4（7）外国人介護職員に対し、独自に行っている（又は行っていた）支援策はありますか。

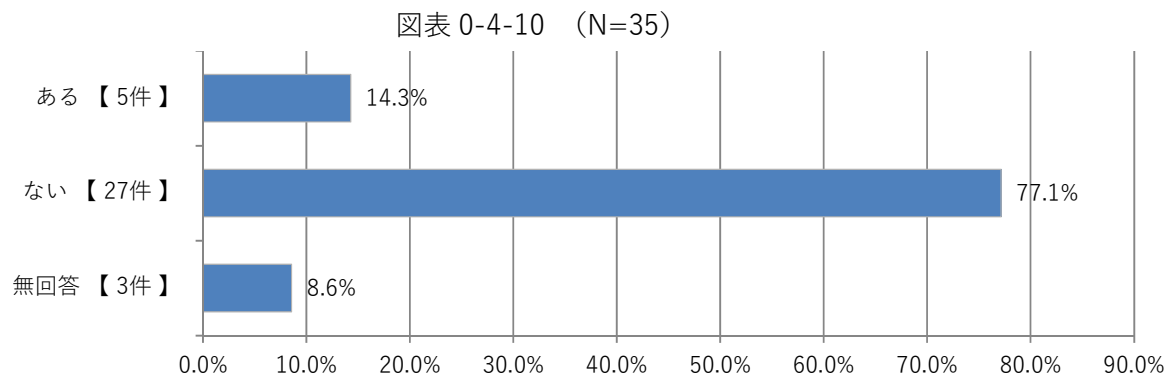
外国人介護職員に対する独自の支援策については、「ある」と「ない」がそれぞれ45.7%となっている。



| 具体的支援策 |
|--|
| 休日支援(日本文化を学ぶ機会の提供)、日本語教育(外部講師の採用)、技能講習(試験対策) |
| 業務の流れ等の用紙を翻訳して渡していた |
| 記録(日本語)の記入をわかりやすくした。申し送りもゆっくりとわかるように伝えること等 |
| 口頭説明では理解できないことがあり、文章にして説明を行った。ひらがなでフリガナもつけた。 |
| 写真に説明書きのついたマニュアルも作成した。 |
| コミュニケーションを多くする |
| 在宅の提供、勤務後のタクシー送迎 |
| 資料等を母国語に直して渡す |
| 日本語学習、生活支援(買い物、通院、行政等手続き、他) |
| 日本語のプライベートレッスン。生活用品等の準備 |
| 日本語の読み書きを教える |
| 日本語は多少できたので、表にローマ字やカタカナを手書きした |
| 日本語を覚えるために協力、衣類や生活用品など自分の家で使っていないものなど寄付 |
| 筆記の代筆 |
| 家賃は会社負担 |

問4（8）外国人介護職員と一緒に働く日本人職員に対し、独自に行っている（又は行っていた）支援策はありますか。

日本人職員に対する独自の支援策は、「ない」が77.1%となっており、「ある」が14.3%となっている。

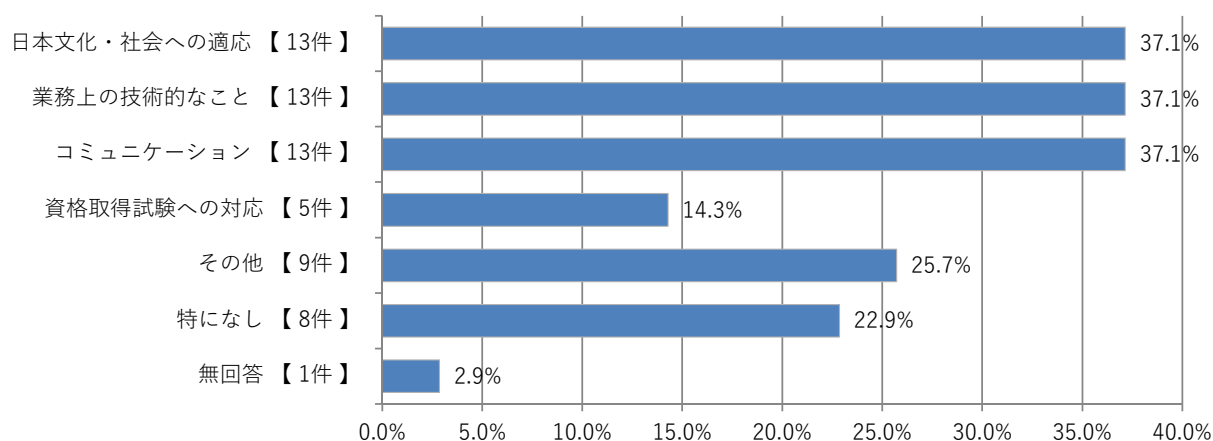


| 具体的支援策 |
|--|
| 記録の書き方の支援 |
| 注意する所があった場合の言い方や話す場所に配慮する。一緒に行動し説明をして、まず見てもらうこと。文化の違いについて説明。 |
| 常に話し合っってよい方法を考える |
| 日本の生活習慣を知らせる |
| 文化の違いへの理解 |
| 理解するための講習会 |

問4（9）外国人介護職員が日常生活や業務の中で困っている（又は困っていた）と思われることはありますか。〔複数回答可〕

外国人介護職員が日常生活や業務の中で困っていることは、「日本文化・社会への適応」と「業務上の技術的なこと」と「コミュニケーション」が37.1%と最も多くなっており、次いで、「その他」が25.7%、「特になし」が22.9%、「資格取得試験への対応」が14.3%となっている。

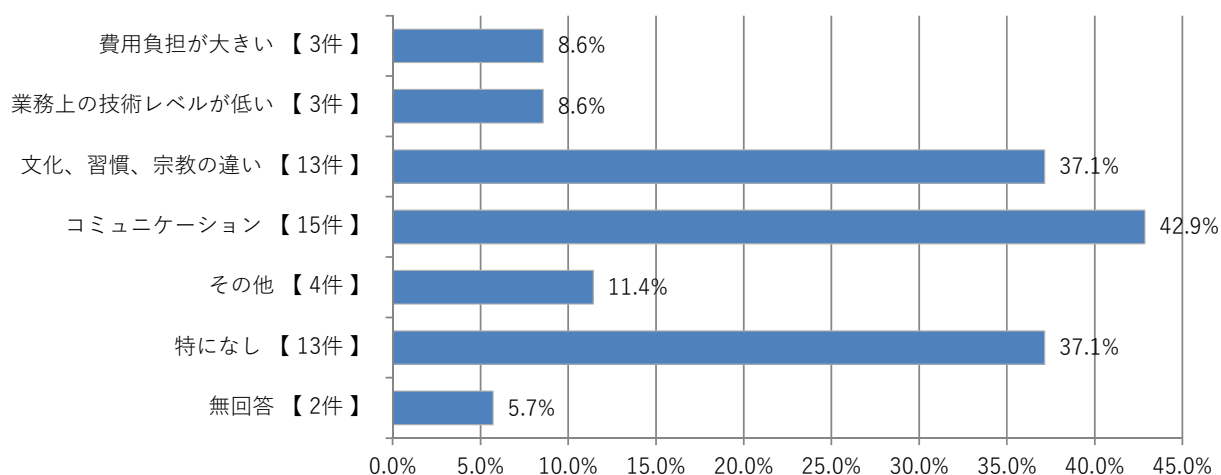
図表 0-4-11（N=35）



問4（10）外国人介護職員と一緒に働くにあたり事業所として困っている（又は困っていた）ことはありますか。〔複数回答可〕

外国人介護職員と一緒に働くにあたり事業所として困っていることは、「コミュニケーション」が42.9%と最も多く、次いで、「文化、習慣、宗教の違い」と「特になし」が37.1%、「その他」が11.4%、「費用負担が大きい」と「業務上の技術レベルが低い」が8.6%となっている。

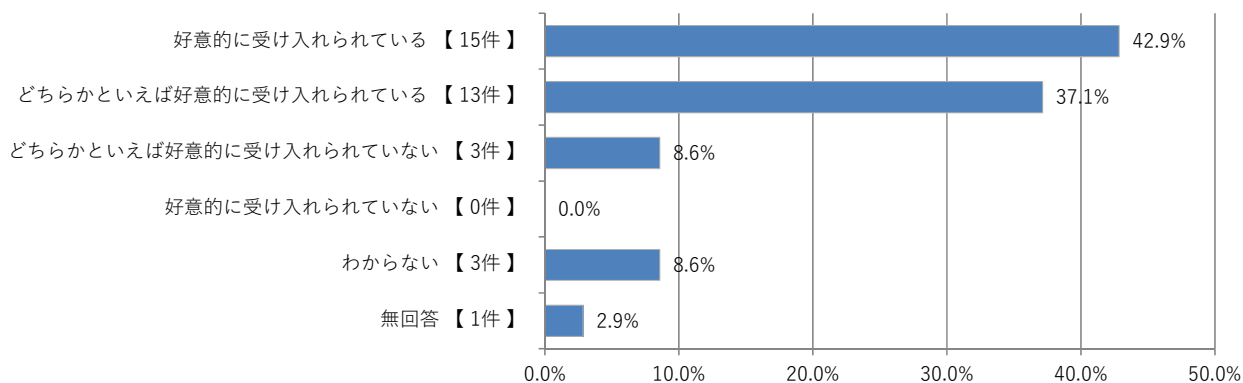
図表 0-4-12（N=35）



問4（11）サービス利用者からの反応について

サービス利用者からの反応については、「好意的に受け入れられている」が42.9%と最も多く、次いで、「どちらかといえば好意的に受け入れられている」が37.1%となっている。

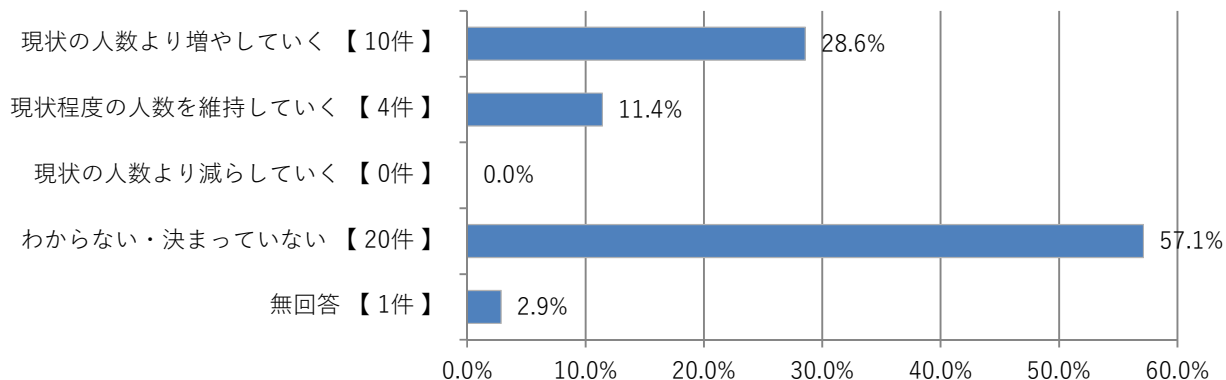
図表 0-4-13（N=35）



問4（12）外国人介護職員の今後の採用予定について

外国人介護職員の今後の採用予定については、「わからない・決まっていない」が57.1%と最も多く、次いで、「現状の人数より増やしていく」が28.6%となっている。

図表 0-4-14（N=35）



< 選択した理由 >

| |
|---|
| 1. 現状の人数より増やしていく |
| 全国的に介護人材が不足する中、特定技能者等の受け入れを行い人材を確保する必要があるため |
| 4. わからない・決まっていない |
| 文化の違いにより、他職員ともめていた |
| 外国人ということに限らず、介護をするに相応しければ採用していく |
| 外国人への理解が深くなれるか、利用者から言葉が伝わらないなどの声があがってしまうかもしれないなど不安な点があるため |

問4（13）外国人介護職員を雇用してよかった点、悪かった点を記入してください。

| |
|--|
| <よかった点> |
| 日本人よりもはるかに仕事に前向きであり、共に学び合う環境が日本人のレベルUPにつながった。 |
| 見守りの数が一人増えるだけでも事故を未然に防ぐことができた。 |
| 利用者からの反応は良い |
| 熱心に勉強したり頑張る姿勢は見られる。他職員と良い関係を築こうと努力。 |
| 仕事を真面目に行う。コミュニケーション能力が高い。日本語が上手。 |
| 外国人介護職員に触発され日本人職員にも意識の向上が見られる。 |
| 働く姿勢がとてもあり、一生懸命働いている。 |
| 明るく元気で入居者様も受け入れが良かった |
| 特に日本人外国人と差別的に考える必要性はいっさい感じたこともなく、職員間でもコミュニケーションをとり仲良く仕事をすることができ、実文化を学ぶチャンスもできお互いにとっても良い関係を作れた。現在10年以上働いてくれている。 |

| |
|---|
| <悪かった点> |
| 実習生へのあらゆる対応、法人としての取り決め事について前もって決めていないので間違ったり混乱したりした点 |
| 受け入れも初めてだった為体制も整っておらず職員への負担がかなりかかった |
| 自分自身を中心として行動することや意見が通らないと激昂する点 |
| 日本語は話せるが読み書きが出来なかったところが大変だった |
| 日本語は上手だが認知症の方への会話の意思疎通が難しく時々入居者様がますます不穏になってしまう。間違っていることを指導しても自分の思いをつらぬき通す。何度か注意すると「日本語わからない」と返答。清潔に関して手洗い整理整頓ができない。 |
| 日本人より感情がストレートで日本人の職員が我慢することも多く、外国人職員が1人になってしまう、又時間にルーズで遅刻も多い、怒ったら職場放棄する |
| 価値観の違いや生活様式の違いに対する説明や、病院受診の付き添い等、業務以外の時間がかなり必要となる。また、やはり手厚さとコストは比例するが、外国人介護職員が優遇されすぎている感が出てしまう。 |
| 文化の違いから絶対に謝らない、非を認めない |
| 日本語の表現が難しく伝わりにくい。 |
| 記録の書き方の指導が日本語を理解していなかったこともあって困った |
| 入社したフィリピンの方の生活状況が良くなかったようで仕事の継続ができなかった。文字(日本語)が書けないことがあり困った点でもあった。 |
| 書類への記入についてはフォローしている |

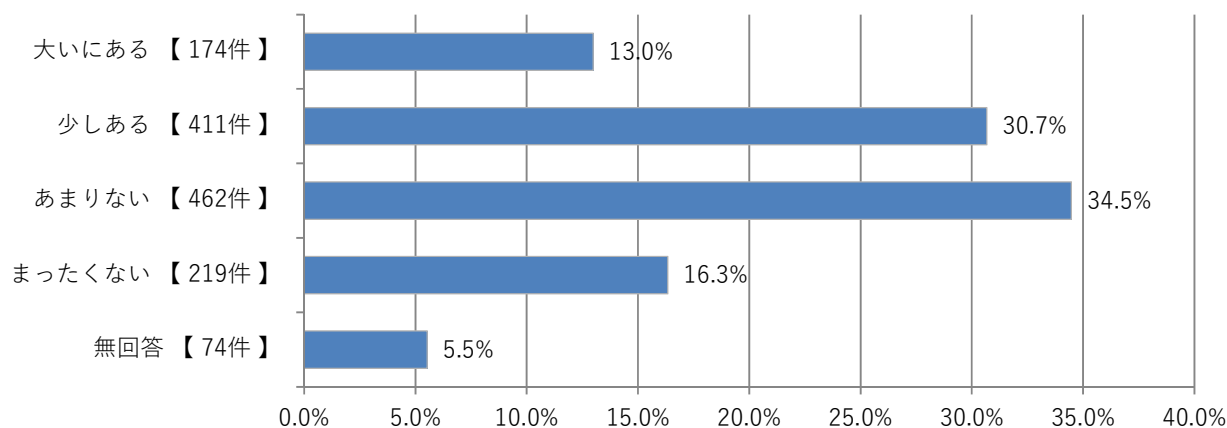
問4（14）外国人介護職員に関して意見・要望など記入してください。

| 意見・要望 |
|---|
| 技能実習は夜勤は複数人可ですが現実的ではない。まったく意味がないです。本人の修得に応じて一人夜勤を可能にするべきです。また、生活環境の違い、特にホームシックから体調をくずす実習生もおりサポートする生活指導員の業務量は増えます。交流会や相談所が足りていないと感じます。 |
| 一生懸命頑張ってくれている。一日の労働時間が長いのがかわいそうに思う |
| 今はまだ半年くらいなので様子を見ています |
| 音声入力やスマホ対応だと抵抗が少なくなるのでは |
| 日本で働くからには日本の常識を知ってほしい |
| 勉強熱心で呑み込みが早い。指導するにあたり、職員の態度や言葉使いを再度確認できる。 |
| 人材不足は日本産業全体の問題として認識していますが、経済産業の観点からも非営利企業(社会福祉法人)に対する施策を講じていただきたい。施設側の受け入れ要件を緩和いただきたい。 |

問4（15）外国人介護職員に関して関心はありますか。

外国人介護職員に関しての関心は、「あまりない」が34.5%と最も多く、次いで、「少しある」が30.7%、「まったくない」が16.3%、「大いにある」が13.0%となっている。

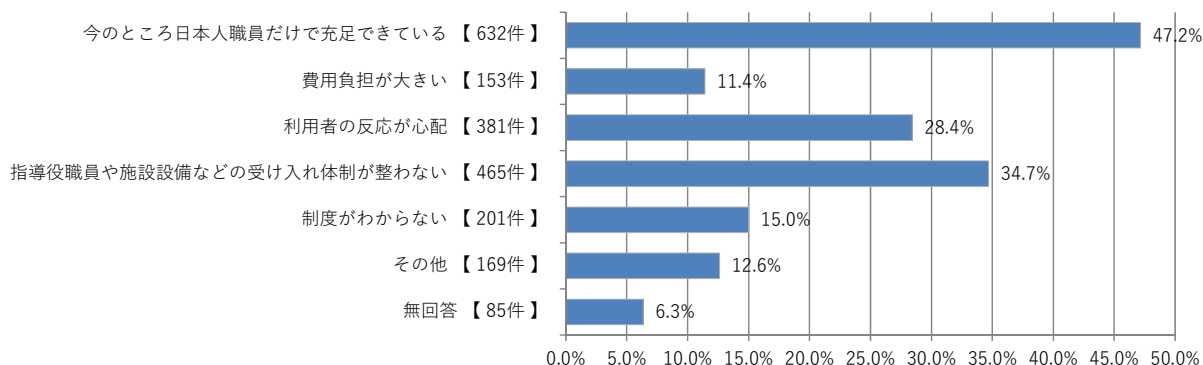
図表 0-4-15 (N=1,340)



問4（16）現在まで雇用に至っていない理由は何ですか。〔複数回答可〕

現在まで雇用に至っていない理由は、「今のところ日本人職員だけで充足できている」が47.2%と最も多く、次いで、「指導役職員や施設整備などの受け入れ体制が整わない」が34.7%、「利用者の反応が心配」が28.4%となっている。

図表 0-4-16（N=1,340）



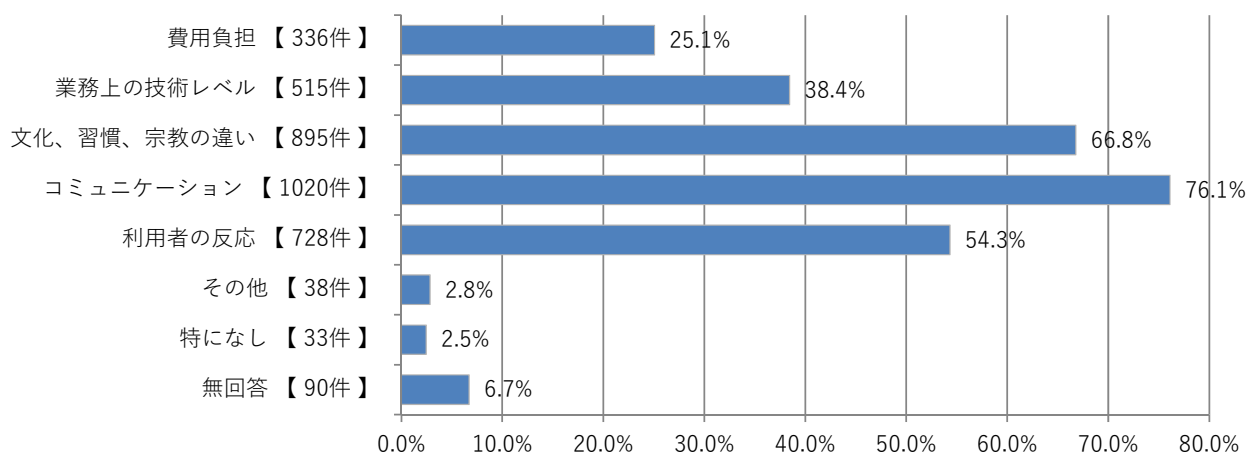
| その他内容 |
|----------------------------|
| 応募があれば検討する。制限をかけているわけではない。 |
| 介護職員は雇用していないため |
| 業務内容的に無理だと思う |
| 法人の人事採用基準に基づき |
| 予定をしていたが対象の国との問題で遅れてしまった |
| オープン三年未満のため |

※その他の回答は 426～429 ページに記載

問4（17）今後、外国人介護人材を雇用するとなった場合、不安なことはありますか。〔複数回答可〕

今後外国人介護人材を雇用する際の不安点は、「コミュニケーション」が76.1%と最も多く、次いで、「文化、習慣、宗教の違い」が66.8%、「利用者の反応」が54.3%、「業務上の技術レベル」が38.4%、「費用負担」が25.1%となっている。

図表 0-4-17（N=1,340）



①居宅介護支援

配布数 436/回収数 246/回収率 56.4%

問1 事業所について

問1（2）利用者の登録人数または施設入所者数は何人ですか。

利用者の登録人数の平均は114.3人となっている。

図表 1-1-1 (N=246)

| | 対象事業所数 | 登録人数（人） |
|--------|--------|---------|
| 居宅介護支援 | 246 | 114.3 |

問3 職場環境や業務の効率化について

問3（1）直近1年間の有給休暇の取得率（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

直近1年間の有給休暇の取得率は、平均で61.0%となっている。

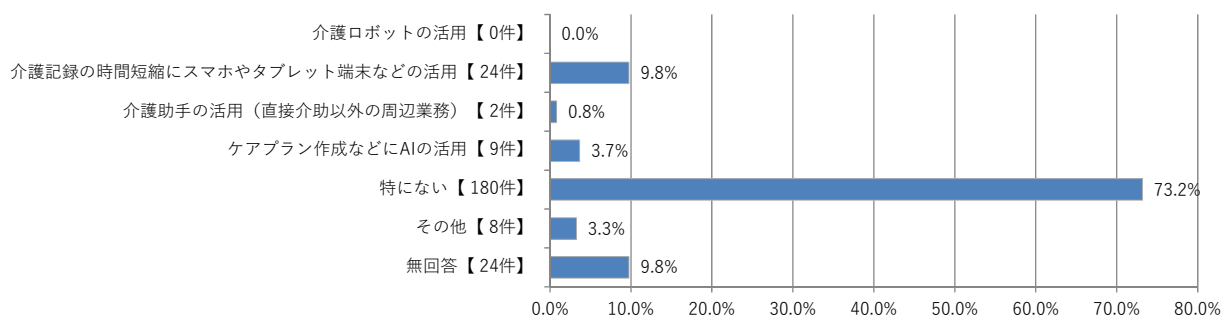
図表 1-3-1 (N=246)

| | 対象事業所数 | 平均値（％） |
|--------|--------|--------|
| 居宅介護支援 | 246 | 61.0 |

問3（2）生産性向上や業務の効率化のため導入しているもの [複数回答可]

生産性向上や業務の効率化のために導入しているものは、「特にない」が73.2%と最も多く、次いで、「介護記録の時間短縮にスマホやタブレット端末などの活用」が9.8%となっている。

図表 1-3-2 (N=246)



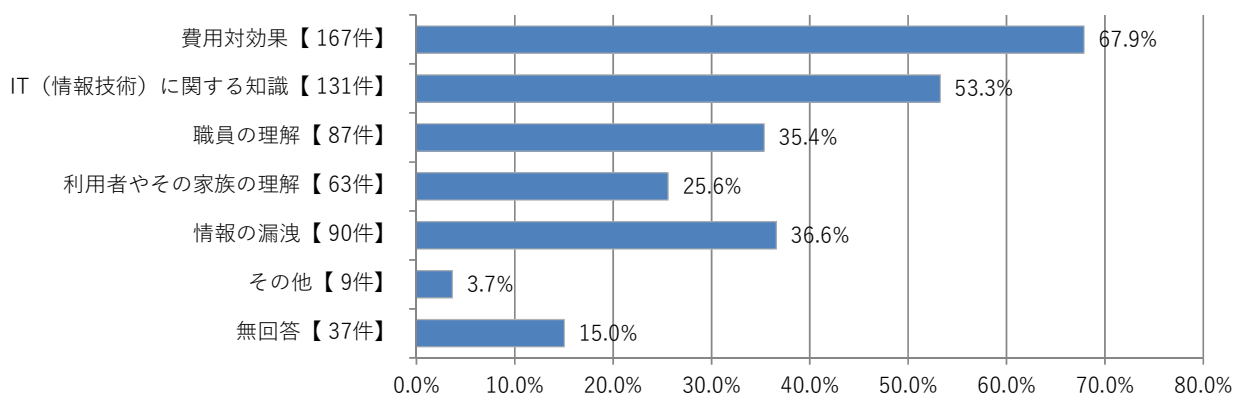
問3（3）介護ロボットの種別と台数

<（2）で「1.介護ロボットの活用」と回答した方のみ > [複数回答可]
 回答対象なし。

問3（4）IT導入など生産性向上や業務効率化に向けた課題 [複数回答可]

生産性向上や業務効率化に向けた課題は、「費用対効果」が67.9%と最も多く、次いで、「ITに関する知識」が53.3%、「情報の漏洩」が36.6%、「職員の理解」が35.4%、「利用者やその家族の理解」が25.6%と続いている。

図表 1-3-3 (N=246)

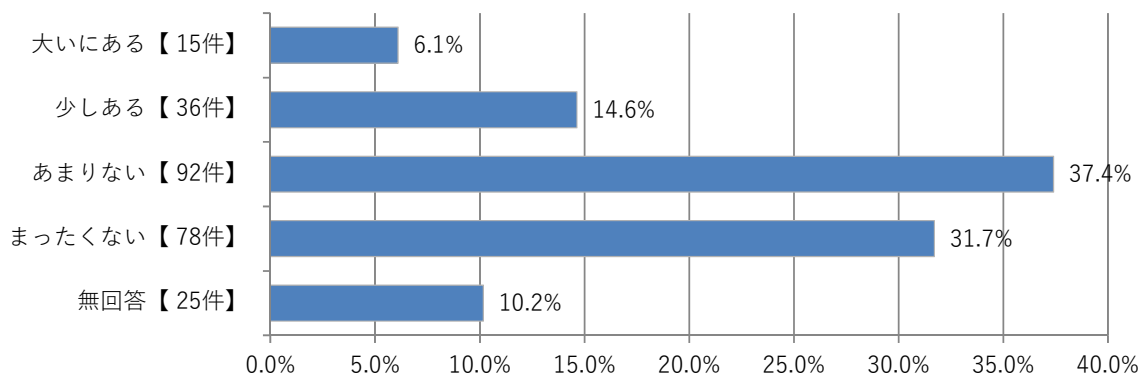


問4 外国人介護人材について

問4（15）外国人介護職員に関して関心はありますか。

外国人介護職員に関する関心は、「あまりない」が37.4%と最も多く、次いで、「まったくない」が31.7%、「少しある」が14.6%、「大いにある」が6.1%となっている。

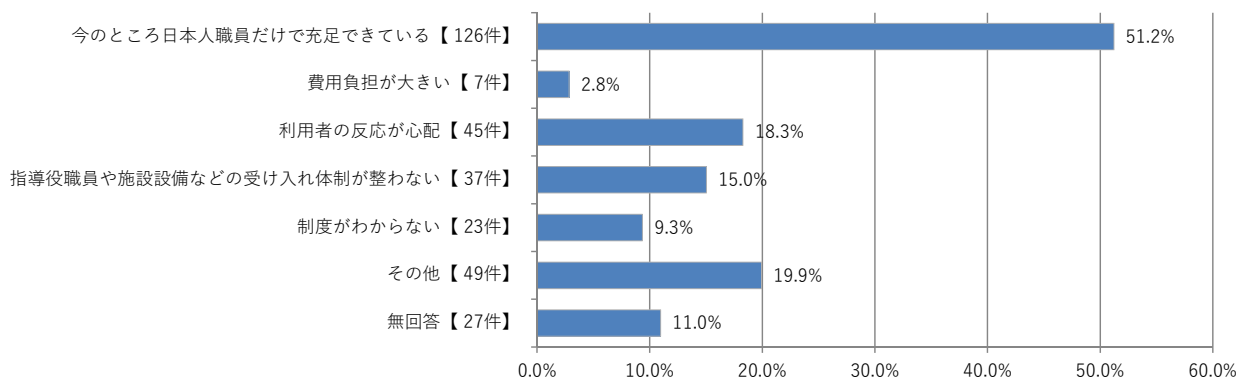
図表 1-4-1 (N=246)



問4（16）現在まで雇用に至っていない理由は何ですか。 [複数回答可]

現在まで雇用に至っていない理由は、「今のところ日本人職員だけで充足できている」が51.2%と最も多くなっている。

図表 1-4-2 (N=246)



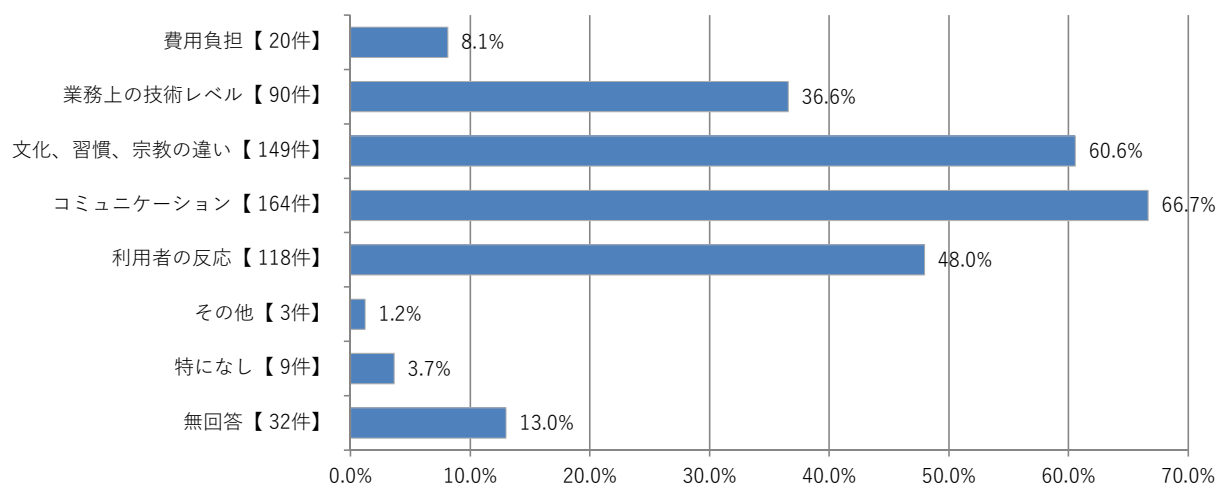
| その他の内容 |
|----------------------------|
| 職種柄(ケアマネジャー)考えたことがない |
| 今のところ必要性が生じていない |
| 応募があれば検討する。制限をかけているわけではない。 |
| ケアマネジメントには相当な語学力・理解力が必要 |
| 介護職のない事業だから |
| 求人を出しても応募がないため |

※その他の回答は 426～427 ページに記載

問4（17）今後、外国人介護人材を雇用するとなった場合、不安なことはありますか。[複数回答可]

今後外国人介護人材を雇用する際の不安点は、「コミュニケーション」が66.7%と最も多く、次いで、「文化、習慣、宗教の違い」が60.6%、「利用者の反応」が48.0%、「業務上の技術レベル」が36.6%、「費用負担」が8.1%となっている。

図表 1-4-3 (N=246)



②訪問介護

配布数 547/回収数 214/回収率 39.1%

問1 事業所について

問1（2）利用者の登録人数または施設入所者数は何人ですか。

利用者の登録人数の平均は52.6人となっている。

図表 2-1-1 (N=214)

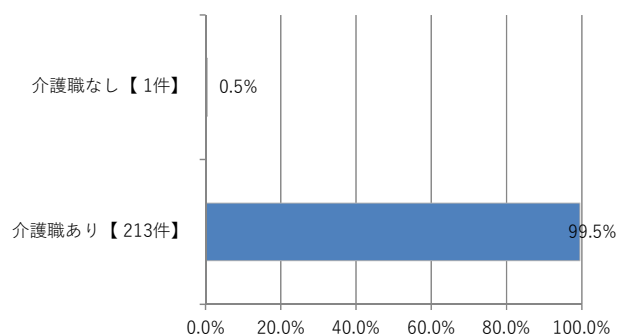
| | 対象事業所数 | 登録人数（人） |
|------|--------|---------|
| 訪問介護 | 214 | 52.6 |

問2 介護職（訪問介護員含む）について

問2（1）介護職（訪問介護員含む）の配置人数は何人ですか ※常勤換算数ではなく実人数
「介護職あり」が99.5%となっており、配置人数は平均で13.9人となっている。

図表 2-2-1 (N=214)

| | 対象事業所数 | 介護職あり | | 介護職なし | |
|------|----------|-------|-------|------------|------|
| | | 件数 | 割合 | 件数 | 割合 |
| 訪問介護 | (件) 214 | 213 | 99.5% | 1 | 0.5% |
| | (%) 100% | | | | |
| | | | | 平均配置人数 (人) | |
| | | | | 13.9 | |

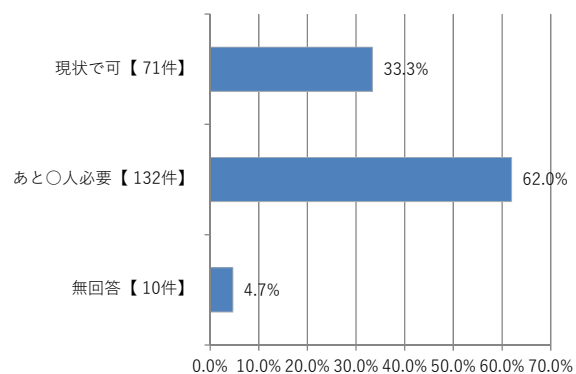


問2（2）安定的な運営に必要な介護職（訪問介護員含む）の人数

安定的な運営に必要な介護職の人数は平均で2.9人となっており、「あと〇人必要」が62.0%、「現状で可」が33.3%となっている。

図表 2-2-2 (N=213)

| | 対象事業所数 | 現状で可 | あと〇人必要 ※常勤換算ではなく実人数 | 平均必要人数 (人) | | 無回答 |
|------|----------|-------|---------------------|------------|------|-----|
| | | | | 件数 | 割合 | |
| 訪問介護 | (件) 213 | 71 | 132 | 2.9 | 10 | |
| | (%) 100% | 33.3% | 62.0% | | 4.7% | |

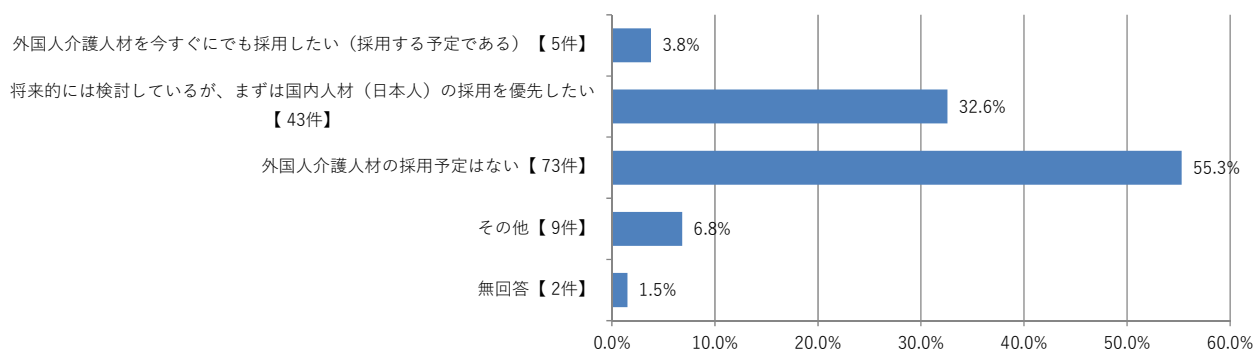


問2（3）不足する職員について、外国人介護人材を充てる予定はありますか。

<（2）で「2.あと○人必要」と回答した方のみ>

外国人介護人材を充てる予定については、「外国人介護人材の採用予定はない」が55.3%と最も多く、次いで、「将来的には検討しているが、まずは国内人材（日本人）の採用を優先したい」が32.6%となっている。

図表 2-2-3 (N=213)



問2（4）介護職（訪問介護員含む）の総数について。

※常勤換算ではなく実人数

介護職の総数は、正規職員が平均で5.5人、非正規職員が平均で9.1人となっている。

図表 2-2-4 (N=213)

| | 対象事業所数 | 正規職員（人） | 非正規職員（人） |
|------|--------|---------|----------|
| 訪問介護 | 213 | 5.5 | 9.1 |

問2（5）現在雇用している介護職（訪問介護員含む）の性別毎の人数（実数）について

※常勤換算ではなく実人数

現在雇用している介護職の性別毎の人数は、男性が平均で2.4人、女性が平均で12.5人となっている。

図表 2-2-5 (N=213)

| | 対象事業所数 | 男性 (人) | 女性 (人) |
|------|--------|-----------|-----------|
| 訪問介護 | 213 | 2.4 | 12.5 |

問2（6）介護職（訪問介護員含む）の平均年齢について

介護職の平均年齢は、51.7歳となっている。

図表 2-2-6 (N=213)

| | 対象事業所数 | 平均年齢 (歳) |
|------|--------|-------------|
| 訪問介護 | 213 | 51.7 |

問2（7）介護職（訪問介護員含む）の有資格者数

※1人で複数所持している場合は全て計上

介護職の有資格者数の平均は、「介護福祉士」が7.9人、「実務者研修」が2.3人、「初任者研修」が2.9人、「旧ヘルパー1級」が1.4人、「旧ヘルパー2級」が6.3人、「旧介護職員基礎研修」が0.7人となっている。

図表 2-2-7 (N=213)

| | 対象事業所数 | 平均値（人） | | | | | |
|------|--------|--------|-------|-------|---------|---------|-----------|
| | | 介護福祉士 | 実務者研修 | 初任者研修 | 旧ヘルパー1級 | 旧ヘルパー2級 | 旧介護職員基礎研修 |
| 訪問介護 | 213 | 7.9 | 2.3 | 2.9 | 1.4 | 6.3 | 0.7 |

問2（8）直近1年間の介護職（訪問介護員含む）の採用率について

直近1年間の介護職の採用率は、平均で19.0%となっている。

図表 2-2-8 (N=213)

| | 対象事業所数 | 採用率（％） |
|------|--------|--------|
| 訪問介護 | 213 | 19.0 |

問2（9）直近1年間の介護職（訪問介護員含む）の離職率について

直近1年間の介護職の離職率は、平均で14.6%となっている。

図表 2-2-9 (N=213)

| | 対象事業所数 | 離職率（％） |
|------|--------|--------|
| 訪問介護 | 213 | 14.6 |

問2（10）介護職（訪問介護員含む）の平均在職年数

介護職の平均在職年数は、5.7年となっている。

図表 2-2-10 (N=213)

| | 対象事業所数 | 平均在職年数（年） |
|------|--------|-----------|
| 訪問介護 | 213 | 5.7 |

問2（11）派遣労働者の受入れについて ※労働者派遣法に基づき派遣会社から派遣された者
派遣労働者の受入れについては、平均で「介護職員」が0.22人、「訪問介護員」が0.15人、「看護職員」が0.05人となっている。

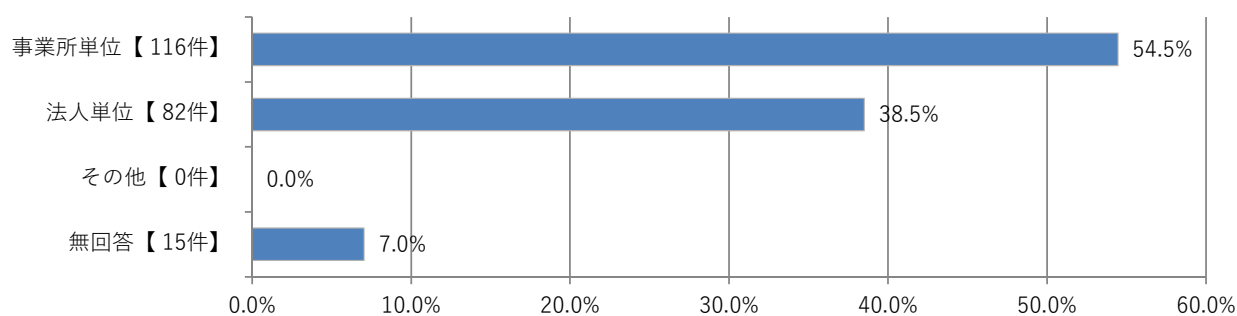
図表 2-2-11 (N=213)

| | 対象事業所数 | 平均値（人） | | | | |
|------|--------|--------|-------|------|------|--------|
| | | 介護職員 | 訪問介護員 | 看護職員 | 一般事務 | その他の職種 |
| 訪問介護 | 213 | 0.22 | 0.15 | 0.05 | - | - |

問2（12）職員の採用単位

職員の採用単位は、「事業所単位」が54.5%と最も多く、次いで、「法人単位」が38.5%となっている。

図表 2-2-12 (N=213)

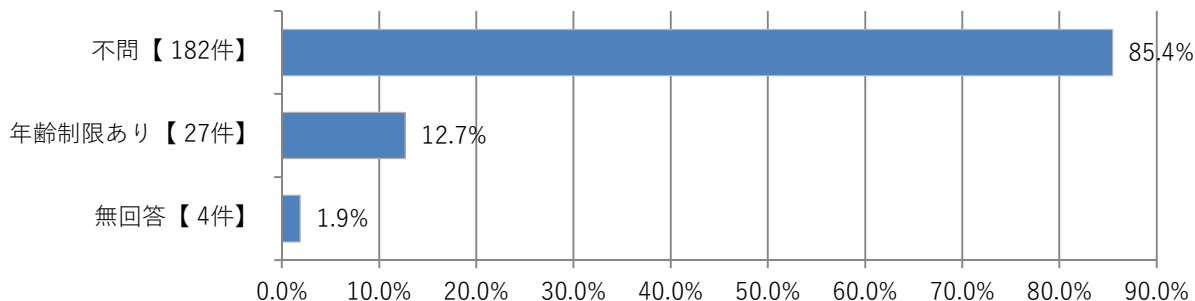


問2（13）介護職の採用対象範囲

1.年齢

年齢は、「不問」が85.4%と最も多く、「年齢制限あり」とするものは12.7%となっている。

図表 2-2-13 (N=213)

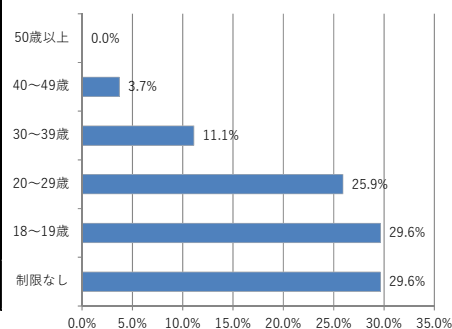


年齢制限については、下限が「制限なし」と「18～19歳から」とするものが29.6%となっており、上限が「70歳以上」とするものが37.0%となっている。

図表 2-2-14 (N=27)

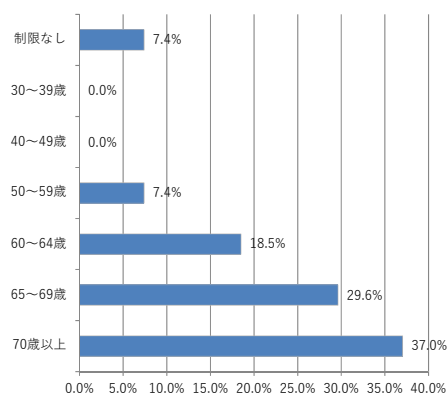
年齢制限（○歳以上）

| | 対象事業所数 | 制限なし | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
|------|----------|-------|-------|-------|-------|------|------|
| | | | 歳 | 歳 | 歳 | 歳 | 歳 |
| 訪問介護 | (件) 27 | 8 | 8 | 7 | 3 | 1 | 0 |
| | (%) 100% | 29.6% | 29.6% | 25.9% | 11.1% | 3.7% | 0.0% |



年齢制限（○歳以下）

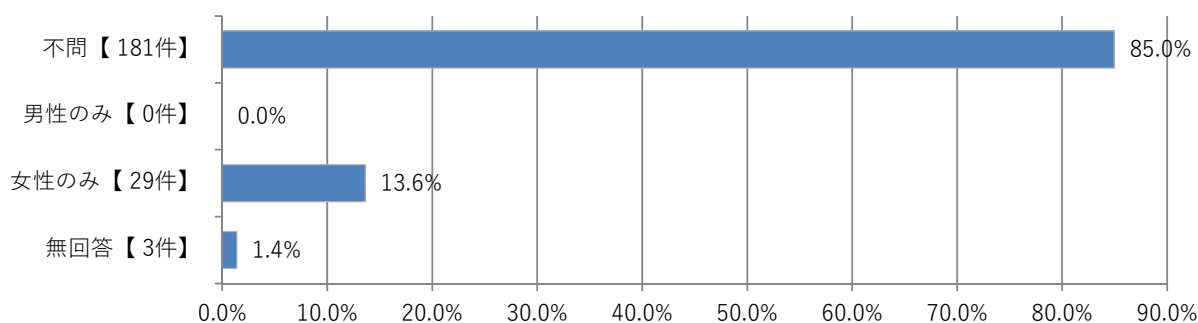
| | 対象事業所数 | 制限なし | 3 | 4 | 5 | 6 | 6 | 7 |
|------|----------|------|------|------|------|-------|-------|-------|
| | | | 歳 | 歳 | 歳 | 歳 | 歳 | 歳 |
| 訪問介護 | (件) 27 | 2 | 0 | 0 | 2 | 5 | 8 | 10 |
| | (%) 100% | 7.4% | 0.0% | 0.0% | 7.4% | 18.5% | 29.6% | 37.0% |



2.性別

性別は、「不問」が85.0%と最も多く、「女性のみ」が13.6%となっている。

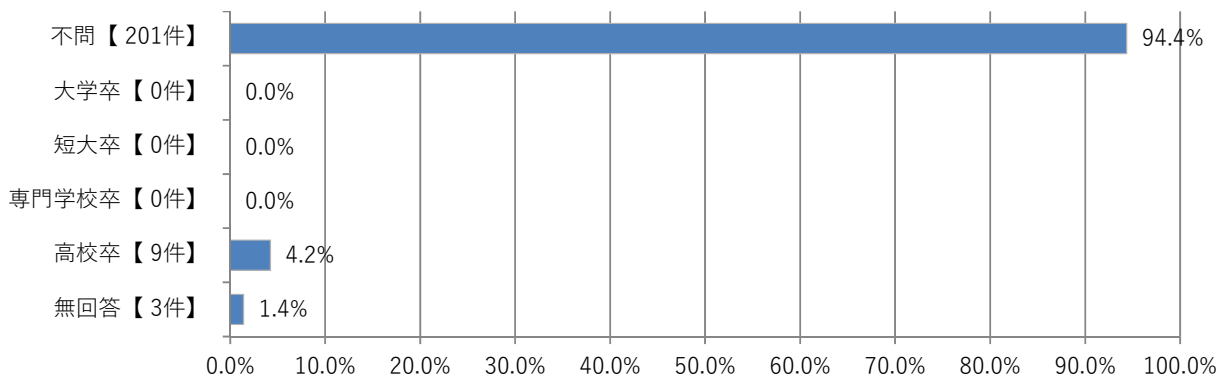
図表 2-2-15 (N=213)



3.学歴

学歴は、「不問」が94.4%と最も多く、次いで、「高校卒」が4.2%となっている。

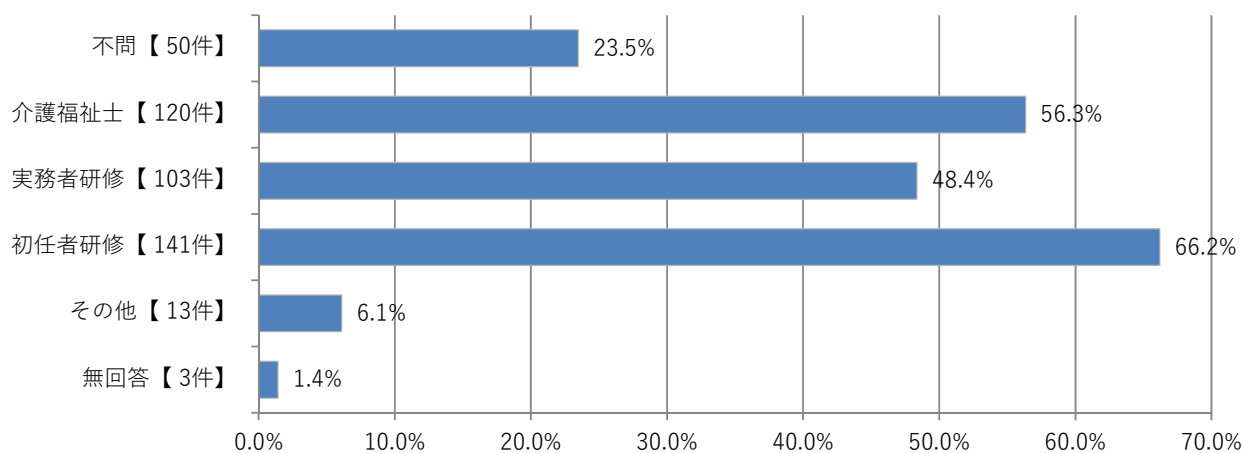
図表 2-2-16 (N=213)



4.資格

資格は、「初任者研修」が66.2%と最も多く、次いで、「介護福祉士」が56.3%、「実務者研修」が48.4%、「不問」が23.5%、「その他」が6.1%となっている。

図表 2-2-17 (N=213)

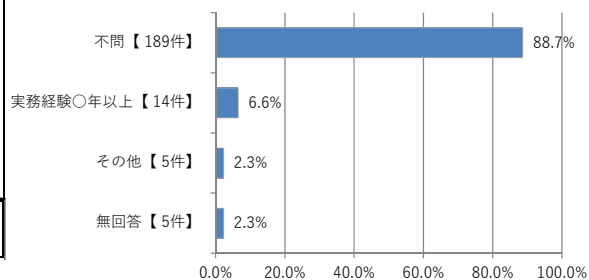


5.経験

経験は、「不問」が88.7%と最も多く、次いで、「実務経験〇年以上」が6.6%となっており、必要とする実務経験年数の平均は2.1年となっている。

図表 2-2-18 (N=213)

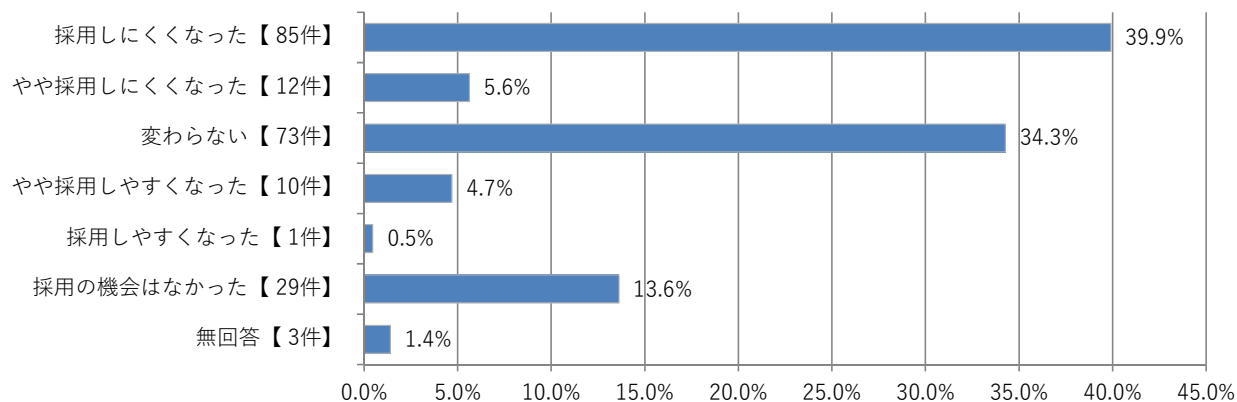
| | 対象事業者数 | 不問 | 実務経験〇年以上 | 平均実務経験(年) | その他 | 無回答 |
|------|----------|-------|----------|-----------|------|------|
| 訪問介護 | (件) 213 | 189 | 14 | 2.1 | 5 | 5 |
| | (%) 100% | 88.7% | 6.6% | | 2.3% | 2.3% |



問2 (14) 1年前と比較して職員の採用のしやすさ

1年前と比較して職員の採用のしやすさは、「採用しにくくなった」が39.9%と最も多く、次いで、「変わらない」が34.3%、「採用の機会はなかった」が13.6%、「やや採用しにくくなった」が5.6%、「やや採用しやすくなった」が4.7%、「採用しやすくなった」が0.5%となっている。

図表 2-2-19 (N=213)



問3 職場環境や業務の効率化について

問3（1）直近1年間の有給休暇の取得率（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

直近1年間の有給休暇の取得率は、平均で59.0%となっている。

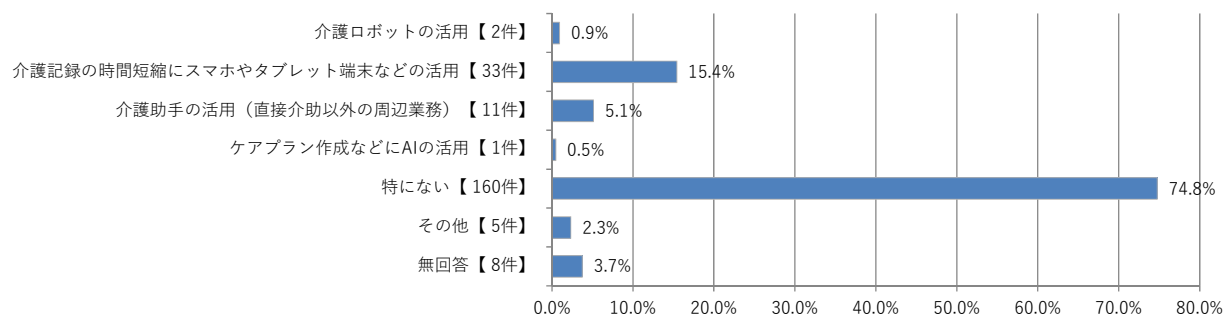
図表 3-3-1 (N=214)

| | 対象事業所数 | 平均値（％） |
|------|--------|--------|
| 訪問介護 | 214 | 59.0 |

問3（2）生産性向上や業務の効率化のため導入しているもの [複数回答可]

生産性向上や業務の効率化のために導入しているものは、「特にない」が74.8%と最も多く、次いで、「介護記録の時間短縮にスマホやタブレット端末などの活用」が15.4%、「介護助手の活用」が5.1%、「その他」が2.3%、「介護ロボットの活用」が0.9%、「ケアプラン作成などにAIの活用」が0.5%となっている。

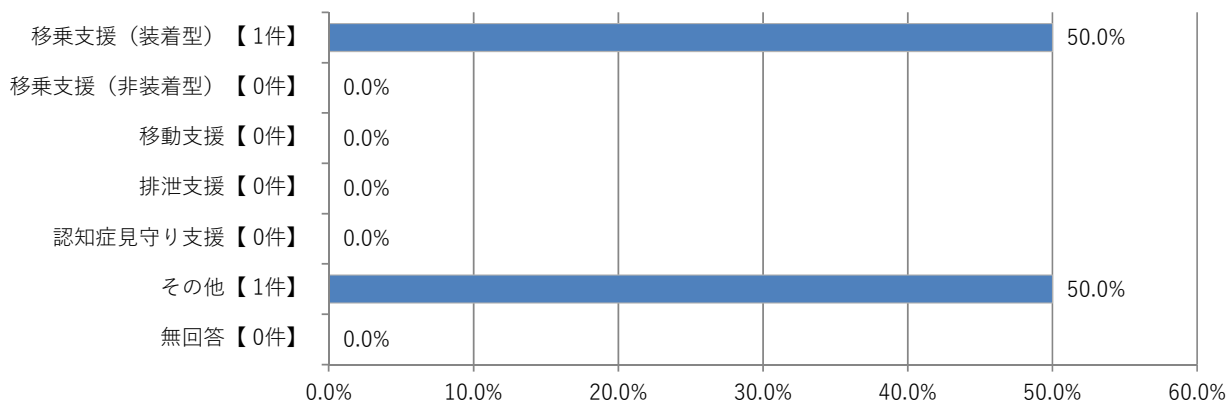
図表 3-3-2 (N=214)



問3（3）介護ロボットの種別と台数

＜（2）で「1.介護ロボットの活用」と回答した方のみ＞ [複数回答可]
 介護ロボットの種別は、「移乗支援（装着型）」が50.0%と最も多くなっている。

図表 3-3-3 (N=2)



介護ロボットの平均台数は、「移乗支援（装着型）」が0.5台となっている。

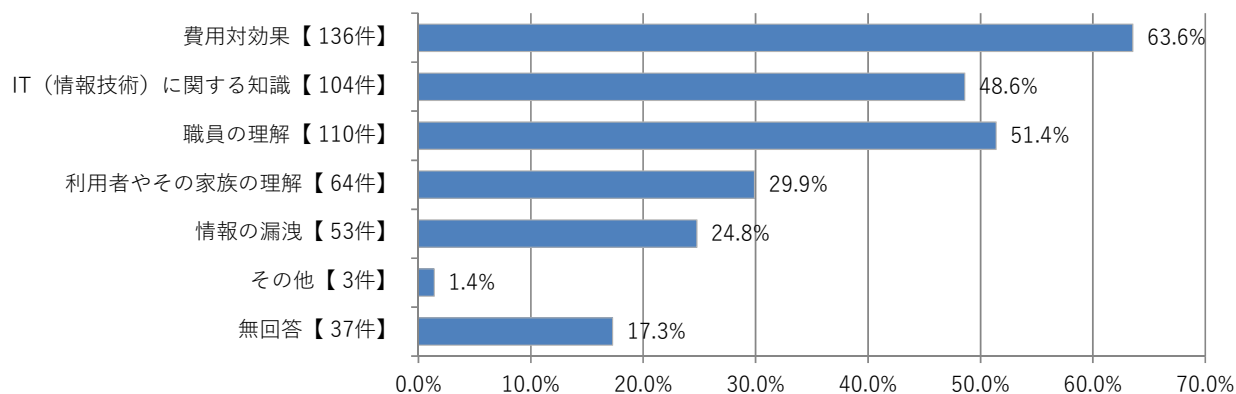
図表 3-3-4 (N=2)

| | 対象事業所数 | 移乗支援（装着型） | 移乗支援（非装着型） | 移動支援 | 排泄支援 | 認知症見守り支援 | その他 | その他 | |
|------|--------|-----------|------------|------|------|----------|-----|---------|-------|
| | | | | | | | | | 台数（台） |
| 訪問介護 | (台) 2 | 0.5 | 0.0 | 0.0 | - | 0.0 | 0.0 | ルンバ、掃除機 | 不明 |

問3（4）IT導入など生産性向上や業務効率化に向けた課題 [複数回答可]

生産性向上や業務効率化に向けた課題は、「費用対効果」が63.6%と最も多く、次いで、「職員の理解」が51.4%、「ITに関する知識」が48.6%、「利用者やその家族の理解」が29.9%、「情報の漏洩」が24.8%と続いている。

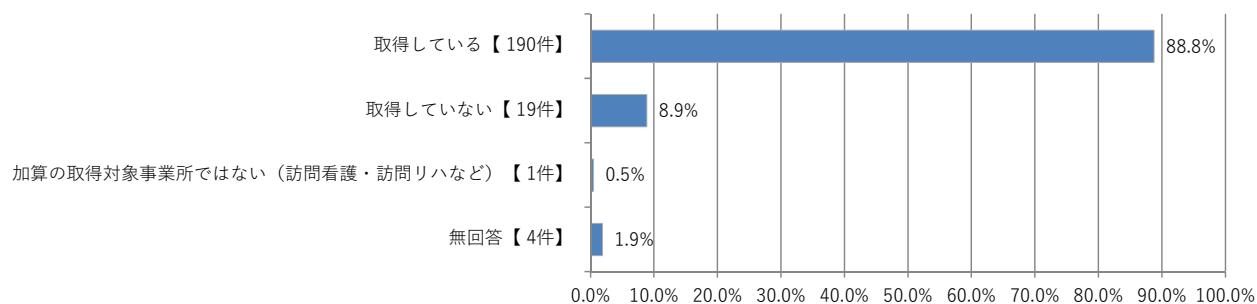
図表 3-3-5 (N=214)



問3（5）介護職員処遇改善加算（介護職員等特定処遇改善加算含む）を取得していますか。

介護職員処遇改善加算については、「取得している」が88.8%と最も多く、次いで、「取得していない」が8.9%、「加算の取得対象事業者ではない（訪問看護・訪問リハなど）」が0.5%となっている。

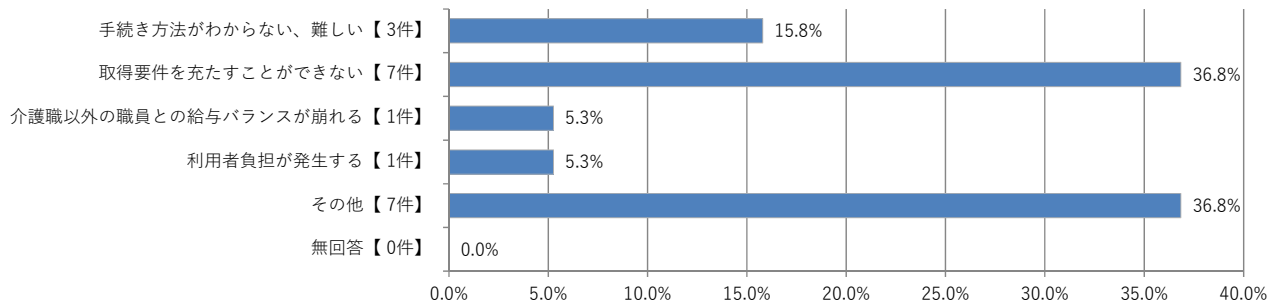
図表 3-3-6 (N=214)



問3（6）未取得の理由は何ですか。＜（5）で「2.取得していない」と回答した方のみ＞

未取得の理由は、「取得要件を充たすことができない」と「その他」が36.8%と最も多くなっている。

図表 3-3-7 (N=19)

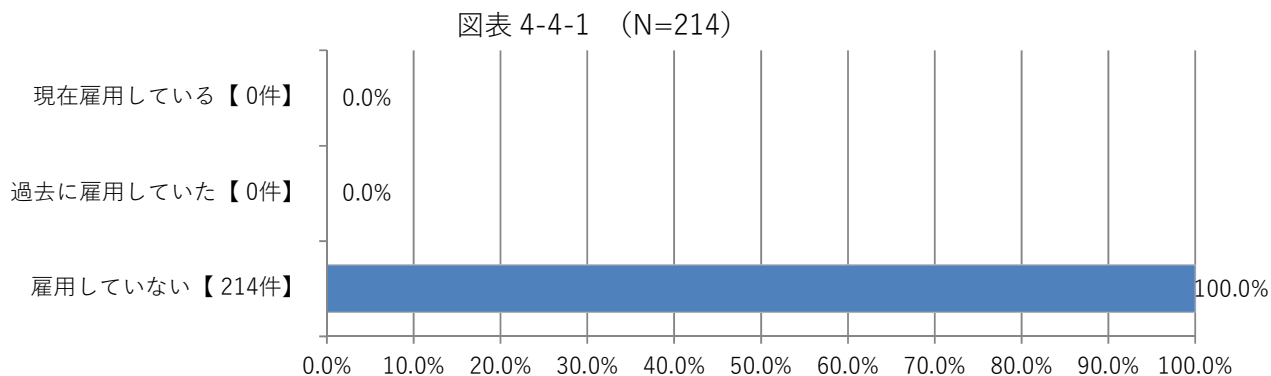


| その他の内容 |
|-------------------------|
| 今後取得 |
| 事務手続きが効果を上回る |
| 知識不足 |
| 手続き準備中 |
| 法人内全体のバランス |
| 利用者が少ないので事務手続きの方に時間がかかる |

問4 外国人介護人材について

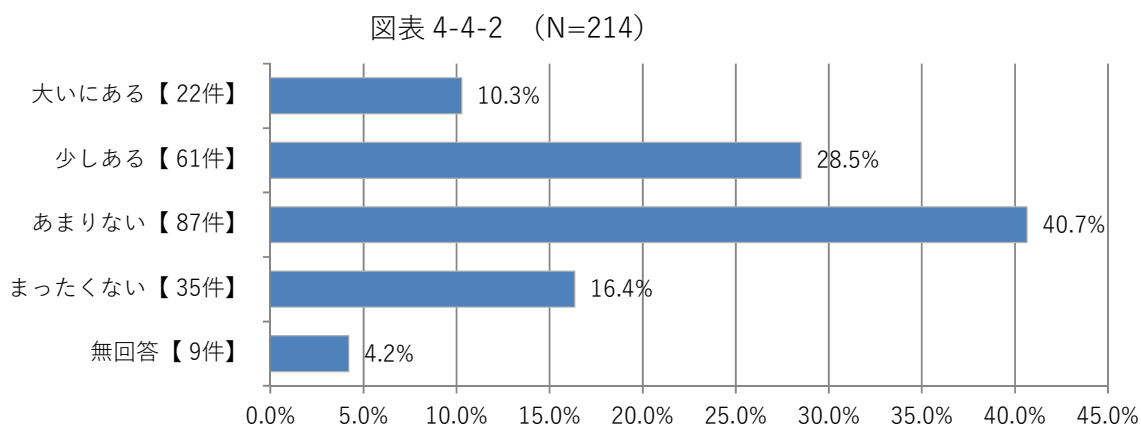
問4（1）外国人介護職員を雇用していますか

外国人介護職員を雇用については、「雇用していない」が100%となっている。



問4（15）外国人介護職員に関して関心はありますか。

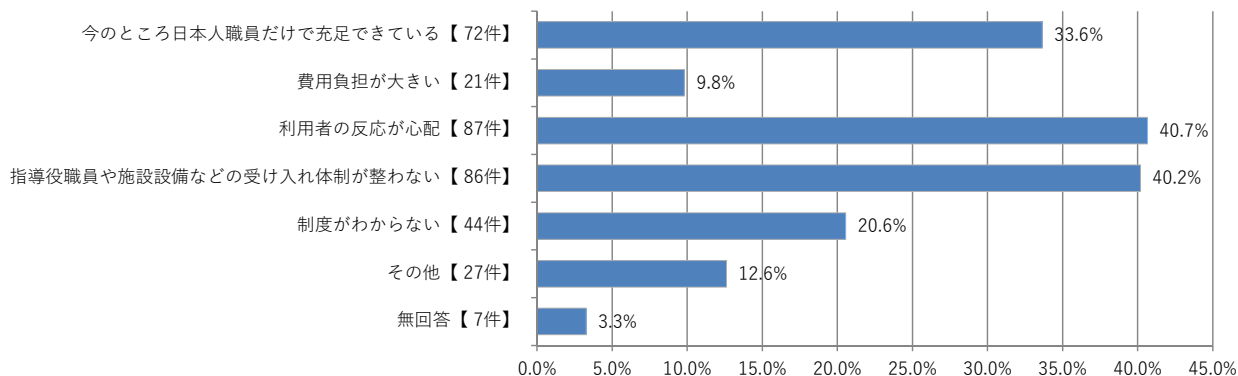
外国人介護職員に関する関心は、「あまりない」が40.7%と最も多く、次いで、「少しある」が28.5%、「まったくない」が16.4%、「大いにある」が10.3%となっている。



問4（16）現在まで雇用に至っていない理由は何ですか。〔複数回答可〕

現在まで雇用に至っていない理由は、「利用者の反応が心配」が40.7%と最も多く、次いで、「指導役職員や施設整備などの受け入れ体制が整わない」が40.2%、「今のところ日本人職員だけで充足できている」が33.6%、「制度がわからない」が20.6%となっている。

図表 4-4-3 (N=214)



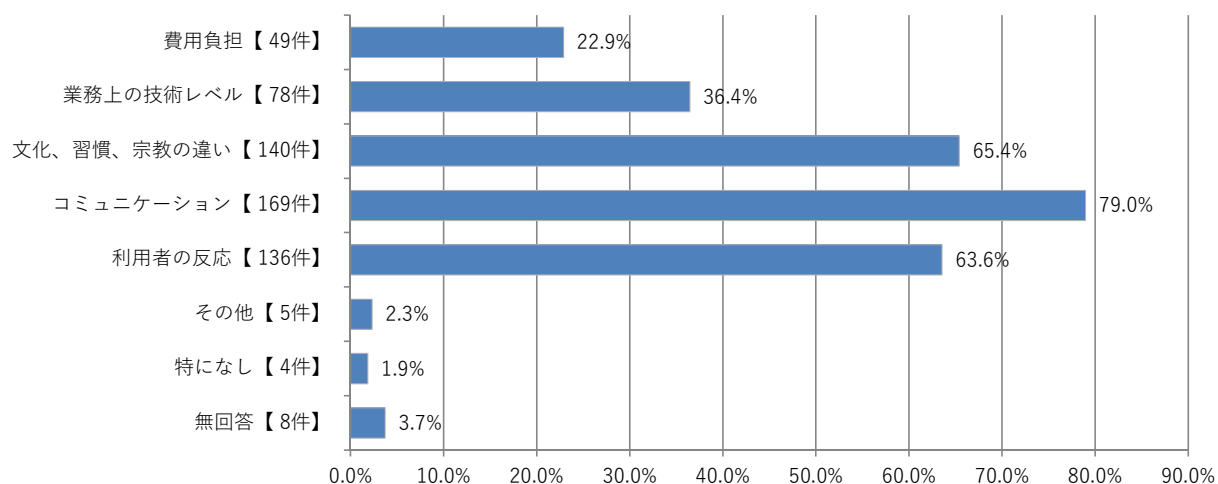
| その他の内容 |
|--|
| ホームヘルパーに言葉の壁は大きいと思います |
| 訪問介護での外国人はハードルが高すぎる。最終的には一人で訪問するので確認できる人がいない。日本語だけではなく、文化の理解も必要。利用者の理解が得られないと思う。特に認知症の方には。 |
| 法人の方針 |
| 訪問介護では外国人が雇用できない |
| 車の運転等に不安がある |

※その他の回答は 427 ページに記載。

問4（17）今後、外国人介護人材を雇用するとなった場合、不安なことはありますか。[複数回答可]

今後外国人介護人材を雇用する際の不安点は、「コミュニケーション」が79.0%と最も多く、次いで、「文化、習慣、宗教の違い」が65.4%、「利用者の反応」が63.6%、「業務上の技術レベル」が36.4%、「費用負担」が22.9%となっている。

図表 4-4-4 (N=214)



③訪問入浴介護

配布数 10/回収数 3/回収率 30.0%

問1 事業所について

問1（2）利用者の登録人数または施設入所者数は何人ですか。

利用者の登録人数の平均は 83.3 人となっている。

図表 3-1-1 (N=3)

| | 対象事業所数 | 登録人数（人） |
|--------|--------|---------|
| 訪問入浴介護 | 3 | 83.3 |

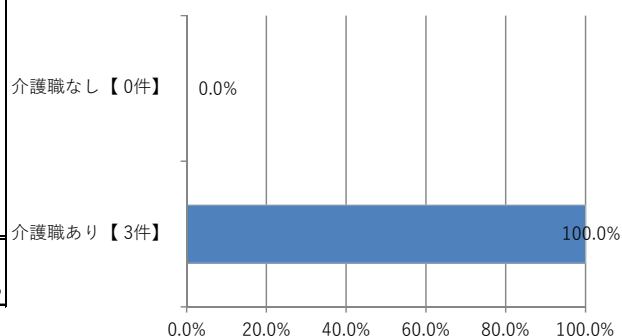
問2 介護職（訪問介護員含む）について

問2（1）介護職（訪問介護員含む）の配置人数は何人ですか ※常勤換算数ではなく実人数

介護職の配置人数は平均で 15.0 人となっている。

図表 3-2-1 (N=3)

| | 対象事業所数 | 介護職あり | | 平均配置人数（人） | 介護職なし |
|--------|--------|-------|--------|-----------|-------|
| | | 件数 | 割合 | | |
| 訪問入浴介護 | 3 | 3 | 100.0% | 15.0 | 0 |
| | (%) | 100% | 100.0% | | 0.0% |

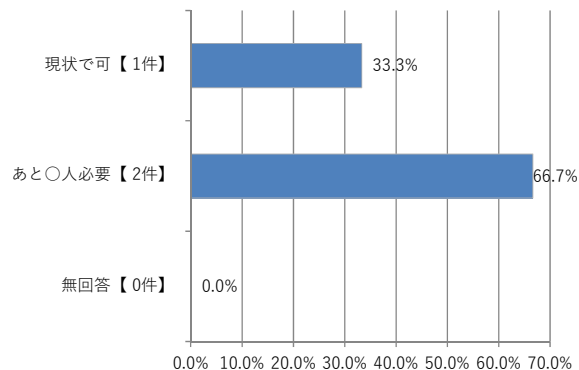


問2（2）安定的な運営に必要な介護職（訪問介護員含む）の人数

安定的な運営に必要な介護職の人数は平均で 4.0 人となっており、「あと〇人必要」が 66.7%、「現状で可」が 33.3%となっている。

図表 3-2-2 (N=3)

| | 対象事業所数 | 現状で可 | あと〇人必要 ※常勤換算ではなく実人数 | | 平均必要人数（人） | 無回答 |
|--------|--------|-------|---------------------|-------|-----------|------|
| | | | 件数 | 割合 | | |
| 訪問入浴介護 | 3 | 1 | 2 | 66.7% | 4.0 | 0 |
| | (%) | 33.3% | 66.7% | | | 0.0% |

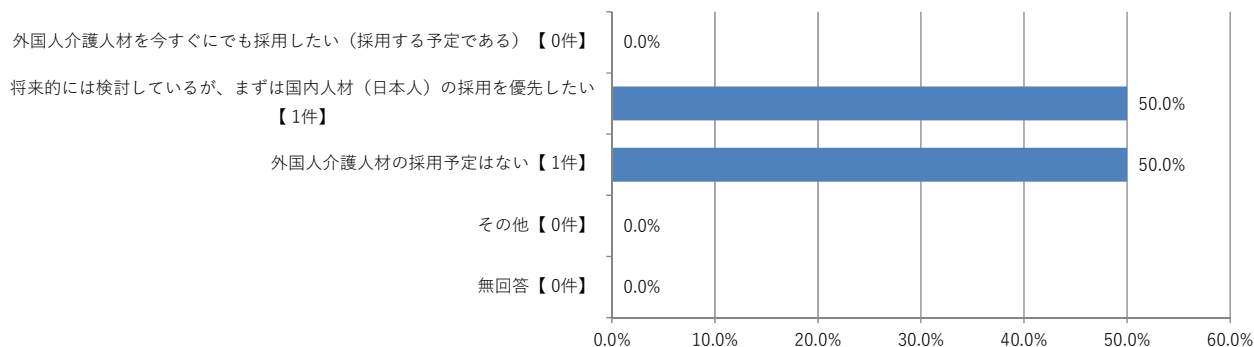


問2（3）不足する職員について、外国人介護人材を充てる予定はありますか。

<（2）で「2.あと○人必要」と回答した方のみ>

外国人介護人材を充てる予定については、「将来的には検討しているが、まずは国内人材の採用を優先したい」と「外国人介護人材の採用予定はない」が50.0%と最も多くなっている。

図表 3-2-3 (N=3)



問2（4）介護職（訪問介護員含む）の総数について。 ※常勤換算ではなく実人数

介護職の総数は、正規職員が平均で3.7人、非正規職員が平均で11.3人となっている。

図表 3-2-4 (N=3)

| 対象事業所数 | 正規職員（人） | 非正規職員（人） |
|--------|---------|----------|
| 訪問入浴介護 | 3 | 11.3 |

問2（5）現在雇用している介護職（訪問介護員含む）の性別毎の人数（実数）について

※常勤換算ではなく実人数

現在雇用している介護職の性別毎の人数は、男性が平均で6.0人、女性が平均で8.7人となっている。

図表 3-2-5 (N=3)

| | 対象事業所数 | 男性 (人) | 女性 (人) |
|--------|--------|-----------|-----------|
| 訪問入浴介護 | 3 | 6.0 | 8.7 |

問2（6）介護職（訪問介護員含む）の平均年齢について

介護職の平均年齢は、49.7歳となっている。

図表 3-2-6 (N=3)

| | 対象事業所数 | 平均年齢 (歳) |
|--------|--------|-------------|
| 訪問入浴介護 | 3 | 49.7 |

問2（7）介護職（訪問介護員含む）の有資格者数

※1人で複数所持している場合は全て計上

介護職の有資格者数の平均は、「介護福祉士」が5.7人、「実務者研修」が1.5人、「初任者研修」が5.0人、「旧ヘルパー1級」が1.0人、「旧ヘルパー2級」が6.7人、「旧介護職員基礎研修」が0.0人となっている。

図表 3-2-7 (N=3)

| | 対象事業所数 | 平均値（人） | | | | | |
|--------|--------|--------|-------|-------|---------|---------|-----------|
| | | 介護福祉士 | 実務者研修 | 初任者研修 | 旧ヘルパー1級 | 旧ヘルパー2級 | 旧介護職員基礎研修 |
| 訪問入浴介護 | 3 | 5.7 | 1.5 | 5.0 | 1.0 | 6.7 | 0.0 |

問2（8）直近1年間の介護職（訪問介護員含む）の採用率について

直近1年間の介護職の採用率は、平均で12.2%となっている。

図表 3-2-8 (N=3)

| | 対象事業所数 | 採用率（％） |
|--------|--------|--------|
| 訪問入浴介護 | 3 | 12.2 |

問2（9）直近1年間の介護職（訪問介護員含む）の離職率について

直近1年間の介護職の離職率は、平均で2.4%となっている。

図表 3-2-9 (N=3)

| | 対象事業所数 | 離職率（％） |
|--------|--------|--------|
| 訪問入浴介護 | 3 | 2.4 |

問2（10）介護職（訪問介護員含む）の平均在職年数

介護職の平均在職年数は、6.4年となっている。

図表 3-2-10 (N=3)

| | 対象事業所数 | 平均在職年数（年） |
|--------|--------|-----------|
| 訪問入浴介護 | 3 | 6.4 |

問2（11）派遣労働者の受入れについて ※労働者派遣法に基づき派遣会社から派遣された者
派遣労働者を受け入れている事業所はなかった。

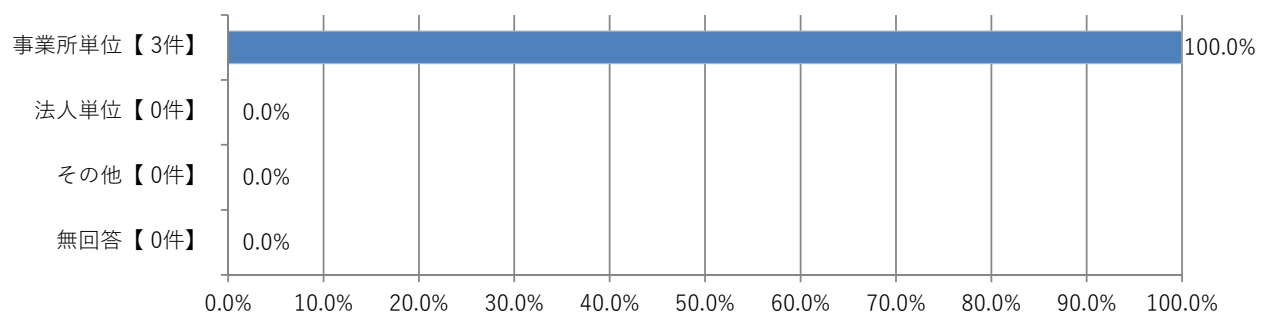
図表 3-2-11 (N=3)

| | 対象事業所数 | 平均値（人） | | | | |
|--------|--------|--------|-------|------|------|--------|
| | | 介護職員 | 訪問介護員 | 看護職員 | 一般事務 | その他の職種 |
| 訪問入浴介護 | 3 | - | - | - | - | - |

問2（12）職員の採用単位

職員の採用単位は、「事業所単位」が100%となっている。

図表 3-2-12 (N=3)

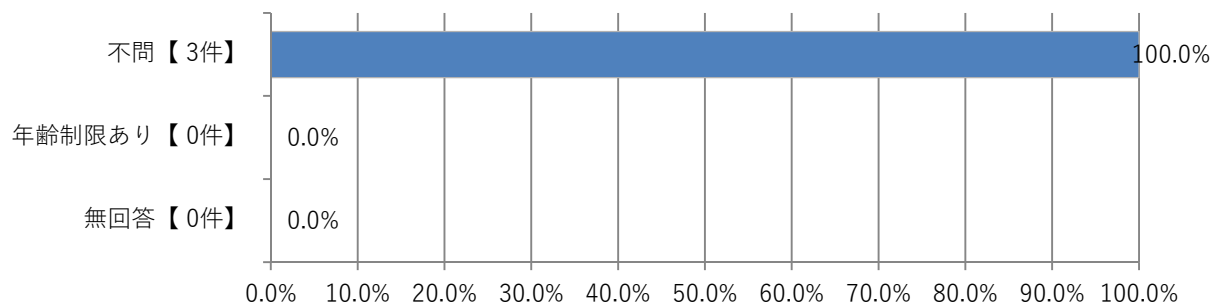


問2（13）介護職の採用対象範囲

1.年齢

年齢は、「不問」が100%となっている。

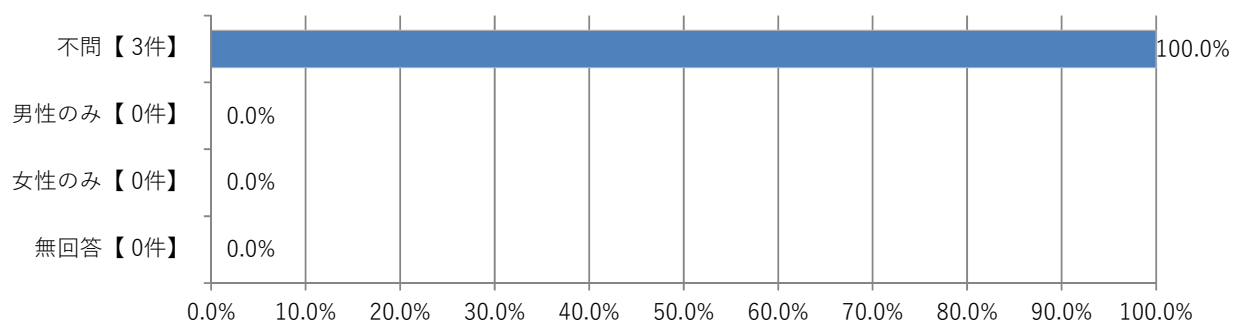
図表 3-2-13 (N=3)



2.性別

性別は、「不問」が100%となっている。

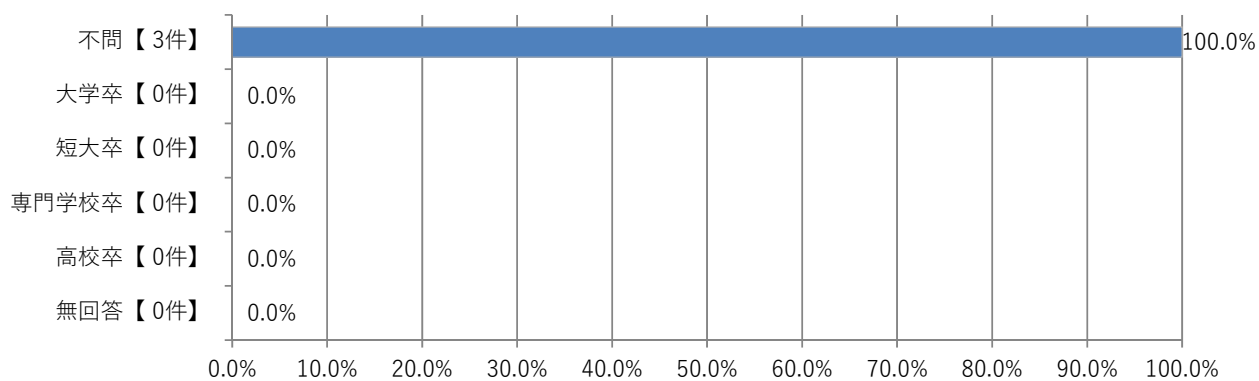
図表 3-2-14 (N=3)



3.学歴

学歴は、「不問」が100%となっている。

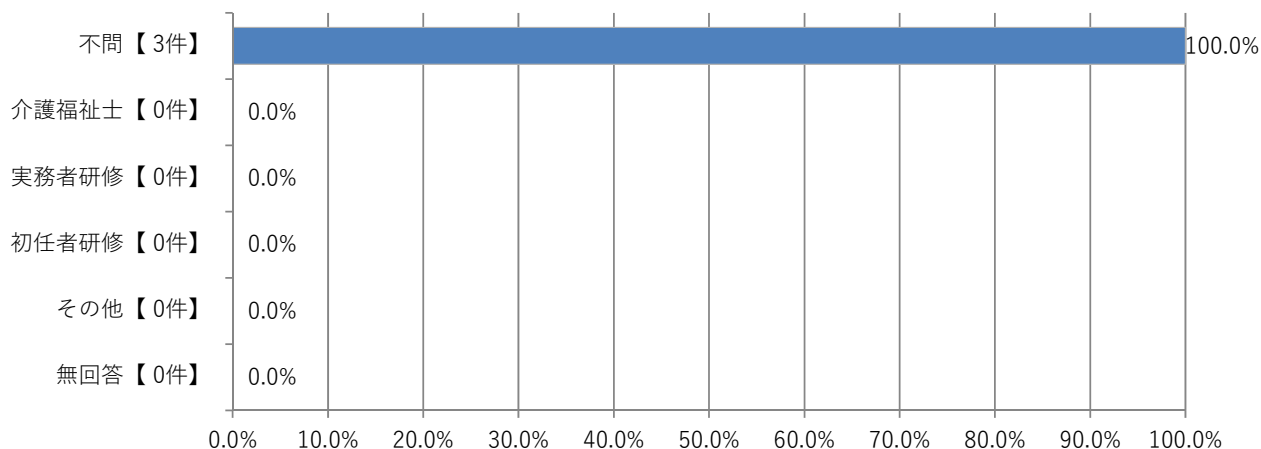
図表 3-2-15 (N=3)



4.資格

資格は、「不問」が100%となっている。

図表 3-2-16 (N=3)

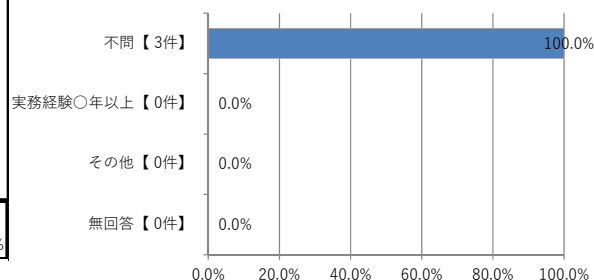


5.経験

経験は、「不問」が100%となっている。

図表 3-2-17 (N=3)

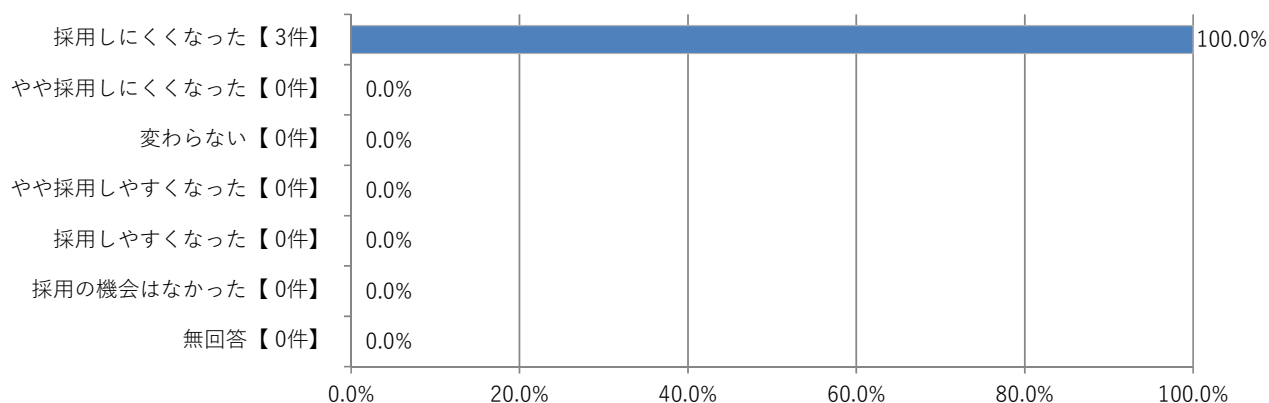
| | 対象事業者数 | 不問 | 実務経験 ○年以上 | 平均実務経験 (年) | その他 | 無回答 |
|--------|----------|--------|--------------|---------------|------|------|
| 訪問入浴介護 | (件) 3 | 3 | 0 | - | 0 | 0 |
| | (%) 100% | 100.0% | 0.0% | | 0.0% | 0.0% |



問2 (14) 1年前と比較して職員の採用のしやすさ

1年前と比較して職員の採用のしやすさは、「採用しにくくなった」が100%となっている。

図表 3-2-18 (N=3)



問3 職場環境や業務の効率化について

問3（1）直近1年間の有給休暇の取得率（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

直近1年間の有給休暇の取得率は、平均で80.0%となっている。

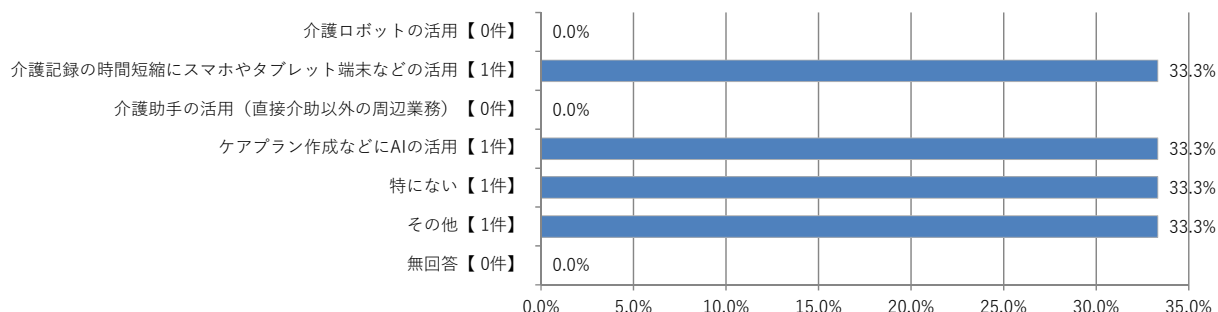
図表 3-3-1 (N=3)

| | 対象事業所数 | 平均値（％） |
|--------|--------|--------|
| 訪問入浴介護 | 3 | 80.0 |

問3（2）生産性向上や業務の効率化のため導入しているもの [複数回答可]

生産性向上や業務の効率化のために導入しているものは、「介護記録の時間短縮にスマホやタブレット端末などの活用」と「ケアプラン作成などにAIの活用」と「特にない」と「その他」が33.3%となっている。

図表 3-3-2 (N=3)



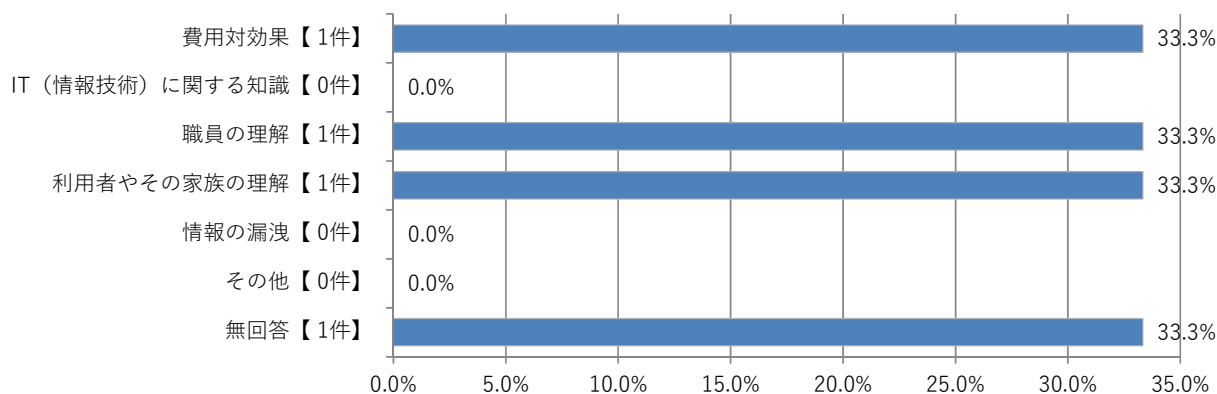
問3（3）介護ロボットの種別と台数

<（2）で「1.介護ロボットの活用」と回答した方のみ > [複数回答可]
回答対象なし。

問3（4）IT導入など生産性向上や業務効率化に向けた課題 [複数回答可]

生産性向上や業務効率化に向けた課題は、「費用対効果」と「職員の理解」と「利用者やその家族の理解」が33.3%となっている。

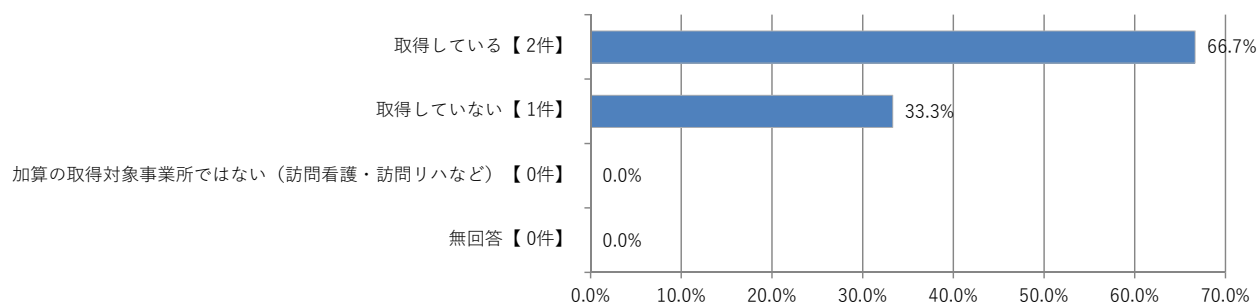
図表 3-3-3 (N=3)



問3（5）介護職員処遇改善加算（介護職員等特定処遇改善加算含む）を取得していますか。

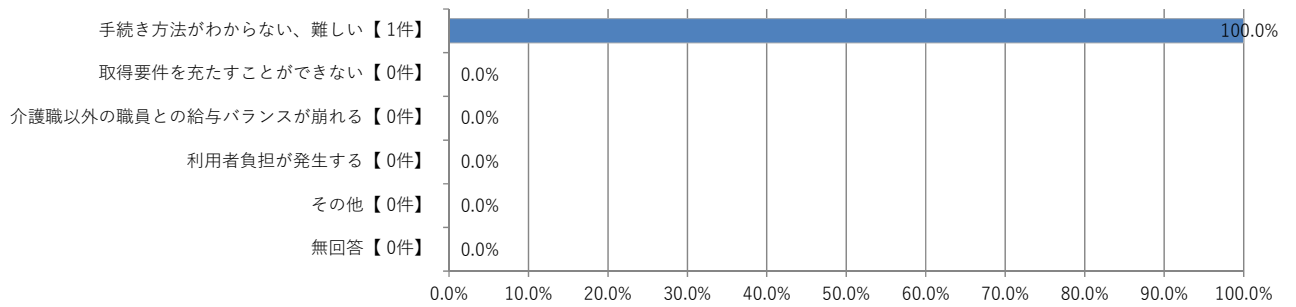
介護職員処遇改善加算については、「取得している」が66.7%と最も多く、次いで、「取得していない」が33.3%となっている。

図表 3-3-4 (N=3)



問3（6）未取得の理由は何ですか。＜（5）で「2.取得していない」と回答した方のみ＞
未取得の理由は、「手続き方法がわからない・難しい」が100%となっている。

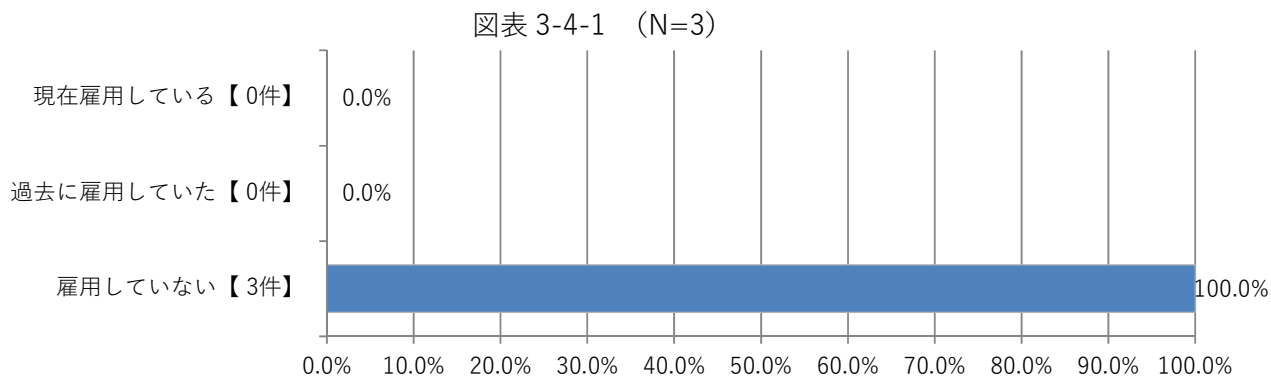
図表 3-3-5 （N=1）



問4 外国人介護人材について

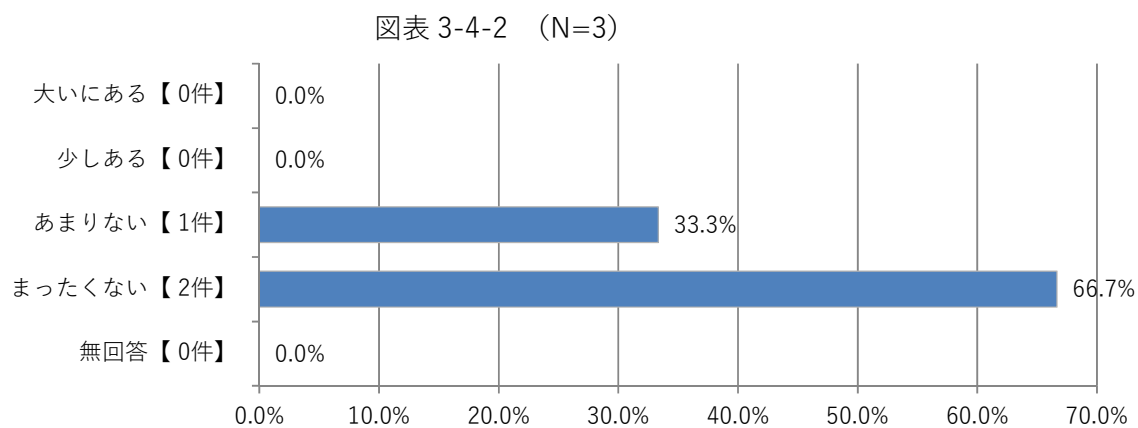
問4（1）外国人介護職員を雇用していますか

外国人介護職員を雇用については、「雇用していない」が100%となっている。



問4（15）外国人介護職員に関して関心はありますか。

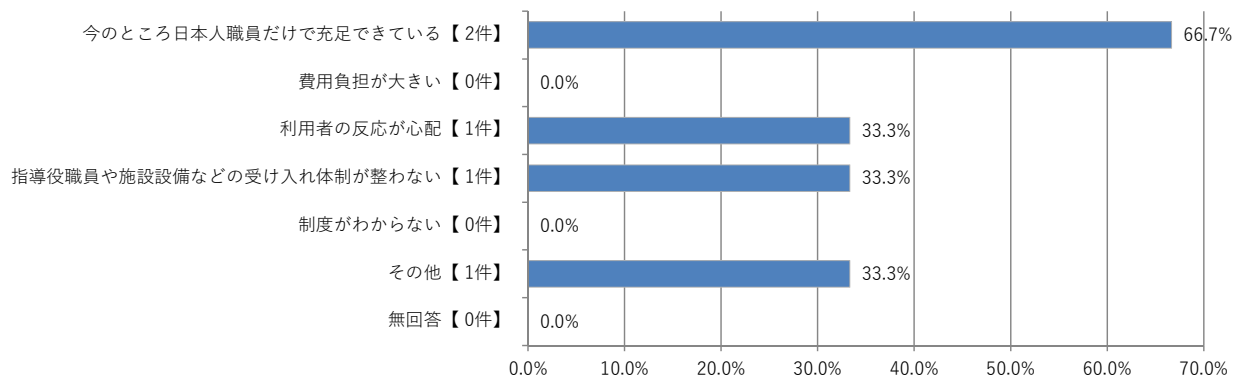
外国人介護職員に関する関心は、「まったくない」が66.7%と最も多く、次いで、「あまりない」が33.3%となっている。



問4（16）現在まで雇用に至っていない理由は何ですか。〔複数回答可〕

現在まで雇用に至っていない理由は、「今のところ日本人職員だけで充足できている」が66.7%と最も多く、次いで、「利用者の反応が心配」と「指導役職員や施設整備などの受け入れ体制が整わない」と「その他」が33.3%となっている。

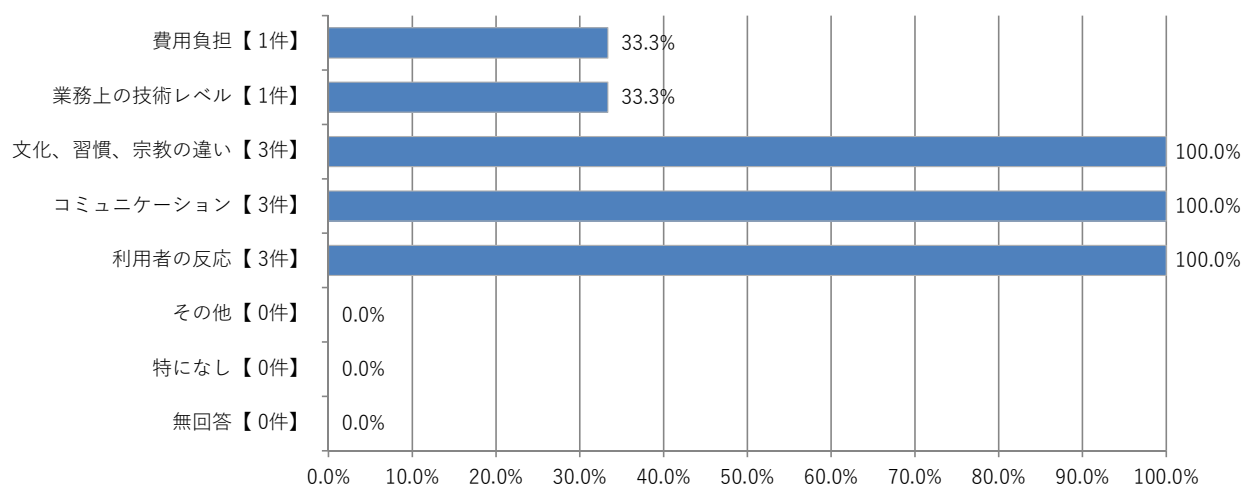
図表 3-4-3 (N=3)



問4（17）今後、外国人介護人材を雇用するとなった場合、不安なことはありますか。〔複数回答可〕

今後外国人介護人材を雇用する際の不安点は、「コミュニケーション」と「文化、習慣、宗教の違い」が100%となっており、「費用負担」と「業務上の技術レベル」が33.3%となっている。

図表 3-4-4 (N=3)



④訪問看護

配布数 213/回収数 104/回収率 48.8%

問1 事業所について

問1（2）利用者の登録人数または施設入所者数は何人ですか。

利用者の登録人数の平均は84.9人となっている。

図表 4-1-1 (N=104)

| | 対象事業所数 | 登録人数（人） |
|------|--------|---------|
| 訪問看護 | 104 | 84.9 |

問3 職場環境や業務の効率化について

問3（1）直近1年間の有給休暇の取得率（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

直近1年間の有給休暇の取得率は、平均で62.2%となっている。

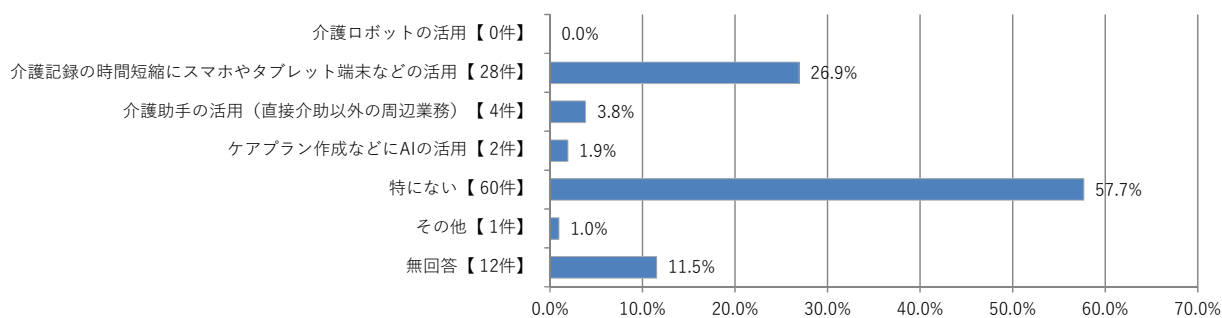
図表 4-3-1 (N=104)

| | 対象事業所数 | 平均値（％） |
|------|--------|--------|
| 訪問看護 | 104 | 62.2 |

問3（2）生産性向上や業務の効率化のため導入しているもの [複数回答可]

生産性向上や業務の効率化のために導入しているものは、「特にない」が57.7%と最も多く、次いで、「介護記録の時間短縮にスマホやタブレット端末などの活用」が26.9%となっている。

図表 4-3-2 (N=104)



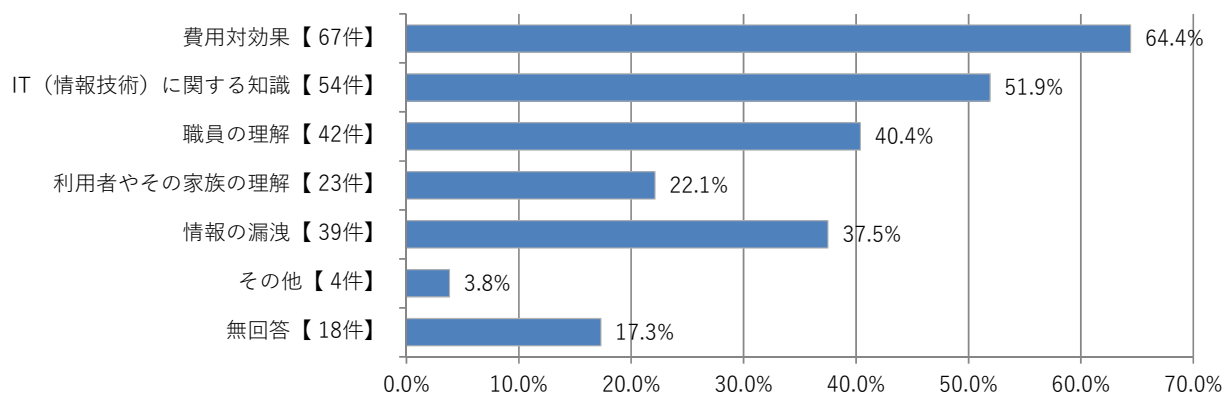
問3（3）介護ロボットの種別と台数

<（2）で「1.介護ロボットの活用」と回答した方のみ > [複数回答可]
回答対象なし。

問3（4）IT導入など生産性向上や業務効率化に向けた課題 [複数回答可]

生産性向上や業務効率化に向けた課題は、「費用対効果」が64.4%と最も多く、次いで、「ITに関する知識」が51.9%、「職員の理解」が40.4%、「情報の漏洩」が37.5%、「利用者やその家族の理解」が22.1%と続いている。

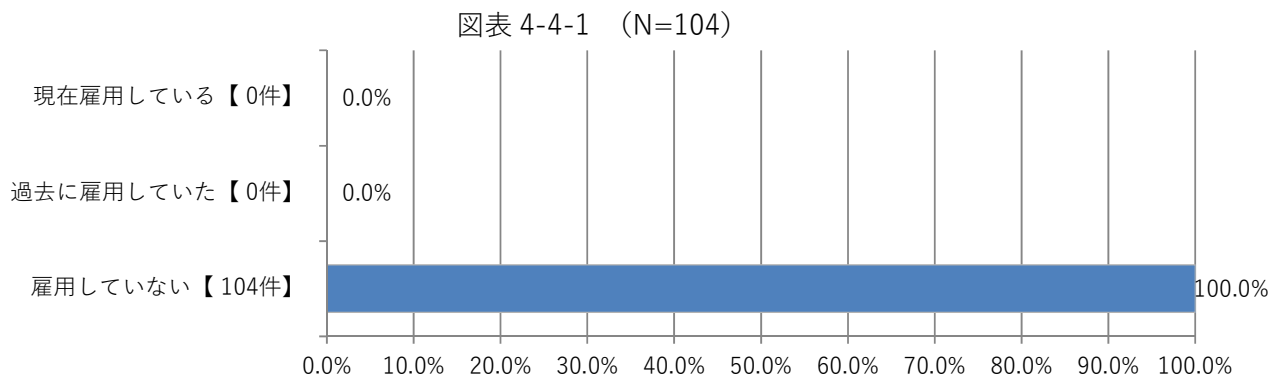
図表 4-3-3 (N=104)



問4 外国人介護人材について

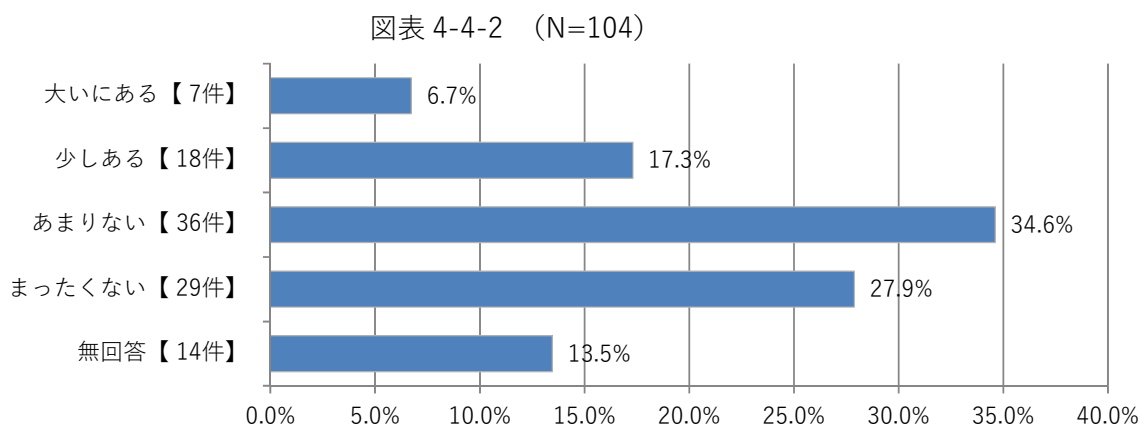
問4（1）外国人介護職員を雇用していますか

外国人介護職員を雇用については、「雇用していない」が100%となっている。



問4（15）外国人介護職員に関して関心はありますか。

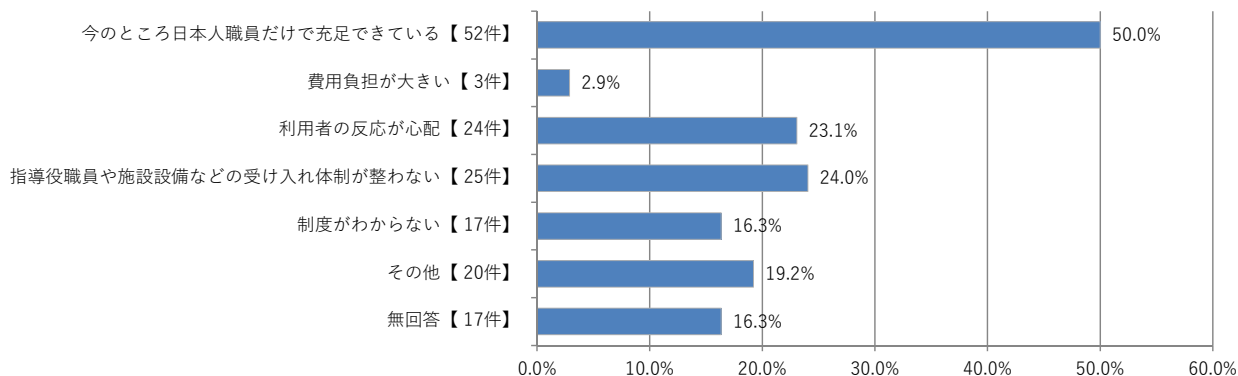
外国人介護職員に関する関心は、「あまりない」が34.6%と最も多く、次いで、「まったくない」が27.9%、「少しある」が17.3%となっている。



問4（16）現在まで雇用に至っていない理由は何ですか。〔複数回答可〕

現在まで雇用に至っていない理由は、「今のところ日本人職員だけで充足できている」が50.0%と最も多く、次いで、「指導役職員や施設整備などの受け入れ体制が整わない」が24.0%、「利用者の反応が心配」が23.1%、「その他」が19.2%、「制度がわからない」が16.3%となっている。

図表 4-4-3 (N=104)



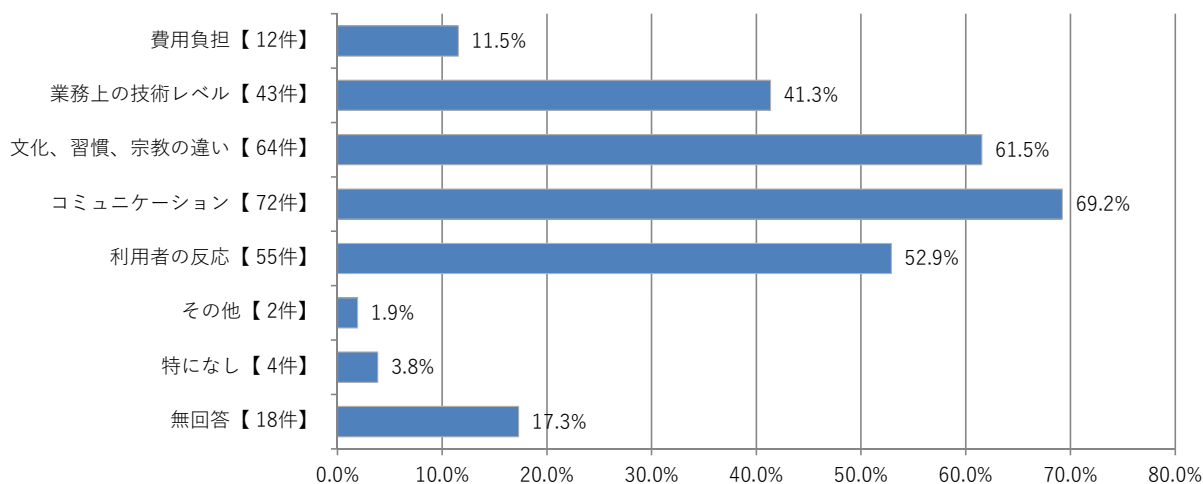
| その他の内容 |
|----------------------|
| 言葉の問題、コミュニケーション能力が必要 |
| 会社が人員を増やそうとしない |
| 人事権、採用権は法人内他部署にあり |
| 症状を細かく聞ける語学力があるか心配 |
| 介護職員は今のところ必要ではない |

※その他の回答は 427～428 ページに記載

問4（17）今後、外国人介護人材を雇用するとなった場合、不安なことはありますか。〔複数回答可〕

今後外国人介護人材を雇用する際の不安点は、「コミュニケーション」が69.2%と最も多く、次いで、「文化、習慣、宗教の違い」が61.5%、「利用者の反応」が52.9%、「業務上の技術レベル」が41.3%、「費用負担」が11.5%となっている。

図表 4-4-4 (N=104)



⑤訪問リハビリテーション

配布数 31/回収数 13/回収率 41.9%

問1 事業所について

問1（2）利用者の登録人数または施設入所者数は何人ですか。

利用者の登録人数の平均は50.4人となっている。

図表 5-1-1 (N=13)

| | 対象事業所数 | 登録人数（人） |
|-------------|--------|---------|
| 訪問リハビリテーション | 13 | 50.4 |

問3 職場環境や業務の効率化について

問3（1）直近1年間の有給休暇の取得率（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

直近1年間の有給休暇の取得率は、平均で41.9%となっている。

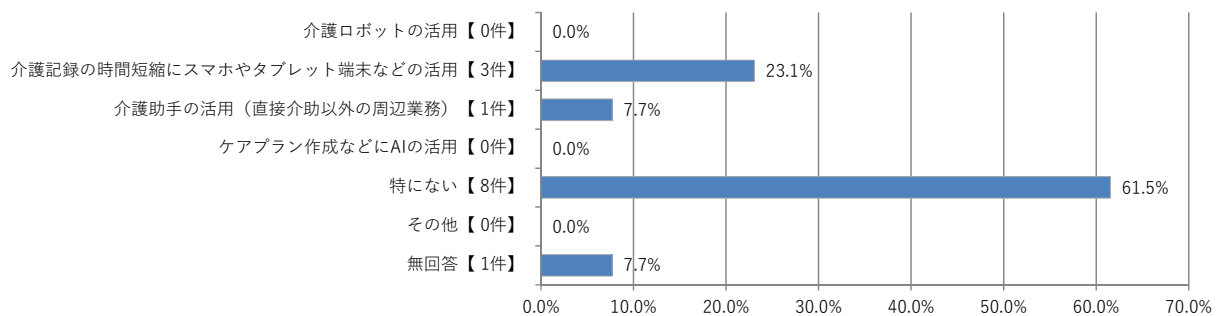
図表 5-3-1 (N=13)

| | 対象事業所数 | 平均値（％） |
|-------------|--------|--------|
| 訪問リハビリテーション | 13 | 41.9 |

問3（2）生産性向上や業務の効率化のため導入しているもの [複数回答可]

生産性向上や業務の効率化のために導入しているものは、「特にない」が61.5%と最も多く、次いで、「介護記録の時間短縮にスマホやタブレット端末などの活用」が23.1%となっている。

図表 5-3-2 (N=13)



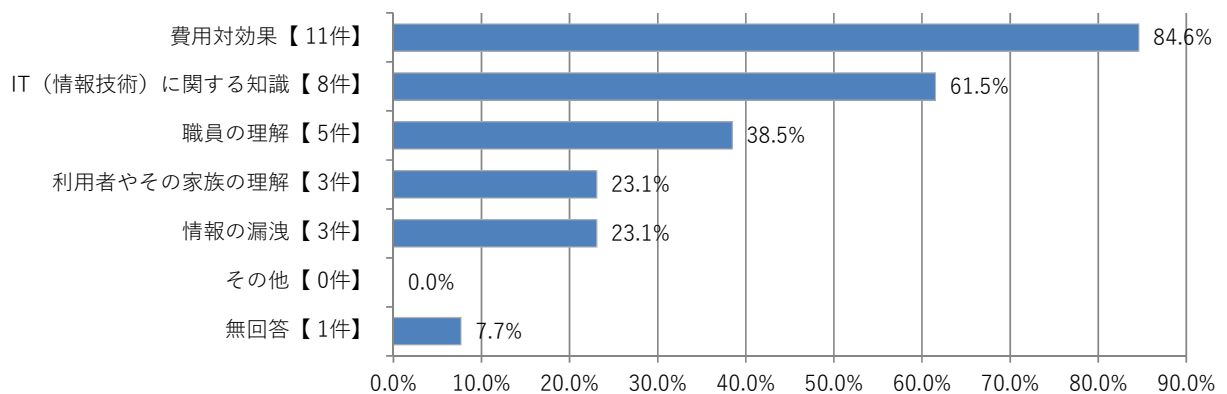
問3（3）介護ロボットの種別と台数

<（2）で「1.介護ロボットの活用」と回答した方のみ > [複数回答可]
 回答対象なし。

問3（4）IT導入など生産性向上や業務効率化に向けた課題 [複数回答可]

生産性向上や業務効率化に向けた課題は、「費用対効果」が84.6%と最も多く、次いで、「ITに関する知識」が61.5%、「職員の理解」が38.5%、「情報の漏洩」、「利用者やその家族の理解」が23.1%と続いている。

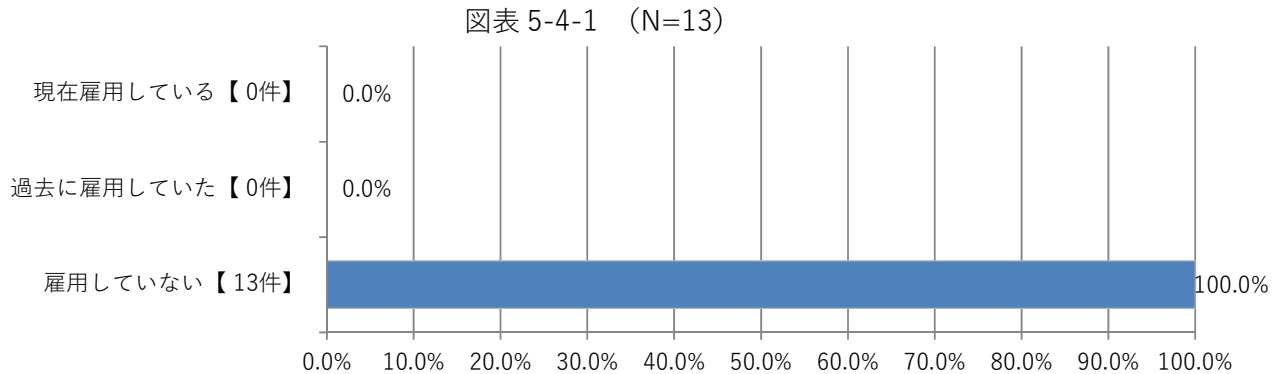
図表 5-3-3 (N=13)



問4 外国人介護人材について

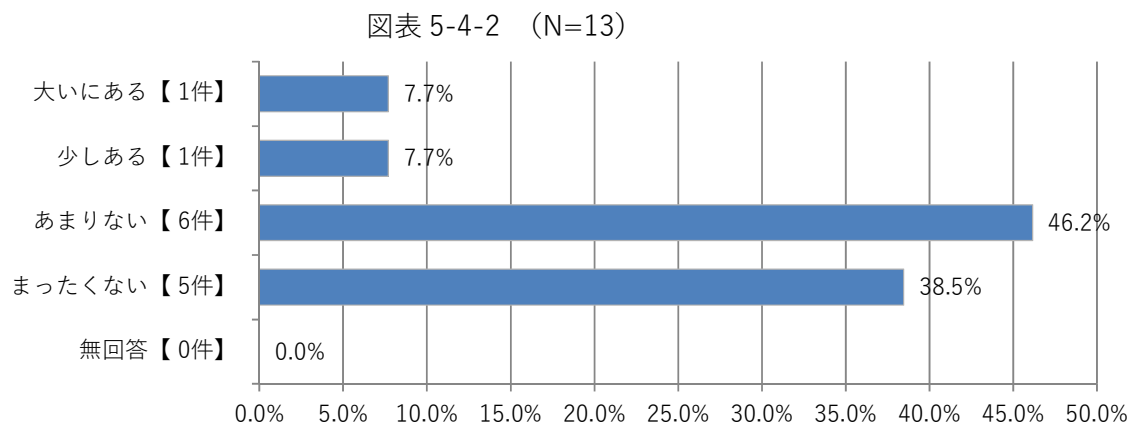
問4（1）外国人介護職員を雇用していますか

外国人介護職員を雇用については、「雇用していない」が100%となっている。



問4（15）外国人介護職員に関して関心はありますか。

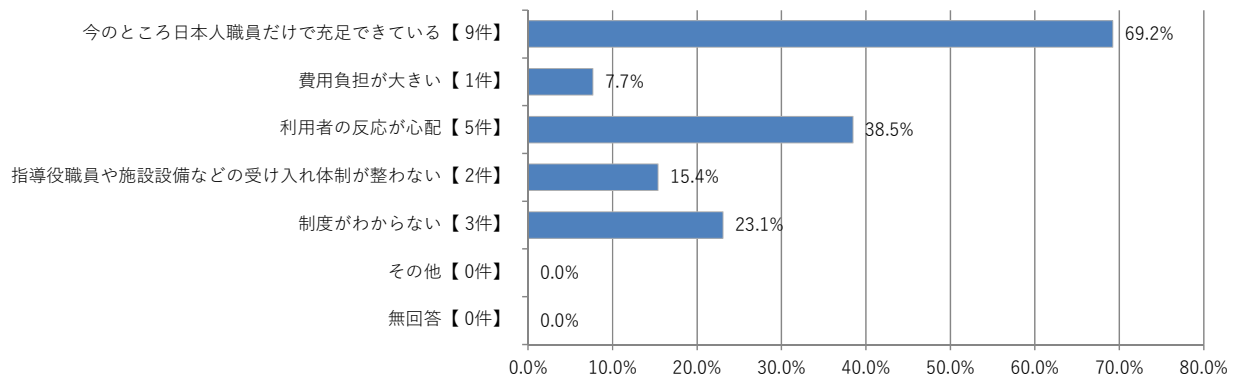
外国人介護職員に関する関心は、「あまりない」が46.2%と最も多く、次いで、「まったくない」が38.5%、「大いにある」、「少しある」が7.7%となっている。



問4（16）現在まで雇用に至っていない理由は何ですか。〔複数回答可〕

現在まで雇用に至っていない理由は、「今のところ日本人職員だけで充足できている」が69.2%と最も多く、次いで、「利用者の反応が心配」が38.5%、「制度がわからない」が23.1%、「指導役職員や施設整備などの受け入れ体制が整わない」が15.4%、「費用負担が大きい」が7.7%となっている。

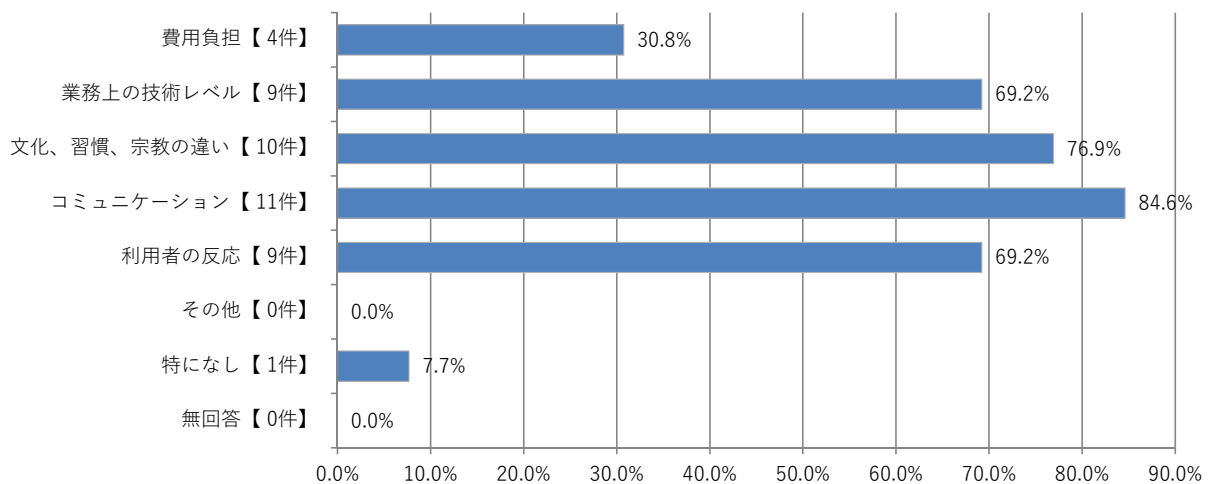
図表 5-4-3 (N=13)



問4（17）今後、外国人介護人材を雇用するとなった場合、不安なことはありますか。〔複数回答可〕

今後外国人介護人材を雇用する際の不安点は、「コミュニケーション」が84.6%と最も多く、次いで、「文化、習慣、宗教の違い」が76.9%、「業務上の技術レベル」、「利用者の反応」が69.2%、「費用負担」が30.8%となっている。

図表 5-4-4 (N=13)



⑥通所介護

配布数 243/回収数 109/回収率 44.9%

問1 事業所について

問1（2）利用者の登録人数または施設入所者数は何人ですか。

利用者の登録人数の平均は96.4人となっている。

図表 6-1-1 (N=109)

| | 対象事業所数 | 登録人数（人） |
|------|--------|---------|
| 通所介護 | 109 | 96.4 |

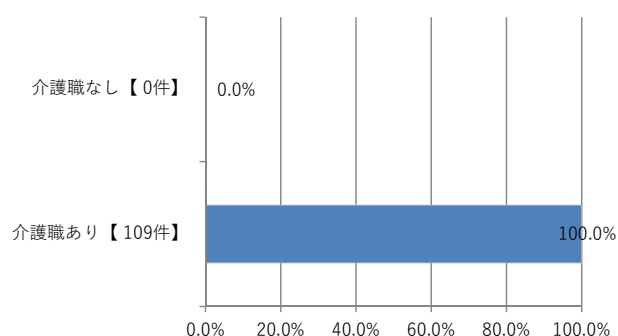
問2 介護職（訪問介護員含む）について

問2（1）介護職（訪問介護員含む）の配置人数は何人ですか ※常勤換算数ではなく実人数

「介護職あり」が100%となっており、配置人数は平均で7.2人となっている。

図表 6-2-1 (N=109)

| | 対象事業所数 | 介護職あり | 平均配置人数（人） | 介護職なし |
|------|--------|-------|-----------|-------|
| | | 件数 | 人数 | 件数 |
| 通所介護 | 109 | 109 | 7.2 | 0 |
| | (%) | 100% | | 0.0% |

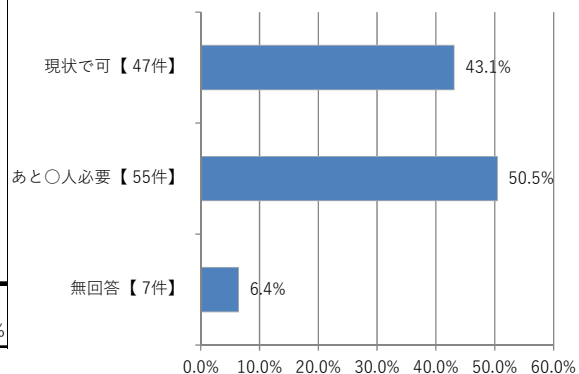


問2（2）安定的な運営に必要な介護職（訪問介護員含む）の人数

安定的な運営に必要な介護職の人数は平均で1.6人となっており、「あと〇人必要」が50.5%、「現状で可」が43.1%となっている。

図表 6-2-2 (N=109)

| | 対象事業所数 | 現状で可 | あと〇人必要 ※常勤換算ではなく実人数 | 平均必要人数（人） | 無回答 |
|------|--------|-------|---------------------|-----------|------|
| | | 件数 | 人数 | 人数 | 件数 |
| 通所介護 | 109 | 47 | 55 | 1.6 | 7 |
| | (%) | 43.1% | 50.5% | | 6.4% |

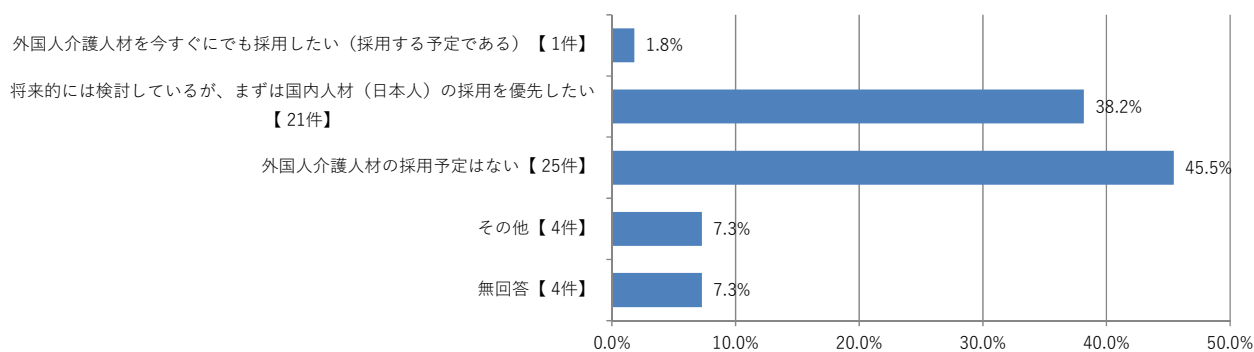


問2（3）不足する職員について、外国人介護人材を充てる予定はありますか。

<（2）で「2.あと○人必要」と回答した方のみ>

外国人介護人材を充てる予定については、「外国人介護人材の採用予定はない」が45.5%と最も多く、次いで、「将来的には検討しているが、まずは国内人材（日本人）の採用を優先したい」が38.2%となっている。

図表 6-2-3 (N=109)



問2（4）介護職（訪問介護員含む）の総数について。 ※常勤換算ではなく実人数

介護職の総数は、正規職員が平均で4.6人、非正規職員が平均で4.3人となっている。

図表 6-2-4 (N=109)

| | 対象事業所数 | 正規職員（人） | 非正規職員（人） |
|------|--------|---------|----------|
| 通所介護 | 109 | 4.6 | 4.3 |

問2（5）現在雇用している介護職（訪問介護員含む）の性別毎の人数（実数）について

※常勤換算ではなく実人数

現在雇用している介護職の性別毎の人数は、男性が平均で2.3人、女性が平均で6.3人となっている。

図表 6-2-5 (N=109)

| | 対象事業所数 | 男性 (人) | 女性 (人) |
|------|--------|-----------|-----------|
| 通所介護 | 109 | 2.3 | 6.3 |

問2（6）介護職（訪問介護員含む）の平均年齢について

介護職の平均年齢は、43.6歳となっている。

図表 6-2-6 (N=109)

| | 対象事業所数 | 平均年齢 (歳) |
|------|--------|-------------|
| 通所介護 | 109 | 43.6 |

問2（7）介護職（訪問介護員含む）の有資格者数 ※1人で複数所持している場合は全て計上

介護職の有資格者数の平均は、「介護福祉士」が4.7人、「実務者研修」が1.4人、「初任者研修」が2.0人、「旧ヘルパー1級」が1.4人、「旧ヘルパー2級」が2.2人、「旧介護職員基礎研修」が0.5人となっている。

図表 6-2-7 (N=109)

| | 対象事業所数 | 平均値（人） | | | | | |
|------|--------|--------|-------|-------|---------|---------|-----------|
| | | 介護福祉士 | 実務者研修 | 初任者研修 | 旧ヘルパー1級 | 旧ヘルパー2級 | 旧介護職員基礎研修 |
| 通所介護 | 109 | 4.7 | 1.4 | 2.0 | 1.4 | 2.2 | 0.5 |

問2（8）直近1年間の介護職（訪問介護員含む）の採用率について

直近1年間の介護職の採用率は、平均で27.7%となっている。

図表 6-2-8 (N=109)

| | 対象事業所数 | 採用率（％） |
|------|--------|--------|
| 通所介護 | 109 | 27.7 |

問2（9）直近1年間の介護職（訪問介護員含む）の離職率について

直近1年間の介護職の離職率は、平均で17.0%となっている。

図表 6-2-9 (N=109)

| | 対象事業所数 | 離職率（％） |
|------|--------|--------|
| 通所介護 | 109 | 17.0 |

問2（10）介護職（訪問介護員含む）の平均在職年数

介護職の平均在職年数は、4.2年となっている。

図表 6-2-10 (N=109)

| | 対象事業所数 | 平均在職年数（年） |
|------|--------|-----------|
| 通所介護 | 109 | 4.2 |

問2（11）派遣労働者の受入れについて ※労働者派遣法に基づき派遣会社から派遣された者
派遣労働者の受入れについては、平均で「介護職員」が0.39人、「看護職員」が0.18人、「一般事務」、「その他の職種」が0.01人となっている。

図表 6-2-11 (N=109)

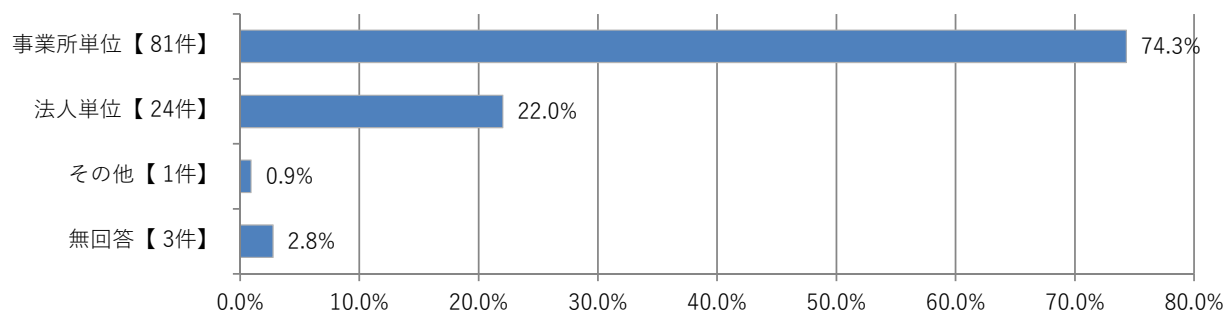
| | 対象事業所数 | 平均値（人） | | | | |
|------|--------|--------|-------|------|------|--------|
| | | 介護職員 | 訪問介護員 | 看護職員 | 一般事務 | その他の職種 |
| 通所介護 | 109 | 0.39 | - | 0.18 | 0.01 | 0.01 |

| その他の職種 | | |
|--------|--------|--------|
| | 対象事業所数 | 平均値（人） |
| その他の職種 | 1 | 0.01 |
| 理学療法士 | 1 | 0.01 |

問2（12）職員の採用単位

職員の採用単位は、「事業所単位」が74.3%と最も多く、次いで、「法人単位」が22.0%となっている。

図表 6-2-12 (N=109)

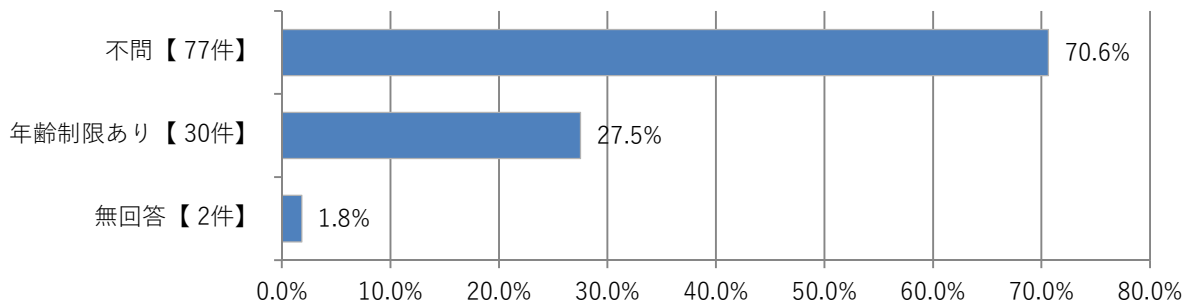


問2（13）介護職の採用対象範囲

1.年齢

年齢は、「不問」が70.6%と最も多く、「年齢制限あり」とするものは27.5%となっている。

図表 6-2-13 (N=109)

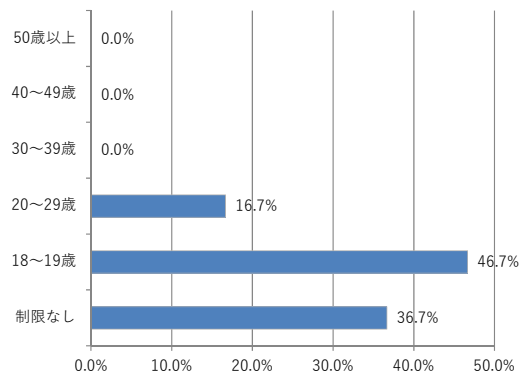


年齢制限については、下限が「18～19歳から」とするものが46.7%となっており、上限が「60～64歳」とするものが36.7%となっている。

図表 6-2-14 (N=30)

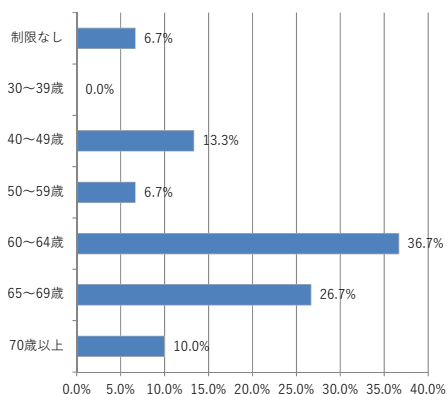
年齢制限（○歳以上）

| | 対象事業所数 | 制限なし | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
|------|----------|-------|-------|-------|------|------|------|
| | | | 歳 | 歳 | 歳 | 歳 | 歳 |
| 通所介護 | (件) 30 | 11 | 14 | 5 | 0 | 0 | 0 |
| | (%) 100% | 36.7% | 46.7% | 16.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |



年齢制限（○歳以下）

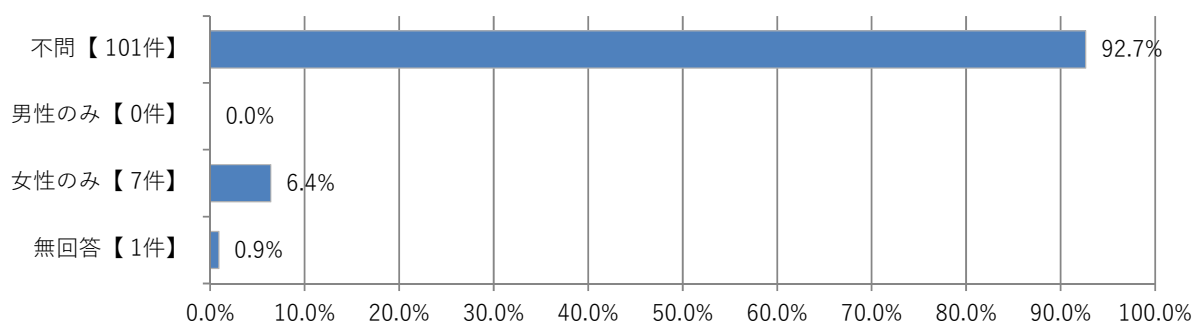
| | 対象事業所数 | 制限なし | 3 | 4 | 5 | 6 | 6 | 7 |
|------|----------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | | | 歳 | 歳 | 歳 | 歳 | 歳 | 歳 |
| 通所介護 | (件) 30 | 2 | 0 | 4 | 2 | 11 | 8 | 3 |
| | (%) 100% | 6.7% | 0.0% | 13.3% | 6.7% | 36.7% | 26.7% | 10.0% |



2.性別

性別は、「不問」が92.7%と最も多く、「女性のみ」が6.4%となっている。

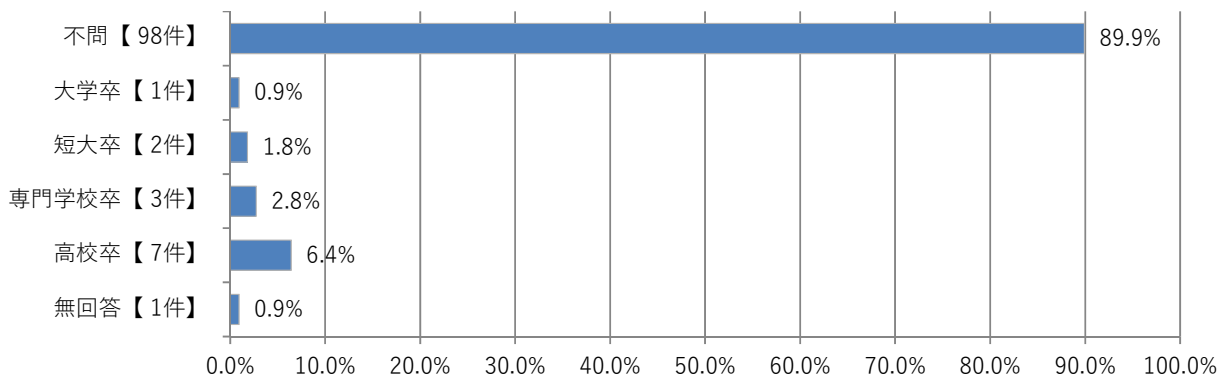
図表 6-2-15 (N=109)



3.学歴

学歴は、「不問」が89.9%と最も多く、次いで、「高校卒」が6.4%となっている。

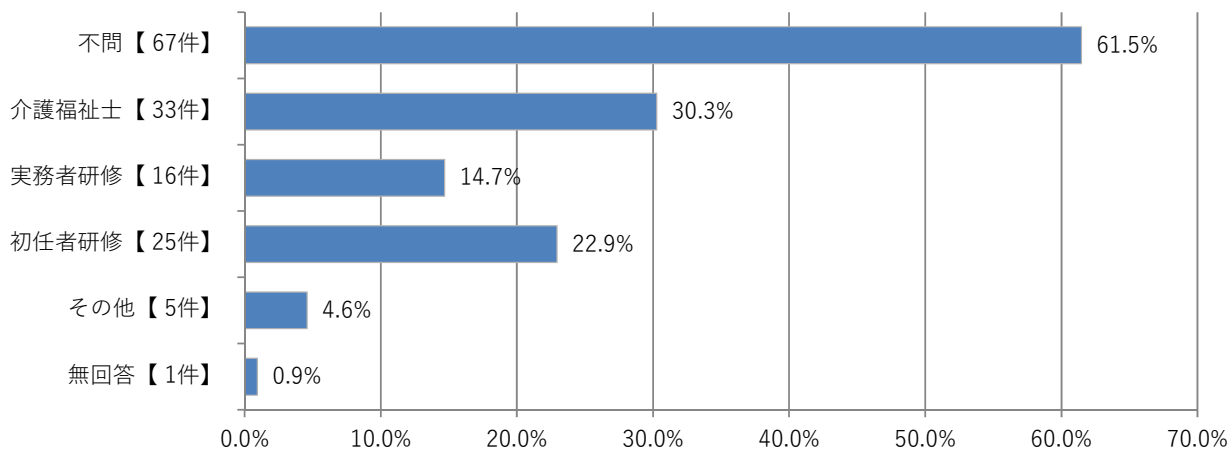
図表 6-2-16 (N=109)



4.資格

資格は、「不問」が61.5%と最も多く、次いで、「介護福祉士」が30.3%、「初任者研修」が22.9%、「実務者研修」が14.7%、「その他」が4.6%となっている。

図表 6-2-17 (N=109)

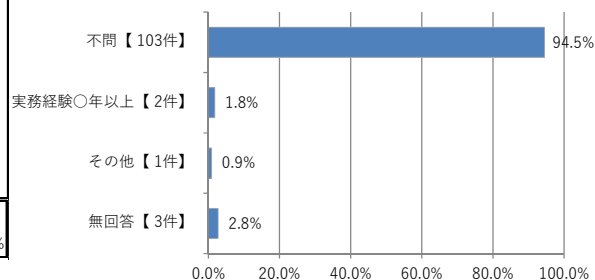


5.経験

経験は、「不問」が94.5%と最も多く、次いで、「実務経験〇年以上」が1.8%となっており、必要とする実務経験年数の平均は10.0年となっている。

図表 6-2-18 (N=109)

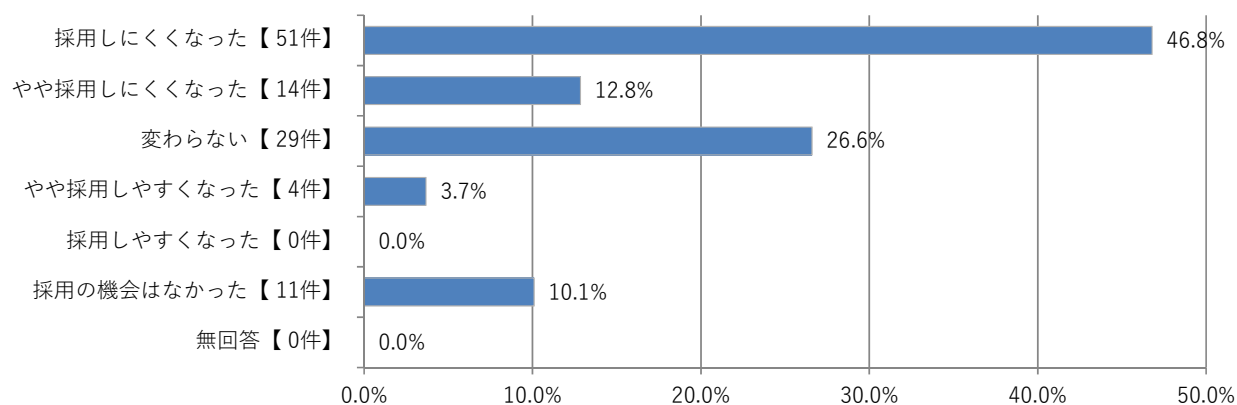
| | 対象事業者数 | 不問 | 実務経験〇年以上 | 平均実務経験(年) | その他 | 無回答 |
|------|---------------------|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 通所介護 | (件) 109 (%) 100% | 103 94.5% | 2 1.8% | 10.0 | 1 0.9% | 3 2.8% |



問2 (14) 1年前と比較して職員の採用のしやすさ

1年前と比較して職員の採用のしやすさは、「採用しにくくなった」が46.8%と最も多く、次いで、「変わらない」が26.6%、「やや採用しにくくなった」が12.8%、「採用の機会はなかった」が10.1%、「やや採用しやすくなった」が3.7%となっている。

図表 6-2-19 (N=109)



問3 職場環境や業務の効率化について

問3（1）直近1年間の有給休暇の取得率（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

直近1年間の有給休暇の取得率は、平均で60.4%となっている。

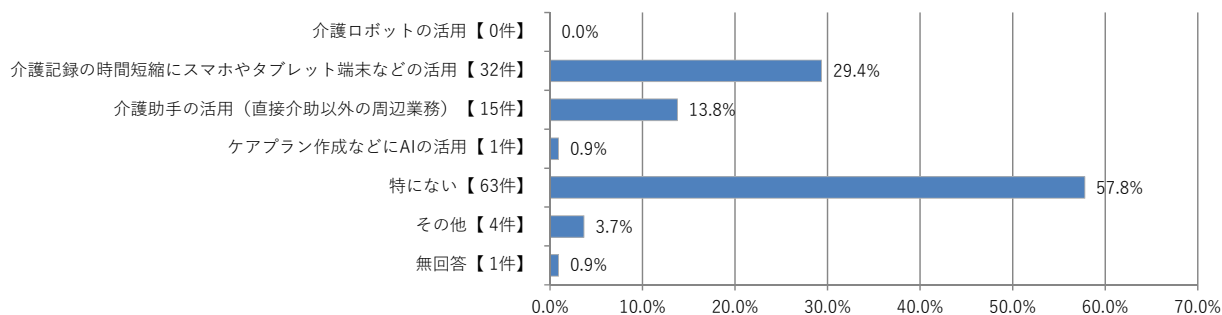
図表 6-3-1 (N=109)

| | 対象事業所数 | 平均値（％） |
|------|--------|--------|
| 通所介護 | 109 | 60.4 |

問3（2）生産性向上や業務の効率化のため導入しているもの [複数回答可]

生産性向上や業務の効率化のために導入しているものは、「特にない」が57.8%と最も多く、次いで、「介護記録の時間短縮にスマホやタブレット端末などの活用」が29.4%、「介護助手の活用」が13.8%、「その他」が3.7%、「ケアプラン作成などにAIの活用」が0.9%となっている。

図表 6-3-2 (N=109)



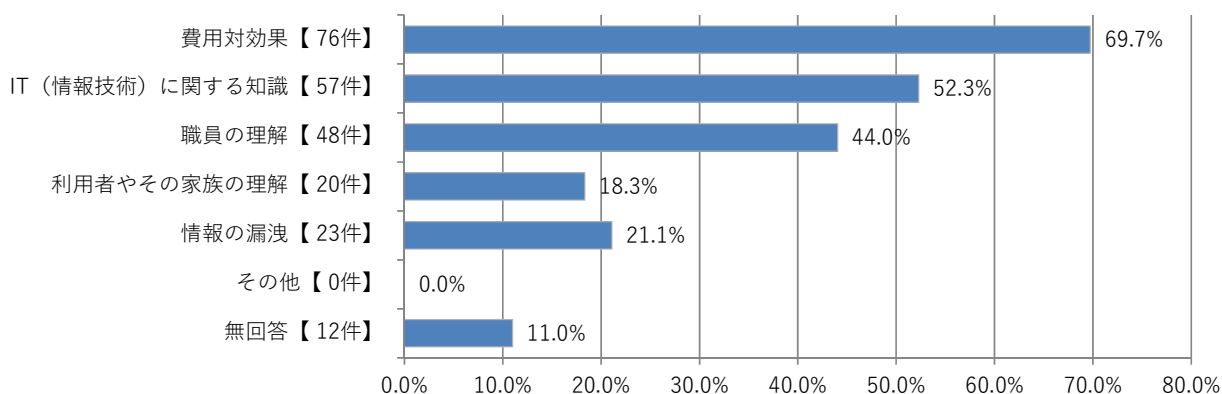
問3（3）介護ロボットの種別と台数

<（2）で「1.介護ロボットの活用」と回答した方のみ > [複数回答可]
回答対象なし。

問3（4）IT導入など生産性向上や業務効率化に向けた課題 [複数回答可]

生産性向上や業務効率化に向けた課題は、「費用対効果」が69.7%と最も多く、次いで、「ITに関する知識」が52.3%、「職員の理解」が44.0%、「情報の漏洩」が24.8%、「利用者やその家族の理解」が18.3%となっている。

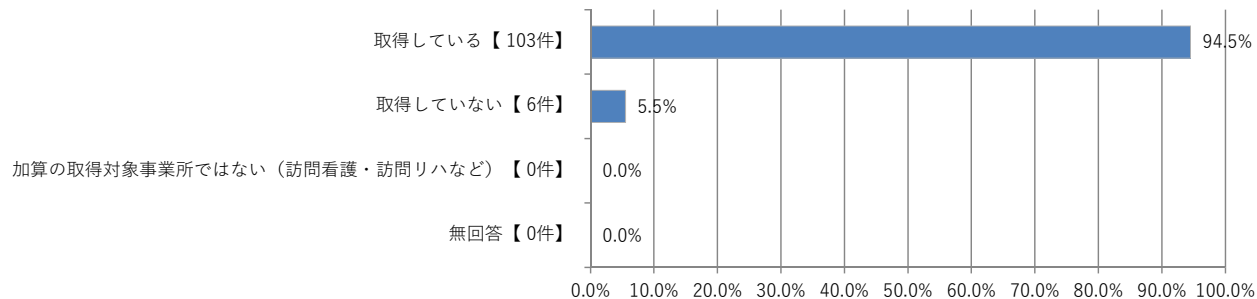
図表 6-3-3 (N=109)



問3（5）介護職員処遇改善加算（介護職員等特定処遇改善加算含む）を取得していますか。

介護職員処遇改善加算については、「取得している」が94.5%と最も多く、「取得していない」は5.5%となっている。

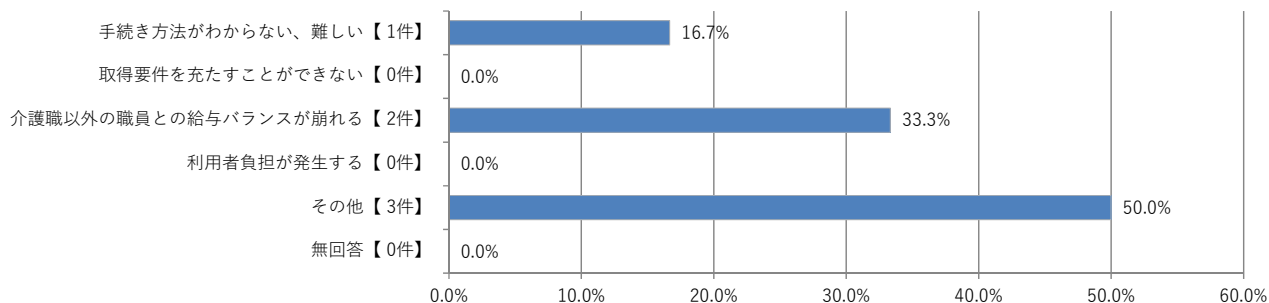
図表 6-3-4 (N=109)



問3（6）未取得の理由は何ですか。＜（5）で「2.取得していない」と回答した方のみ＞

未取得の理由は、「その他」が36.8%と最も多くなっており、次いで、「介護職以外の職員との給与バランスが崩れる」が33.3%、「手続き方法がわからない、難しい」が16.7%となっている。

図表 6-3-5 (N=6)

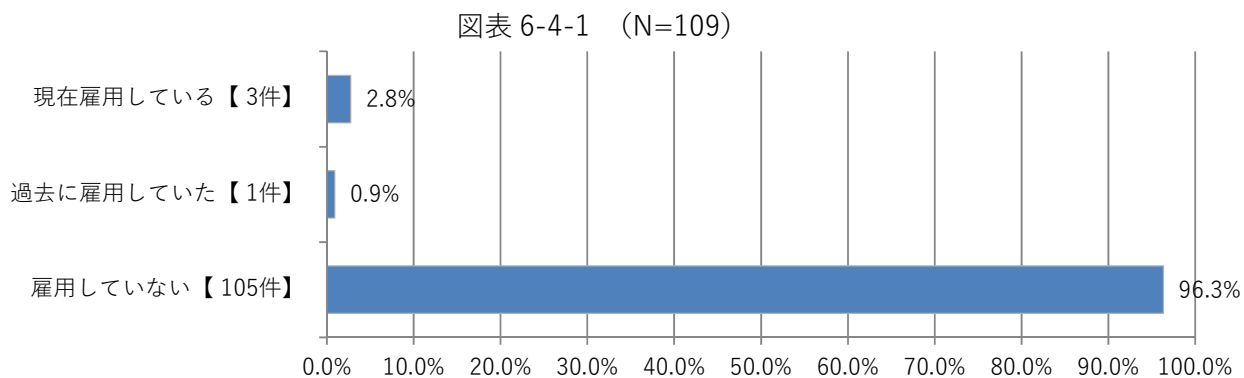


| その他の内容 |
|-----------------------------|
| 取得予定 |
| 少数なので準備や手続き維持を含めるとメリットを感じない |

問4 外国人介護人材について

問4（1）外国人介護職員を雇用していますか

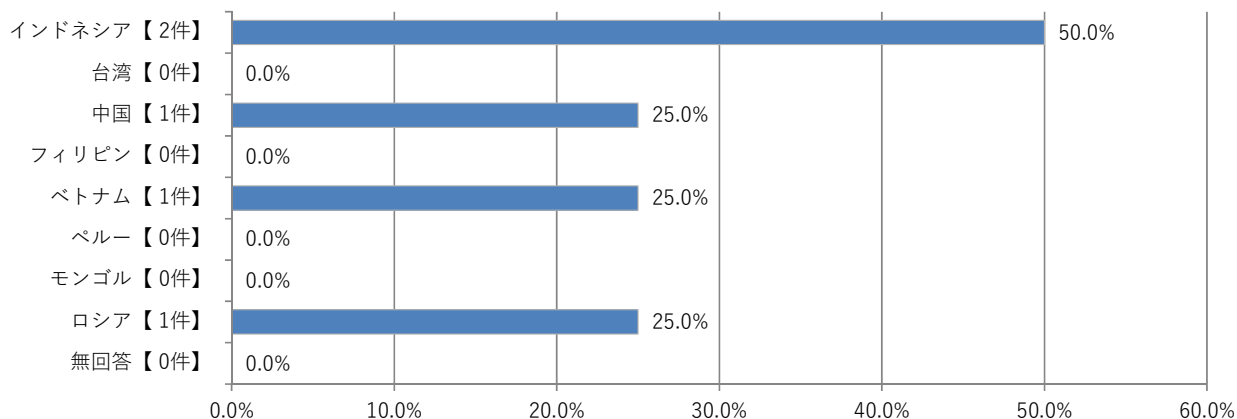
外国人介護職員を雇用については、「雇用していない」が96.3%と最も多く、次いで、「現在雇用している」が2.8%、「過去に雇用していた」が0.9%となっている。



問4（2）雇用している又は雇用していた外国人介護職員の国籍、雇用人数、在留資格を記入してください。

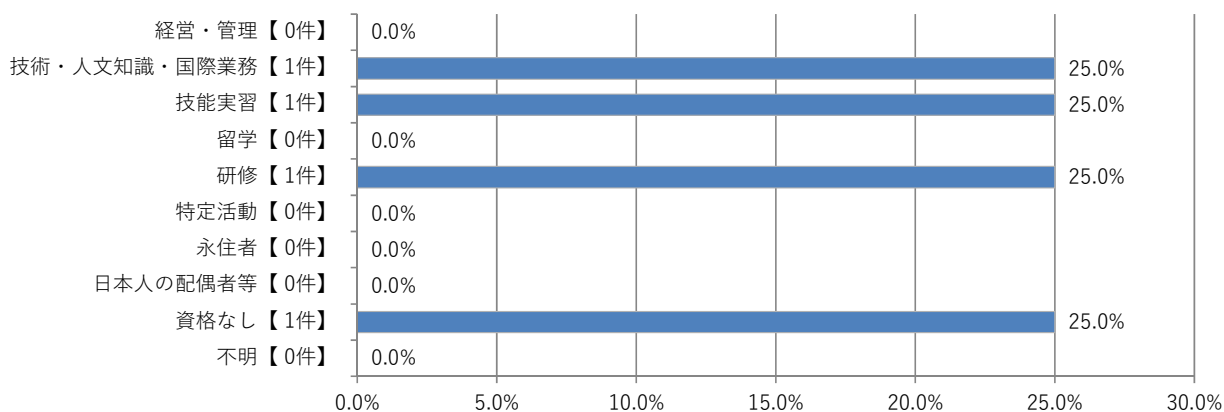
外国人介護職員の国籍は、「インドネシア」が50.0%と最も多く、次いで、「中国」、「ベトナム」、「ロシア」が25.0%となっている。

図表 6-4-2 (N=4)



在留資格は、「技術・人文知識・国際業務」、「技能実習」、「研修」、「資格なし」が25.0%となっている。

図表 6-4-3 (N=4)



雇用人数は、全体の平均で2.3人となっており、「インドネシア」が1.3人、「ベトナム」が0.5人、「中国」が0.3人、「ロシア」が0.3人となっている。

図表 6-4-4 (N=4)

| | 対象事業所数 | インドネシア | 台湾 | 中国 | フィリピン | ベトナム | ペルー | モンゴル | ロシア | 全体平均 |
|----------|--------|--------|----|-----|-------|------|-----|------|-----|------|
| 通所介護 (人) | 4 | 1.3 | - | 0.3 | - | 0.5 | - | - | 0.3 | 2.3 |

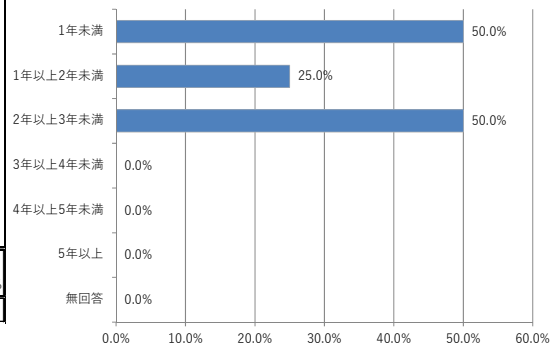
問4（3）外国人介護職員はどのくらいの期間従事していますか（していましたか）、期間ごとに人数をお答えください。

外国人介護職員の従事期間は、「1年未満」と「2年以上3年未満」が50.0%と最も多く、次いで、「1年以上2年未満」が25.0%となっている。

期間ごとの人数の平均は、「2年以上3年未満」が1.3人と最も多く、次いで、「1年未満」が0.8人、「1年以上2年未満」が0.3人となっている。

図表 6-4-5 (N=4)

| | 対象事業所数 | 1年未満 | 1年以上2年未満 | 2年以上3年未満 | 3年以上4年未満 | 4年以上5年未満 | 5年以上 | 無回答 |
|----------|--------|-------|----------|----------|----------|----------|------|------|
| 通所介護 (件) | 4 | 2 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (%) | - | 50.0% | 25.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 平均値 (人) | 4 | 0.8 | 0.3 | 1.3 | - | - | - | - |

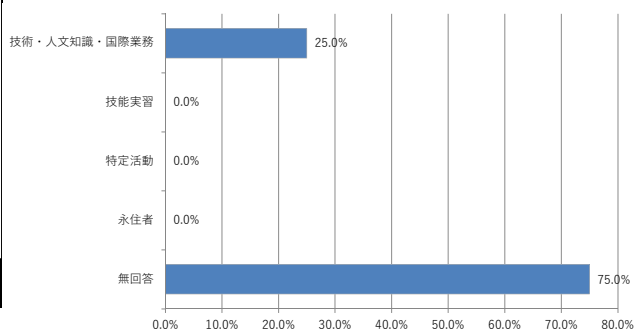


問4（4）採用までの外国人介護職員特有の費用（日本人職員では発生しない費用）はどれくらいかかりましたか。

採用までの職員特有の費用は、「技術・人文知識・国際業務」が25.0%で平均額は0円となっている。

図表 6-4-6 (N=4)

| | 対象事業所数 | 技術・人文知識・国際業務 | 技能実習 | 特定活動 | 永住者 | 無回答 | 全体 |
|----------|--------|--------------|------|------|------|-------|----|
| 通所介護 (件) | 4 | 1 | 0 | 0 | 0 | 3 | |
| (%) | 100% | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 75.0% | |
| 平均額 (円) | 4 | 0 | - | - | - | - | 0 |
| 人数 (人) | 1 | 1 | - | - | - | 0 | |

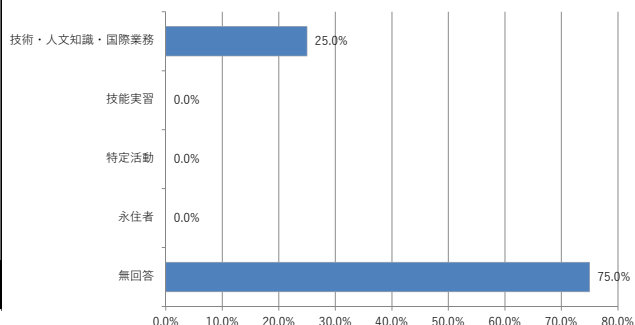


問4（5）採用後の外国人介護職員特有の費用（日本人職員では発生しない費用）はどれくらいかかっていますか。

採用後の外国人介護職員特有の費用は、「技術・人文知識・国際業務」が 25.0%で平均 50,000 円かかっている。全体の平均額は 50,000 円となっている。

図表 6-4-7 (N=4)

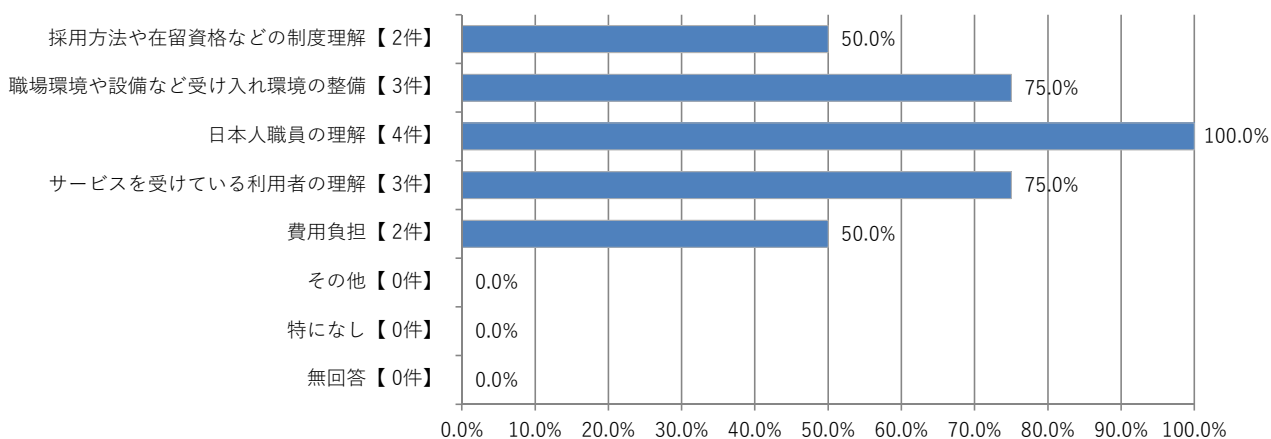
| | 対象事業所数 | 技術・人文知識・国際業務 | 技能実習 | 特定活動 | 永住者 | 無回答 | 全体 |
|----------|--------|--------------|------|------|------|-------|--------|
| 通所介護 (件) | 4 | 1 | 0 | 0 | 0 | 3 | |
| (%) | 100% | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 75.0% | |
| 平均額 (円) | 4 | 50,000 | - | - | - | - | 50,000 |
| 人数 (人) | 1 | 1 | - | - | - | 0 | |



問4（6）外国人介護職員を雇用に至るまで何がたいへんでしたか。 [複数回答可]

外国人介護職員の雇用に至るまでに大変なことは、「日本人職員の理解」が 100%と最も多く、次いで、「職場環境や設備など受け入れ環境の整備」と「サービスを受けている利用者の理解」が 75.0%、「採用方法や在留資格などの制度理解」と「費用負担」が 50.0%となっている。

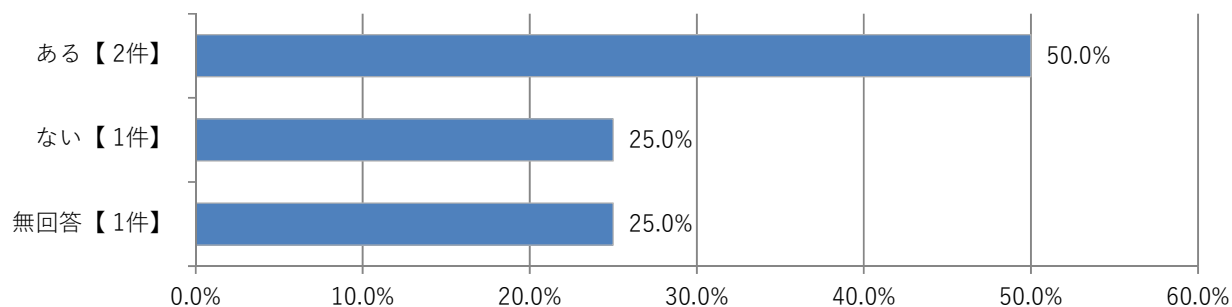
図表 6-4-8 (N=4)



問4（7）外国人介護職員に対し、独自に行っている（又は行っていた）支援策はありますか。

外国人介護職員に対する独自の支援策については、「ある」が50.0%、「ない」が25.0%となっている。

図表 6-4-9 (N=4)

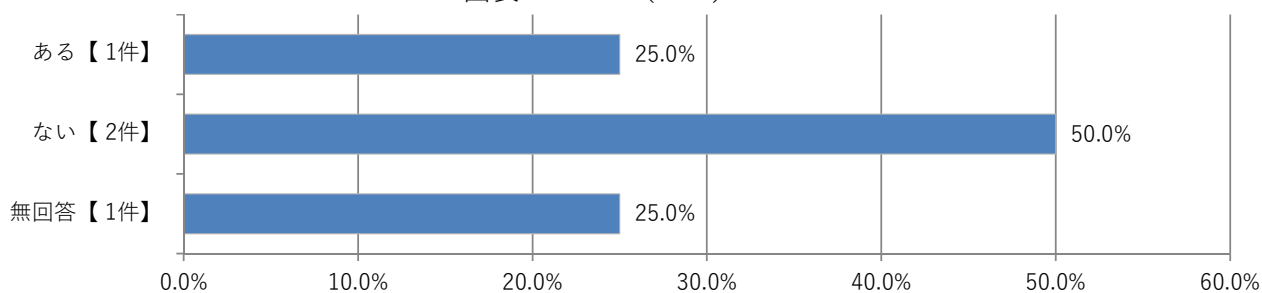


| 具体的支援策 |
|-------------------------------|
| 在宅の提供、勤務後のタクシー送迎 |
| 日本語は多少できたので、表にローマ字やカタカナを手書きした |

問4（8）外国人介護職員と一緒に働く日本人職員に対し、独自に行っている（又は行っていた）支援策はありますか。

日本人職員に対する独自の支援策は、「ない」が50.0%となっており、「ある」が25.0%となっている。

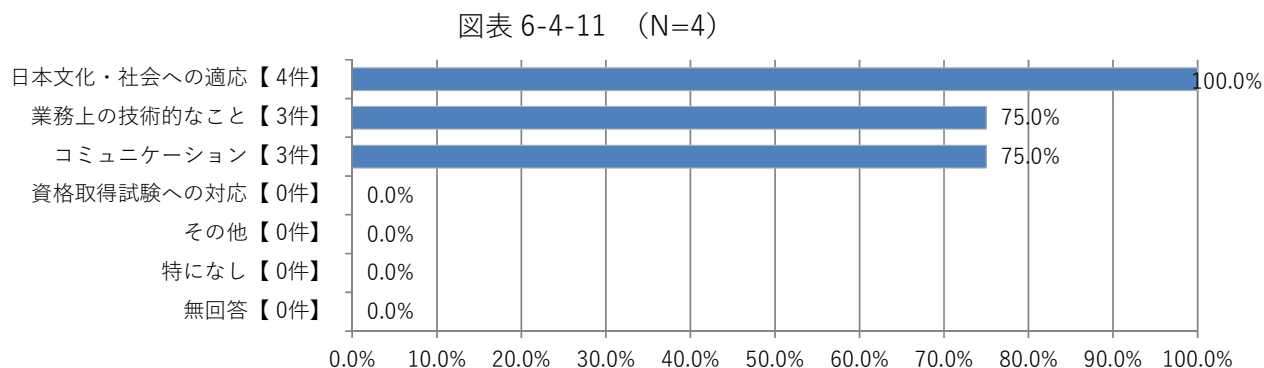
図表 6-4-10 (N=4)



| 具体的支援策 |
|-----------|
| 文化の違いへの理解 |

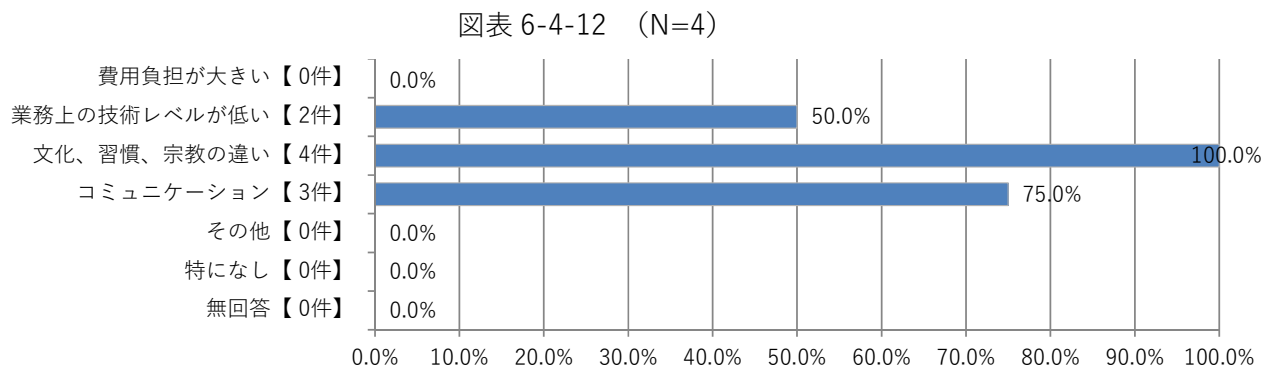
問4（9）外国人介護職員が日常生活や業務の中で困っている（又は困っていた）と思われることはありますか。〔複数回答可〕

外国人介護職員が日常生活や業務の中で困っていることは、「日本文化・社会への適応」が100%と最も多くなっており、次いで、「業務上の技術的なこと」、「コミュニケーション」が75.0%となっている。



問4（10）外国人介護職員と一緒に働くにあたり事業所として困っている（又は困っていた）ことはありますか。〔複数回答可〕

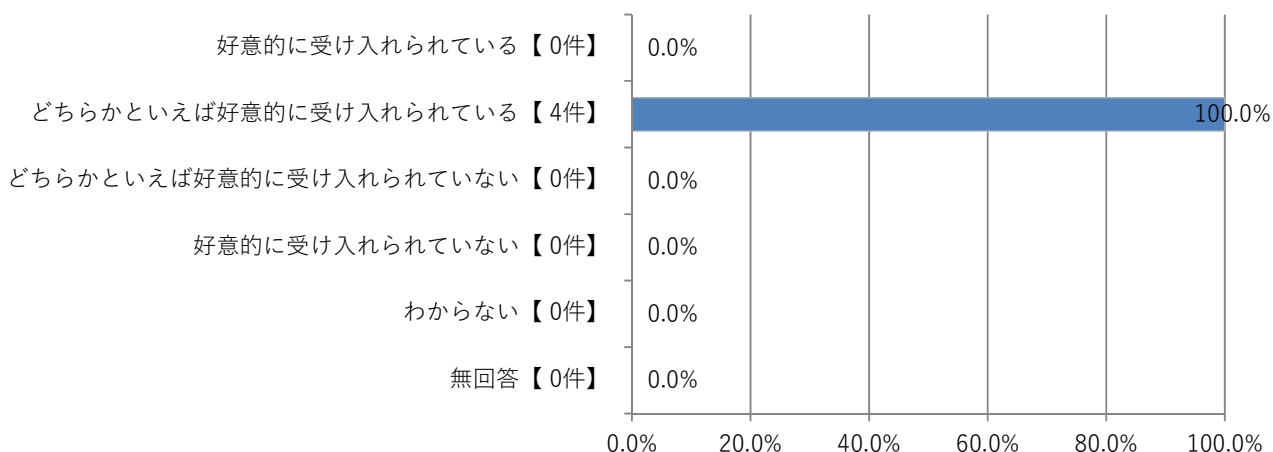
外国人介護職員と一緒に働くにあたり事業所として困っていることは、「文化、習慣、宗教の違い」が100%と最も多く、次いで、「コミュニケーション」が75.0%、「業務上の技術レベルが低い」が50.0%となっている。



問4（11）サービス利用者からの反応について

サービス利用者からの反応については、「どちらかといえば好意的に受け入れられている」が100%となっている。

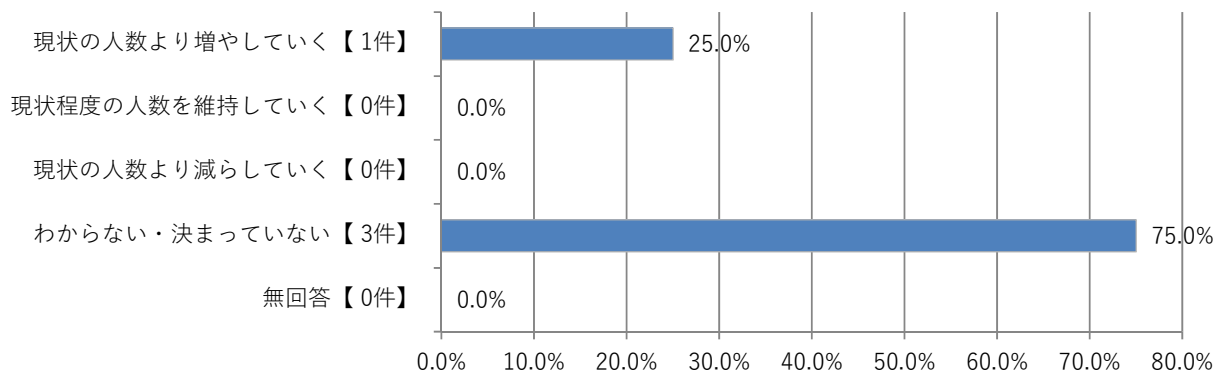
図表 6-4-13 (N=4)



問4（12）外国人介護職員の今後の採用予定について

外国人介護職員の今後の採用予定については、「わからない・決まっていない」が75.0%と最も多く、次いで、「現状の人数より増やしていく」が25.0%となっている。

図表 6-4-14 (N=4)



<選択した理由>

| |
|--------------------|
| 4. わからない・決まっていない |
| 文化の違いにより、他職員ともめていた |

問4（13）外国人介護職員を雇用してよかった点、悪かった点を記入してください。

| <よかった点> |
|--------------------------------|
| 見守りの数が一人増えるだけでも事故を未然に防ぐことができた。 |
| 利用者からの反応は良い、 |

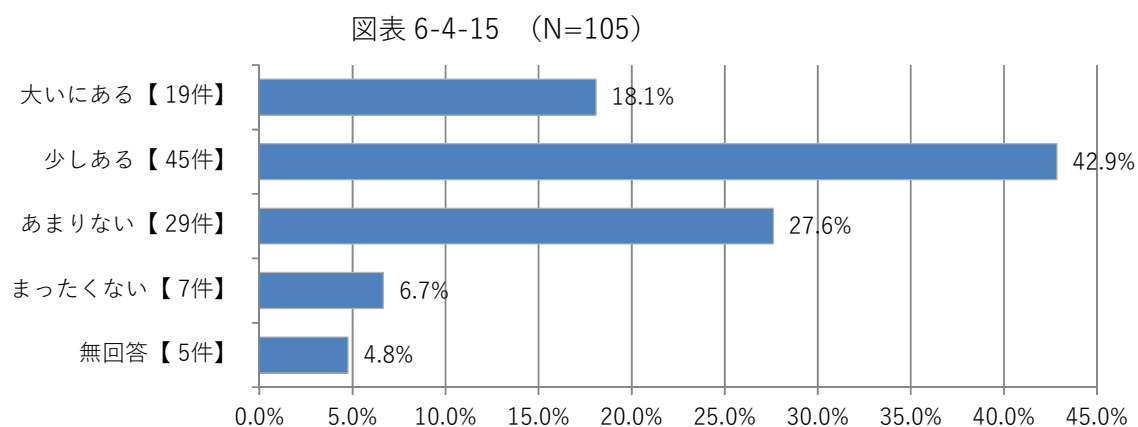
| <悪かった点> |
|-------------------------------------|
| 受け入れも初めてだった為体制も整っておらず職員への負担がかなりかかった |
| 自分自身を中心として行動することや意見が通らないと激昂する点 |
| 悪かった点は文化の違いから絶対に謝らない、非を認めない |

問4（14）外国人介護職員に関して意見・要望など記入してください。

| 意見・要望 |
|------------------------------------|
| 一生懸命頑張ってくれている。一日の労働時間が長いのがかわいそうに思う |

問4（15）外国人介護職員に関して関心はありますか。

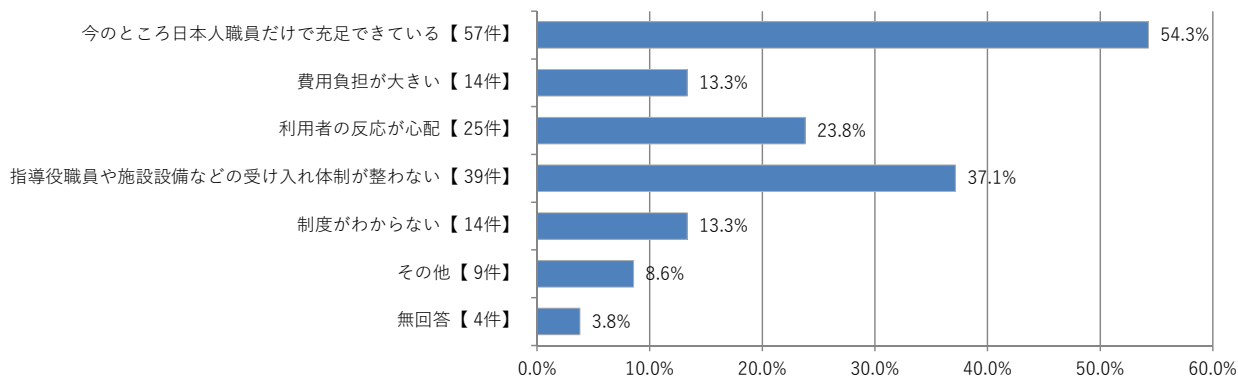
外国人介護職員に関しての関心は、「少しある」が42.9%と最も多く、次いで、「あまりない」が27.6%、「大いにある」が18.1%、「まったくない」が6.7%となっている。



問4（16）現在まで雇用に至っていない理由は何ですか。〔複数回答可〕

現在まで雇用に至っていない理由は、「今のところ日本人職員だけで充足できている」が33.6%と最も多く、次いで、「指導役職員や施設整備などの受け入れ体制が整わない」が40.2%、「利用者の反応が心配」が23.8%、「費用負担が大きい」、「制度がわからない」が13.3%となっている。

図表 6-4-16 (N=105)



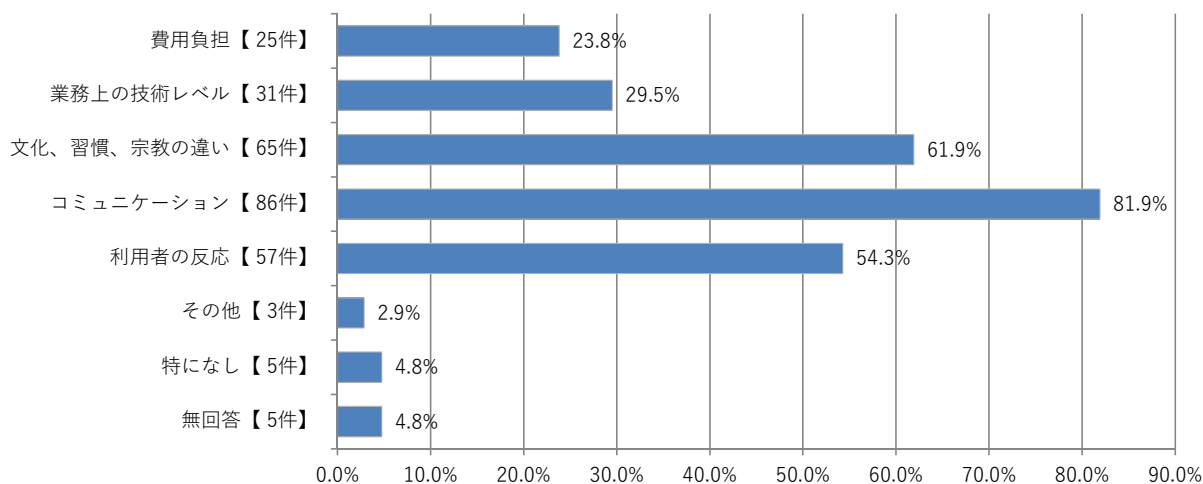
| その他の内容 |
|---------------------------|
| 外国人との言葉、くいちがい等が心配 |
| 本社の人事に任せている |
| 同一法人内で雇用中なので今後検討していく |
| 同法人他事業部で中国人採用も、色々問題出ているため |

※その他の回答は 428 ページに記載

問4（17）今後、外国人介護人材を雇用するとなった場合、不安なことはありますか。〔複数回答可〕

今後外国人介護人材を雇用する際の不安点は、「コミュニケーション」が81.9%と最も多く、次いで、「文化、習慣、宗教の違い」が61.9%、「利用者の反応」が54.3%、「業務上の技術レベル」が29.5%、「費用負担」が23.8%となっている。

図表 6-4-17 (N=105)



⑦通所リハビリテーション

配布数 47/回収数 20/回収率 42.6%

問1 事業所について

問1（2）利用者の登録人数または施設入所者数は何人ですか。

利用者の登録人数の平均は119.0人となっている。

図表 7-1-1 (N=20)

| | 対象事業所数 | 登録人数（人） |
|-------------|--------|---------|
| 通所リハビリテーション | 20 | 119.0 |

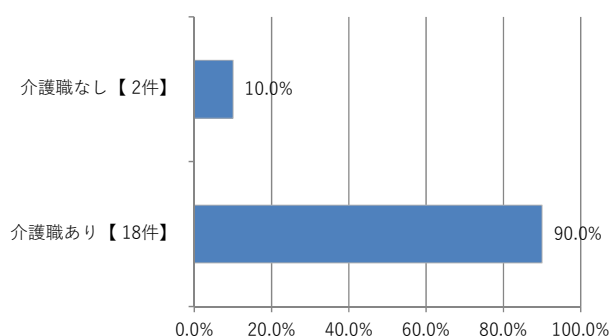
問2 介護職（訪問介護員含む）について

問2（1）介護職（訪問介護員含む）の配置人数は何人ですか ※常勤換算数ではなく実人数

「介護職あり」が90.0%となっており、配置人数は平均で15.3人となっている。

図表 7-2-1 (N=20)

| | 対象事業所数 | 介護職あり | 平均配置人数（人） | 介護職なし |
|-------------|--------|-------|-----------|-------|
| 通所リハビリテーション | 20 | 18 | 15.3 | 2 |
| | (%) | 90.0% | | 10.0% |

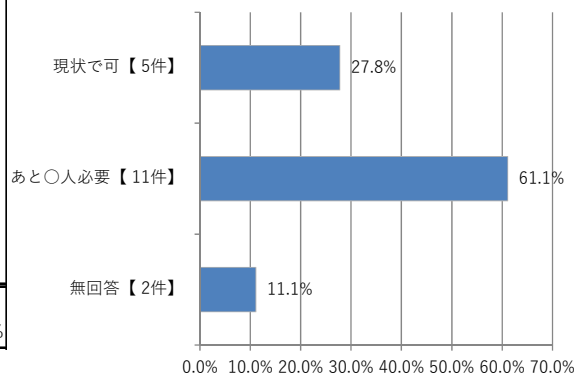


問2（2）安定的な運営に必要な介護職（訪問介護員含む）の人数

安定的な運営に必要な介護職の人数は平均で1.6人となっており、「あと〇人必要」が61.1%、「現状で可」が27.8%となっている。

図表 7-2-2 (N=18)

| | 対象事業所数 | 現状で可 | あと〇人必要 ※常勤換算ではない実人数 | 平均必要人数（人） | 無回答 |
|-------------|--------|-------|---------------------|-----------|-------|
| 通所リハビリテーション | 18 | 5 | 11 | 1.6 | 2 |
| | (%) | 27.8% | 61.1% | | 11.1% |

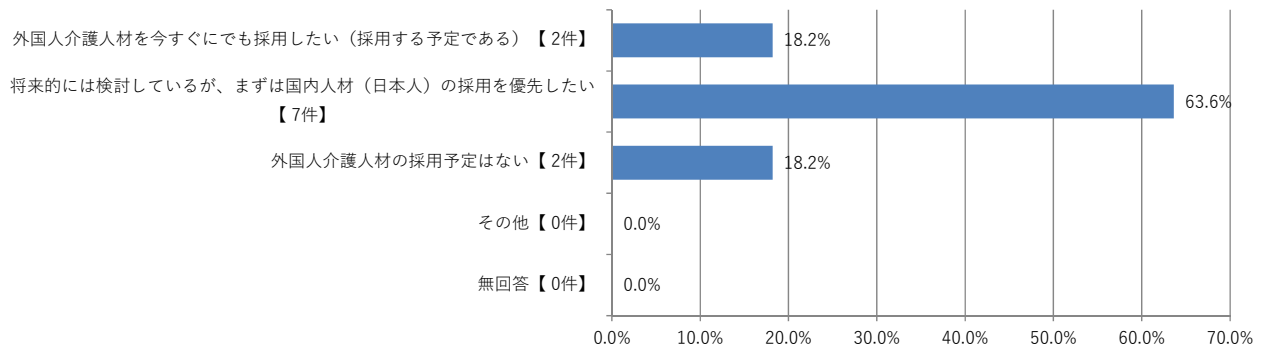


問2（3）不足する職員について、外国人介護人材を充てる予定はありますか。

<（2）で「2.あと○人必要」と回答した方のみ>

外国人介護人材を充てる予定については、「将来的には検討しているが、まずは国内人材の採用を優先したい」が63.6%と最も多く、次いで、「外国人介護人材を今すぐにも採用したい」と「外国人介護人材の採用予定はない」が18.2%となっている。

図表 7-2-3 (N=11)



問2（4）介護職（訪問介護員含む）の総数について。 ※常勤換算ではなく実人数

介護職の総数は、正規職員が平均で11.4人、非正規職員が平均で4.7人となっている。

図表 7-2-4 (N=18)

| | 対象事業所数 | 正規職員（人） | 非正規職員（人） |
|-------------|--------|---------|----------|
| 通所リハビリテーション | 18 | 11.4 | 4.7 |

問2（5）現在雇用している介護職（訪問介護員含む）の性別毎の人数（実数）について

※常勤換算ではなく実人数

現在雇用している介護職の性別毎の人数は、男性が平均で 4.8 人、女性が平均で 10.7 人となっている。

図表 7-2-5 (N=18)

| | 対象事業所数 | 男性 （人） | 女性 （人） |
|-------------|--------|-----------|-----------|
| 通所リハビリテーション | 18 | 4.8 | 10.7 |

問2（6）介護職（訪問介護員含む）の平均年齢について

介護職の平均年齢は、41.9 歳となっている。

図表 7-2-6 (N=18)

| | 対象事業所数 | 平均年齢 （歳） |
|-------------|--------|-------------|
| 通所リハビリテーション | 18 | 41.9 |

問2（7）介護職（訪問介護員含む）の有資格者数 ※1人で複数所持している場合は全て計上

介護職の有資格者数の平均は、「介護福祉士」が12.7人、「実務者研修」が0.5人、「初任者研修」が1.0人、「旧ヘルパー1級」が0.3人、「旧ヘルパー2級」が2.3人、「旧介護職員基礎研修」が0.5人となっている。

図表 7-2-7 (N=18)

| | 対象事業所数 | 平均値（人） | | | | | |
|-------------|--------|--------|-------|-------|---------|---------|-----------|
| | | 介護福祉士 | 実務者研修 | 初任者研修 | 旧ヘルパー1級 | 旧ヘルパー2級 | 旧介護職員基礎研修 |
| 通所リハビリテーション | 18 | 12.7 | 0.5 | 1.0 | 0.3 | 2.3 | 0.5 |

問2（8）直近1年間の介護職（訪問介護員含む）の採用率について

直近1年間の介護職の採用率は、平均で13.9%となっている。

図表 7-2-8 (N=18)

| | 対象事業所数 | 採用率（％） |
|-------------|--------|--------|
| 通所リハビリテーション | 18 | 13.9 |

問2（9）直近1年間の介護職（訪問介護員含む）の離職率について

直近1年間の介護職の離職率は、平均で10.5%となっている。

図表 7-2-9 (N=18)

| | 対象事業所数 | 離職率（％） |
|-------------|--------|--------|
| 通所リハビリテーション | 18 | 10.5 |

問2（10）介護職（訪問介護員含む）の平均在職年数

介護職の平均在職年数は、8.4年となっている。

図表 7-2-10 (N=18)

| | 対象事業所数 | 平均在職年数（年） |
|-------------|--------|-----------|
| 通所リハビリテーション | 18 | 8.4 |

問2（11）派遣労働者の受入れについて ※労働者派遣法に基づき派遣会社から派遣された者
派遣労働者の受入れについては、平均で「介護職員」が0.11人となっている。

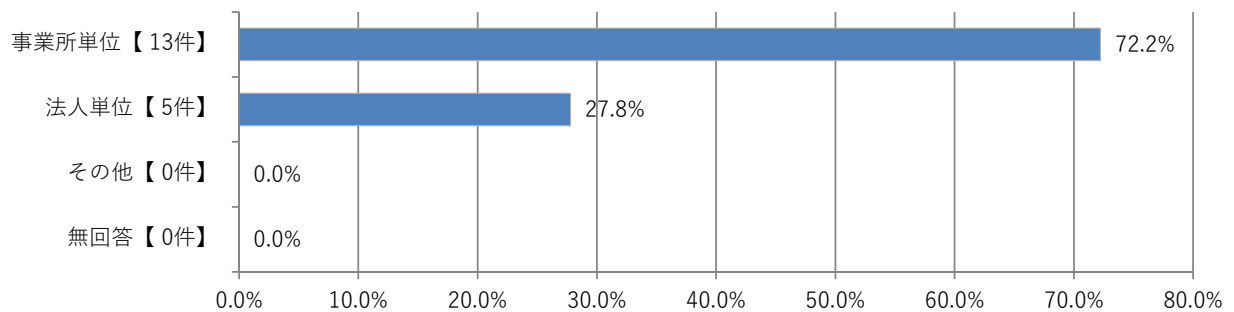
図表 7-2-11 (N=18)

| | 対象事業所数 | 平均値（人） | | | | |
|-------------|--------|--------|-------|------|------|--------|
| | | 介護職員 | 訪問介護員 | 看護職員 | 一般事務 | その他の職種 |
| 通所リハビリテーション | 18 | 0.11 | - | - | - | - |

問2（12）職員の採用単位

職員の採用単位は、「事業所単位」が72.2%と最も多く、次いで、「法人単位」が27.8%となっている。

図表 7-2-12 (N=18)

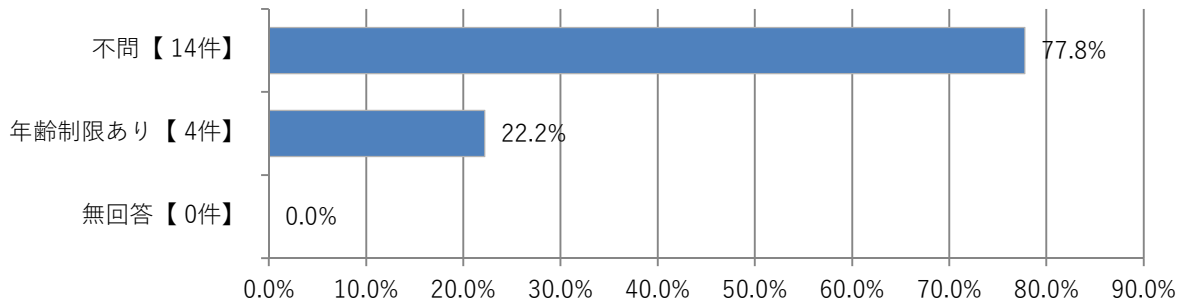


問2（13）介護職の採用対象範囲

1.年齢

年齢は、「不問」が77.8%と最も多く、「年齢制限あり」とするものは22.2%となっている。

図表 7-2-13 (N=18)

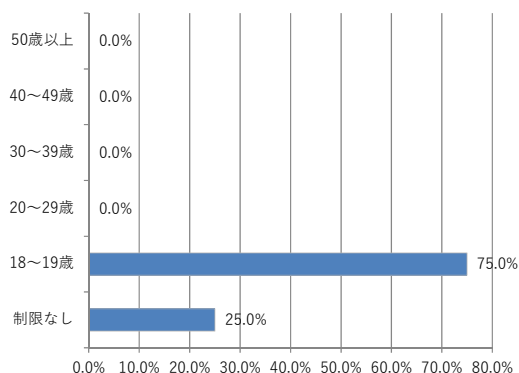


年齢制限については、下限が「18～19歳から」とするものが75.0%となっており、上限が「60～64歳」とするものが75.0%となっている。

図表 7-2-14 (N=4)

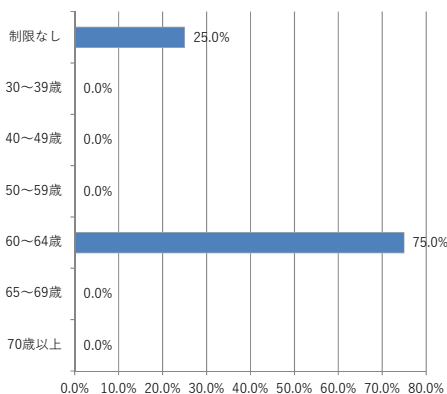
年齢制限（○歳以上）

| | 対象事業所数 | 制限なし | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
|-------------|--------|-------|-------|------|------|------|------|
| | | | 歳 | 歳 | 歳 | 歳 | 歳 |
| 通所リハビリテーション | 4 | 1 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (%) | 100% | 25.0% | 75.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |



年齢制限（○歳以下）

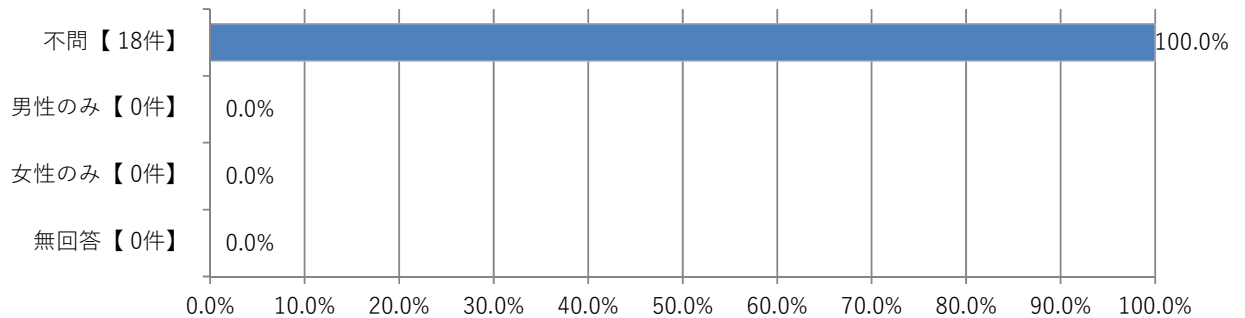
| | 対象事業所数 | 制限なし | 3 | 4 | 5 | 6 | 6 | 7 |
|-------------|--------|-------|------|------|------|-------|------|------|
| | | | 歳 | 歳 | 歳 | 歳 | 歳 | 歳 |
| 通所リハビリテーション | 4 | 1 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 |
| (%) | 100% | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 75.0% | 0.0% | 0.0% |



2.性別

性別は、「不問」が100%となっている。

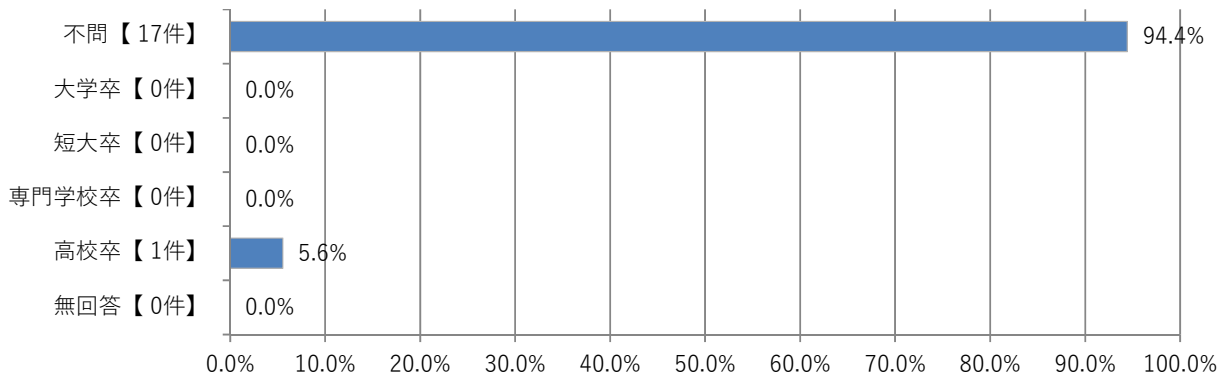
図表 7-2-15 (N=18)



3.学歴

学歴は、「不問」が94.4%と最も多く、次いで、「高校卒」が5.6%となっている。

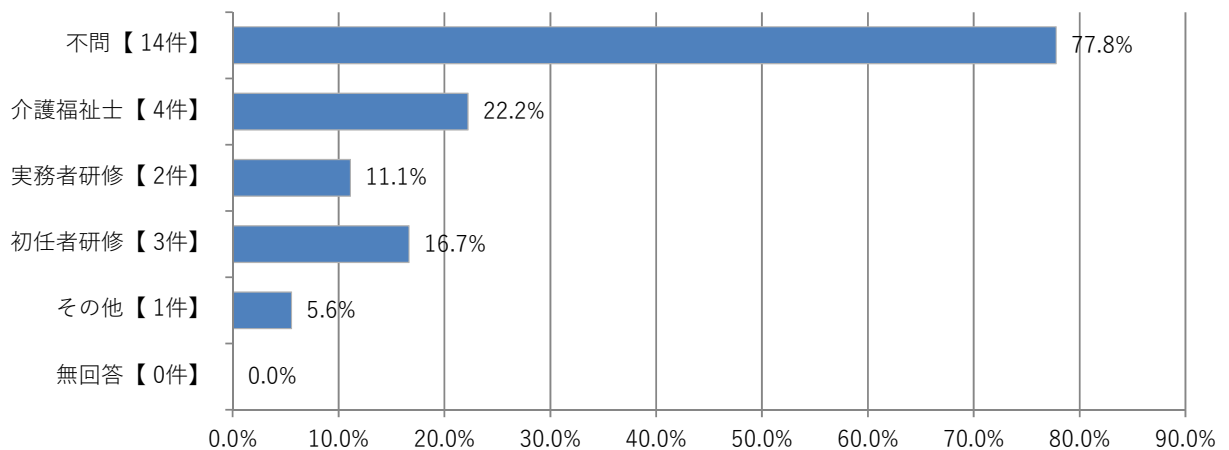
図表 7-2-16 (N=18)



4.資格

資格は、「不問」が77.8%と最も多く、次いで、「介護福祉士」が22.2%、「初任者研修」が16.7%、「実務者研修」が11.1%、「その他」が5.6%となっている。

図表 7-2-17 (N=18)

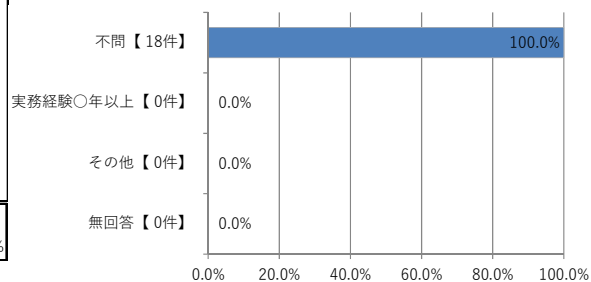


5.経験

経験は、「不問」が100%となっている。

図表 7-2-18 (N=18)

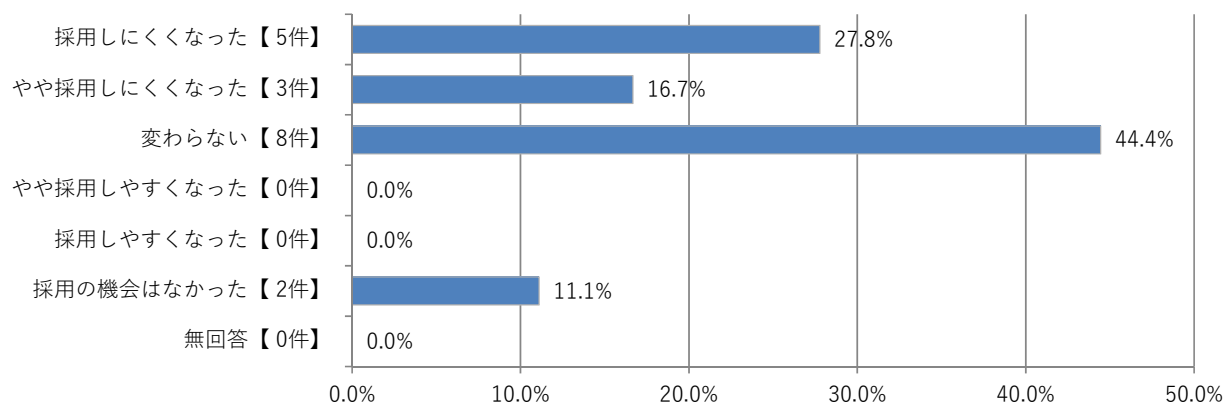
| | 対象事業者数 | 不問 | 実務経験 〇年以上 | 平均実務経験 (年) | その他 | 無回答 |
|-------------|----------|--------|--------------|---------------|------|------|
| 通所リハビリテーション | (件) 18 | 18 | 0 | - | 0 | 0 |
| | (%) 100% | 100.0% | 0.0% | | 0.0% | 0.0% |



問2 (14) 1年前と比較して職員の採用のしやすさ

1年前と比較して職員の採用のしやすさは、「変わらない」が44.4%と最も多く、次いで、「採用しにくくなった」が27.8%、「やや採用しにくくなった」が16.7%、「採用の機会はなかった」が11.1%となっている。

図表 7-2-19 (N=18)



問3 職場環境や業務の効率化について

問3（1）直近1年間の有給休暇の取得率（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

直近1年間の有給休暇の取得率は、平均で48.0%となっている。

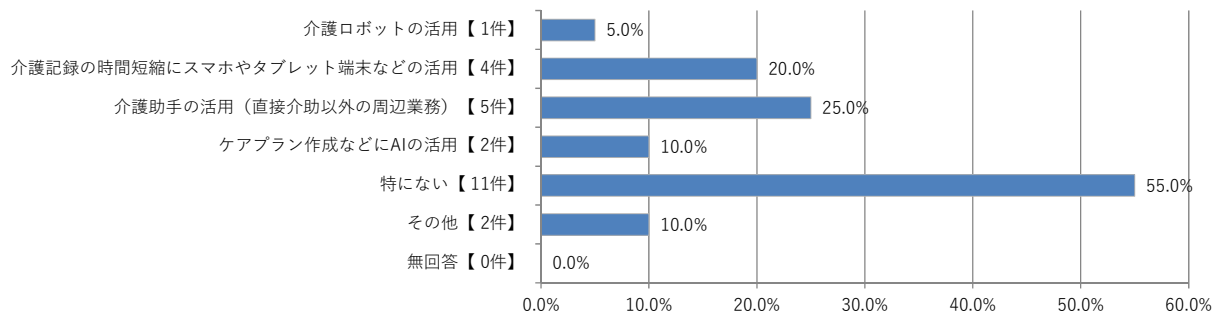
図表 7-3-1 (N=20)

| | 対象事業所数 | 平均値（％） |
|-------------|--------|--------|
| 通所リハビリテーション | 20 | 48.0 |

問3（2）生産性向上や業務の効率化のため導入しているもの [複数回答可]

生産性向上や業務の効率化のために導入しているものは、「特にない」が55.0%と最も多く、次いで、「介護助手の活用」が25.0%、「介護記録の時間短縮にスマホやタブレット端末などの活用」が20.0%となっている。

図表 7-3-2 (N=20)

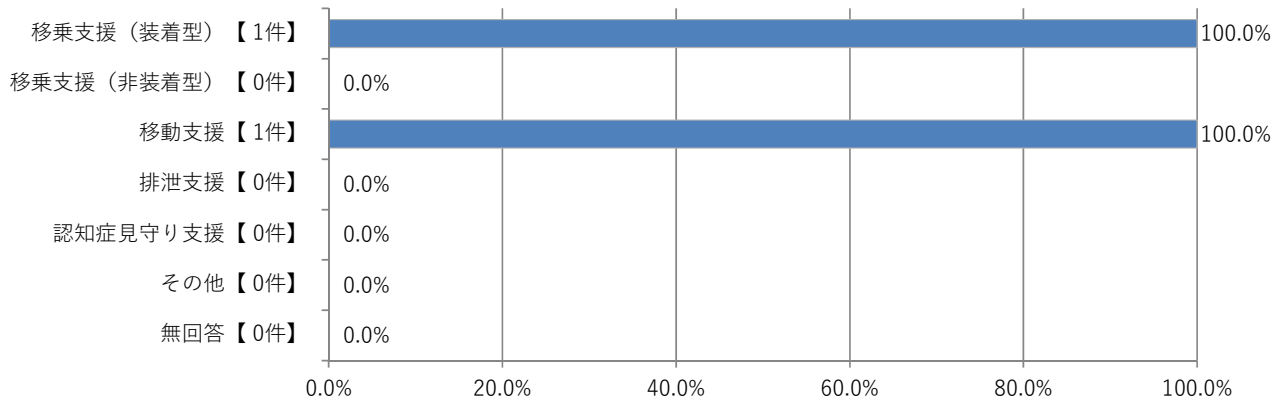


問3（3）介護ロボットの種別と台数

<（2）で「1.介護ロボットの活用」と回答した方のみ > [複数回答可]

介護ロボットの種別と台数は、「移乗支援（装着型）」と「移動支援」が100%となっている。

図表 7-3-3 (N=1)



介護ロボットの平均台数は、「移乗支援（装着型）」が4.0台、「移動支援」が1.0台となっている。

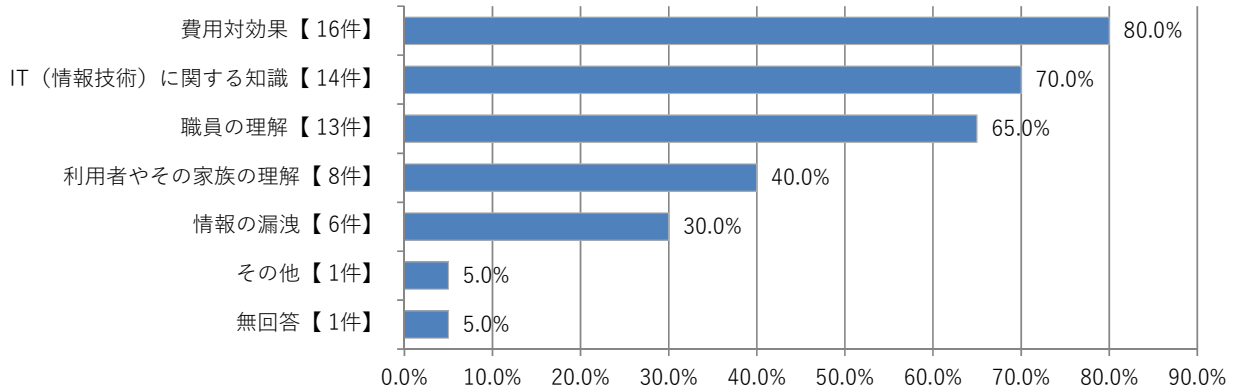
図表 7-3-4 (N=1)

| | 対象事業所数 | 移乗支援（装着型） | 移乗支援（非装着型） | 移動支援 | 排泄支援 | 認知症見守り支援 | その他 |
|----------------|--------|-----------|------------|------|------|----------|-----|
| 通所リハビリテーション（台） | 1 | 4.0 | - | 1.0 | - | - | - |

問3（4）IT導入など生産性向上や業務効率化に向けた課題 [複数回答可]

生産性向上や業務効率化に向けた課題は、「費用対効果」が80.0%と最も多く、次いで、「ITに関する知識」が70.0%、「職員の理解」が65.0%、「利用者やその家族の理解」が40.0%、「情報の漏洩」が30.0%となっている。

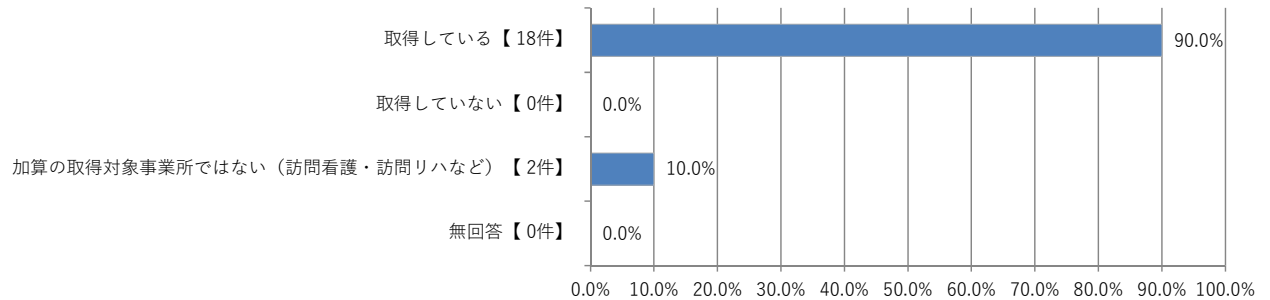
図表 7-3-5 (N=20)



問3（5）介護職員処遇改善加算（介護職員等特定処遇改善加算含む）を取得していますか。

介護職員処遇改善加算については、「取得している」が90.0%と最も多く、「加算の取得対象事業所ではない」が10.0%となっている。

図表 7-3-6 (N=20)

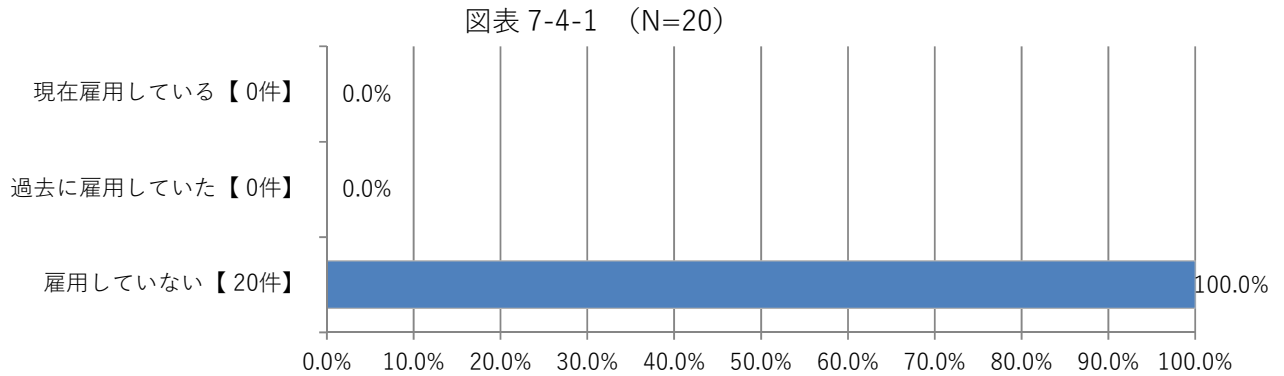


問3（6）未取得の理由は何ですか。 <（5）で「2.取得していない」と回答した方のみ > 回答対象なし。

問4 外国人介護人材について

問4（1）外国人介護職員を雇用していますか

外国人介護職員を雇用については、「雇用していない」が100%となっている。



問4（2）雇用している又は雇用していた外国人介護職員の国籍、雇用人数、在留資格を記入してください。

回答対象なし。

問4（3）外国人介護職員はどのくらいの期間従事していますか（していましたか）、期間ごとに人数をお答えください。

回答対象なし。

問4（4）採用までの外国人介護職員特有の費用（日本人職員では発生しない費用）はどれくらいかかりましたか。

回答対象なし。

問4（5）採用後の外国人介護職員特有の費用（日本人職員では発生しない費用）はどれくらいかかっていますか。

回答対象なし。

問4（6）外国人介護職員を雇用に至るまで何がたいへんでしたか。 [複数回答可]

回答対象なし。

問4（7）外国人介護職員に対し、独自に行っている（又は行っていた）支援策はありますか。

回答対象なし。

問4（8）外国人介護職員と一緒に働く日本人職員に対し、独自に行っている（又は行っていた）支援策はありますか。

回答対象なし。

問4（9）外国人介護職員が日常生活や業務の中で困っている（又は困っていた）と思われることはありますか。 [複数回答可]

回答対象なし。

問4（10）外国人介護職員と一緒に働くにあたり事業所として困っている（又は困っていた）ことはありますか。 [複数回答可]

回答対象なし。

問4（11）サービス利用者からの反応について

回答対象なし。

問4（12）外国人介護職員の今後の採用予定について

回答対象なし。

問4（13）外国人介護職員を雇用してよかった点、悪かった点を記入してください。

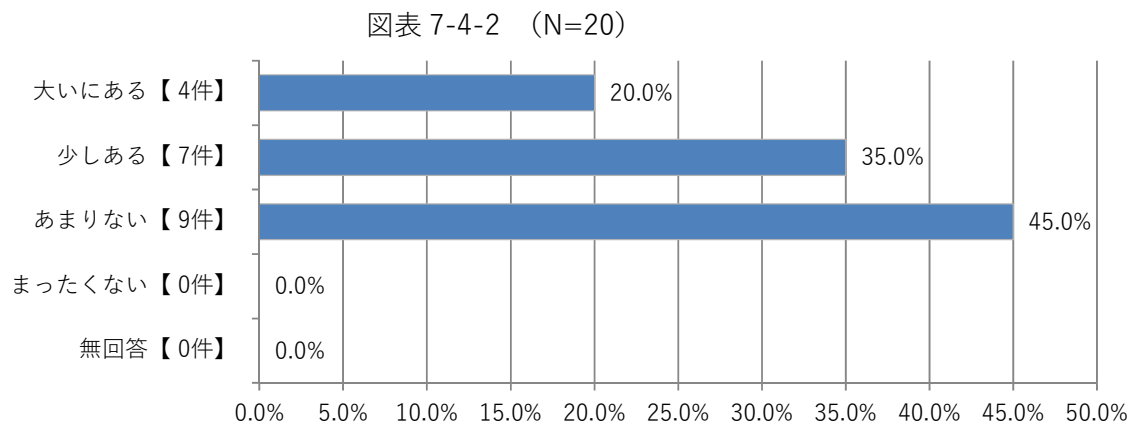
回答対象なし。

問4（14）外国人介護職員に関して意見・要望など記入してください。

回答対象なし。

問4（15）外国人介護職員に関して関心はありますか。

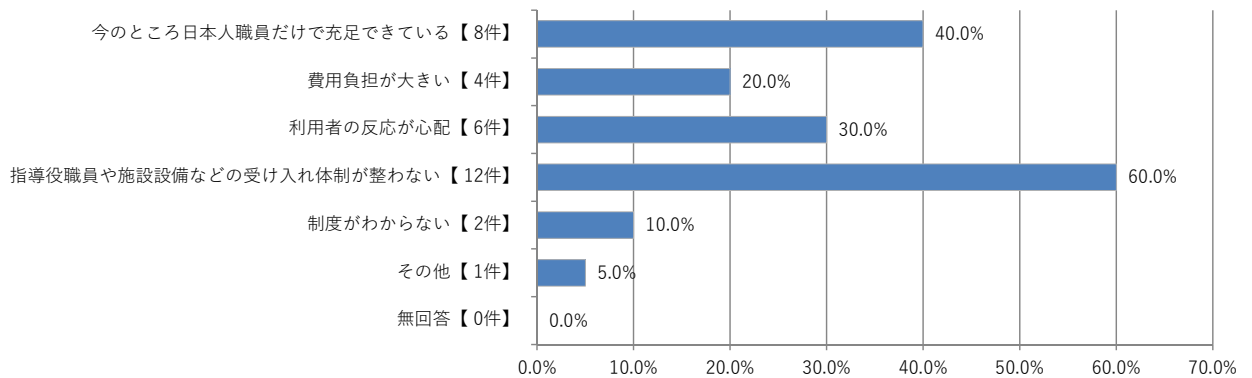
外国人介護職員に関しての関心は、「あまりない」が45.0%と最も多く、次いで、「少しある」が35.0%、「大いにある」が20.0%となっている。



問4（16）現在まで雇用に至っていない理由は何ですか。〔複数回答可〕

現在まで雇用に至っていない理由は、「指導役職員や施設整備などの受け入れ体制が整わない」が60.0%と最も多く、次いで、「今のところ日本人職員だけで充足できている」が40.0%、「利用者の反応が心配」が30.0%、「費用負担が大きい」が20.0%、「制度がわからない」が10.0%となっている。

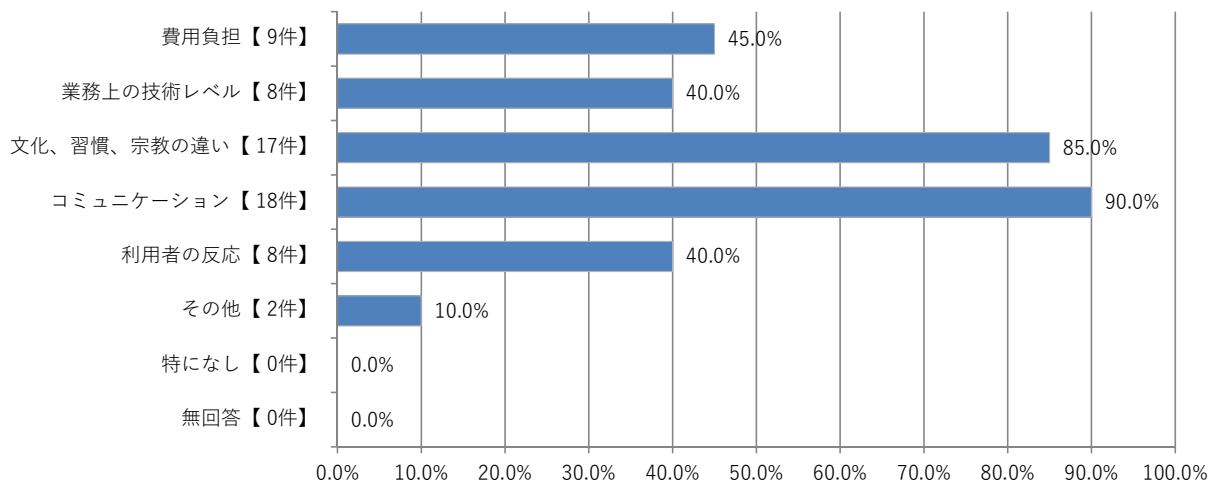
図表 7-4-3 (N=20)



問4（17）今後、外国人介護人材を雇用するとなった場合、不安なことはありますか。〔複数回答可〕

今後外国人介護人材を雇用する際の不安点は、「コミュニケーション」が90.0%と最も多く、次いで、「文化、習慣、宗教の違い」が85.0%、「費用負担」が45.0%、「業務上の技術レベル」と「利用者の反応」が40.0%となっている。

図表 7-4-4 (N=20)



⑧短期入所生活介護

配布数 90/回収数 30/回収率 33.3%

問1 事業所について

問1（2）利用者の登録人数または施設入所者数は何人ですか。

利用者の登録人数の平均は 28.7 人となっている。

図表 8-1-1 (N=30)

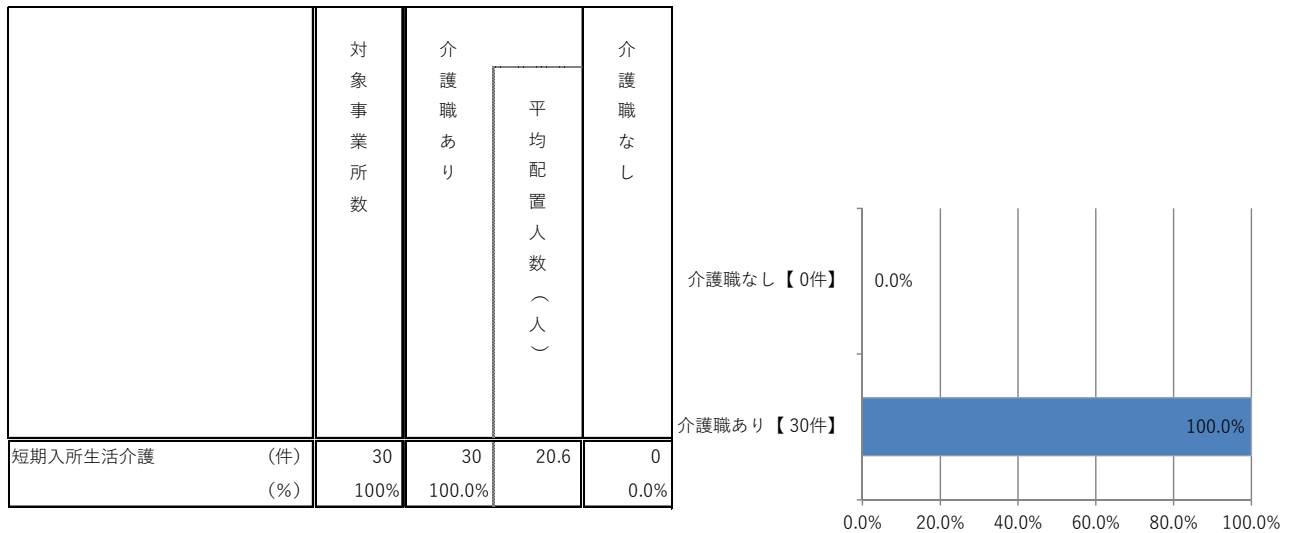
| | 対象事業所数 | 登録人数（人） |
|----------|--------|---------|
| 短期入所生活介護 | 30 | 28.7 |

問2 介護職（訪問介護員含む）について

問2（1）介護職（訪問介護員含む）の配置人数は何人ですか ※常勤換算数ではなく実人数

「介護職あり」が100%となっており、配置人数は平均で20.6人となっている。

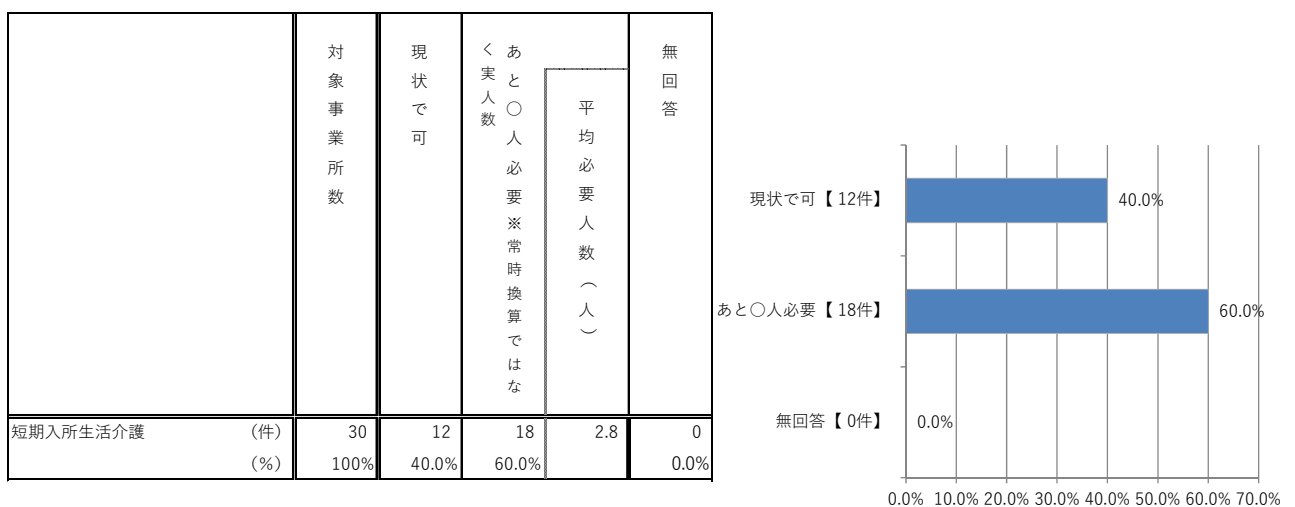
図表 8-2-1 (N=30)



問2（2）安定的な運営に必要な介護職（訪問介護員含む）の人数

安定的な運営に必要な介護職の人数は平均で2.8人となっており、「あと〇人必要」が60.0%、「現状で可」が40.0%となっている。

図表 8-2-2 (N=30)

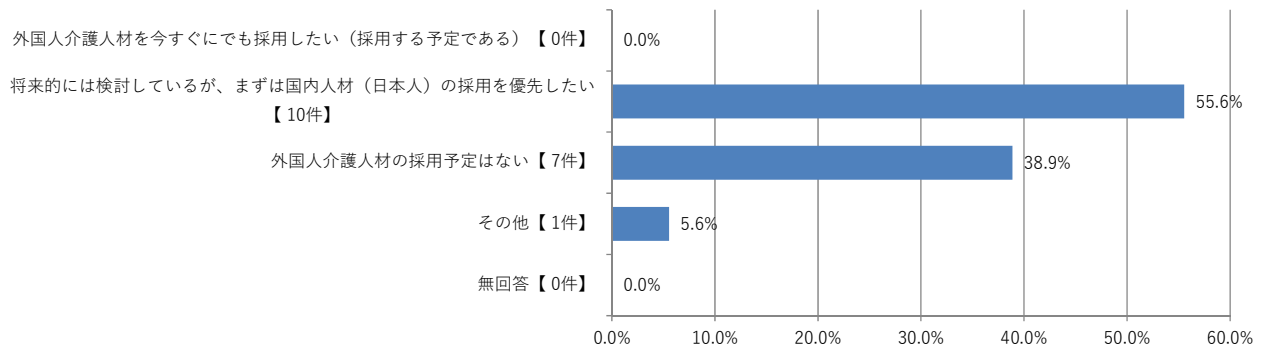


問2（3）不足する職員について、外国人介護人材を充てる予定はありますか。

<（2）で「2.あと○人必要」と回答した方のみ>

外国人介護人材を充てる予定については、「将来的には検討しているが、まずは国内人材の採用を優先したい」が55.6%と最も多く、次いで、「外国人介護人材の採用予定はない」が38.9%となっている。

図表 8-2-3 (N=18)



問2（4）介護職（訪問介護員含む）の総数について。 ※常勤換算ではなく実人数

介護職の総数は、正規職員が平均で14.6人、非正規職員が平均で7.5人となっている。

図表 8-2-4 (N=30)

| | 対象事業所数 | 正規職員（人） | 非正規職員（人） |
|----------|--------|---------|----------|
| 短期入所生活介護 | 30 | 14.6 | 7.5 |

問2（5）現在雇用している介護職（訪問介護員含む）の性別毎の人数（実数）について

※常勤換算ではなく実人数

現在雇用している介護職の性別毎の人数は、男性が平均で 7.0 人、女性が平均で 14.5 人となっている。

図表 8-2-5 (N=30)

| | 対象事業所数 | 男性 (人) | 女性 (人) |
|----------|--------|-----------|-----------|
| 短期入所生活介護 | 30 | 7.0 | 14.5 |

問2（6）介護職（訪問介護員含む）の平均年齢について

介護職の平均年齢は、42.1 歳となっている。

図表 8-2-6 (N=30)

| | 対象事業所数 | 平均年齢 (歳) |
|----------|--------|-------------|
| 短期入所生活介護 | 30 | 42.1 |

問2（7）介護職（訪問介護員含む）の有資格者数 ※1人で複数所持している場合は全て計上

介護職の有資格者数の平均は、「介護福祉士」が14.4人、「実務者研修」が2.7人、「初任者研修」が3.6人、「旧ヘルパー1級」が0.6人、「旧ヘルパー2級」が4.1人、「旧介護職員基礎研修」が0.1人となっている。

図表 8-2-7 (N=30)

| | 対象事業所数 | 平均値（人） | | | | | |
|----------|--------|--------|-------|-------|---------|---------|-----------|
| | | 介護福祉士 | 実務者研修 | 初任者研修 | 旧ヘルパー1級 | 旧ヘルパー2級 | 旧介護職員基礎研修 |
| 短期入所生活介護 | 30 | 14.4 | 2.7 | 3.6 | 0.6 | 4.1 | 0.1 |

問2（8）直近1年間の介護職（訪問介護員含む）の採用率について

直近1年間の介護職の採用率は、平均で28.3%となっている。

図表 8-2-8 (N=30)

| | 対象事業所数 | 採用率（％） |
|----------|--------|--------|
| 短期入所生活介護 | 30 | 28.3 |

問2（9）直近1年間の介護職（訪問介護員含む）の離職率について

直近1年間の介護職の離職率は、平均で18.8%となっている。

図表 8-2-9 (N=30)

| | 対象事業所数 | 離職率（％） |
|----------|--------|--------|
| 短期入所生活介護 | 30 | 18.8 |

問2（10）介護職（訪問介護員含む）の平均在職年数

介護職の平均在職年数は、5.5年となっている。

図表 8-2-10 (N=30)

| | 対象事業所数 | 平均在職年数（年） |
|----------|--------|-----------|
| 短期入所生活介護 | 30 | 5.5 |

問2（11）派遣労働者の受入れについて

派遣労働者の受入れについては、平均で「介護職員」が1.37人、「看護職員」が0.10人、「その他の職種」が0.07人となっている。

図表 8-2-11 (N=30)

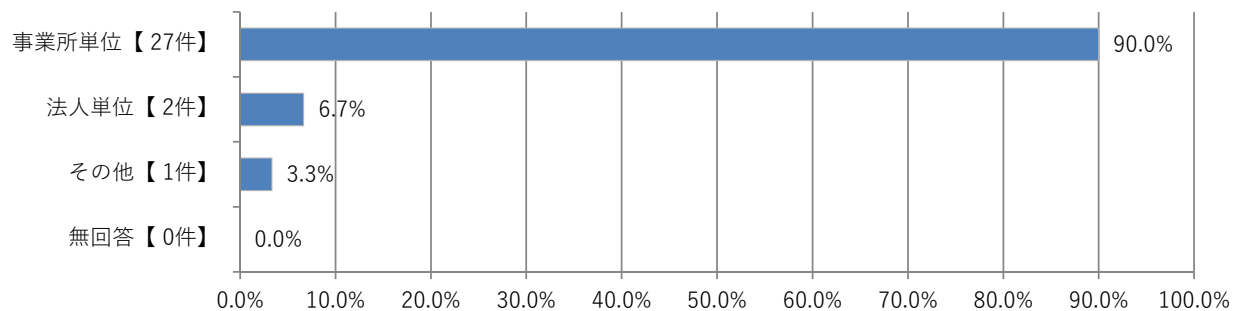
| | 対象事業所数 | 平均値（人） | | | | |
|----------|--------|--------|-------|------|------|--------|
| | | 介護職員 | 訪問介護員 | 看護職員 | 一般事務 | その他の職種 |
| 短期入所生活介護 | 30 | 1.37 | - | 0.10 | - | 0.07 |

| その他の職種 | 対象事業所数 | 平均値（人） |
|--------|--------|--------|
| その他の職種 | 2 | 0.07 |
| 清掃業務 | 1 | 0.03 |
| 調理 | 1 | 0.03 |

問2（12）職員の採用単位

職員の採用単位は、「事業所単位」が90.0%と最も多く、次いで、「法人単位」が6.7%となっている。

図表 8-2-12 (N=30)

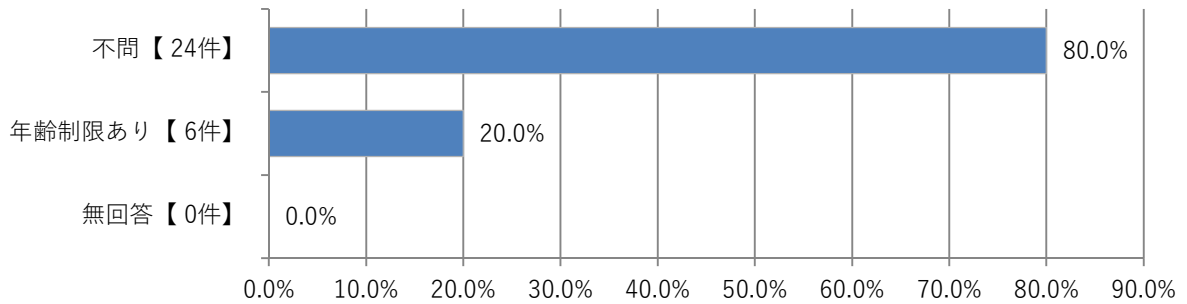


問2（13）介護職の採用対象範囲

1.年齢

年齢は、「不問」が80.0%と最も多く、「年齢制限あり」とするものは20.0%となっている。

図表 8-2-13 (N=30)

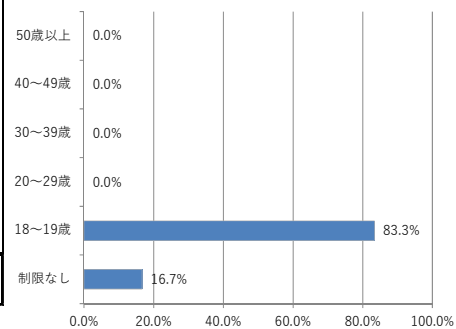


年齢制限については、下限が「18～19歳から」とするものが83.3%となっており、上限が「60～64歳」と「65～69歳」とするものが50.0%となっている。

図表 8-2-14 (N=30)

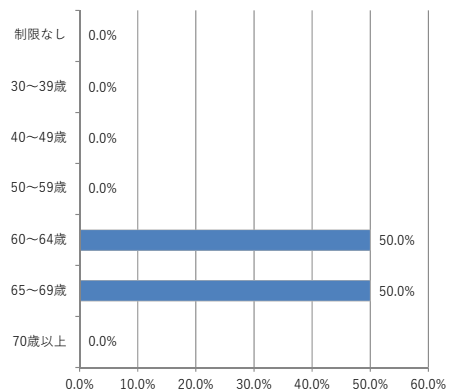
年齢制限（○歳以上）

| | 対象事業所数 | 制限なし | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
|----------|----------|-------|-------|------|------|------|------|
| | | | 8歳 | 0歳 | 0歳 | 0歳 | 0歳 |
| 短期入所生活介護 | (件) 6 | 1 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (%) 100% | 16.7% | 83.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |



年齢制限（○歳以下）

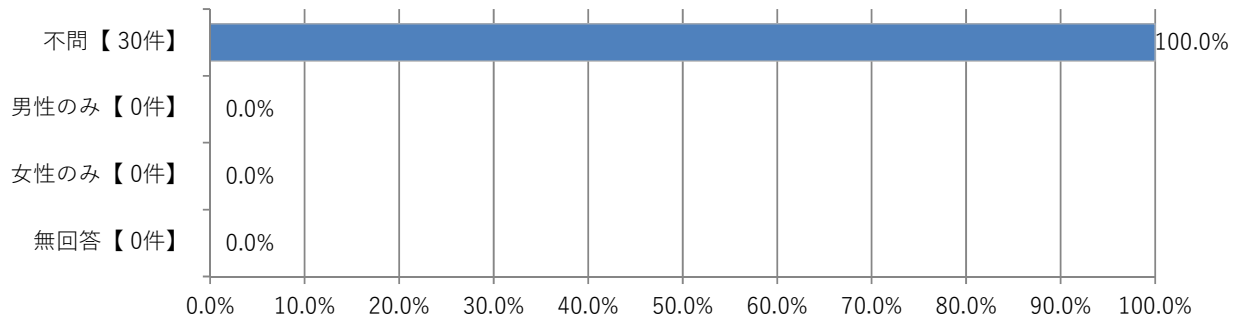
| | 対象事業所数 | 制限なし | 3 | 4 | 5 | 6 | 6 | 7 |
|----------|----------|------|------|------|------|-------|-------|------|
| | | | 0歳 | 0歳 | 0歳 | 0歳 | 5歳 | 0歳 |
| 短期入所生活介護 | (件) 6 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 3 | 0 |
| | (%) 100% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 50.0% | 0.0% |



2.性別

性別は、「不問」が100%となっている。

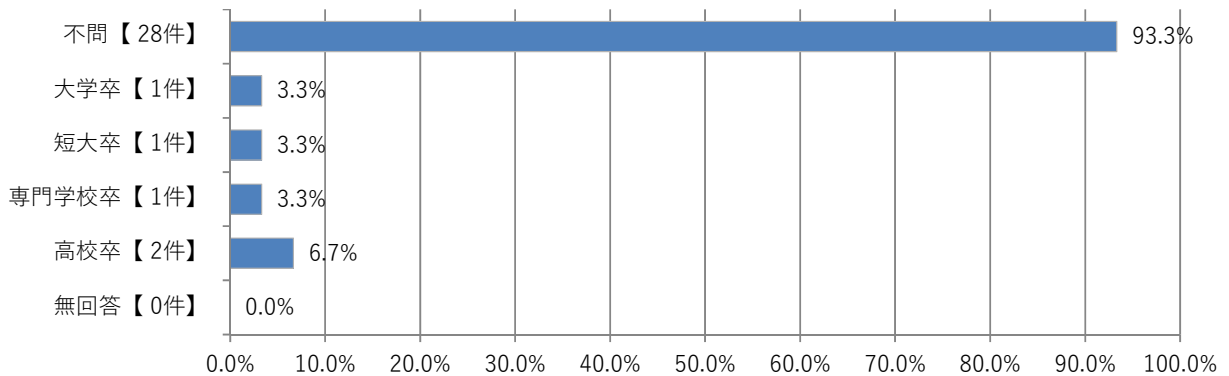
図表 8-2-15 (N=30)



3.学歴

学歴は、「不問」が93.3%と最も多く、次いで、「高校卒」が6.7%となっている。

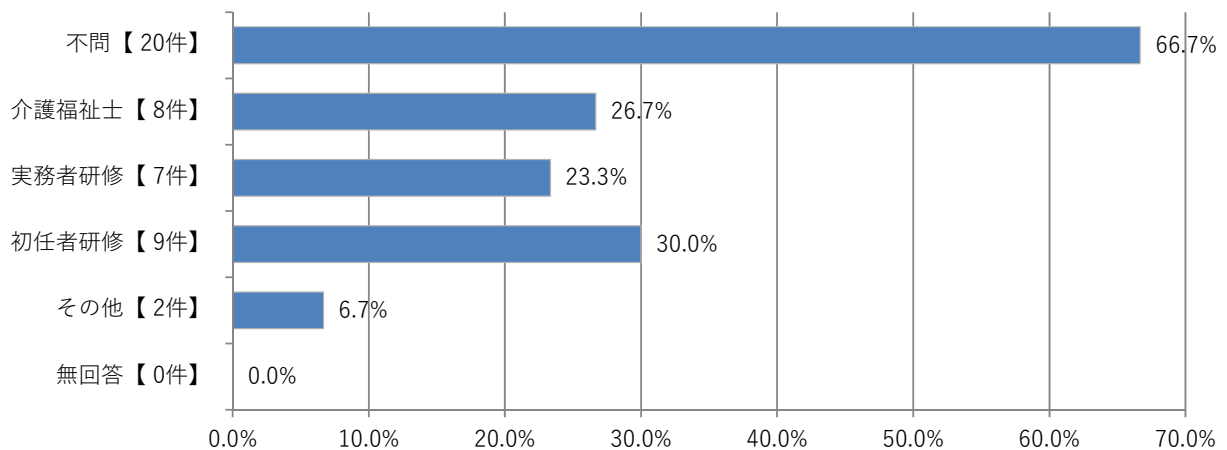
図表 8-2-16 (N=30)



4.資格

資格は、「不問」が66.7%と最も多く、次いで、「初任者研修」が30.0%、「介護福祉士」が26.7%、「実務者研修」が23.3%、「その他」が6.7%となっている。

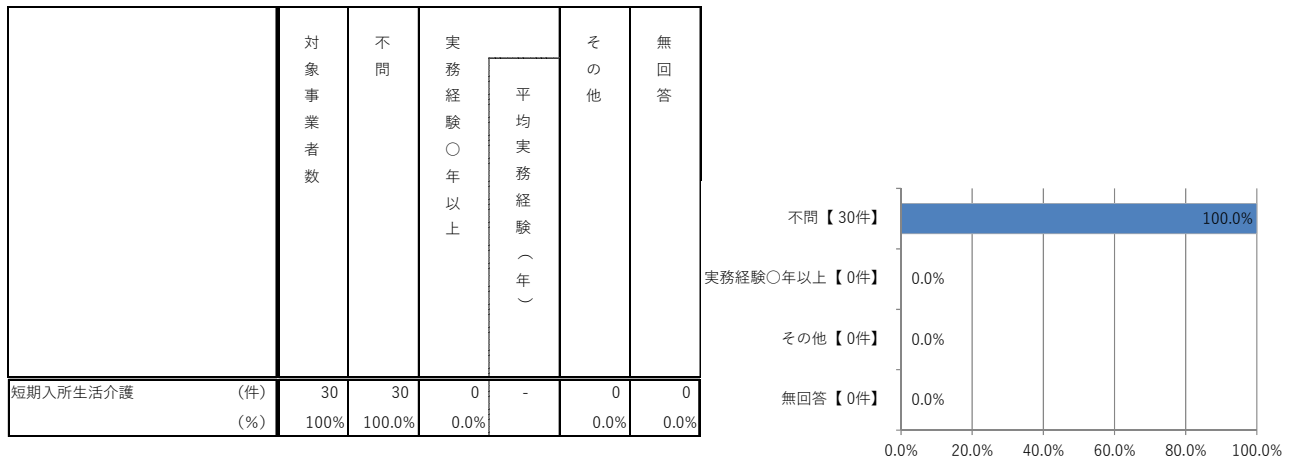
図表 8-2-17 (N=30)



5.経験

経験は、「不問」が100%となっている。

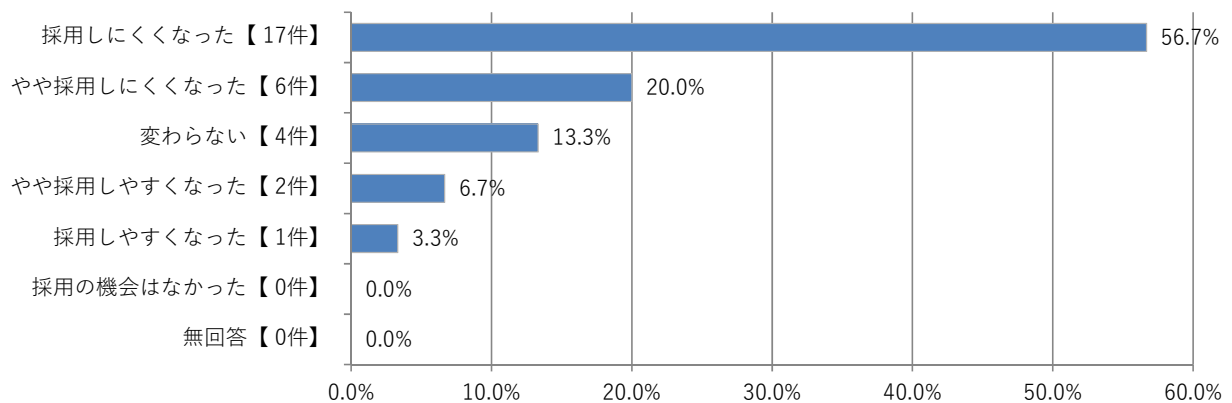
図表 8-2-18 (N=30)



問2 (14) 1年前と比較して職員の採用のしやすさ

1年前と比較して職員の採用のしやすさは、「採用しにくくなった」が56.7%と最も多く、次いで、「やや採用しにくくなった」が20.0%、「変わらない」が13.3%、「やや採用しやすくなった」が6.7%、「採用しやすくなった」が3.3%となっている。

図表 8-2-19 (N=30)



問3 職場環境や業務の効率化について

問3（1）直近1年間の有給休暇の取得率（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

直近1年間の有給休暇の取得率は、平均で50.3%となっている。

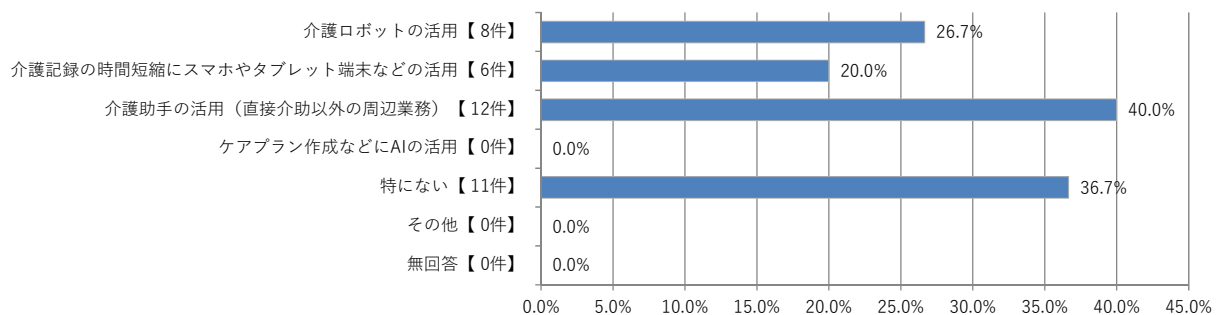
図表 8-3-1 (N=30)

| | 対象事業所数 | 平均値（％） |
|----------|--------|--------|
| 短期入所生活介護 | 30 | 50.3 |

問3（2）生産性向上や業務の効率化のため導入しているもの [複数回答可]

生産性向上や業務の効率化のために導入しているものは、「介護助手の活用」が40.0%と最も多く、次いで、「特にない」が36.7%、「介護ロボットの活用」が26.7%、「介護記録の時間短縮にスマホやタブレット端末などの活用」が20.0%となっている。

図表 8-3-2 (N=30)

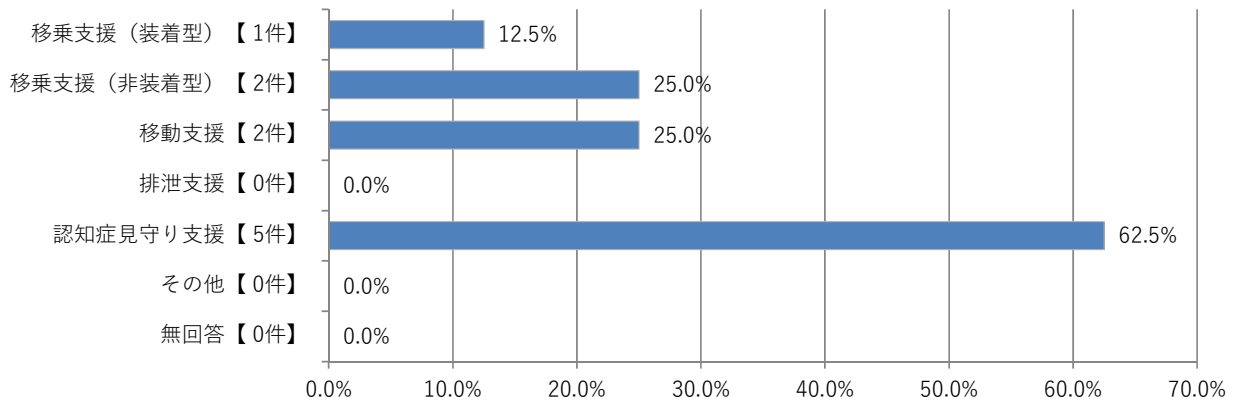


問3（3）介護ロボットの種別と台数

<（2）で「1.介護ロボットの活用」と回答した方のみ > [複数回答可]

介護ロボットの種別と台数は、「認知症見守り支援」が 62.5%と最も多く、「移乗支援（非装着型）」と「移動支援」が 25.0%、「移乗支援（装着型）」が 12.5%となっている。

図表 8-3-3 (N=8)



介護ロボットの平均台数は、「移乗支援（装着型）」が 0.3 台、「移乗支援（非装着型）」が 0.5 台、「移動支援」が 0.5 台、「認知症見守り支援」が 1.8 台となっている。

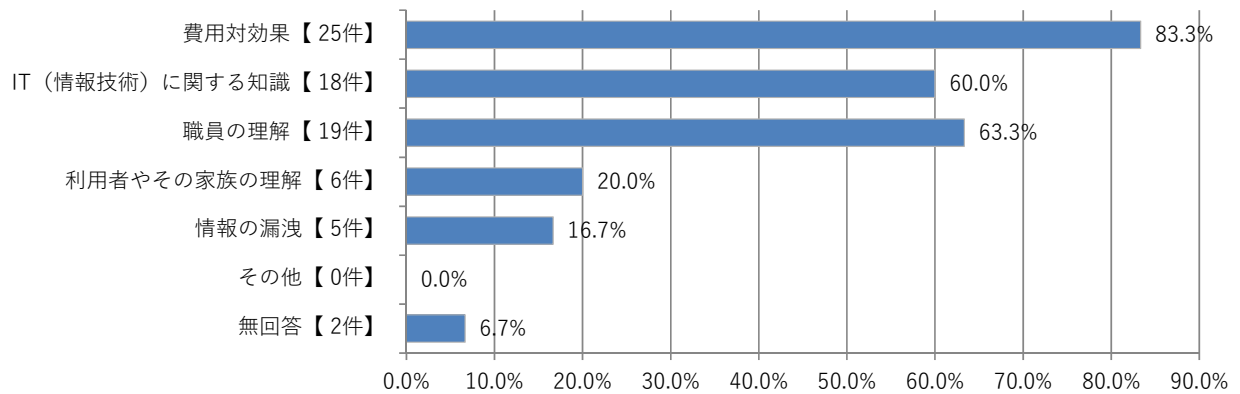
図表 8-3-4 (N=8)

| | 対象事業所数 | 移乗支援（装着型） | 移乗支援（非装着型） | 移動支援 | 排泄支援 | 認知症見守り支援 | その他 |
|--------------|--------|-----------|------------|------|------|----------|-----|
| 短期入所生活介護 (台) | 8 | 0.3 | 0.5 | 0.5 | - | 1.8 | - |

問3（4）IT導入など生産性向上や業務効率化に向けた課題 [複数回答可]

生産性向上や業務効率化に向けた課題は、「費用対効果」が83.3%と最も多く、次いで、「職員の理解」が63.3%、「ITに関する知識」が60.0%、「利用者やその家族の理解」が20.0%、「情報の漏洩」が16.7%となっている。

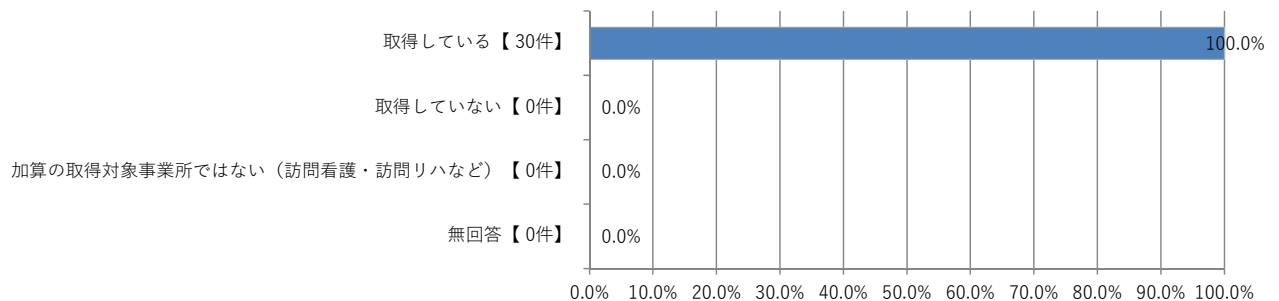
図表 8-3-5 (N=30)



問3（5）介護職員処遇改善加算（介護職員等特定処遇改善加算含む）を取得していますか。

介護職員処遇改善加算については、「取得している」が100%となっている。

図表 8-3-6 (N=30)

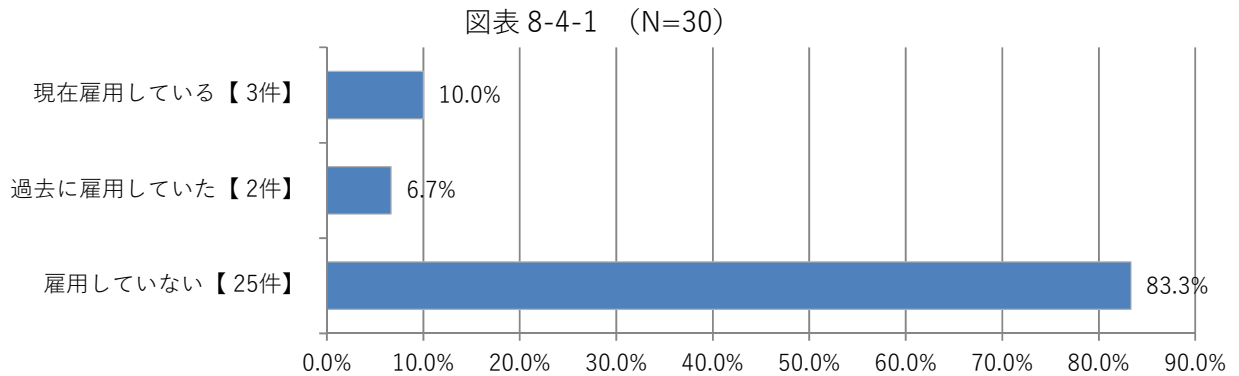


問3（6）未取得の理由は何ですか。 <（5）で「2.取得していない」と回答した方のみ > 回答対象なし。

問4 外国人介護人材について

問4（1）外国人介護職員を雇用していますか

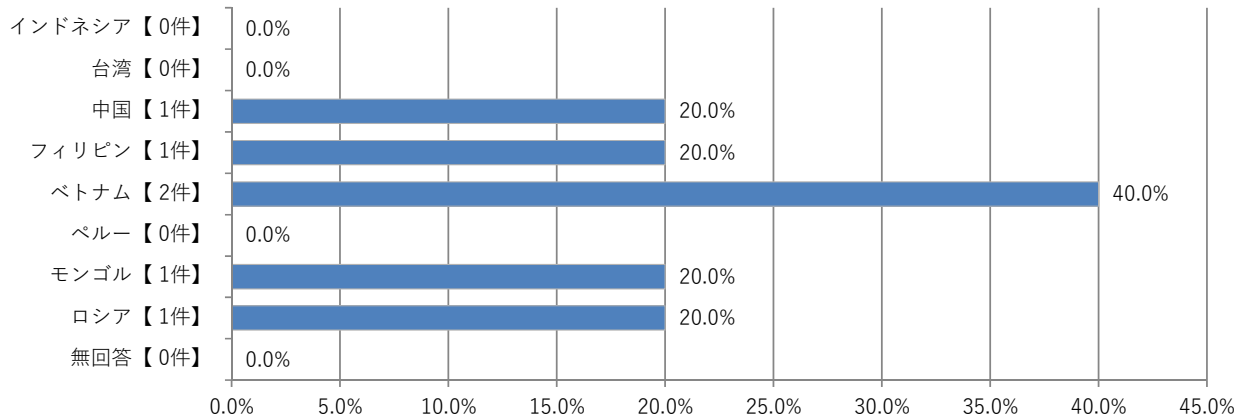
外国人介護職員を雇用については、「雇用していない」が 83.3%と最も多く、次いで、「現在雇用している」が 10.0%、「過去に雇用していた」が 6.7%となっている。



問4（2）雇用している又は雇用していた外国人介護職員の国籍、雇用人数、在留資格を記入してください。

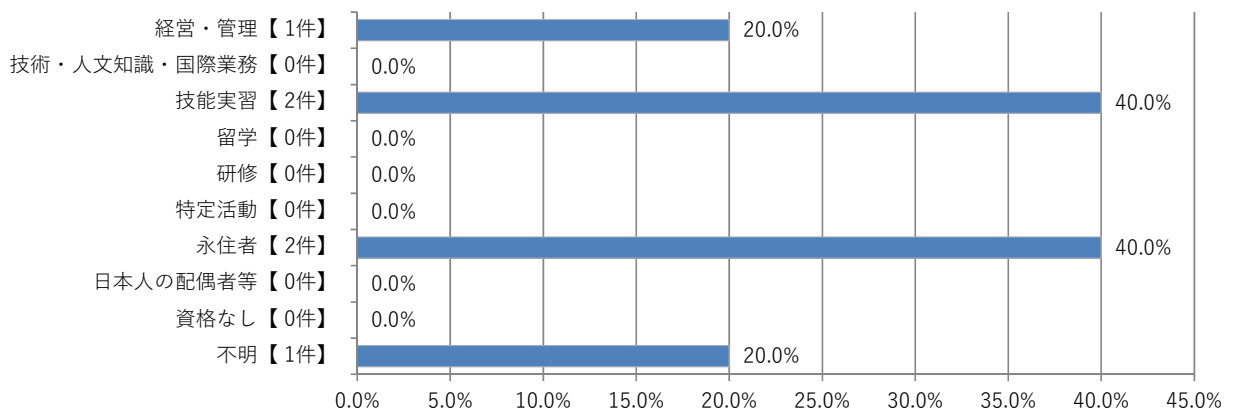
外国人介護職員の国籍は、「ベトナム」が40.0%と最も多く、次いで、「中国」、「フィリピン」、「モンゴル」、「ロシア」が20.0%となっている。

図表 8-4-2 (N=5)



在留資格は、「技能実習」と「永住者」が40.0%となっている。

図表 8-4-3 (N=5)



雇用人数は、全体の平均で2.2人となっており、「中国」、「ベトナム」が0.8人、「フィリピン」、「モンゴル」、「ロシア」が0.2人となっている。

図表 8-4-4 (N=5)

| | 対象事業所数 | インドネシア | 台湾 | 中国 | フィリピン | ベトナム | ペルー | モンゴル | ロシア | 全体平均 |
|--------------|--------|--------|----|-----|-------|------|-----|------|-----|------|
| 短期入所生活介護 (人) | 5 | - | - | 0.8 | 0.2 | 0.8 | - | 0.2 | 0.2 | 2.2 |

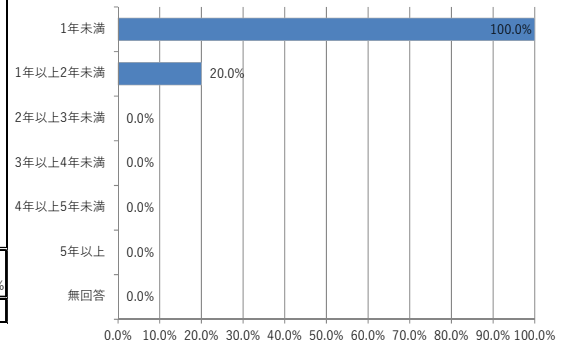
問4（3）外国人介護職員はどのくらいの期間従事していますか（していましたか）、期間ごとに人数をお答えください。

外国人介護職員の従事期間は、「1年未満」が100%、「1年以上2年未満」が20.0%となっている。

期間ごとの人数の平均は、「1年未満」が2.0人、「1年以上2年未満」が0.2人となっている。

図表 8-4-5 (N=5)

| | 対象事業所数 | 1年未満 | 1年以上2年未満 | 2年以上3年未満 | 3年以上4年未満 | 4年以上5年未満 | 5年以上 | 無回答 |
|--------------|--------|--------|----------|----------|----------|----------|------|------|
| 短期入所生活介護 (件) | 5 | 5 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (%) | - | 100.0% | 20.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 平均値 (人) | 5 | 2.0 | 0.2 | - | - | - | - | - |

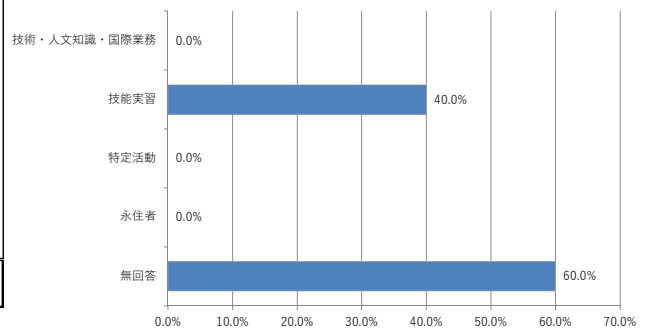


問4（4）採用までの外国人介護職員特有の費用（日本人職員では発生しない費用）はどれくらいかかりましたか。

採用までの職員特有の費用は、「技能実習」が40.0%で平均額は360,000円となっている。

図表 8-4-6 (N=5)

| | 対象事業所数 | 技術・人文知識・国際業務 | 技能実習 | 特定活動 | 永住者 | 無回答 | 全体 |
|--------------|--------|--------------|---------|------|------|-------|---------|
| 短期入所生活介護 (件) | 5 | 0 | 2 | 0 | 0 | 3 | |
| (%) | 100% | 0.0% | 40.0% | 0.0% | 0.0% | 60.0% | |
| 平均額 (円) | 5 | - | 360,000 | - | - | - | 360,000 |
| 人数 (人) | 4 | - | 4 | - | - | 0 | |

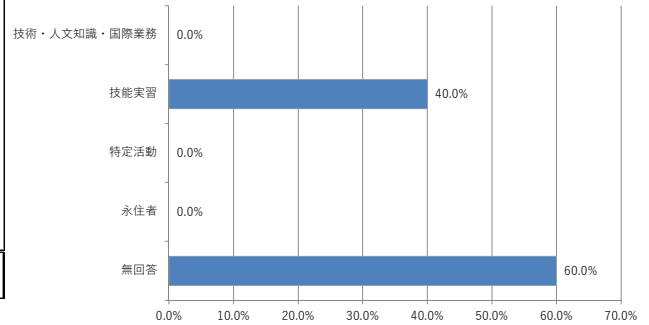


問4（5）採用後の外国人介護職員特有の費用（日本人職員では発生しない費用）はどれくらいかかっていますか。

採用後の外国人介護職員特有の費用は、「技能実習」が40.0%で平均37,500円かかっている。

図表 8-4-7 (N=5)

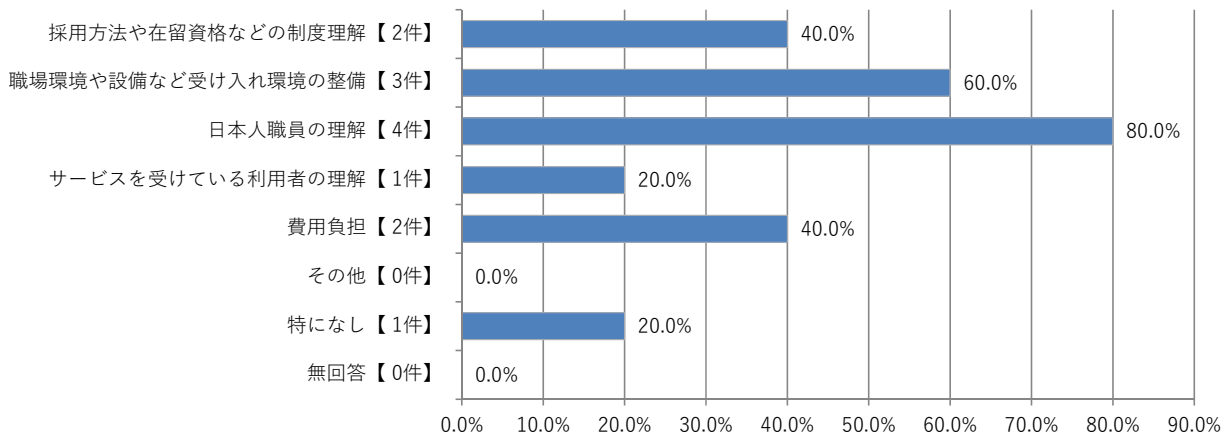
| | 対象事業所数 | 技術・人文知識・国際業務 | 技能実習 | 特定活動 | 永住者 | 無回答 | 全体 |
|--------------|--------|--------------|--------|------|------|-------|--------|
| 短期入所生活介護 (件) | 5 | 0 | 2 | 0 | 0 | 3 | |
| (%) | 100% | 0.0% | 40.0% | 0.0% | 0.0% | 60.0% | |
| 平均額 (円) | 5 | - | 37,500 | - | - | - | 37,500 |
| 人数 (人) | 4 | - | 4 | - | - | 0 | |



問4（6）外国人介護職員を雇用に至るまで何がたいへんでしたか。 [複数回答可]

外国人介護職員の雇用に至るまでに大変なことは、「日本人職員の理解」が80.0%と最も多く、次いで、「職場環境や設備など受け入れ環境の整備」が60.0%、「採用方法や在留資格などの制度理解」と「費用負担」が40.0%となっている。

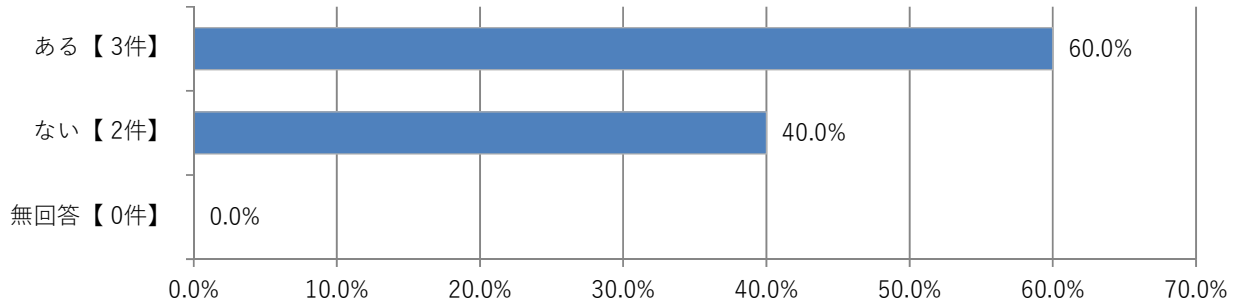
図表 8-4-8 (N=5)



問4（7）外国人介護職員に対し、独自に行っている（又は行っていた）支援策はありますか。

外国人介護職員に対する独自の支援策については、「ある」が60.0%、「ない」が40.0%となっている。

図表 8-4-9 (N=5)

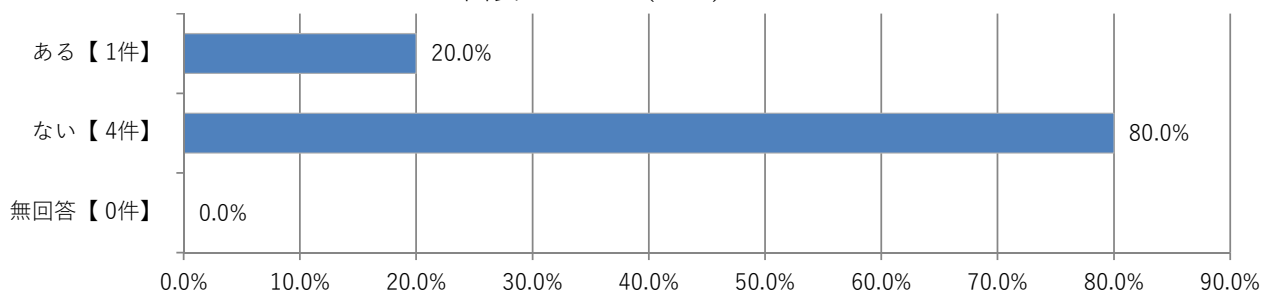


| 具体的支援策 |
|--|
| 口頭説明では理解できないことがあり、文章にして説明を行った。ひらがなでフリガナもつけた。写真に説明書きのついたマニュアルも作成した。 |
| コミュニケーションを多くする |
| 日本語学習、生活支援(買い物、通院、行政等手続き、他) |

問4（8）外国人介護職員と一緒に働く日本人職員に対し、独自に行っている（又は行っていた）支援策はありますか。

日本人職員に対する独自の支援策は、「ない」が80.0%となっており、「ある」が20.0%となっている。

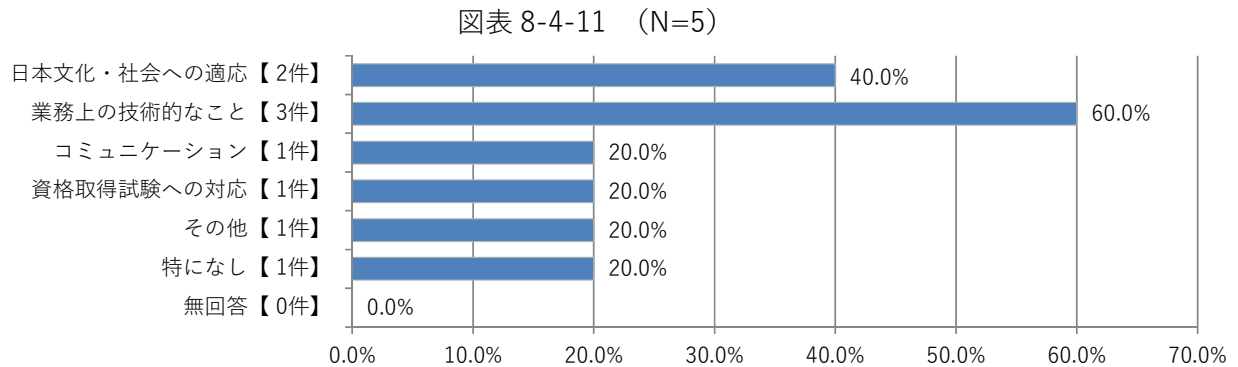
図表 8-4-10 (N=5)



| 具体的支援策 |
|--|
| 注意する所があった場合の言い方や話す場所に配慮する。一緒に行動し説明をして、まず見てもらうこと。文化の違いについて説明。 |

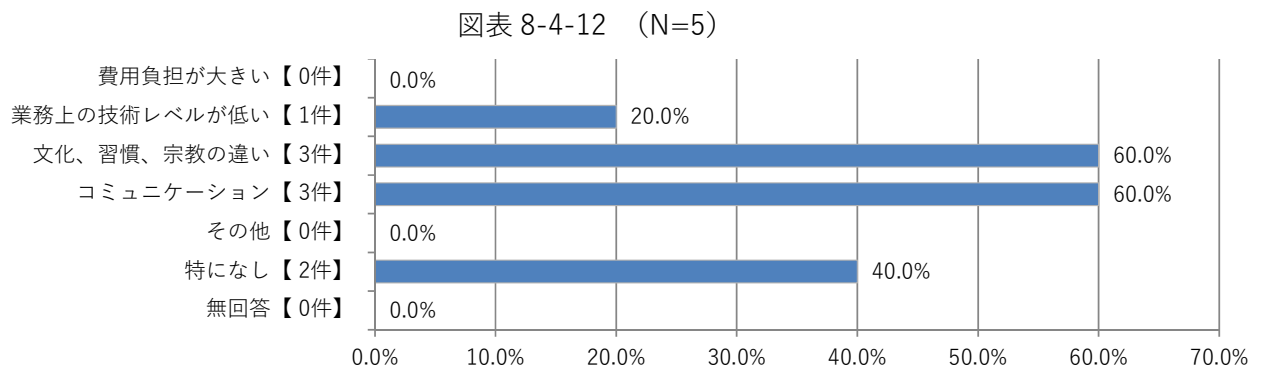
問4（9）外国人介護職員が日常生活や業務の中で困っている（又は困っていた）と思われることはありますか。〔複数回答可〕

外国人介護職員が日常生活や業務の中で困っていることは、「業務上の技術的なこと」が60.0%と最も多くなっており、次いで、「日本文化・社会への適応」が40.0%となっている。



問4（10）外国人介護職員と一緒に働くにあたり事業所として困っている（又は困っていた）ことはありますか。〔複数回答可〕

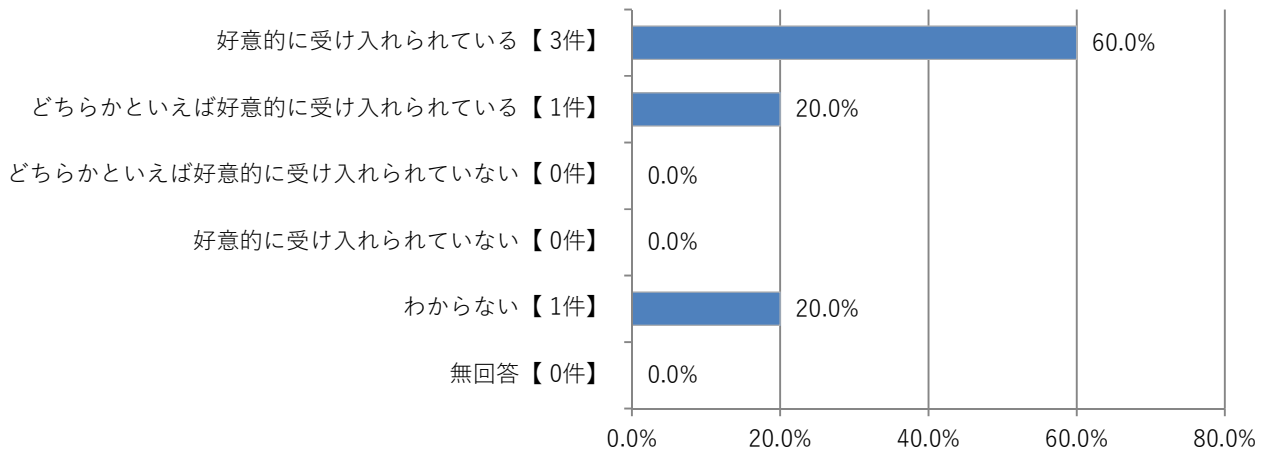
外国人介護職員と一緒に働くにあたり事業所として困っていることは、「コミュニケーション」と「文化、習慣、宗教の違い」が60.0%と最も多く、次いで、「特になし」が40.0%、「業務上の技術レベルが低い」が20.0%となっている。



問4（11）サービス利用者からの反応について

サービス利用者からの反応については、「好意的に受け入れられている」が60.0%と最も多く、「どちらかといえば好意的に受け入れられている」と「わからない」が20.0%となっている。

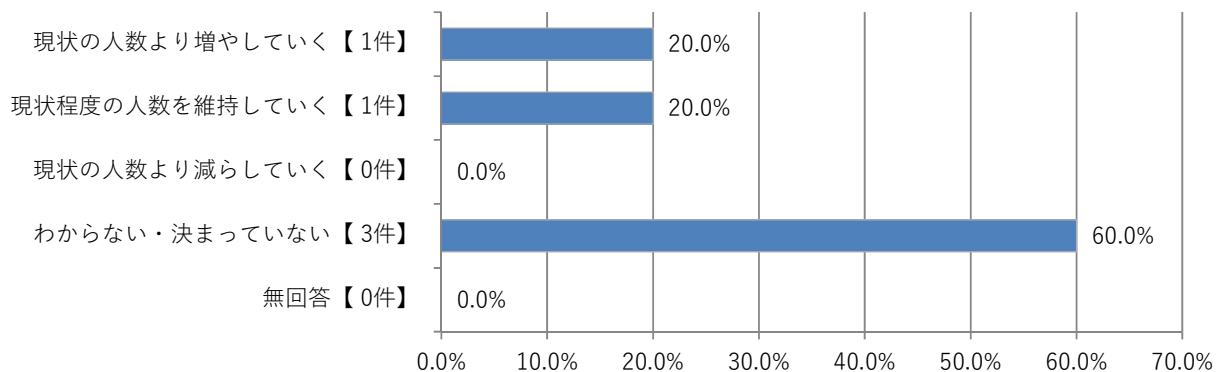
図表 8-4-13 (N=5)



問4（12）外国人介護職員の今後の採用予定について

外国人介護職員の今後の採用予定については、「わからない・決まっていない」が60.0%と最も多く、次いで、「現状の人数より増やしていく」と「現状程度の人数を維持していく」が20.0%となっている。

図表 8-4-14 (N=5)



<選択した理由>

- | |
|------------------|
| 1. 現状の人数より増やしていく |
| ・今年中にあと数名予定 |

問4（13）外国人介護職員を雇用してよかった点、悪かった点を記入してください。

| |
|-----------------------|
| <よかった点> |
| 働く姿勢がとてもあり、一生懸命働いている。 |

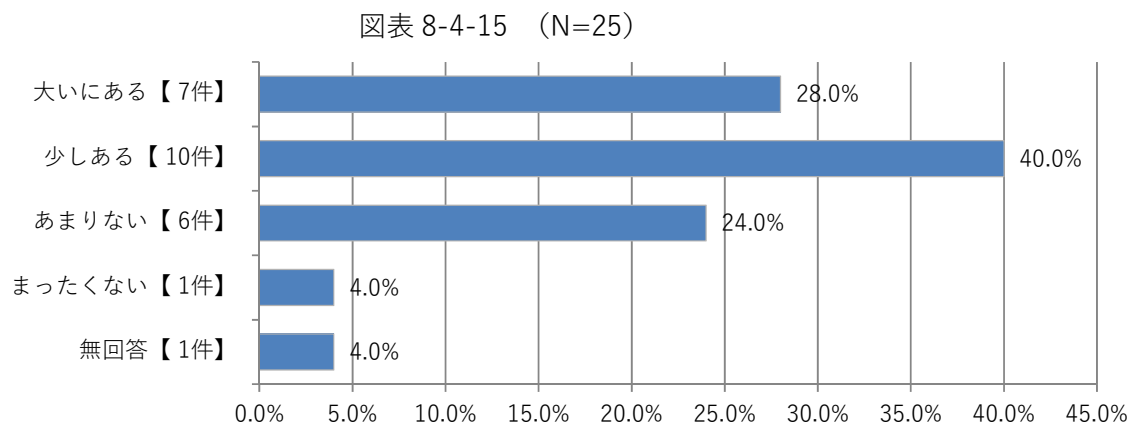
| |
|-------------------|
| <悪かった点> |
| 日本語の表現が難しく伝わりにくい。 |

問4（14）外国人介護職員に関して意見・要望など記入してください。

回答なし。

問4（15）外国人介護職員に関して関心はありますか。

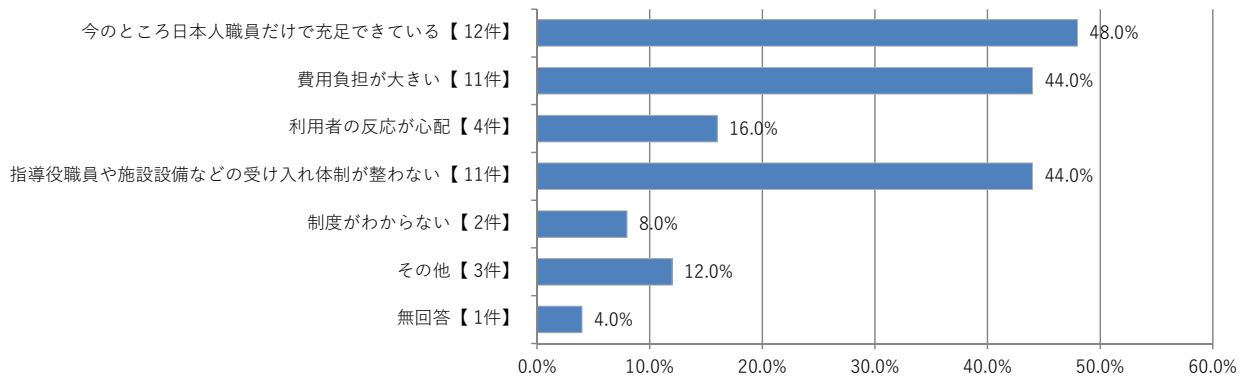
外国人介護職員に関しての関心は、「少しある」が40.0%と最も多く、次いで、「大いにある」が28.0%、「あまりない」が24.0%となっている。



問4（16）現在まで雇用に至っていない理由は何ですか。〔複数回答可〕

現在まで雇用に至っていない理由は、「今のところ日本人職員だけで充足できている」が48.0%と最も多く、次いで、「指導役職員や施設整備などの受け入れ体制が整わない」と「費用負担が大きい」が44.0%、「利用者の反応が心配」が16.0%となっている。

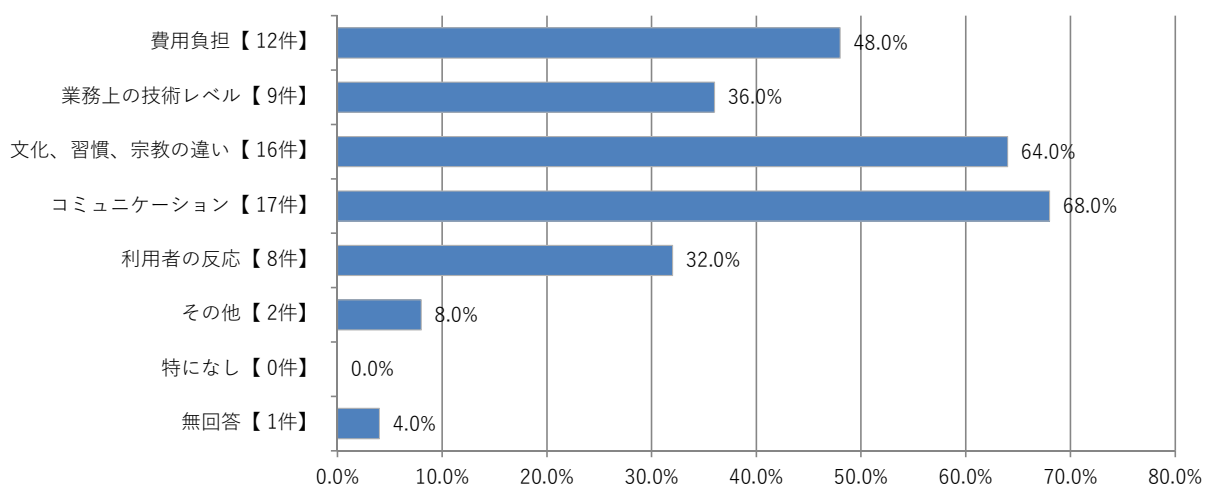
図表 8-4-16 (N=25)



問4（17）今後、外国人介護人材を雇用するとなった場合、不安なことはありますか。〔複数回答可〕

今後外国人介護人材を雇用する際の不安点は、「コミュニケーション」が68.0%と最も多く、次いで、「文化、習慣、宗教の違い」が64.0%、「費用負担」が48.0%、「業務上の技術レベル」が36.0%、「利用者の反応」が32.0%となっている。

図表 8-4-17 (N=25)



⑨短期入所療養介護

配布数 51/回収数 14/回収率 27.5%

問1 事業所について

問1（2）利用者の登録人数または施設入所者数は何人ですか。

利用者の登録人数の平均は80.1人となっている。

図表 9-1-1 (N=14)

| | 対象事業所数 | 登録人数（人） |
|----------|--------|---------|
| 短期入所療養介護 | 14 | 80.1 |

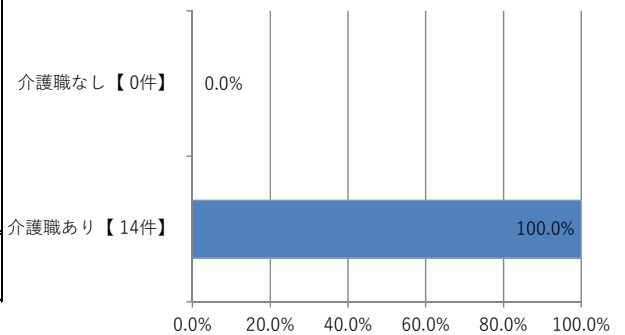
問2 介護職（訪問介護員含む）について

問2（1）介護職（訪問介護員含む）の配置人数は何人ですか ※常勤換算数ではなく実人数

「介護職あり」が100%となっており、配置人数は平均で30.9人となっている。

図表 9-2-1 (N=14)

| | 対象事業所数 | 介護職あり | 平均配置人数（人） | 介護職なし |
|----------|--------|-------|-----------|-------|
| 短期入所療養介護 | 14 | 14 | 30.9 | 0 |
| | (%) | 100% | | 0.0% |

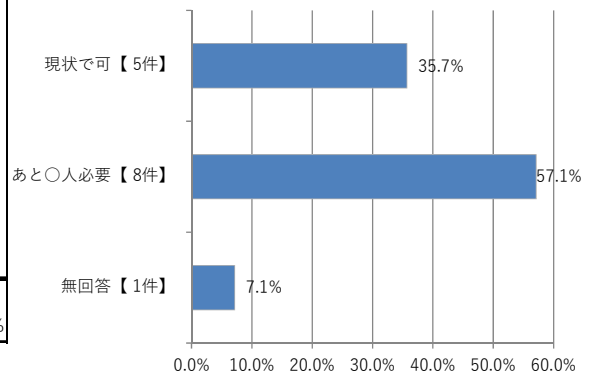


問2（2）安定的な運営に必要な介護職（訪問介護員含む）の人数

安定的な運営に必要な介護職の人数は平均で3.6人となっており、「あと〇人必要」が57.1%、「現状で可」が35.7%となっている。

図表 9-2-2 (N=14)

| | 対象事業所数 | 現状で可 | あと〇人必要 ※常勤換算ではなく実人数 | 平均必要人数（人） | 無回答 |
|----------|--------|-------|---------------------|-----------|------|
| 短期入所療養介護 | 14 | 5 | 8 | 3.6 | 1 |
| | (%) | 35.7% | 57.1% | | 7.1% |

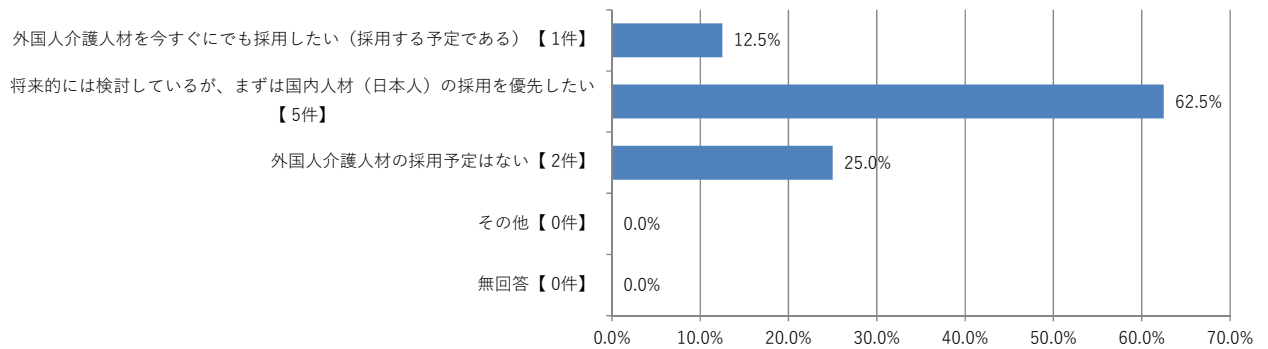


問2（3）不足する職員について、外国人介護人材を充てる予定はありますか。

<（2）で「2.あと○人必要」と回答した方のみ>

外国人介護人材を充てる予定については、「将来的には検討しているが、まずは国内人材の採用を優先したい」が62.5%と最も多く、次いで、「外国人介護人材の採用予定はない」が25.0%となっている。

図表 9-2-3 (N=8)



問2（4）介護職（訪問介護員含む）の総数について。 ※常勤換算ではなく実人数

介護職の総数は、正規職員が平均で25.3人、非正規職員が平均で5.9人となっている。

図表 9-2-4 (N=14)

| | 対象事業所数 | 正規職員（人） | 非正規職員（人） |
|----------|--------|---------|----------|
| 短期入所療養介護 | 14 | 25.3 | 5.9 |

問2（5）現在雇用している介護職（訪問介護員含む）の性別毎の人数（実数）について

※常勤換算ではなく実人数

現在雇用している介護職の性別毎の人数は、男性が平均で 9.6 人、女性が平均で 20.6 人となっている。

図表 9-2-5 (N=14)

| | 対象事業所数 | 男性 (人) | 女性 (人) |
|----------|--------|-----------|-----------|
| 短期入所療養介護 | 14 | 9.6 | 20.6 |

問2（6）介護職（訪問介護員含む）の平均年齢について

介護職の平均年齢は、41.5 歳となっている。

図表 9-2-6 (N=14)

| | 対象事業所数 | 平均年齢 (歳) |
|----------|--------|-------------|
| 短期入所療養介護 | 14 | 41.5 |

問2（7）介護職（訪問介護員含む）の有資格者数 ※1人で複数所持している場合は全て計上

介護職の有資格者数の平均は、「介護福祉士」が26.8人、「実務者研修」が1.7人、「初任者研修」が1.8人、「旧ヘルパー1級」が1.0人、「旧ヘルパー2級」が4.3人、「旧介護職員基礎研修」が0.5人となっている。

図表 9-2-7 (N=14)

| | 対象事業所数 | 平均値（人） | | | | | |
|----------|--------|--------|-------|-------|---------|---------|-----------|
| | | 介護福祉士 | 実務者研修 | 初任者研修 | 旧ヘルパー1級 | 旧ヘルパー2級 | 旧介護職員基礎研修 |
| 短期入所療養介護 | 14 | 26.8 | 1.7 | 1.8 | 1.0 | 4.3 | 0.5 |

問2（8）直近1年間の介護職（訪問介護員含む）の採用率について

直近1年間の介護職の採用率は、平均で12.5%となっている。

図表 9-2-8 (N=14)

| | 対象事業所数 | 採用率（％） |
|----------|--------|--------|
| 短期入所療養介護 | 14 | 12.5 |

問2（9）直近1年間の介護職（訪問介護員含む）の離職率について

直近1年間の介護職の離職率は、平均で11.8%となっている。

図表 9-2-9 (N=14)

| | 対象事業所数 | 離職率（％） |
|----------|--------|--------|
| 短期入所療養介護 | 14 | 11.8 |

問2（10）介護職（訪問介護員含む）の平均在職年数

介護職の平均在職年数は、6.4年となっている。

図表 9-2-10 (N=14)

| | 対象事業所数 | 平均在職年数（年） |
|----------|--------|-----------|
| 短期入所療養介護 | 14 | 6.4 |

問2（11）派遣労働者の受入れについて ※労働者派遣法に基づき派遣会社から派遣された者
派遣労働者の受入れについては、平均で「介護職員」が0.43人となっている。

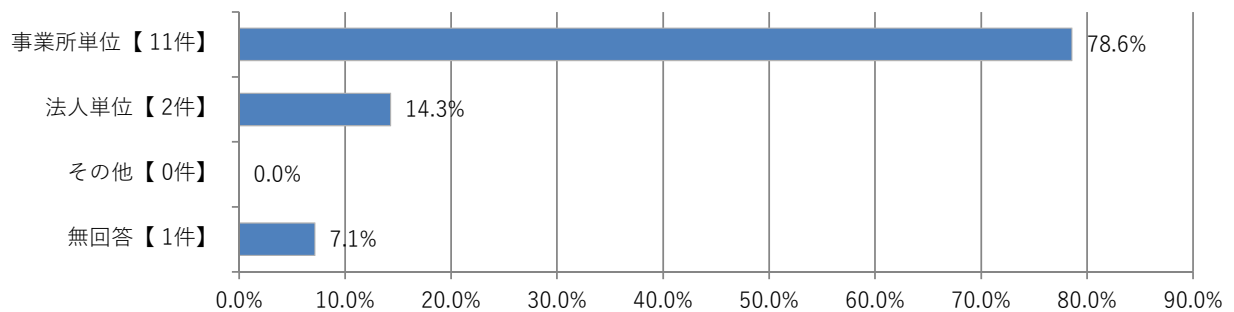
図表 9-2-11 (N=14)

| | 対象事業所数 | 平均値（人） | | | | |
|----------|--------|--------|-------|------|------|--------|
| | | 介護職員 | 訪問介護員 | 看護職員 | 一般事務 | その他の職種 |
| 短期入所療養介護 | 14 | 0.43 | - | - | - | - |

問2（12）職員の採用単位

職員の採用単位は、「事業所単位」が78.6%と最も多く、次いで、「法人単位」が14.3%となっている。

図表 9-2-12 (N=14)

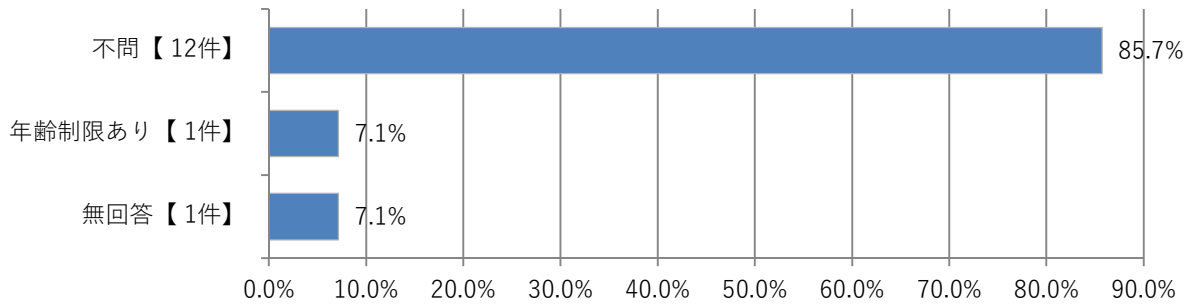


問2（13）介護職の採用対象範囲

1.年齢

年齢は、「不問」が85.7%と最も多く、「年齢制限あり」とするものは7.1%となっている。

図表 9-2-13 (N=14)

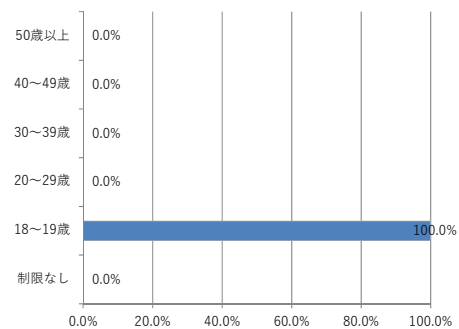


年齢制限については、下限が「18～19歳から」とするものが100%となっており、上限が「50～59歳」とするものが100%となっている。

図表 9-2-14 (N=1)

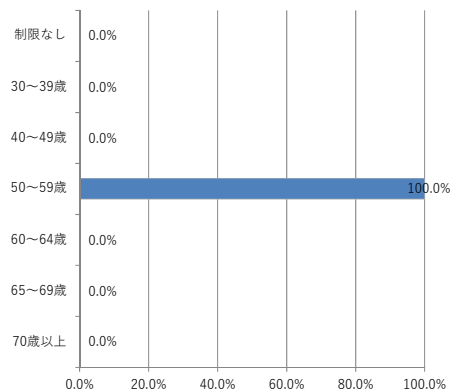
年齢制限（○歳以上）

| | 対象事業所数 | 制限なし | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
|----------|--------|------|--------|------|------|------|------|
| | | | 8歳 | 9歳 | 9歳 | 9歳 | 9歳 |
| 短期入所療養介護 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (件) | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (%) | 100% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |



年齢制限（○歳以下）

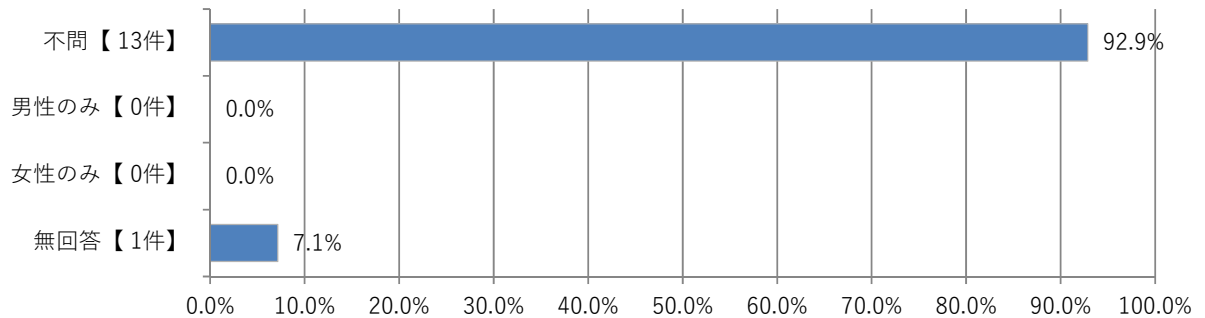
| | 対象事業所数 | 制限なし | 3 | 4 | 5 | 6 | 6 | 7 |
|----------|--------|------|------|------|--------|------|------|------|
| | | | 0歳 | 0歳 | 0歳 | 0歳 | 5歳 | 0歳 |
| 短期入所療養介護 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| (件) | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| (%) | 100% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |



2.性別

性別は、「不問」が92.9%となっている。

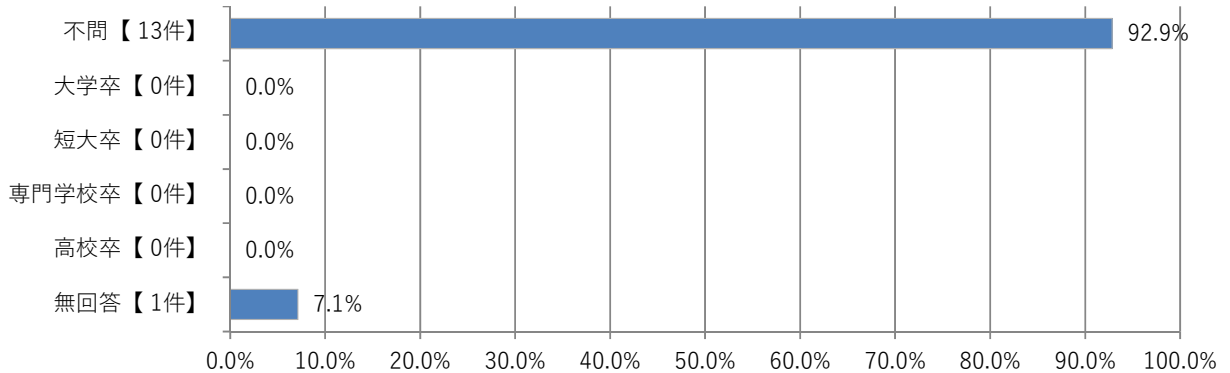
図表 9-2-15 (N=14)



3.学歴

学歴は、「不問」が92.9%となっている。

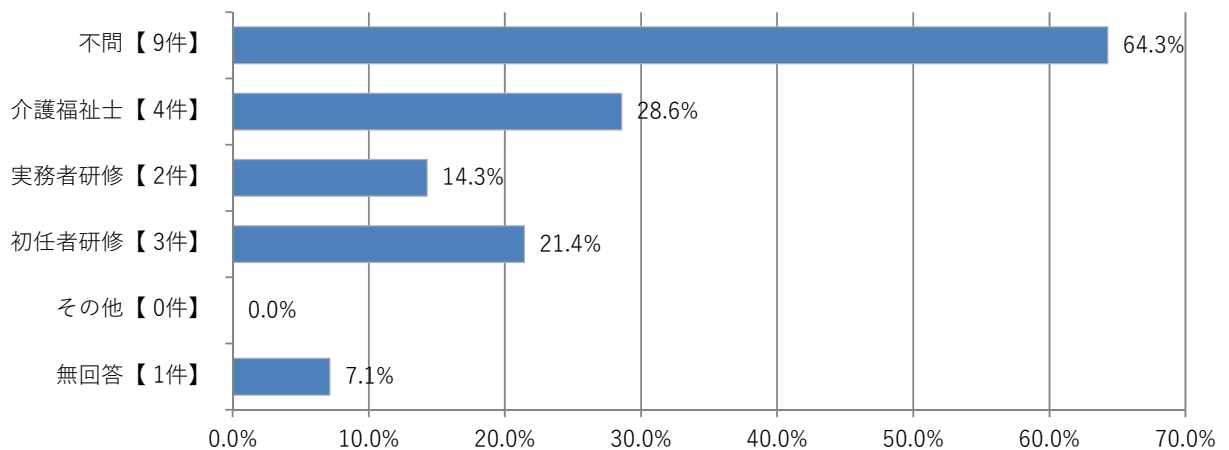
図表 9-2-16 (N=14)



4.資格

資格は、「不問」が64.3%と最も多く、次いで、「介護福祉士」が28.6%、「初任者研修」が21.4%、「実務者研修」が14.3%となっている。

図表 9-2-17 (N=14)

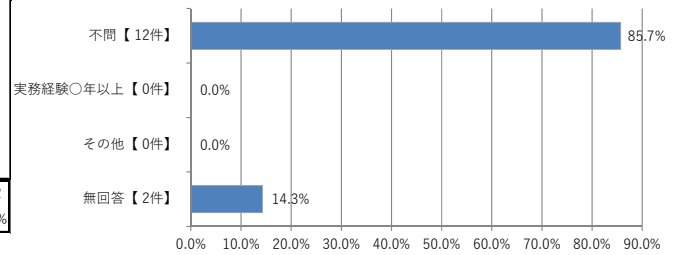


5.経験

経験は、「不問」が85.7%となっている。

図表 9-2-18 (N=14)

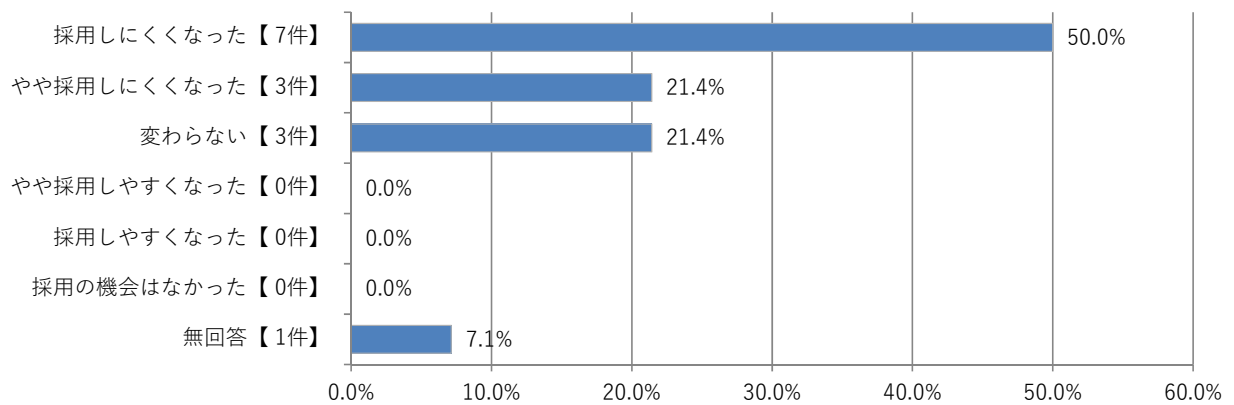
| | 対象事業者数 | 不問 | 実務経験〇年以上 | 平均実務経験(年) | その他 | 無回答 |
|----------|----------|-------|----------|-----------|------|-------|
| 短期入所療養介護 | (件) 14 | 12 | 0 | - | 0 | 2 |
| | (%) 100% | 85.7% | 0.0% | | 0.0% | 14.3% |



問2 (14) 1年前と比較して職員の採用のしやすさ

1年前と比較して職員の採用のしやすさは、「採用しにくくなった」が50.0%と最も多く、次いで、「やや採用しにくくなった」と「変わらない」が21.4%となっている。

図表 9-2-19 (N=14)



問3 職場環境や業務の効率化について

問3（1）直近1年間の有給休暇の取得率（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

直近1年間の有給休暇の取得率は、平均で47.7%となっている。

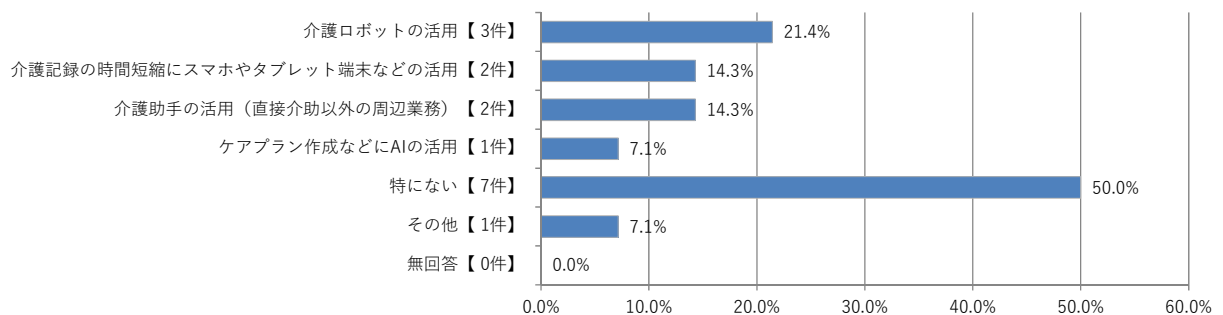
図表 9-3-1 (N=14)

| | 対象事業所数 | 平均値（％） |
|----------|--------|--------|
| 短期入所療養介護 | 14 | 47.7 |

問3（2）生産性向上や業務の効率化のため導入しているもの [複数回答可]

生産性向上や業務の効率化のために導入しているものは、「特にない」が50.0%と最も多く、次いで、「介護ロボットの活用」が21.4%、「介護記録の時間短縮にスマホやタブレット端末などの活用」と「介護助手の活用（直接介助以外の周辺業務）」が14.3%となっている。

図表 9-3-2 (N=14)

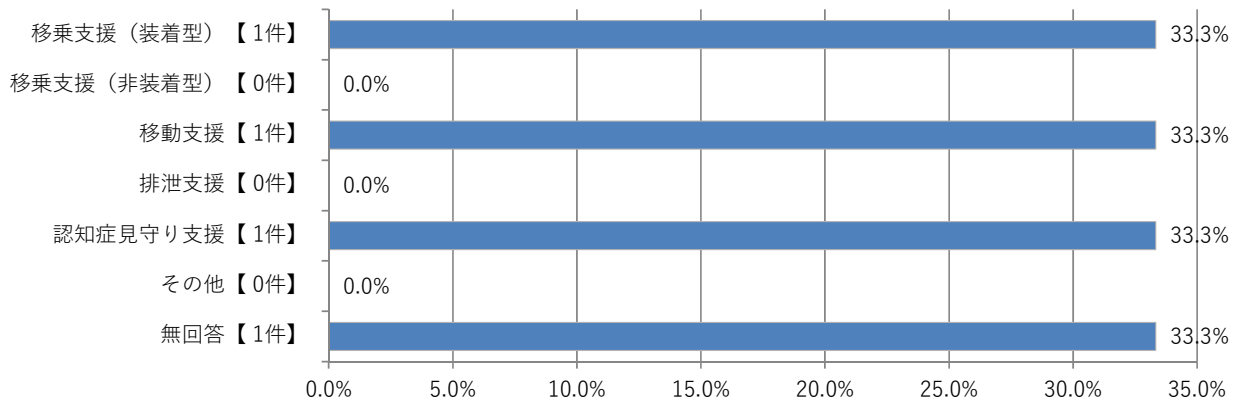


問3（3）介護ロボットの種別と台数

＜（2）で「1.介護ロボットの活用」と回答した方のみ＞ [複数回答可]

介護ロボットの種別と台数は、「移乗支援（装着型）」、「移動支援」、「認知症見守り支援」が33.3%となっている。

図表 9-3-3 (N=14)



介護ロボットの平均台数は、「移乗支援（装着型）」が1.3台、「移動支援」が0.3台、「認知症見守り支援」が1.0台となっている。

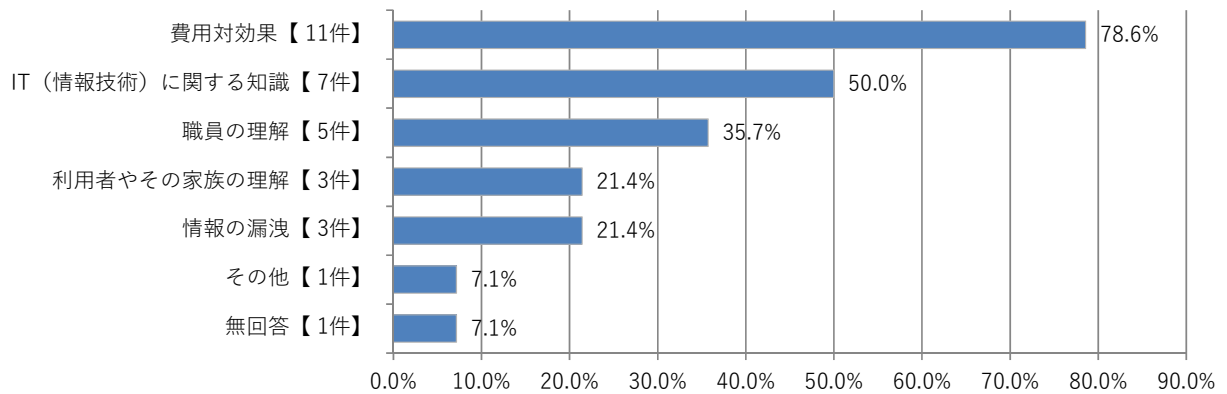
図表 9-3-4 (N=14)

| | 対象事業所数 | 移乗支援（装着型） | 移乗支援（非装着型） | 移動支援 | 排泄支援 | 認知症見守り支援 | その他 |
|--------------|--------|-----------|------------|------|------|----------|-----|
| 短期入所療養介護 (台) | 3 | 1.3 | - | 0.3 | - | 1.0 | - |

問3（4）IT導入など生産性向上や業務効率化に向けた課題 [複数回答可]

生産性向上や業務効率化に向けた課題は、「費用対効果」が78.6%と最も多く、次いで、「ITに関する知識」が50.0%、「職員の理解」が35.7%、「利用者やその家族の理解」と「情報の漏洩」が21.4%となっている。

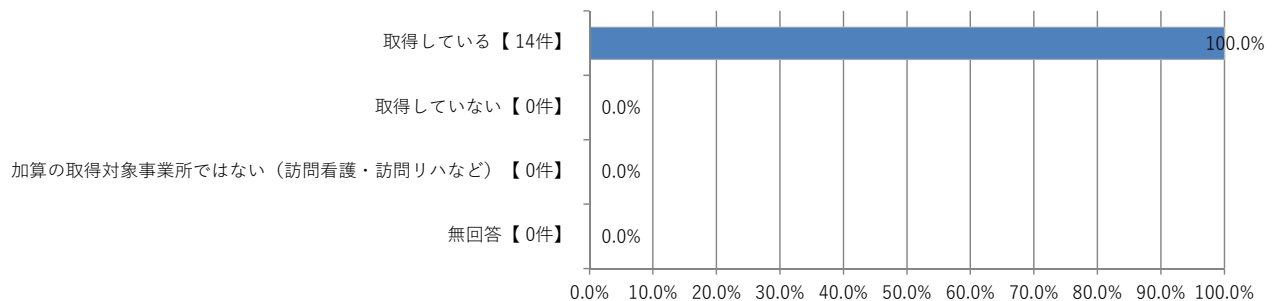
図表 9-3-5 (N=14)



問3（5）介護職員処遇改善加算（介護職員等特定処遇改善加算含む）を取得していますか。

介護職員処遇改善加算については、「取得している」が100%となっている。

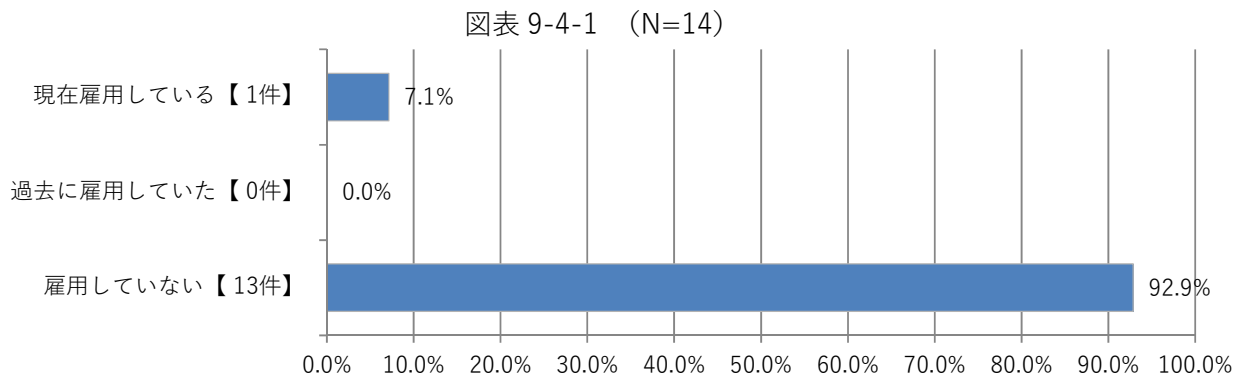
図表 9-3-6 (N=14)

問3（6）未取得の理由は何ですか。＜（5）で「2.取得していない」と回答した方のみ＞
回答対象なし。

問4 外国人介護人材について

問4（1）外国人介護職員を雇用していますか

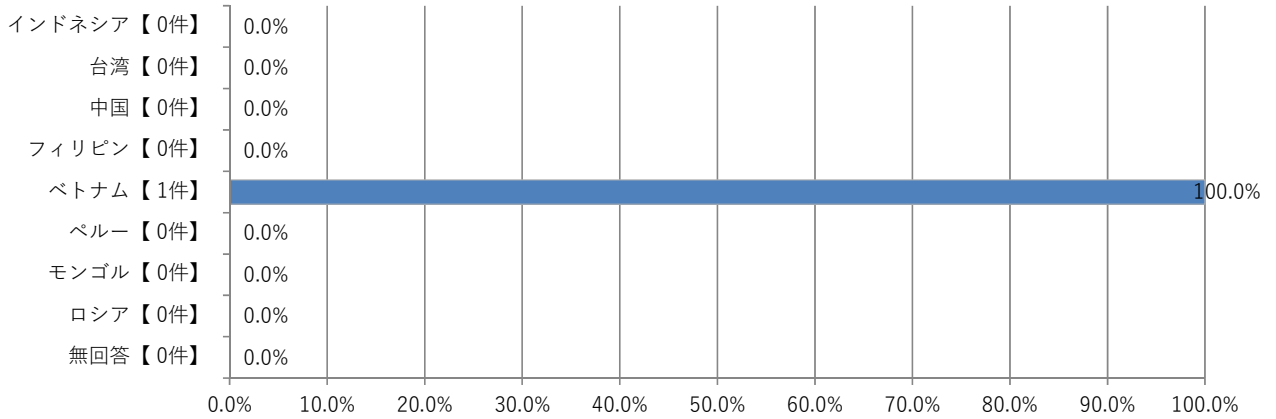
外国人介護職員を雇用については、「雇用していない」が92.9%と最も多く、次いで、「現在雇用している」が7.1%となっている。



問4（2）雇用している又は雇用していた外国人介護職員の国籍、雇用人数、在留資格を記入してください。

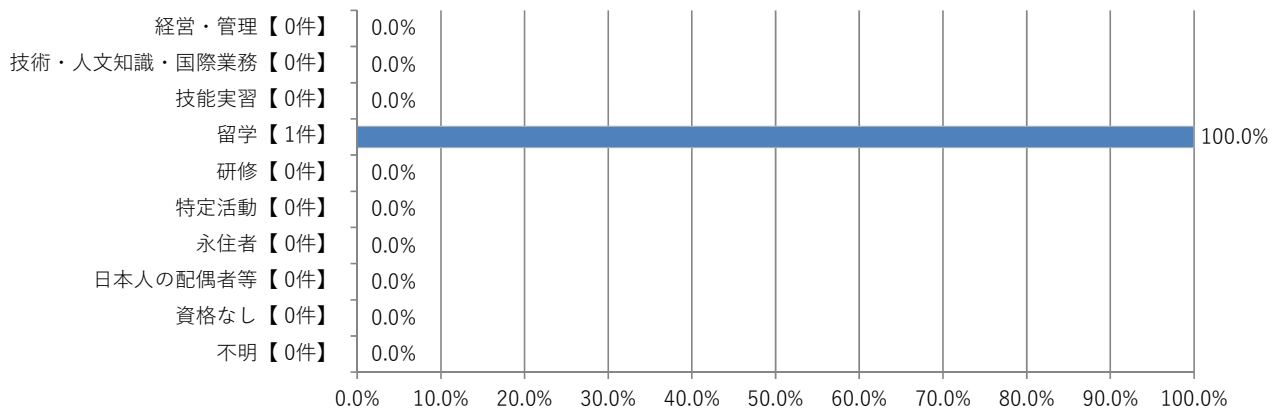
外国人介護職員の国籍は、「ベトナム」が100%となっている。

図表 9-4-2 (N=1)



在留資格は、「留学」が100%となっている。

図表 9-4-3 (N=1)



雇用人数は、全体の平均で2.0人となっており、「ベトナム」が2.0人となっている。

図表 9-4-4 (N=1)

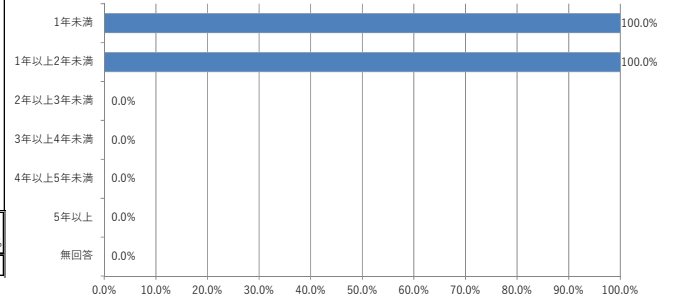
| | 対象事業所数 | インドネシア | 台湾 | 中国 | フィリピン | ベトナム | ペルー | モンゴル | ロシア | 全体平均 |
|--------------|--------|--------|----|----|-------|------|-----|------|-----|------|
| 短期入所療養介護 (人) | 1 | - | - | - | - | 2.0 | - | - | - | 2.0 |

問4（3）外国人介護職員はどのくらいの期間従事していますか（していましたか）、期間ごとに人数をお答えください。

外国人介護職員の従事期間は、「1年未満」と「1年以上2年未満」が100%となっている。
 期間ごとの人数の平均は、「1年未満」、「1年以上2年未満」とともに1.0人となっている。

図表 9-4-5 (N=1)

| | 対象事業所数 | 1年未満 | 1年以上2年未満 | 2年以上3年未満 | 3年以上4年未満 | 4年以上5年未満 | 5年以上 | 無回答 |
|--------------|--------|--------|----------|----------|----------|----------|------|------|
| 短期入所療養介護 (件) | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (%) | - | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 平均値 (人) | 1 | 1.0 | 1.0 | - | - | - | - | - |

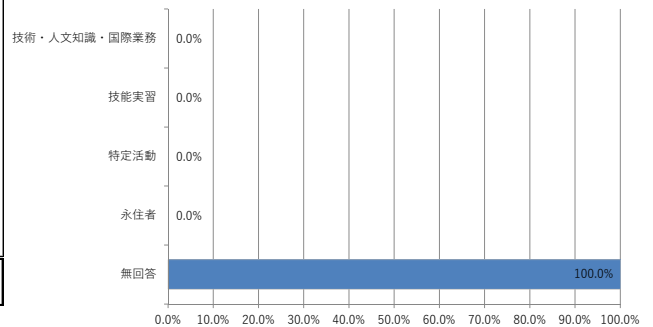


問4（4）採用までの外国人介護職員特有の費用（日本人職員では発生しない費用）はどれくらいかかりましたか。

回答なし。

図表 9-4-6 (N=1)

| | 対象事業所数 | 技術・人文知識・国際業務 | 技能実習 | 特定活動 | 永住者 | 無回答 | 全体 |
|--------------|--------|--------------|------|------|------|--------|----|
| 短期入所療養介護 (件) | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | |
| (%) | 100% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | |
| 平均額 (円) | 1 | - | - | - | - | - | - |
| 人数 (人) | 0 | - | - | - | - | 0 | |

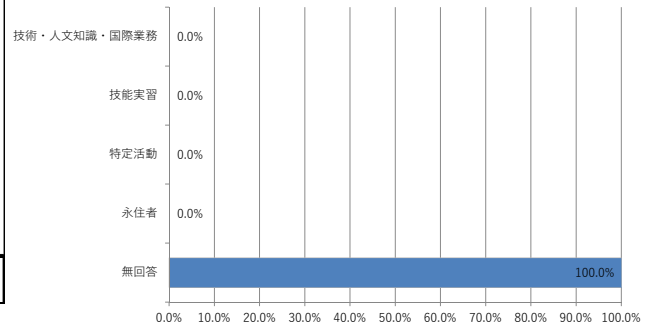


問4（5）採用後の外国人介護職員特有の費用（日本人職員では発生しない費用）はどれくらいかかっていますか。

回答なし。

図表 9-4-7 (N=1)

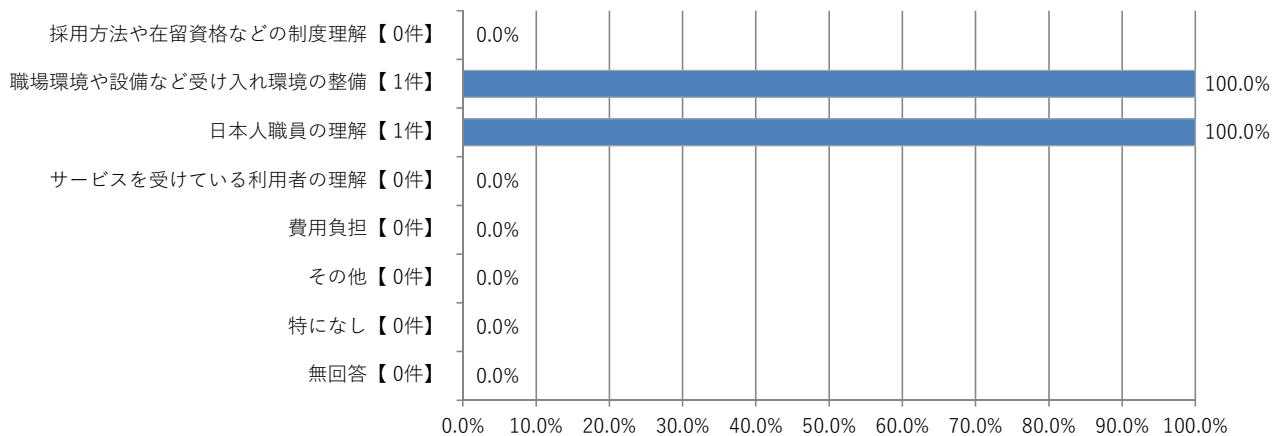
| | 対象事業所数 | 技術・人文知識・国際業務 | 技能実習 | 特定活動 | 永住者 | 無回答 | 全体 |
|--------------|--------|--------------|------|------|------|--------|----|
| 短期入所療養介護 (件) | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | |
| (%) | 100% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | |
| 平均額 (円) | 1 | - | - | - | - | - | - |
| 人数 (人) | 0 | - | - | - | - | 0 | - |



問4（6）外国人介護職員を雇用に至るまで何がたいへんでしたか。 [複数回答可]

外国人介護職員の雇用に至るまでに大変なことは、「日本人職員の理解」と「職場環境や設備など受け入れ環境の整備」が100%となっている。

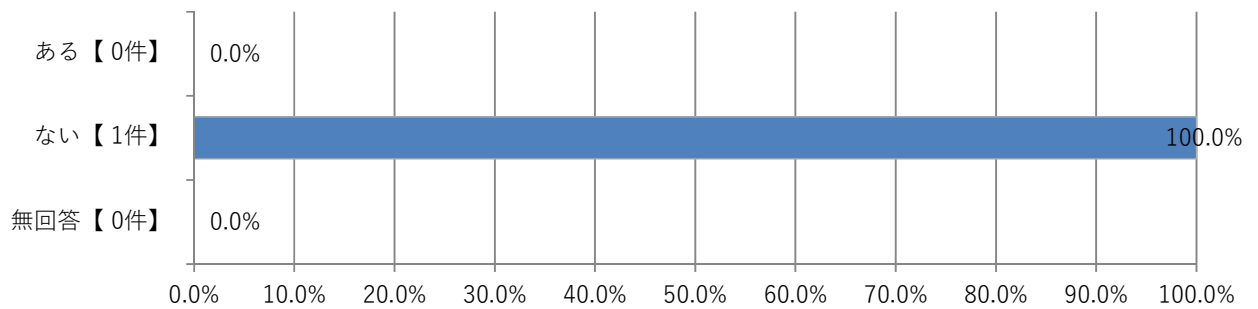
図表 9-4-8 (N=1)



問4（7）外国人介護職員に対し、独自に行っている（又は行っていた）支援策はありますか。

外国人介護職員に対する独自の支援策については、「ない」が100%となっている。

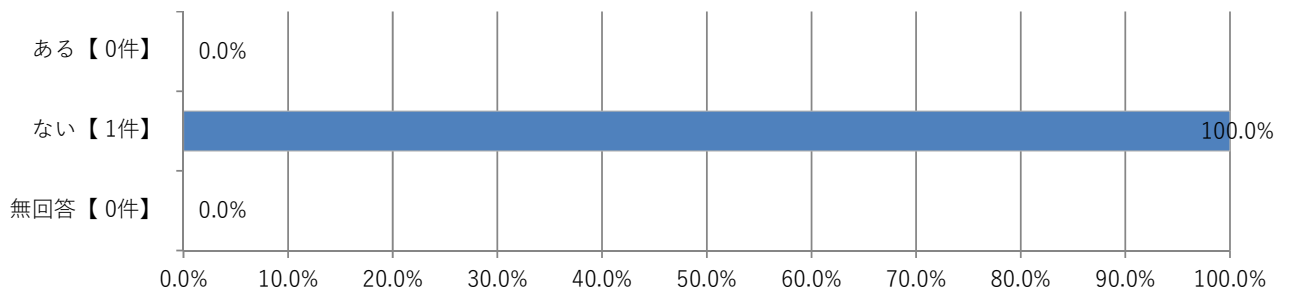
図表 9-4-9 (N=1)



問4（8）外国人介護職員と一緒に働く日本人職員に対し、独自に行っている（又は行っていた）支援策はありますか。

日本人職員に対する独自の支援策は、「ない」が100%となっている。

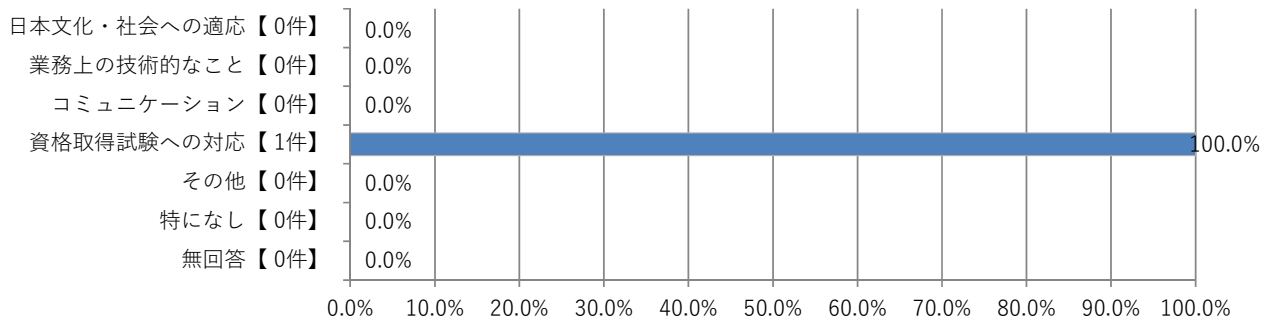
図表 9-4-10 (N=1)



問4（9）外国人介護職員が日常生活や業務の中で困っている（又は困っていた）と思われることはありますか。〔複数回答可〕

外国人介護職員が日常生活や業務の中で困っていることは、「資格取得試験への対応」が100%となっている。

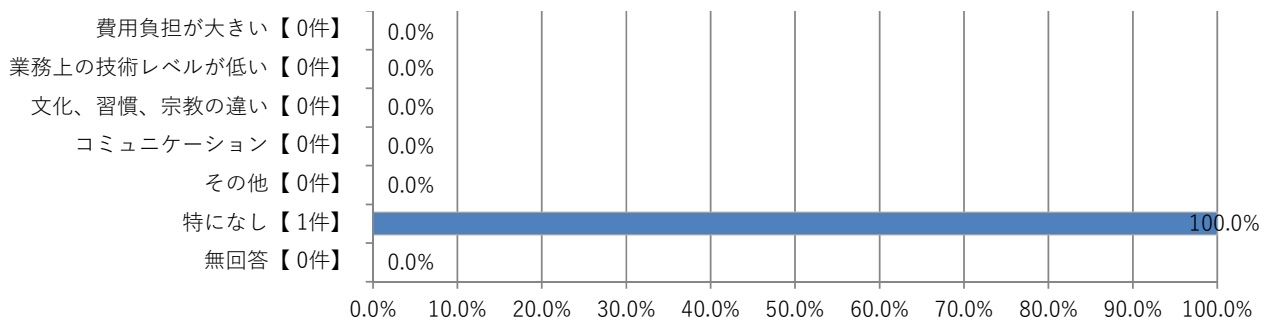
図表 9-4-11 (N=1)



問4（10）外国人介護職員と一緒に働くにあたり事業所として困っている（又は困っていた）ことはありますか。〔複数回答可〕

外国人介護職員と一緒に働くにあたり事業所として困っていることは、「特になし」が100%となっている。

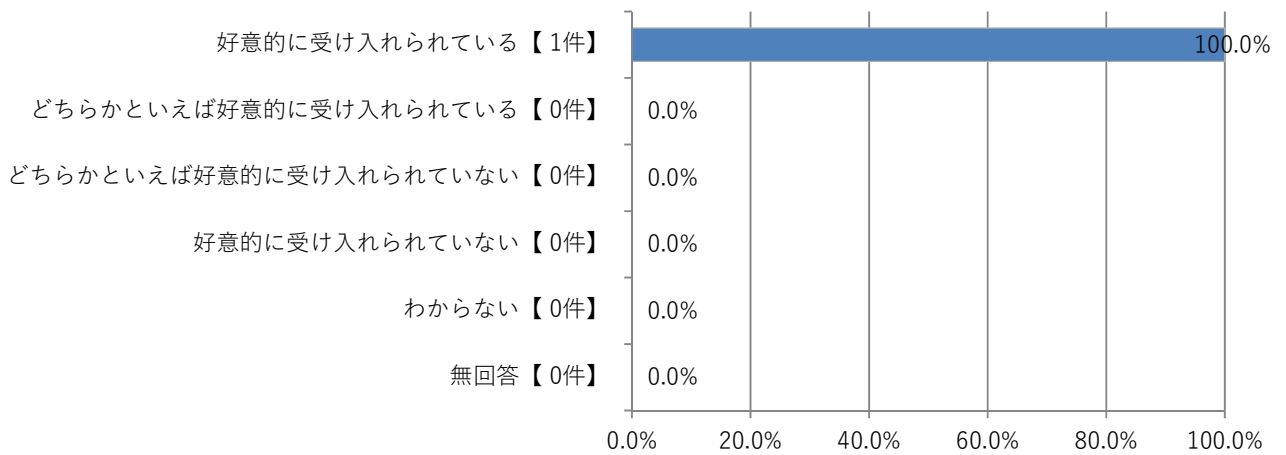
図表 9-4-12 (N=1)



問4（11）サービス利用者からの反応について

サービス利用者からの反応については、「好意的に受け入れられている」が100%となっている。

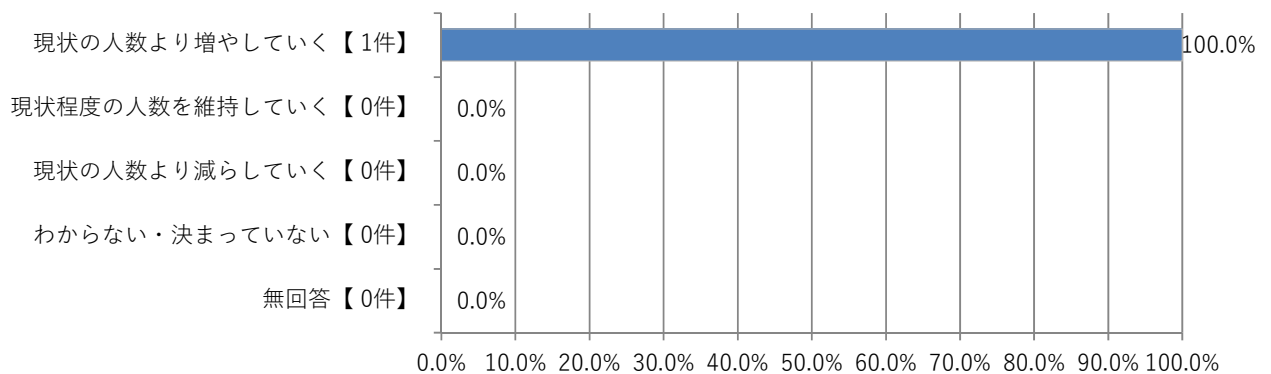
図表 9-4-13 (N=1)



問4（12）外国人介護職員の今後の採用予定について

外国人介護職員の今後の採用予定については、「現状の人数より増やしていく」が100%となっている。

図表 9-4-14 (N=1)



問4（13）外国人介護職員を雇用してよかった点、悪かった点を記入してください。

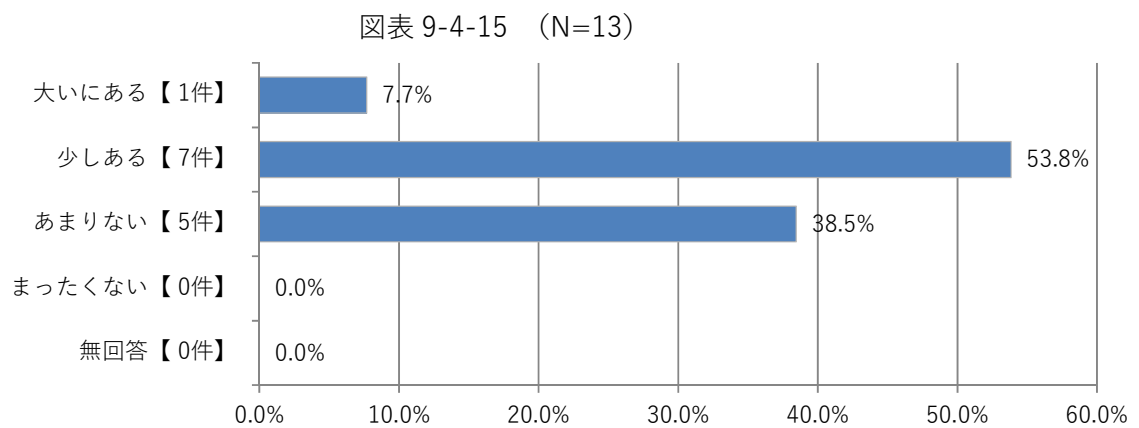
回答なし。

問4（14）外国人介護職員に関して意見・要望など記入してください。

回答なし。

問4（15）外国人介護職員に関して関心はありますか。

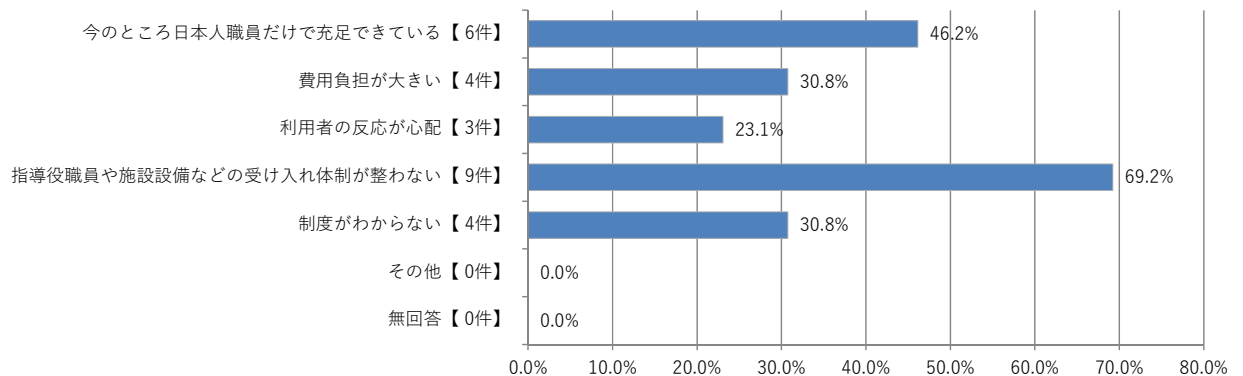
外国人介護職員に関する関心は、「少しある」が53.8%と最も多く、次いで、「あまりない」が38.5%、「大いにある」が7.7%となっている。



問4（16）現在まで雇用に至っていない理由は何ですか。〔複数回答可〕

現在まで雇用に至っていない理由は、「指導役職員や施設整備などの受け入れ体制が整わない」が69.2%と最も多く、次いで、「今のところ日本人職員だけで充足できている」が46.2%と「費用負担が大きい」と「制度がわからない」が30.8%、「利用者の反応が心配」が23.1%となっている。

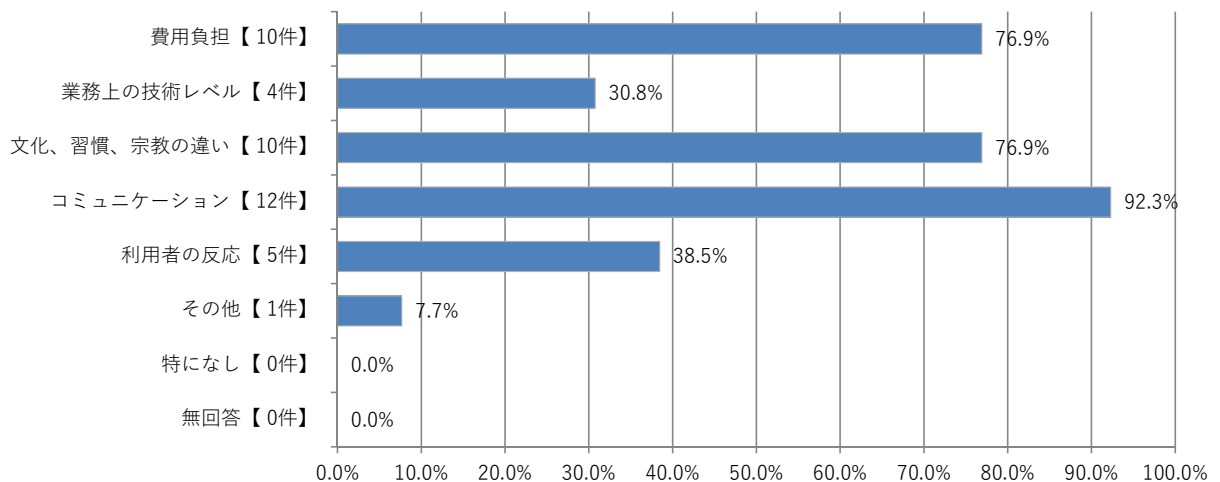
図表 9-4-16 (N=13)



問4（17）今後、外国人介護人材を雇用するとなった場合、不安なことはありますか。〔複数回答可〕

今後外国人介護人材を雇用する際の不安点は、「コミュニケーション」が92.3%と最も多く、次いで、「文化、習慣、宗教の違い」と「費用負担」が76.9%、「利用者の反応」が38.5%、「業務上の技術レベル」が30.8%、となっている。

図表 9-4-17 (N=13)



⑩特定施設入居者生活介護・地域密着型特定施設入居者生活介護

配布数 80/回収数 40/回収率 50.0%

問1 事業所について

問1（2）利用者の登録人数または施設入所者数は何人ですか。

利用者の施設入所者数の平均は 65.3 人となっている。

図表 10-1-1 (N=40)

| | 対象事業所数 | 施設入所者数（人） |
|------------------------------|--------|-----------|
| 特定施設入居者生活介護・地域密着型特定施設入居者生活介護 | 40 | 65.3 |

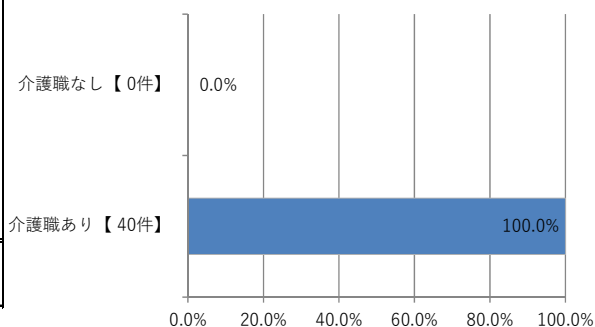
問2 介護職（訪問介護員含む）について

問2（1）介護職（訪問介護員含む）の配置人数は何人ですか ※常勤換算数ではなく実人数

「介護職あり」が100%となっており、配置人数は平均で19.9人となっている。

図表 10-2-1 (N=40)

| | 対象事業所数 | 介護職あり | | 介護職なし | |
|------------------------------|--------|-------|--------|------------|------|
| | | 件数 | 割合 | 件数 | 割合 |
| 特定施設入居者生活介護・地域密着型特定施設入居者生活介護 | (件) | 40 | 100.0% | 0 | 0.0% |
| | (%) | 100% | 100.0% | 0 | 0.0% |
| | | | | 平均配置人数 (人) | |
| | | | | 19.9 | |

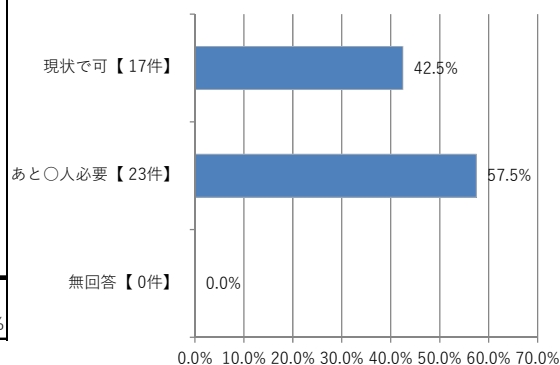


問2（2）安定的な運営に必要な介護職（訪問介護員含む）の人数

安定的な運営に必要な介護職の人数は平均で4.0人となっており、「あと〇人必要」が57.5%、「現状で可」が42.5%となっている。

図表 10-2-2 (N=40)

| | 対象事業所数 | 現状で可 | あと〇人必要 ※常勤換算ではなく実人数 | 平均必要人数 (人) | | 無回答 |
|------------------------------|--------|-------|---------------------|------------|------|-----|
| | | | | 件数 | 割合 | |
| 特定施設入居者生活介護・地域密着型特定施設入居者生活介護 | (件) | 17 | 23 | 4.0 | 0 | |
| | (%) | 42.5% | 57.5% | | 0.0% | |

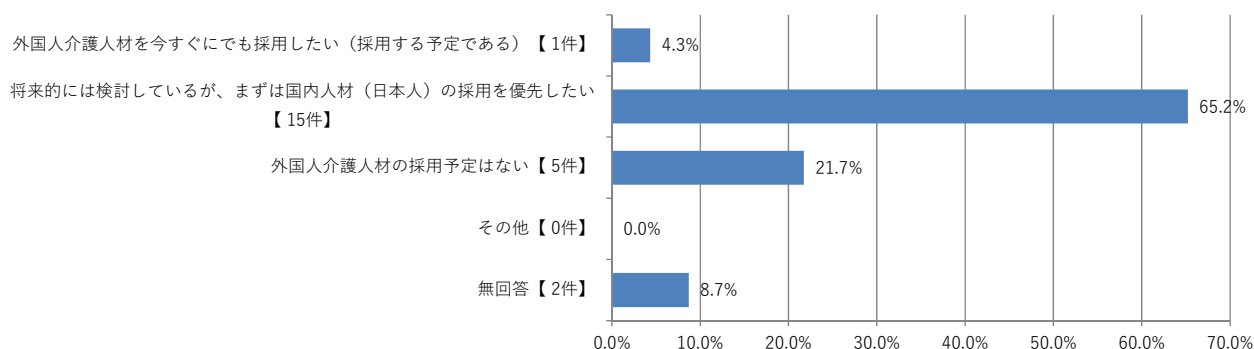


問2（3）不足する職員について、外国人介護人材を充てる予定はありますか。

<（2）で「2.あと○人必要」と回答した方のみ>

外国人介護人材を充てる予定については、「将来的には検討しているが、まずは国内人材の採用を優先したい」が65.2%と最も多く、次いで、「外国人介護人材の採用予定はない」が21.7%となっている。

図表 10-2-3 (N=23)



問2（4）介護職（訪問介護員含む）の総数について。 ※常勤換算ではなく実人数

介護職の総数は、正規職員が平均で14.1人、非正規職員が平均で8.1人となっている。

図表 10-2-4 (N=40)

| | 対象事業所数 | 正規職員（人） | 非正規職員（人） |
|------------------------------|--------|---------|----------|
| 特定施設入居者生活介護・地域密着型特定施設入居者生活介護 | 40 | 14.1 | 8.1 |

問2（5）現在雇用している介護職（訪問介護員含む）の性別毎の人数（実数）について

※常勤換算ではなく実人数

現在雇用している介護職の性別毎の人数は、男性が平均で4.8人、女性が平均で16.5人となっている。

図表 10-2-5 (N=40)

| | 対象事業所数 | 男性 （人） | 女性 （人） |
|------------------------------|--------|-----------|-----------|
| 特定施設入居者生活介護・地域密着型特定施設入居者生活介護 | 40 | 4.8 | 16.5 |

問2（6）介護職（訪問介護員含む）の平均年齢について

介護職の平均年齢は、46.7歳となっている。

図表 10-2-6 (N=40)

| | 対象事業所数 | 平均年齢 （歳） |
|------------------------------|--------|-------------|
| 特定施設入居者生活介護・地域密着型特定施設入居者生活介護 | 40 | 46.7 |

【⑩特定施設入居者生活介護・地域密着型特定施設入居者生活介護】

問2（7）介護職（訪問介護員含む）の有資格者数 ※1人で複数所持している場合は全て計上

介護職の有資格者数の平均は、「介護福祉士」が13.4人、「実務者研修」が4.2人、「初任者研修」が5.4人、「旧ヘルパー1級」が2.1人、「旧ヘルパー2級」が6.5人、「旧介護職員基礎研修」が1.3人となっている。

図表 10-2-7 (N=40)

| | 対象事業所数 | 平均値（人） | | | | | |
|------------------------------|--------|--------|-------|-------|---------|---------|-----------|
| | | 介護福祉士 | 実務者研修 | 初任者研修 | 旧ヘルパー1級 | 旧ヘルパー2級 | 旧介護職員基礎研修 |
| 特定施設入居者生活介護・地域密着型特定施設入居者生活介護 | 40 | 13.4 | 4.2 | 5.4 | 2.1 | 6.5 | 1.3 |

問2（8）直近1年間の介護職（訪問介護員含む）の採用率について

直近1年間の介護職の採用率は、平均で16.7%となっている。

図表 10-2-8 (N=40)

| | 対象事業所数 | 採用率（％） |
|------------------------------|--------|--------|
| 特定施設入居者生活介護・地域密着型特定施設入居者生活介護 | 40 | 16.7 |

問2（9）直近1年間の介護職（訪問介護員含む）の離職率について

直近1年間の介護職の離職率は、平均で16.0%となっている。

図表 10-2-9 (N=40)

| | 対象事業所数 | 離職率（％） |
|------------------------------|--------|--------|
| 特定施設入居者生活介護・地域密着型特定施設入居者生活介護 | 40 | 16.0 |

問2（10）介護職（訪問介護員含む）の平均在職年数

介護職の平均在職年数は、5.4年となっている。

図表 10-2-10 (N=40)

| | 対象事業所数 | 平均在職年数（年） |
|------------------------------|--------|-----------|
| 特定施設入居者生活介護・地域密着型特定施設入居者生活介護 | 40 | 5.4 |

【⑩特定施設入居者生活介護・地域密着型特定施設入居者生活介護】

問2（11）派遣労働者の受入れについて ※労働者派遣法に基づき派遣会社から派遣された者
 派遣労働者の受入れについては、平均で「介護職員」が0.65人、「看護職員」が0.18人、「その他の職種」が0.05人となっている。

図表 10-2-11 (N=40)

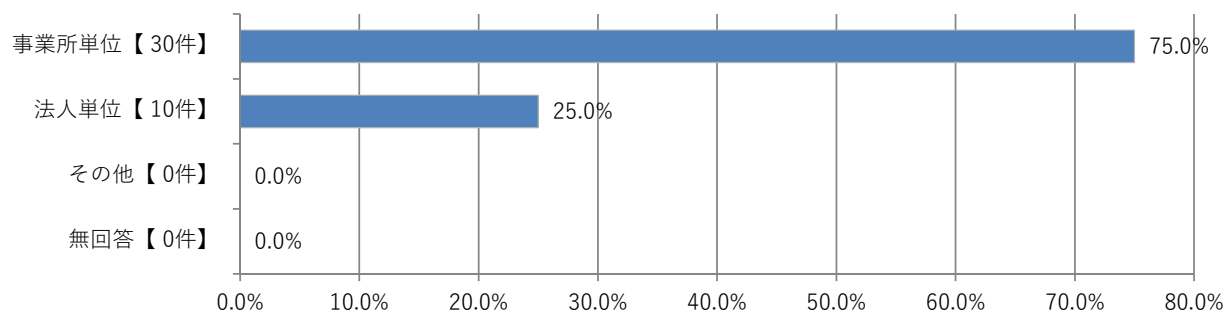
| | 対象事業所数 | 平均値（人） | | | | |
|------------------------------|--------|--------|-------|------|------|--------|
| | | 介護職員 | 訪問介護員 | 看護職員 | 一般事務 | その他の職種 |
| 特定施設入居者生活介護・地域密着型特定施設入居者生活介護 | 40 | 0.65 | - | 0.18 | - | 0.05 |

| その他の職種 | | |
|--------|--------|--------|
| | 対象事業所数 | 平均値（人） |
| その他の職種 | 2 | 0.05 |
| 調理 | 2 | 0.05 |

問2（12）職員の採用単位

職員の採用単位は、「事業所単位」が75.0%と最も多く、次いで、「法人単位」が25.0%となっている。

図表 10-2-12 (N=40)

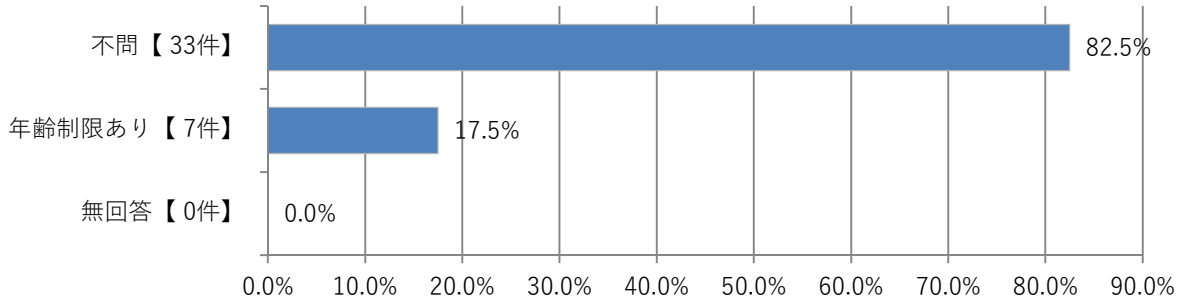


問2（13）介護職の採用対象範囲

1.年齢

年齢は、「不問」が82.5%と最も多く、「年齢制限あり」とするものは17.5%となっている。

図表 10-2-13 (N=40)

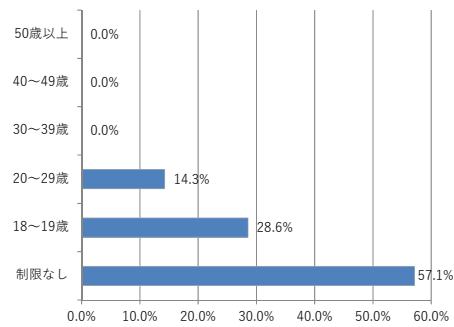


年齢制限については、下限が「制限なし」とするものが57.1%となっており、上限が「65～69歳」とするものが57.1%となっている。

図表 10-2-14 (N=7)

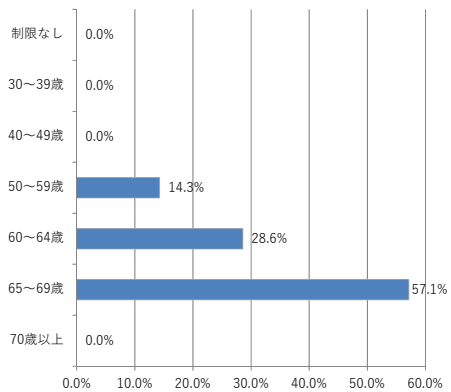
年齢制限（〇歳以上）

| 制限なし | 1歳 | 2歳 | 3歳 | 4歳 | 5歳 |
|--------------------------|------|-------|-------|-------|------|
| 対象事業所数 | 1 | 2 | 3 | 4 | 0 |
| 特定施設入居者生活介護・地域密着型特定施設入居者 | 7 | 4 | 2 | 1 | 0 |
| (件) | 7 | 4 | 2 | 1 | 0 |
| (%) | 100% | 57.1% | 28.6% | 14.3% | 0.0% |



年齢制限（〇歳以下）

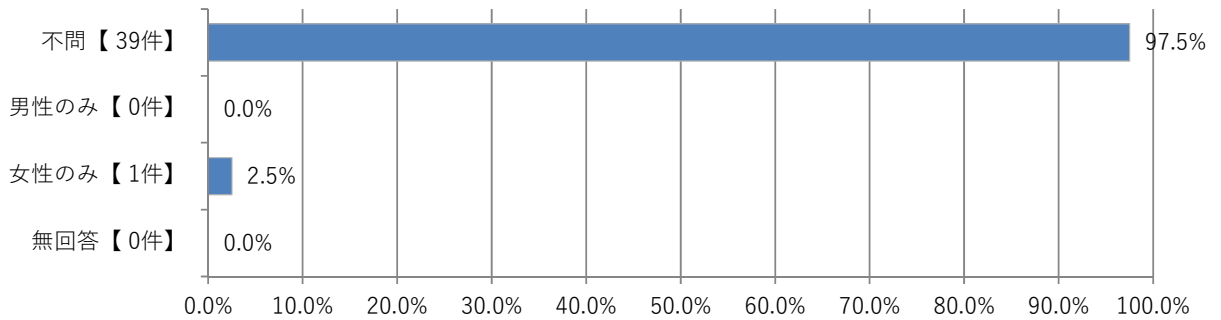
| 制限なし | 3歳 | 4歳 | 5歳 | 6歳 | 6歳 | 7歳 |
|--------------------------|------|------|------|------|-------|-------|
| 対象事業所数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5 | 0 |
| 特定施設入居者生活介護・地域密着型特定施設入居者 | 7 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 |
| (件) | 7 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 |
| (%) | 100% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 14.3% | 28.6% |



2.性別

性別は、「不問」が97.5%となっており、「女性のみ」が2.5%となっている。

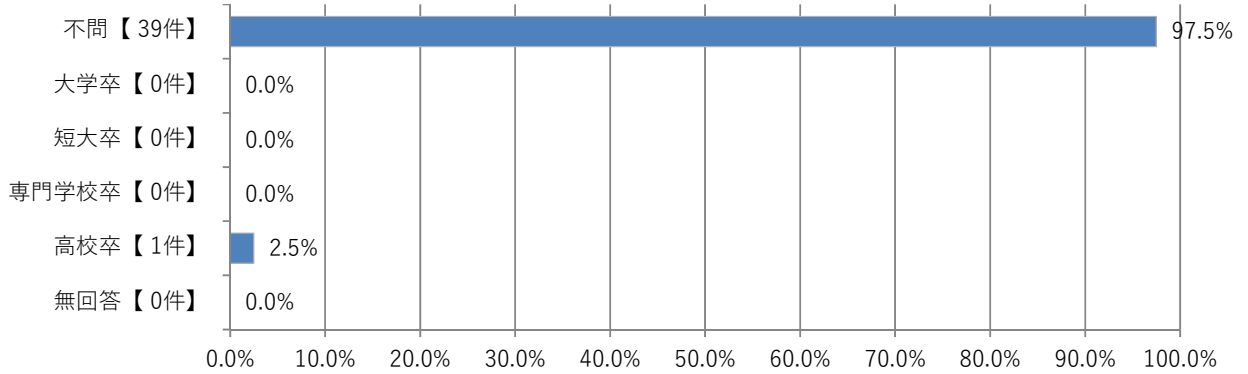
図表 10-2-15 (N=40)



3.学歴

学歴は、「不問」が97.5%となっており、「高校卒」が2.5%となっている。

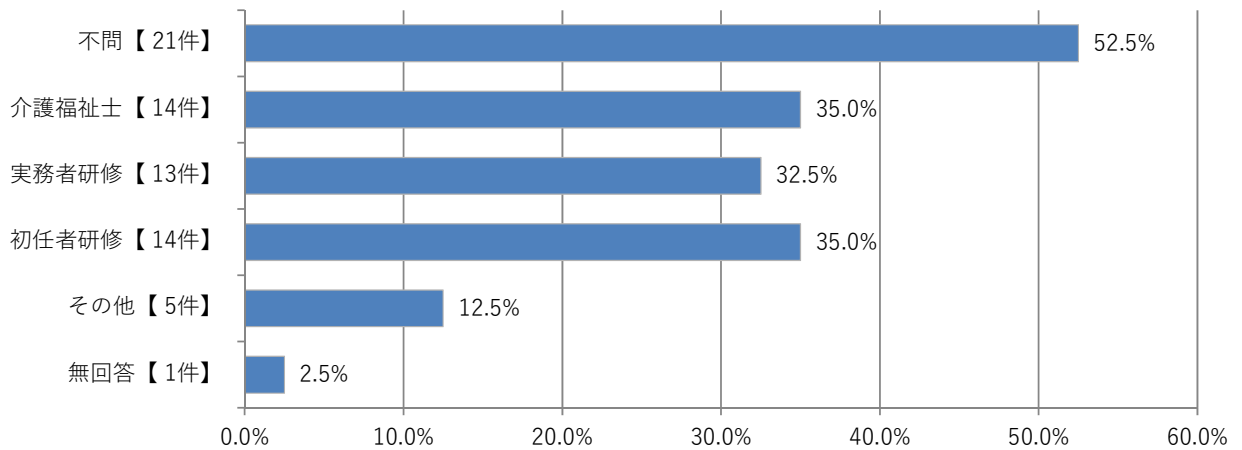
図表 10-2-16 (N=40)



4.資格

資格は、「不問」が52.5%と最も多く、次いで、「介護福祉士」と「初任者研修」が35.0%、「実務者研修」が32.5%となっている。

図表 10-2-17 (N=40)

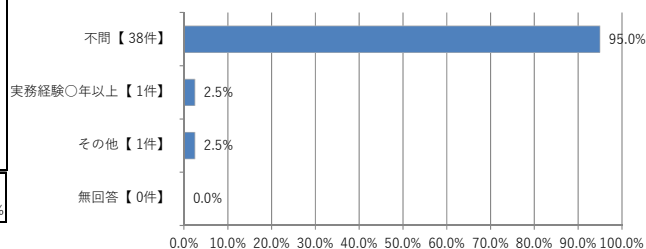


5.経験

経験は、「不問」が95.0%となっており、「実務経験〇年以上」と「その他」が2.5%となっており、必要とする実務経験年数の平均は1.0年となっている。

図表 10-2-18 (N=40)

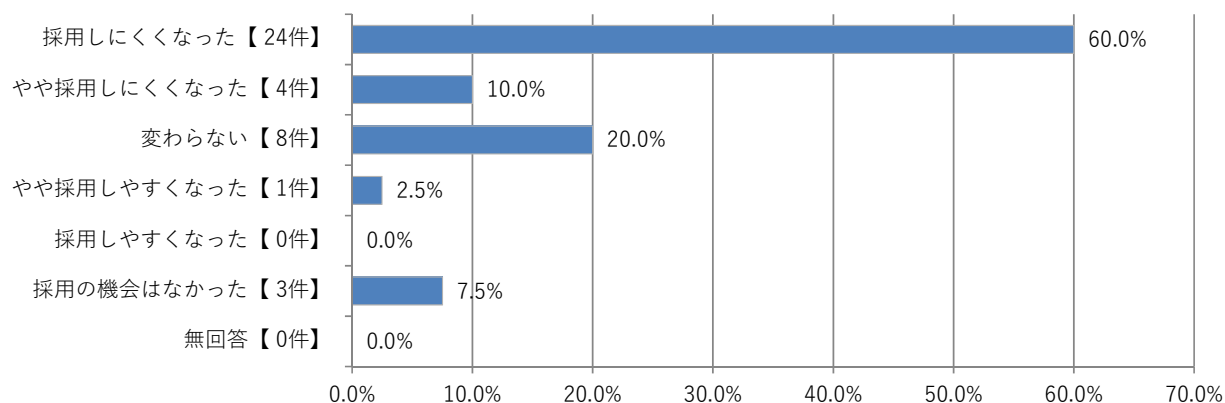
| | 対象事業者数 | 不問 | 実務経験〇年以上 | 平均実務経験(年) | その他 | 無回答 |
|------------------------------|----------|-------|----------|-----------|------|------|
| 特定施設入居者生活介護・地域密着型特定施設入居者生活介護 | (件) 40 | 38 | 1 | 1.0 | 1 | 0 |
| | (%) 100% | 95.0% | 2.5% | | 2.5% | 0.0% |



問2 (14) 1年前と比較して職員の採用のしやすさ

1年前と比較して職員の採用のしやすさは、「採用しにくくなった」が60.0%と最も多く、次いで、「変わらない」が20.0%、「やや採用しにくくなった」が10.0%、「採用の機会はなかった」が7.5%、「やや採用しやすくなった」が2.5%となっている。

図表 10-2-19 (N=40)



問3 職場環境や業務の効率化について

問3（1）直近1年間の有給休暇の取得率（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

直近1年間の有給休暇の取得率は、平均で60.4%となっている。

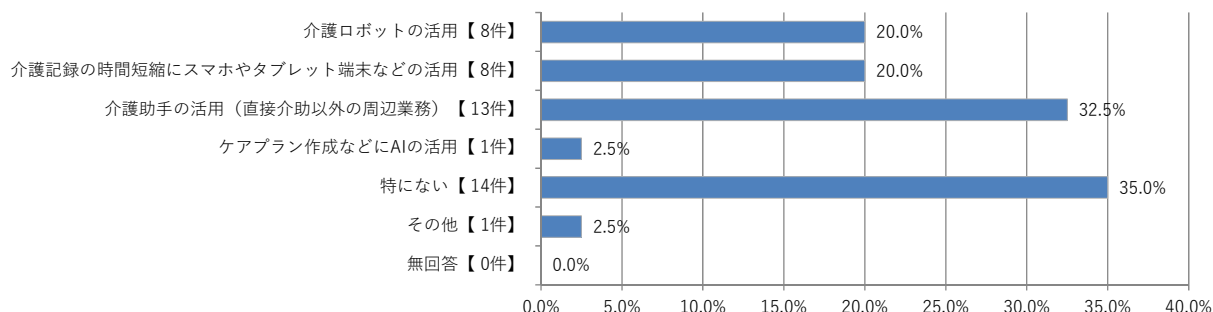
図表 10-3-1 (N=40)

| | 対象事業所数 | 平均値（%） |
|------------------------------|--------|--------|
| 特定施設入居者生活介護・地域密着型特定施設入居者生活介護 | 40 | 60.4 |

問3（2）生産性向上や業務の効率化のため導入しているもの [複数回答可]

生産性向上や業務の効率化のために導入しているものは、「特にない」が35.0%と最も多く、次いで、「介護助手の活用」が32.5%、「介護ロボットの活用」と「介護記録の時間短縮にスマホやタブレット端末などの活用」が20.0%となっている。

図表 10-3-2 (N=40)

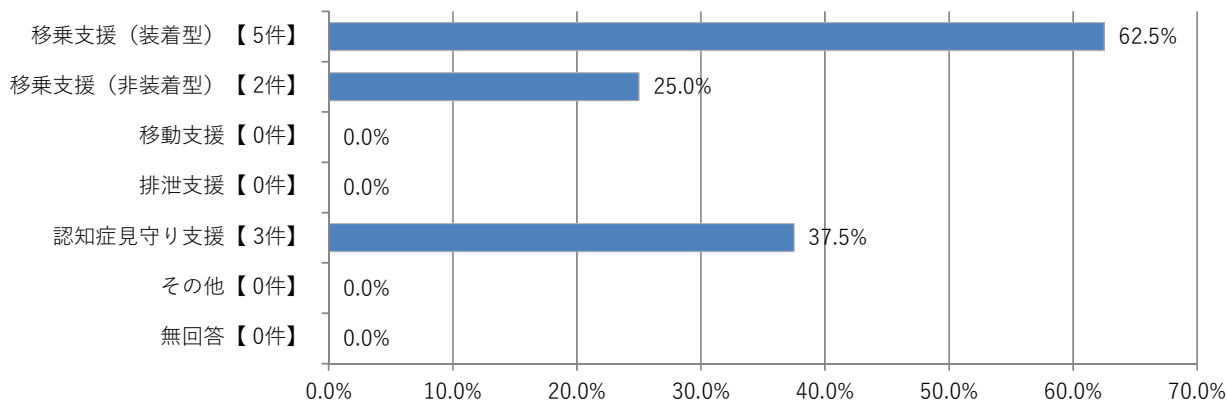


問3 (3) 介護ロボットの種別と台数

< (2) で「1.介護ロボットの活用」と回答した方のみ > [複数回答可]

介護ロボットの種別と台数は、「移乗支援（装着型）」が62.5%と最も多く、次いで、「認知症見守り支援」が37.5%、「移乗支援（非装着型）」が25.0%となっている。

図表 10-3-3 (N=8)



介護ロボットの平均台数は、「移乗支援（装着型）」が1.3台、「移乗支援（非装着型）」が0.3台、「認知症見守り支援」が2.6台となっている。

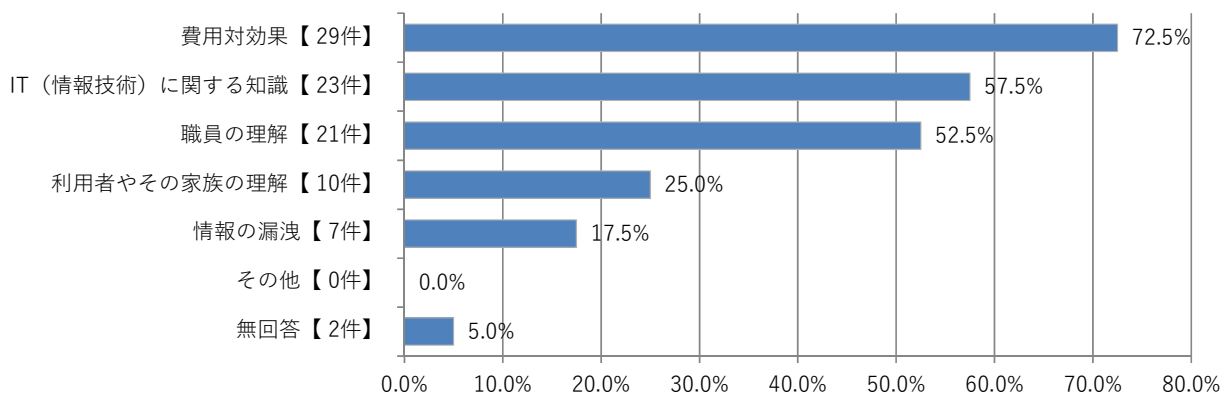
図表 10-3-4 (N=8)

| | 対象事業所数 | 移乗支援（装着型） | 移乗支援（非装着型） | 移動支援 | 排泄支援 | 認知症見守り支援 | その他 |
|----------------------------------|--------|-----------|------------|------|------|----------|-----|
| 特定施設入居者生活介護・地域密着型特定施設入居者生活介護 (台) | 8 | 1.3 | 0.3 | - | - | 2.6 | - |

問3（4）IT導入など生産性向上や業務効率化に向けた課題 [複数回答可]

生産性向上や業務効率化に向けた課題は、「費用対効果」が72.5%と最も多く、次いで、「ITに関する知識」が57.5%、「職員の理解」が52.5%、「利用者やその家族の理解」が25.0%、「情報の漏洩」が17.5%となっている。

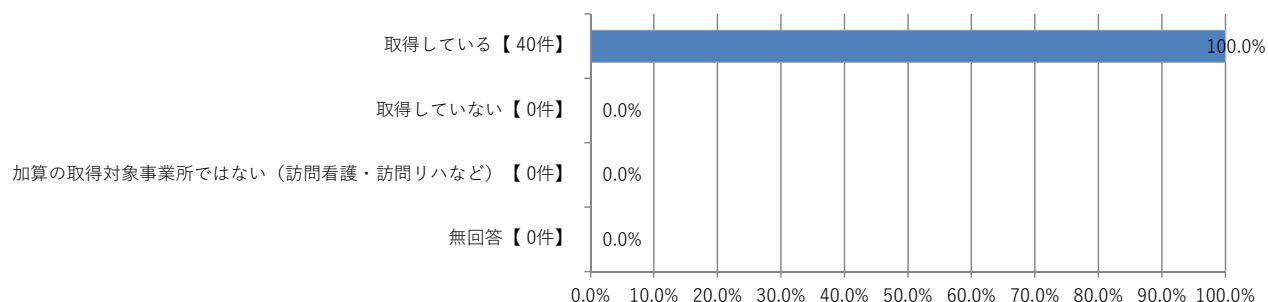
図表 10-3-5 (N=40)



問3（5）介護職員処遇改善加算（介護職員等特定処遇改善加算含む）を取得していますか。

介護職員処遇改善加算については、「取得している」が100%となっている。

図表 10-3-6 (N=40)

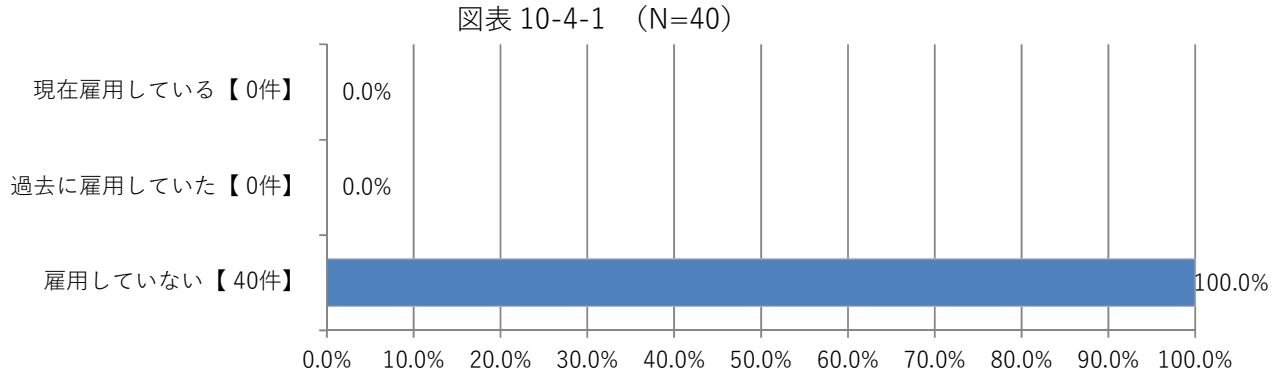


問3（6）未取得の理由は何ですか。 <（5）で「2.取得していない」と回答した方のみ > 回答対象なし。

問4 外国人介護人材について

問4（1）外国人介護職員を雇用していますか

外国人介護職員を雇用については、「雇用していない」が100%となっている。



問4（2）雇用している又は雇用していた外国人介護職員の国籍、雇用人数、在留資格を記入してください。

回答対象なし。

問4（3）外国人介護職員はどのくらいの期間従事していますか（していましたか）、期間ごとに人数をお答えください。

回答対象なし。

問4（4）採用までの外国人介護職員特有の費用（日本人職員では発生しない費用）はどれくらいかかりましたか。

回答なし。

問4（5）採用後の外国人介護職員特有の費用（日本人職員では発生しない費用）はどれくらいかかっていますか。

回答なし。

問4（6）外国人介護職員を雇用に至るまで何がたいへんでしたか。 [複数回答可]

回答対象なし。

問4（7）外国人介護職員に対し、独自に行っている（又は行っていた）支援策はありますか。

回答対象なし。

問4（8）外国人介護職員と一緒に働く日本人職員に対し、独自に行っている（又は行っていた）支援策はありますか。

回答対象なし。

問4（9）外国人介護職員が日常生活や業務の中で困っている（又は困っていた）と思われることはありますか。[複数回答可]

回答対象なし。

問4（10）外国人介護職員と一緒に働くにあたり事業所として困っている（又は困っていた）ことはありますか。[複数回答可]

回答対象なし。

問4（11）サービス利用者からの反応について

回答対象なし。

問4（12）外国人介護職員の今後の採用予定について

回答対象なし。

問4（13）外国人介護職員を雇用してよかった点、悪かった点を記入してください。

回答対象なし。

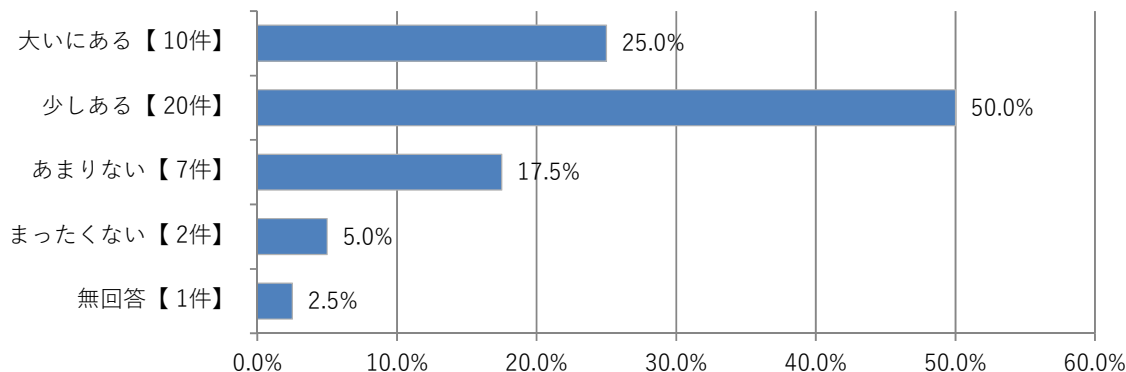
問4（14）外国人介護職員に関して意見・要望など記入してください。

回答対象なし。

問4（15）外国人介護職員に関して関心はありますか。

外国人介護職員に関する関心は、「少しある」が50.0%と最も多く、次いで、「大いにある」が25.0%、「あまりない」が17.5%となっている。

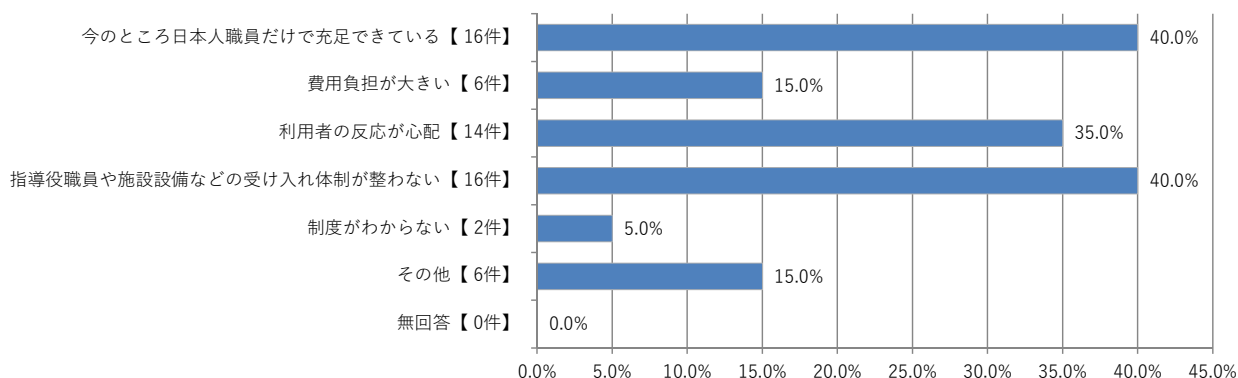
図表 10-4-2 (N=40)



問4（16）現在まで雇用に至っていない理由は何ですか。 [複数回答可]

現在まで雇用に至っていない理由は、「今のところ日本人職員だけで充足できている」と「指導役職員や施設整備などの受け入れ体制が整わない」が40.0%と最も多く、次いで、「利用者の反応が心配」が35.0%、「費用負担が大きい」と「その他」が15.0%となっている。

図表 10-4-3 (N=40)

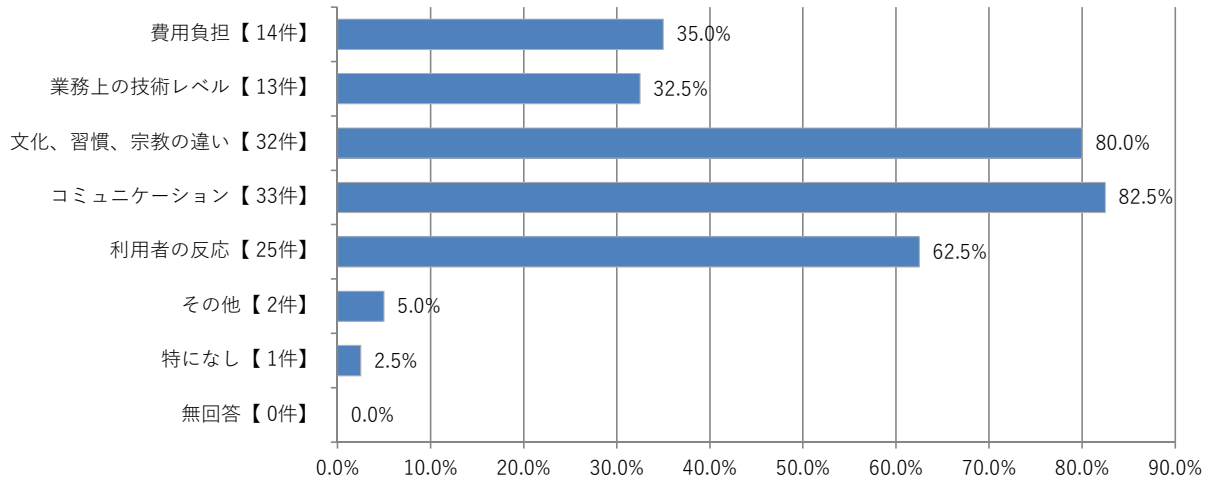


| その他の内容 |
|------------------|
| 一旦採用したが先方より辞退された |
| 本社より指示がこない |
| 応募がない |
| 日本語が話せるか |
| 法人本部で対応しているため |

問4（17）今後、外国人介護人材を雇用するとなった場合、不安なことはありますか。[複数回答可]

今後外国人介護人材を雇用する際の不安点は、「コミュニケーション」が82.5%と最も多く、次いで、「文化、習慣、宗教の違い」が80.0%、「利用者の反応」が62.5%、「費用負担」が35.0%、「業務上の技術レベル」が32.5%となっている。

図表 10-4-4 (N=40)



⑪福祉用具貸与

配布数 81/回収数 34/回収率 42.0%

問1 事業所について

問1（2）利用者の登録人数または施設入所者数は何人ですか。

利用者の登録人数の平均は 471.1 人となっている。

図表 11-1-1 (N=34)

| | 対象事業所数 | 登録人数（人） |
|--------|--------|---------|
| 福祉用具貸与 | 34 | 471.1 |

問3 職場環境や業務の効率化について

問3（1）直近1年間の有給休暇の取得率（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

直近1年間の有給休暇の取得率は、平均で62.4%となっている。

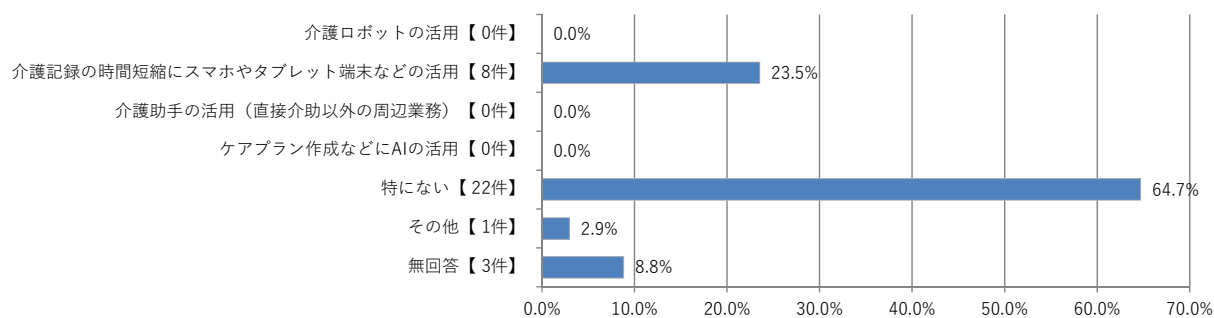
図表 11-3-1 (N=34)

| | 対象事業所数 | 平均値（％） |
|--------|--------|--------|
| 福祉用具貸与 | 34 | 62.4 |

問3（2）生産性向上や業務の効率化のため導入しているもの [複数回答可]

生産性向上や業務の効率化のために導入しているものは、「特にない」が64.7%と最も多く、次いで、「介護記録の時間短縮にスマホやタブレット端末などの活用」が23.5%となっている。

図表 11-3-2 (N=34)



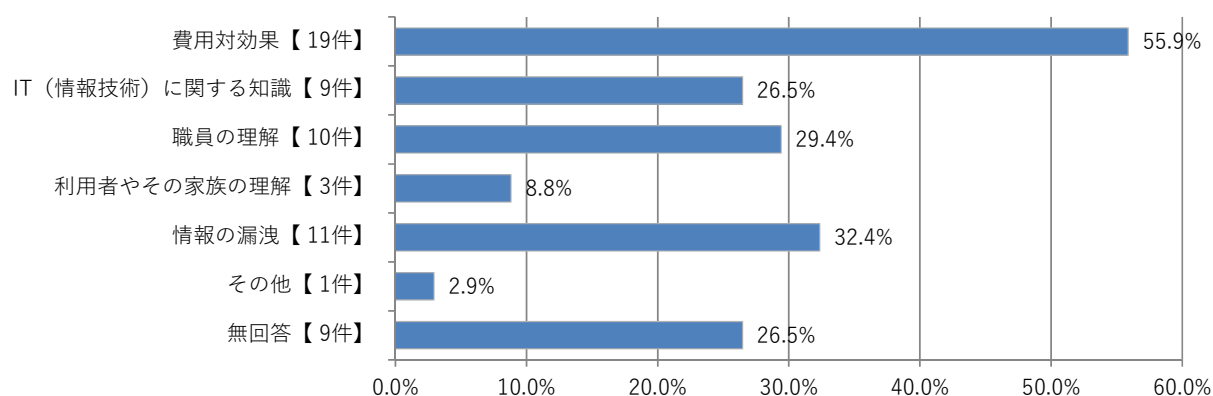
問3（3）介護ロボットの種別と台数

<（2）で「1.介護ロボットの活用」と回答した方のみ > [複数回答可]
回答対象なし。

問3（4）IT導入など生産性向上や業務効率化に向けた課題 [複数回答可]

生産性向上や業務効率化に向けた課題は、「費用対効果」が55.9%と最も多く、次いで、「情報の漏洩」が32.4%、「職員の理解」が29.4%、「ITに関する知識」が26.5%となっている。

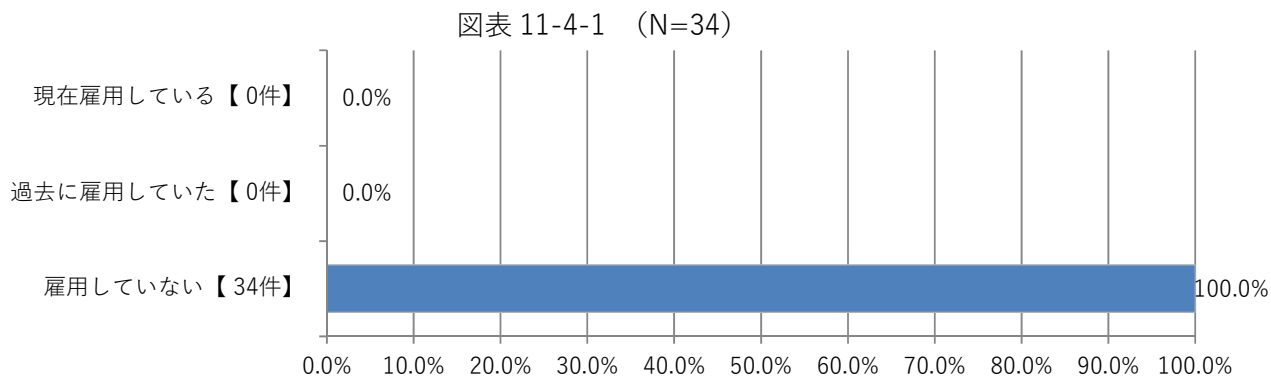
図表 11-3-3 (N=34)



問4 外国人介護人材について

問4（1）外国人介護職員を雇用していますか

外国人介護職員を雇用については、「雇用していない」が100%となっている。



問4（2）雇用している又は雇用していた外国人介護職員の国籍、雇用人数、在留資格を記入してください。

回答対象なし。

問4（3）外国人介護職員はどのくらいの期間従事していますか（していましたか）、期間ごとに人数をお答えください。

回答対象なし。

問4（4）採用までの外国人介護職員特有の費用（日本人職員では発生しない費用）はどれくらいかかりましたか。

回答対象なし。

問4（5）採用後の外国人介護職員特有の費用（日本人職員では発生しない費用）はどれくらいかかっていますか。

回答対象なし。

問4（6）外国人介護職員を雇用に至るまで何がたいへんでしたか。 [複数回答可]

回答対象なし。

問4（7）外国人介護職員に対し、独自に行っている（又は行っていた）支援策はありますか。

回答対象なし。

問4（8）外国人介護職員と一緒に働く日本人職員に対し、独自に行っている（又は行っていた）支援策はありますか。

回答対象なし。

問4（9）外国人介護職員が日常生活や業務の中で困っている（又は困っていた）と思われることはありますか。[複数回答可]

回答対象なし。

問4（10）外国人介護職員と一緒に働くにあたり事業所として困っている（又は困っていた）ことはありますか。[複数回答可]

回答対象なし。

問4（11）サービス利用者からの反応について

回答対象なし。

問4（12）外国人介護職員の今後の採用予定について

回答対象なし。

問4（13）外国人介護職員を雇用してよかった点、悪かった点を記入してください。

回答対象なし。

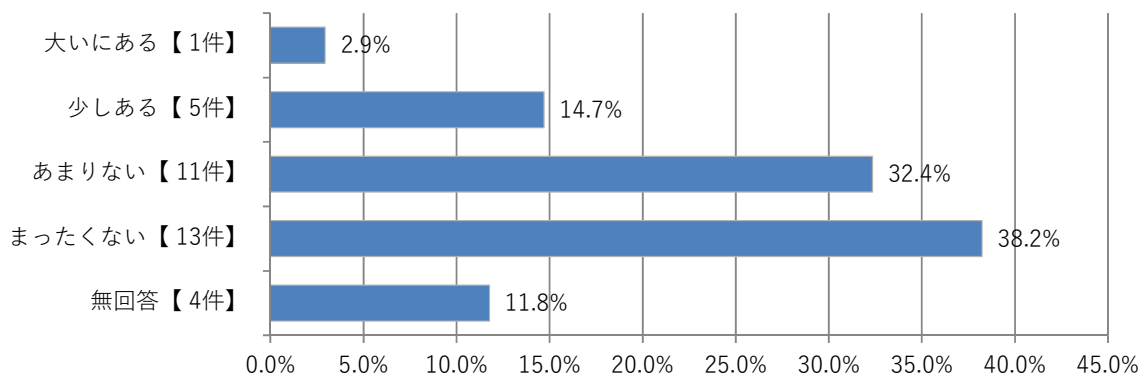
問4（14）外国人介護職員に関して意見・要望など記入してください。

回答対象なし。

問4（15）外国人介護職員に関して関心はありますか。

外国人介護職員に関する関心は、「まったくない」が38.2%と最も多く、次いで、「あまりない」が32.4%、「少しある」が14.7%となっている。

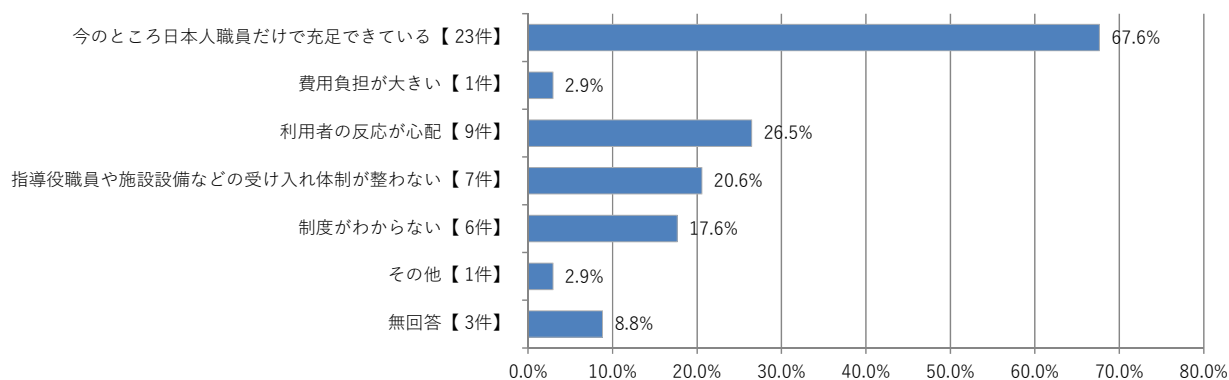
図表 11-4-2 (N=34)



問4（16）現在まで雇用に至っていない理由は何ですか。 [複数回答可]

現在まで雇用に至っていない理由は、「今のところ日本人職員だけで充足できている」が67.6%と最も多く、次いで、「利用者の反応が心配」が26.5%、「指導役職員や施設整備などの受け入れ体制が整わない」が20.6%、「制度がわからない」が17.6%となっている。

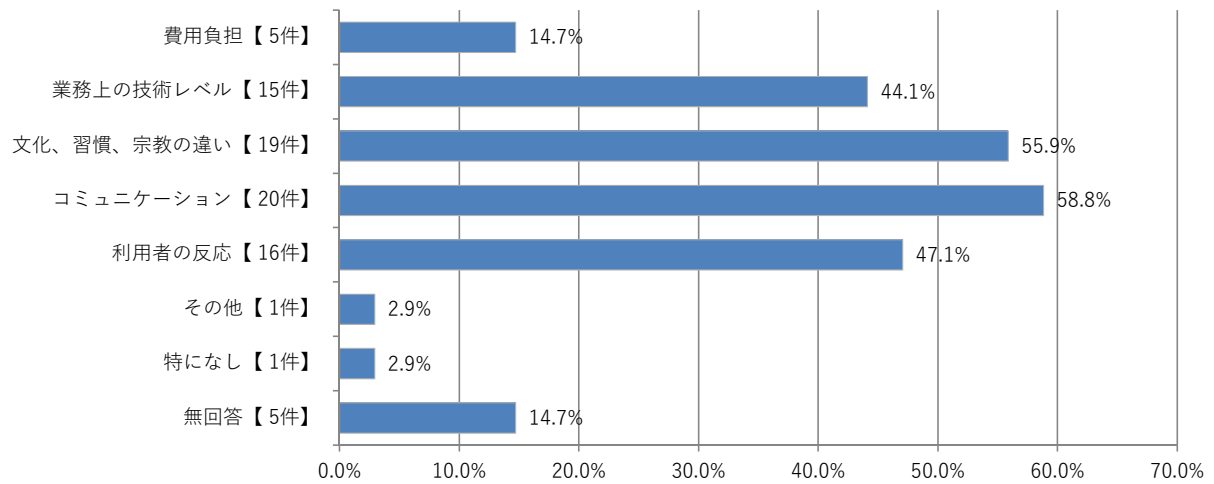
図表 11-4-3 (N=34)



問4（17）今後、外国人介護人材を雇用するとなった場合、不安なことはありますか。[複数回答可]

今後外国人介護人材を雇用する際の不安点は、「コミュニケーション」が58.8%と最も多く、次いで、「文化、習慣、宗教の違い」が55.9%、「利用者の反応」が47.1%、「業務上の技術レベル」が44.1%、「費用負担」が14.7%となっている。

図表 11-4-4 (N=34)



⑫定期巡回・随時対応型訪問介護看護

配布数 65/回収数 36/回収率 55.4%

問1 事業所について

問1（2）利用者の登録人数または施設入所者数は何人ですか。

利用者の登録人数の平均は45.6人となっている。

図表 12-1-1 (N=36)

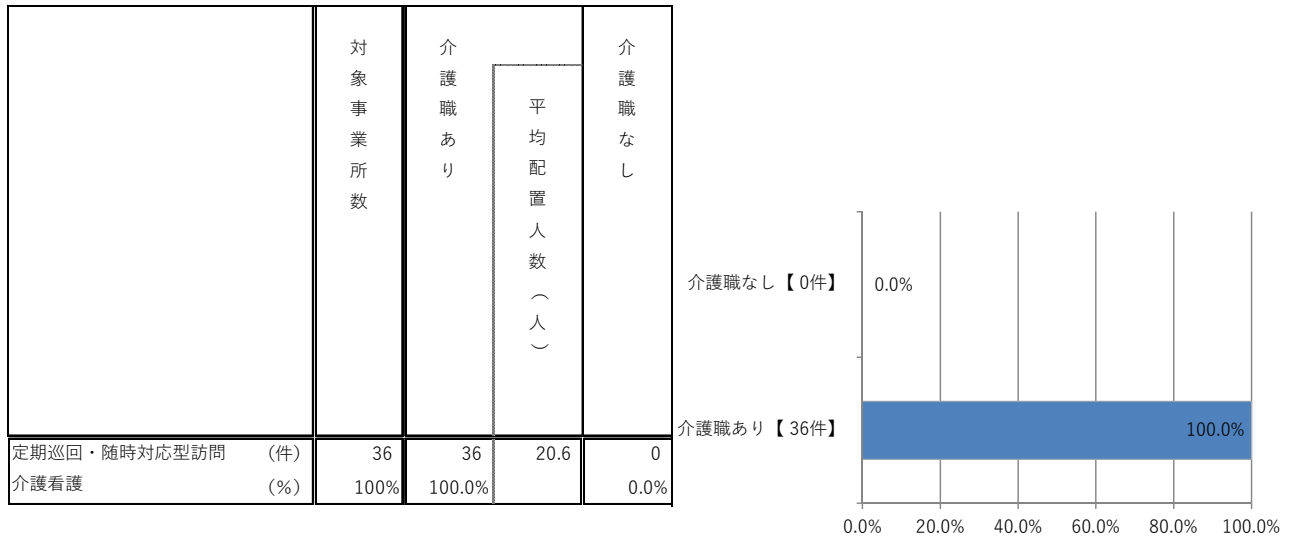
| | 対象事業所数 | 登録人数（人） |
|------------------|--------|---------|
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 36 | 45.6 |

問2 介護職（訪問介護員含む）について

問2（1）介護職（訪問介護員含む）の配置人数は何人ですか ※常勤換算数ではなく実人数

「介護職あり」が100%となっており、配置人数は平均で20.6人となっている。

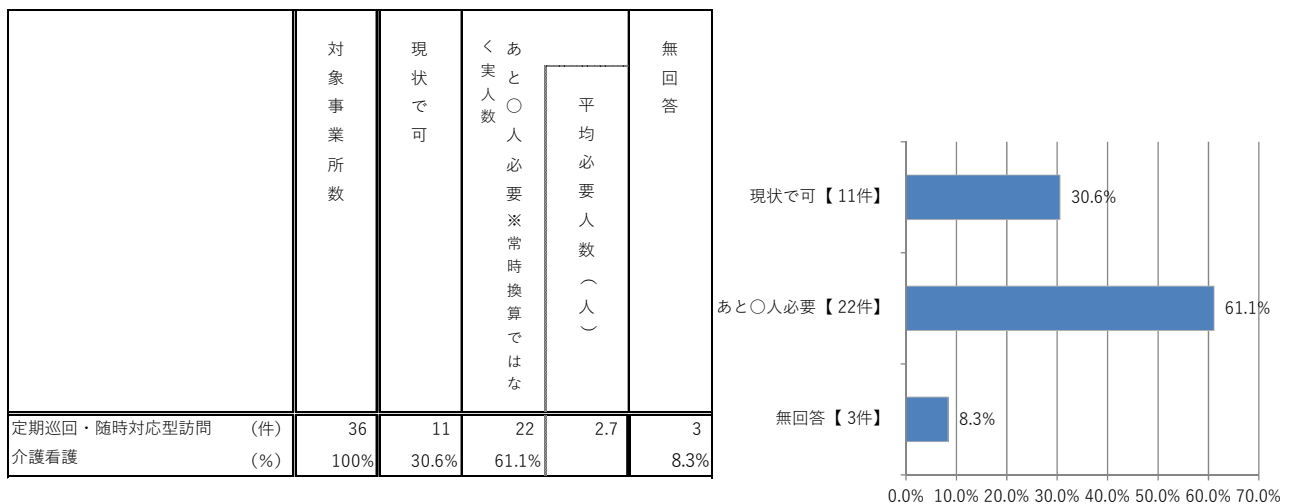
図表 12-2-1 (N=36)



問2（2）安定的な運営に必要な介護職（訪問介護員含む）の人数

安定的な運営に必要な介護職の人数は平均で2.7人となっており、「あと〇人必要」が61.1%、「現状で可」が30.6%となっている。

図表 12-2-2 (N=36)

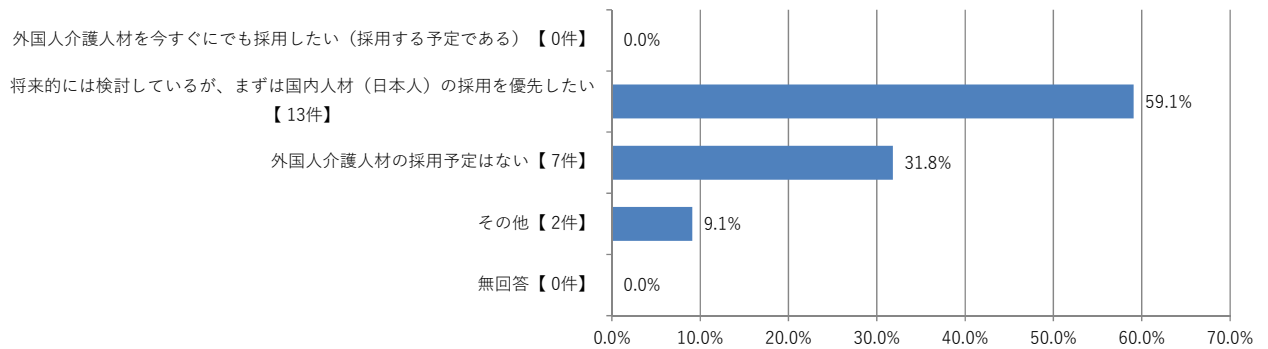


問2（3）不足する職員について、外国人介護人材を充てる予定はありますか。

<（2）で「2.あと○人必要」と回答した方のみ>

外国人介護人材を充てる予定については、「将来的には検討しているが、まずは国内人材の採用を優先したい」が59.1%と最も多く、次いで、「外国人介護人材の採用予定はない」が31.8%となっている。

図表 12-2-3 (N=22)



問2（4）介護職（訪問介護員含む）の総数について。 ※常勤換算ではなく実人数

介護職の総数は、正規職員が平均で15.3人、非正規職員が平均で7.1人となっている。

図表 12-2-4 (N=36)

| | 対象事業所数 | 正規職員（人） | 非正規職員（人） |
|------------------|--------|---------|----------|
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 36 | 15.3 | 7.1 |

問2（5）現在雇用している介護職（訪問介護員含む）の性別毎の人数（実数）について

※常勤換算ではなく実人数

現在雇用している介護職の性別毎の人数は、男性が平均で4.9人、女性が平均で17.6人となっている。

図表 12-2-5 (N=36)

| | 対象事業所数 | 男性 (人) | 女性 (人) |
|------------------|--------|-----------|-----------|
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 36 | 4.9 | 17.6 |

問2（6）介護職（訪問介護員含む）の平均年齢について

介護職の平均年齢は、48.9歳となっている。

図表 12-2-6 (N=36)

| | 対象事業所数 | 平均年齢 (歳) |
|------------------|--------|-------------|
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 36 | 48.9 |

問2（7）介護職（訪問介護員含む）の有資格者数 ※1人で複数所持している場合は全て計上

介護職の有資格者数の平均は、「介護福祉士」が15.0人、「実務者研修」が3.1人、「初任者研修」が2.4人、「旧ヘルパー1級」が1.0人、「旧ヘルパー2級」が8.3人、「旧介護職員基礎研修」が0.4人となっている。

図表 12-2-7 (N=36)

| | 対象事業所数 | 平均値（人） | | | | | |
|------------------|--------|--------|-------|-------|---------|---------|-----------|
| | | 介護福祉士 | 実務者研修 | 初任者研修 | 旧ヘルパー1級 | 旧ヘルパー2級 | 旧介護職員基礎研修 |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 36 | 15.0 | 3.1 | 2.4 | 1.0 | 8.3 | 0.4 |

問2（8）直近1年間の介護職（訪問介護員含む）の採用率について

直近1年間の介護職の採用率は、平均で27.9%となっている。

図表 12-2-8 (N=36)

| | 対象事業所数 | 採用率（％） |
|------------------|--------|--------|
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 36 | 27.9 |

問2（9）直近1年間の介護職（訪問介護員含む）の離職率について

直近1年間の介護職の離職率は、平均で16.1%となっている。

図表 12-2-9 (N=36)

| | 対象事業所数 | 離職率（％） |
|------------------|--------|--------|
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 36 | 16.1 |

問2（10）介護職（訪問介護員含む）の平均在職年数

介護職の平均在職年数は、4.0年となっている。

図表 12-2-10 (N=36)

| | 対象事業所数 | 平均在職年数（年） |
|------------------|--------|-----------|
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 36 | 4.0 |

問2（11）派遣労働者の受入れについて ※労働者派遣法に基づき派遣会社から派遣された者
 派遣労働者の受入れについては、平均で「介護職員」が0.67人、「訪問介護員」が0.25人、「看護職員」が0.06人となっている。

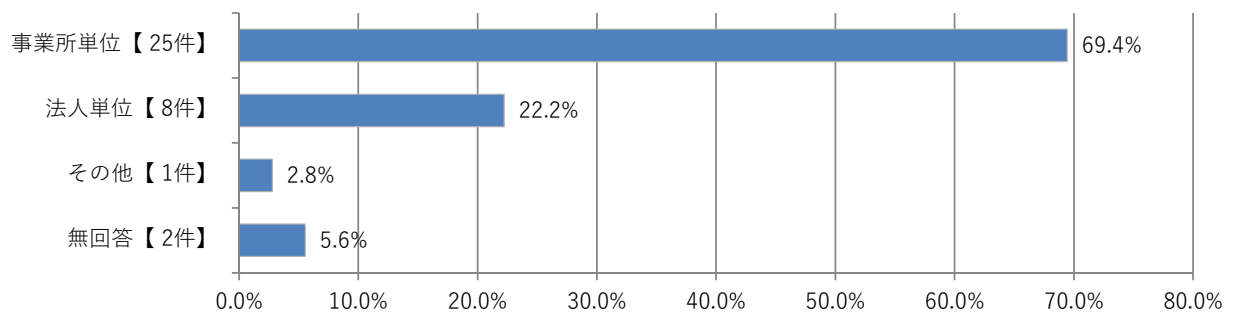
図表 12-2-11 (N=36)

| | 対象事業所数 | 平均値（人） | | | | |
|------------------|--------|--------|-------|------|------|--------|
| | | 介護職員 | 訪問介護員 | 看護職員 | 一般事務 | その他の職種 |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 36 | 0.67 | 0.25 | 0.06 | - | - |

問2（12）職員の採用単位

職員の採用単位は、「事業所単位」が69.4%と最も多く、次いで、「法人単位」が22.2%となっている。

図表 12-2-12 (N=36)

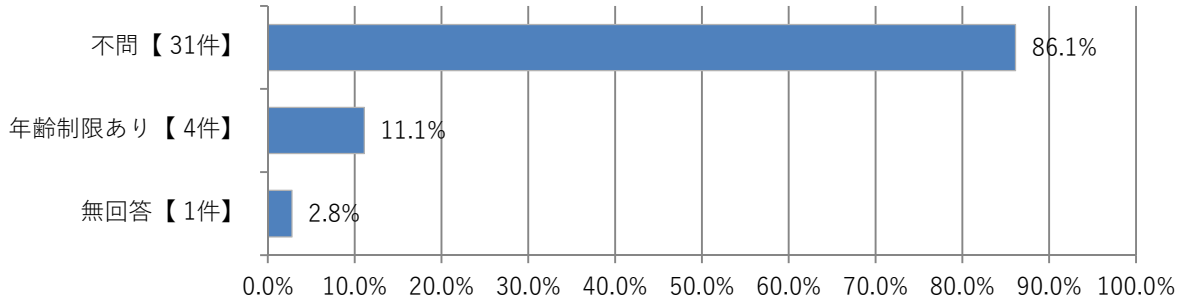


問2（13）介護職の採用対象範囲

1.年齢

年齢は、「不問」が86.1%と最も多く、「年齢制限あり」とするものは11.1%となっている。

図表 12-2-13 (N=36)

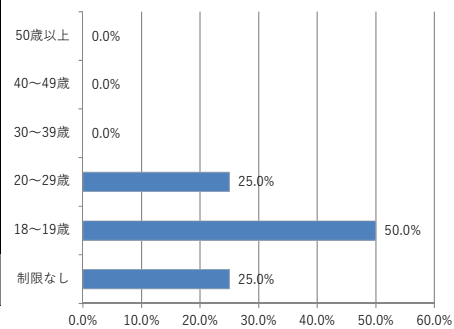


年齢制限については、下限が「18～19歳」とするものが50.0%となっており、上限が「70歳以上」とするものが50.0%となっている。

図表 12-2-14 (N=36)

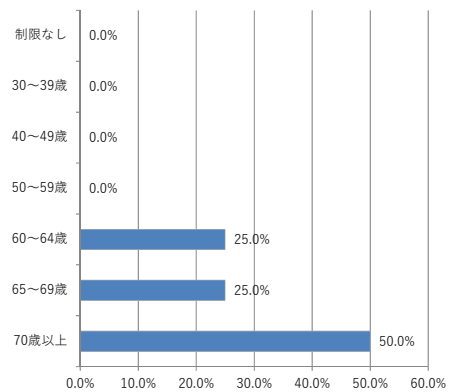
年齢制限（○歳以上）

| | 対象事業所数 | 制限なし | 18歳 | 19歳 | 20歳 | 21歳 | 22歳 | 23歳 | 24歳 |
|------------------|--------|-------|-------|-------|------|------|------|------|------|
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 4 | 1 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (%) | 25.0% | 50.0% | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |



年齢制限（○歳以下）

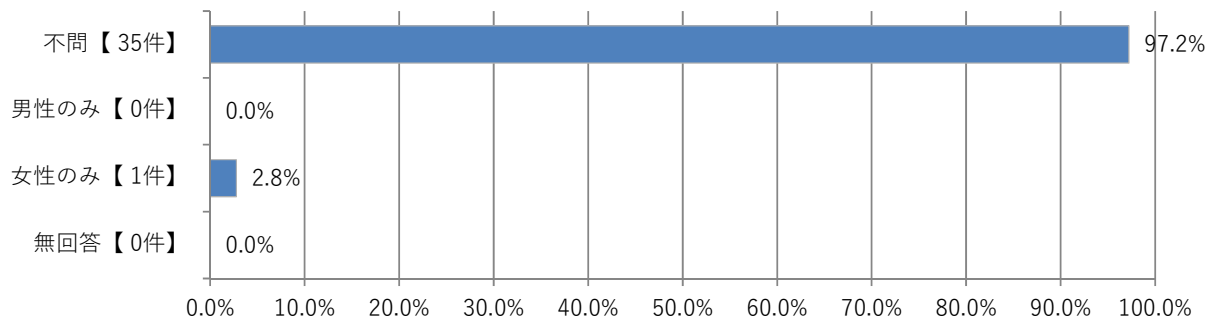
| | 対象事業所数 | 制限なし | 30歳 | 39歳 | 49歳 | 59歳 | 64歳 | 69歳 | 70歳以上 |
|------------------|--------|------|------|------|------|-------|-------|-------|-------|
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 2 | |
| | (%) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 25.0% | 25.0% | 50.0% | |



2.性別

性別は、「不問」が97.2%となっており、「女性のみ」が2.8%となっている。

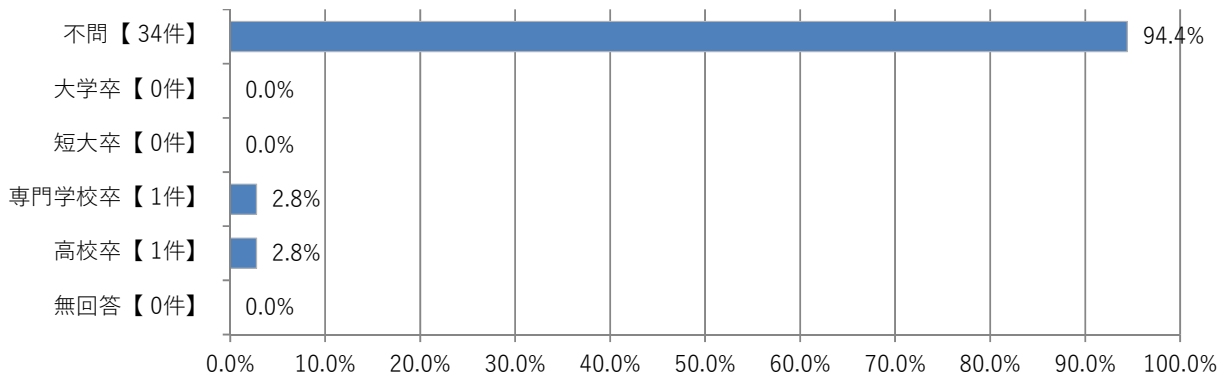
図表 12-2-15 (N=36)



3.学歴

学歴は、「不問」が94.4%となっており、「専門学校卒」と「高校卒」が2.8%となっている。

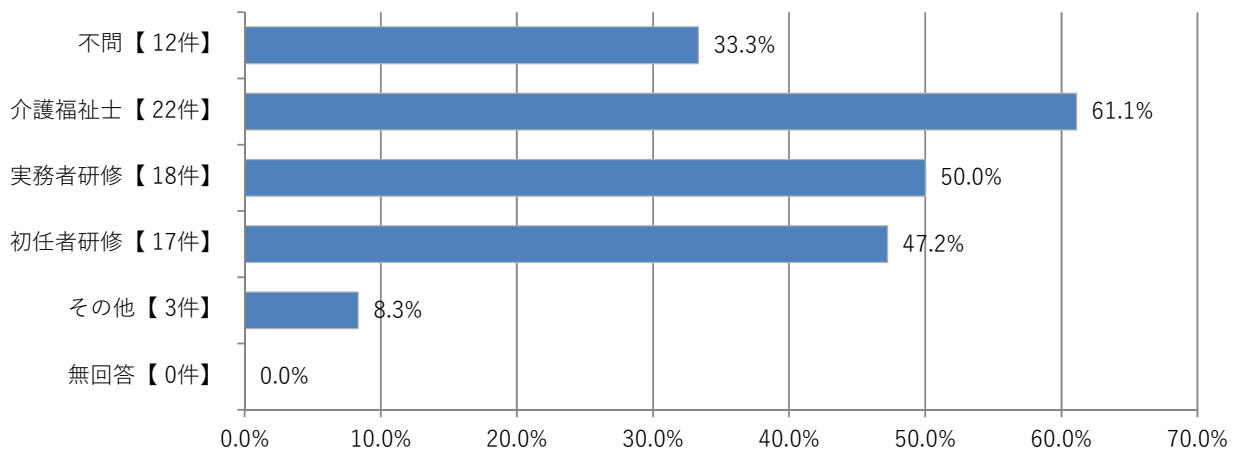
図表 12-2-16 (N=36)



4.資格

資格は、「介護福祉士」が61.1%と最も多く、次いで、「実務者研修」が50.0%、「初任者研修」が47.2%、「不問」が33.3%となっている。

図表 12-2-17 (N=36)

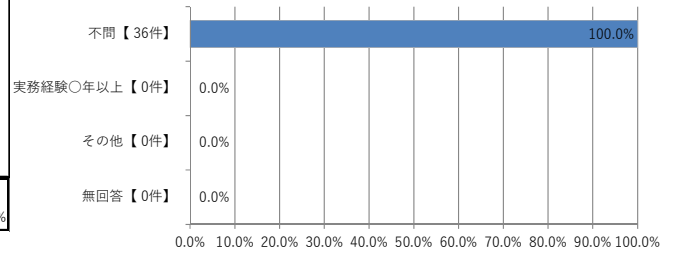


5.経験

経験は、「不問」が100%となっている。

図表 12-2-18 (N=36)

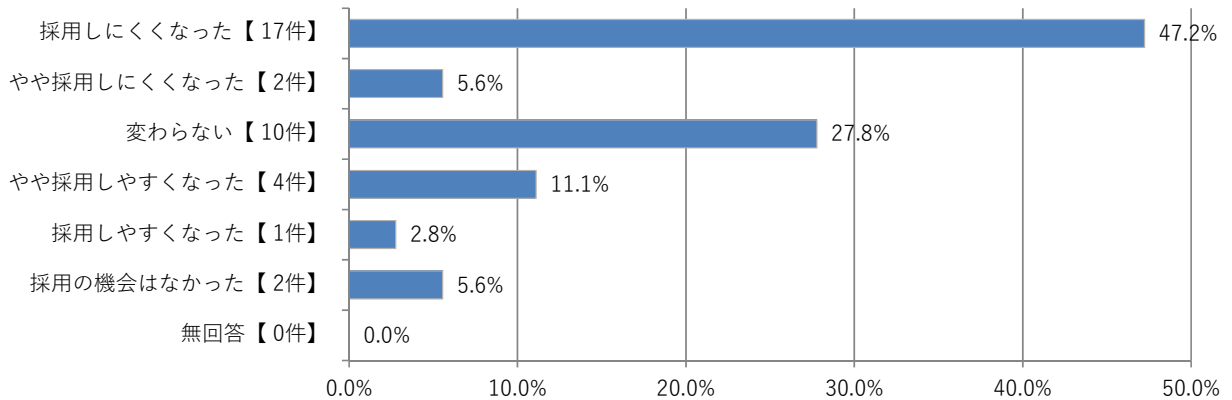
| | 対象事業者数 | 不問 | 実務経験〇年以上 | 平均実務経験(年) | その他 | 無回答 |
|----------------------|--------|--------|----------|-----------|------|------|
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (件) | 36 | 36 | 0 | - | 0 | 0 |
| (%) | 100% | 100.0% | 0.0% | | 0.0% | 0.0% |



問2 (14) 1年前と比較して職員の採用のしやすさ

1年前と比較して職員の採用のしやすさは、「採用しにくくなった」が47.2%と最も多く、次いで、「変わらない」が27.8%、「やや採用しやすくなった」が11.1%、「やや採用しにくくなった」と「採用の機会はなかった」が5.6%となっている。

図表 12-2-19 (N=36)



問3 職場環境や業務の効率化について

問3（1）直近1年間の有給休暇の取得率（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

直近1年間の有給休暇の取得率は、平均で62.0%となっている。

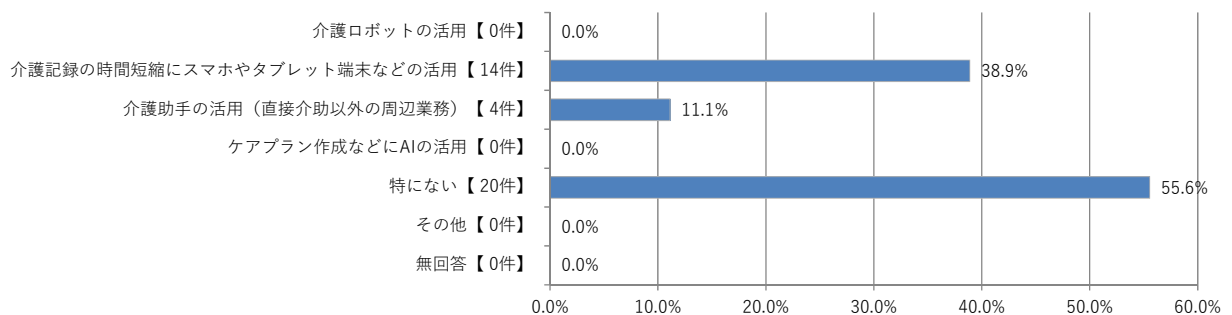
図表 12-3-1 (N=36)

| | 対象事業所数 | 平均値（％） |
|------------------|--------|--------|
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 36 | 62.0 |

問3（2）生産性向上や業務の効率化のため導入しているもの [複数回答可]

生産性向上や業務の効率化のために導入しているものは、「特にない」が55.6%と最も多く、次いで、「介護記録の時間短縮にスマホやタブレット端末などの活用」が38.9%、「介護助手の活用」が11.1%となっている。

図表 12-3-2 (N=36)



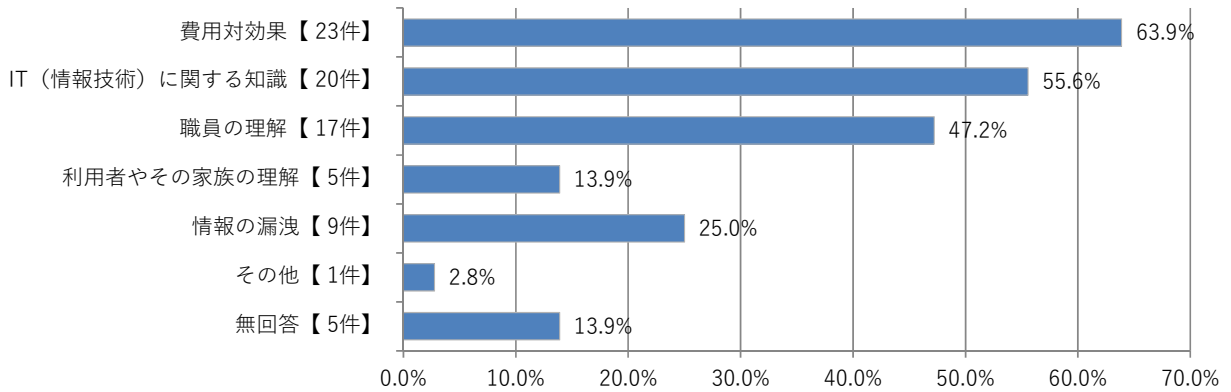
問3（3）介護ロボットの種別と台数

＜（2）で「1.介護ロボットの活用」と回答した方のみ＞ [複数回答可]
 回答対象なし。

問3（4）IT導入など生産性向上や業務効率化に向けた課題 [複数回答可]

生産性向上や業務効率化に向けた課題は、「費用対効果」が63.9%と最も多く、次いで、「ITに関する知識」が55.6%、「職員の理解」が47.2%、「情報の漏洩」が25.0%、「利用者やその家族の理解」が13.9%となっている。

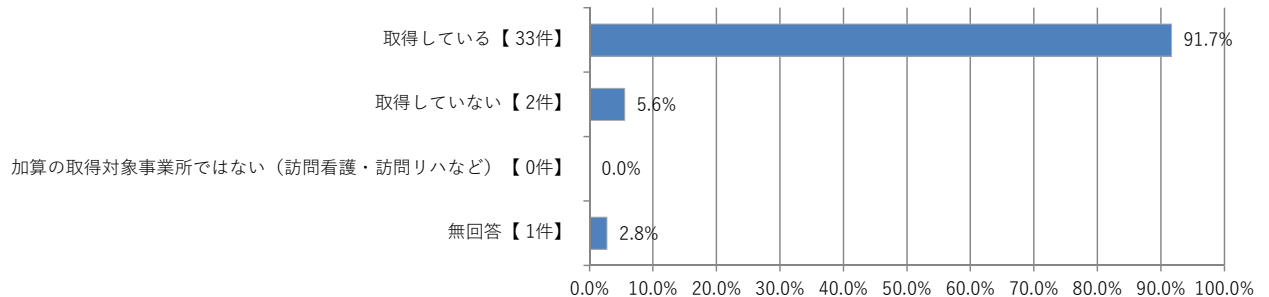
図表 12-3-3 (N=36)



問3（5）介護職員処遇改善加算（介護職員等特定処遇改善加算含む）を取得していますか。

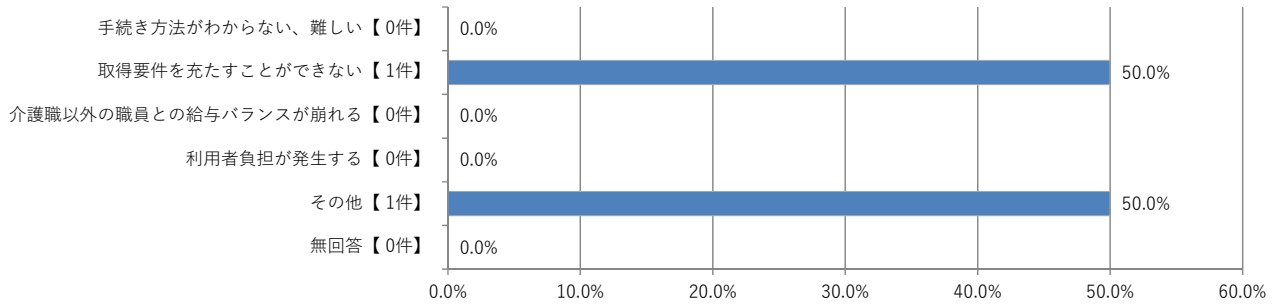
介護職員処遇改善加算については、「取得している」が91.7%となっており、「取得していない」が5.6%となっている。

図表 12-3-4 (N=36)



問3（6）未取得の理由は何ですか。＜（5）で「2.取得していない」と回答した方のみ＞
 介護職員処遇改善加算の未取得の理由は、「取得要件を充たすことができない」と「その他」が
 50.0%となっている。

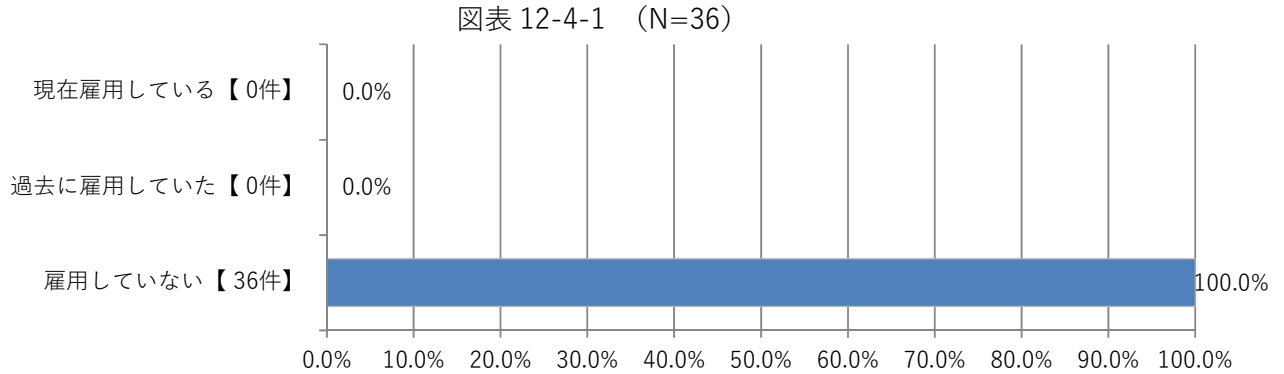
図表 12-3-5 (N=36)



問4 外国人介護人材について

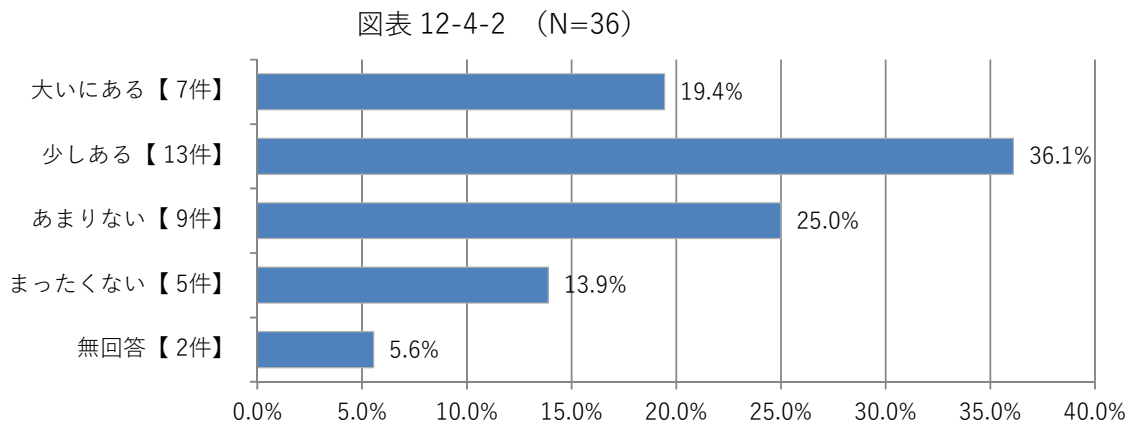
問4（1）外国人介護職員を雇用していますか

外国人介護職員を雇用については、「雇用していない」が100%となっている。



問4（15）外国人介護職員に関して関心はありますか。

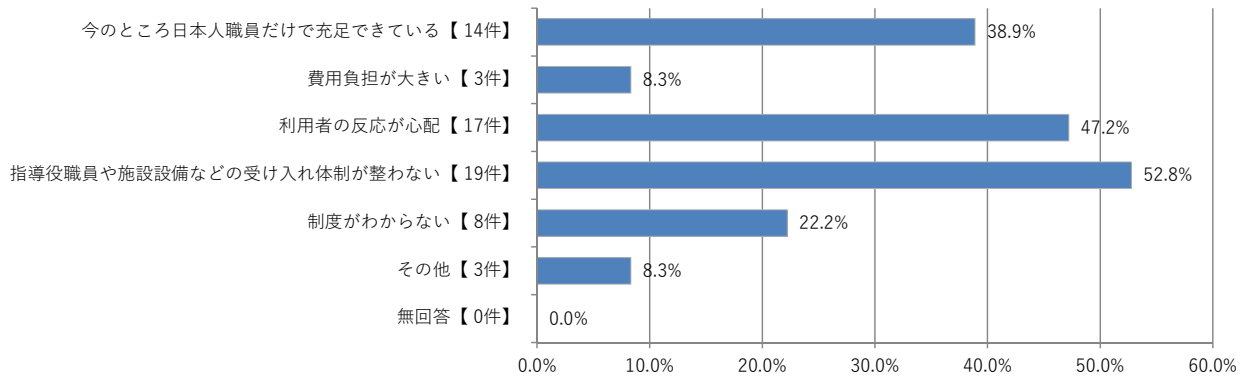
外国人介護職員に関する関心は、「少しある」が36.1%と最も多く、次いで、「あまりない」が25.0%、「大いにある」が19.4%、「まったくない」が13.9%となっている。



問4（16）現在まで雇用に至っていない理由は何ですか。〔複数回答可〕

現在まで雇用に至っていない理由は、「指導役職員や施設整備などの受け入れ体制が整わない」が52.8%と最も多く、次いで、「利用者の反応が心配」が47.2%、「今のところ日本人職員だけで充足できている」が38.9%、「制度がわからない」が22.2%、「費用負担が大きい」と「その他」が8.3%となっている。

図表 12-4-3 (N=36)

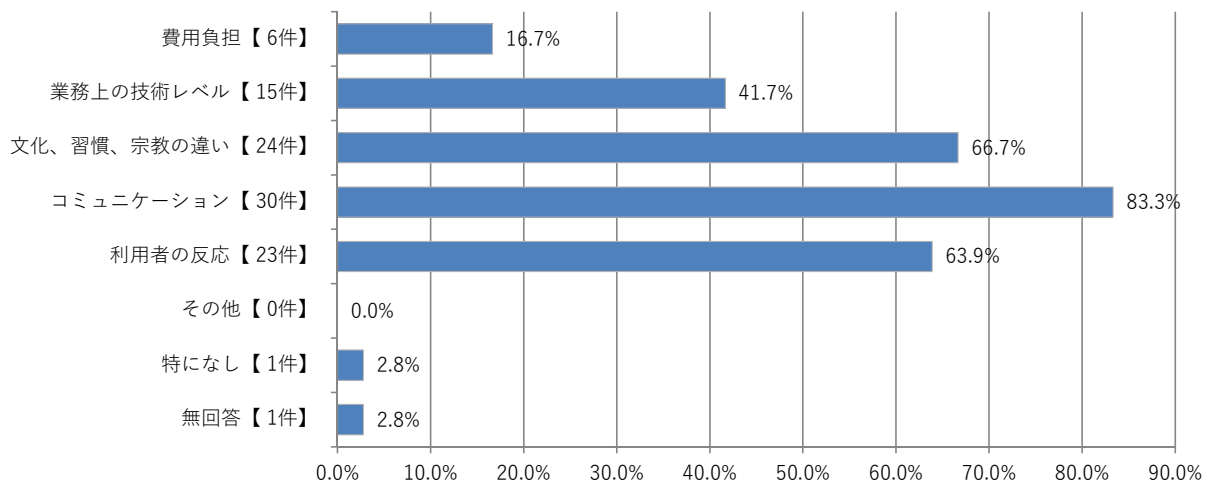


| その他の内容 |
|-------------------|
| 本社次第 |
| 訪問系はまだ採用できないと思うため |
| 訪問の受け入れが国が認めていない |

問4（17）今後、外国人介護人材を雇用するとなった場合、不安なことはありますか。〔複数回答可〕

今後外国人介護人材を雇用する際の不安点は、「コミュニケーション」が83.3%と最も多く、次いで、「文化、習慣、宗教の違い」が66.7%、「利用者の反応」が63.9%、「業務上の技術レベル」が41.7%、「費用負担」が16.7%となっている。

図表 12-4-4 (N=36)



⑬夜間対応型訪問介護

配布数 3/回収数 1/回収率 33.3%

問1 事業所について

問1（2）利用者の登録人数または施設入所者数は何人ですか。

利用者の登録人数の平均は35.0人となっている。

図表 13-1-1 (N=1)

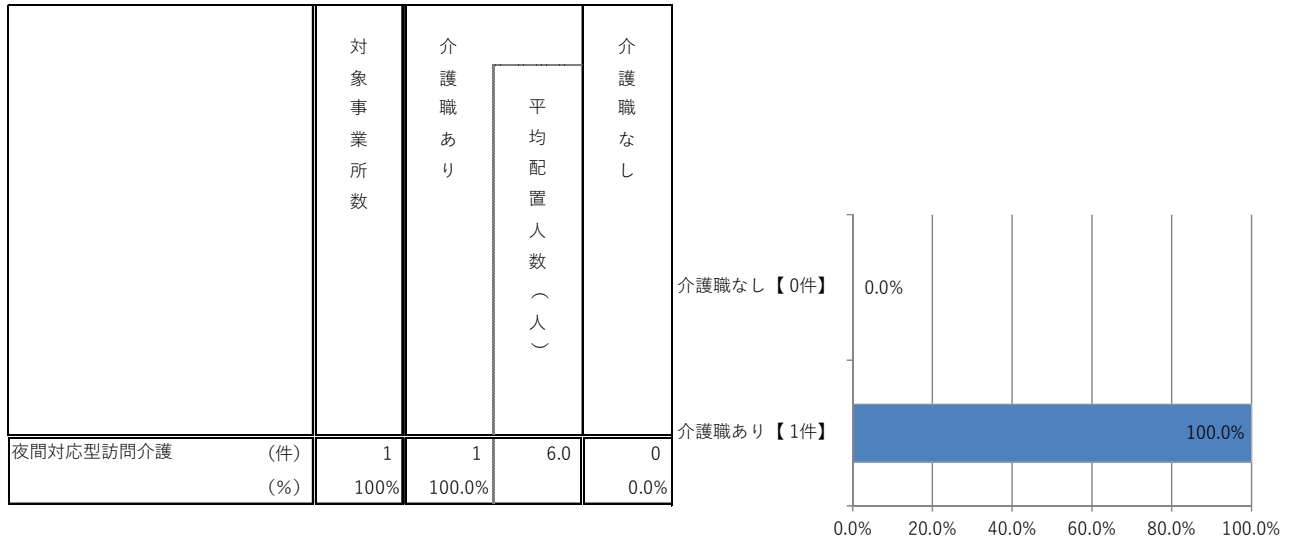
| | 対象事業所数 | 登録人数（人） |
|-----------|--------|---------|
| 夜間対応型訪問介護 | 1 | 35.0 |

問2 介護職（訪問介護員含む）について

問2（1）介護職（訪問介護員含む）の配置人数は何人ですか ※常勤換算数ではなく実人数

「介護職あり」が100%となっており、配置人数は平均で6.0人となっている。

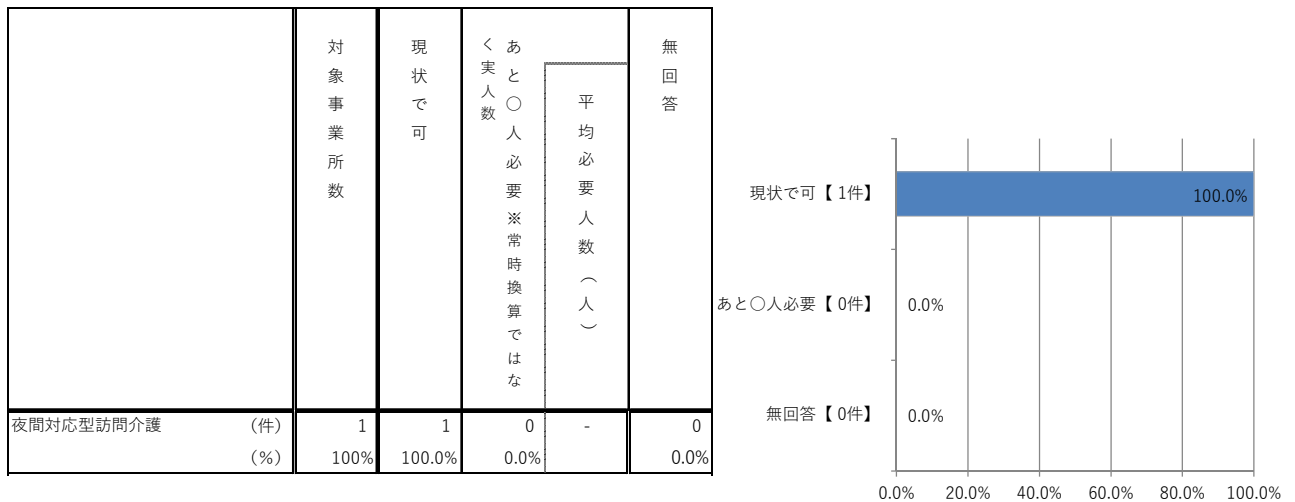
図表 13-2-1 (N=1)



問2（2）安定的な運営に必要な介護職（訪問介護員含む）の人数

安定的な運営に必要な介護職の人数は、「現状で可」が100%となっている。

図表 13-2-2 (N=1)



問2（3）不足する職員について、外国人介護人材を充てる予定はありますか。

<（2）で「2.あと〇人必要」と回答した方のみ>

回答対象なし。

問2（4）介護職（訪問介護員含む）の総数について。 ※常勤換算ではなく実人数

介護職の総数は、正規職員が平均で3.0人、非正規職員が平均で3.0人となっている。

図表 13-2-3 (N=1)

| | 対象事業所数 | 正規職員（人） | 非正規職員（人） |
|-----------|--------|---------|----------|
| 夜間対応型訪問介護 | 1 | 3.0 | 3.0 |

問2（5）現在雇用している介護職（訪問介護員含む）の性別毎の人数（実数）について

※常勤換算ではなく実人数

現在雇用している介護職の性別毎の人数は、男性が平均で2.0人、女性が平均で4.0人となっている。

図表 13-2-4 (N=1)

| | 対象事業所数 | 男性 （人） | 女性 （人） |
|-----------|--------|-----------|-----------|
| 夜間対応型訪問介護 | 1 | 2.0 | 4.0 |

問2（6）介護職（訪問介護員含む）の平均年齢について

介護職の平均年齢は、53.0歳となっている。

図表 13-2-5 (N=1)

| | 対象事業所数 | 平均年齢 （歳） |
|-----------|--------|-------------|
| 夜間対応型訪問介護 | 1 | 53.0 |

問2（7）介護職（訪問介護員含む）の有資格者数 ※1人で複数所持している場合は全て計上
 介護職の有資格者数の平均は、「介護福祉士」が4.0人、「旧ヘルパー2級」が2.0人となっている。

図表 13-2-6 (N=1)

| | 対象事業所数 | 平均値（人） | | | | | |
|-----------|--------|--------|-------|-------|---------|---------|-----------|
| | | 介護福祉士 | 実務者研修 | 初任者研修 | 旧ヘルパー1級 | 旧ヘルパー2級 | 旧介護職員基礎研修 |
| 夜間対応型訪問介護 | 1 | 4.0 | - | - | - | 2.0 | - |

問2（8）直近1年間の介護職（訪問介護員含む）の採用率について
 直近1年間の介護職の採用率は0%となっている。

図表 13-2-7 (N=1)

| | 対象事業所数 | 採用率（％） |
|-----------|--------|--------|
| 夜間対応型訪問介護 | 1 | 0.0 |

問2（9）直近1年間の介護職（訪問介護員含む）の離職率について

直近1年間の介護職の離職率は0%となっている。

図表 13-2-8 (N=1)

| | 対象事業所数 | 離職率（％） |
|-----------|--------|--------|
| 夜間対応型訪問介護 | 1 | 0.0 |

問2（10）介護職（訪問介護員含む）の平均在職年数

介護職の平均在職年数は6.7年となっている。

図表 13-2-9 (N=1)

| | 対象事業所数 | 平均在職年数（年） |
|-----------|--------|-----------|
| 夜間対応型訪問介護 | 1 | 6.7 |

問2（11）派遣労働者の受入れについて

派遣労働者の受入れはしていない。

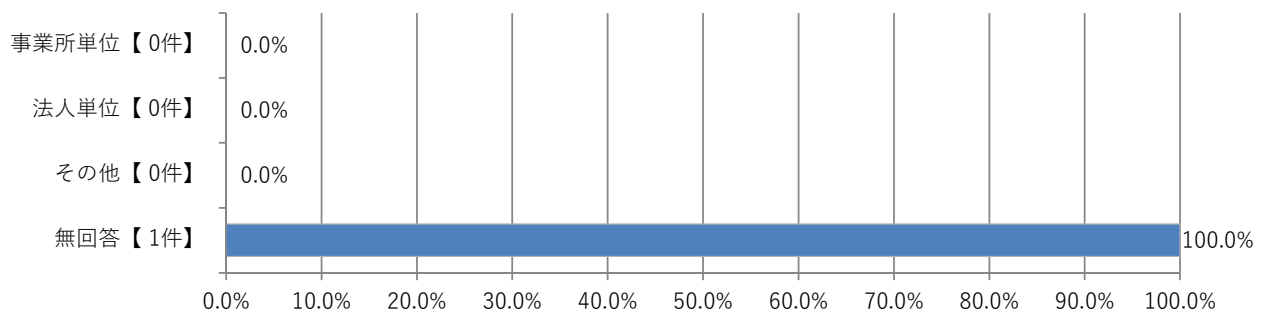
図表 13-2-10 (N=1)

| | 対象事業所数 | 平均値（人） | | | | |
|-----------|--------|--------|-------|------|------|--------|
| | | 介護職員 | 訪問介護員 | 看護職員 | 一般事務 | その他の職種 |
| 夜間対応型訪問介護 | 1 | - | - | - | - | - |

問2（12）職員の採用単位

職員の採用単位については回答がなかった。

図表 13-2-11 (N=1)

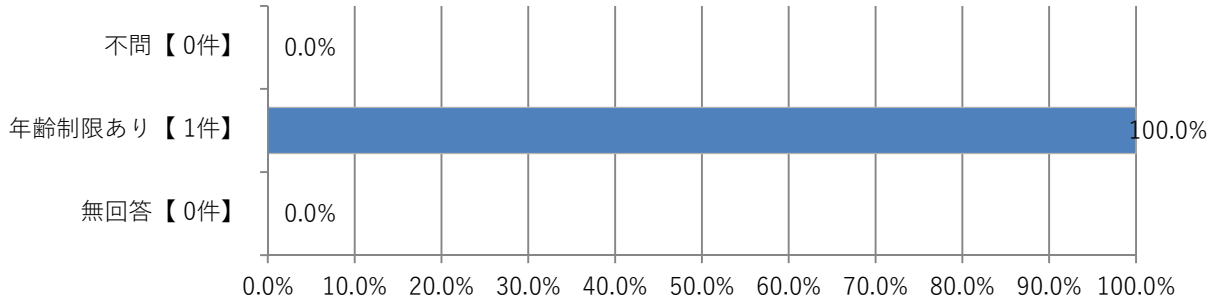


問2（13）介護職の採用対象範囲

1.年齢

年齢は、「年齢制限あり」とするものが100%となっている。

図表 13-2-12 (N=1)

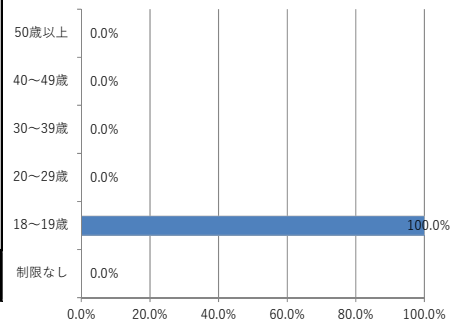


年齢制限については、下限が「18～19歳」とするものが100%となっており、上限が「70歳以上」とするものが100%となっている。

図表 13-2-13 (N=1)

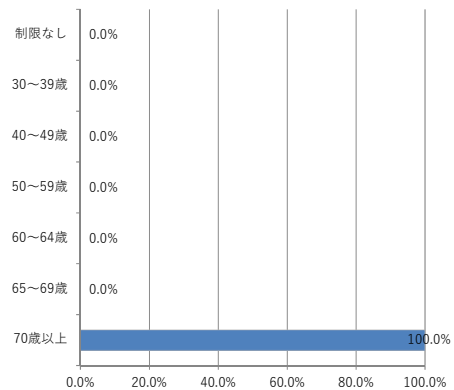
年齢制限（○歳以上）

| | 対象事業所数 | 制限なし | 19歳 | 20歳 | 30歳 | 40歳 | 50歳 |
|-----------|--------|------|--------|------|------|------|------|
| 夜間対応型訪問介護 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (%) | 100% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |



年齢制限（○歳以下）

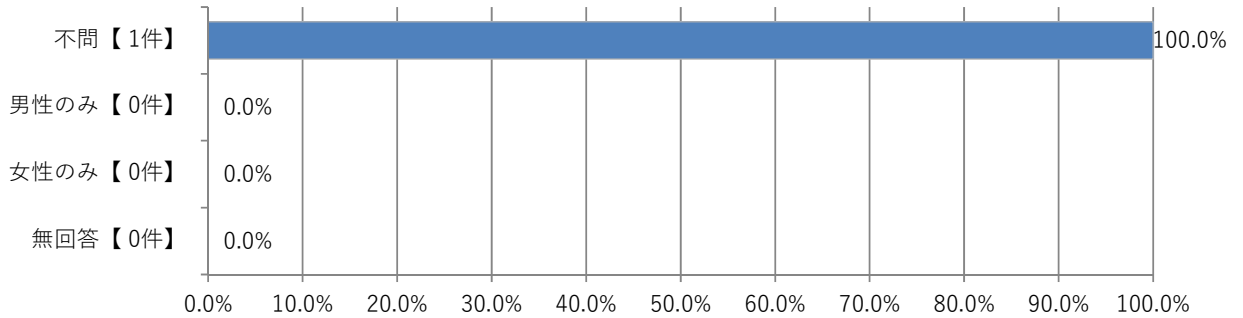
| | 対象事業所数 | 制限なし | 30歳 | 40歳 | 50歳 | 60歳 | 65歳 | 70歳 |
|-----------|--------|------|------|------|------|------|------|--------|
| 夜間対応型訪問介護 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| (%) | 100% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |



2.性別

性別は、「不問」が100%となっている。

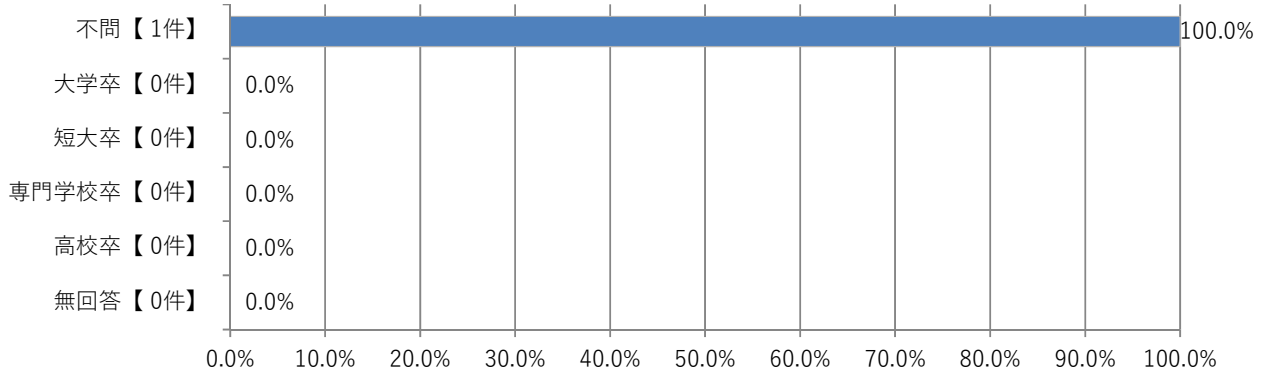
図表 13-2-14 (N=1)



3.学歴

学歴は、「不問」が100%となっている。

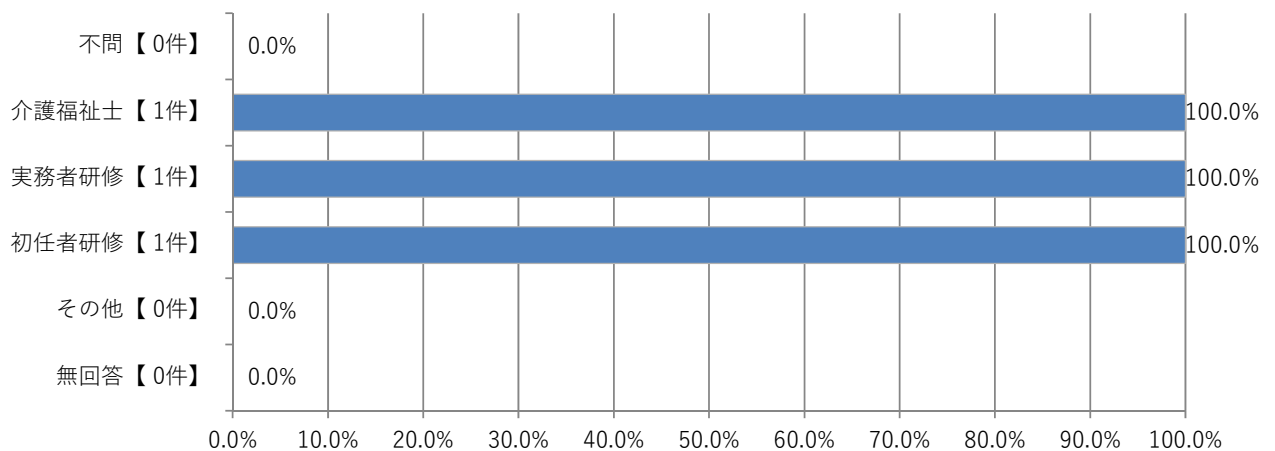
図表 13-2-15 (N=1)



4.資格

資格は、「介護福祉士」、「実務者研修」、「初任者研修」が100%となっている。

図表 13-2-16 (N=1)

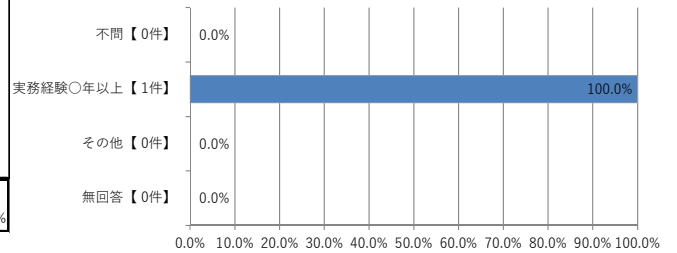


5.経験

経験は、「実務経験〇年以上」が100%となっており、必要とする実務経験年数の平均は1.0年となっている。

図表 13-2-17 (N=1)

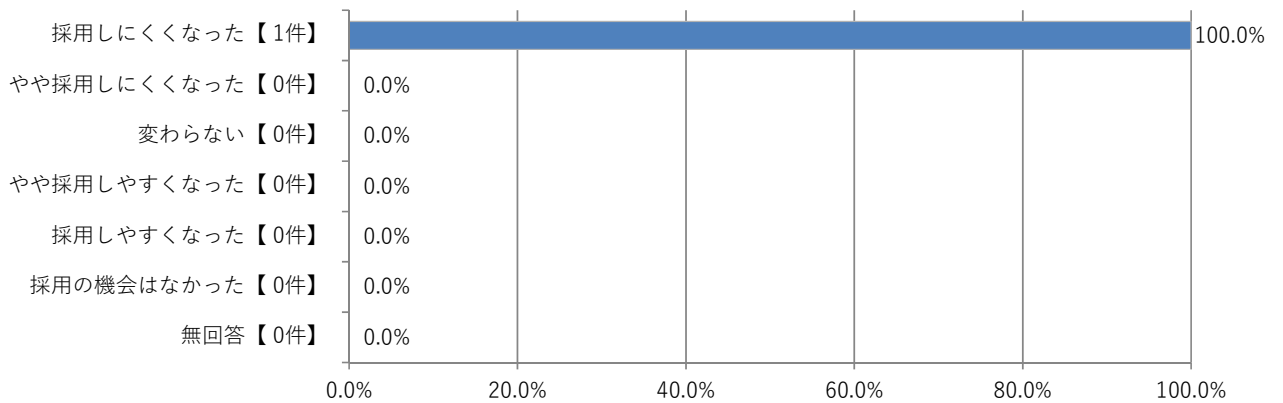
| | 対象事業者数 | 不問 | 実務経験〇年以上 | 平均実務経験(年) | その他 | 無回答 |
|-----------|----------|------|----------|-----------|------|------|
| 夜間対応型訪問介護 | (件) 1 | 0 | 1 | 1.0 | 0 | 0 |
| | (%) 100% | 0.0% | 100.0% | | 0.0% | 0.0% |



問2 (14) 1年前と比較して職員の採用のしやすさ

1年前と比較して職員の採用のしやすさは、「採用しにくくなった」が100%となっている。

図表 13-2-18 (N=1)



問3 職場環境や業務の効率化について

問3（1）直近1年間の有給休暇の取得率（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

直近1年間の有給休暇の取得率は、平均で95.0%となっている。

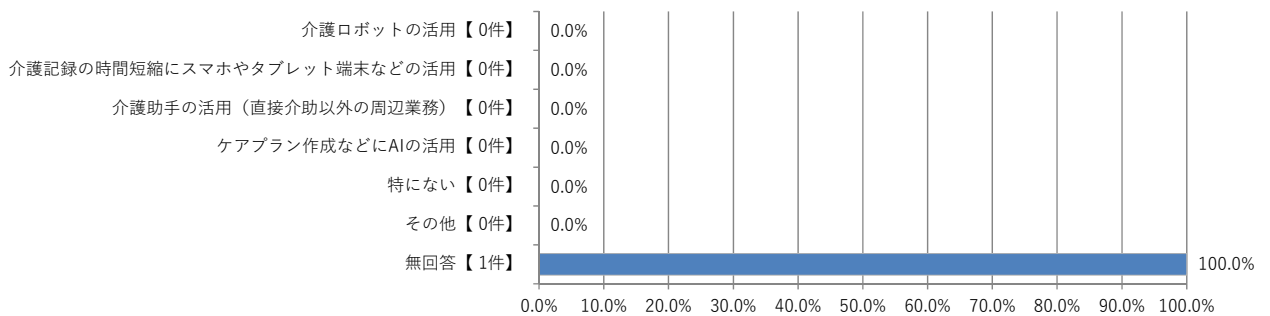
図表 13-3-1 (N=1)

| | 対象事業所数 | 平均値（％） |
|-----------|--------|--------|
| 夜間対応型訪問介護 | 1 | 95.0 |

問3（2）生産性向上や業務の効率化のため導入しているもの [複数回答可]

生産性向上や業務の効率化のために導入しているものについては回答がなかった。

図表 13-3-2 (N=1)



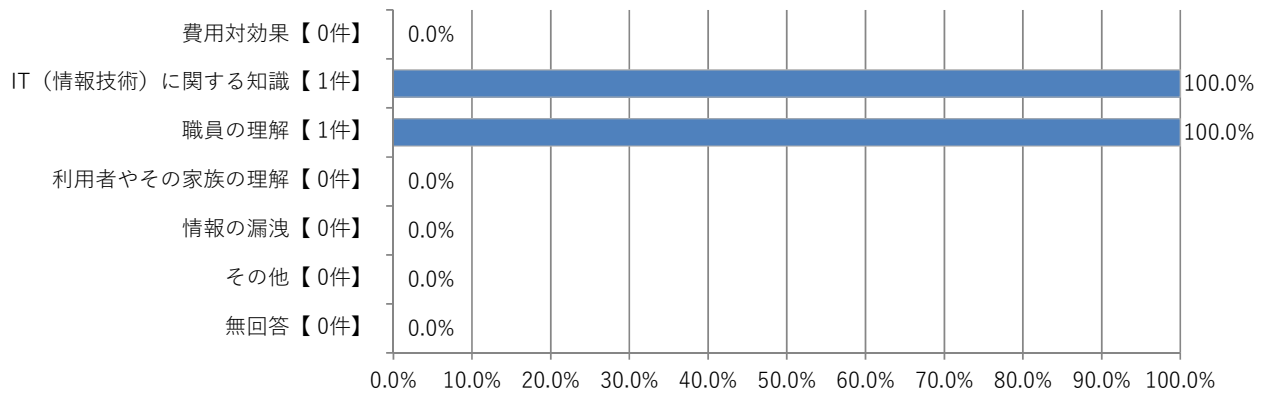
問3（3）介護ロボットの種別と台数

＜（2）で「1.介護ロボットの活用」と回答した方のみ＞ [複数回答可]
 回答対象なし。

問3（4）IT導入等など生産性向上や業務効率化に向けた課題 [複数回答可]

生産性向上や業務効率化に向けた課題は、「ITに関する知識」と「職員の理解」が100%となっている。

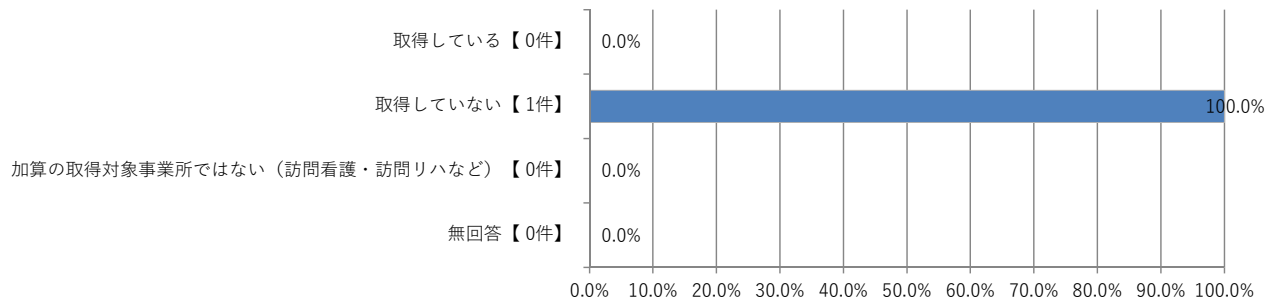
図表 13-3-3 (N=1)



問3（5）介護職員処遇改善加算（介護職員等特定処遇改善加算含む）を取得していますか。

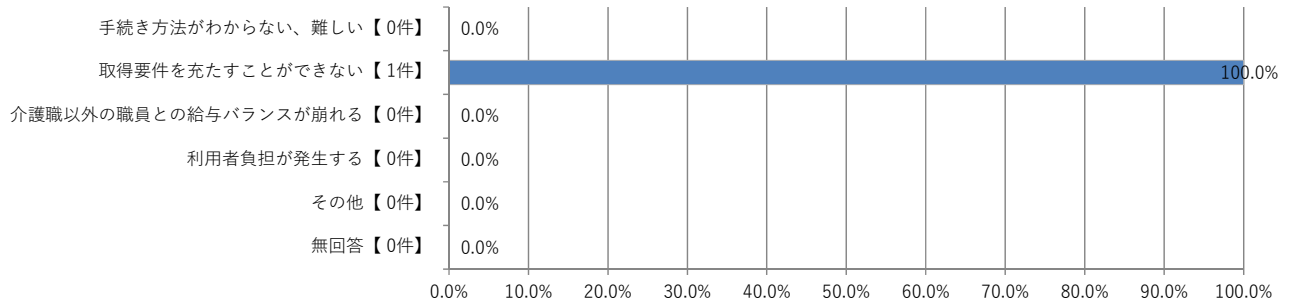
介護職員処遇改善加算については、「取得していない」が100%となっている。

図表 13-3-4 (N=1)



問3（6）未取得の理由は何ですか。＜（5）で「2.取得していない」と回答した方のみ＞
介護職員処遇改善加算の未取得の理由は、「取得要件を充たすことができない」が100%となっている。

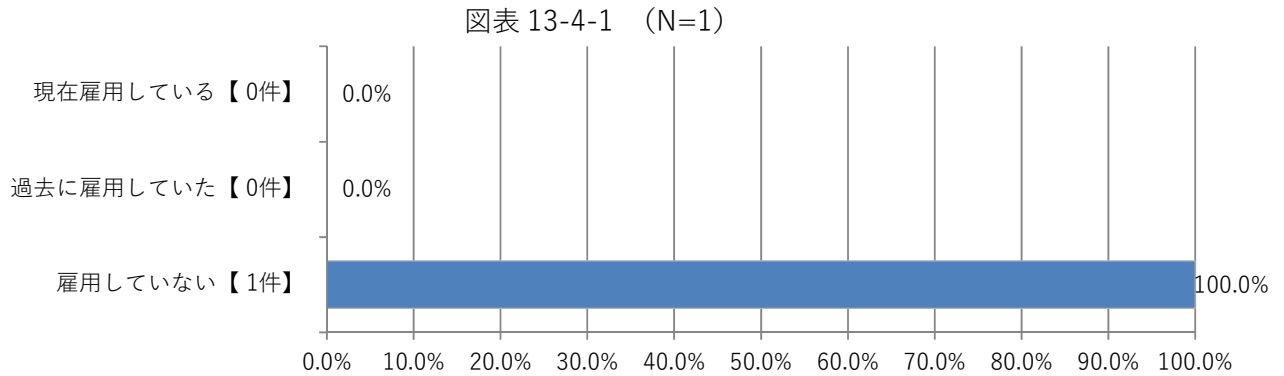
図表 13-3-5 （N=1）



問4 外国人介護人材について

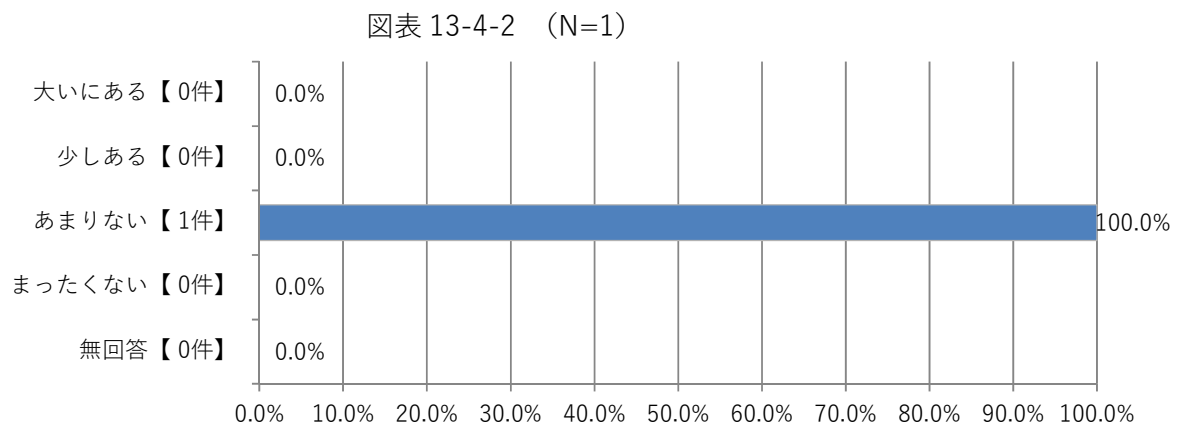
問4（1）外国人介護職員を雇用していますか

外国人介護職員を雇用については、「雇用していない」が100%となっている。



問4（15）外国人介護職員に関して関心はありますか。

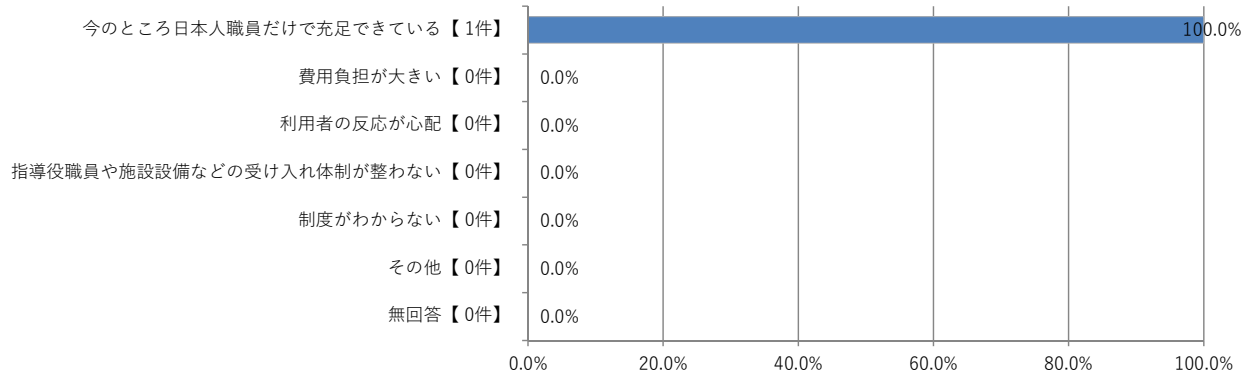
外国人介護職員に関しての関心は、「あまりない」が100%となっている。



問4（16）現在まで雇用に至っていない理由は何ですか。〔複数回答可〕

現在まで雇用に至っていない理由は、「今のところ日本人職員だけで充足できている」が100%となっている。

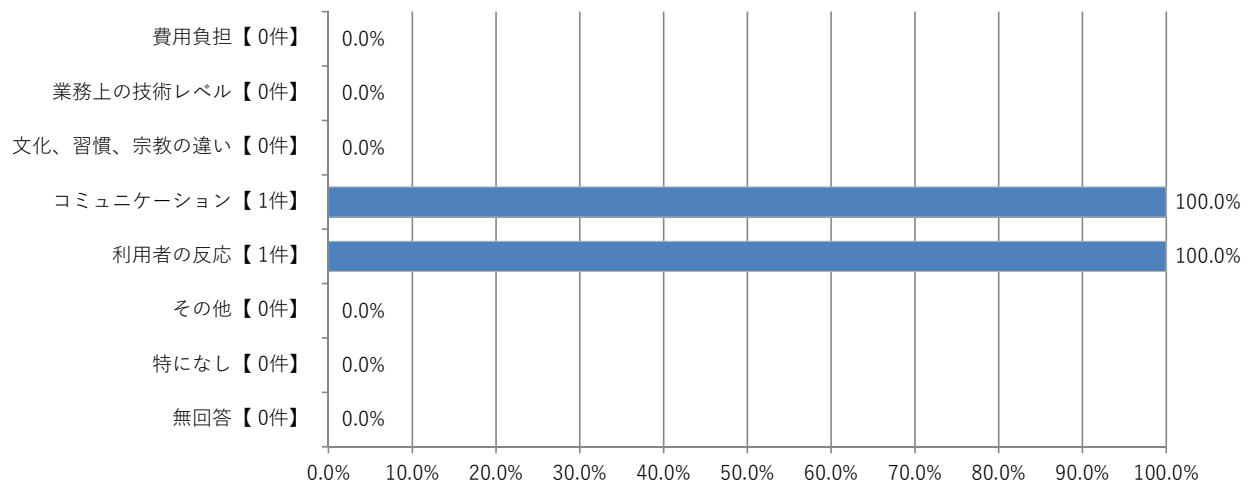
図表 13-4-3 (N=1)



問4（17）今後、外国人介護人材を雇用するとなった場合、不安なことはありますか。〔複数回答可〕

今後外国人介護人材を雇用する際の不安点は、「コミュニケーション」と「利用者の反応」が100%となっている。

図表 13-4-4 (N=1)



⑭地域密着型通所介護

配布数 281/回収数 110/回収率 39.1%

問1 事業所について

問1（2）利用者の登録人数または施設入所者数は何人ですか。

利用者の登録人数の平均は40.6人となっている。

図表 14-1-1 (N=110)

| | 対象事業所数 | 登録人数（人） |
|-----------|--------|---------|
| 地域密着型通所介護 | 110 | 40.6 |

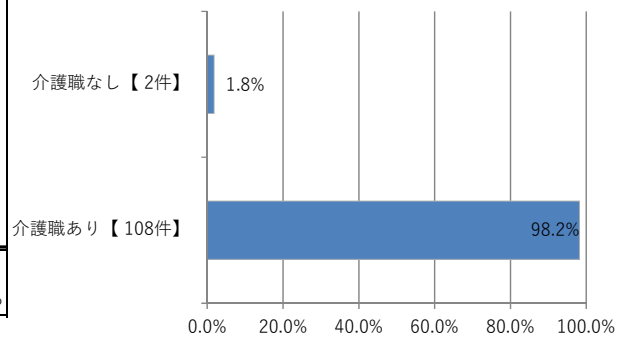
問2 介護職（訪問介護員含む）について

問2（1）介護職（訪問介護員含む）の配置人数は何人ですか ※常勤換算数ではなく実人数

「介護職あり」が98.2%となっており、配置人数は平均で4.5人となっている。

図表 14-2-1 (N=110)

| | 対象事業所数 | 介護職あり | | 介護職なし | |
|-----------|--------|-------|-----------|-------|------|
| | | 件数 | 平均配置人数（人） | 件数 | 割合 |
| 地域密着型通所介護 | 110 | 108 | 4.5 | 2 | 1.8% |
| | (%) | 100% | 98.2% | | |

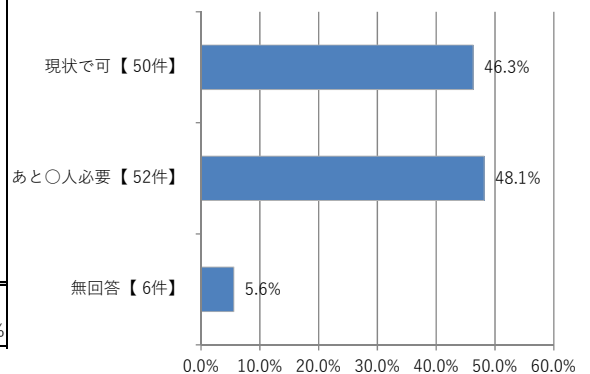


問2（2）安定的な運営に必要な介護職（訪問介護員含む）の人数

安定的な運営に必要な介護職の人数は平均で1.3人となっており、「あと〇人必要」が48.1%、「現状で可」が46.3%となっている。

図表 14-2-2 (N=108)

| | 対象事業所数 | 現状で可 | あと〇人必要 ※常勤換算ではない実人数 | | 無回答 |
|-----------|--------|------|---------------------|-----------|------|
| | | | 件数 | 平均必要人数（人） | |
| 地域密着型通所介護 | 108 | 50 | 52 | 1.3 | 6 |
| | (%) | 100% | 46.3% | 48.1% | 5.6% |

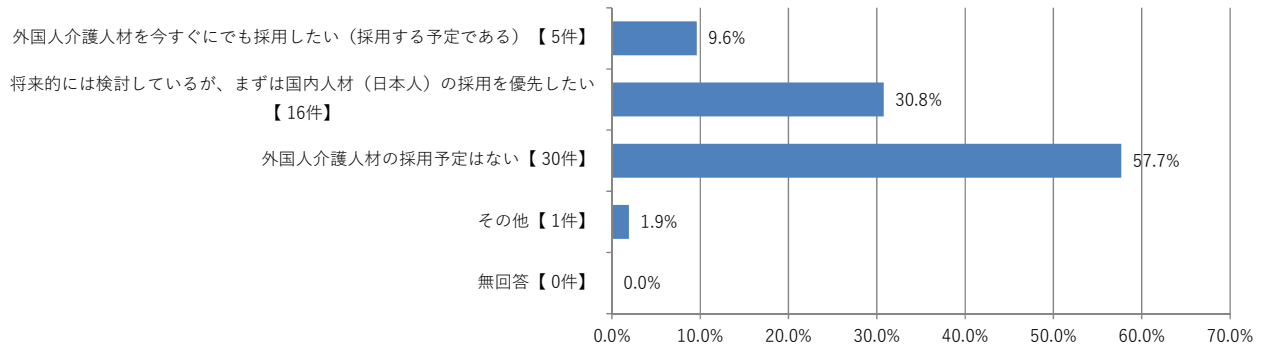


問2（3）不足する職員について、外国人介護人材を充てる予定はありますか。

<（2）で「2.あと○人必要」と回答した方のみ>

外国人介護人材を充てる予定については、「外国人介護人材の採用予定はない」が57.7%と最も多く、次いで、「将来的には検討しているが、まずは国内人材（日本人）の採用を優先したい」が30.8%、「外国人介護人材を今すぐにも採用したい」が9.6%となっている。

図表 14-2-3 (N=52)



問2（4）介護職（訪問介護員含む）の総数について。 ※常勤換算ではなく実人数

介護職の総数は、正規職員が平均で2.6人、非正規職員が平均で3.4人となっている。

図表 14-2-4 (N=108)

| | 対象事業所数 | 正規職員 (人) | 非正規職員 (人) |
|-----------|--------|----------|-----------|
| 地域密着型通所介護 | 108 | 2.6 | 3.4 |

問2（5）現在雇用している介護職（訪問介護員含む）の性別毎の人数（実数）について

※常勤換算ではなく実人数

現在雇用している介護職の性別毎の人数は、男性が平均で1.7人、女性が平均で4.1人となっている。

図表 14-2-5 (N=108)

| | 対象事業所数 | 男性 （人） | 女性 （人） |
|-----------|--------|-----------|-----------|
| 地域密着型通所介護 | 108 | 1.7 | 4.1 |

問2（6）介護職（訪問介護員含む）の平均年齢について

介護職の平均年齢は、45.4歳となっている。

図表 14-2-6 (N=108)

| | 対象事業所数 | 平均年齢 （歳） |
|-----------|--------|-------------|
| 地域密着型通所介護 | 108 | 45.4 |

問2（7）介護職（訪問介護員含む）の有資格者数 ※1人で複数所持している場合は全て計上

介護職の有資格者数の平均は、「介護福祉士」が2.6人、「実務者研修」が1.2人、「初任者研修」が1.8人、「旧ヘルパー1級」が0.8人、「旧ヘルパー2級」が1.8人、「旧介護職員基礎研修」が0.3人となっている。

図表 14-2-7 (N=108)

| | 対象事業所数 | 平均値（人） | | | | | |
|-----------|--------|--------|-------|-------|---------|---------|-----------|
| | | 介護福祉士 | 実務者研修 | 初任者研修 | 旧ヘルパー1級 | 旧ヘルパー2級 | 旧介護職員基礎研修 |
| 地域密着型通所介護 | 108 | 2.6 | 1.2 | 1.8 | 0.8 | 1.8 | 0.3 |

問2（8）直近1年間の介護職（訪問介護員含む）の採用率について

直近1年間の介護職の採用率は、平均で38.7%となっている。

図表 14-2-8 (N=108)

| | 対象事業所数 | 採用率（％） |
|-----------|--------|--------|
| 地域密着型通所介護 | 108 | 38.7 |

問2（9）直近1年間の介護職（訪問介護員含む）の離職率について

直近1年間の介護職の離職率は、平均で23.6%となっている。

図表 14-2-9 (N=108)

| | 対象事業所数 | 離職率（％） |
|-----------|--------|--------|
| 地域密着型通所介護 | 108 | 19.7 |

問2（10）介護職（訪問介護員含む）の平均在職年数

介護職の平均在職年数は、4.1年となっている。

図表 14-2-10 (N=108)

| | 対象事業所数 | 平均在職年数（年） |
|-----------|--------|-----------|
| 地域密着型通所介護 | 108 | 4.1 |

問2（11）派遣労働者の受入れについて

派遣労働者の受入れについては、平均で「介護職員」が0.22人、「看護職員」が0.2人、「その他の職種」が0.03人となっている。

図表 14-2-11 (N=108)

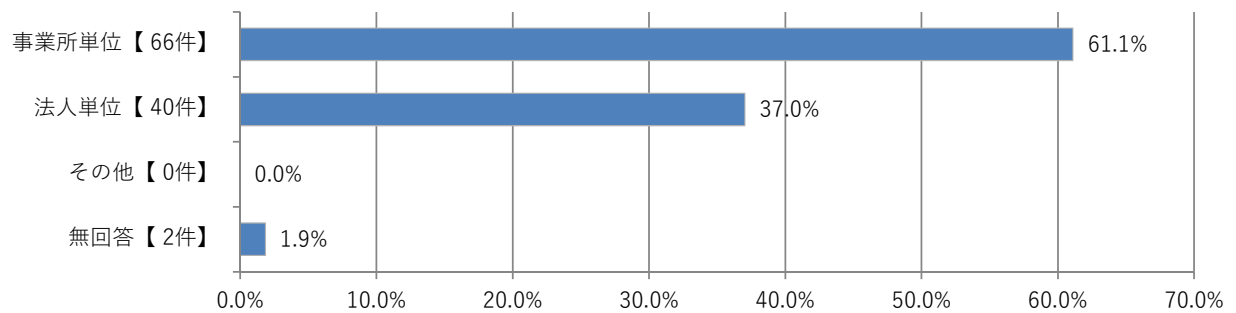
| | 対象事業所数 | 平均値（人） | | | | |
|-----------|--------|--------|-------|------|------|--------|
| | | 介護職員 | 訪問介護員 | 看護職員 | 一般事務 | その他の職種 |
| 地域密着型通所介護 | 108 | 0.22 | - | 0.20 | - | 0.03 |

| その他の職種 | | |
|--------|--------|--------|
| | 対象事業所数 | 平均値（人） |
| その他の職種 | 2 | 0.03 |
| 運転手 | 1 | 0.02 |
| 生活相談員 | 1 | 0.01 |

問2（12）職員の採用単位

職員の採用単位は、「事業所単位」が61.1%と最も多く、次いで、「法人単位」が37.0%となっている。

図表 14-2-12 (N=108)

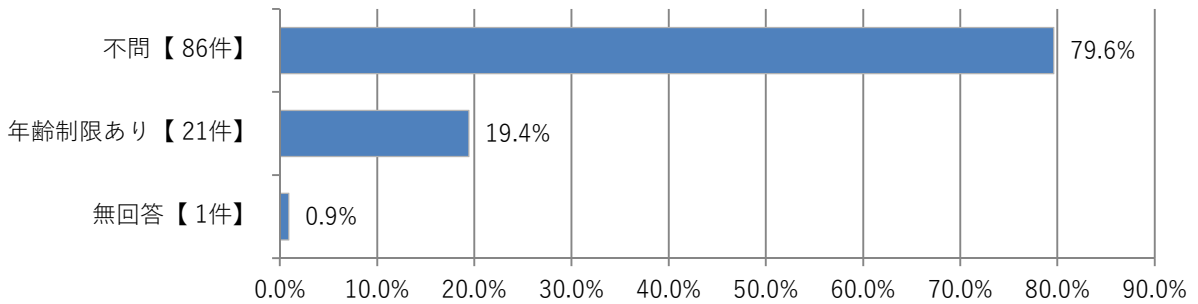


問2（13）介護職の採用対象範囲

1.年齢

年齢は、「不問」が79.6%と最も多く、「年齢制限あり」とするものは19.4%となっている。

図表 14-2-13 (N=108)

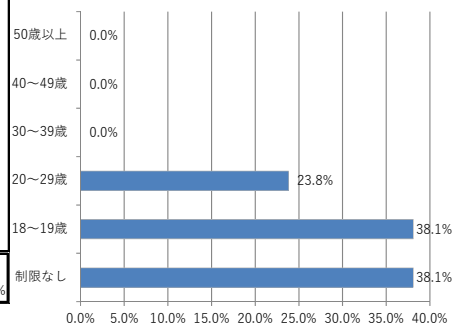


年齢制限については、下限が「制限なし」と「18～19歳」とするものが38.1%となっており、上限が「65～69歳」と「70歳以上」とするものが33.3%となっている。

図表 14-2-14 (N=108)

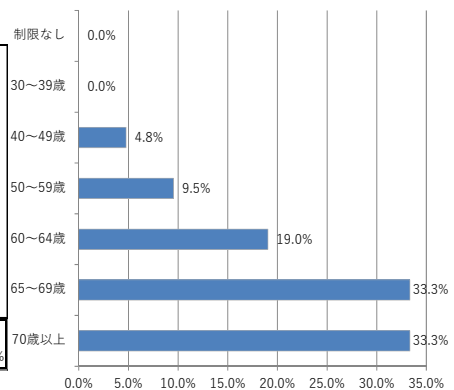
年齢制限（○歳以上）

| 年齢制限 | 制限なし | 18～19歳 | 20～29歳 | 30～39歳 | 40～49歳 | 50歳以上 |
|-----------|------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 地域密着型通所介護 | 8 | 8 | 5 | 0 | 0 | 0 |
| (件) | 21 | 8 | 8 | 5 | 0 | 0 |
| (%) | 100% | 38.1% | 38.1% | 23.8% | 0.0% | 0.0% |



年齢制限（○歳以下）

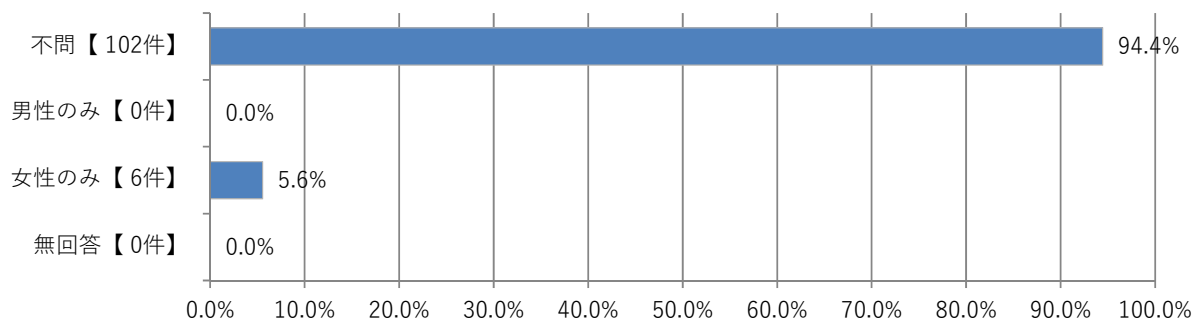
| 年齢制限 | 制限なし | 30～39歳 | 40～49歳 | 50～59歳 | 60～64歳 | 65～69歳 | 70歳以上 |
|-----------|------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 地域密着型通所介護 | 0 | 0 | 1 | 2 | 4 | 7 | 7 |
| (件) | 21 | 0 | 1 | 2 | 4 | 7 | 7 |
| (%) | 100% | 0.0% | 4.8% | 9.5% | 19.0% | 33.3% | 33.3% |



2.性別

性別は、「不問」が94.4%となっており、「女性のみ」が5.6%となっている。

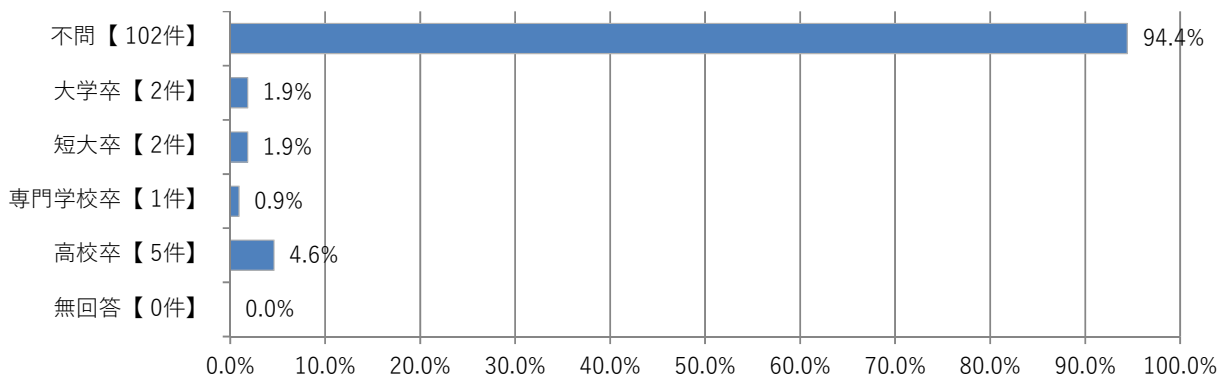
図表 14-2-15 (N=108)



3.学歴

学歴は、「不問」が94.4%となっており、「高校卒」が4.6%、「大学卒」、「短大卒」が1.9%、「専門学校卒」が0.9%となっている。

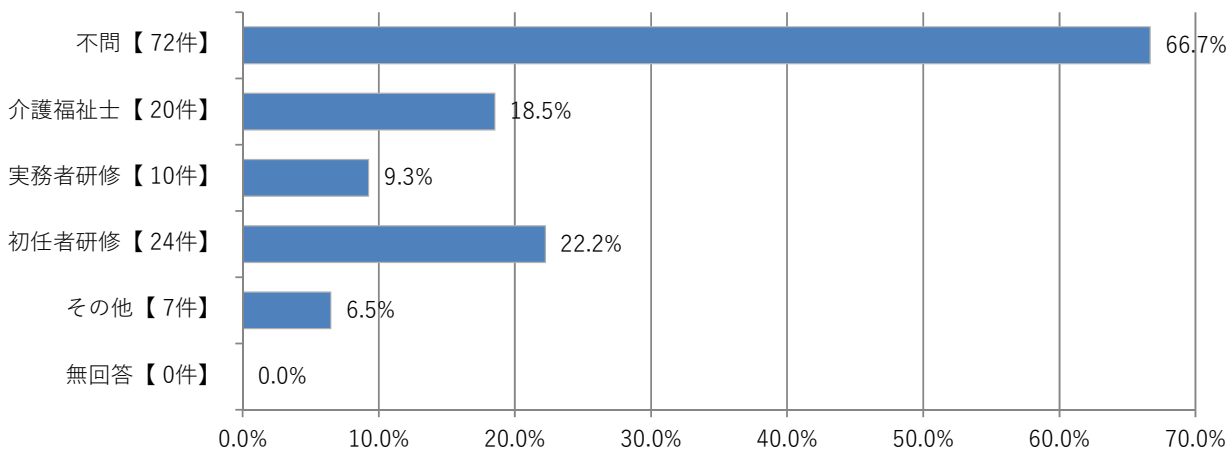
図表 14-2-16 (N=108)



4.資格

資格は、「不問」が66.7%と最も多く、次いで、「初任者研修」が22.2%、「介護福祉士」が18.5%、「実務者研修」が9.3%、「その他」が6.5%となっている。

図表 14-2-17 (N=108)

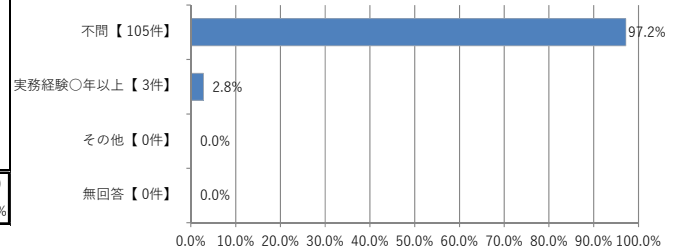


5.経験

経験は、「不問」が97.2%、「実務経験〇年以上」が2.8%となっており、必要とする実務経験年数の平均は2.3年となっている。

図表 14-2-18 (N=108)

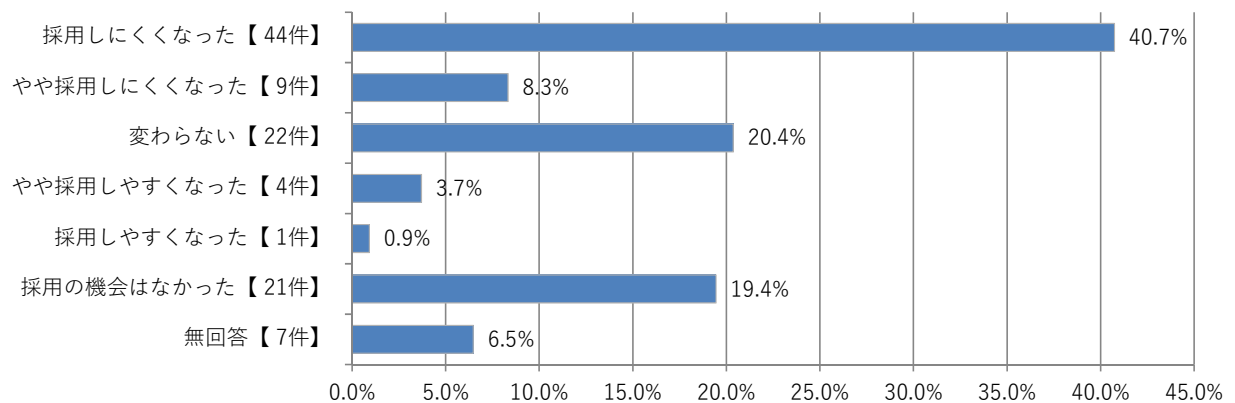
| | 対象事業者数 | 不問 | 実務経験〇年以上 | 平均実務経験(年) | その他 | 無回答 |
|-----------|----------|-------|----------|-----------|------|------|
| 地域密着型通所介護 | (件) 108 | 105 | 3 | 2.3 | 0 | 0 |
| | (%) 100% | 97.2% | 2.8% | | 0.0% | 0.0% |



問2 (14) 1年前と比較して職員の採用のしやすさ

1年前と比較して職員の採用のしやすさは、「採用しにくくなった」が40.7%と最も多く、次いで、「変わらない」が20.4%、「採用の機会はなかった」が19.4%、「やや採用しにくくなった」が8.3%となっている。

図表 14-2-19 (N=108)



問3 職場環境や業務の効率化について

問3（1）直近1年間の有給休暇の取得率（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

直近1年間の有給休暇の取得率は、平均で59.5%となっている。

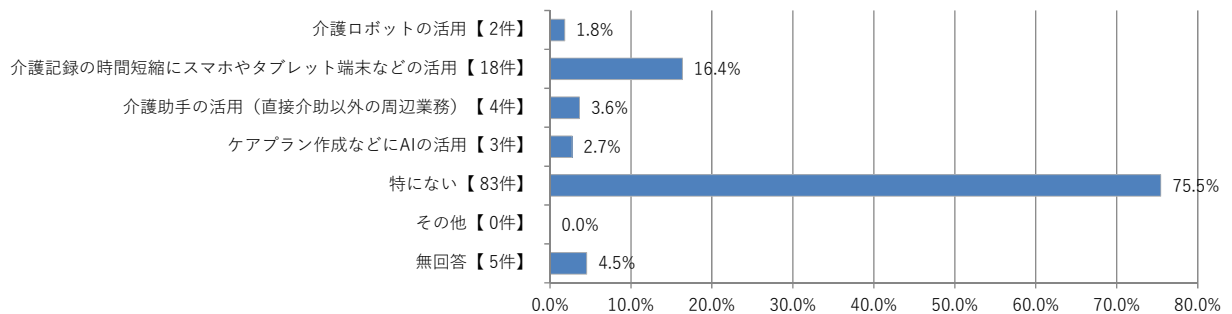
図表 14-3-1 (N=110)

| | 対象事業所数 | 平均値（％） |
|-----------|--------|--------|
| 地域密着型通所介護 | 110 | 59.5 |

問3（2）生産性向上や業務の効率化のため導入しているもの [複数回答可]

生産性向上や業務の効率化のために導入しているものは、「特にない」が75.5%と最も多く、次いで、「介護記録の時間短縮にスマホやタブレット端末などの活用」が16.4%となっている。

図表 14-3-2 (N=110)

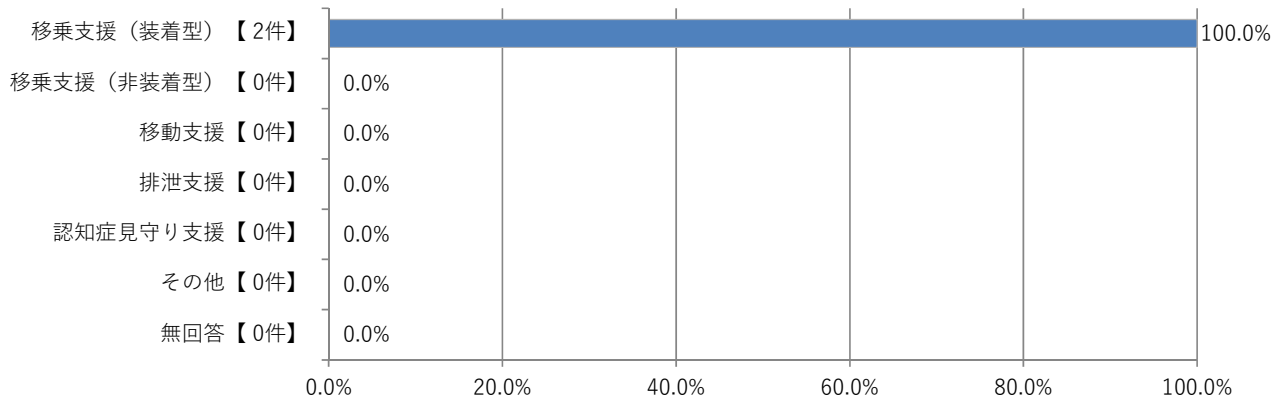


問3 (3) 介護ロボットの種別と台数

< (2) で「1.介護ロボットの活用」と回答した方のみ > [複数回答可]

介護ロボットの種別と台数は、「移乗支援（装着型）」が100%となっている。

図表 14-3-3 (N=2)



介護ロボットの平均台数は、「移乗支援（装着型）」が1.0台となっている。

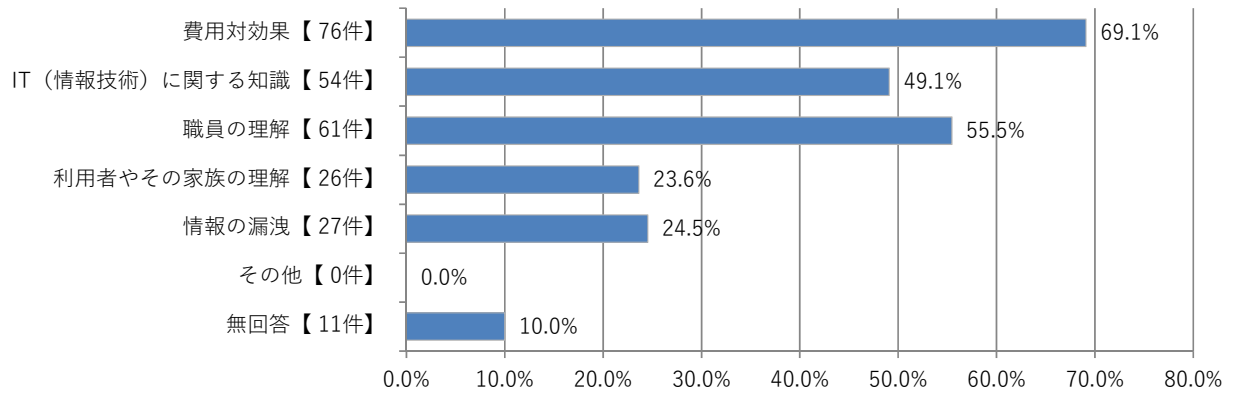
図表 14-3-4 (N=2)

| | 対象事業所数 | 移乗支援（装着型） | 移乗支援（非装着型） | 移動支援 | 排泄支援 | 認知症見守り支援 | その他 |
|---------------|--------|-----------|------------|------|------|----------|-----|
| 地域密着型通所介護 (台) | 2 | 1.0 | - | - | - | - | - |

問3（4）IT導入など生産性向上や業務効率化に向けた課題 [複数回答可]

生産性向上や業務効率化に向けた課題は、「費用対効果」が69.1%と最も多く、次いで、「職員の理解」が55.5%、「ITに関する知識」が49.1%、「情報の漏洩」が24.5%、「利用者やその家族の理解」が23.6%となっている。

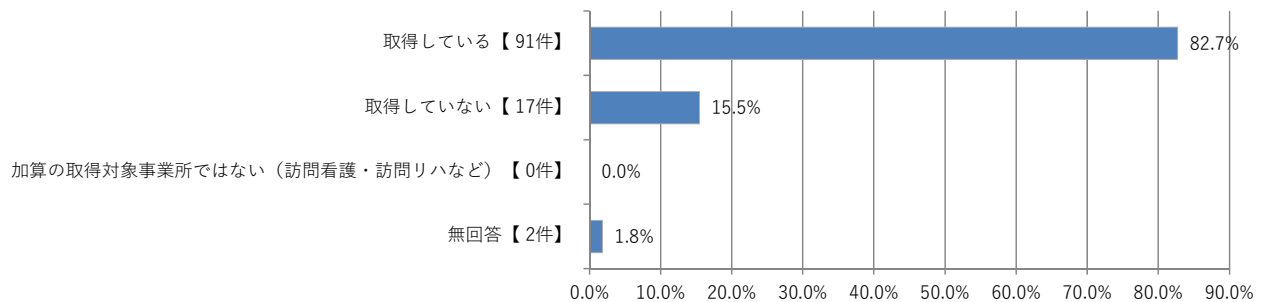
図表 14-3-5 (N=110)



問3（5）介護職員処遇改善加算（介護職員等特定処遇改善加算含む）を取得していますか。

介護職員処遇改善加算については、「取得している」が82.7%となっており、「取得していない」が15.5%となっている。

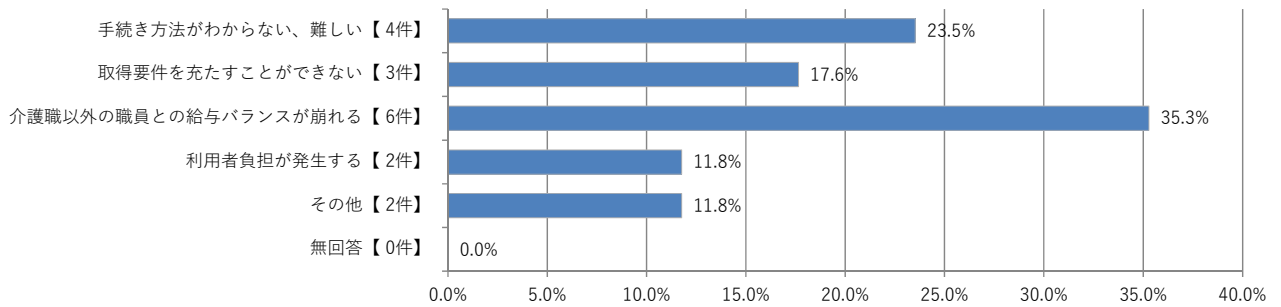
図表 14-3-6 (N=110)



問3（6）未取得の理由は何ですか。＜（5）で「2.取得していない」と回答した方のみ＞

介護職員処遇改善加算の未取得の理由は、「介護職以外の職員との給与のバランスが崩れる」が35.3%と最も多く、次いで、「手続き方法がわからない、難しい」が23.5%、「取得要件を充たすことができない」が17.6%、「利用者負担が発生する」と「その他」が11.8%となっている。

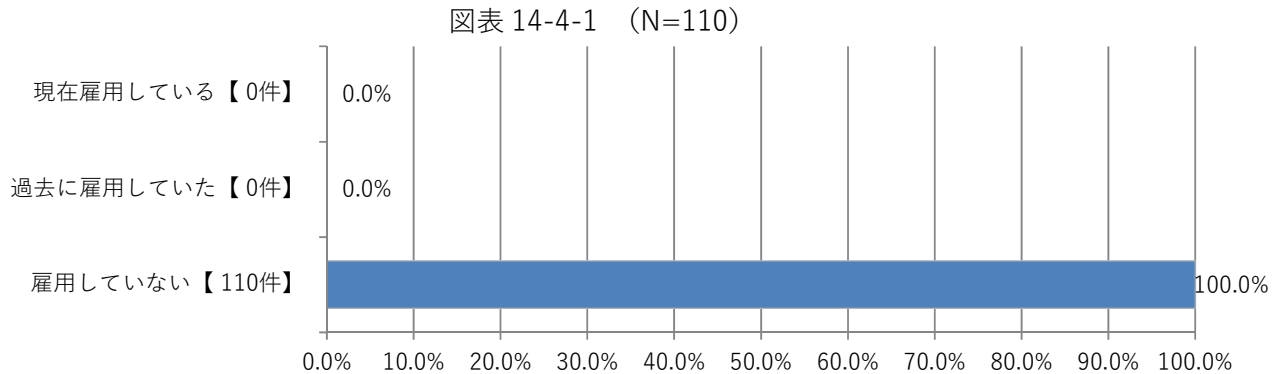
図表 14-3-7 (N=17)



問4 外国人介護人材について

問4（1）外国人介護職員を雇用していますか

外国人介護職員を雇用については、「雇用していない」が100%となっている。



問4（2）雇用している又は雇用していた外国人介護職員の国籍、雇用人数、在留資格を記入してください。

回答対象なし。

問4（3）外国人介護職員はどのくらいの期間従事していますか（していましたか）、期間ごとに人数をお答えください。

回答対象なし。

問4（4）採用までの外国人介護職員特有の費用（日本人職員では発生しない費用）はどれくらいかかりましたか。

回答なし。

問4（5）採用後の外国人介護職員特有の費用（日本人職員では発生しない費用）はどれくらいかかっていますか。

回答なし。

問4（6）外国人介護職員を雇用に至るまで何がたいへんでしたか。 [複数回答可]

回答対象なし。

問4（7）外国人介護職員に対し、独自に行っている（又は行っていた）支援策はありますか。

回答対象なし。

問4（8）外国人介護職員と一緒に働く日本人職員に対し、独自に行っている（又は行っていた）支援策はありますか。

回答対象なし。

問4（9）外国人介護職員が日常生活や業務の中で困っている（又は困っていた）と思われることはありますか。〔複数回答可〕

回答対象なし。

問4（10）外国人介護職員と一緒に働くにあたり事業所として困っている（又は困っていた）ことはありますか。〔複数回答可〕

回答対象なし。

問4（11）サービス利用者からの反応について

回答対象なし。

問4（12）外国人介護職員の今後の採用予定について

回答対象なし。

問4（13）外国人介護職員を雇用してよかった点、悪かった点を記入してください。

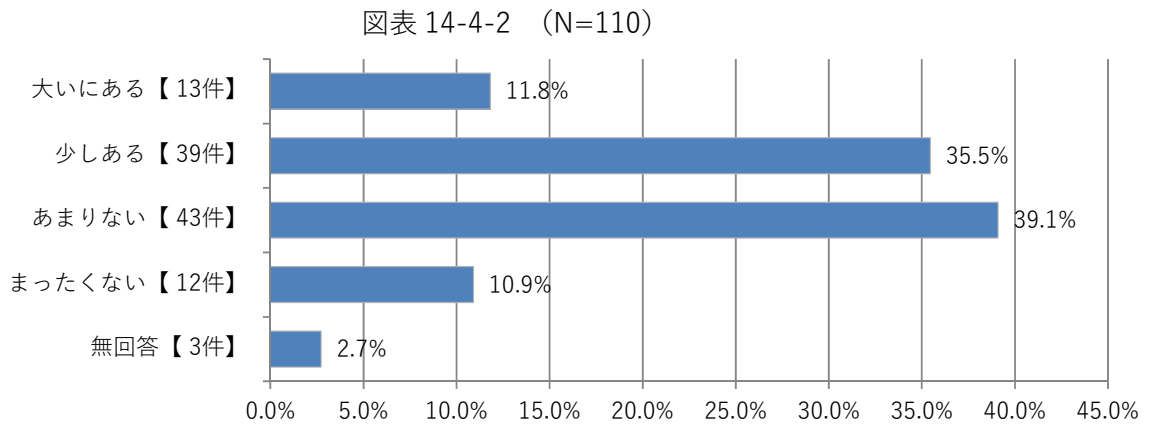
回答対象なし。

問4（14）外国人介護職員に関して意見・要望など記入してください。

回答対象なし。

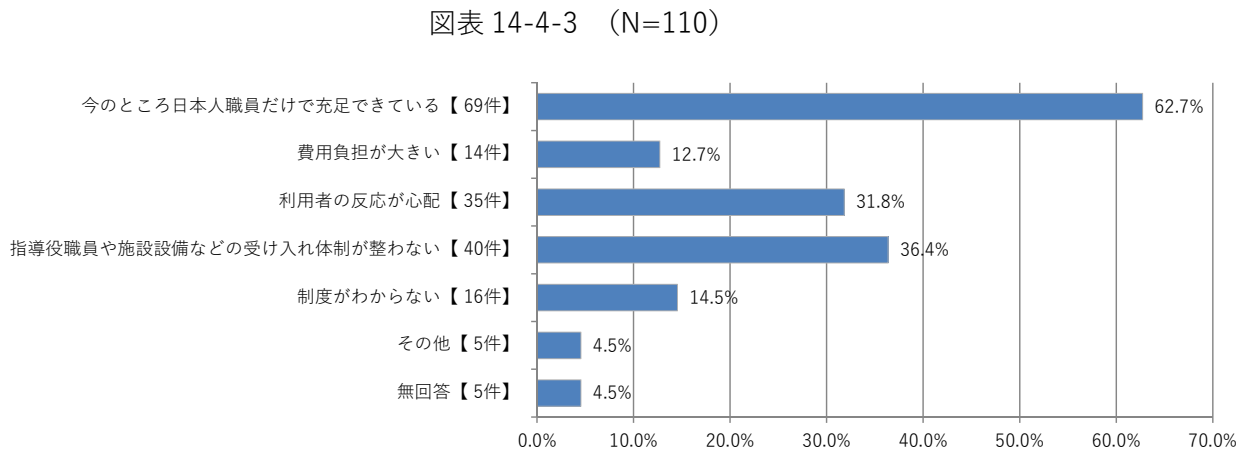
問4（15）外国人介護職員に関して関心はありますか。

外国人介護職員に関する関心は、「あまりない」が39.1%と最も多く、次いで、「少しある」が35.5%、「大いにある」が11.8%、「まったくない」が10.9%となっている。



問4（16）現在まで雇用に至っていない理由は何ですか。 [複数回答可]

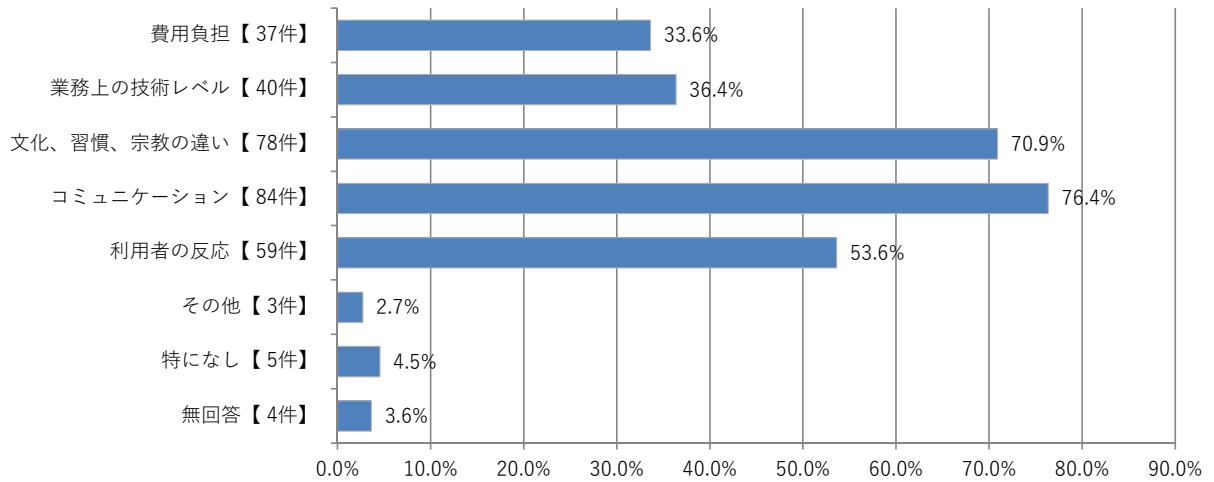
現在まで雇用に至っていない理由は、「今のところ日本人職員だけで充足できている」が62.7%と最も多く、次いで、「指導役職員や施設整備などの受け入れ体制が整わない」が36.4%、「利用者の反応が心配」が31.8%、「制度がわからない」が14.5%、「費用負担が大きい」が12.7%となっている。



問4（17）今後、外国人介護人材を雇用するとなった場合、不安なことはありますか。[複数回答可]

今後外国人介護人材を雇用する際の不安点は、「コミュニケーション」が76.4%と最も多く、次いで、「文化、習慣、宗教の違い」が70.9%、「利用者の反応」が53.6%、「業務上の技術レベル」が36.4%、「費用負担」が33.6%、となっている。

図表 14-4-4 (N=110)



⑮ 認知症対応型通所介護

配布数 58/回収数 26/回収率 44.8%

問1 事業所について

問1（2）利用者の登録人数または施設入所者数は何人ですか。

利用者の登録人数の平均は 19.2 人となっている。

図表 15-1-1 (N=26)

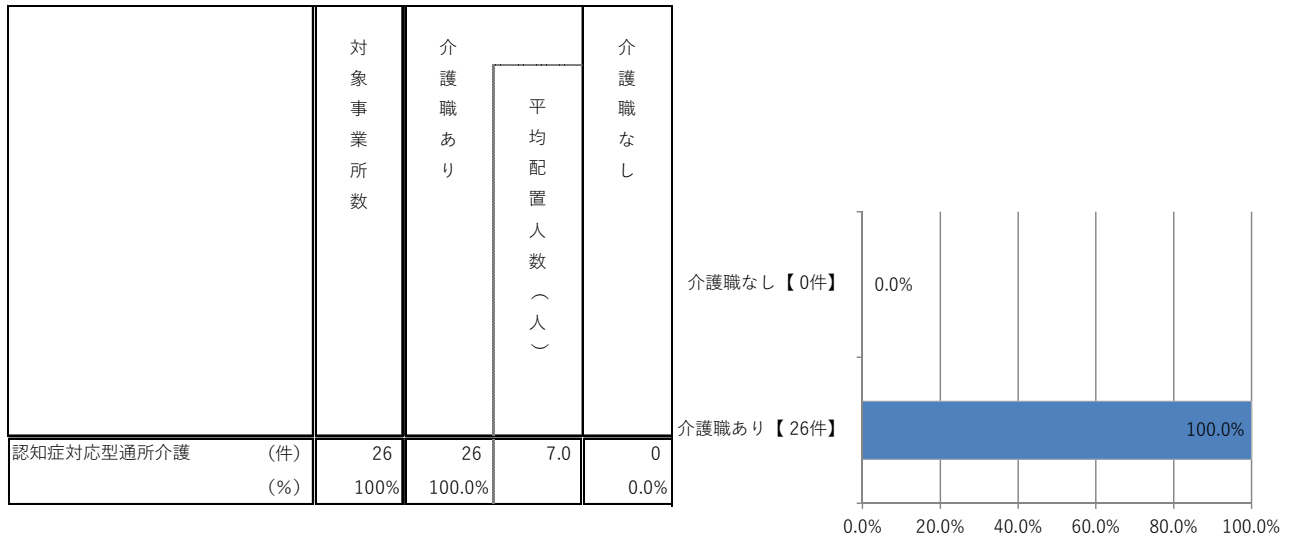
| | 対象事業所数 | 登録人数（人） |
|------------|--------|---------|
| 認知症対応型通所介護 | 26 | 19.2 |

問2 介護職（訪問介護員含む）について

問2（1）介護職（訪問介護員含む）の配置人数は何人ですか ※常勤換算数ではなく実人数

「介護職あり」が100%となっており、配置人数は平均で7.0人となっている。

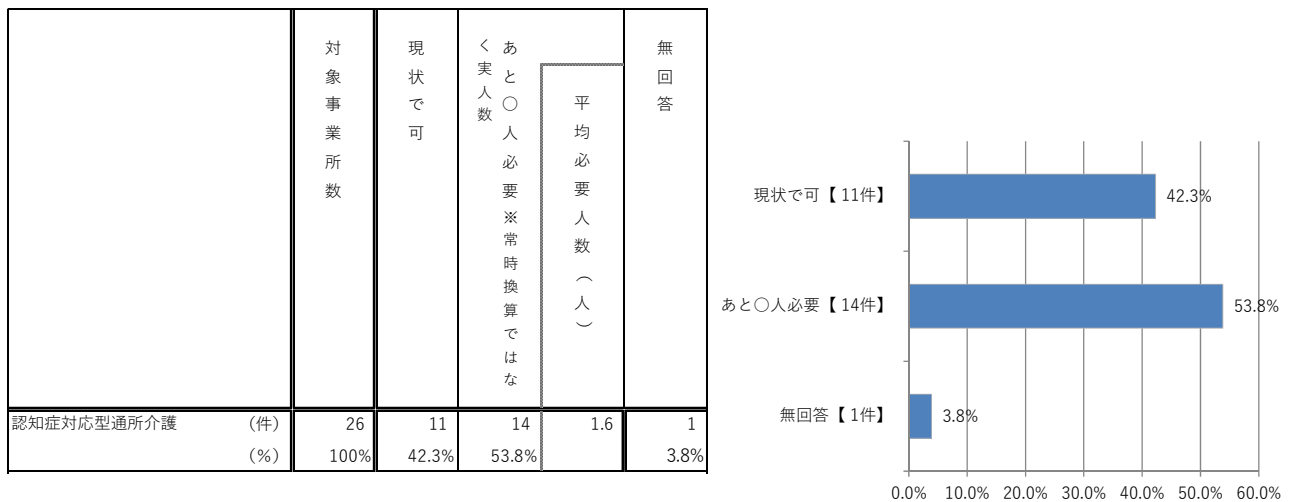
図表 15-2-1 (N=26)



問2（2）安定的な運営に必要な介護職（訪問介護員含む）の人数

安定的な運営に必要な介護職の人数は平均で1.6人となっており、「あと〇人必要」が53.8%、「現状で可」が42.3%となっている。

図表 15-2-2 (N=26)

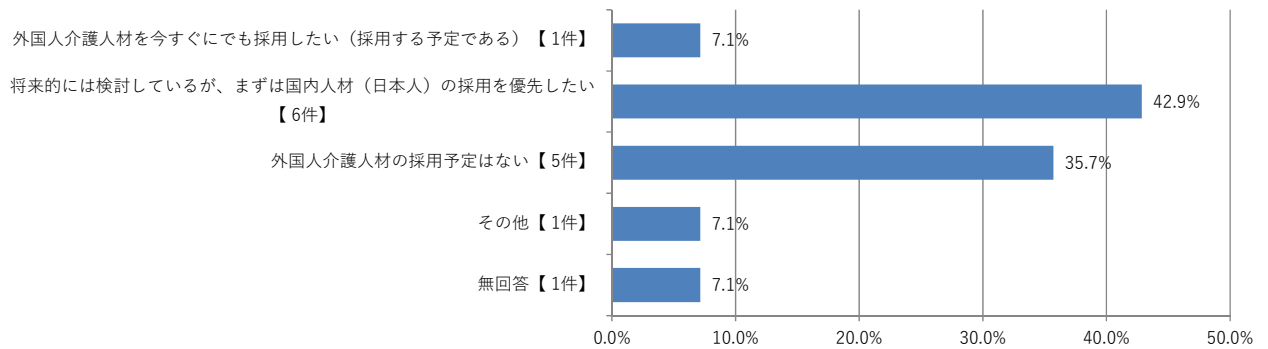


問2（3）不足する職員について、外国人介護人材を充てる予定はありますか。

<（2）で「2.あと○人必要」と回答した方のみ>

外国人介護人材を充てる予定については、「将来的には検討しているが、まずは国内人材の採用を優先したい」が42.9%と最も多く、次いで、「外国人介護人材の採用予定はない」が35.7%となっている。

図表 15-2-3 (N=14)



問2（4）介護職（訪問介護員含む）の総数について。 ※常勤換算ではなく実人数

介護職の総数は、正規職員が平均で6.5人、非正規職員が平均で4.3人となっている。

図表 15-2-4 (N=26)

| 対象事業所数 | 正規職員（人） | 非正規職員（人） |
|------------|---------|----------|
| 認知症対応型通所介護 | 6.5 | 4.3 |

問2（5）現在雇用している介護職（訪問介護員含む）の性別毎の人数（実数）について

※常勤換算ではなく実人数

現在雇用している介護職の性別毎の人数は、男性が平均で2.4人、女性が平均で7.8人となっている。

図表 15-2-5 (N=26)

| | 対象事業所数 | 男性 (人) | 女性 (人) |
|------------|--------|-----------|-----------|
| 認知症対応型通所介護 | 26 | 2.4 | 7.8 |

問2（6）介護職（訪問介護員含む）の平均年齢について

介護職の平均年齢は、46.6歳となっている。

図表 15-2-6 (N=26)

| | 対象事業所数 | 平均年齢 (歳) |
|------------|--------|-------------|
| 認知症対応型通所介護 | 26 | 46.6 |

問2（7）介護職（訪問介護員含む）の有資格者数 ※1人で複数所持している場合は全て計上

介護職の有資格者数の平均は、「介護福祉士」が5.4人、「実務者研修」が2.8人、「初任者研修」が2.6人、「旧ヘルパー1級」が1.0人、「旧ヘルパー2級」が3.5人、「旧介護職員基礎研修」が0.7人となっている。

図表 15-2-7 (N=26)

| | 対象事業所数 | 平均値（人） | | | | | |
|------------|--------|--------|-------|-------|---------|---------|-----------|
| | | 介護福祉士 | 実務者研修 | 初任者研修 | 旧ヘルパー1級 | 旧ヘルパー2級 | 旧介護職員基礎研修 |
| 認知症対応型通所介護 | 26 | 5.4 | 2.8 | 2.6 | 1.0 | 3.5 | 0.7 |

問2（8）直近1年間の介護職（訪問介護員含む）の採用率について

直近1年間の介護職の採用率は、平均で26.8%となっている。

図表 15-2-8 (N=26)

| | 対象事業所数 | 採用率（％） |
|------------|--------|--------|
| 認知症対応型通所介護 | 26 | 26.8 |

問2（9）直近1年間の介護職（訪問介護員含む）の離職率について

直近1年間の介護職の離職率は、平均で23.3%となっている。

図表 15-2-9 (N=26)

| | 対象事業所数 | 離職率（％） |
|------------|--------|--------|
| 認知症対応型通所介護 | 26 | 23.3 |

問2（10）介護職（訪問介護員含む）の平均在職年数

介護職の平均在職年数は、5.6年となっている。

図表 15-2-10 (N=26)

| | 対象事業所数 | 平均在職年数（年） |
|------------|--------|-----------|
| 認知症対応型通所介護 | 26 | 5.6 |

問2（11）派遣労働者の受入れについて ※労働者派遣法に基づき派遣会社から派遣された者
派遣労働者の受入れ人数の平均は、「介護職員」が0.65人となっている。

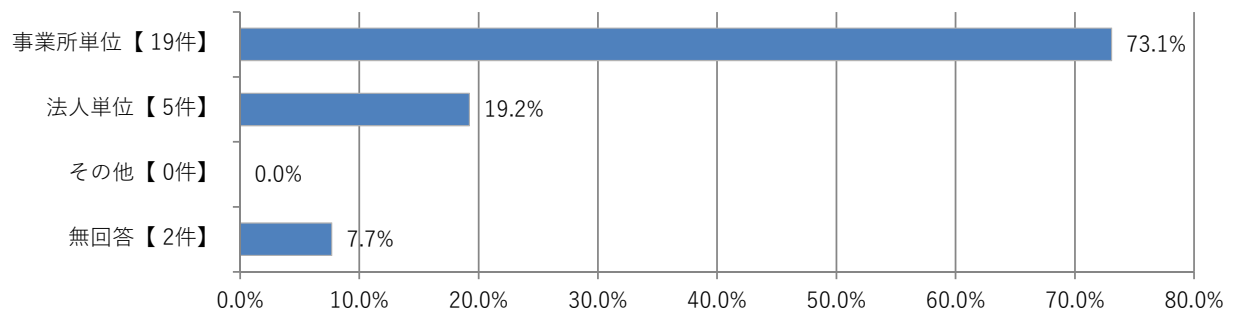
図表 15-2-11 (N=26)

| | 対象事業所数 | 平均値（人） | | | | |
|------------|--------|--------|-------|------|------|--------|
| | | 介護職員 | 訪問介護員 | 看護職員 | 一般事務 | その他の職種 |
| 認知症対応型通所介護 | 26 | 0.65 | - | - | - | - |

問2（12）職員の採用単位

職員の採用単位は、「事業所単位」が73.1%と最も多く、次いで、「法人単位」が19.2%となっている。

図表 15-2-12 (N=26)

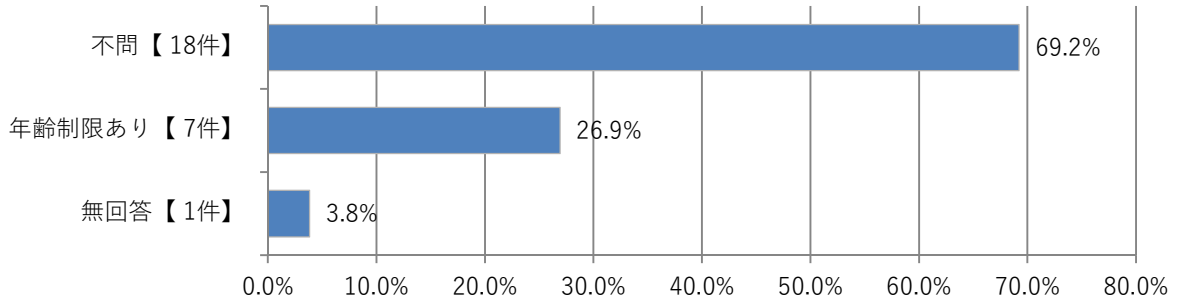


問2（13）介護職の採用対象範囲

1.年齢

年齢は、「不問」が69.2%と最も多く、「年齢制限あり」とするものは26.9%となっている。

図表 15-2-13 (N=26)

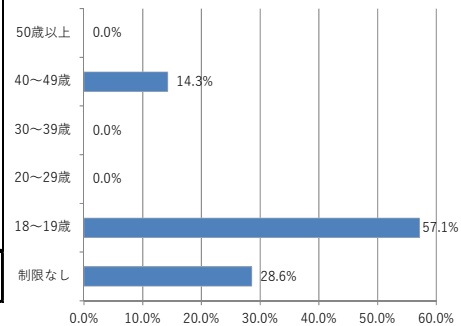


年齢制限については、下限が「18～19歳から」とするものが57.1%となっており、上限が「制限なし」、「60～64歳」、「65～69歳」とするものが28.6%となっている。

図表 15-2-14 (N=7)

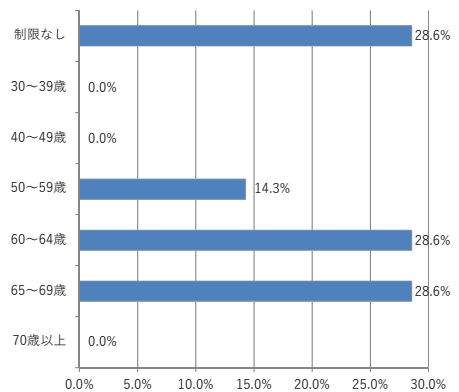
年齢制限（〇歳以上）

| | 対象事業所数 | 制限なし | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | |
|------------|--------|------|-------|-------|------|------|-------|------|
| | | | 8歳 | 9歳 | 9歳 | 9歳 | 9歳 | 9歳 |
| 認知症対応型通所介護 | 7 | 2 | 4 | 0 | 0 | 1 | 0 | |
| | (%) | 100% | 28.6% | 57.1% | 0.0% | 0.0% | 14.3% | 0.0% |



年齢制限（〇歳以下）

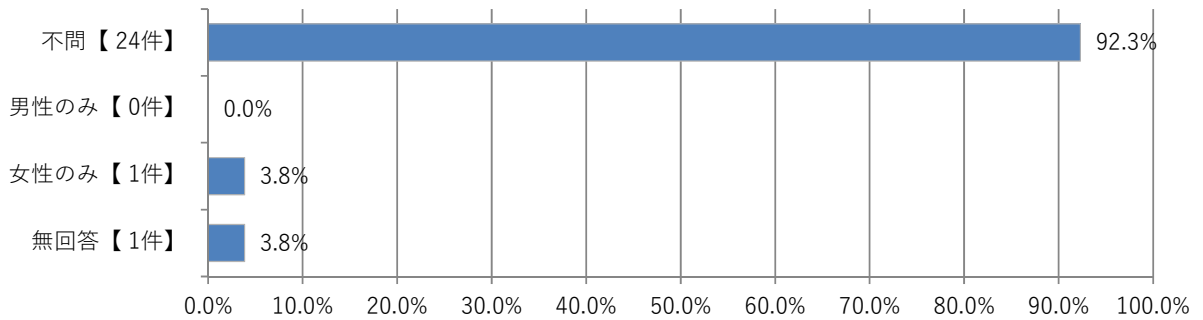
| | 対象事業所数 | 制限なし | 3 | 4 | 5 | 6 | 6 | 7 | |
|------------|--------|------|-------|------|------|-------|-------|-------|------|
| | | | 0歳 | 0歳 | 0歳 | 0歳 | 5歳 | 0歳 | |
| 認知症対応型通所介護 | 7 | 2 | 0 | 0 | 1 | 2 | 2 | 0 | |
| | (%) | 100% | 28.6% | 0.0% | 0.0% | 14.3% | 28.6% | 28.6% | 0.0% |



2.性別

性別は、「不問」が92.3%となっており、「女性のみ」が3.8%となっている。

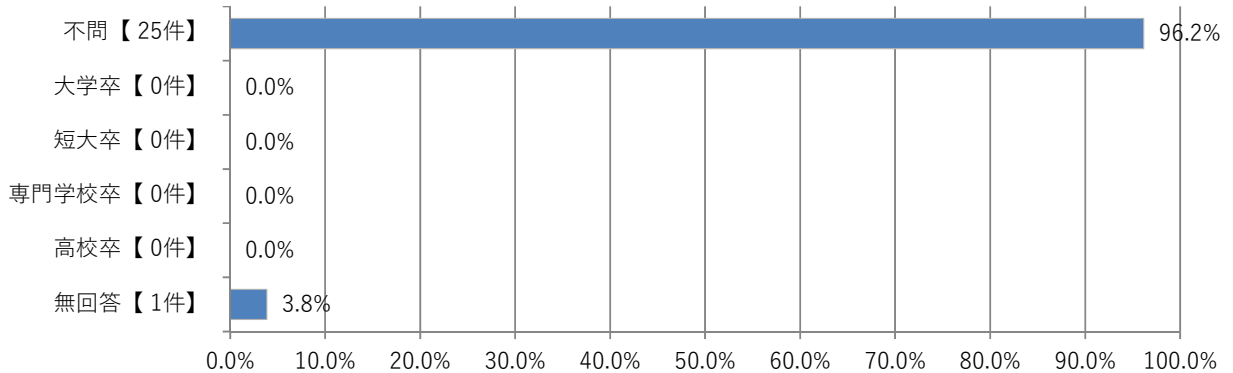
図表 15-2-15 (N=26)



3.学歴

学歴は、「不問」が96.2%となっている。

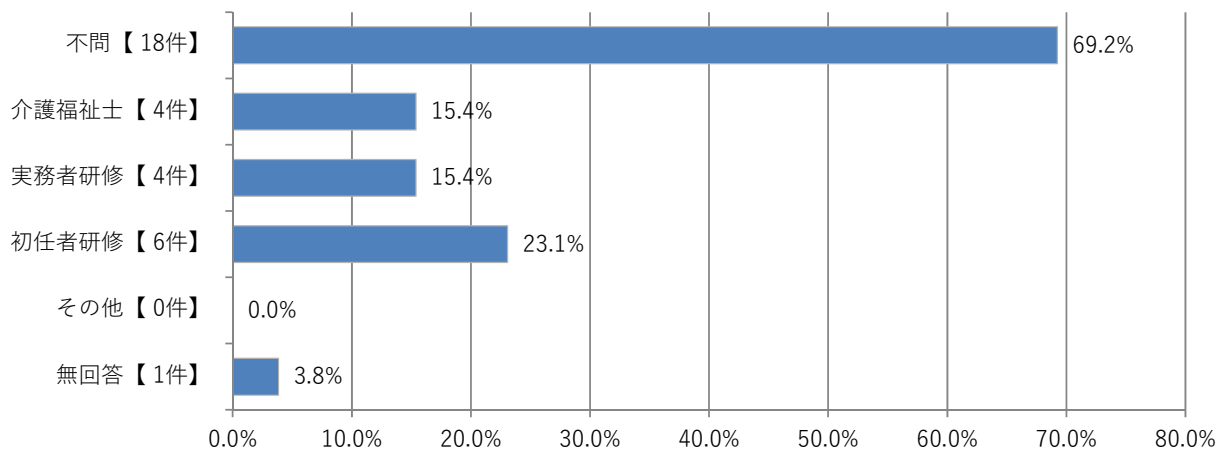
図表 15-2-16 (N=26)



4.資格

資格は、「不問」が69.2%と最も多く、次いで、「初任者研修」が23.1%、「介護福祉士」と「実務者研修」が15.4%となっている。

図表 15-2-17 (N=26)

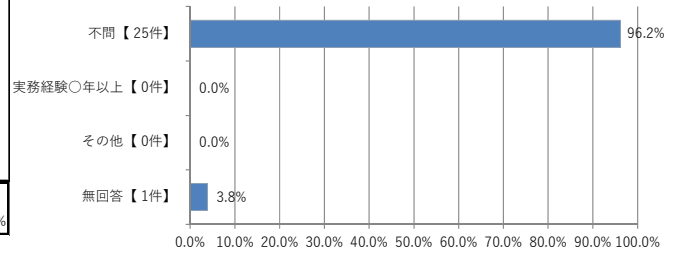


5.経験

経験は、「不問」が96.2%となっている。

図表 15-2-18 (N=26)

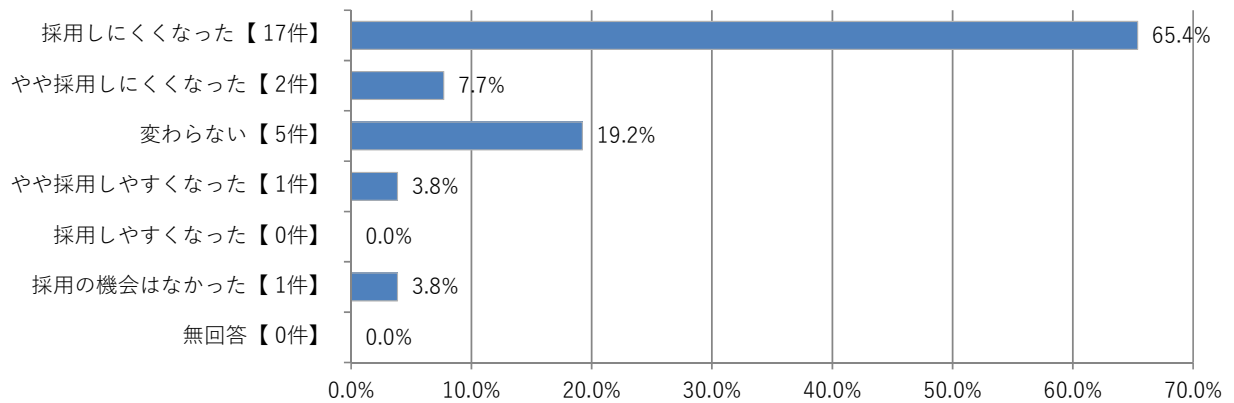
| | 対象事業者数 | 不問 | 実務経験〇年以上 | 平均実務経験(年) | その他 | 無回答 |
|------------|----------|-------|----------|-----------|------|------|
| 認知症対応型通所介護 | (件) 26 | 25 | 0 | - | 0 | 1 |
| | (%) 100% | 96.2% | 0.0% | | 0.0% | 3.8% |



問2 (14) 1年前と比較して職員の採用のしやすさ

1年前と比較して職員の採用のしやすさは、「採用しにくくなった」が65.4%と最も多く、次いで、「変わらない」が19.2%、「やや採用しにくくなった」が7.7%となっている。

図表 15-2-19 (N=26)



問3 職場環境や業務の効率化について

問3（1）直近1年間の有給休暇の取得率（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

直近1年間の有給休暇の取得率は、平均で66.2%となっている。

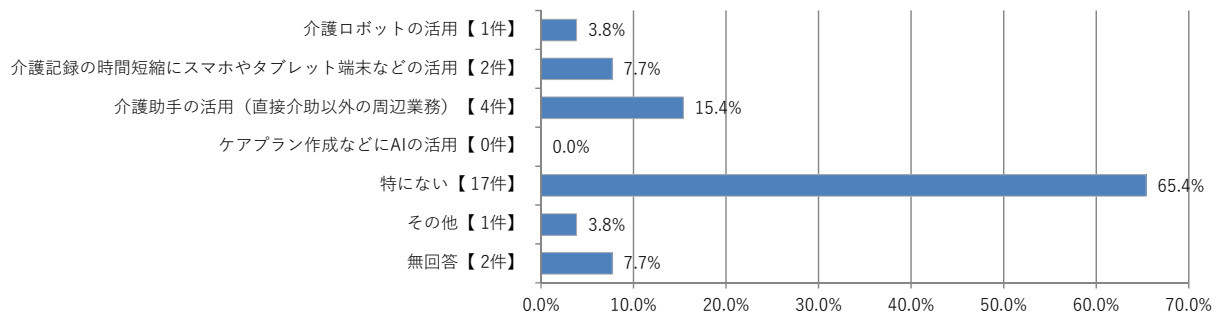
図表 15-3-1 (N=26)

| | 対象事業所数 | 平均値（％） |
|------------|--------|--------|
| 認知症対応型通所介護 | 26 | 66.2 |

問3（2）生産性向上や業務の効率化のため導入しているもの [複数回答可]

生産性向上や業務の効率化のために導入しているものは、「特にない」が65.4%と最も多く、次いで、「介護助手の活用」が15.4%、「介護記録の時間短縮にスマホやタブレット端末などの活用」が7.7%となっている。

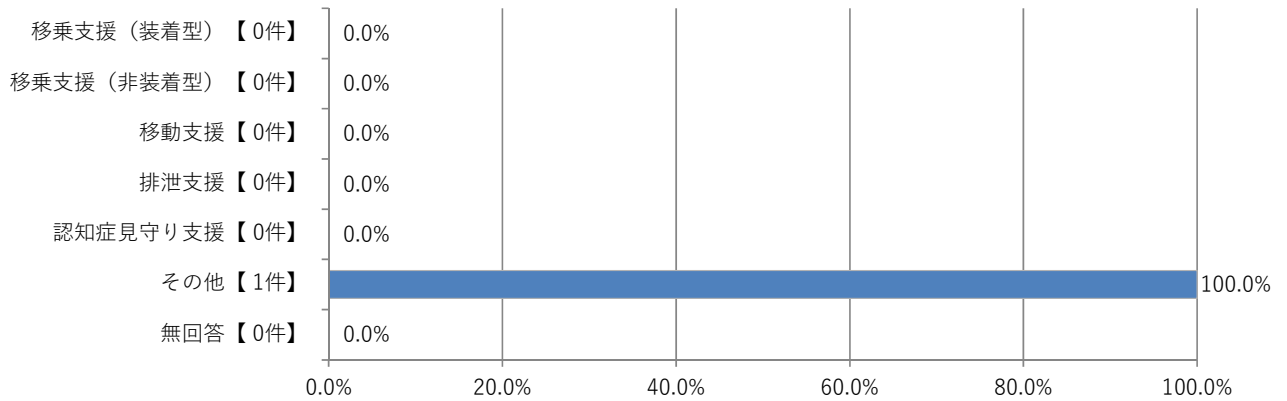
図表 15-3-2 (N=26)



問3 (3) 介護ロボットの種別と台数

< (2) で「1.介護ロボットの活用」と回答した方のみ > [複数回答可]
 介護ロボットの種別と台数は、「その他」が100%となっている。

図表 15-3-3 (N=1)



介護ロボットの平均台数は、「メンタルロボットパロ」が1台となっている。

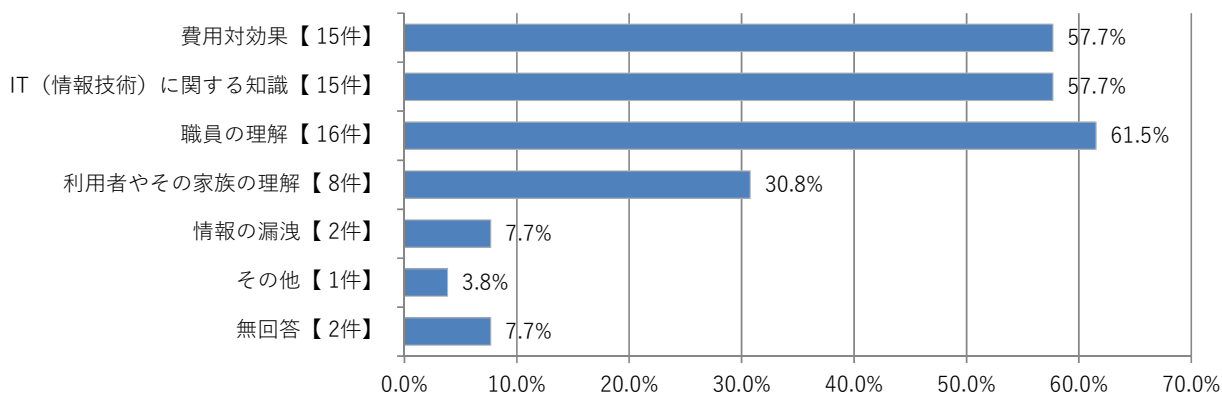
図表 15-3-4 (N=26)

| | 対象事業所数 | 移乗支援（装着型） | 移乗支援（非装着型） | 移動支援 | 排泄支援 | 認知症見守り支援 | その他 | その他 | |
|------------|--------|-----------|------------|------|------|----------|-----|------------|----|
| | | | | | | | | 台数 | 割合 |
| 認知症対応型通所介護 | (台) 1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | - | 0.0 | 1.0 | メンタルロボットパロ | 1 |

問3（4）IT導入など生産性向上や業務効率化に向けた課題 [複数回答可]

生産性向上や業務効率化に向けた課題は、「職員の理解」が61.5%と最も多く、次いで、「費用対効果」、「ITに関する知識」が57.7%、「利用者やその家族の理解」が30.8%、「情報の漏洩」が7.7%となっている。

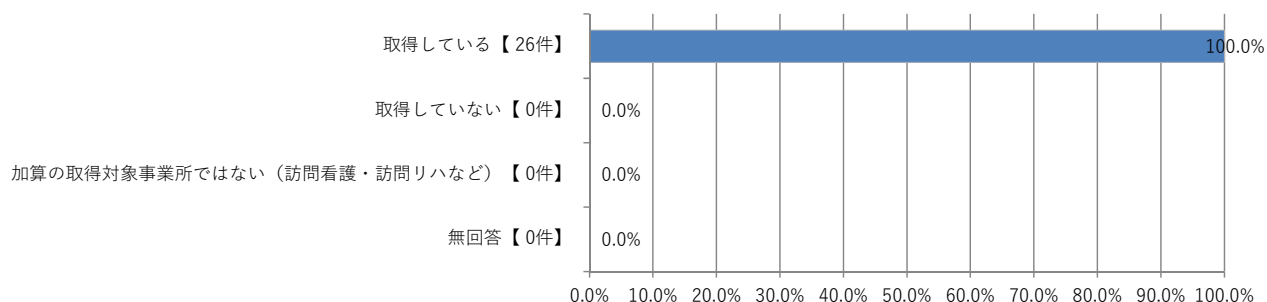
図表 15-3-5 (N=26)



問3（5）介護職員処遇改善加算（介護職員等特定処遇改善加算含む）を取得していますか。

介護職員処遇改善加算については、「取得している」が100%となっている。

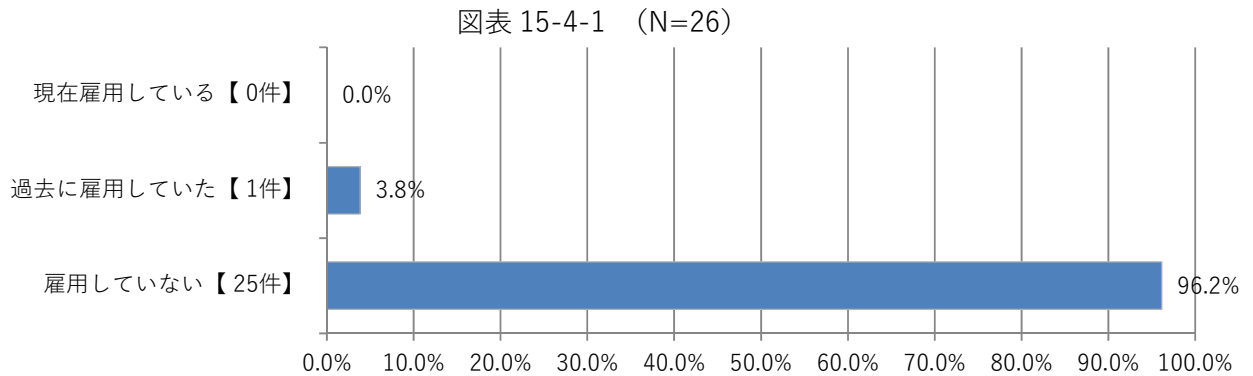
図表 15-3-6 (N=26)

問3（6）未取得の理由は何ですか。＜（5）で「2.取得していない」と回答した方のみ＞
回答対象なし。

問4 外国人介護人材について

問4（1）外国人介護職員を雇用していますか

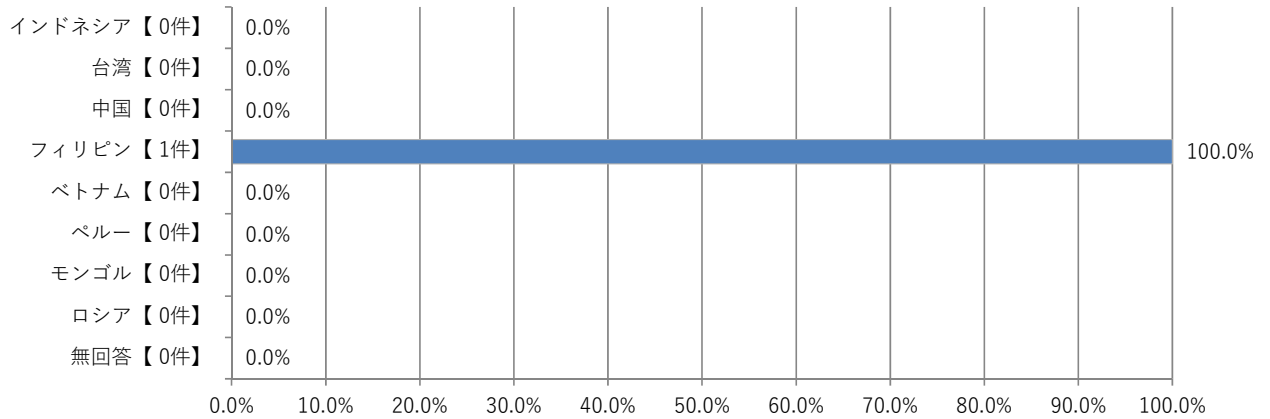
外国人介護職員を雇用については、「雇用していない」が96.2%と最も多く、次いで、「過去に雇用していた」が3.8%となっている。



問4（2）雇用している又は雇用していた外国人介護職員の国籍、雇用人数、在留資格を記入してください。

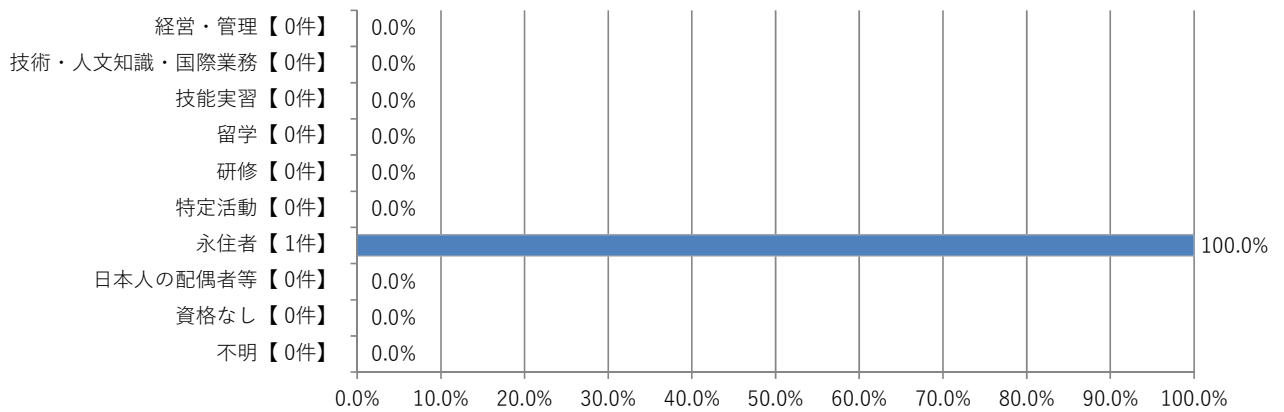
外国人介護職員の国籍は、「フィリピン」が100%となっている。

図表 15-4-2 (N=1)



在留資格は、「永住者」が100%となっている。

図表 15-4-3 (N=1)



雇用人数は、「フィリピン」が1.0人となっている。

図表 15-4-4 (N=1)

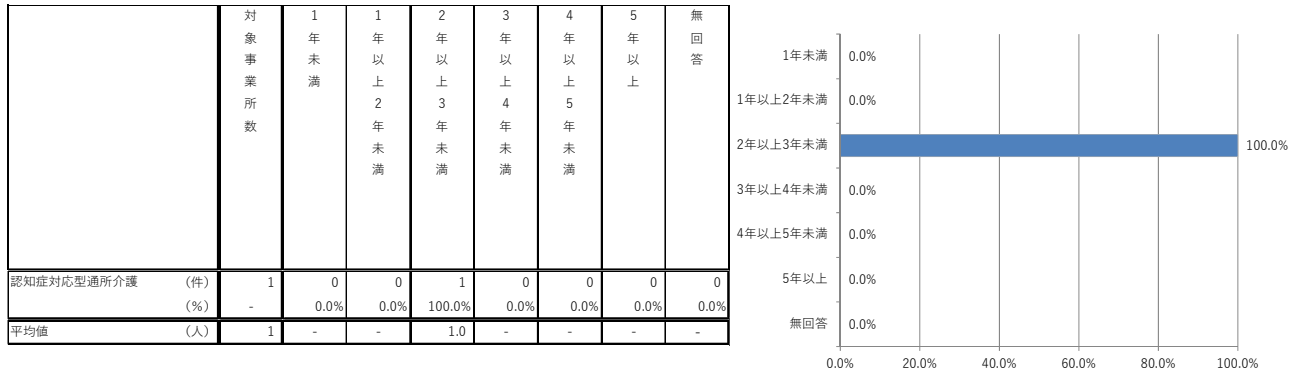
| | 対象事業所数 | インドネシア | 台湾 | 中国 | フィリピン | ベトナム | ペルー | モンゴル | ロシア | 全体平均 |
|----------------|--------|--------|----|----|-------|------|-----|------|-----|------|
| 認知症対応型通所介護 (人) | 1 | - | - | - | 1.0 | - | - | - | - | 1.0 |

問4（3）外国人介護職員はどのくらいの期間従事していますか（していましたか）、期間ごとに人数をお答えください。

外国人介護職員の従事期間は、「2年以上3年未満」が100%となっている。

期間ごとの人数の平均は、「2年以上3年未満」が1.0人となっている。

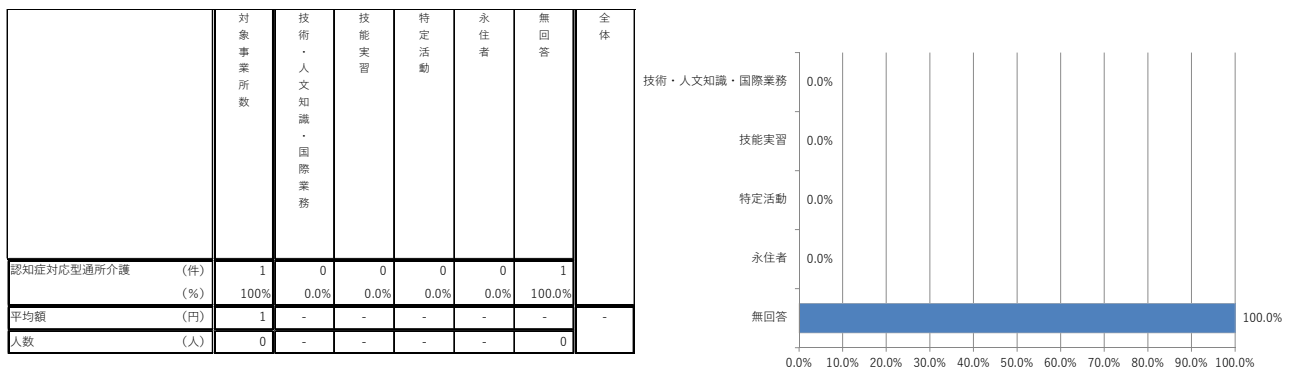
図表 15-4-5 (N=1)



問4（4）採用までの外国人介護職員特有の費用（日本人職員では発生しない費用）はどれくらいかかりましたか。

回答なし。

図表 15-4-6 (N=1)

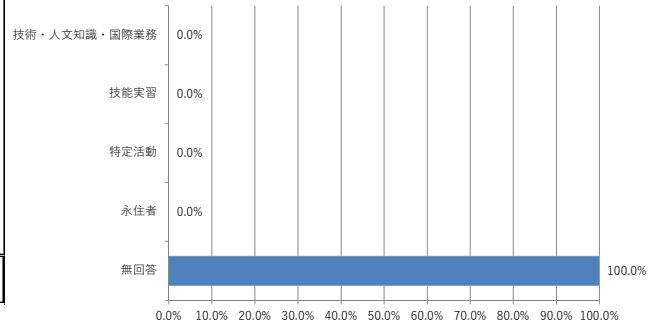


問4（5）採用後の外国人介護職員特有の費用（日本人職員では発生しない費用）はどれくらいかかっていますか。

回答なし。

図表 15-4-7 (N=1)

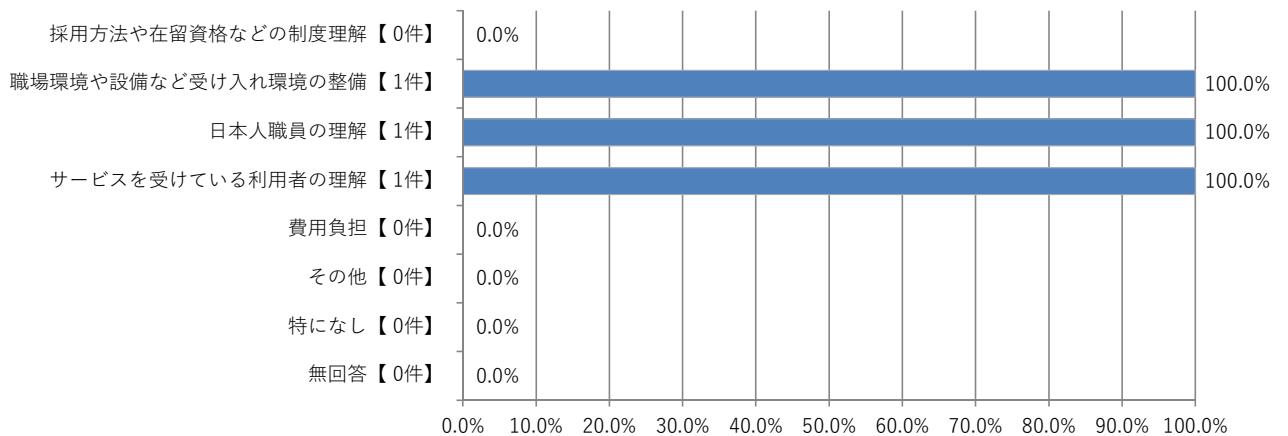
| | 対象事業所数 | 技術・人文知識・国際業務 | 技能実習 | 特定活動 | 永住者 | 無回答 | 全体 |
|----------------|--------|--------------|------|------|------|--------|----|
| 認知症対応型通所介護 (件) | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | |
| (%) | 100% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | |
| 平均額 (円) | 1 | - | - | - | - | - | - |
| 人数 (人) | 0 | - | - | - | - | 0 | - |



問4（6）外国人介護職員を雇用に至るまで何がたいへんでしたか。 [複数回答可]

外国人介護職員の雇用に至るまでに大変なことは、「職場環境や設備など受け入れ環境の整備」と「日本人職員の理解」と「サービスを受けている利用者の理解」が100%となっている。

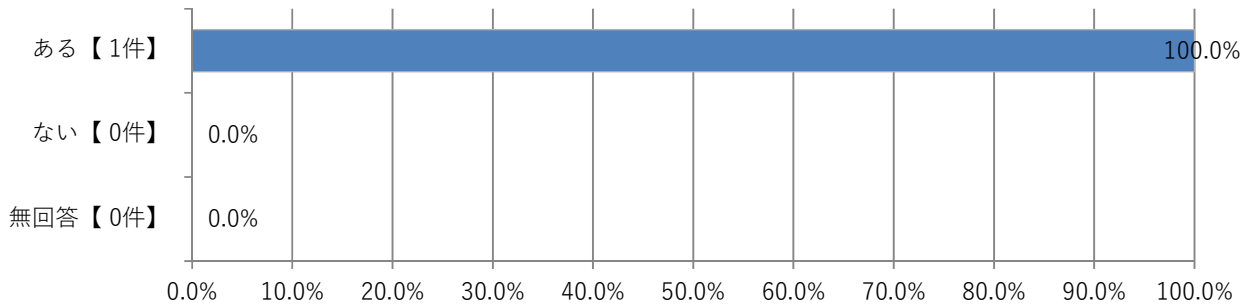
図表 15-4-8 (N=1)



問4（7）外国人介護職員に対し、独自に行っている（又は行っていた）支援策はありますか。

外国人介護職員に対する独自の支援策については、「ある」が100%となっている。

図表 15-4-9 (N=1)

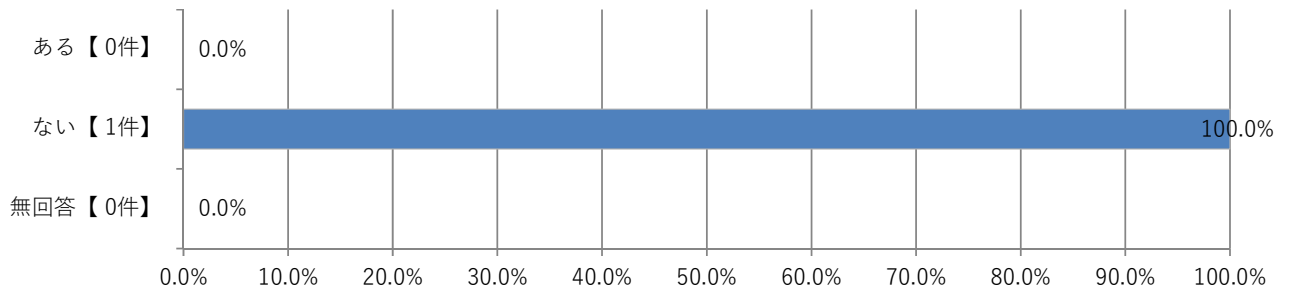


| |
|---------------|
| 具体的支援策 |
| 資料等を母国語に直して渡す |

問4（8）外国人介護職員と一緒に働く日本人職員に対し、独自に行っている（又は行っていた）支援策はありますか。

日本人職員に対する独自の支援策は、「ない」が100%となっている。

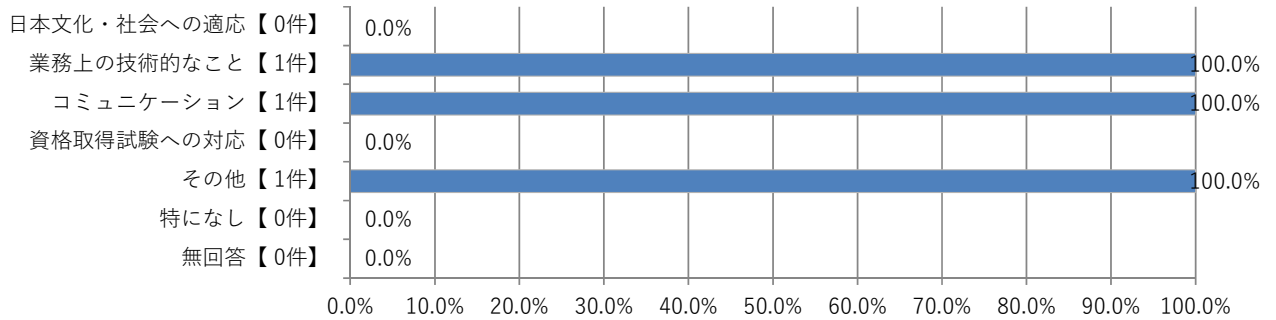
図表 15-4-10 (N=1)



問4（9）外国人介護職員が日常生活や業務の中で困っている（又は困っていた）と思われることはありますか。〔複数回答可〕

外国人介護職員が日常生活や業務の中で困っていることは、「業務上の技術的なこと」と「コミュニケーション」と「その他」が100%となっている。

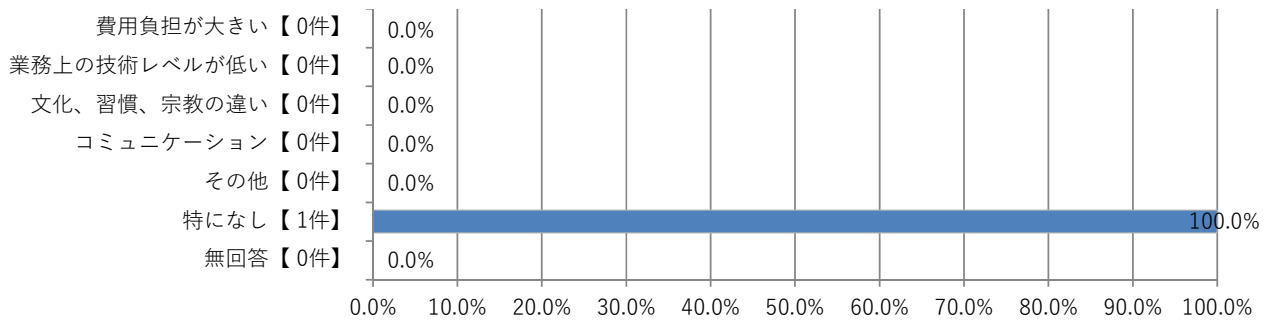
図表 15-4-11 (N=1)



問4（10）外国人介護職員と一緒に働くにあたり事業所として困っている（又は困っていた）ことはありますか。〔複数回答可〕

外国人介護職員と一緒に働くにあたり事業所として困っていることは、「特になし」が100%となっている。

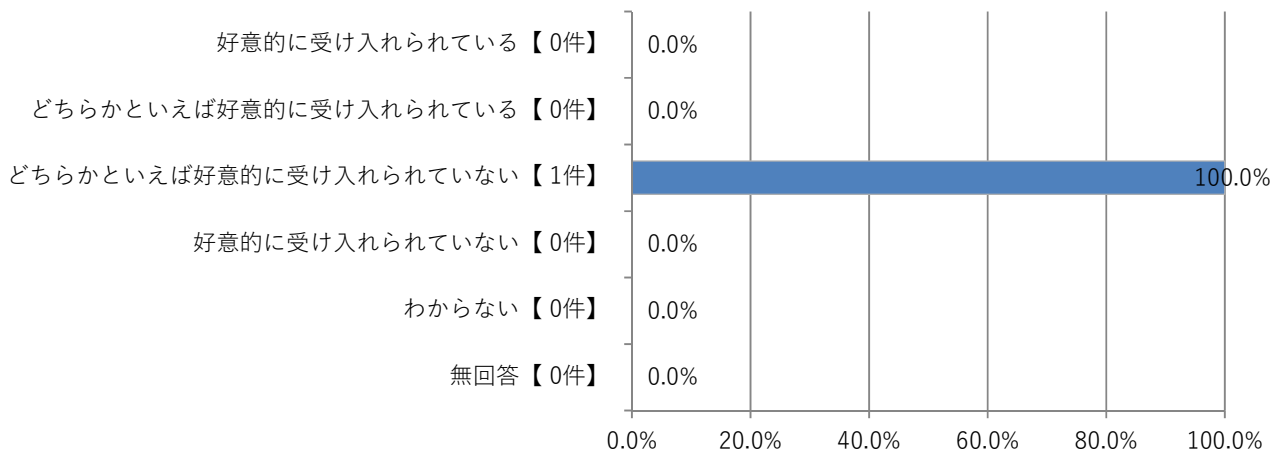
図表 15-4-12 (N=1)



問4（11）サービス利用者からの反応について

サービス利用者からの反応については、「どちらかといえば好意的に受け入れられていない」が100%となっている。

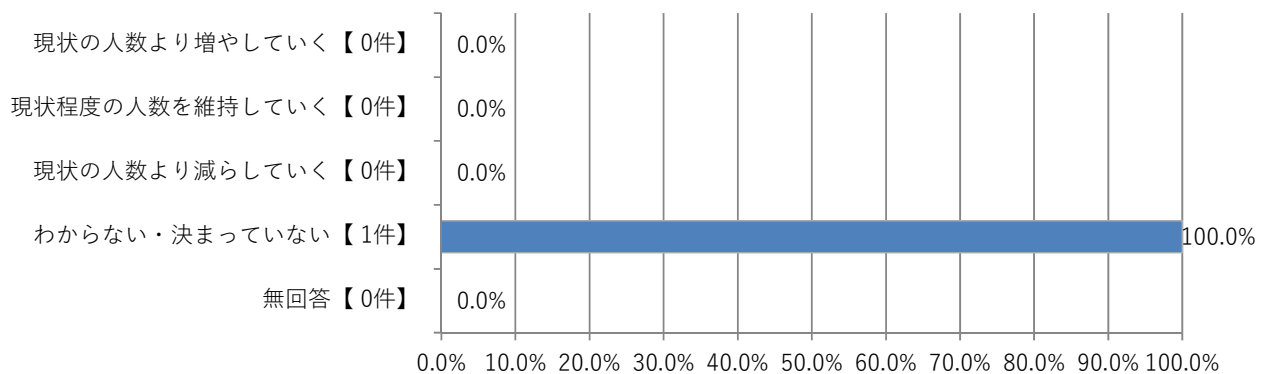
図表 15-4-13 (N=1)



問4（12）外国人介護職員の今後の採用予定について

外国人介護職員の今後の採用予定については、「わからない・決まっていない」が100%となっている。

図表 15-4-14 (N=1)



問4（13）外国人介護職員を雇用してよかった点、悪かった点を記入してください。

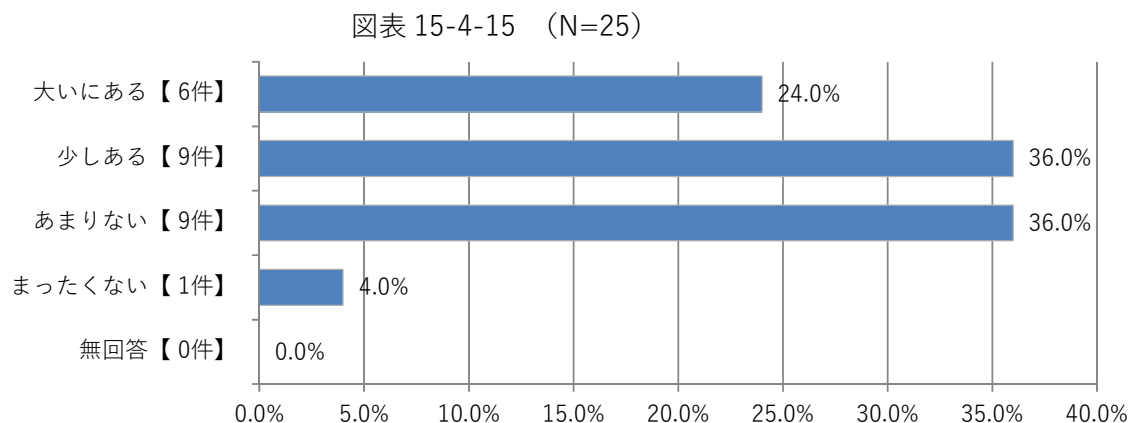
回答なし。

問4（14）外国人介護職員に関して意見・要望など記入してください。

回答なし。

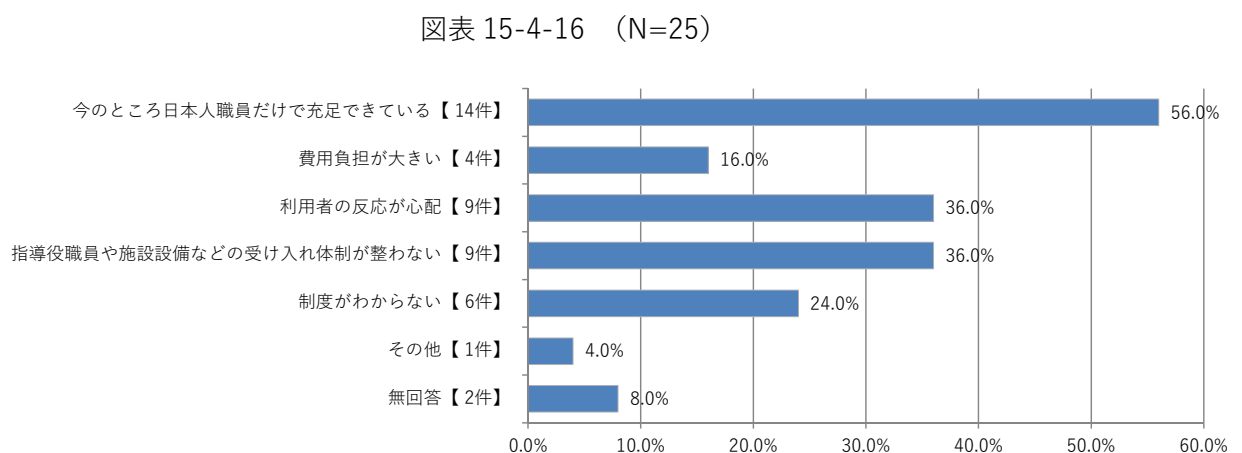
問4（15）外国人介護職員に関して関心はありますか。

外国人介護職員に関する関心は、「少しある」と「あまりない」が36.0%と最も多く、次いで、「大いにある」が24.0%、「まったくない」が4.0%となっている。



問4（16）現在まで雇用に至っていない理由は何ですか。 [複数回答可]

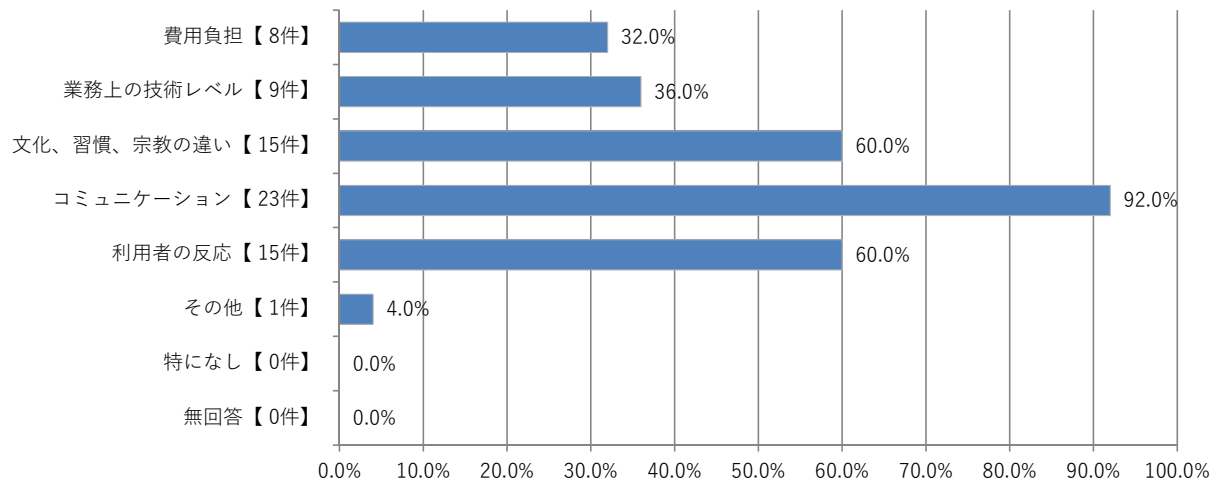
現在まで雇用に至っていない理由は、「今のところ日本人職員だけで充足できている」が56.0%と最も多く、次いで、「利用者の反応が心配」と「指導役職員や施設整備などの受け入れ体制が整わない」が36.0%、「制度がわからない」が24.0%、「費用負担が大きい」が16.0%となっている。



問4（17）今後、外国人介護人材を雇用するとなった場合、不安なことはありますか。[複数回答可]

今後外国人介護人材を雇用する際の不安点は、「コミュニケーション」が92.0%と最も多く、次いで、「文化、習慣、宗教の違い」と「利用者の反応」が60.0%、「業務上の技術レベル」が36.0%、「費用負担」が32.0%となっている。

図表 15-4-17 (N=25)



⑩小規模多機能型居宅介護

配布数 155/回収数 55/回収率 35.5%

問1 事業所について

問1（2）利用者の登録人数または施設入所者数は何人ですか。

利用者の登録人数の平均は 23.3 人となっている。

図表 16-1-1 (N=55)

| | 対象事業所数 | 登録人数（人） |
|-------------|--------|---------|
| 小規模多機能型居宅介護 | 55 | 23.3 |

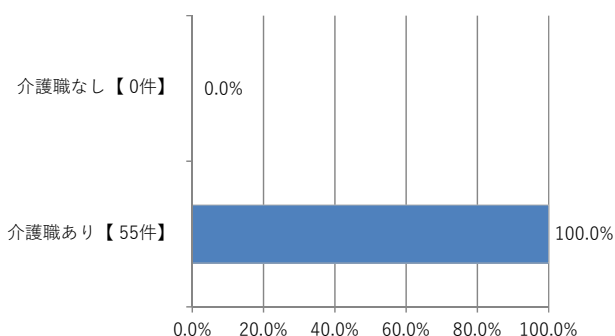
問2 介護職（訪問介護員含む）について

問2（1）介護職（訪問介護員含む）の配置人数は何人ですか ※常勤換算数ではなく実人数

「介護職あり」が100%となっており、配置人数は平均で12.1人となっている。

図表 16-2-1 (N=55)

| | 対象事業所数 | 介護職あり | 平均配置人数（人） | 介護職なし |
|-------------|--------|--------|-----------|-------|
| 小規模多機能型居宅介護 | 55 | 55 | 12.1 | 0 |
| (件) | 55 | 55 | 12.1 | 0 |
| (%) | 100% | 100.0% | | 0.0% |

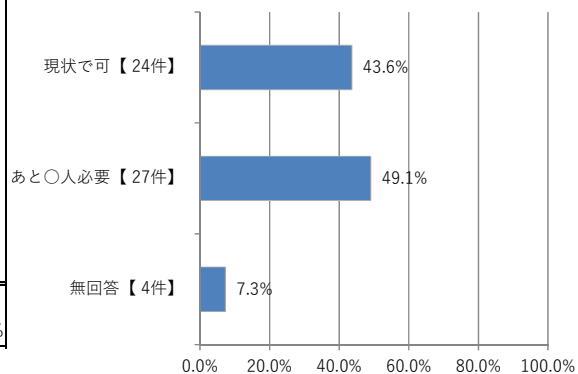


問2（2）安定的な運営に必要な介護職（訪問介護員含む）の人数

安定的な運営に必要な介護職の人数は平均で2.1人となっており、「あと〇人必要」が49.1%、「現状で可」が43.6%となっている。

図表 16-2-2 (N=55)

| | 対象事業所数 | 現状で可 | あと〇人必要 ※常勤換算ではなく実人数 | 平均必要人数（人） | 無回答 |
|-------------|--------|-------|---------------------|-----------|------|
| 小規模多機能型居宅介護 | 55 | 24 | 27 | 2.1 | 4 |
| (件) | 55 | 24 | 27 | 2.1 | 4 |
| (%) | 100% | 43.6% | 49.1% | | 7.3% |

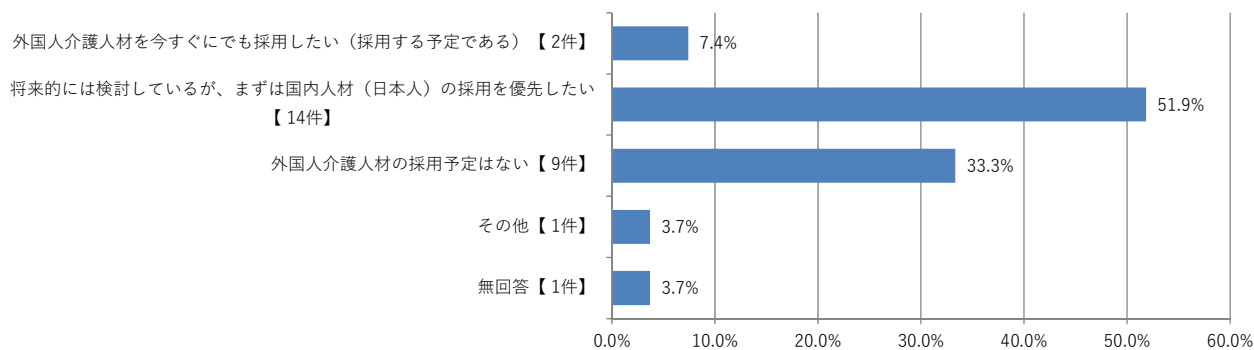


問2（3）不足する職員について、外国人介護人材を充てる予定はありますか。

<（2）で「2.あと○人必要」と回答した方のみ>

外国人介護人材を充てる予定については、「将来的には検討しているが、まずは国内人材の採用を優先したい」が51.9%と最も多く、次いで、「外国人介護人材の採用予定はない」が33.3%となっている。

図表 16-2-3 (N=27)



問2（4）介護職（訪問介護員含む）の総数について。 ※常勤換算ではなく実人数

介護職の総数は、正規職員が平均で7.2人、非正規職員が平均で8.2人となっている。

図表 16-2-4 (N=55)

| 対象事業所数 | 正規職員（人） | 非正規職員（人） |
|-------------|---------|----------|
| 小規模多機能型居宅介護 | 7.2 | 8.2 |

問2（5）現在雇用している介護職（訪問介護員含む）の性別毎の人数（実数）について

※常勤換算ではなく実人数

現在雇用している介護職の性別毎の人数は、男性が平均で 3.5 人、女性が平均で 10.1 人となっている。

図表 16-2-5 (N=55)

| | 対象事業所数 | 男性 (人) | 女性 (人) |
|-------------|--------|-----------|-----------|
| 小規模多機能型居宅介護 | 55 | 3.5 | 10.1 |

問2（6）介護職（訪問介護員含む）の平均年齢について

介護職の平均年齢は、48.6 歳となっている。

図表 16-2-6 (N=55)

| | 対象事業所数 | 平均年齢 (歳) |
|-------------|--------|-------------|
| 小規模多機能型居宅介護 | 55 | 48.6 |

問2（7）介護職（訪問介護員含む）の有資格者数 ※1人で複数所持している場合は全て計上

介護職の有資格者数の平均は、「介護福祉士」が6.3人、「実務者研修」が1.9人、「初任者研修」が2.5人、「旧ヘルパー1級」が0.4人、「旧ヘルパー2級」が3.3人、「旧介護職員基礎研修」が0.5人となっている。

図表 16-2-7 (N=55)

| | 対象事業所数 | 平均値（人） | | | | | |
|-------------|--------|--------|-------|-------|---------|---------|-----------|
| | | 介護福祉士 | 実務者研修 | 初任者研修 | 旧ヘルパー1級 | 旧ヘルパー2級 | 旧介護職員基礎研修 |
| 小規模多機能型居宅介護 | 55 | 6.3 | 1.9 | 2.5 | 0.4 | 3.3 | 0.5 |

問2（8）直近1年間の介護職（訪問介護員含む）の採用率について

直近1年間の介護職の採用率は、平均で40.7%となっている。

図表 16-2-8 (N=55)

| | 対象事業所数 | 採用率（％） |
|-------------|--------|--------|
| 小規模多機能型居宅介護 | 55 | 40.7 |

問2（9）直近1年間の介護職（訪問介護員含む）の離職率について

直近1年間の介護職の離職率は、平均で20.8%となっている。

図表 16-2-9 (N=55)

| | 対象事業所数 | 離職率（％） |
|-------------|--------|--------|
| 小規模多機能型居宅介護 | 55 | 20.8 |

問2（10）介護職（訪問介護員含む）の平均在職年数

介護職の平均在職年数は、4.0年となっている。

図表 16-2-10 (N=55)

| | 対象事業所数 | 平均在職年数（年） |
|-------------|--------|-----------|
| 小規模多機能型居宅介護 | 55 | 4.0 |

問2（11）派遣労働者の受入れについて ※労働者派遣法に基づき派遣会社から派遣された者
派遣労働者の受入れ人数の平均は、「介護職員」が0.56人、「訪問介護員」が0.07人、「看護職員」が0.04人、「その他の職種」が0.02人となっている。

図表 16-2-11 (N=55)

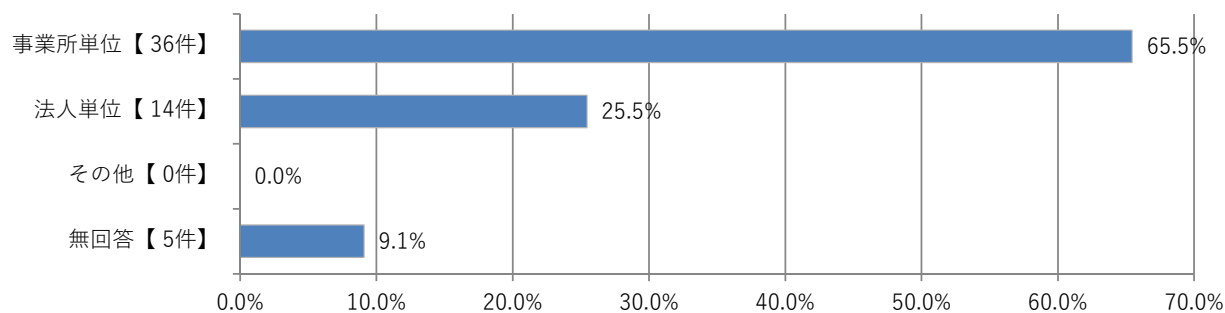
| | 対象事業所数 | 平均値（人） | | | | |
|-------------|--------|--------|-------|------|------|--------|
| | | 介護職員 | 訪問介護員 | 看護職員 | 一般事務 | その他の職種 |
| 小規模多機能型居宅介護 | 55 | 0.56 | 0.07 | 0.04 | - | 0.02 |

| その他の職種 | | |
|--------|--------|--------|
| | 対象事業所数 | 平均値（人） |
| その他の職種 | 1 | 0.02 |
| 調理 | 1 | 0.02 |

問2（12）職員の採用単位

職員の採用単位は、「事業所単位」が65.5%と最も多く、次いで、「法人単位」が25.5%となっている。

図表 16-2-12 (N=55)

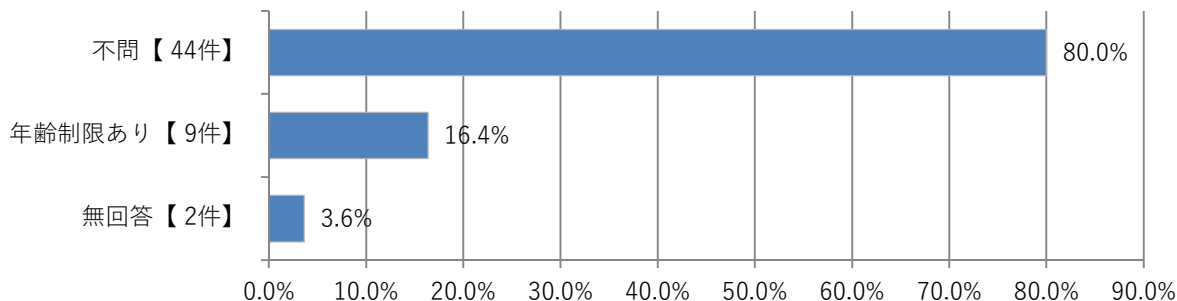


問2（13）介護職の採用対象範囲

1.年齢

年齢は、「不問」が80.0%と最も多く、「年齢制限あり」とするものは16.4%となっている。

図表 16-2-13 (N=55)

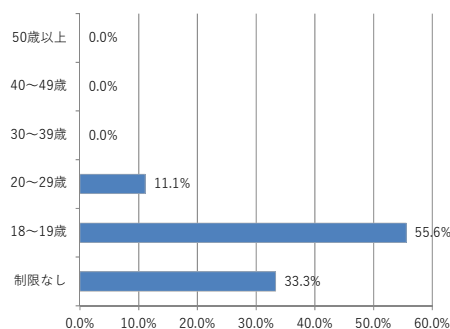


年齢制限については、下限が「18～19歳から」とするものが55.6%となっており、上限が「60～64歳」とするものが33.3%となっている。

図表 16-2-14 (N=55)

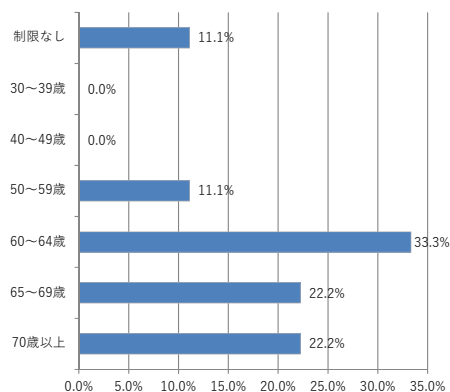
年齢制限（〇歳以上）

| | 対象事業所数 | 制限なし | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
|-------------|----------|-------|-------|-------|------|------|------|
| | | | 8歳 | 9歳 | 9歳 | 9歳 | 9歳 |
| 小規模多機能型居宅介護 | (件) 9 | 3 | 5 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| | (%) 100% | 33.3% | 55.6% | 11.1% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |



年齢制限（〇歳以下）

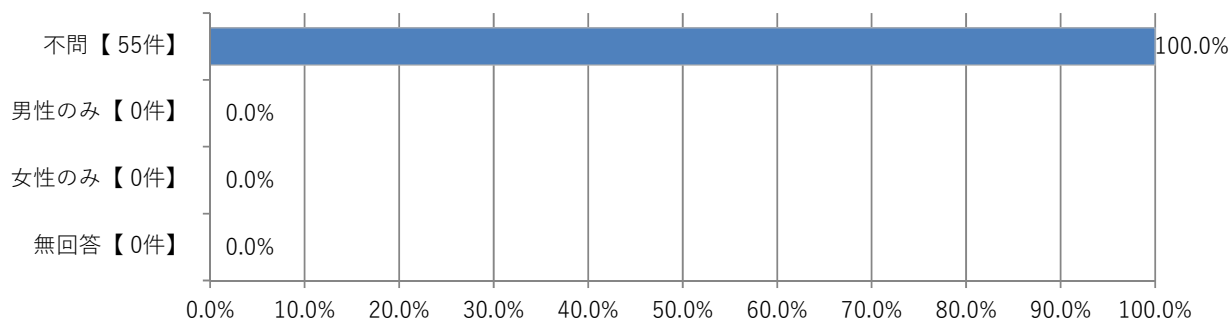
| | 対象事業所数 | 制限なし | 3 | 4 | 5 | 6 | 6 | 7 |
|-------------|----------|-------|------|------|-------|-------|-------|-------|
| | | | 0歳 | 0歳 | 0歳 | 0歳 | 5歳 | 0歳 |
| 小規模多機能型居宅介護 | (件) 9 | 1 | 0 | 0 | 1 | 3 | 2 | 2 |
| | (%) 100% | 11.1% | 0.0% | 0.0% | 11.1% | 33.3% | 22.2% | 22.2% |



2.性別

性別は、「不問」が100%となっている。

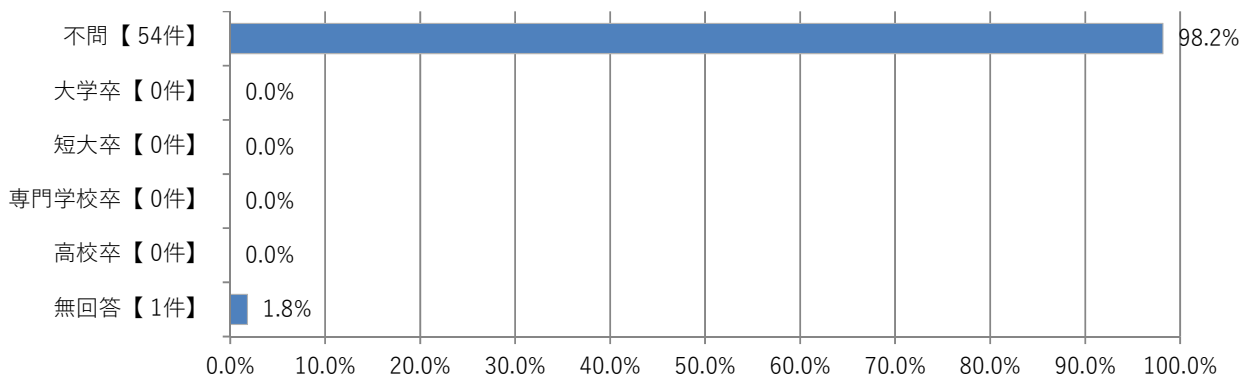
図表 16-2-15 (N=55)



3.学歴

学歴は、「不問」が98.2%となっている。

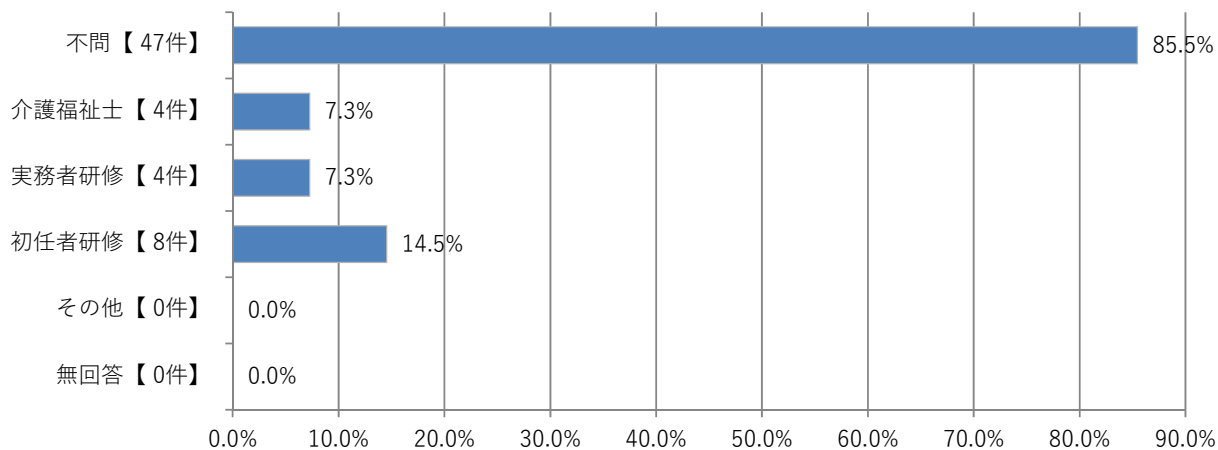
図表 16-2-16 (N=55)



4.資格

資格は、「不問」が85.5%と最も多く、次いで、「初任者研修」が14.5%、「介護福祉士」と「実務者研修」が7.3%となっている。

図表 16-2-17 (N=55)

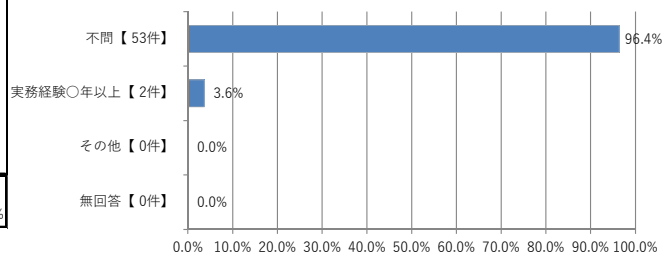


5.経験

経験は、「不問」が96.4%、「実務経験〇年以上」が3.6%となっており、必要とする実務経験年数の平均は2.0年となっている。

図表 16-2-18 (N=55)

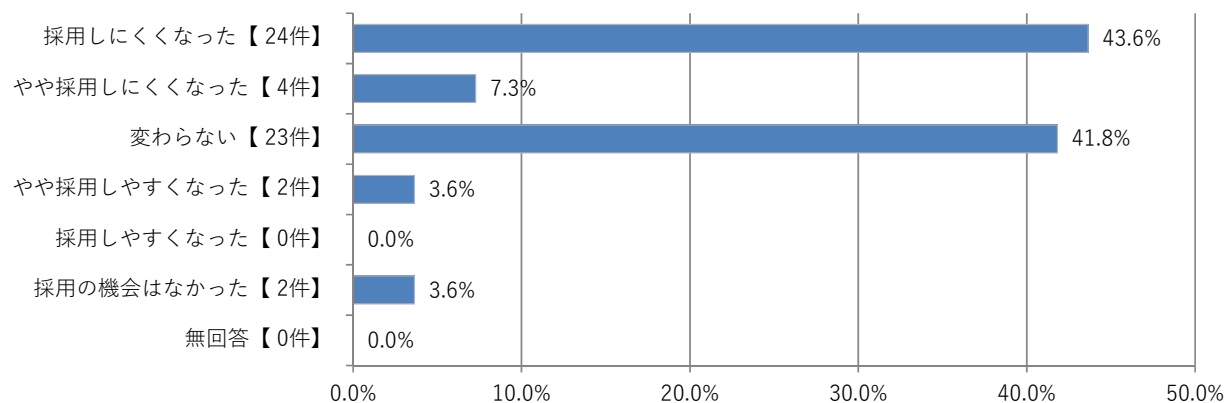
| | 対象事業者数 | 不問 | 実務経験〇年以上 | 平均実務経験(年) | その他 | 無回答 |
|-------------|----------|-------|----------|-----------|------|------|
| 小規模多機能型居宅介護 | (件) 55 | 53 | 2 | 2.0 | 0 | 0 |
| | (%) 100% | 96.4% | 3.6% | | 0.0% | 0.0% |



問2 (14) 1年前と比較して職員の採用のしやすさ

1年前と比較して職員の採用のしやすさは、「採用しにくくなった」が43.6%と最も多く、次いで、「変わらない」が41.8%、「やや採用しにくくなった」が7.3%となっている。

図表 16-2-19 (N=55)



問3 職場環境や業務の効率化について

問3（1）直近1年間の有給休暇の取得率（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

直近1年間の有給休暇の取得率は、平均で51.6%となっている。

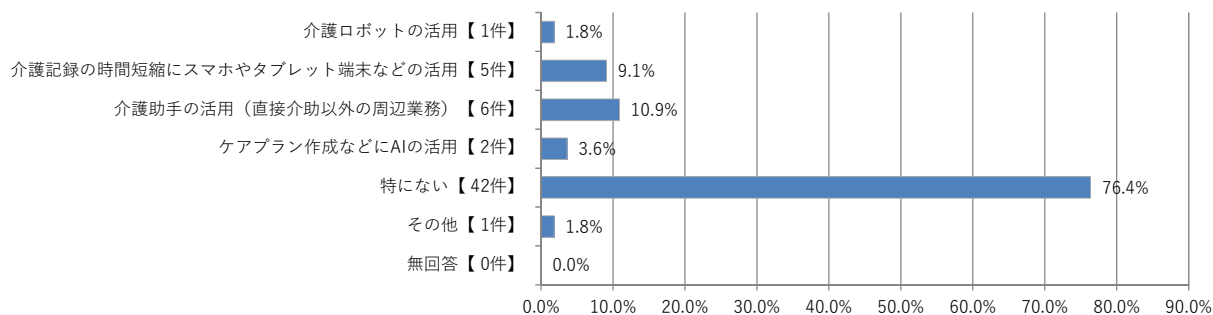
図表 16-3-1 (N=55)

| | 対象事業所数 | 平均値（％） |
|-------------|--------|--------|
| 小規模多機能型居宅介護 | 55 | 51.6 |

問3（2）生産性向上や業務の効率化のため導入しているもの [複数回答可]

生産性向上や業務の効率化のために導入しているものは、「特にない」が76.4%と最も多く、次いで、「介護助手の活用」が10.9%、「介護記録の時間短縮にスマホやタブレット端末などの活用」が9.1%となっている。

図表 16-3-2 (N=55)

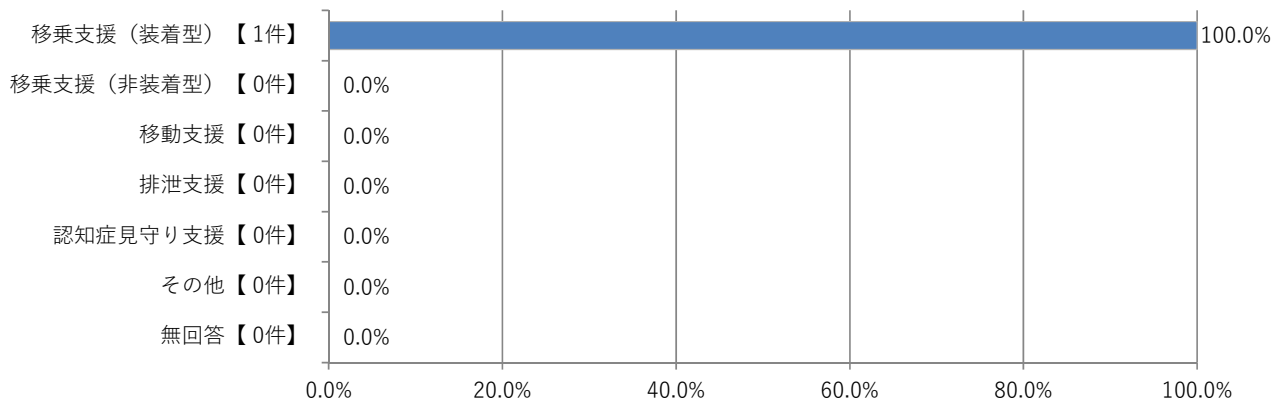


問3 (3) 介護ロボットの種別と台数

< (2) で「1.介護ロボットの活用」と回答した方のみ > [複数回答可]

介護ロボットの種別と台数は、「移乗支援（装着型）」が100%となっている。

図表 16-3-3 (N=55)



介護ロボットの平均台数は、「移乗支援（装着型）」が1.0台となっている。

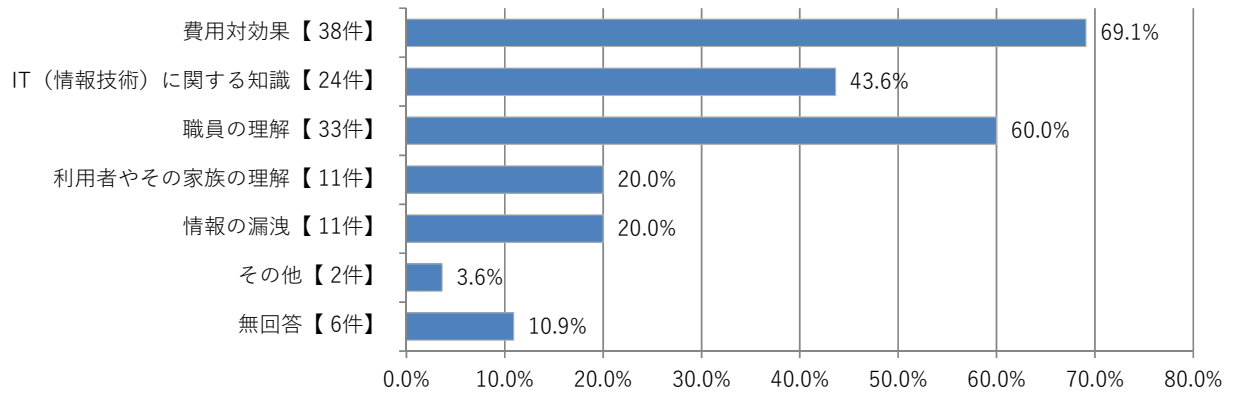
図表 16-3-4 (N=55)

| | 対象事業所数 | 移乗支援（装着型） | 移乗支援（非装着型） | 移動支援 | 排泄支援 | 認知症見守り支援 | その他 |
|-----------------|--------|-----------|------------|------|------|----------|-----|
| 小規模多機能型居宅介護 (台) | 1 | 1.0 | - | - | - | - | - |

問3（4）IT導入など生産性向上や業務効率化に向けた課題 [複数回答可]

生産性向上や業務効率化に向けた課題は、「費用対効果」が69.1%と最も多く、次いで、「職員の理解」が60.0%、「ITに関する知識」が43.6%、「利用者やその家族の理解」と「情報の漏洩」が20.0%となっている。

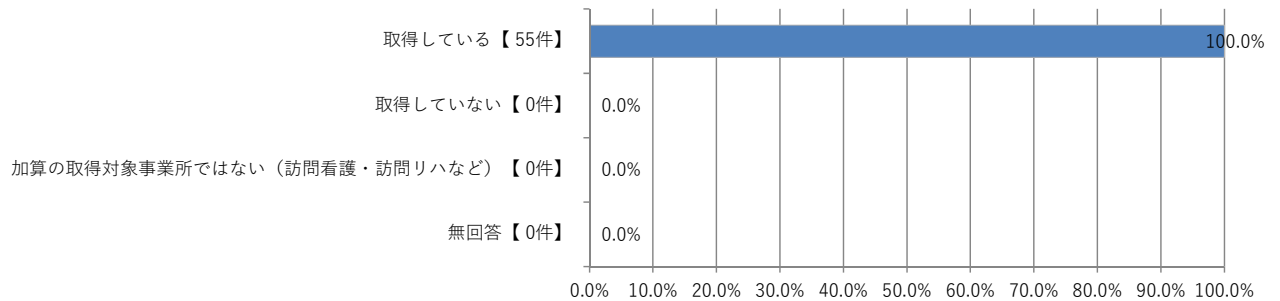
図表 16-3-5 (N=55)



問3（5）介護職員処遇改善加算（介護職員等特定処遇改善加算含む）を取得していますか。

介護職員処遇改善加算については、「取得している」が100%となっている。

図表 16-3-6 (N=55)

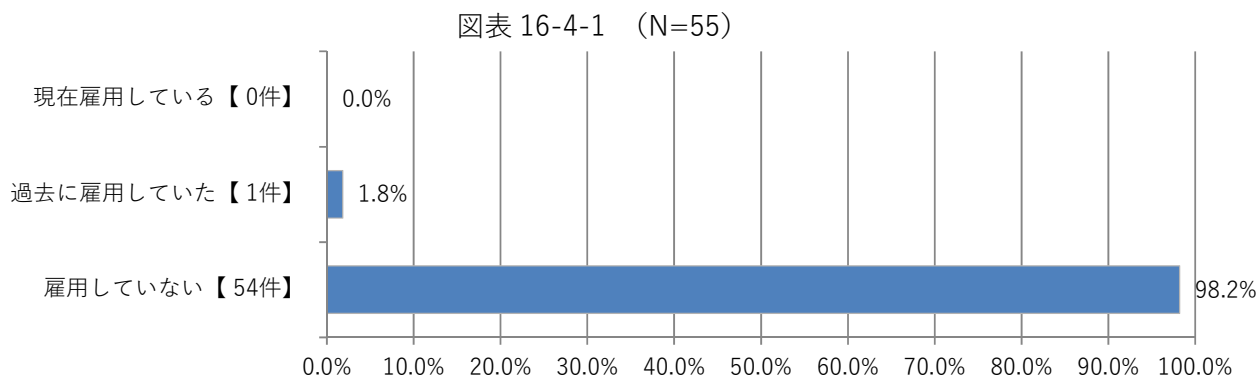


問3（6）未取得の理由は何ですか。 <（5）で「2.取得していない」と回答した方のみ > 回答対象なし。

問4 外国人介護人材について

問4（1）外国人介護職員を雇用していますか

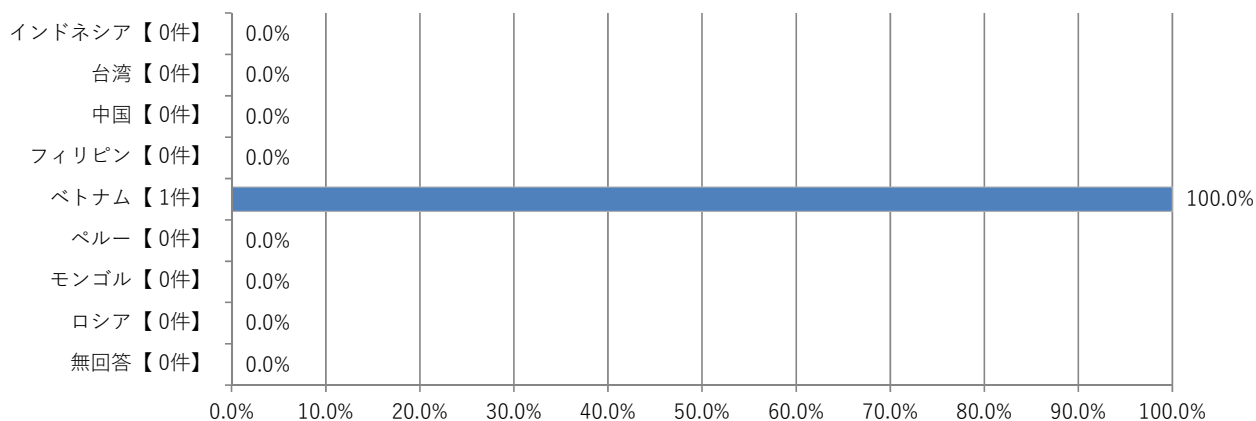
外国人介護職員を雇用については、「雇用していない」が 98.2%と最も多く、次いで、「過去に雇用していた」が 1.8%となっている。



問4（2）雇用している又は雇用していた外国人介護職員の国籍、雇用人数、在留資格を記入してください。

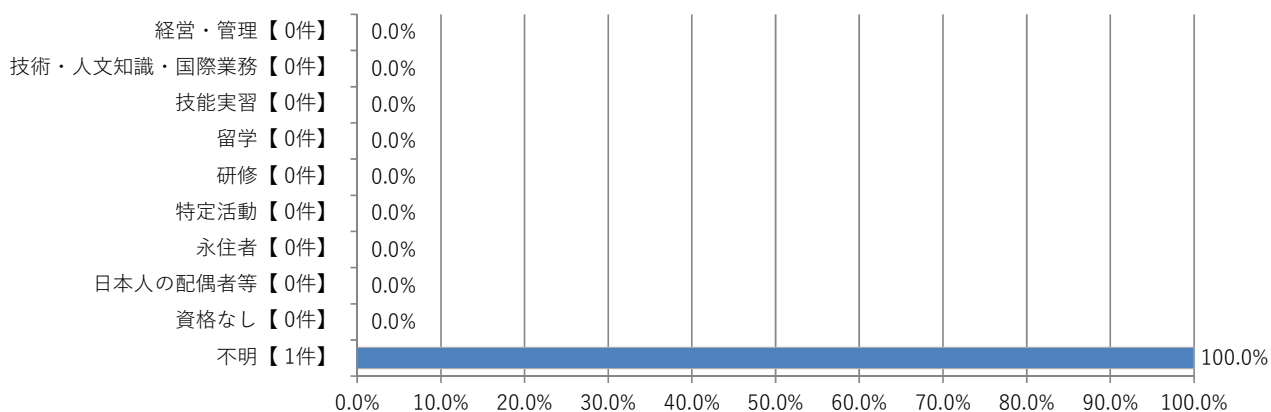
外国人介護職員の国籍は、「ベトナム」が100%となっている。

図表 16-4-2 (N=1)



在留資格については、回答がなかった。

図表 16-4-3 (N=1)



雇用人数は、「ベトナム」が1.0人となっている。

図表 16-4-4 (N=1)

| | 対象事業所数 | インドネシア | 台湾 | 中国 | フィリピン | ベトナム | ペルー | モンゴル | ロシア | 全体平均 |
|-----------------|--------|--------|----|----|-------|------|-----|------|-----|------|
| 小規模多機能型居宅介護 (人) | 1 | - | - | - | - | 1.0 | - | - | - | 1.0 |

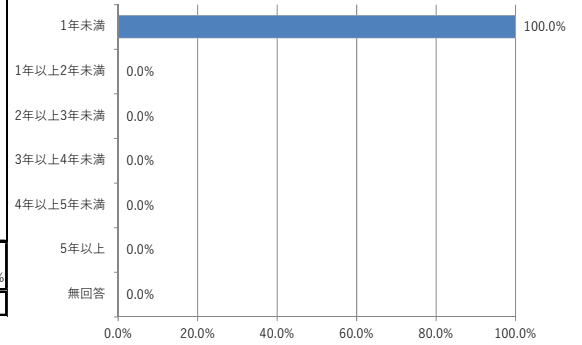
問4（3）外国人介護職員はどのくらいの期間従事していますか（していましたか）、期間ごとに人数をお答えください。

外国人介護職員の従事期間は、「1年未満」が100%となっている。

期間ごとの人数の平均は、「1年未満」が1.0人となっている。

図表 16-4-5 (N=1)

| | 対象事業所数 | 1年未満 | 1年以上2年未満 | 2年以上3年未満 | 3年以上4年未満 | 4年以上5年未満 | 5年以上 | 無回答 |
|-----------------|--------|--------|----------|----------|----------|----------|------|------|
| 小規模多機能型居宅介護 (件) | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (%) | - | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 平均値 (人) | 1 | 1.0 | - | - | - | - | - | - |

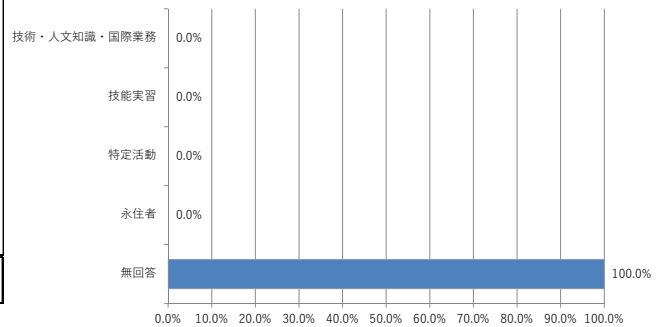


問4（4）採用までの外国人介護職員特有の費用（日本人職員では発生しない費用）はどれくらいかかりましたか。

回答なし。

図表 16-4-6 (N=1)

| | 対象事業所数 | 技術・人文知識・国際業務 | 技能実習 | 特定活動 | 永住者 | 無回答 | 全体 |
|-----------------|--------|--------------|------|------|------|--------|----|
| 小規模多機能型居宅介護 (件) | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | - |
| (%) | 100% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | - |
| 平均額 (円) | 1 | - | - | - | - | - | - |
| 人数 (人) | 0 | - | - | - | - | 0 | - |

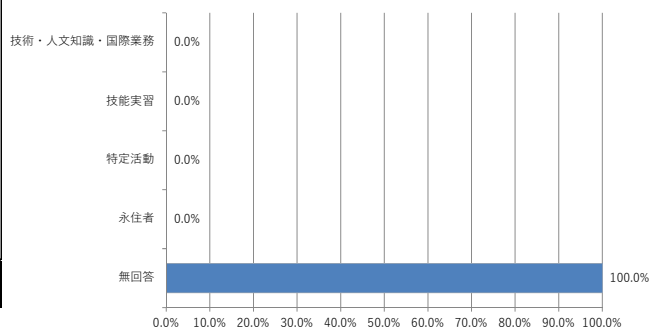


問4（5）採用後の外国人介護職員特有の費用（日本人職員では発生しない費用）はどれくらいかかっていますか。

回答なし。

図表 16-4-7 (N=1)

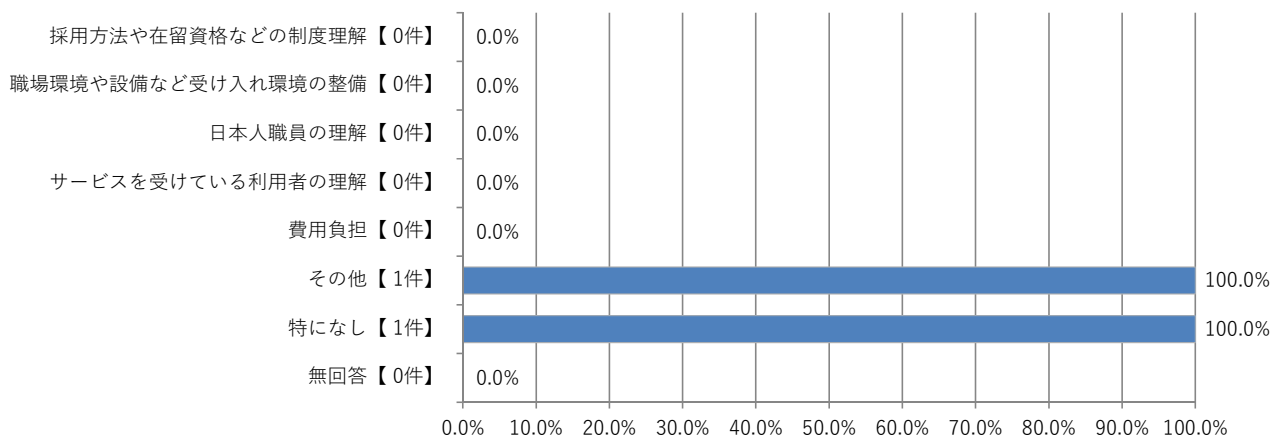
| | 対象事業所数 | 技術・人文知識・国際業務 | 技能実習 | 特定活動 | 永住者 | 無回答 | 全体 |
|-----------------|--------|--------------|------|------|------|--------|----|
| 小規模多機能型居宅介護 (件) | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | |
| (%) | 100% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | |
| 平均額 (円) | 1 | - | - | - | - | - | |
| 人数 (人) | 0 | - | - | - | - | 0 | |



問4（6）外国人介護職員を雇用に至るまで何がたいへんでしたか。 [複数回答可]

外国人介護職員の雇用に至るまでに大変なことは、「特になし」と「その他」が 100%となっている。

図表 16-4-8 (N=1)

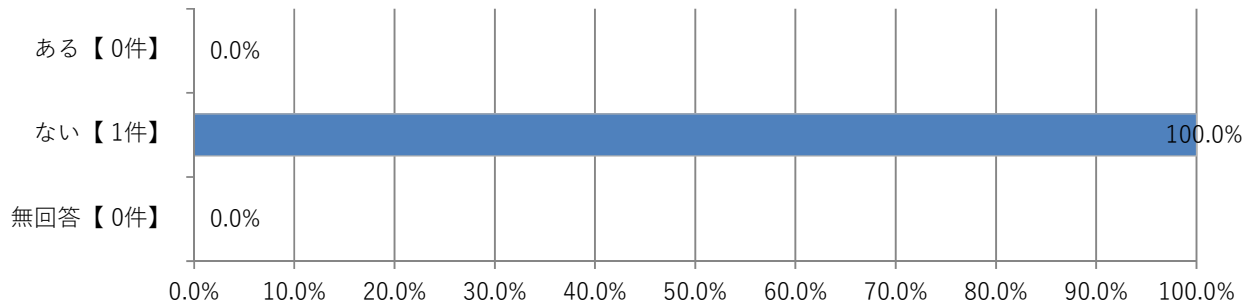


| その他の内容 |
|--------------------|
| 本社で採用しており事業所単独ではない |

問4（7）外国人介護職員に対し、独自に行っている（又は行っていた）支援策はありますか。

外国人介護職員に対する独自の支援策については、「ない」が100%となっている。

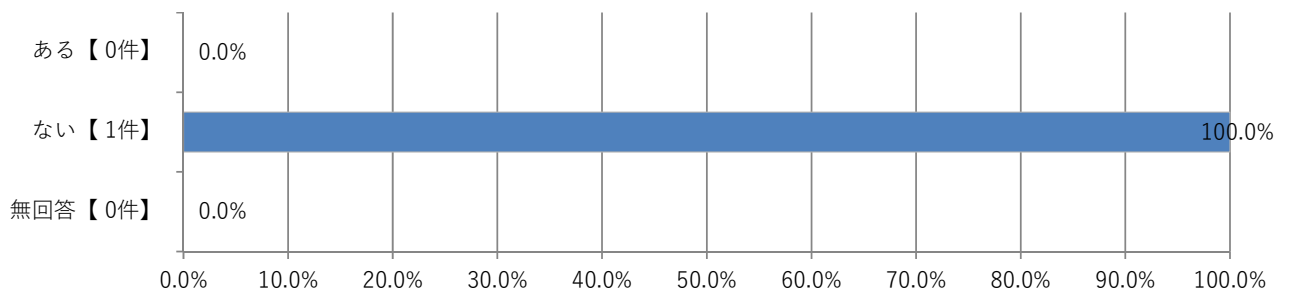
図表 16-4-9 (N=1)



問4（8）外国人介護職員と一緒に働く日本人職員に対し、独自に行っている（又は行っていた）支援策はありますか。

日本人職員に対する独自の支援策は、「ない」が100%となっている。

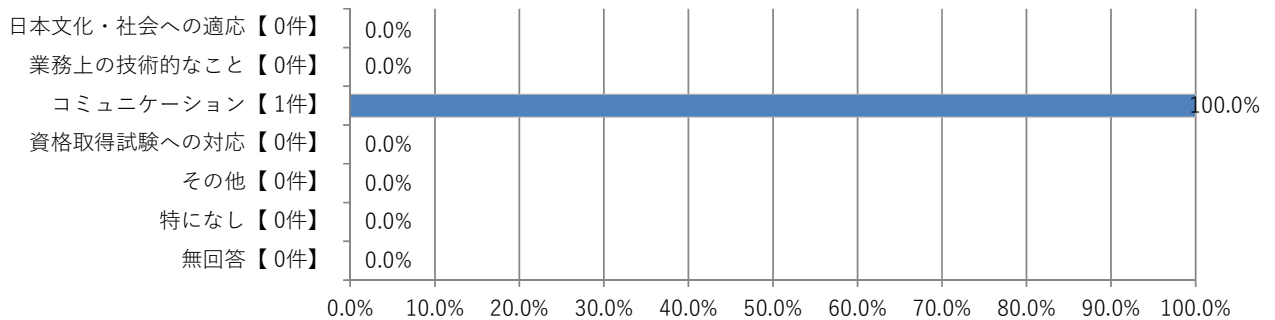
図表 16-4-10 (N=1)



問4（9）外国人介護職員が日常生活や業務の中で困っている（又は困っていた）と思われることはありますか。〔複数回答可〕

外国人介護職員が日常生活や業務の中で困っていることは、「コミュニケーション」が100%となっている。

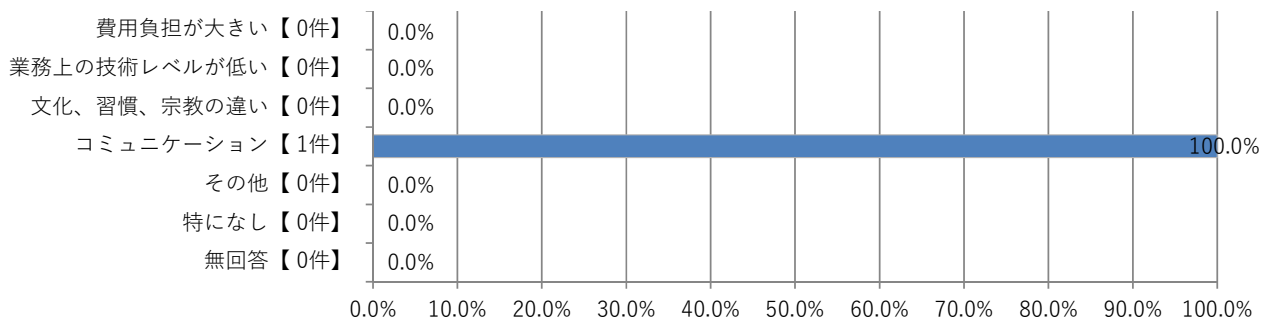
図表 16-4-11 (N=1)



問4（10）外国人介護職員と一緒に働くにあたり事業所として困っている（又は困っていた）ことはありますか。〔複数回答可〕

外国人介護職員と一緒に働くにあたり事業所として困っていることは、「コミュニケーション」が100%となっている。

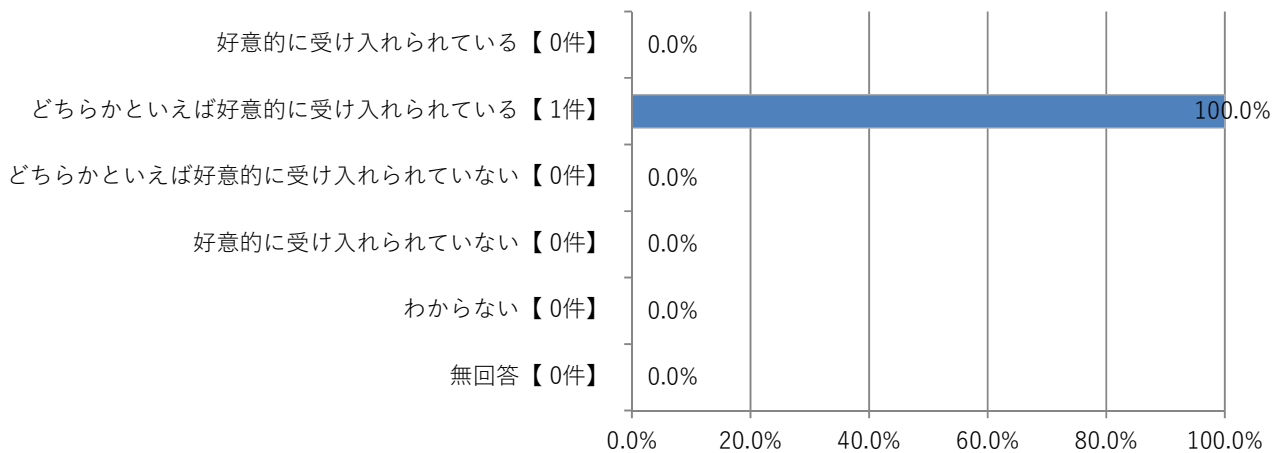
図表 16-4-12 (N=1)



問4（11）サービス利用者からの反応について

サービス利用者からの反応については、「どちらかといえば好意的に受け入れられている」が100%となっている。

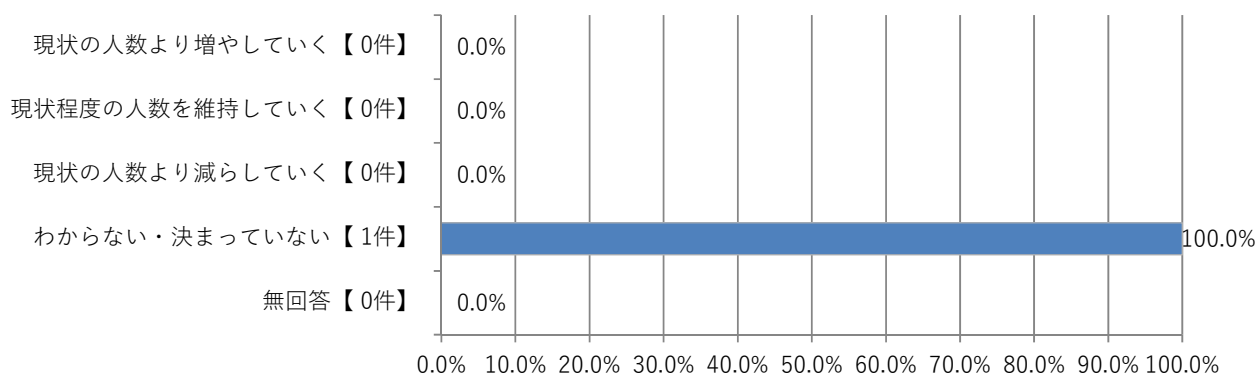
図表 16-4-13 (N=1)



問4（12）外国人介護職員の今後の採用予定について

外国人介護職員の今後の採用予定については、「わからない・決まっていない」が100%となっている。

図表 16-4-14 (N=1)



問4（13）外国人介護職員を雇用してよかった点、悪かった点を記入してください。

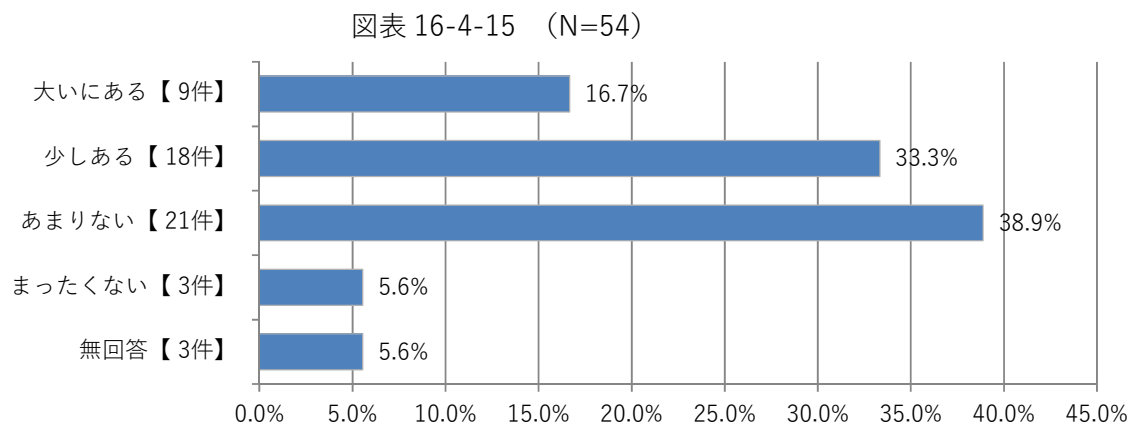
回答なし。

問4（14）外国人介護職員に関して意見・要望など記入してください。

回答なし。

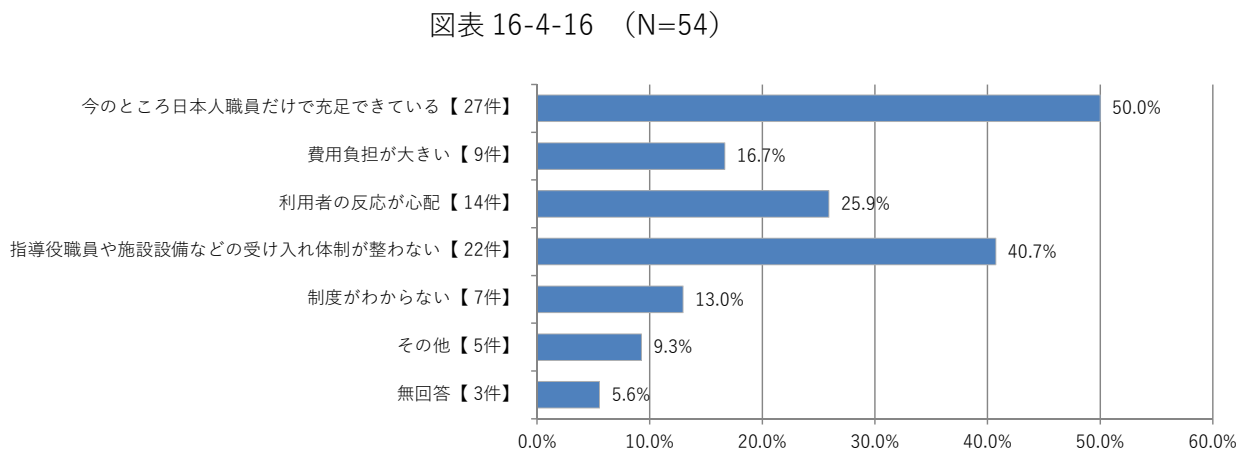
問4（15）外国人介護職員に関して関心はありますか。

外国人介護職員に関する関心は、「あまりない」が38.9%と最も多く、次いで、「少しある」が33.3%、「大いにある」が16.7%、「まったくない」が5.6%となっている。



問4（16）現在まで雇用に至っていない理由は何ですか。 [複数回答可]

現在まで雇用に至っていない理由は、「今のところ日本人職員だけで充足できている」が50.0%と最も多く、次いで、「指導役職員や施設整備などの受け入れ体制が整わない」が40.7%、「利用者の反応が心配」が25.9%、「費用負担が大きい」が16.7%、「制度がわからない」が13.0%となっている。

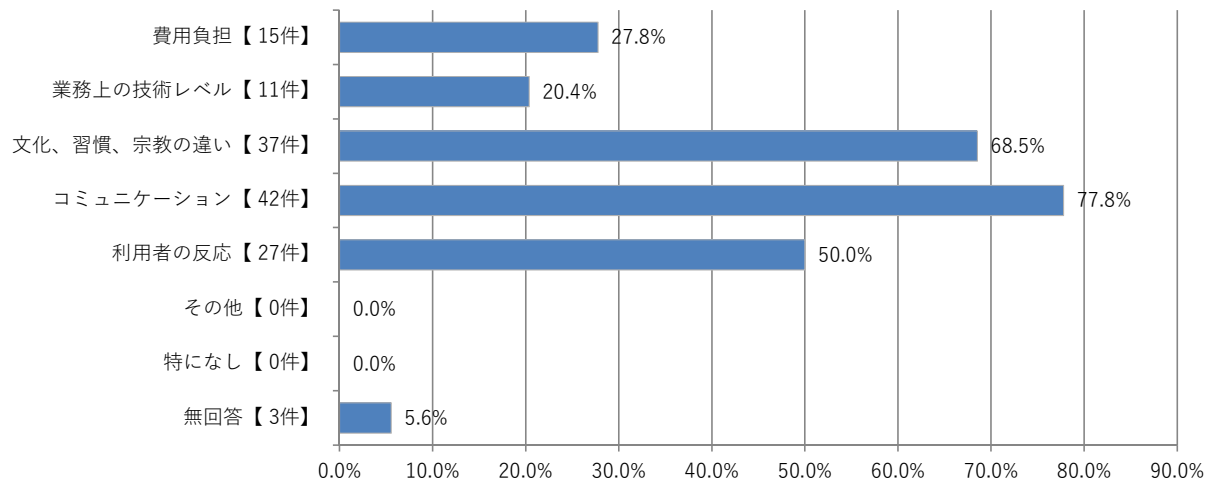


| その他の内容 |
|--------------------------------|
| 法人としては行っているが、当事業へは配置がない |
| 法人として次年度から雇用予定であるが、当事業所に配属ではない |
| 法人で大規模施設で雇用。来年度より当事業所でも1名雇用予定 |

問4（17）今後、外国人介護人材を雇用するとなった場合、不安なことはありますか。[複数回答可]

今後外国人介護人材を雇用する際の不安点は、「コミュニケーション」が77.8%と最も多く、次いで、「文化、習慣、宗教の違い」が68.5%、「利用者の反応」が50.0%、「費用負担」が27.8%、「業務上の技術レベル」が20.4%となっている。

図表 16-4-17 (N=54)



⑰ 認知症対応型共同生活介護

配布数 262/回収数 117/回収率 44.7%

問1 事業所について

問1（2）利用者の登録人数または施設入所者数は何人ですか。

利用者の施設入所者数の平均は 16.5 人となっている。

図表 17-1-1 (N=117)

| | 対象事業所数 | 施設入所者数（人） |
|--------------|--------|-----------|
| 認知症対応型共同生活介護 | 117 | 16.5 |

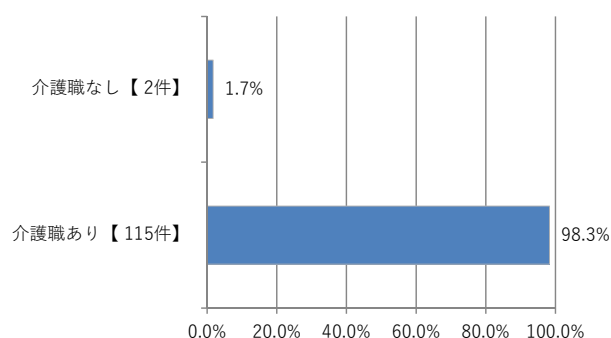
問2 介護職（訪問介護員含む）について

問2（1）介護職（訪問介護員含む）の配置人数は何人ですか ※常勤換算数ではなく実人数

「介護職あり」が98.3%となっており、配置人数は平均で14.0人となっている。

図表 17-2-1 (N=117)

| | 対象事業所数 | 介護職あり | | 介護職なし | |
|--------------|--------|-------|-----------|-------|------|
| | | 件数 | 平均配置人数（人） | 件数 | 割合 |
| 認知症対応型共同生活介護 | 117 | 115 | 14.0 | 2 | 1.7% |
| | (%) | 100% | 98.3% | | |

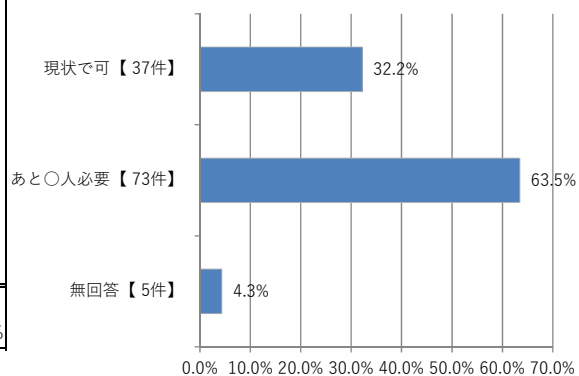


問2（2）安定的な運営に必要な介護職（訪問介護員含む）の人数

安定的な運営に必要な介護職の人数は平均で2.0人となっており、「あと〇人必要」が63.5%、「現状で可」が32.2%となっている。

図表 17-2-2 (N=115)

| | 対象事業所数 | 現状で可 | あと〇人必要 ※常勤換算ではない実人数 | | 無回答 |
|--------------|--------|-------|---------------------|-----------|------|
| | | | 件数 | 平均必要人数（人） | |
| 認知症対応型共同生活介護 | 115 | 37 | 73 | 2.0 | 5 |
| | (%) | 32.2% | 63.5% | | 4.3% |

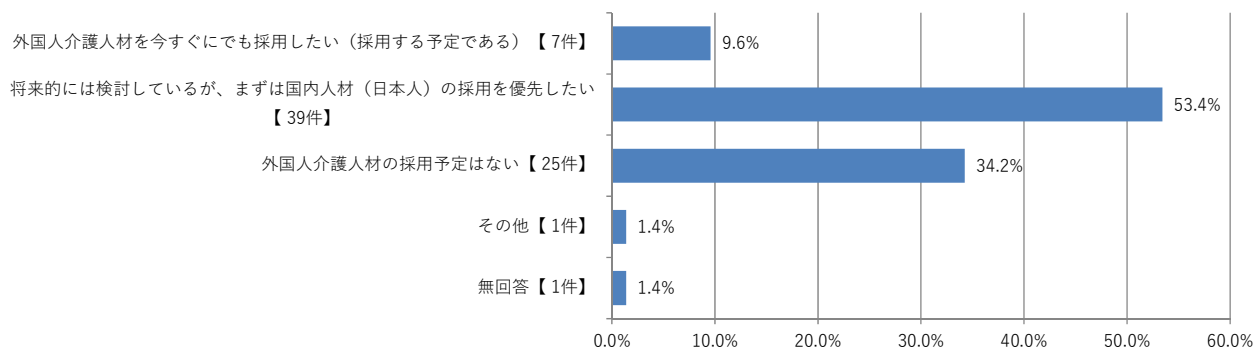


問2（3）不足する職員について、外国人介護人材を充てる予定はありますか。

<（2）で「2.あと○人必要」と回答した方のみ>

外国人介護人材を充てる予定については、「将来的には検討しているが、まずは国内人材の採用を優先したい」が53.4%と最も多く、次いで、「外国人介護人材の採用予定はない」が34.2%となっている。

図表 17-2-3 (N=73)



問2（4）介護職（訪問介護員含む）の総数について。 ※常勤換算ではなく実人数

介護職の総数は、正規職員が平均で10.2人、非正規職員が平均で5.9人となっている。

図表 17-2-4 (N=115)

| 対象事業所数 | 正規職員（人） | 非正規職員（人） |
|--------------|---------|----------|
| 認知症対応型共同生活介護 | 115 | 10.2 |
| | | 5.9 |

問2（5）現在雇用している介護職（訪問介護員含む）の性別毎の人数（実数）について

※常勤換算ではなく実人数

現在雇用している介護職の性別毎の人数は、男性が平均で 3.5 人、女性が平均で 12.2 人となっている。

図表 17-2-5 (N=115)

| | 対象事業所数 | 男性 （人） | 女性 （人） |
|--------------|--------|-----------|-----------|
| 認知症対応型共同生活介護 | 115 | 3.5 | 12.2 |

問2（6）介護職（訪問介護員含む）の平均年齢について

介護職の平均年齢は、48.6 歳となっている。

図表 17-2-6 (N=115)

| | 対象事業所数 | 平均年齢 （歳） |
|--------------|--------|-------------|
| 認知症対応型共同生活介護 | 115 | 48.6 |

問2（7）介護職（訪問介護員含む）の有資格者数 ※1人で複数所持している場合は全て計上

介護職の有資格者数の平均は、「介護福祉士」が8.1人、「実務者研修」が3.3人、「初任者研修」が3.0人、「旧ヘルパー1級」が0.8人、「旧ヘルパー2級」が4.6人、「旧介護職員基礎研修」が0.7人となっている。

図表 17-2-7 (N=115)

| | 対象事業所数 | 平均値（人） | | | | | |
|--------------|--------|--------|-------|-------|---------|---------|-----------|
| | | 介護福祉士 | 実務者研修 | 初任者研修 | 旧ヘルパー1級 | 旧ヘルパー2級 | 旧介護職員基礎研修 |
| 認知症対応型共同生活介護 | 115 | 8.1 | 3.3 | 3.0 | 0.8 | 4.6 | 0.7 |

問2（8）直近1年間の介護職（訪問介護員含む）の採用率について

直近1年間の介護職の採用率は、平均で26.6%となっている。

図表 17-2-8 (N=115)

| | 対象事業所数 | 採用率（％） |
|--------------|--------|--------|
| 認知症対応型共同生活介護 | 115 | 26.6 |

問2（9）直近1年間の介護職（訪問介護員含む）の離職率について

直近1年間の介護職の離職率は、平均で20.7%となっている。

図表 17-2-9 (N=115)

| | 対象事業所数 | 離職率（％） |
|--------------|--------|--------|
| 認知症対応型共同生活介護 | 115 | 20.7 |

問2（10）介護職（訪問介護員含む）の平均在職年数

介護職の平均在職年数は、5.3年となっている。

図表 17-2-10 (N=115)

| | 対象事業所数 | 平均在職年数（年） |
|--------------|--------|-----------|
| 認知症対応型共同生活介護 | 115 | 5.3 |

問2（11）派遣労働者の受入れについて ※労働者派遣法に基づき派遣会社から派遣された者
 派遣労働者の受入れ人数の平均は、「介護職員」が1.04人、「看護職員」が0.03人、「一般事務」
 が0.02人となっている。

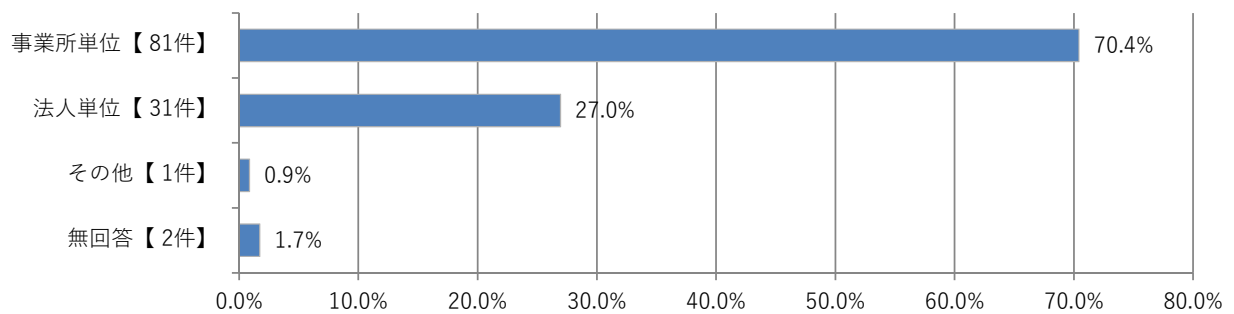
図表 17-2-11 (N=115)

| | 対象事業所数 | 平均値（人） | | | | |
|--------------|--------|--------|-------|------|------|--------|
| | | 介護職員 | 訪問介護員 | 看護職員 | 一般事務 | その他の職種 |
| 認知症対応型共同生活介護 | 115 | 1.04 | - | 0.03 | 0.02 | - |

問2（12）職員の採用単位

職員の採用単位は、「事業所単位」が70.4%と最も多く、次いで、「法人単位」が27.0%となっている。

図表 17-2-12 (N=115)

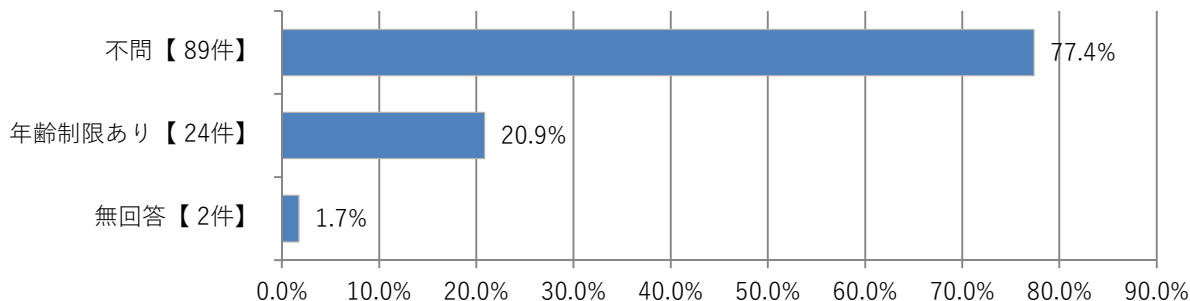


問2（13）介護職の採用対象範囲

1.年齢

年齢は、「不問」が77.4%と最も多く、「年齢制限あり」とするものは20.9%となっている。

図表 17-2-13 (N=115)

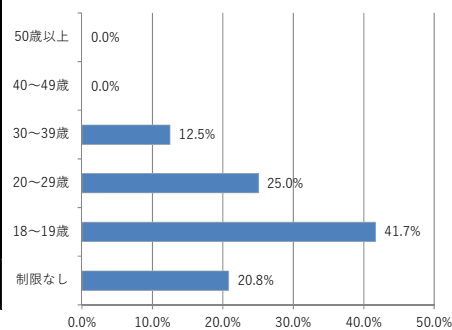


年齢制限については、下限が「18～19歳から」とするものが41.7%となっており、上限が「60～64歳」と「65～69歳」とするものが29.2%となっている。

図表 17-2-14 (N=24)

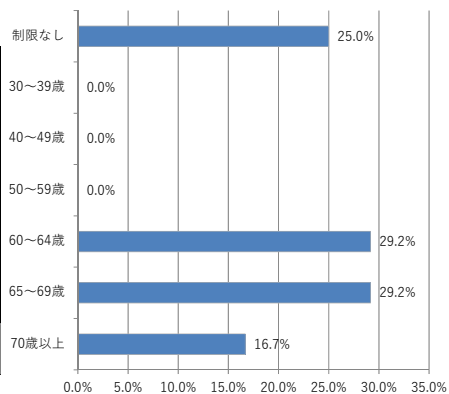
年齢制限（○歳以上）

| 対象事業所数 | 制限なし | 1歳 | 2歳 | 3歳 | 4歳 | 5歳 |
|------------------|-------|-------|-------|-------|------|------|
| 認知症対応型共同生活介護 (件) | 5 | 10 | 6 | 3 | 0 | 0 |
| (%) | 20.8% | 41.7% | 25.0% | 12.5% | 0.0% | 0.0% |



年齢制限（○歳以下）

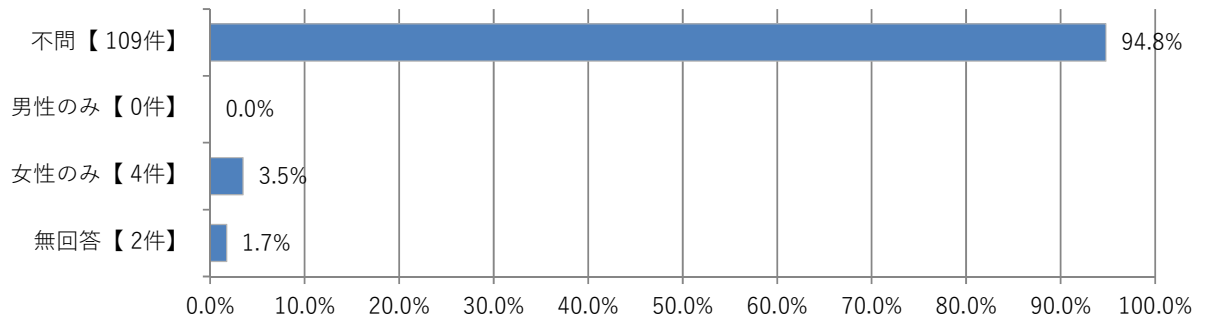
| 対象事業所数 | 制限なし | 3歳 | 4歳 | 5歳 | 6歳 | 6歳 | 7歳 | 7歳 |
|------------------|-------|------|------|------|-------|-------|-------|----|
| 認知症対応型共同生活介護 (件) | 6 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7 | 7 | 4 |
| (%) | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 29.2% | 29.2% | 16.7% | |



2.性別

性別は、「不問」が94.8%、「女性のみ」が3.5%となっている。

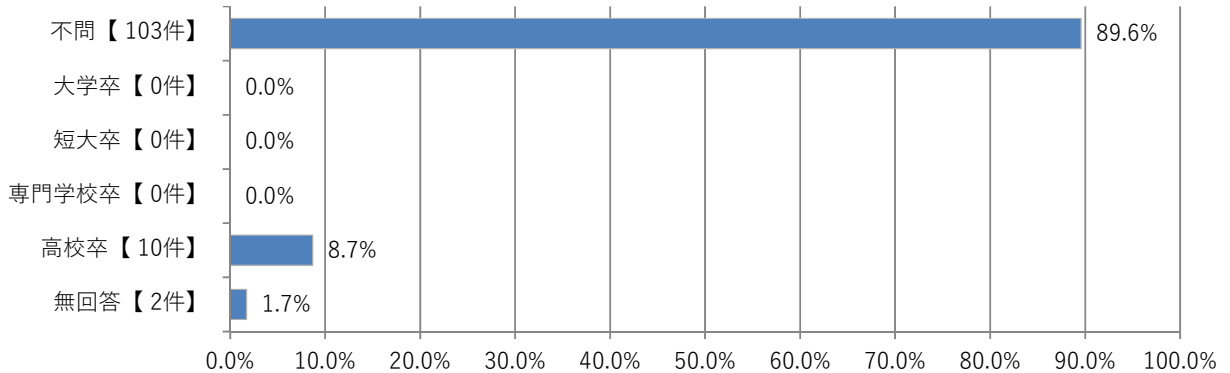
図表 17-2-15 (N=115)



3.学歴

学歴は、「不問」が89.6%、「高校卒」が8.7%となっている。

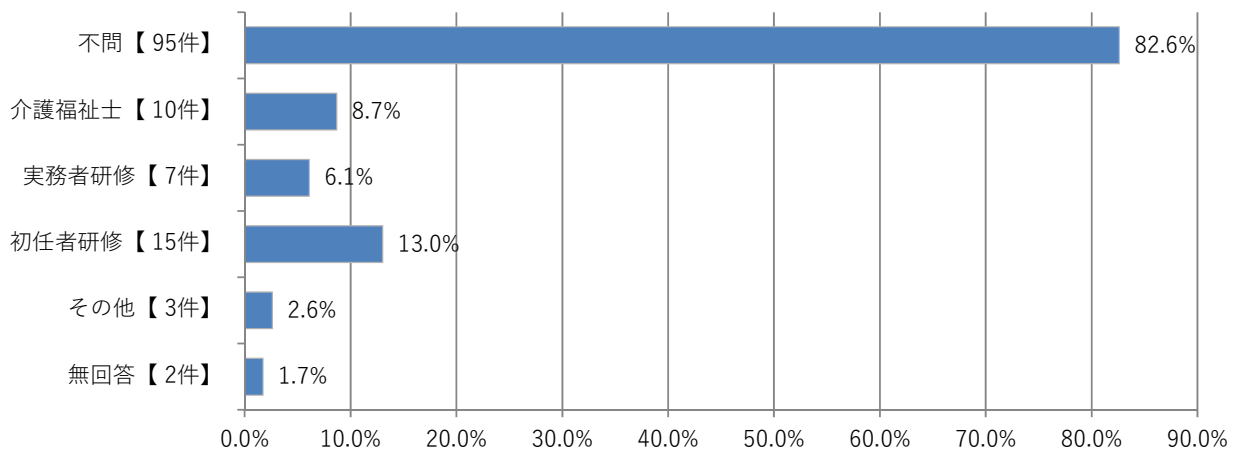
図表 17-2-16 (N=115)



4.資格

資格は、「不問」が82.6%と最も多く、次いで、「初任者研修」が13.0%、「介護福祉士」が8.7%、「実務者研修」が6.1%となっている。

図表 17-2-17 (N=115)

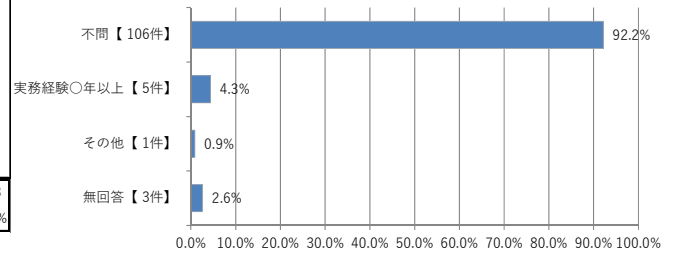


5.経験

経験は、「不問」が92.2%、「実務経験〇年以上」が4.3%となっており、必要とする実務経験年数の平均は1.3年となっている。

図表 17-2-18 (N=115)

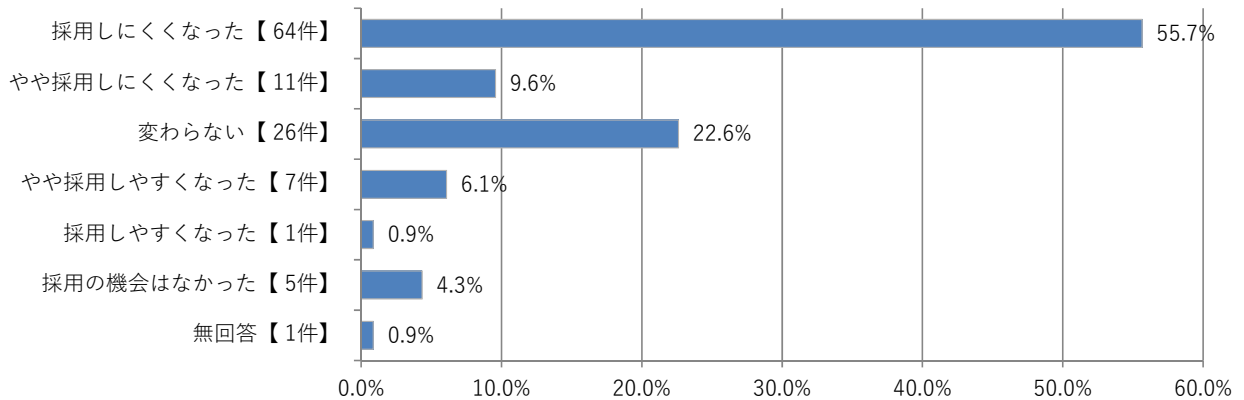
| | 対象事業者数 | 不問 | 実務経験〇年以上 | 平均実務経験(年) | その他 | 無回答 |
|------------------|--------|-------|----------|-----------|------|------|
| 認知症対応型共同生活介護 (件) | 115 | 106 | 5 | 1.3 | 1 | 3 |
| (%) | 100% | 92.2% | 4.3% | | 0.9% | 2.6% |



問2 (14) 1年前と比較して職員の採用のしやすさ

1年前と比較して職員の採用のしやすさは、「採用しにくくなった」が55.7%と最も多く、次いで、「変わらない」が22.6%、「やや採用しにくくなった」が9.6%となっている。

図表 17-2-19 (N=115)



問3 職場環境や業務の効率化について

問3（1）直近1年間の有給休暇の取得率（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

直近1年間の有給休暇の取得率は、平均で58.5%となっている。

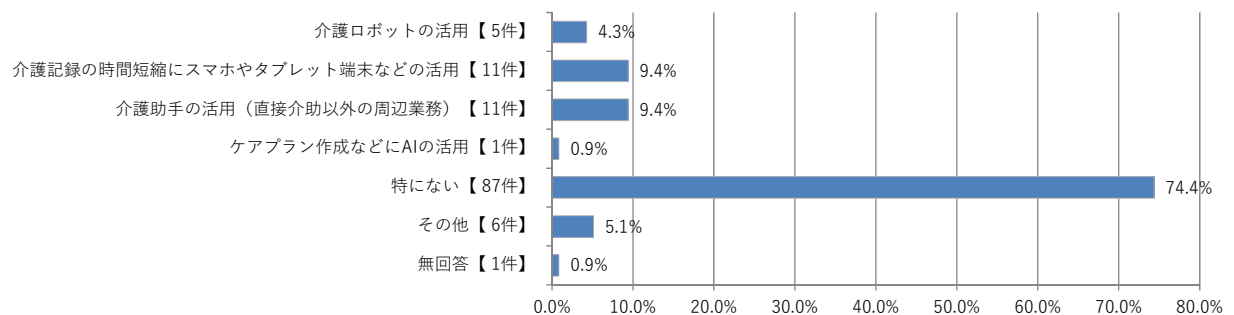
図表 17-3-1 (N=117)

| | 対象事業所数 | 平均値（％） |
|--------------|--------|--------|
| 認知症対応型共同生活介護 | 117 | 58.5 |

問3（2）生産性向上や業務の効率化のため導入しているもの [複数回答可]

生産性向上や業務の効率化のために導入しているものは、「特にない」が74.4%と最も多く、次いで、「介護記録の時間短縮にスマホやタブレット端末などの活用」と「介護助手の活用」が9.4%となっている。

図表 17-3-2 (N=117)

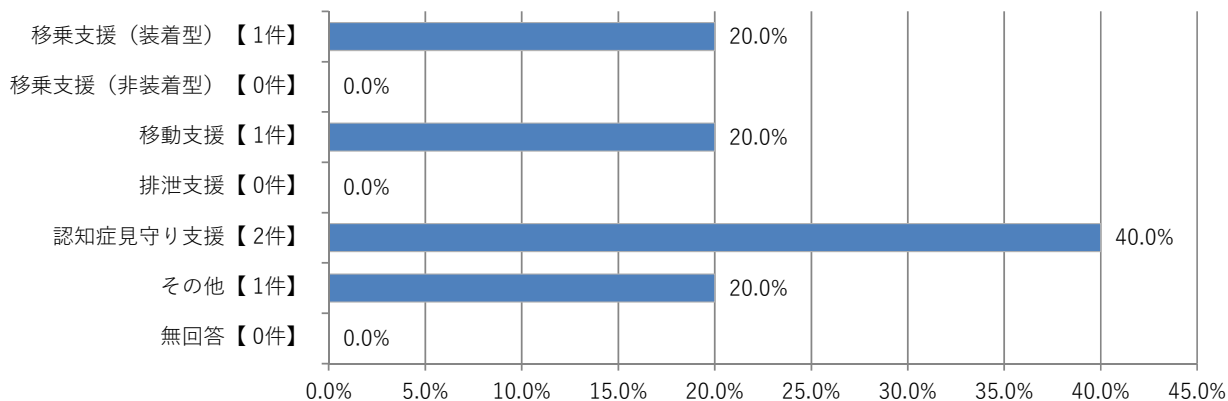


問3（3）介護ロボットの種別と台数

<（2）で「1.介護ロボットの活用」と回答した方のみ > 【複数回答可】

介護ロボットの種別と台数は、「認知症見守り支援」が40.0%と最も多く、次いで、「移乗支援（装着型）」、「移動支援」、「その他」が20.0%となっている。

図表 17-3-3 (N=5)



介護ロボットの平均台数は、「認知症見守り支援」が2.2台、「移乗支援（装着型）」、「移動支援」、「その他」が0.2台となっている。

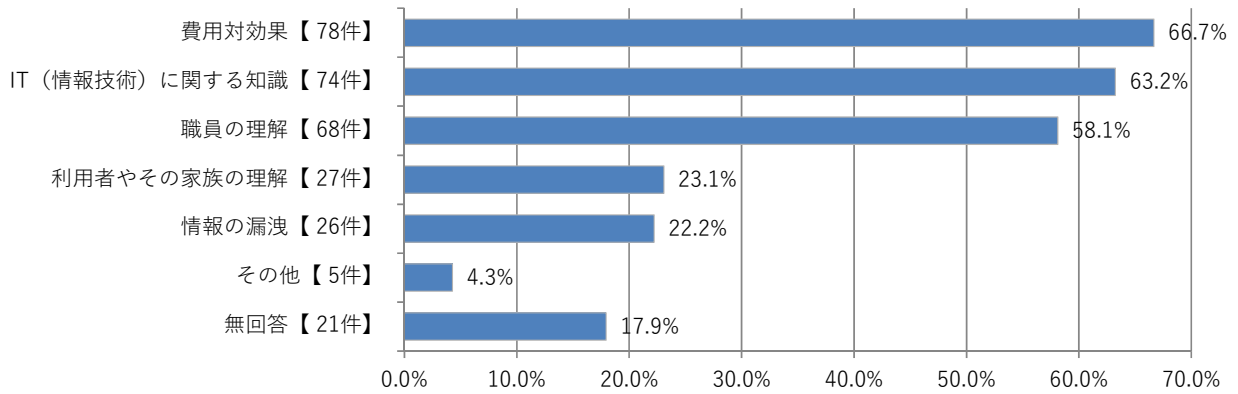
図表 17-3-4 (N=117)

| | 対象事業所数 | 移乗支援（装着型） | 移乗支援（非装着型） | 移動支援 | 排泄支援 | 認知症見守り支援 | その他 | その他 | |
|-----------------|--------|-----------|------------|------|------|----------|-----|---------|-------|
| | | | | | | | | 見守りキューブ | 台数（台） |
| 認知症対応型共同生活介護（台） | 5 | 0.2 | - | 0.2 | - | 2.2 | 0.2 | 見守りキューブ | 1 |

問3（4）IT導入など生産性向上や業務効率化に向けた課題 [複数回答可]

生産性向上や業務効率化に向けた課題は、「費用対効果」が66.7%と最も多く、次いで、「ITに関する知識」が63.2%、「職員の理解」が58.1%、「利用者やその家族の理解」が23.1%、「情報の漏洩」が22.2%となっている。

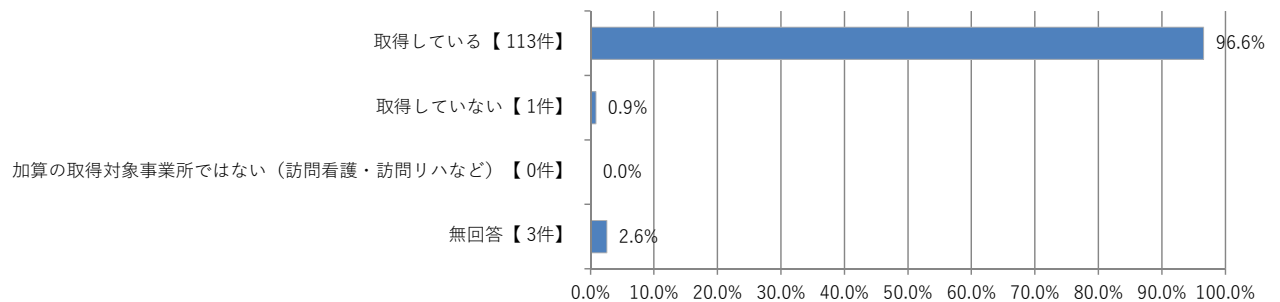
図表 17-3-5 (N=117)



問3（5）介護職員処遇改善加算（介護職員等特定処遇改善加算含む）を取得していますか。

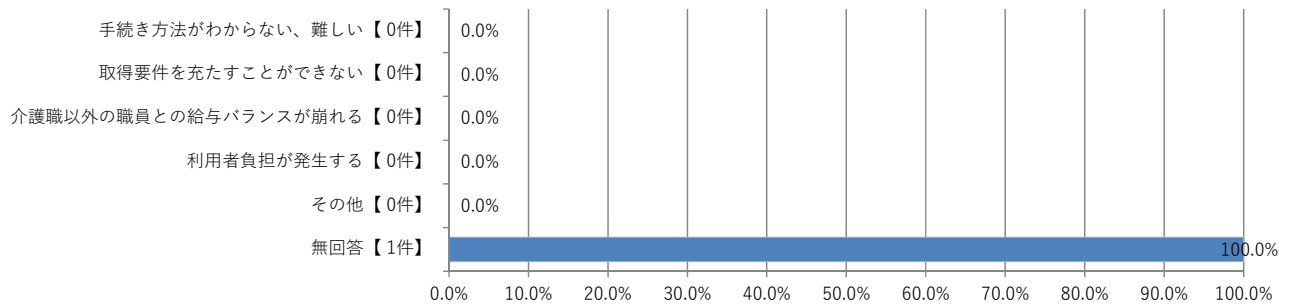
介護職員処遇改善加算については、「取得している」が96.6%、「取得していない」が0.9%となっている。

図表 17-3-6 (N=117)



問3（6）未取得の理由は何ですか。＜（5）で「2.取得していない」と回答した方のみ＞
 介護職員処遇改善加算の未取得の理由については、回答がなかった。

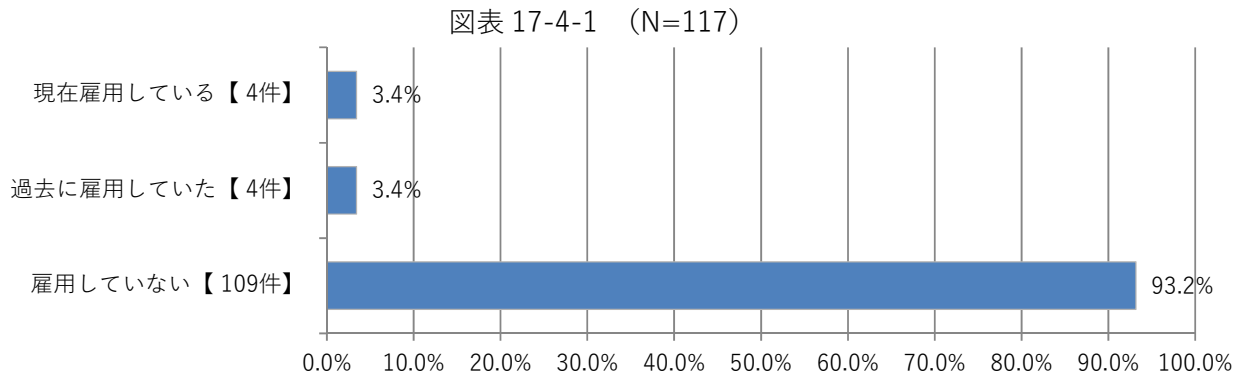
図表 17-3-7 （N=1）



問4 外国人介護人材について

問4（１）外国人介護職員を雇用していますか

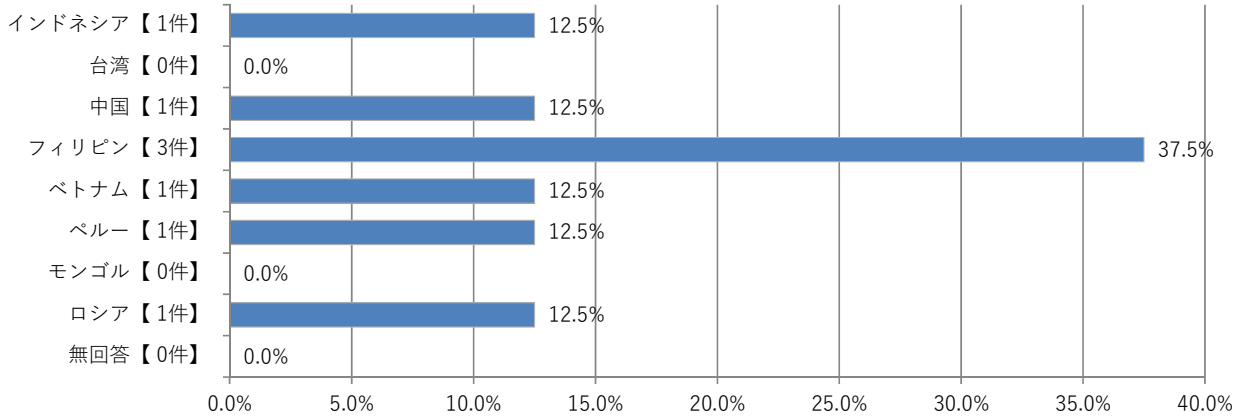
外国人介護職員を雇用については、「雇用していない」が93.2%と最も多く、「現在雇用している」と「過去に雇用していた」が3.4%となっている。



問4（2）雇用している又は雇用していた外国人介護職員の国籍、雇用人数、在留資格を記入してください。

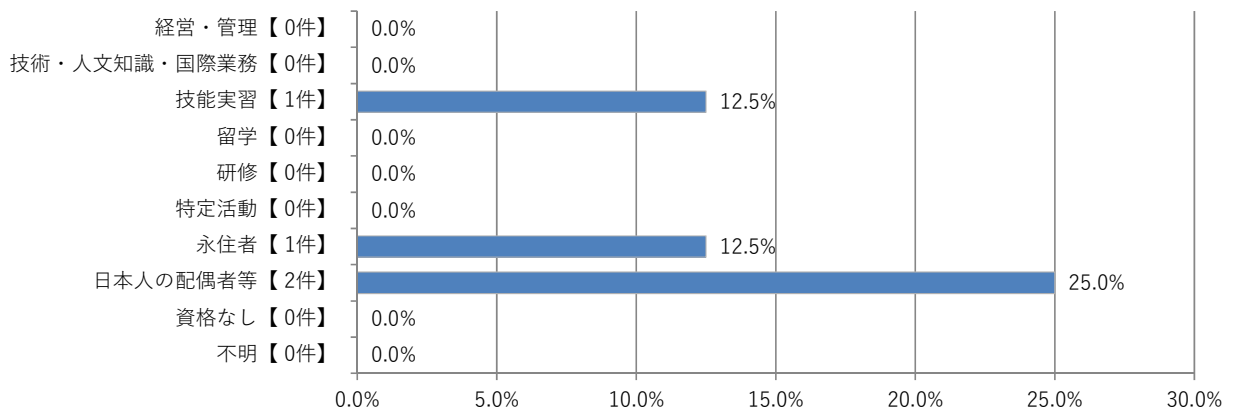
外国人介護職員の国籍は、「フィリピン」が 37.5%と最も多く、「インドネシア」、「中国」、「ベトナム」、「ペルー」、「ロシア」が 12.5%となっている。

図表 17-4-2 (N=8)



在留資格は、「日本人の配偶者等」が 25.0%、「技能実習」と「永住者」が 12.5%となっている。

図表 17-4-3 (N=8)



雇用人数は、全体の平均が 2.0 人、「ベトナム」が 0.9 人、「中国」が 0.4 人、「インドネシア」、「フィリピン」、「ペルー」、「ロシア」は 0.1 人となっている。

図表 17-4-4 (N=8)

| | 対象事業所数 | インドネシア | 台湾 | 中国 | フィリピン | ベトナム | ペルー | モンゴル | ロシア | 全体平均 |
|------------------|--------|--------|----|-----|-------|------|-----|------|-----|------|
| 認知症対応型共同生活介護 (人) | 8 | 0.1 | - | 0.4 | 0.4 | 0.9 | 0.1 | - | 0.1 | 2.0 |

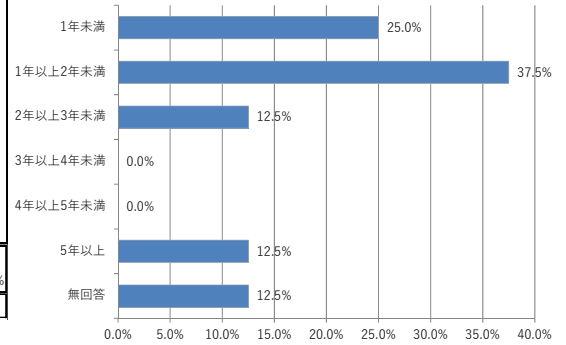
問4（3）外国人介護職員はどのくらいの期間従事していますか（していましたか）、期間ごとに人数をお答えください。

外国人介護職員の従事期間は、「1年以上2年未満」が37.5%と最も多く、次いで、「1年未満」が25.0%となっている。

期間ごとの人数の平均は、「1年未満」が1.0人、「1年以上2年未満」が0.4人、「2年以上3年未満」、「5年以上」が0.1人となっている。

図表 17-4-5 (N=8)

| | 対象事業所数 | 1年未満 | 1年以上2年未満 | 2年以上3年未満 | 3年以上4年未満 | 4年以上5年未満 | 5年以上 | 無回答 |
|------------------|--------|-------|----------|----------|----------|----------|-------|-------|
| 認知症対応型共同生活介護 (件) | 8 | 2 | 3 | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| (%) | - | 25.0% | 37.5% | 12.5% | 0.0% | 0.0% | 12.5% | 12.5% |
| 平均値 (人) | 8 | 1.0 | 0.4 | 0.1 | - | - | 0.1 | - |

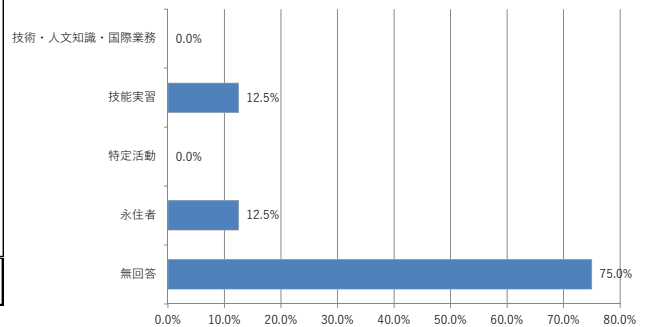


問4（4）採用までの外国人介護職員特有の費用（日本人職員では発生しない費用）はどれくらいかかりましたか。

採用までの職員特有の費用は、「技能実習」が650,000円となっており、全体の平均は568,750円となっている。

図表 17-4-6 (N=8)

| | 対象事業所数 | 技術・人文知識・国際業務 | 技能実習 | 特定活動 | 永住者 | 無回答 | 全体 |
|------------------|--------|--------------|---------|------|-------|-------|---------|
| 認知症対応型共同生活介護 (件) | 8 | 0 | 1 | 0 | 1 | 6 | |
| (%) | 100% | 0.0% | 12.5% | 0.0% | 12.5% | 75.0% | |
| 平均額 (円) | 8 | - | 650,000 | - | 0 | - | 568,750 |
| 人数 (人) | 8 | - | 7 | - | 1 | 0 | |

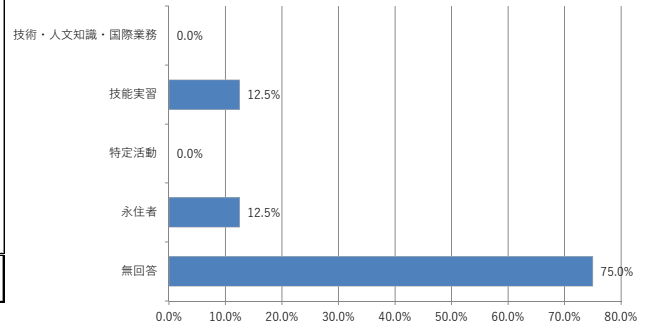


問4（5）採用後の外国人介護職員特有の費用（日本人職員では発生しない費用）はどれくらいかかっていますか。

採用後の特有の費用は、「技能実習」が30,000円となっており、全体の平均は26,250円となっている。

図表 17-4-7 (N=8)

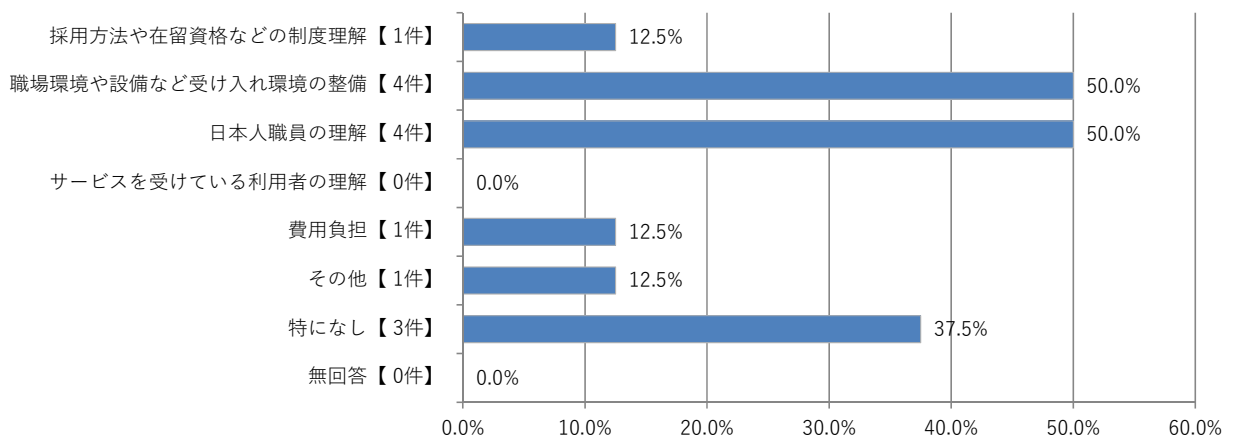
| | 対象事業所数 | 技術・人文知識・国際業務 | 技能実習 | 特定活動 | 永住者 | 無回答 | 全体 |
|------------------|--------|--------------|--------|------|-------|-------|--------|
| 認知症対応型共同生活介護 (件) | 8 | 0 | 1 | 0 | 1 | 6 | |
| (%) | 100% | 0.0% | 12.5% | 0.0% | 12.5% | 75.0% | |
| 平均額 (円) | 8 | - | 30,000 | - | 0 | - | 26,250 |
| 人数 (人) | 8 | - | 7 | - | 1 | 0 | |



問4（6）外国人介護職員を雇用に至るまで何がたいへんでしたか。 [複数回答可]

外国人介護職員の雇用に至るまでに大変なことは、「職場環境や設備など受け入れ環境の整備」と「日本人職員の理解」が50.0%となっており、「特になし」が37.5%となっている。

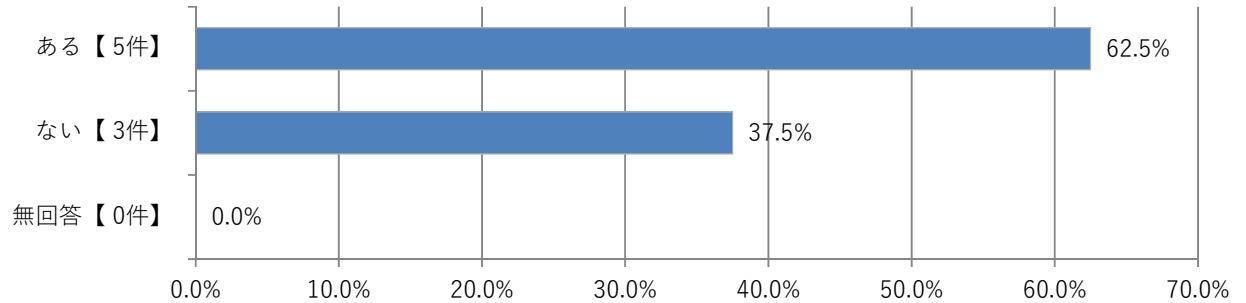
図表 17-4-8 (N=8)



問4（7）外国人介護職員に対し、独自に行っている（又は行っていた）支援策はありますか。

外国人介護職員に対する独自の支援策については、「ある」が62.5%、「ない」が37.5%となっている。

図表 17-4-9 (N=8)

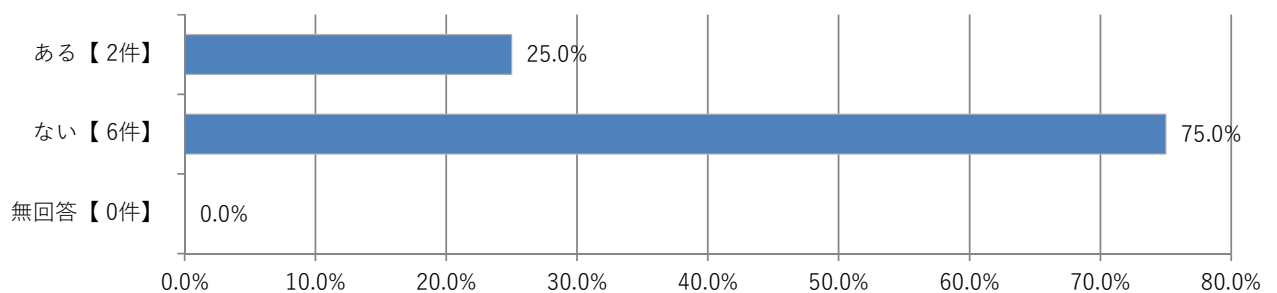


| 具体的支援策 |
|--|
| 休日支援(日本文化を学ぶ機会の提供)、日本語教育(外部講師の採用)、技能講習(試験対策) |
| 業務の流れ等の用紙を翻訳して渡していた |
| 日本語を覚えるために協力、衣類や生活用品など自分の家で使っていないものなど寄付 |
| 筆記の代筆 |
| 家賃は会社負担 |

問4（8）外国人介護職員と一緒に働く日本人職員に対し、独自に行っている（又は行っていた）支援策はありますか。

日本人職員に対する独自の支援策は、「ある」が25.0%、「ない」が75.0%となっている。

図表 17-4-10 (N=8)

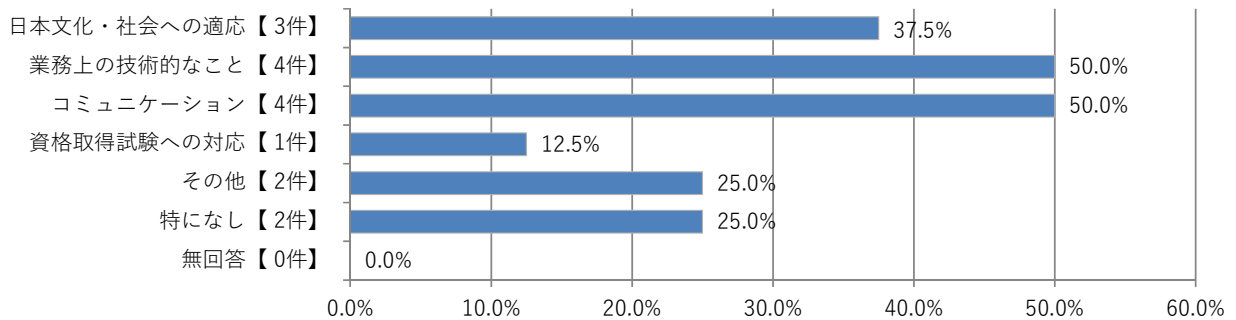


| 具体的支援策 |
|--------------|
| 日本の生活習慣を知らせる |
| 理解するための講習会 |

問4（9）外国人介護職員が日常生活や業務の中で困っている（又は困っていた）と思われることはありますか。〔複数回答可〕

外国人介護職員が日常生活や業務の中で困っていることは、「業務上の技術的なこと」と「コミュニケーション」が50.0%となっており、「日本文化・社会への適応」が37.5%となっている。

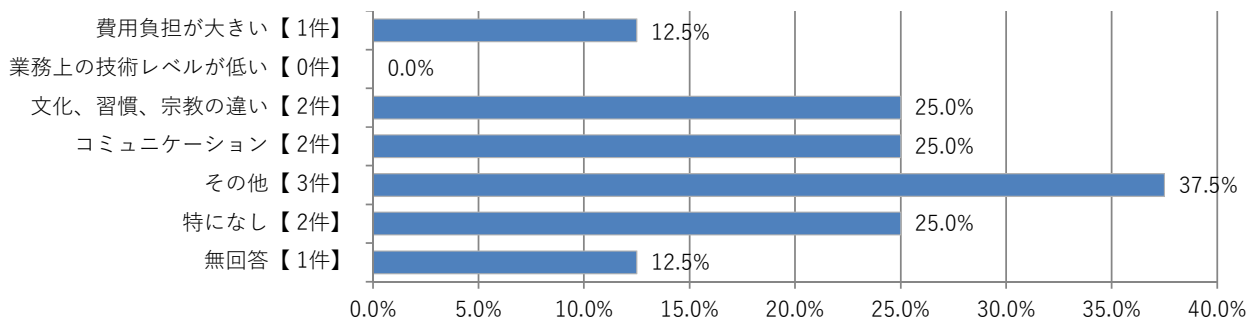
図表 17-4-11 (N=8)



問4（10）外国人介護職員と一緒に働くにあたり事業所として困っている（又は困っていた）ことはありますか。〔複数回答可〕

外国人介護職員と一緒に働くにあたり事業所として困っていることは、「その他」が37.5%、「文化、習慣、宗教の違い」、「コミュニケーション」、「特になし」が25.0%となっている。

図表 17-4-12 (N=8)

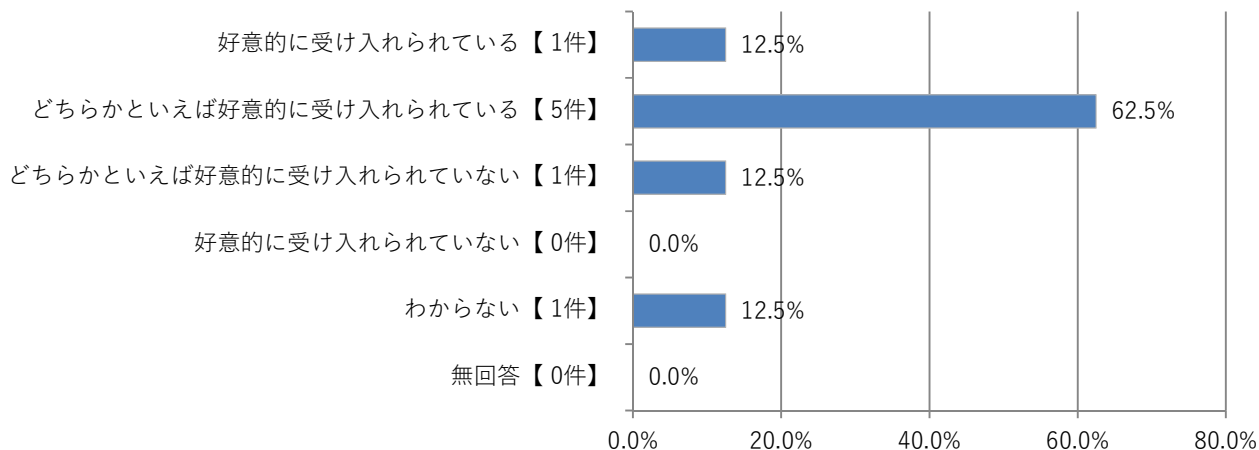


| その他の内容 |
|-------------------------------|
| 指示が伝わらない |
| 指導や注意時「日本語よくわからない」と。説明の仕方が難しい |
| 筆記等のフォロー |

問4（11）サービス利用者からの反応について

サービス利用者からの反応については、「どちらかといえば好意的に受け入れられている」が62.5%となっている。

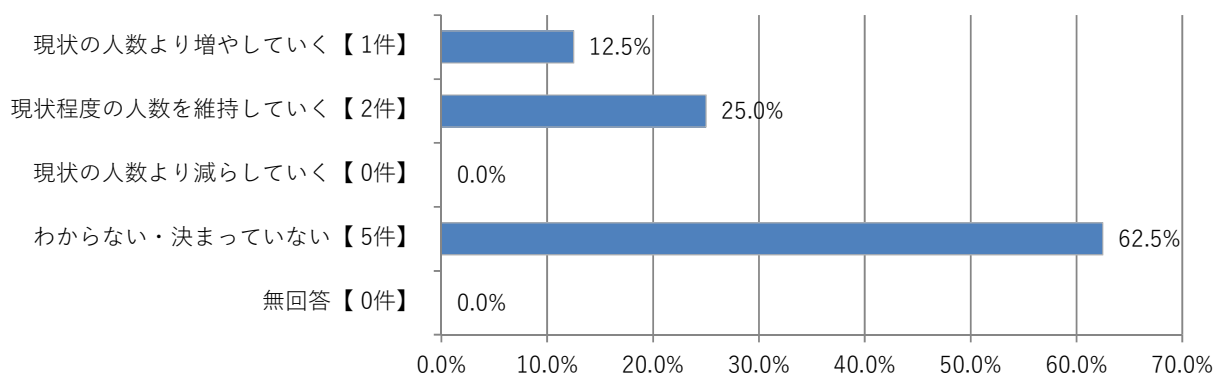
図表 17-4-13 (N=8)



問4（12）外国人介護職員の今後の採用予定について

外国人介護職員の今後の採用予定については、「わからない・決まっていない」が62.5%、「現状程度の人数を維持していく」が25.0%となっている。

図表 17-4-14 (N=8)



< 選択した理由 >

| |
|---------------------------------|
| 4. わからない・決まっていない |
| 外国人ということに限らず、介護をするに相応しければ採用していく |

問4（13）外国人介護職員を雇用してよかった点、悪かった点を記入してください。

| <よかった点> |
|---|
| 日本人よりもはるかに仕事に前向きであり、共に学び合う環境が日本人のレベルUPにつながった。 |
| 熱心に勉強したり頑張る姿勢は見られる。他職員と良い関係を築こうと努力。 |
| <悪かった点> |
| 悪い点は実習生へのあらゆる対応、法人としての取り決め事について前もって決めていないので間違ったり混乱したりした点 |
| 日本語は話せるが読み書きが出来なかったところが大変だった |
| 日本語は上手だが認知症の方への会話の意思疎通が難しく時々入居者様がますます不穏になってしまう。間違っていることを指導しても自分の思いをつらぬき通す。何度か注意すると「日本語わからない」と返答。清潔に関して手洗い整理整頓ができない。 |
| 書類への記入についてはフォローしている |

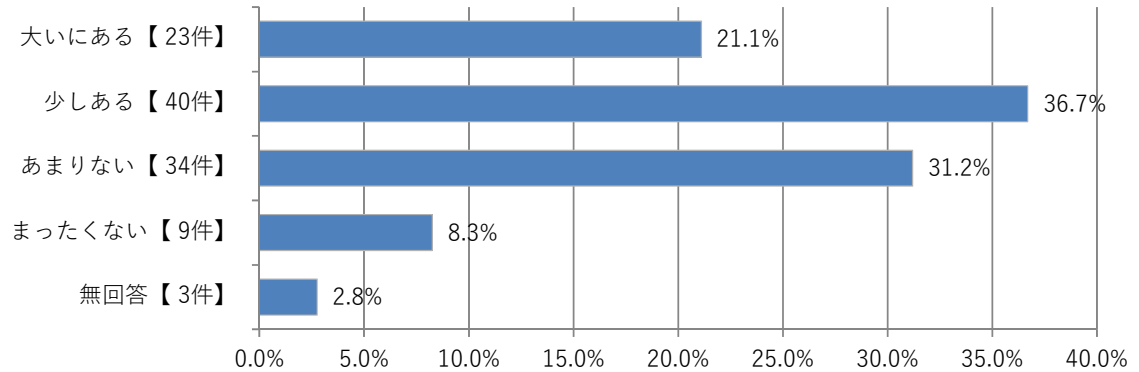
問4（14）外国人介護職員に関して意見・要望など記入してください。

| 意見・要望 |
|---|
| 技能実習は夜勤は複数人可ですが現実的ではない。まったく意味がないです。本人の修得に応じて一人夜勤を可能にするべきです。また、生活環境の違い、特にホームシックから体調をくずす実習生もおりサポートする生活指導員の業務量は増えます。交流会や相談所が足りていないと感じます。 |
| 今はまだ半年くらいなので様子をみているところです |
| 音声入力やスマホ対応だと抵抗が少なくなるのでは |

問4（15）外国人介護職員に関して関心はありますか。

外国人介護職員に関する関心は、「少しある」が36.7%と最も多く、次いで、「あまりない」が31.2%、「大いにある」が21.1%、「まったくない」が8.3%となっている。

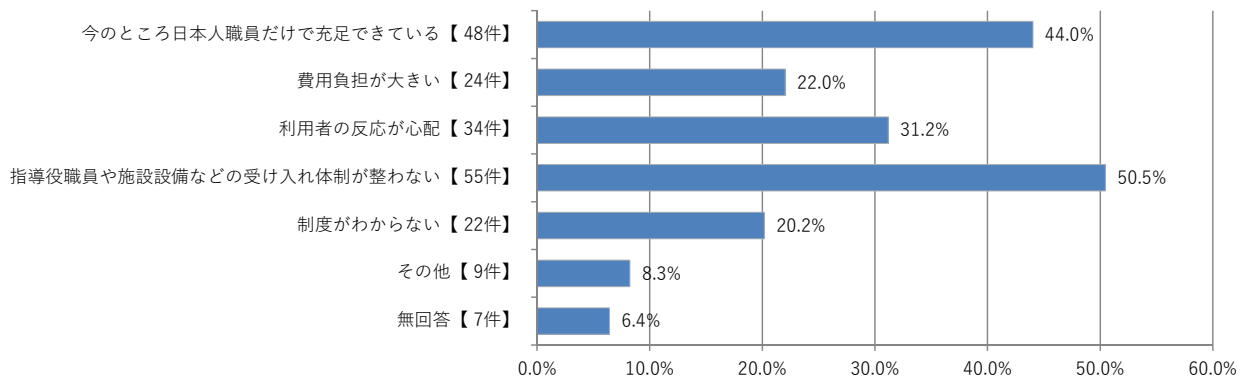
図表 17-4-15 (N=109)



問4（16）現在まで雇用に至っていない理由は何ですか。 [複数回答可]

現在まで雇用に至っていない理由は、「指導役職員や施設整備などの受け入れ体制が整わない」が50.5%と最も多く、次いで、「今のところ日本人職員だけで充足できている」が44.0%、「利用者の反応が心配」が31.2%、「費用負担が大きい」が22.0%、「制度がわからない」が20.2%となっている。

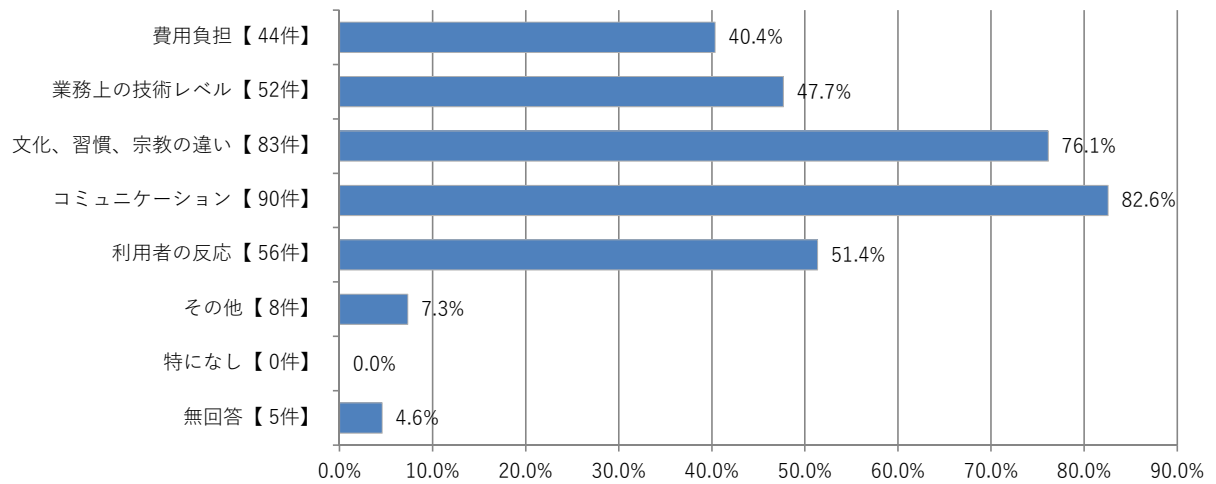
図表 17-4-16 (N=109)



問4（17）今後、外国人介護人材を雇用するとなった場合、不安なことはありますか。[複数回答可]

今後外国人介護人材を雇用する際の不安点は、「コミュニケーション」が82.6%と最も多く、次いで、「文化、習慣、宗教の違い」が76.1%、「利用者の反応」が51.4%、「業務上の技術レベル」が47.7%、「費用負担」が40.4%となっている。

図表 17-4-17 (N=109)



⑱地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

配布数 11/回収数 9/回収率 81.8%

問1 事業所について

問1（2）利用者の登録人数または施設入所者数は何人ですか。

利用者の施設入所者数の平均は44.4人となっている。

図表 18-1-1 (N=9)

| | 対象事業所数 | 施設入所者数（人） |
|----------------------|--------|-----------|
| 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | 9 | 44.4 |

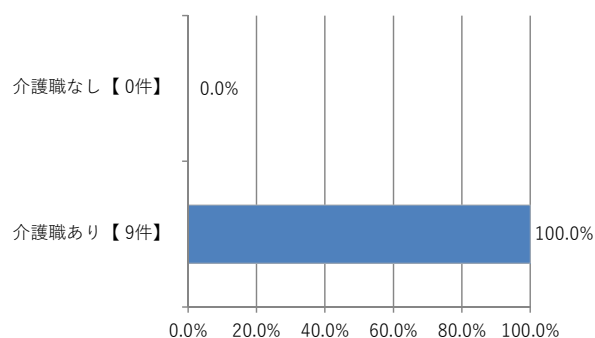
問2 介護職（訪問介護員含む）について

問2（1）介護職（訪問介護員含む）の配置人数は何人ですか ※常勤換算数ではなく実人数

「介護職あり」が100%となっており、配置人数は平均で23.7人となっている。

図表 18-2-1 (N=9)

| | 対象事業所数 | 介護職あり | 平均配置人数（人） | 介護職なし |
|----------------------|--------|--------|-----------|-------|
| 地域密着型介護老人福祉施設 （件） | 9 | 9 | 23.7 | 0 |
| 設入所者生活介護 （%） | 100% | 100.0% | | 0.0% |

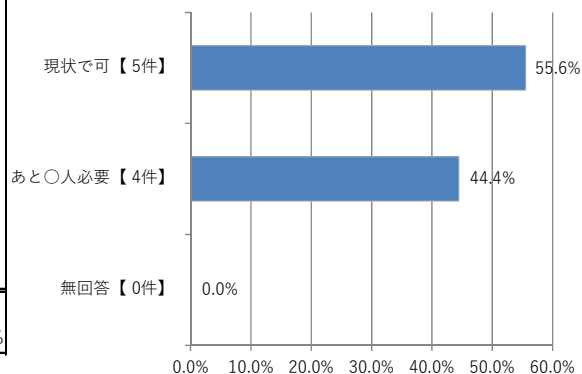


問2（2）安定的な運営に必要な介護職（訪問介護員含む）の人数

安定的な運営に必要な介護職の人数は平均で3.0人となっており、「現状で可」が55.6%、「あと〇人必要」が44.4%となっている。

図表 18-2-2 (N=9)

| | 対象事業所数 | 現状で可 | あと〇人必要 ※常勤換算ではなく実人数 | 平均必要人数（人） | 無回答 |
|----------------------|--------|-------|---------------------|-----------|------|
| 地域密着型介護老人福祉施設 （件） | 9 | 5 | 4 | 3.0 | 0 |
| 設入所者生活介護 （%） | 100% | 55.6% | 44.4% | | 0.0% |

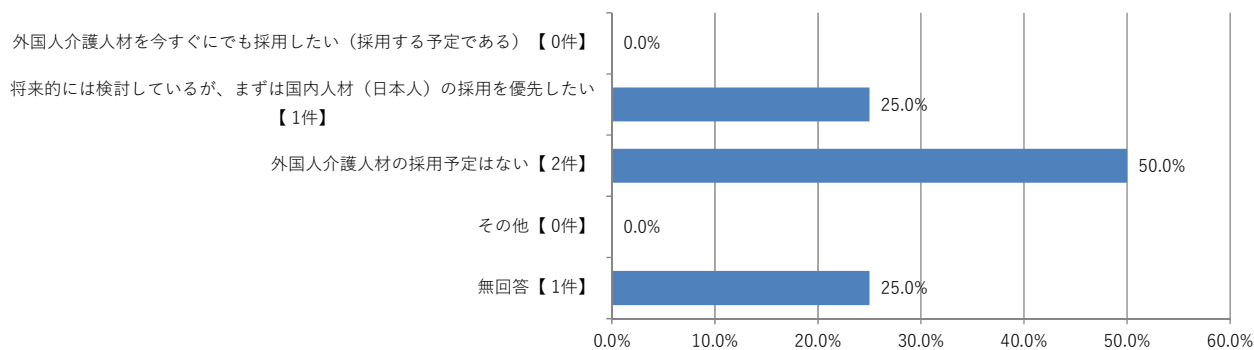


問2（3）不足する職員について、外国人介護人材を充てる予定はありますか。

<（2）で「2.あと○人必要」と回答した方のみ>

外国人介護人材を充てる予定については、「外国人介護人材の採用予定はない」が50.0%と最も多く、次いで、「将来的には検討しているが、まずは国内人材（日本人）の採用を優先したい」が25.0%となっている。

図表 18-2-3 (N=4)



問2（4）介護職（訪問介護員含む）の総数について。 ※常勤換算ではなく実人数

介護職の総数は、正規職員が平均で19.6人、非正規職員が平均で7.4人となっている。

図表 18-2-4 (N=9)

| | 対象事業所数 | 正規職員（人） | 非正規職員（人） |
|----------------------|--------|---------|----------|
| 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護 | 9 | 19.6 | 7.4 |

問2（5）現在雇用している介護職（訪問介護員含む）の性別毎の人数（実数）について

※常勤換算ではなく実人数

現在雇用している介護職の性別毎の人数は、男性が平均で7.4人、女性が平均で19.6人となっている。

図表 18-2-5 (N=9)

| | 対象事業所数 | 男性 （人） | 女性 （人） |
|----------------------|--------|-----------|-----------|
| 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護 | 9 | 7.4 | 19.6 |

問2（6）介護職（訪問介護員含む）の平均年齢について

介護職の平均年齢は、45.0歳となっている。

図表 18-2-6 (N=9)

| | 対象事業所数 | 平均年齢 （歳） |
|----------------------|--------|-------------|
| 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護 | 9 | 45.0 |

【⑱地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護】

問2（7）介護職（訪問介護員含む）の有資格者数 ※1人で複数所持している場合は全て計上

介護職の有資格者数の平均は、「介護福祉士」が14.1人、「旧ヘルパー2級」が4.5人、「初任者研修」が3.9人、「実務者研修」が2.1人、「旧ヘルパー1級」が0.8人、「旧介護職員基礎研修」が0.3人となっている。

図表 18-2-7 (N=9)

| | 対象事業所数 | 平均値（人） | | | | | |
|----------------------|--------|--------|-------|-------|---------|---------|-----------|
| | | 介護福祉士 | 実務者研修 | 初任者研修 | 旧ヘルパー1級 | 旧ヘルパー2級 | 旧介護職員基礎研修 |
| 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護 | 9 | 14.1 | 2.1 | 3.9 | 0.8 | 4.5 | 0.3 |

問2（8）直近1年間の介護職（訪問介護員含む）の採用率について

直近1年間の介護職の採用率は、平均で40.0%となっている。

図表 18-2-8 (N=9)

| | 対象事業所数 | 採用率（％） |
|----------------------|--------|--------|
| 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護 | 9 | 40.0 |

問2（9）直近1年間の介護職（訪問介護員含む）の離職率について

直近1年間の介護職の離職率は、平均で36.5%となっている。

図表 18-2-9 (N=9)

| | 対象事業所数 | 離職率（％） |
|----------------------|--------|--------|
| 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | 9 | 19.2 |

問2（10）介護職（訪問介護員含む）の平均在職年数

介護職の平均在職年数は、3.4年となっている。

図表 18-2-10 (N=9)

| | 対象事業所数 | 平均在職年数（年） |
|----------------------|--------|-----------|
| 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | 9 | 3.4 |

【⑱地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護】

問2（11）派遣労働者の受入れについて ※労働者派遣法に基づき派遣会社から派遣された者
 派遣労働者の受入れについては、平均で「介護職員」が5.0人、「看護職員」が0.33人、「その他の職種」が0.11人となっている。

図表 18-2-11 (N=9)

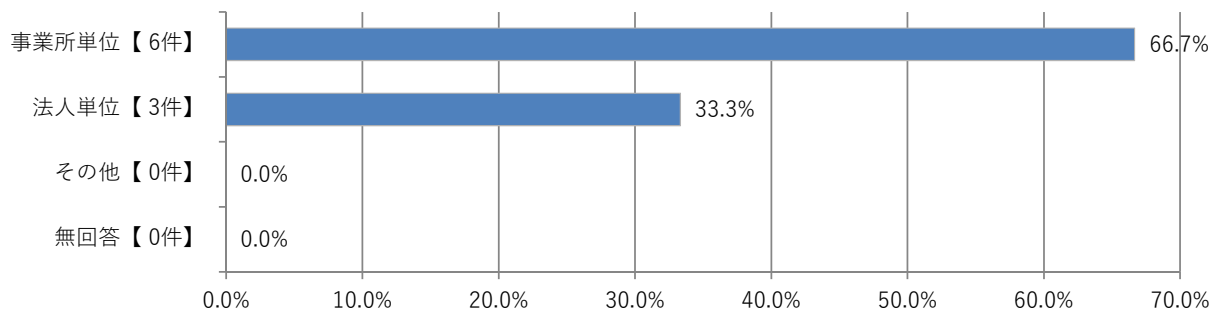
| | 対象事業所数 | 平均値（人） | | | | |
|----------------------|--------|--------|-------|------|------|--------|
| | | 介護職員 | 訪問介護員 | 看護職員 | 一般事務 | その他の職種 |
| 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護 | 9 | 5.00 | - | 0.33 | - | 0.11 |

| その他の職種 | | |
|--------|--------|--------|
| | 対象事業所数 | 平均値（人） |
| その他の職種 | 1 | 0.11 |
| 清掃業務 | 1 | 0.11 |

問2（12）職員の採用単位

職員の採用単位は、「事業所単位」が66.7%と最も多く、次いで、「法人単位」が33.0%となっている。

図表 18-2-12 (N=9)

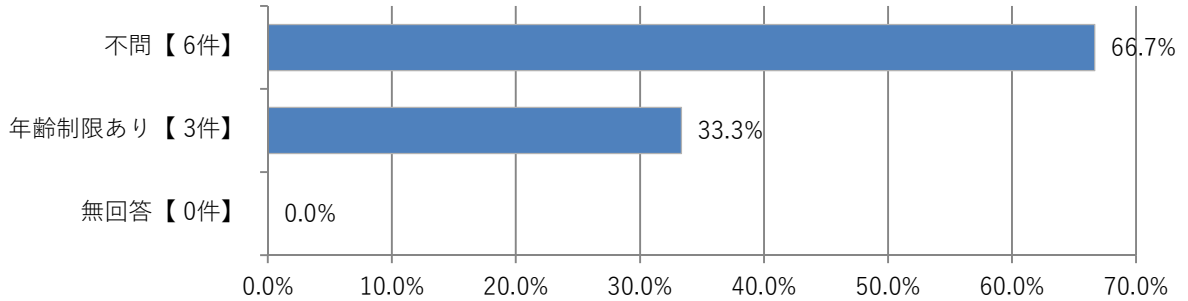


問2（13）介護職の採用対象範囲

1.年齢

年齢は、「不問」が66.6%と最も多く、「年齢制限あり」とするものは33.3%となっている。

図表 18-2-13 (N=9)

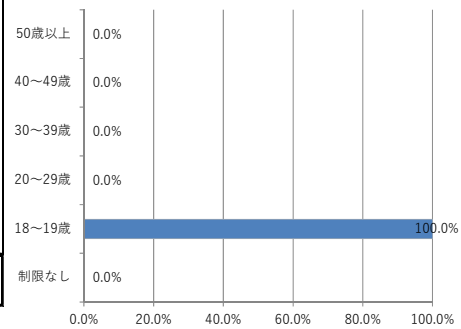


年齢制限については、下限が「18～19歳から」とするものが100%となっており、上限が「65～69歳」とするものが66.7%となっている。

図表 18-2-14 (N=9)

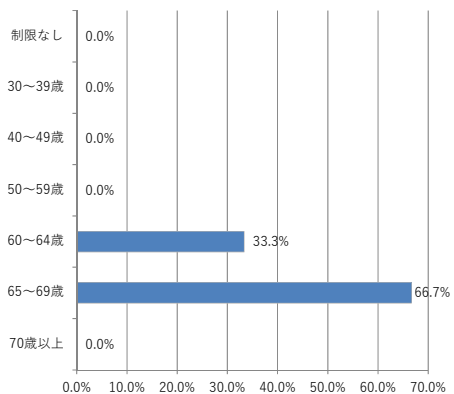
年齢制限（○歳以上）

| | 対象事業所数 | 制限なし | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
|----------------------|----------|------|--------|------|------|------|------|
| | | | 8歳 | 9歳 | 9歳 | 9歳 | 9歳 |
| 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護 | (件) 3 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (%) 100% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |



年齢制限（○歳以下）

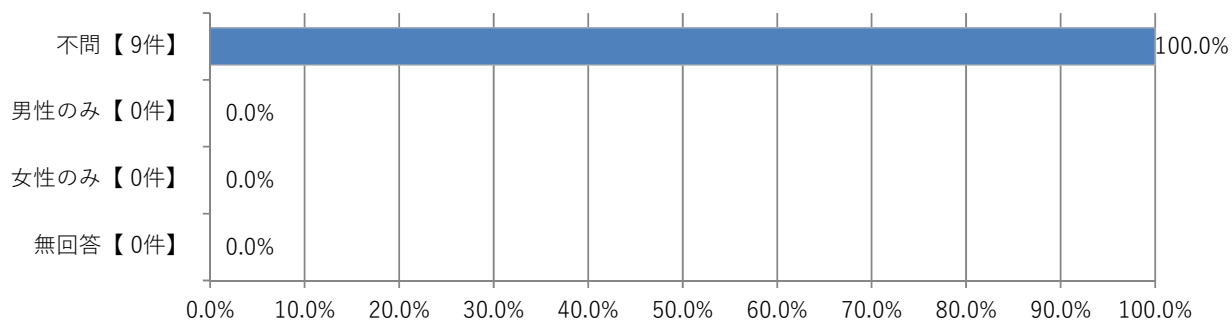
| | 対象事業所数 | 制限なし | 3 | 4 | 5 | 6 | 6 | 7 |
|----------------------|----------|------|------|------|------|-------|-------|------|
| | | | 9歳 | 9歳 | 9歳 | 4歳 | 9歳 | 0歳 |
| 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護 | (件) 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 | 0 |
| | (%) 100% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 66.7% | 0.0% |



2.性別

性別は、「不問」が100%となっている。

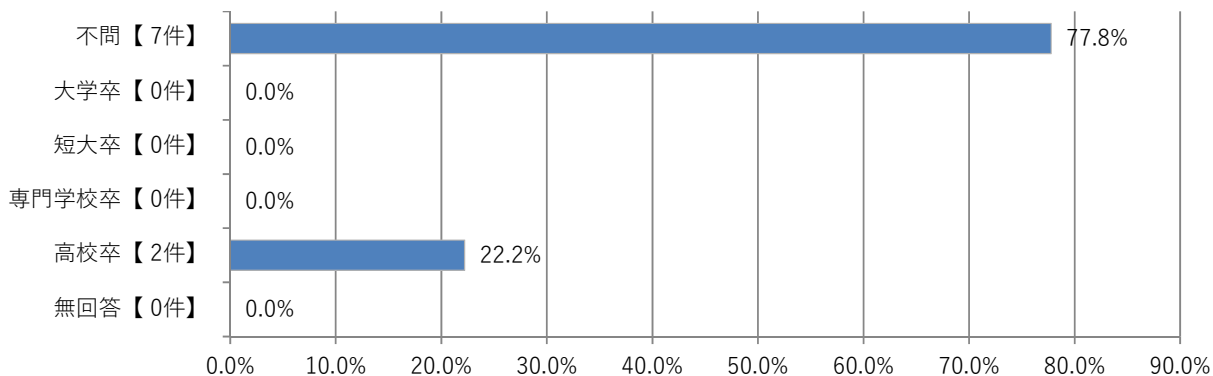
図表 18-2-15 (N=9)



3.学歴

学歴は、「不問」が77.8%と最も多く、次いで、「高校卒」が22.2%となっている。

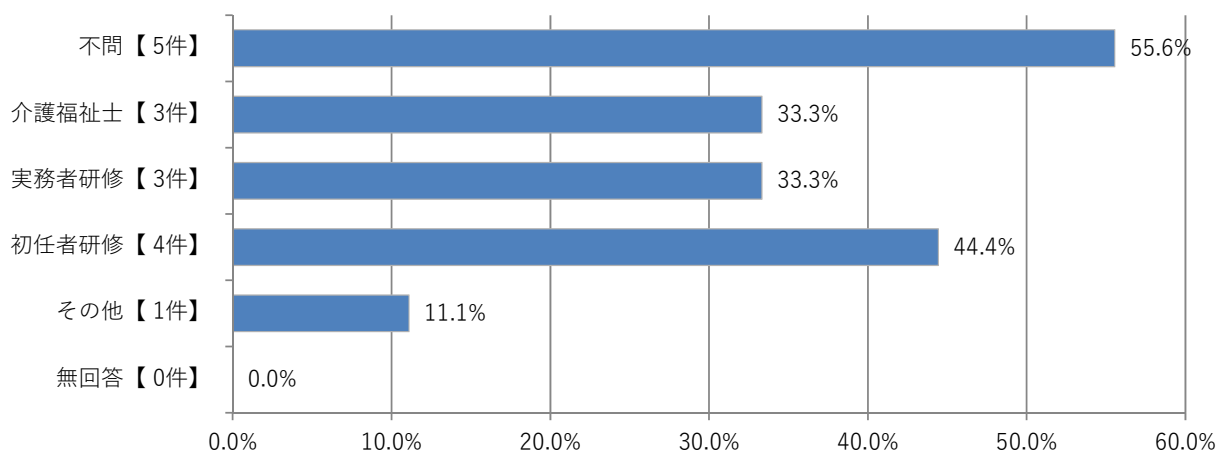
図表 18-2-16 (N=9)



4.資格

資格は、「不問」が55.5%と最も多く、次いで、「初任者研修」が44.4%、「介護福祉士」、「実務者研修」が33.3%、「その他」が11.1%となっている。

図表 18-2-17 (N=9)

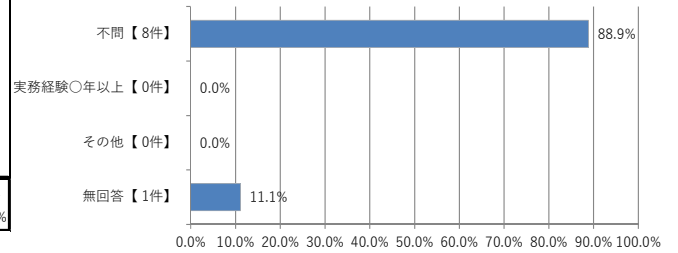


5.経験

経験は、「不問」が88.9%となっている。

図表 18-2-18 (N=9)

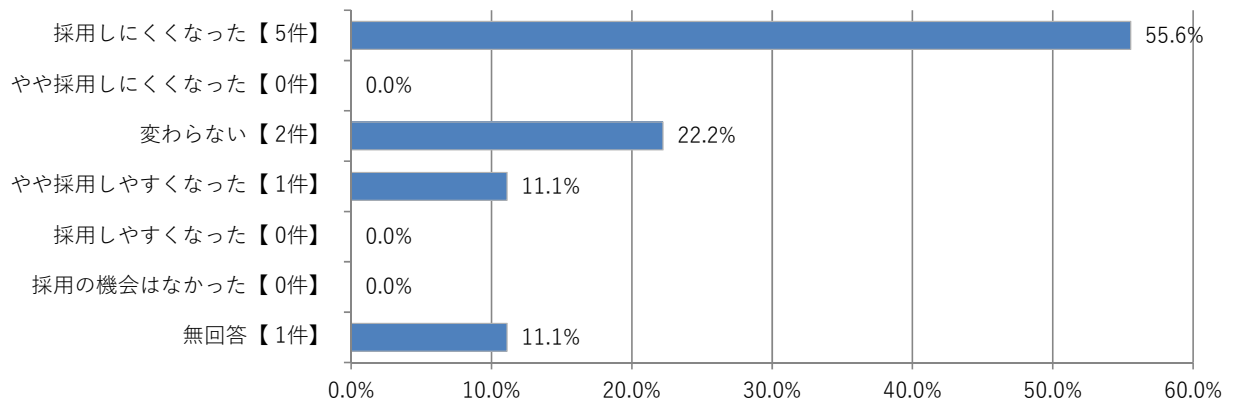
| | 対象事業者数 | 不問 | 実務経験〇年以上 | 平均実務経験(年) | その他 | 無回答 |
|-------------------|--------|-------|----------|-----------|------|-------|
| 地域密着型介護老人福祉施設 (件) | 9 | 8 | 0 | - | 0 | 1 |
| 入居者生活介護 (%) | 100% | 88.9% | 0.0% | | 0.0% | 11.1% |



問2 (14) 1年前と比較して職員の採用のしやすさ

1年前と比較して職員の採用のしやすさは、「採用しにくくなった」が55.6%と最も多く、次いで、「変わらない」が22.2%、「やや採用しにくくなった」が11.1%となっている。

図表 18-2-19 (N=9)



問3 職場環境や業務の効率化について

問3（1）直近1年間の有給休暇の取得率（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

直近1年間の有給休暇の取得率は、平均で76.2%となっている。

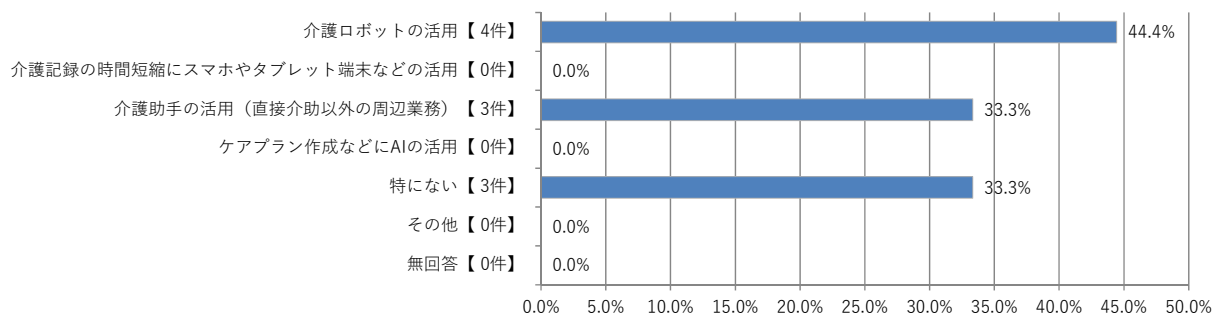
図表 18-3-1 (N=9)

| | 対象事業所数 | 平均値（％） |
|----------------------|--------|--------|
| 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | 9 | 76.2 |

問3（2）生産性向上や業務の効率化のため導入しているもの [複数回答可]

生産性向上や業務の効率化のために導入しているものは、「介護ロボットの活用」が44.4%と最も多く、次いで、「介護助手の活用」、「特にない」が33.3%となっている。

図表 18-3-2 (N=9)

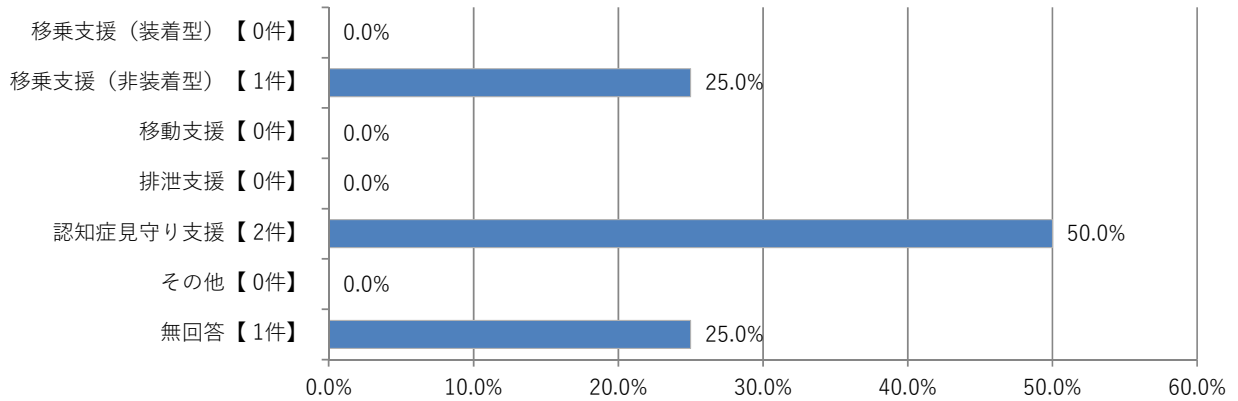


問3（3）介護ロボットの種別と台数

＜（2）で「1.介護ロボットの活用」と回答した方のみ＞ [複数回答可]

介護ロボットの種別は、「認知症見守り支援」が50.0%と最も多く、次いで、「移乗支援（装着型）」が25.0%となっている。

図表 18-3-3 (N=4)



介護ロボットの平均台数は、「移乗支援（非装着型）」と「認知症見守り支援」が3.0台となっている。

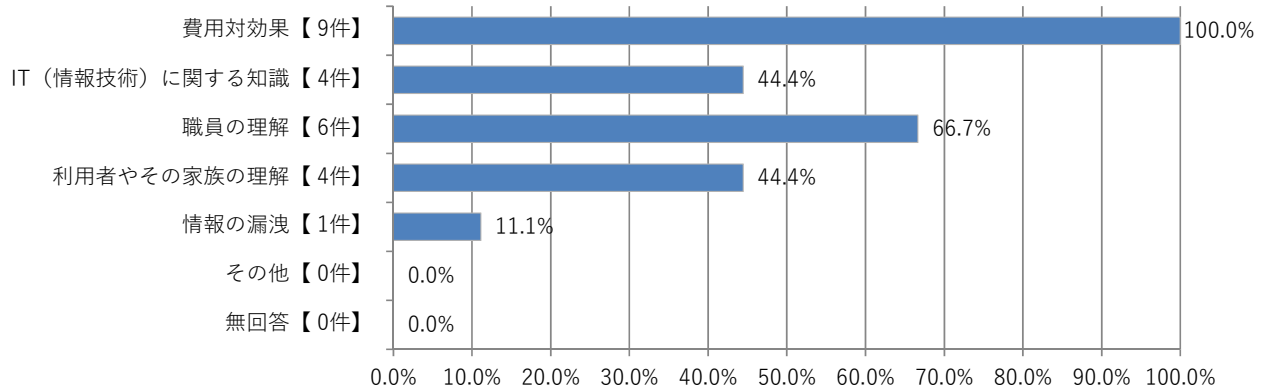
図表 18-3-4 (N=4)

| | 対象事業所数 | 移乗支援（装着型） | 移乗支援（非装着型） | 移動支援 | 排泄支援 | 認知症見守り支援 | その他 |
|--------------------------|--------|-----------|------------|------|------|----------|-----|
| 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (台) | 4 | - | 3.0 | - | - | 3.0 | - |

問3（4）IT導入など生産性向上や業務効率化に向けた課題 [複数回答可]

生産性向上や業務効率化に向けた課題は、「費用対効果」が100%と最も多く、次いで、「職員の理解」が66.7%、「ITに関する知識」、「利用者やその家族の理解」が44.4%、「情報の漏洩」が11.1%となっている。

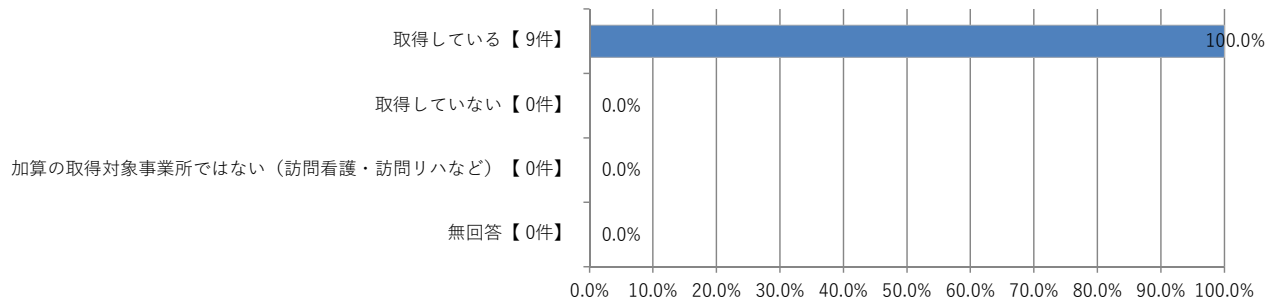
図表 18-3-5 (N=9)



問3（5）介護職員処遇改善加算（介護職員等特定処遇改善加算含む）を取得していますか。

介護職員処遇改善加算については、「取得している」が100%となっている。

図表 18-3-6 (N=9)

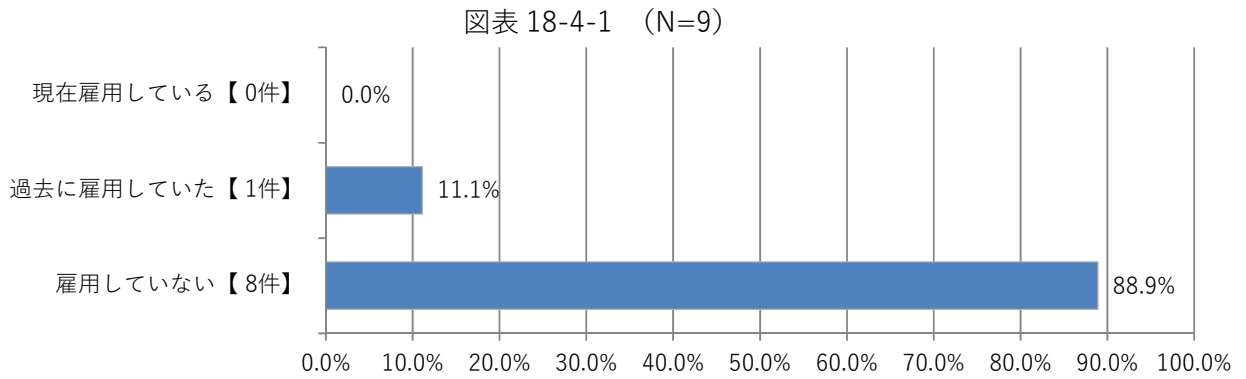


問3（6）未取得の理由は何ですか。 <（5）で「2.取得していない」と回答した方のみ > 回答対象なし。

問4 外国人介護人材について

問4（1）外国人介護職員を雇用していますか

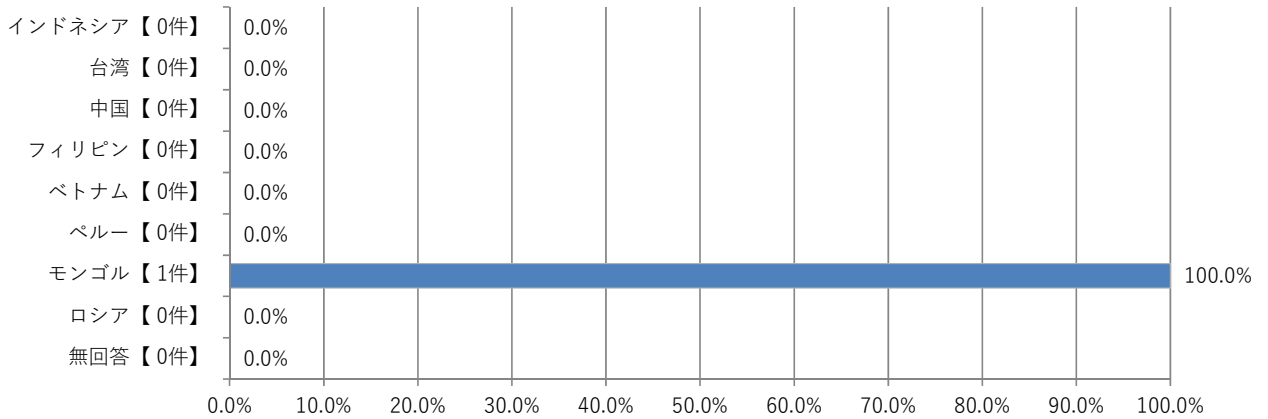
外国人介護職員を雇用については、「雇用していない」が 88.9%と最も多く、次いで、「過去に雇用していた」が 11.1%となっている。



問4（2）雇用している又は雇用していた外国人介護職員の国籍、雇用人数、在留資格を記入してください。

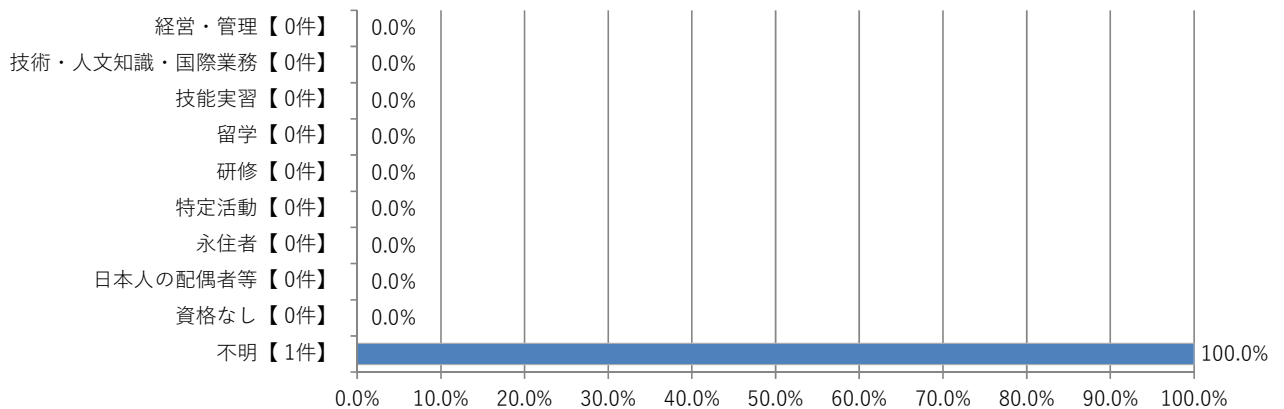
外国人介護職員の国籍は、「モンゴル」が100%となっている。

図表 18-4-2 (N=1)



在留資格は、回答なし。

図表 18-4-3 (N=1)



雇用人数は、全体の平均で1.0人となっており、「モンゴル」が1.0人となっている。

図表 18-4-4 (N=1)

| | 対象事業所数 | インドネシア | 台湾 | 中国 | フィリピン | ベトナム | ペルー | モンゴル | ロシア | 全体平均 |
|--------------------------|--------|--------|----|----|-------|------|-----|------|-----|------|
| 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人) | 1 | - | - | - | - | - | - | 1.0 | - | 1.0 |

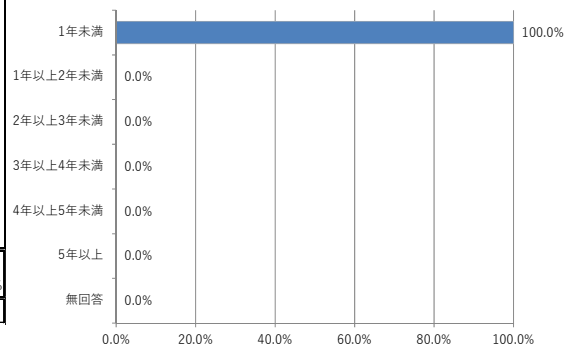
問4（3）外国人介護職員はどのくらいの期間従事していますか（していましたか）、期間ごとに人数をお答えください。

外国人介護職員の従事期間は、「1年未満」が100%となっている。

期間ごとの人数の平均は、「1年未満」が1.0人となっている。

図表 18-4-5 (N=1)

| | 対象事業所数 | 1年未満 | 1年以上2年未満 | 2年以上3年未満 | 3年以上4年未満 | 4年以上5年未満 | 5年以上 | 無回答 |
|--------------------------|--------|--------|----------|----------|----------|----------|------|------|
| 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (件) | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 設入所者生活介護 (%) | - | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 平均値 (人) | 1 | 1.0 | - | - | - | - | - | - |

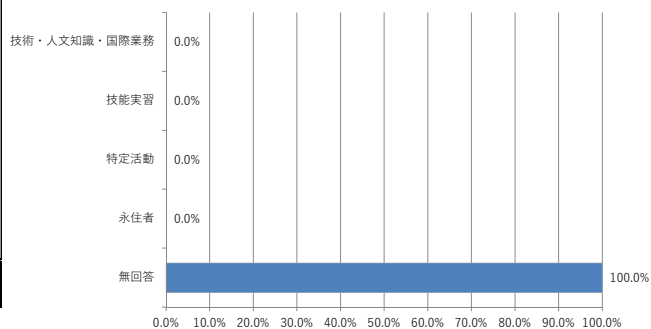


問4（4）採用までの外国人介護職員特有の費用（日本人職員では発生しない費用）はどれくらいかかりましたか。

回答なし。

図表 18-4-6 (N=1)

| | 対象事業所数 | 技術・人文知識・国際業務 | 技能実習 | 特定活動 | 永住者 | 無回答 | 全体 |
|--------------------------|--------|--------------|------|------|------|--------|----|
| 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (件) | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | |
| 設入所者生活介護 (%) | 100% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | |
| 平均額 (円) | 1 | - | - | - | - | - | - |
| 人数 (人) | 0 | - | - | - | - | 0 | |

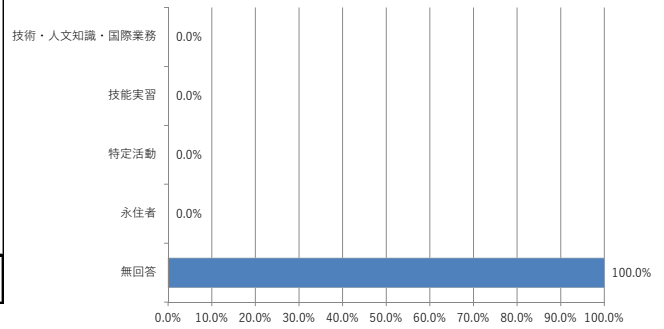


問4（5）採用後の外国人介護職員特有の費用（日本人職員では発生しない費用）はどれくらいかかっていますか。

回答なし。

図表 18-4-7 (N=1)

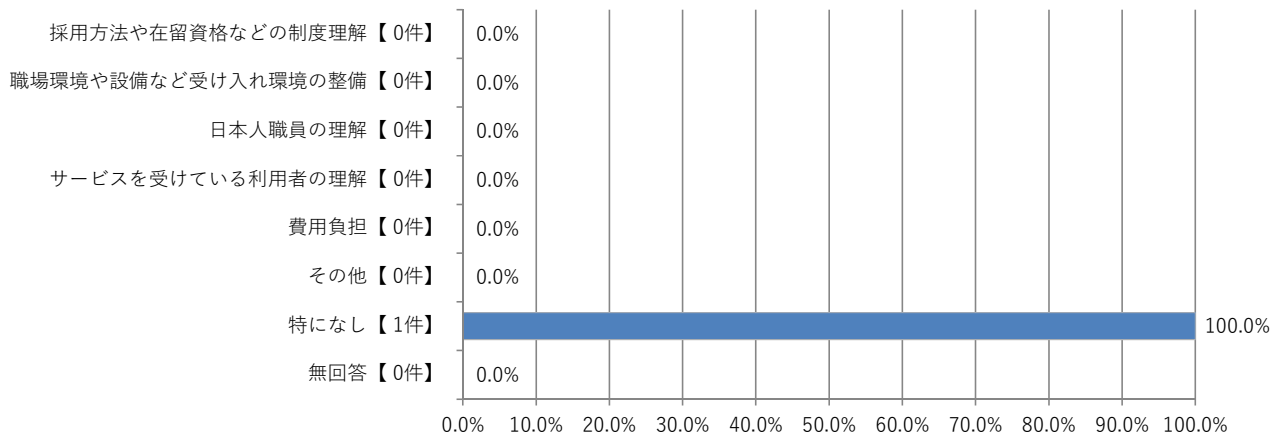
| | 対象事業所数 | 技術・人文知識・国際業務 | 技能実習 | 特定活動 | 永住者 | 無回答 | 全体 |
|--------------------------|--------|--------------|------|------|------|--------|----|
| 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (件) | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | |
| (%) | 100% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | |
| 平均額 (円) | 1 | - | - | - | - | - | - |
| 人数 (人) | 0 | - | - | - | - | 0 | |



問4（6）外国人介護職員を雇用に至るまで何がたいへんでしたか。 [複数回答可]

外国人介護職員の雇用に至るまでに大変なことは、「特になし」が100%となっている。

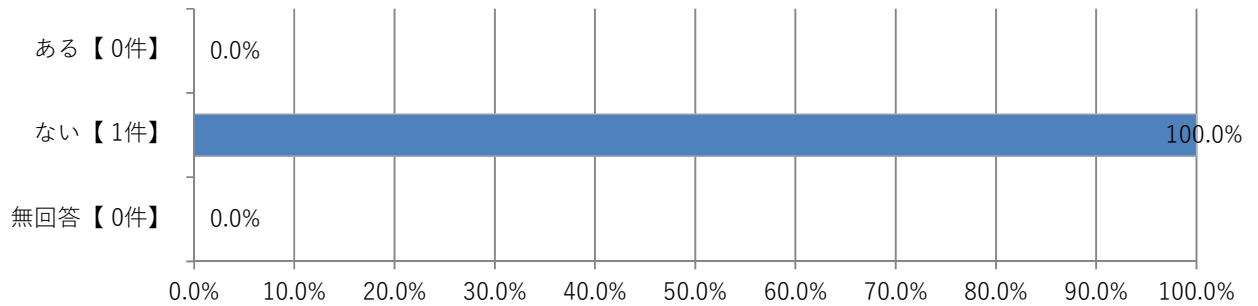
図表 18-4-8 (N=1)



問4（7）外国人介護職員に対し、独自に行っている（又は行っていた）支援策はありますか。

外国人介護職員に対する独自の支援策については、「ない」が100%となっている。

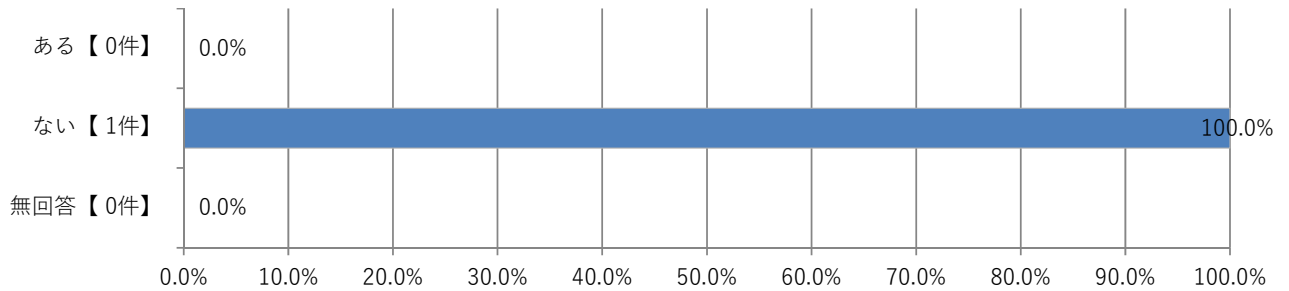
図表 18-4-9 (N=1)



問4（8）外国人介護職員と一緒に働く日本人職員に対し、独自に行っている（又は行っていた）支援策はありますか。

日本人職員に対する独自の支援策は、「ない」が100%となっている。

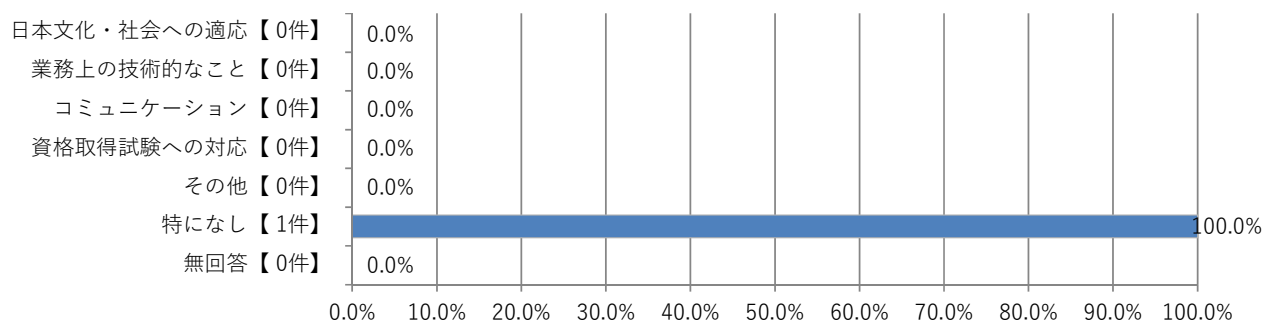
図表 18-4-10 (N=1)



問4（9）外国人介護職員が日常生活や業務の中で困っている（又は困っていた）と思われることはありますか。[複数回答可]

外国人介護職員が日常生活や業務の中で困っていることは、「特になし」が100%となっている。

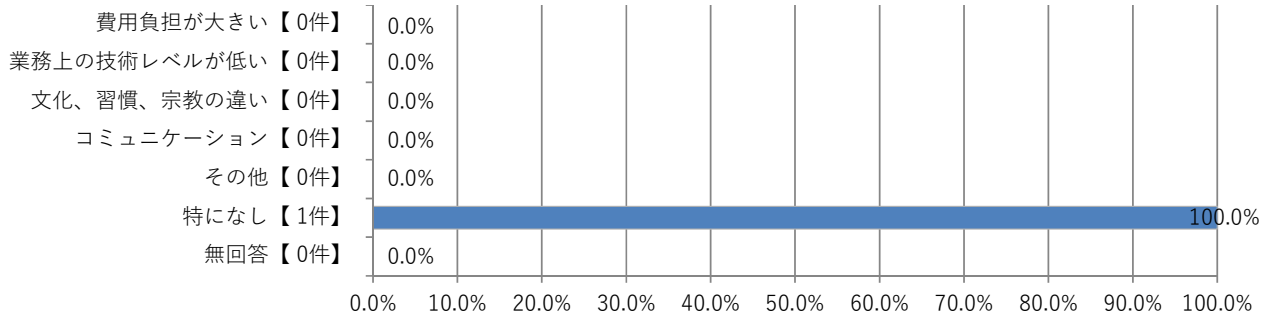
図表 18-4-11 (N=1)



問4（10）外国人介護職員と一緒に働くにあたり事業所として困っている（又は困っていた）
 ことはありますか。〔複数回答可〕

外国人介護職員と一緒に働くにあたり事業所として困っていることは、「特になし」が100%となっている。

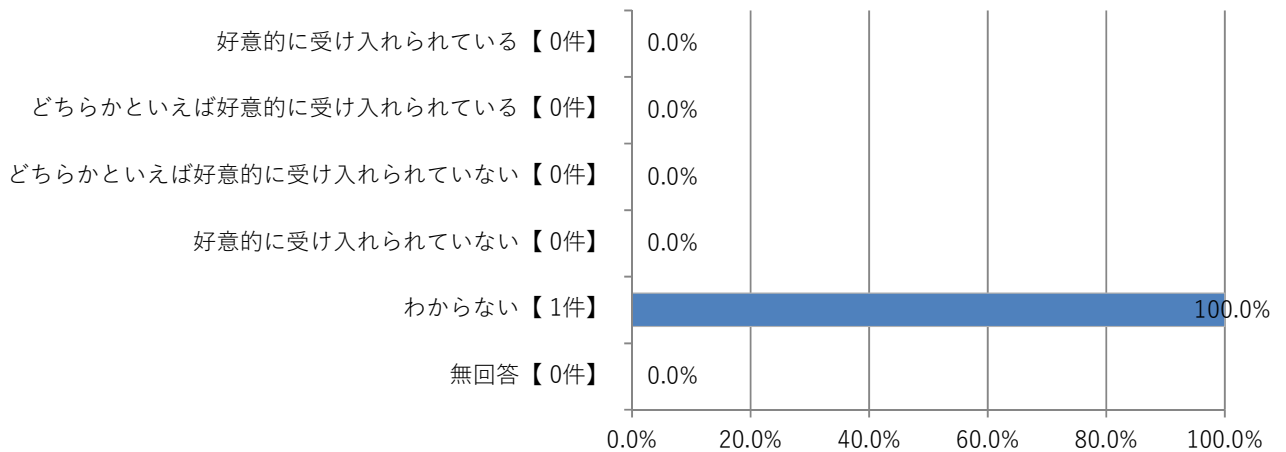
図表 18-4-12 (N=1)



問4（11）サービス利用者からの反応について

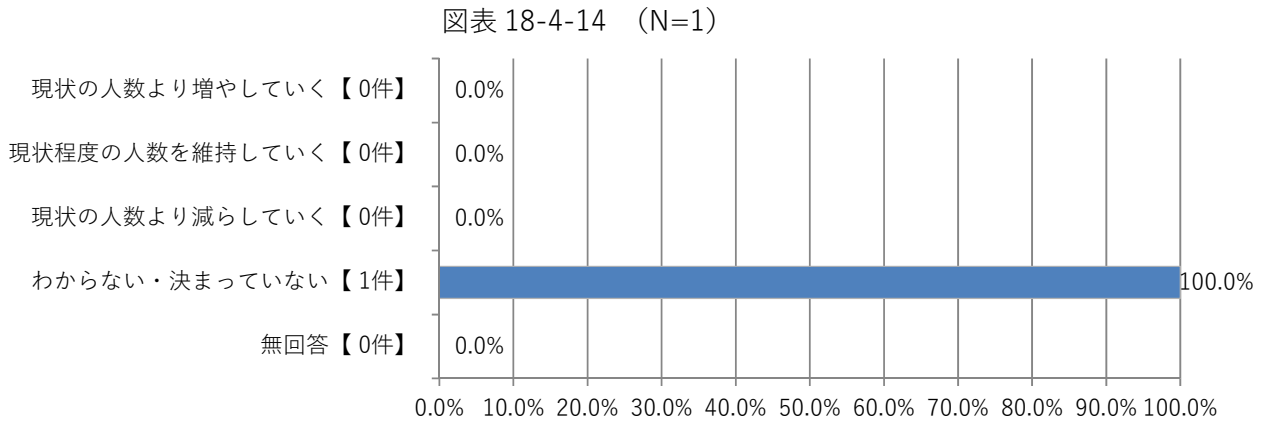
サービス利用者からの反応については、「わからない」が100%となっている。

図表 18-4-13 (N=1)



問4（12）外国人介護職員の今後の採用予定について

外国人介護職員の今後の採用予定については、「わからない・決まっていない」が100%となっている。



問4（13）外国人介護職員を雇用してよかった点、悪かった点を記入してください。

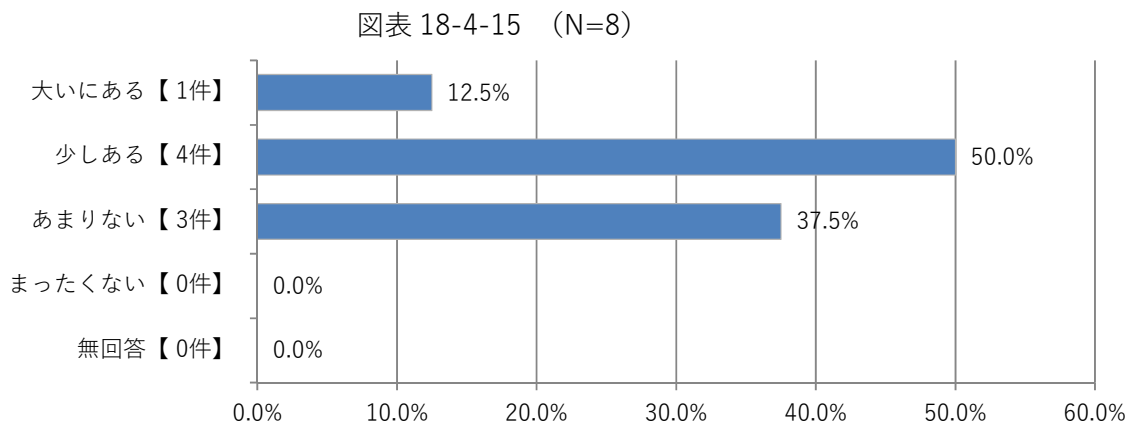
回答なし。

問4（14）外国人介護職員に関して意見・要望など記入してください。

回答なし。

問4（15）外国人介護職員に関して関心はありますか。

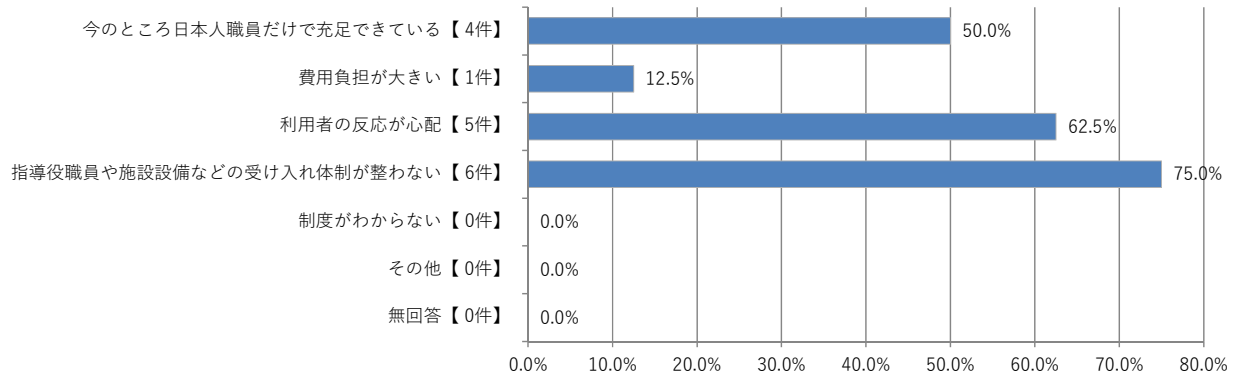
外国人介護職員に関しての関心は、「少しある」が50.0%と最も多く、次いで、「あまりない」が37.5%、「大いにある」が12.5%となっている。



問4（16）現在まで雇用に至っていない理由は何ですか。 [複数回答可]

現在まで雇用に至っていない理由は、「指導役職員や施設整備などの受け入れ体制が整わない」が75.0%と最も多く、次いで、「利用者の反応が心配」が62.5%、「今のところ日本人職員だけで充足できている」が50.0%、「費用負担が大きい」が12.5%となっている。

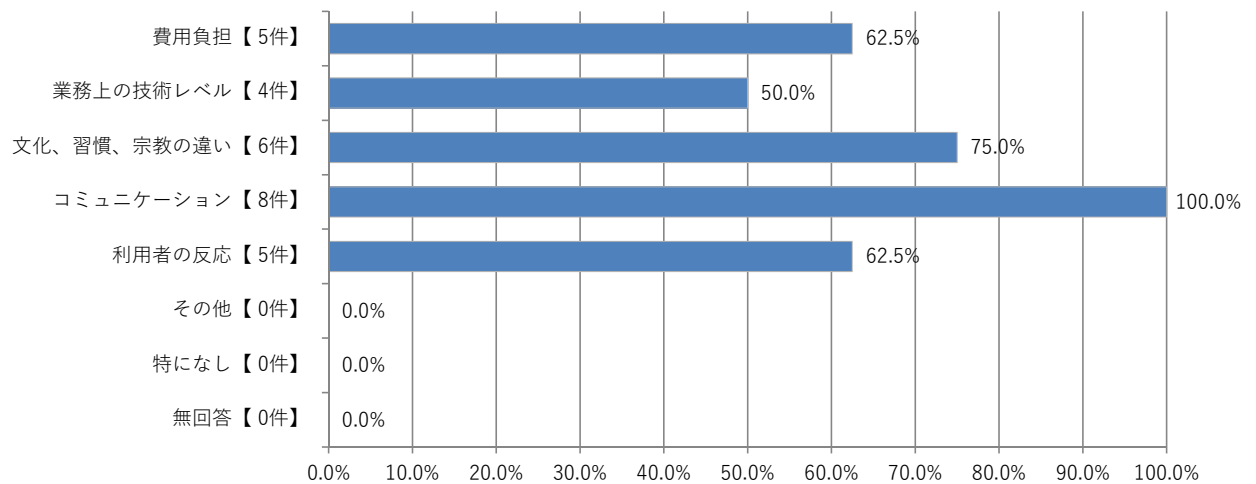
図表 18-4-16 (N=8)



問4（17）今後、外国人介護人材を雇用するとなった場合、不安なことはありますか。 [複数回答可]

今後外国人介護人材を雇用する際の不安点は、「コミュニケーション」が100%と最も多く、次いで、「文化、習慣、宗教の違い」が75.0%、「費用負担」、「利用者の反応」が62.5%、「業務上の技術レベル」が50.0%となっている。

図表 18-4-17 (N=8)



⑱看護小規模多機能型居宅介護

配布数 28/回収数 14/回収率 50.0%

問1 事業所について

問1（2）利用者の登録人数または施設入所者数は何人ですか。

利用者の登録人数の平均は24.4人となっている。

図表 19-1-1 (N=14)

| | 対象事業所数 | 登録人数（人） |
|---------------|--------|---------|
| 看護小規模多機能型居宅介護 | 14 | 24.4 |

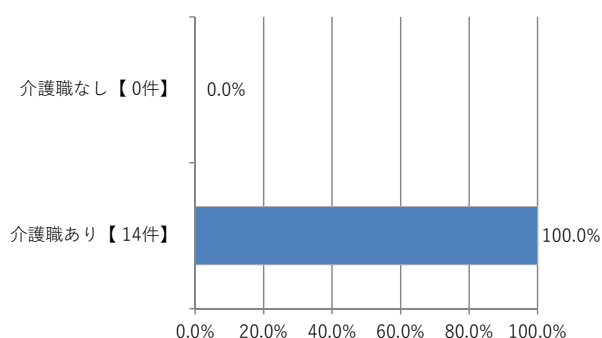
問2 介護職（訪問介護員含む）について

問2（1）介護職（訪問介護員含む）の配置人数は何人ですか ※常勤換算数ではなく実人数

「介護職あり」が100%となっており、配置人数は平均で9.9人となっている。

図表 19-2-1 (N=14)

| | 対象事業所数 | 介護職あり | 平均配置人数（人） | 介護職なし |
|---------------|--------|--------|-----------|-------|
| 看護小規模多機能型居宅介護 | 14 | 14 | 9.9 | 0 |
| | (件) | | | |
| | 100% | 100.0% | | 0.0% |
| | (%) | | | |

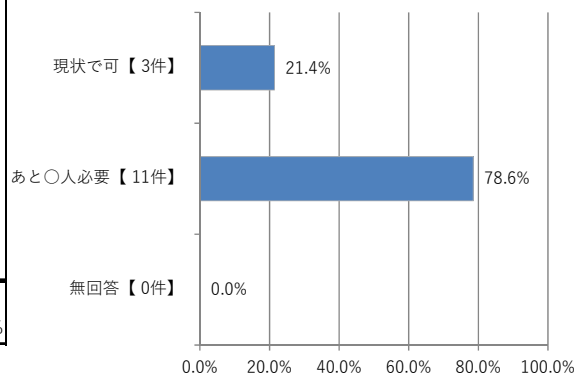


問2（2）安定的な運営に必要な介護職（訪問介護員含む）の人数

安定的な運営に必要な介護職の人数は平均で1.9人となっており、「あと〇人必要」が78.6%、「現状で可」が21.4%となっている。

図表 19-2-2 (N=14)

| | 対象事業所数 | 現状で可 | あと〇人必要 ※常勤換算ではなく実人数 | 平均必要人数（人） | 無回答 |
|---------------|--------|-------|---------------------|-----------|------|
| 看護小規模多機能型居宅介護 | 14 | 3 | 11 | 1.9 | 0 |
| | (件) | | | | |
| | 100% | 21.4% | 78.6% | | 0.0% |
| | (%) | | | | |

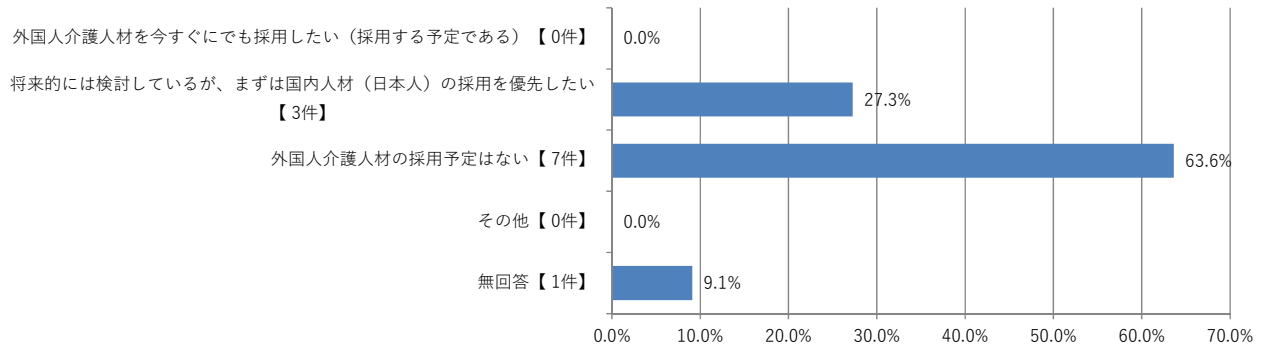


問2（3）不足する職員について、外国人介護人材を充てる予定はありますか。

<（2）で「2.あと○人必要」と回答した方のみ>

外国人介護人材を充てる予定については、「外国人介護人材の採用予定はない」が63.6%と最も多く、次いで、「将来的には検討しているが、まずは国内人材（日本人）の採用を優先したい」が27.3%となっている。

図表 19-2-3 (N=14)



問2（4）介護職（訪問介護員含む）の総数について。 ※常勤換算ではなく実人数

介護職の総数は、正規職員が平均で8.9人、非正規職員が平均で5.0人となっている。

図表 19-2-4 (N=14)

| | 対象事業所数 | 正規職員（人） | 非正規職員（人） |
|---------------|--------|---------|----------|
| 看護小規模多機能型居宅介護 | 14 | 8.9 | 5.0 |

問2（5）現在雇用している介護職（訪問介護員含む）の性別毎の人数（実数）について

※常勤換算ではなく実人数

現在雇用している介護職の性別毎の人数は、男性が平均で5.0人、女性が平均で8.5人となっている。

図表 19-2-5 (N=14)

| | 対象事業所数 | 男性 (人) | 女性 (人) |
|---------------|--------|-----------|-----------|
| 看護小規模多機能型居宅介護 | 14 | 5.0 | 8.5 |

問2（6）介護職（訪問介護員含む）の平均年齢について

介護職の平均年齢は、45.8歳となっている。

図表 19-2-6 (N=14)

| | 対象事業所数 | 平均年齢 (歳) |
|---------------|--------|-------------|
| 看護小規模多機能型居宅介護 | 14 | 45.8 |

問2（7）介護職（訪問介護員含む）の有資格者数 ※1人で複数所持している場合は全て計上
 介護職の有資格者数の平均は、「介護福祉士」が8.5人、「旧ヘルパー2級」が5.0人、「実務者
 研修」が1.4人、「初任者研修」が1.0人となっている。

図表 19-2-7 (N=14)

| | 対象事業所数 | 平均値（人） | | | | | |
|---------------|--------|--------|-------|-------|---------|---------|-----------|
| | | 介護福祉士 | 実務者研修 | 初任者研修 | 旧ヘルパー1級 | 旧ヘルパー2級 | 旧介護職員基礎研修 |
| 看護小規模多機能型居宅介護 | 14 | 8.5 | 1.4 | 1.1 | 0.0 | 5.0 | 0.0 |

問2（8）直近1年間の介護職（訪問介護員含む）の採用率について

直近1年間の介護職の採用率は、平均で22.6%となっている。

図表 19-2-8 (N=14)

| | 対象事業所数 | 採用率（％） |
|---------------|--------|--------|
| 看護小規模多機能型居宅介護 | 14 | 22.6 |

問2（9）直近1年間の介護職（訪問介護員含む）の離職率について

直近1年間の介護職の離職率は、平均で17.1%となっている。

図表 19-2-9 (N=14)

| | 対象事業所数 | 離職率（％） |
|---------------|--------|--------|
| 看護小規模多機能型居宅介護 | 14 | 17.1 |

問2（10）介護職（訪問介護員含む）の平均在職年数

介護職の平均在職年数は、4.6年となっている。

図表 19-2-10 (N=14)

| | 対象事業所数 | 平均在職年数（年） |
|---------------|--------|-----------|
| 看護小規模多機能型居宅介護 | 14 | 4.6 |

問2（11）派遣労働者の受入れについて ※労働者派遣法に基づき派遣会社から派遣された者
 派遣労働者の受入れについては、平均で「介護職員」が0.36人となっている。

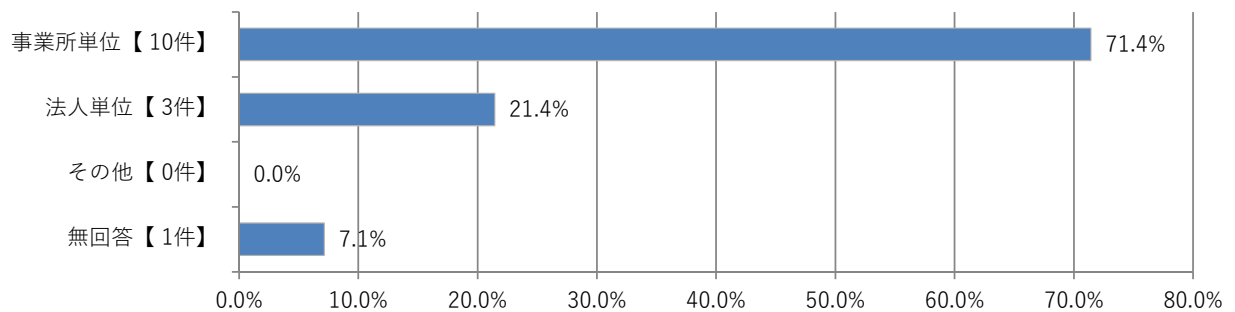
図表 19-2-11 (N=14)

| | 対象事業所数 | 平均値（人） | | | | |
|---------------|--------|--------|-------|------|------|--------|
| | | 介護職員 | 訪問介護員 | 看護職員 | 一般事務 | その他の職種 |
| 看護小規模多機能型居宅介護 | 14 | 0.36 | - | - | - | - |

問2（12）職員の採用単位

職員の採用単位は、「事業所単位」が71.4%と最も多く、次いで、「法人単位」が21.4%となっている。

図表 19-2-12 (N=14)

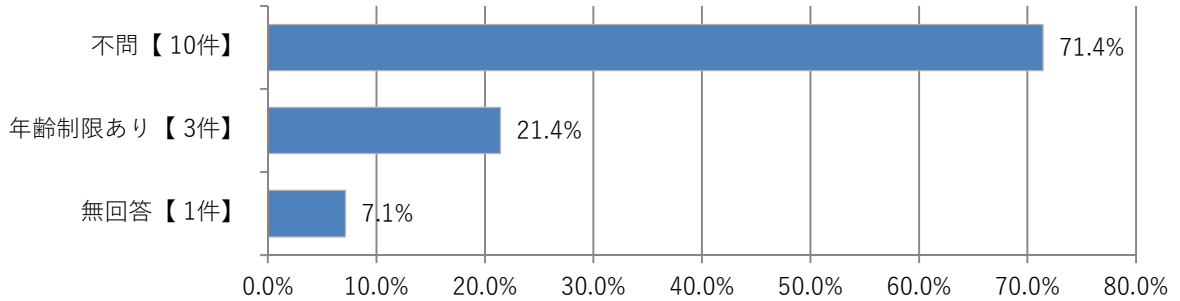


問2（13）介護職の採用対象範囲

1.年齢

年齢は、「不問」が71.4%と最も多く、「年齢制限あり」とするものは21.4%となっている。

図表 19-2-13 (N=14)

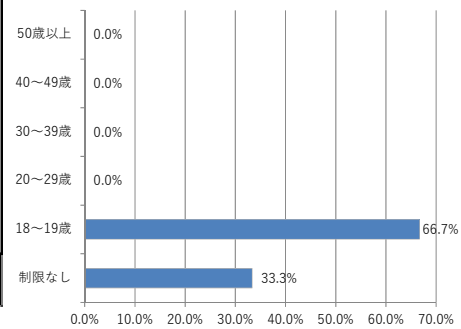


年齢制限については、下限が「18～19歳から」とするものが66.7%となっており、上限が「60～64歳」とするものが66.7%となっている。

図表 19-2-14 (N=3)

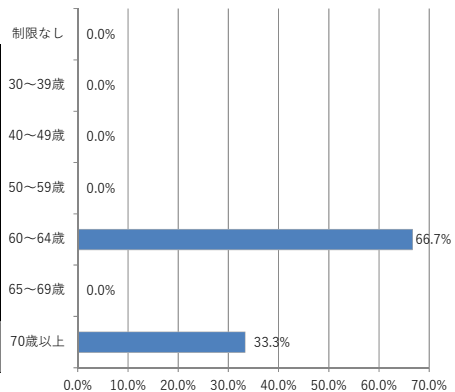
年齢制限（○歳以上）

| | 対象事業所数 | 制限なし | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
|---------------|--------|-------|-------|------|------|------|------|
| | | | 歳 | 歳 | 歳 | 歳 | 歳 |
| 看護小規模多機能型居宅介護 | 3 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (件) | 3 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (%) | 100% | 33.3% | 66.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |



年齢制限（○歳以下）

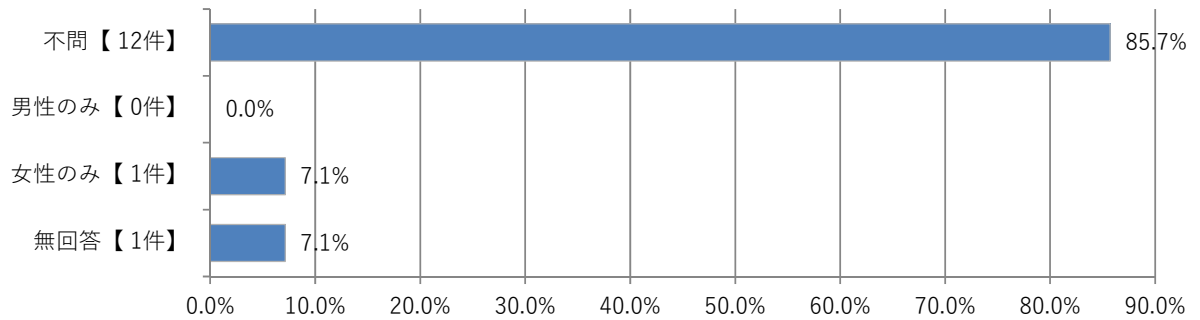
| | 対象事業所数 | 制限なし | 3 | 4 | 5 | 6 | 6 | 7 |
|---------------|--------|------|------|------|------|-------|------|-------|
| | | | 歳 | 歳 | 歳 | 歳 | 歳 | 歳 |
| 看護小規模多機能型居宅介護 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 1 |
| (件) | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 1 |
| (%) | 100% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 66.7% | 0.0% | 33.3% |



2.性別

性別は、「不問」が85.7%と最も多く、「女性のみ」が7.1%となっている。

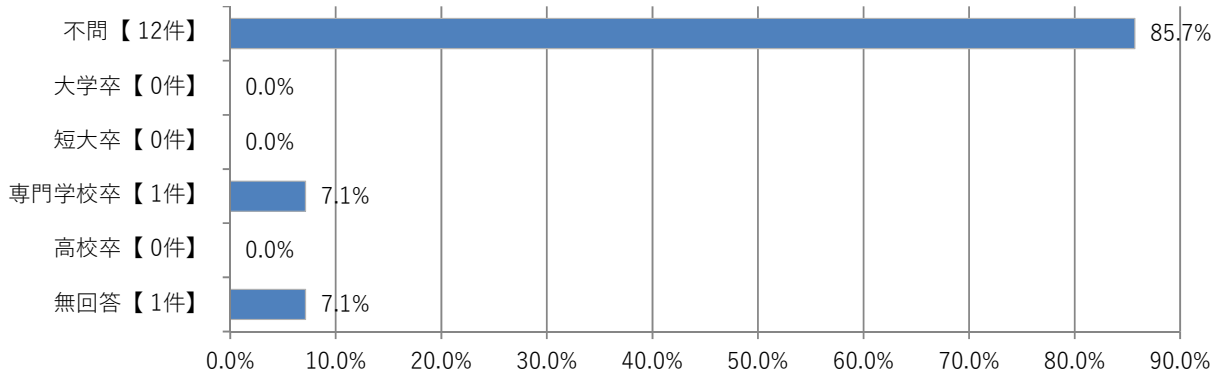
図表 19-2-15 (N=14)



3.学歴

学歴は、「不問」が85.7%と最も多く、次いで、「専門学校卒」が7.1%となっている。

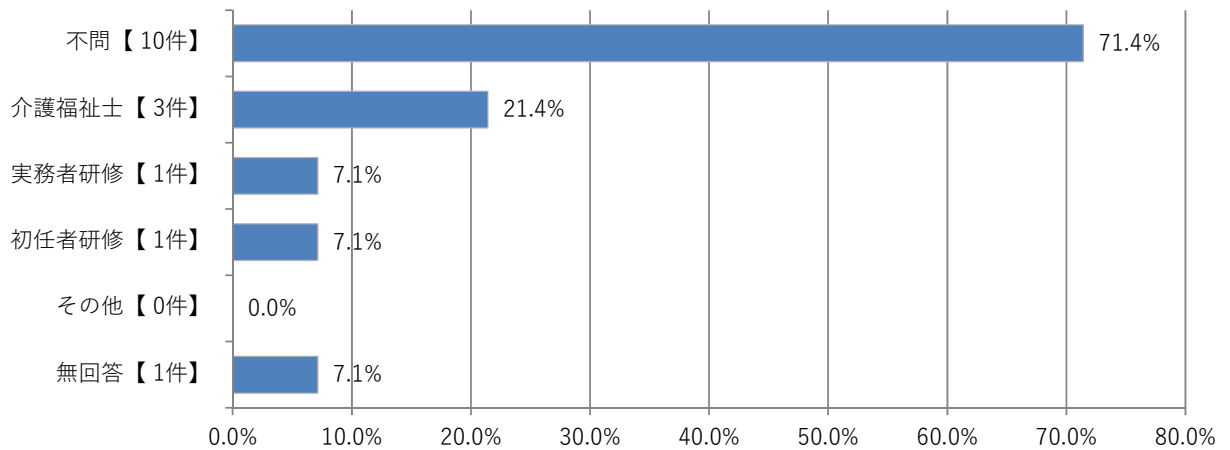
図表 19-2-16 (N=14)



4.資格

資格は、「不問」が71.4%と最も多く、次いで、「介護福祉士」が21.4%、「実務者研修」、「初任者研修」が7.1%となっている。

図表 19-2-17 (N=14)

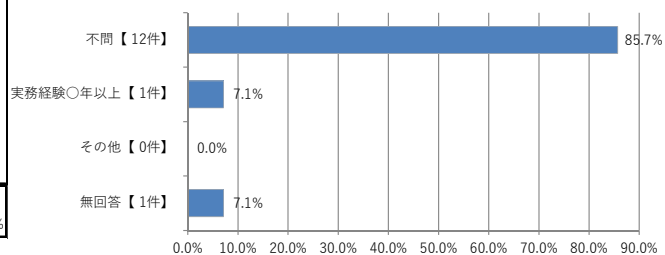


5.経験

経験は、「不問」が85.7%と最も多く、次いで、「実務経験〇年以上」が7.1%となっており、必要な実務経験年数の平均は1.0年となっている。

図表 19-2-18 (N=14)

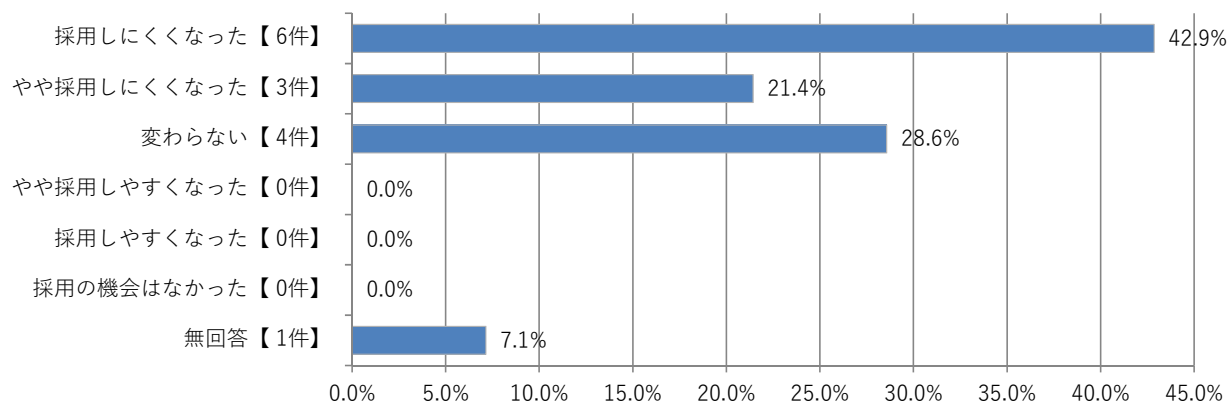
| | 対象事業者数 | 不問 | 実務経験〇年以上 | 平均実務経験(年) | その他 | 無回答 |
|---------------|--------------------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 看護小規模多機能型居宅介護 | (件) 14 (%) 100% | 12 85.7% | 1 7.1% | 1.0 | 0 0.0% | 1 7.1% |



問2 (14) 1年前と比較して職員の採用のしやすさ

1年前と比較して職員の採用のしやすさは、「採用しにくくなった」が42.9%と最も多く、次いで、「変わらない」が28.6%、「やや採用しにくくなった」が21.4%となっている。

図表 19-2-19 (N=14)



問3 職場環境や業務の効率化について

問3（1）直近1年間の有給休暇の取得率（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

直近1年間の有給休暇の取得率は、平均で76.5%となっている。

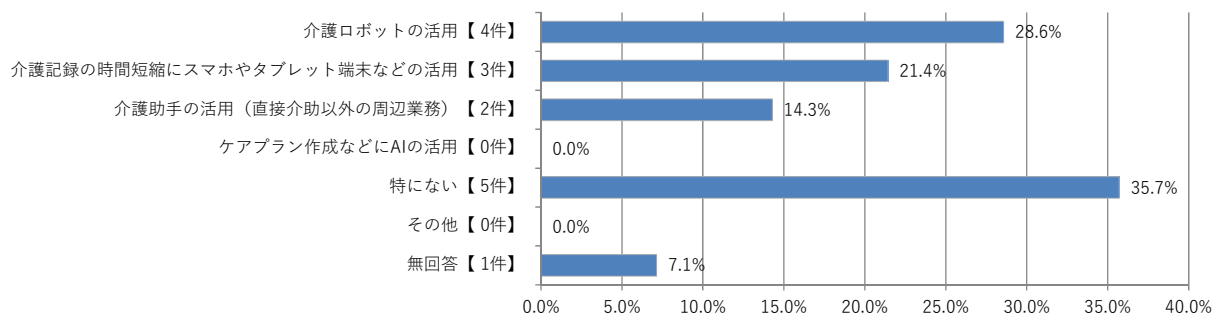
図表 19-3-1 (N=14)

| | 対象事業所数 | 平均値（％） |
|---------------|--------|--------|
| 看護小規模多機能型居宅介護 | 14 | 76.5 |

問3（2）生産性向上や業務の効率化のため導入しているもの [複数回答可]

生産性向上や業務の効率化のために導入しているものは、「特にない」が35.7%と最も多く、次いで、「介護ロボットの活用」が28.6%、「介護記録の時間短縮にスマホやタブレット端末などの活用」が21.4%、「介護助手の活用」が14.3%となっている。

図表 19-3-2 (N=14)

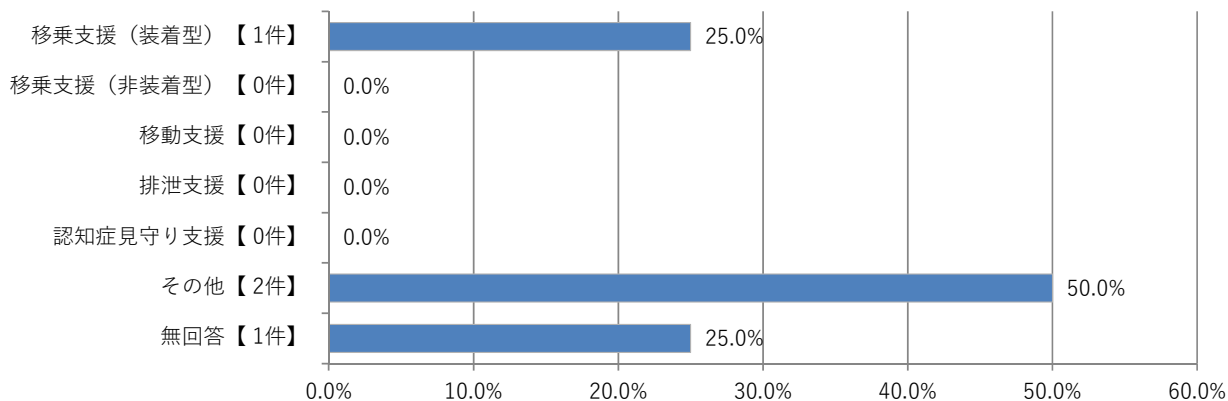


問3 (3) 介護ロボットの種別と台数

< (2) で「1.介護ロボットの活用」と回答した方のみ > [複数回答可]

介護ロボットの種別は、「その他」が50.0%で最も多く、次いで「移乗支援(装着型)」が25.0%となっている。

図表 19-3-3 (N=4)



介護ロボットの平均台数は、「その他」が2.0台で最も多く、次いで「移乗支援(装着型)」が0.3台となっている。

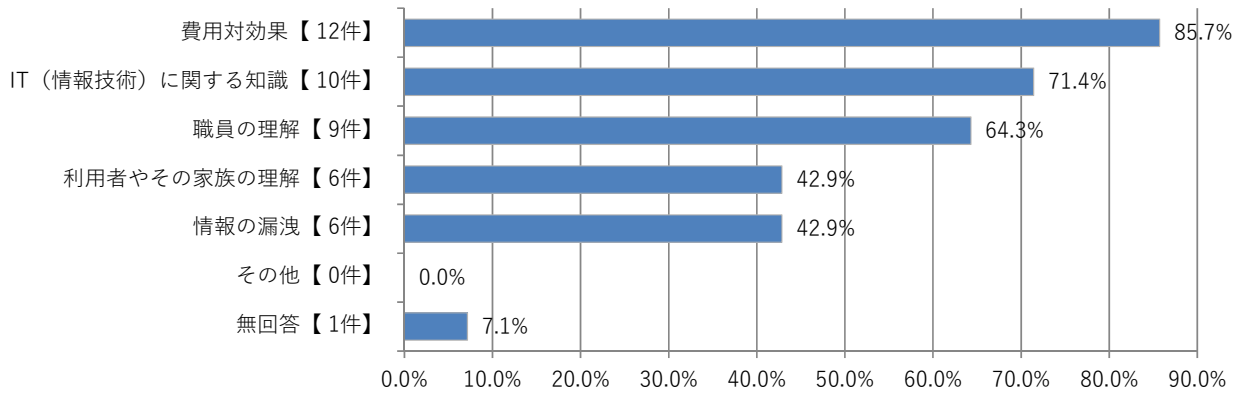
図表 19-3-4 (N=4)

| | 対象事業所数 | 移乗支援(装着型) | 移乗支援(非装着型) | 移動支援 | 排泄支援 | 認知症見守り支援 | その他 | その他 | |
|---------------|--------|-----------|------------|------|------|----------|-----|---------|-----|
| | | | | | | | | 台数 | (台) |
| 看護小規模多機能型居宅介護 | (台) 4 | 0.3 | - | - | - | - | 2.0 | ベッドセンサー | 3 |
| | | | | | | | | 見守り支援 | 5 |

問3（4）IT導入など生産性向上や業務効率化に向けた課題 [複数回答可]

生産性向上や業務効率化に向けた課題は、「費用対効果」が85.7%と最も多く、次いで、「ITに関する知識」が71.4%、「職員の理解」が64.3%、「利用者やその家族の理解」、「情報の漏洩」が42.9%となっている。

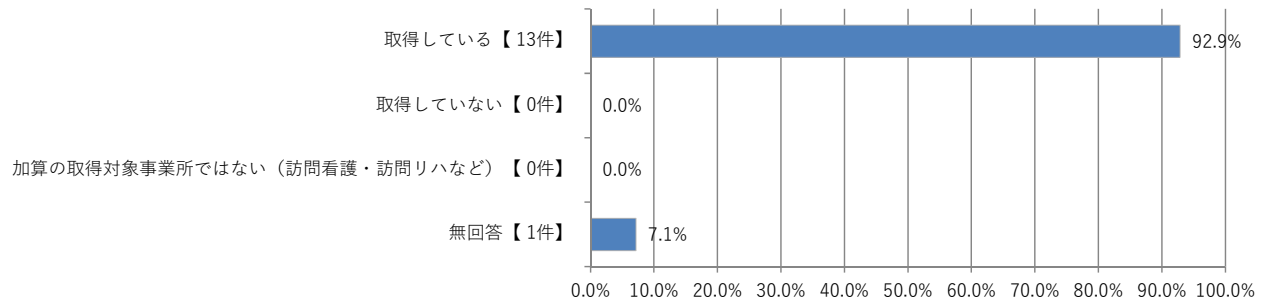
図表 19-3-5 (N=14)



問3（5）介護職員処遇改善加算（介護職員等特定処遇改善加算含む）を取得していますか。

介護職員処遇改善加算については、「取得している」が92.9%となっている。

図表 19-3-6 (N=14)

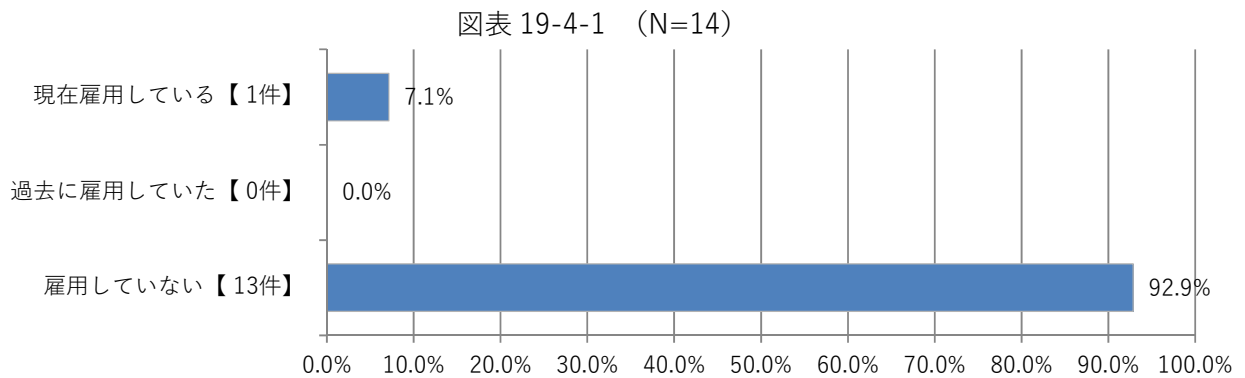


問3（6）未取得の理由は何ですか。＜（5）で「2.取得していない」と回答した方のみ＞
回答対象なし。

問4 外国人介護人材について

問4（1）外国人介護職員を雇用していますか

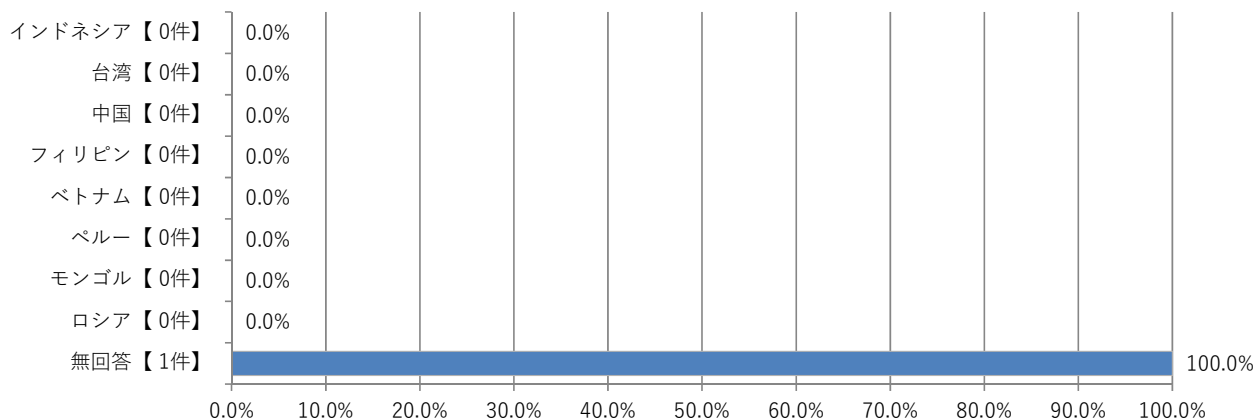
外国人介護職員を雇用については、「雇用していない」が92.9%と最も多く、次いで、「現在雇用している」が7.1%となっている。



問4（2）雇用している又は雇用していた外国人介護職員の国籍、雇用人数、在留資格を記入してください。

回答なし。

図表 19-4-2 (N=1)

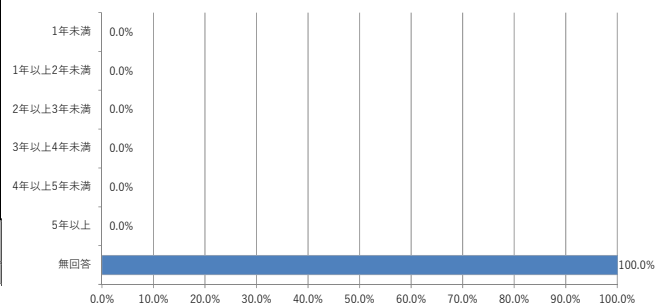


問4（3）外国人介護職員はどのくらいの期間従事していますか（していましたか）、期間ごとに人数をお答えください。

回答なし。

図表 19-4-3 (N=1)

| | 対象事業所数 | 1年未満 | 1年以上2年未満 | 2年以上3年未満 | 3年以上4年未満 | 4年以上5年未満 | 5年以上 | 無回答 |
|-------------------|--------|------|----------|----------|----------|----------|------|--------|
| 看護小規模多機能型居宅介護 (件) | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| (%) | - | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| 平均値 (人) | 1 | - | - | - | - | - | - | - |

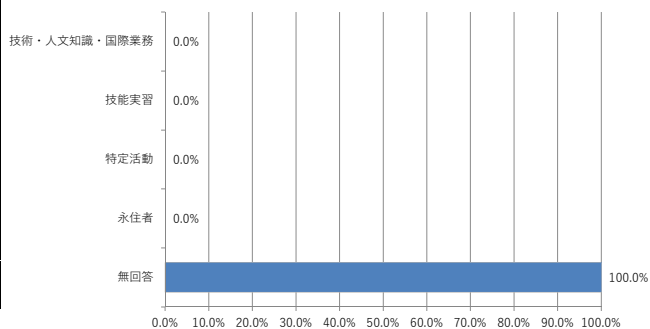


問4（４）採用までの外国人介護職員特有の費用（日本人職員では発生しない費用）はどれくらいかかりましたか。

回答なし。

図表 19-4-4 (N=1)

| | 対象事業所数 | 技術・人文知識・国際業務 | 技能実習 | 特定活動 | 永住者 | 無回答 | 全体 |
|---------------|--------|--------------|------|------|------|--------|----|
| 看護小規模多機能型居宅介護 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | |
| | 100% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | |
| 平均額 | 1 | - | - | - | - | - | - |
| 人数 | 0 | - | - | - | - | 0 | |

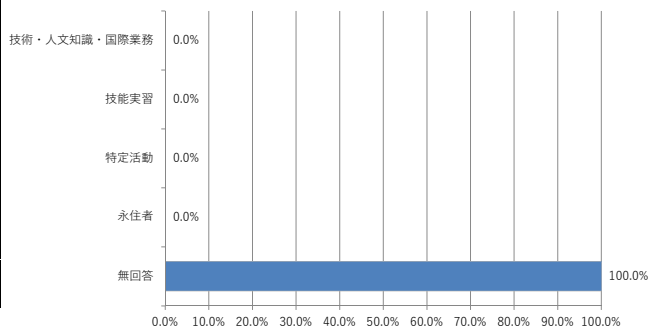


問4（５）採用後の外国人介護職員特有の費用（日本人職員では発生しない費用）はどれくらいかかっていますか。

回答なし。

図表 19-4-5 (N=1)

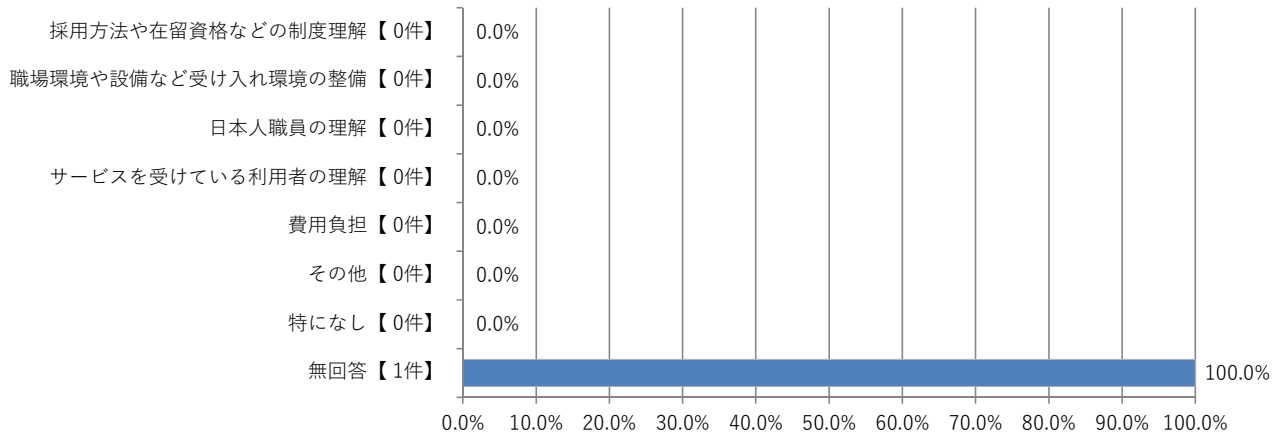
| | 対象事業所数 | 技術・人文知識・国際業務 | 技能実習 | 特定活動 | 永住者 | 無回答 | 全体 |
|---------------|--------|--------------|------|------|------|--------|----|
| 看護小規模多機能型居宅介護 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | |
| | 100% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | |
| 平均額 | 1 | - | - | - | - | - | - |
| 人数 | 0 | - | - | - | - | 0 | |



問4（6）外国人介護職員を雇用に至るまで何がたいへんでしたか。 [複数回答可]

回答なし。

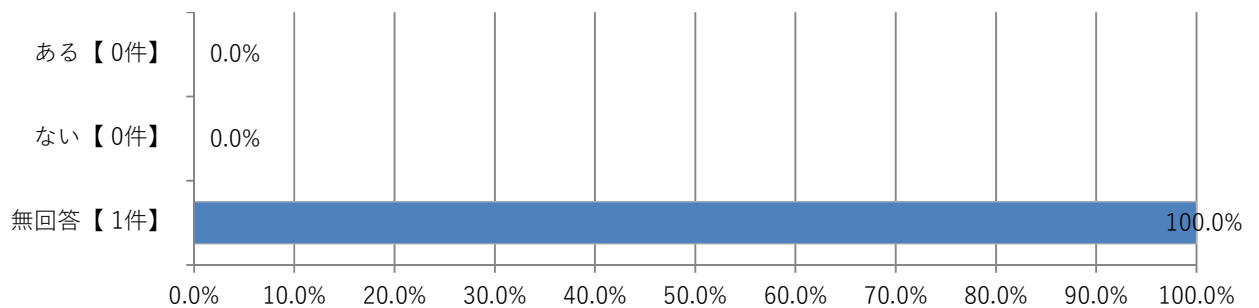
図表 19-4-6 (N=1)



問4（7）外国人介護職員に対し、独自に行っている（又は行っていた）支援策はありますか。

回答なし。

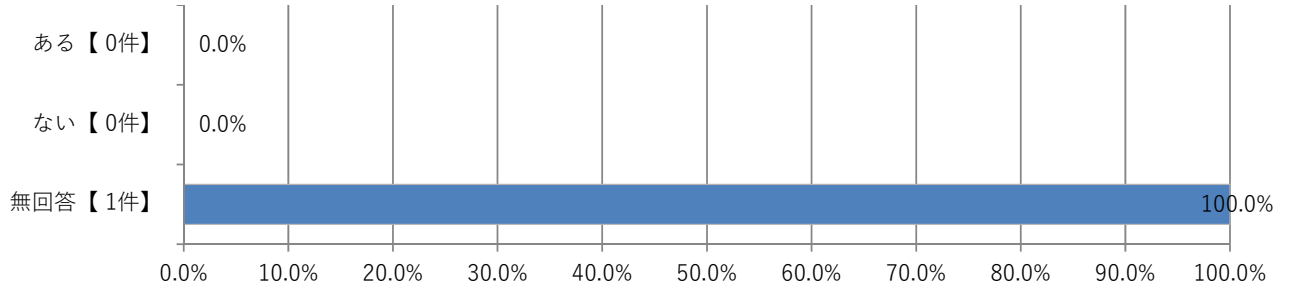
図表 19-4-7 (N=1)



問4（8）外国人介護職員と一緒に働く日本人職員に対し、独自に行っている（又は行っていた）支援策はありますか。

回答なし。

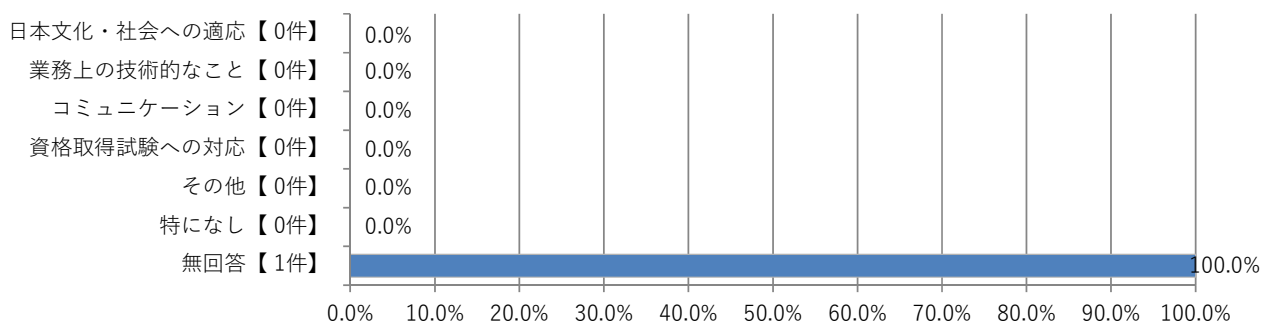
図表 19-4-8 (N=1)



問4（9）外国人介護職員が日常生活や業務の中で困っている（又は困っていた）と思われることはありますか。[複数回答可]

回答なし。

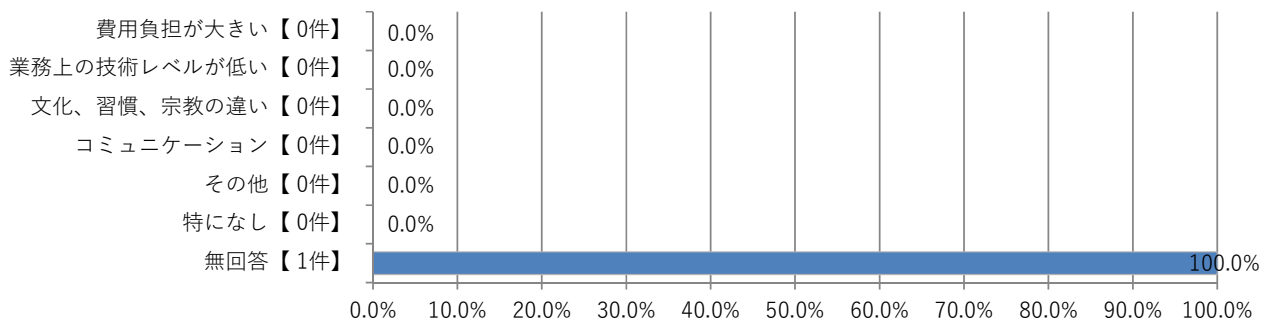
図表 19-4-9 (N=1)



問4（10）外国人介護職員と一緒に働くにあたり事業所として困っている（又は困っていた）ことはありますか。[複数回答可]

回答なし。

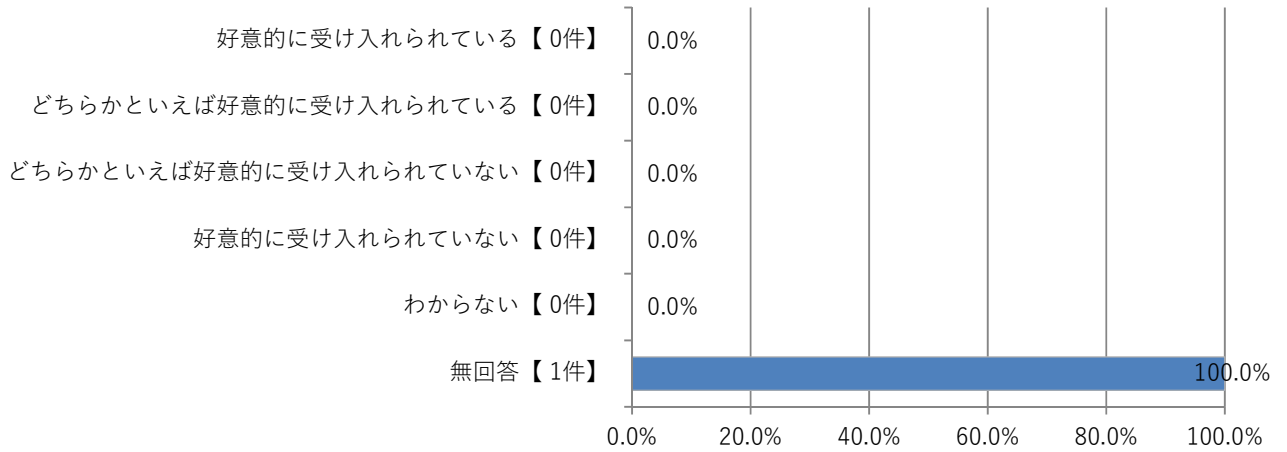
図表 19-4-10 (N=1)



問4（11）サービス利用者からの反応について

回答なし。

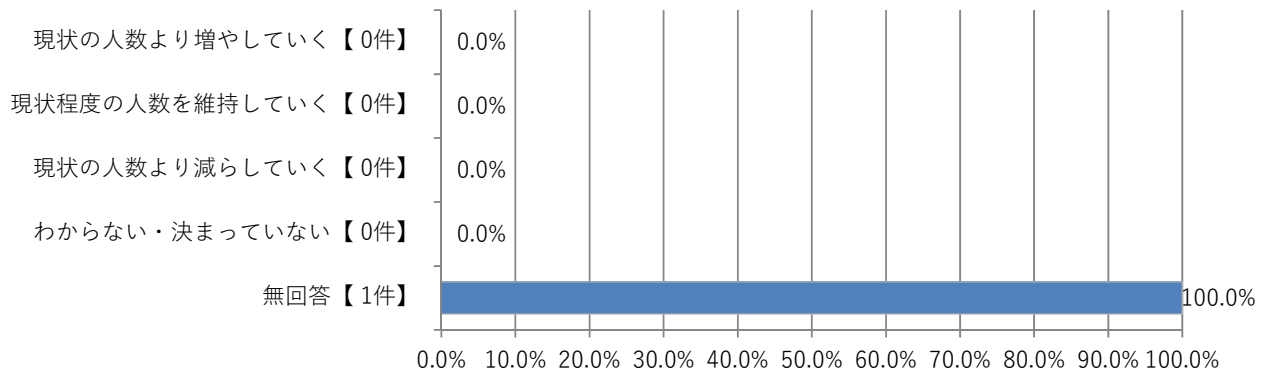
図表 19-4-11 (N=1)



問4（12）外国人介護職員の今後の採用予定について

回答なし。

図表 19-4-12 (N=1)



問4（13）外国人介護職員を雇用してよかった点、悪かった点を記入してください。

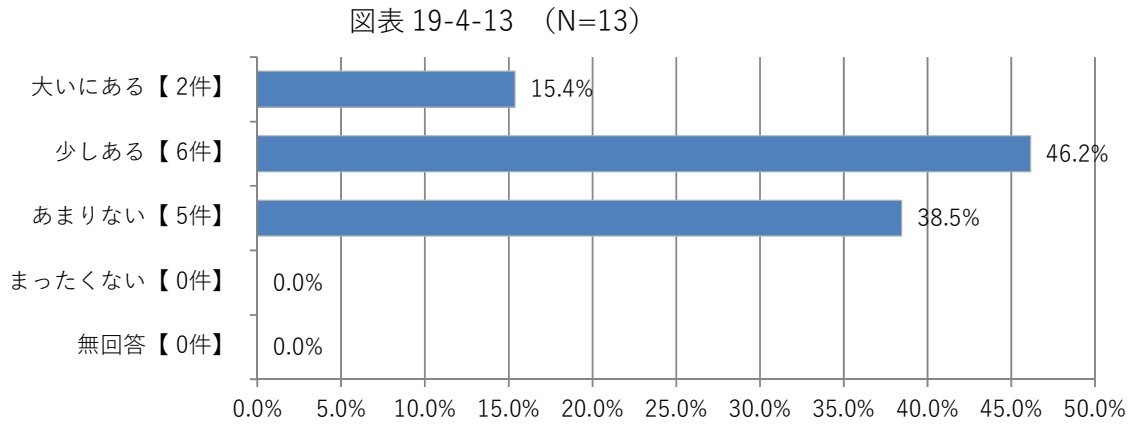
回答なし。

問4（14）外国人介護職員に関して意見・要望など記入してください。

回答なし。

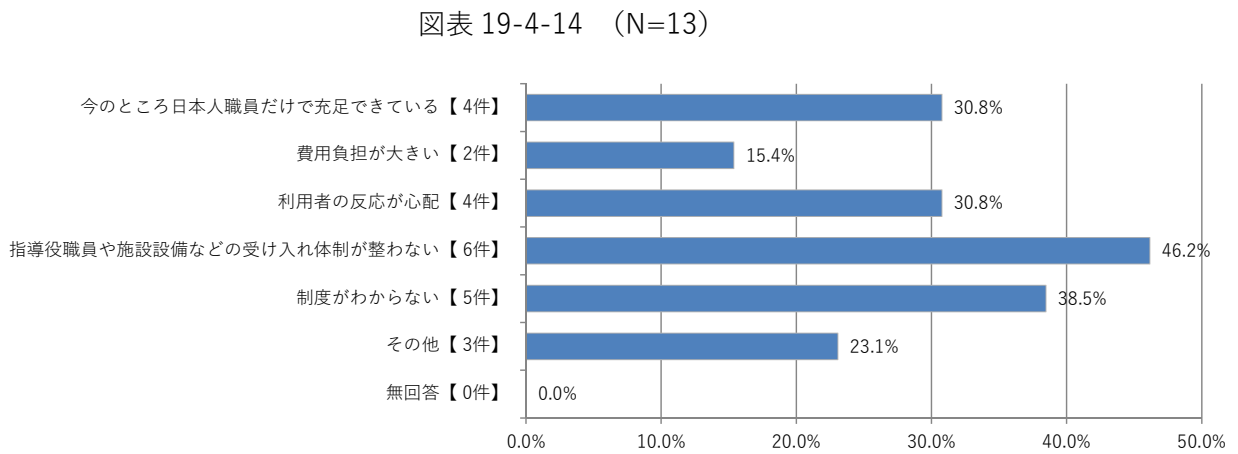
問4（15）外国人介護職員に関して関心はありますか。

外国人介護職員に関する関心は、「少しある」が46.2%と最も多く、次いで、「あまりない」が38.5%、「大いにある」が15.4%となっている。



問4（16）現在まで雇用に至っていない理由は何ですか。 [複数回答可]

現在まで雇用に至っていない理由は、「指導役職員や施設整備などの受け入れ体制が整わない」が46.2%と最も多く、次いで、「制度がわからない」が38.5%、「今のところ日本人職員だけで充足できている」、「利用者の反応が心配」が30.8%、「費用負担が大きい」が15.4%となっている。

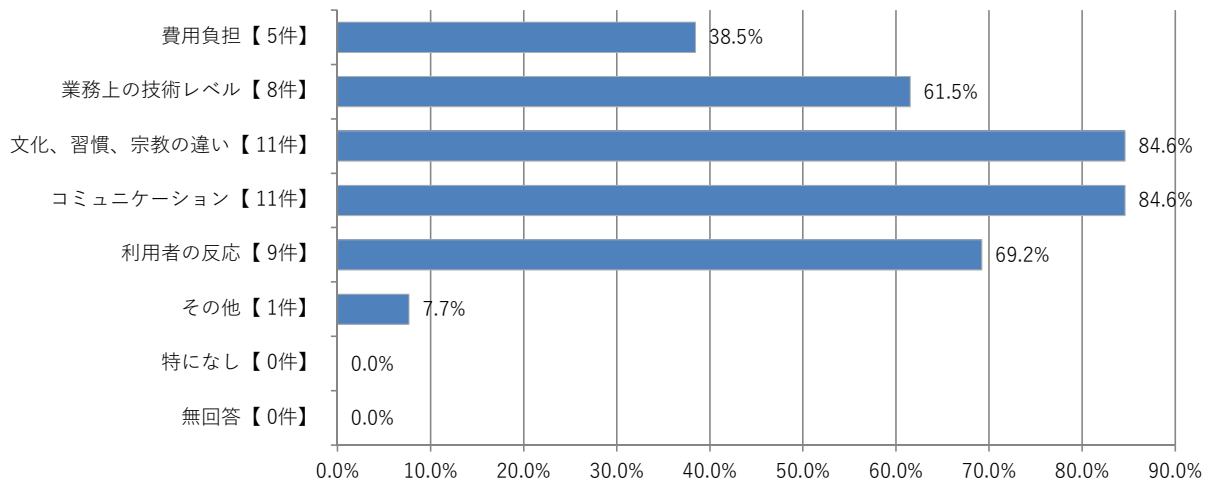


| その他の内容 |
|----------------------|
| 感情労働のため外国人採用には至っていない |
| 秋より雇用予定 |

問4（17）今後、外国人介護人材を雇用するとなった場合、不安なことはありますか。[複数回答可]

今後外国人介護人材を雇用する際の不安点は、「文化、習慣、宗教の違い」、「コミュニケーション」が84.6%と最も多く、次いで、「利用者の反応」が69.2%、「業務上の技術レベル」が61.5%、「費用負担」が38.5%となっている。

図表 19-4-15 (N=13)



②0 介護予防支援

配布数 27/回収数 19/回収率 70.4%

問1 事業所について

問1（2）利用者の登録人数または施設入所者数は何人ですか。

利用者の登録人数の平均は 809.8 人となっている。

図表 20-1-1 (N=19)

| | 対象事業所数 | 登録人数（人） |
|--------|--------|---------|
| 介護予防支援 | 19 | 809.8 |

問3 職場環境や業務の効率化について

問3（1）直近1年間の有給休暇の取得率（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

直近1年間の有給休暇の取得率は、平均で61.1%となっている。

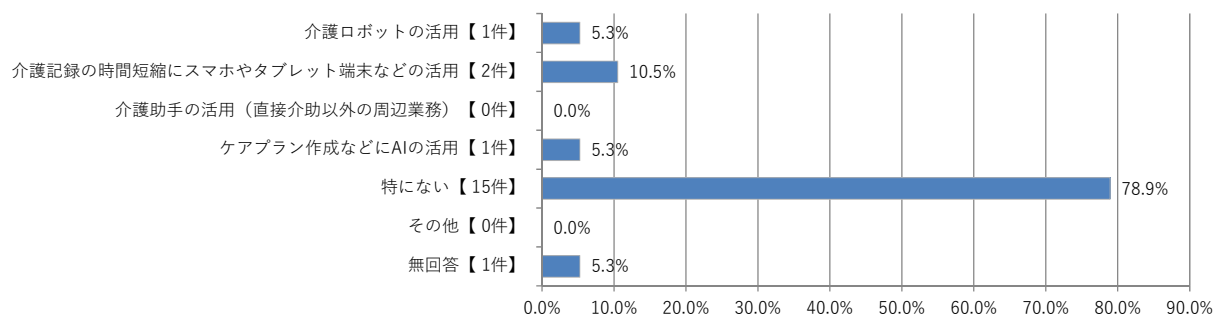
図表 20-3-1 (N=19)

| | 対象事業所数 | 平均値（％） |
|--------|--------|--------|
| 介護予防支援 | 19 | 61.1 |

問3（2）生産性向上や業務の効率化のため導入しているもの [複数回答可]

生産性向上や業務の効率化のために導入しているものは、「特にない」が78.9%と最も多く、次いで、「介護記録の時間短縮にスマホやタブレット端末などの活用」が10.5%、「介護助手ロボットの活用」、「ケアプラン作成などにAIの活用」が5.3%となっている。

図表 20-3-2 (N=19)

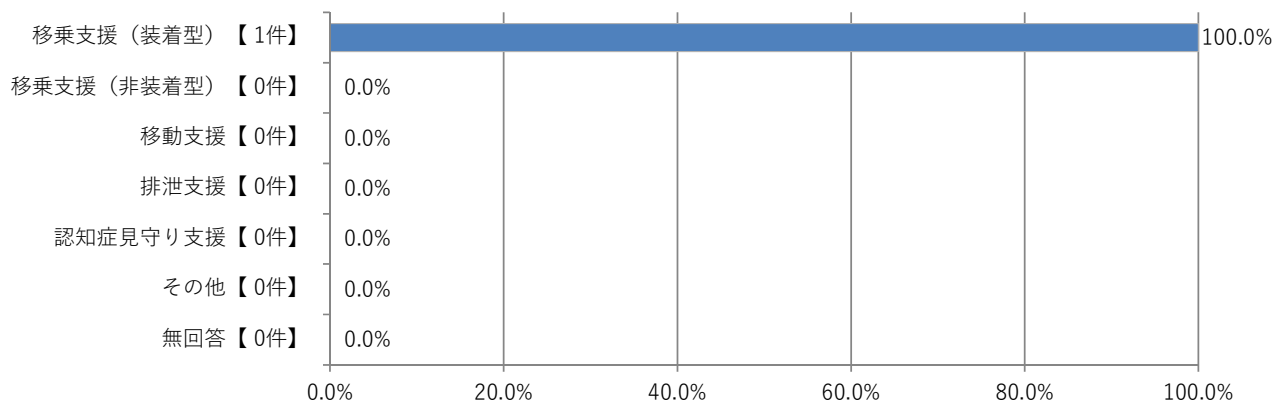


問3（3）介護ロボットの種別と台数

<（2）で「1.介護ロボットの活用」と回答した方のみ > [複数回答可]

介護ロボットの種別は、「移乗支援（装着型）」が100%となっている。

図表 20-3-3 (N=1)



介護ロボットの平均台数は、「移乗支援（装着型）」が9.0台となっている。

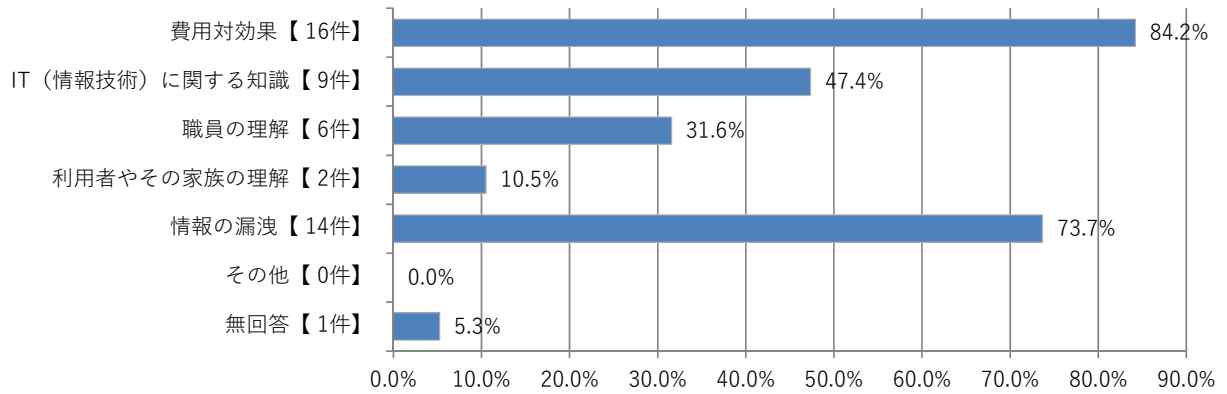
図表 20-3-4 (N=1)

| | 対象事業所数 | 移乗支援（装着型） | 移乗支援（非装着型） | 移動支援 | 排泄支援 | 認知症見守り支援 | その他 |
|---------------|--------|-----------|------------|------|------|----------|-----|
| 介護予防支援 (台) | 1 | 9.0 | - | - | - | - | - |

問3（4）IT導入など生産性向上や業務効率化に向けた課題 [複数回答可]

生産性向上や業務効率化に向けた課題は、「費用対効果」が84.2%と最も多く、次いで、「情報の漏洩」が73.7%、「ITに関する知識」が47.4%、「職員の理解」が31.6%、「利用者やその家族の理解」が10.5%となっている。

図表 20-3-5 (N=19)

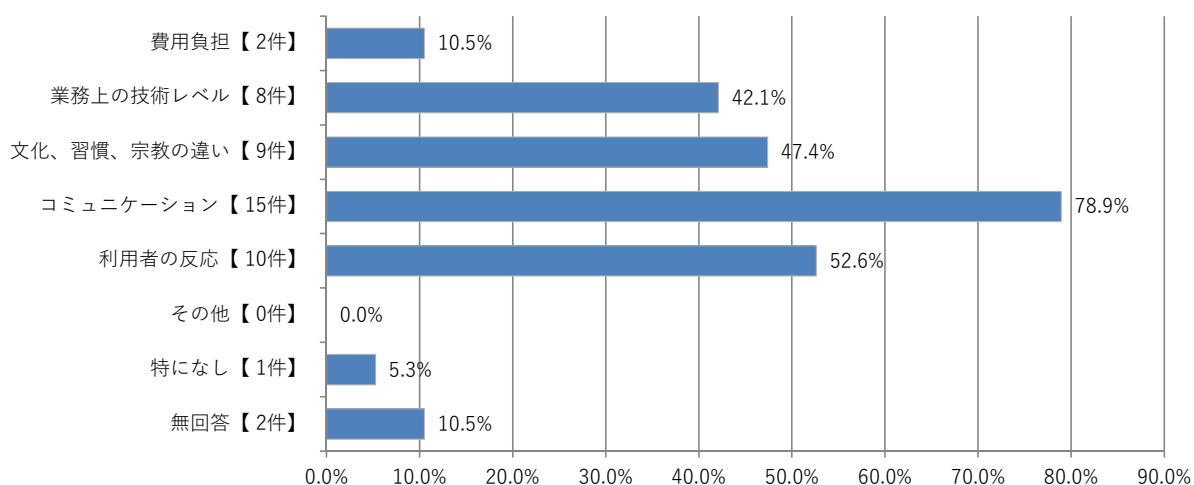


問4 外国人介護人材について

問4（17）今後、外国人介護人材を雇用するとなった場合、不安なことはありますか。〔複数回答可〕

今後外国人介護人材を雇用する際の不安点は、「コミュニケーション」が78.9%と最も多く、次いで、「利用者の反応」が52.6%、「文化、習慣、宗教の違い」が47.4%、「業務上の技術レベル」が42.1%、「費用負担」が10.5%となっている。

図表 20-4-1 (N=19)



②介護老人福祉施設入所者生活介護

配布数 74/回収数 32/回収率 43.2%

問1 事業所について

問1（2）利用者の登録人数または施設入所者数は何人ですか。

利用者の施設入所者数の平均は 82.7 人となっている。

図表 21-1-1 (N=32)

| | 対象事業所数 | 施設入所者数（人） |
|-----------------|--------|-----------|
| 介護老人福祉施設入所者生活介護 | 32 | 82.7 |

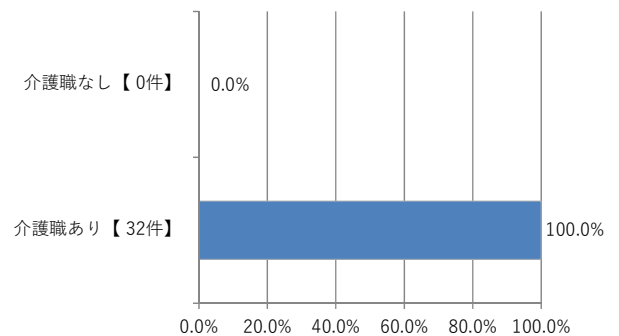
問2 介護職（訪問介護員含む）について

問2（1）介護職（訪問介護員含む）の配置人数は何人ですか ※常勤換算数ではなく実人数

「介護職あり」が100%となっており、配置人数は平均で44.9人となっている。

図表 21-2-1 (N=32)

| | 対象事業所数 | 介護職あり | 平均配置人数（人） | 介護職なし |
|-----------------|--------|--------|-----------|-------|
| 介護老人福祉施設入所者生活介護 | 32 | 32 | 44.9 | 0 |
| | (件) | 100.0% | | 0.0% |
| | (%) | | | |

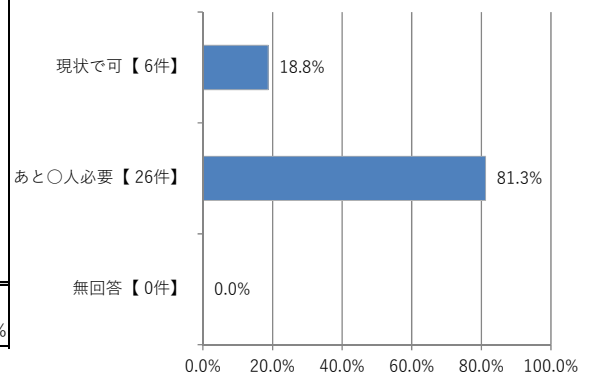


問2（2）安定的な運営に必要な介護職（訪問介護員含む）の人数

安定的な運営に必要な介護職の人数は平均で4.7人となっており、「あと〇人必要」が81.3%、「現状で可」が18.8%となっている。

図表 21-2-2 (N=32)

| | 対象事業所数 | 現状で可 | あと〇人必要 ※常勤換算ではなく実人数 | 平均必要人数（人） | 無回答 |
|-----------------|--------|-------|---------------------|-----------|------|
| 介護老人福祉施設入所者生活介護 | 32 | 6 | 26 | 4.7 | 0 |
| | (件) | 18.8% | 81.3% | | 0.0% |
| | (%) | | | | |

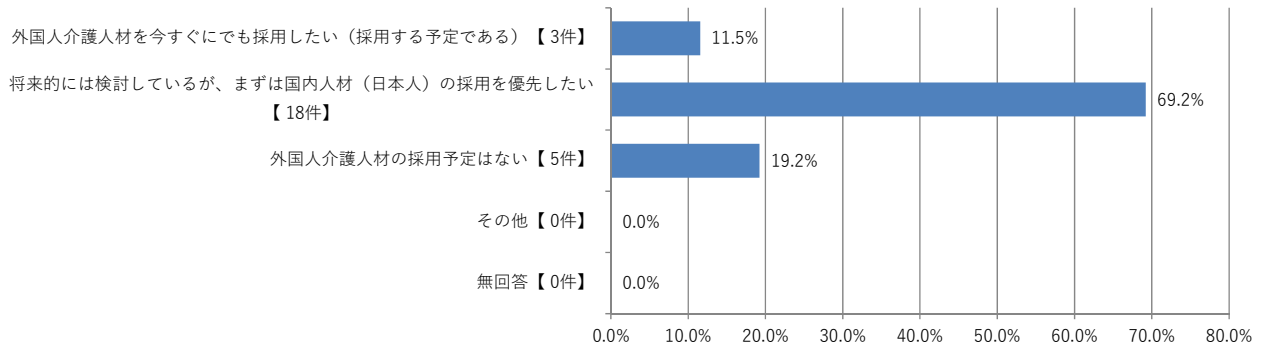


問2（3）不足する職員について、外国人介護人材を充てる予定はありますか。

<（2）で「2.あと○人必要」と回答した方のみ>

外国人介護人材を充てる予定については、「将来的には検討しているが、まずは国内人材の採用を優先したい」が69.2%と最も多く、次いで、「外国人介護人材の採用予定はない」が19.2%、「外国人介護人材を今すぐにでも採用したい」が11.5%となっている。

図表 21-2-3 (N=26)



問2（4）介護職（訪問介護員含む）の総数について。 ※常勤換算ではなく実人数

介護職の総数は、正規職員が平均で28.7人、非正規職員が平均で15.7人となっている。

図表 21-2-4 (N=32)

| | 対象事業所数 | 正規職員（人） | 非正規職員（人） |
|-----------------|--------|---------|----------|
| 介護老人福祉施設入所者生活介護 | 32 | 28.7 | 15.7 |

問2（5）現在雇用している介護職（訪問介護員含む）の性別毎の人数（実数）について

※常勤換算ではなく実人数

現在雇用している介護職の性別毎の人数は、男性が平均で 14.7 人、女性が平均で 30.1 人となっている。

図表 21-2-5 (N=32)

| | 対象事業所数 | 男性 (人) | 女性 (人) |
|-----------------|--------|-----------|-----------|
| 介護老人福祉施設入所者生活介護 | 32 | 14.7 | 30.1 |

問2（6）介護職（訪問介護員含む）の平均年齢について

介護職の平均年齢は、40.3 歳となっている。

図表 21-2-6 (N=32)

| | 対象事業所数 | 平均年齢 (歳) |
|-----------------|--------|-------------|
| 介護老人福祉施設入所者生活介護 | 32 | 40.3 |

問2（7）介護職（訪問介護員含む）の有資格者数 ※1人で複数所持している場合は全て計上

介護職の有資格者数の平均は、「介護福祉士」が31.0人、「初任者研修」が8.1人、「実務者研修」が6.5人、「旧ヘルパー2級」が5.7人、「旧ヘルパー1級」が0.6人、「旧介護職員基礎研修」が0.1人となっている。

図表 21-2-7 (N=32)

| | 対象事業所数 | 平均値（人） | | | | | |
|-----------------|--------|--------|-------|-------|---------|---------|-----------|
| | | 介護福祉士 | 実務者研修 | 初任者研修 | 旧ヘルパー1級 | 旧ヘルパー2級 | 旧介護職員基礎研修 |
| 介護老人福祉施設入所者生活介護 | 32 | 31.0 | 6.5 | 8.1 | 0.6 | 5.7 | 0.1 |

問2（8）直近1年間の介護職（訪問介護員含む）の採用率について

直近1年間の介護職の採用率は、平均で20.2%となっている。

図表 21-2-8 (N=32)

| | 対象事業所数 | 採用率（％） |
|-----------------|--------|--------|
| 介護老人福祉施設入所者生活介護 | 32 | 20.2 |

問2（9）直近1年間の介護職（訪問介護員含む）の離職率について

直近1年間の介護職の離職率は、平均で17.7%となっている。

図表 21-2-9 (N=32)

| | 対象事業所数 | 離職率（％） |
|-----------------|--------|--------|
| 介護老人福祉施設入所者生活介護 | 32 | 17.7 |

問2（10）介護職（訪問介護員含む）の平均在職年数

介護職の平均在職年数は、5.6年となっている。

図表 21-2-10 (N=32)

| | 対象事業所数 | 平均在職年数（年） |
|-----------------|--------|-----------|
| 介護老人福祉施設入所者生活介護 | 32 | 5.6 |

問2（11）派遣労働者の受入れについて ※労働者派遣法に基づき派遣会社から派遣された者
派遣労働者の受入れについては、平均で「介護職員」が1.78人、「看護職員」が0.13人となっ
ている。

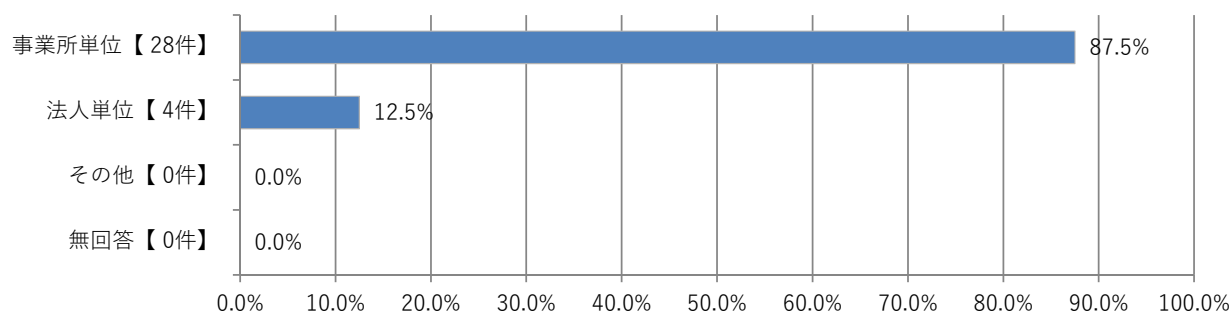
図表 21-2-11 (N=32)

| | 対象事業所数 | 平均値（人） | | | | |
|-----------------|--------|--------|-------|------|------|--------|
| | | 介護職員 | 訪問介護員 | 看護職員 | 一般事務 | その他の職種 |
| 介護老人福祉施設入所者生活介護 | 32 | 1.78 | - | 0.13 | - | - |

問2（12）職員の採用単位

職員の採用単位は、「事業所単位」が87.5%と最も多く、次いで、「法人単位」が12.5%となっ
ている。

図表 21-2-12 (N=32)

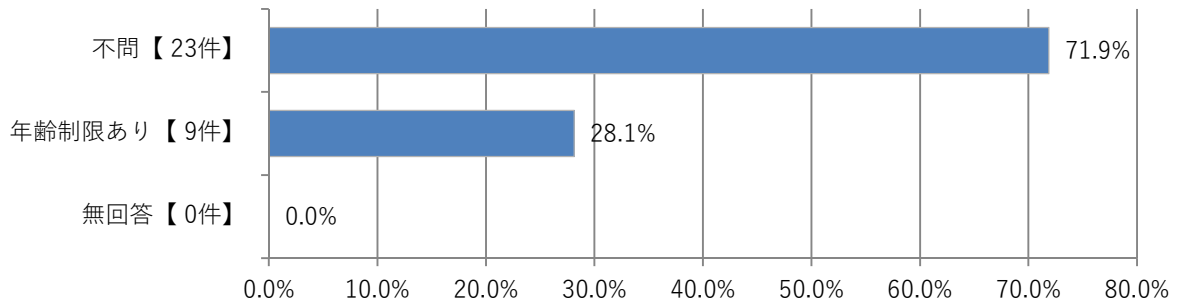


問2（13）介護職の採用対象範囲

1.年齢

年齢は、「不問」が71.9%と最も多く、「年齢制限あり」とするものは28.1%となっている。

図表 21-2-13 (N=32)

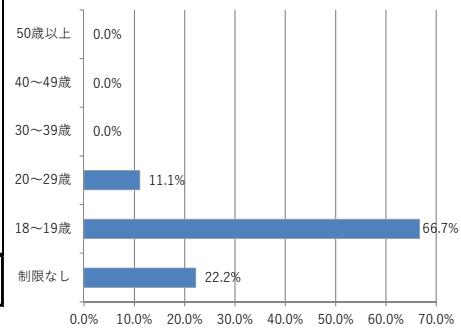


年齢制限については、下限が「18～19歳から」とするものが66.7%となっており、上限が「60～64歳」、「65～69歳」とするものが44.4%となっている。

図表 21-2-14 (N=9)

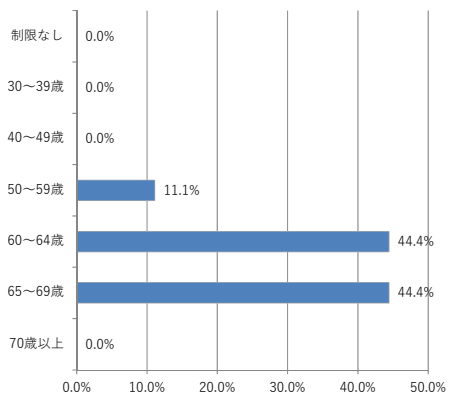
年齢制限（○歳以上）

| 対象事業所数 | 制限なし | 1歳 | 2歳 | 3歳 | 4歳 | 5歳 |
|-----------------|------|-------|-------|-------|------|------|
| 介護老人福祉施設入所者生活介護 | 9 | 2 | 6 | 1 | 0 | 0 |
| (%) | 100% | 22.2% | 66.7% | 11.1% | 0.0% | 0.0% |



年齢制限（○歳以下）

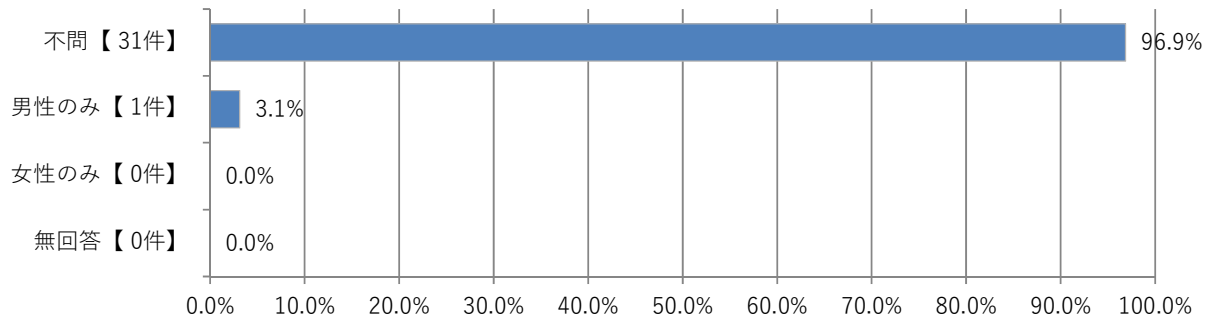
| 対象事業所数 | 制限なし | 3歳 | 4歳 | 5歳 | 6歳 | 6歳以上 | 7歳 |
|-----------------|------|------|------|------|-------|-------|-------|
| 介護老人福祉施設入所者生活介護 | 9 | 0 | 0 | 0 | 1 | 4 | 4 |
| (%) | 100% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 11.1% | 44.4% | 44.4% |



2.性別

性別は、「不問」が96.9%と最も多く、「男性のみ」が3.1%となっている。

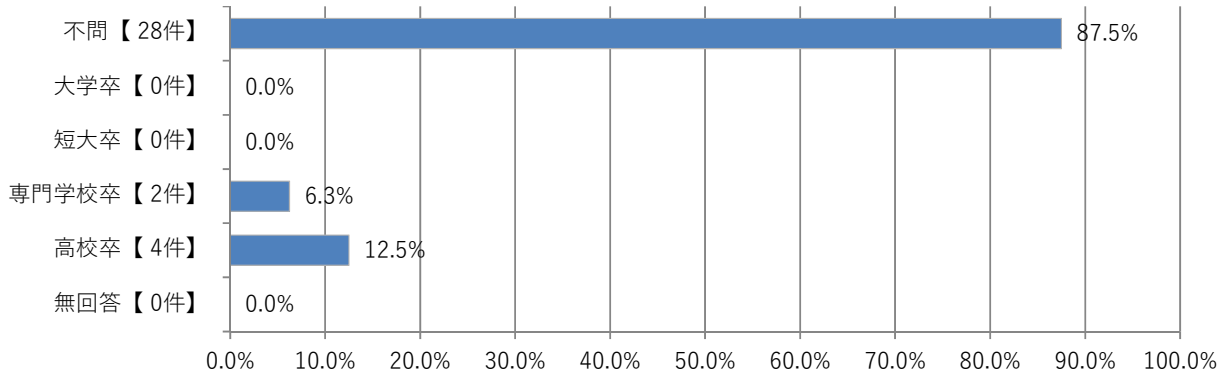
図表 21-2-15 (N=32)



3.学歴

学歴は、「不問」が87.5%と最も多く、次いで、「高校卒」が12.5%、「専門学校卒」が6.3%となっている。

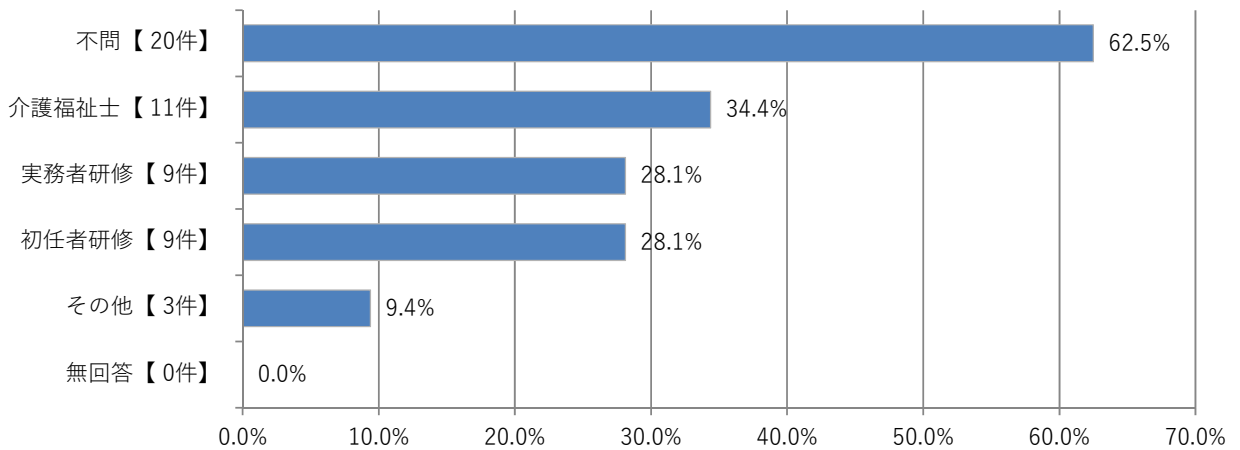
図表 21-2-16 (N=32)



4.資格

資格は、「不問」が62.5%と最も多く、次いで、「介護福祉士」が34.4%、「実務者研修」、「初任者研修」が28.1%となっている。

図表 21-2-17 (N=32)

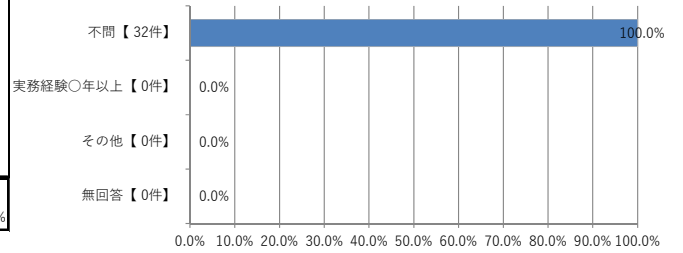


5.経験

経験は、「不問」が100%となっている。

図表 21-2-18 (N=32)

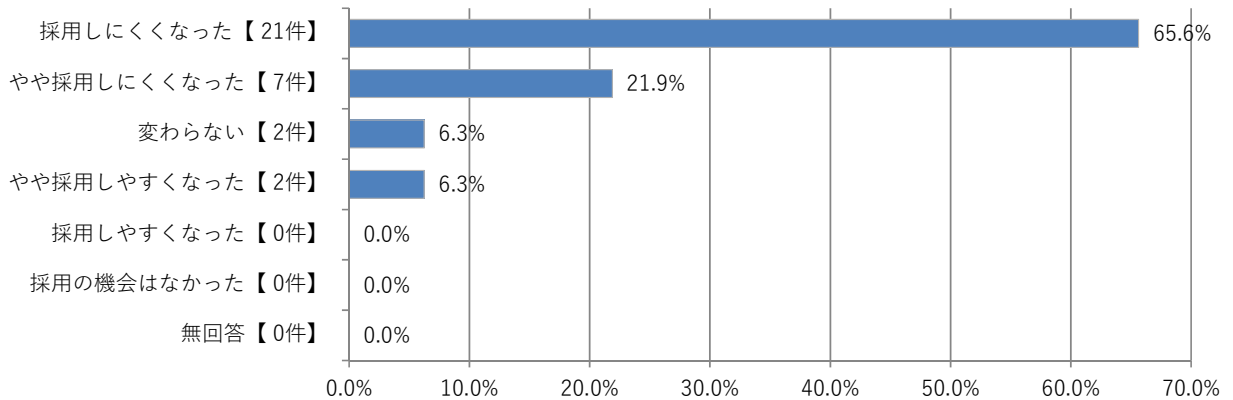
| | 対象事業者数 | 不問 | 実務経験〇年以上 | 平均実務経験(年) | その他 | 無回答 |
|-----------------|----------|--------|----------|-----------|------|------|
| 介護老人福祉施設入所者生活介護 | (件) 32 | 32 | 0 | - | 0 | 0 |
| | (%) 100% | 100.0% | 0.0% | | 0.0% | 0.0% |



問2 (14) 1年前と比較して職員の採用のしやすさ

1年前と比較して職員の採用のしやすさは、「採用しにくくなった」が65.6%と最も多く、次いで、「やや採用しにくくなった」が21.9%、「変わらない」、「やや採用しやすくなった」が6.3%となっている。

図表 21-2-19 (N=32)



問3 職場環境や業務の効率化について

問3（1）直近1年間の有給休暇の取得率（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

直近1年間の有給休暇の取得率は、平均で57.4%となっている。

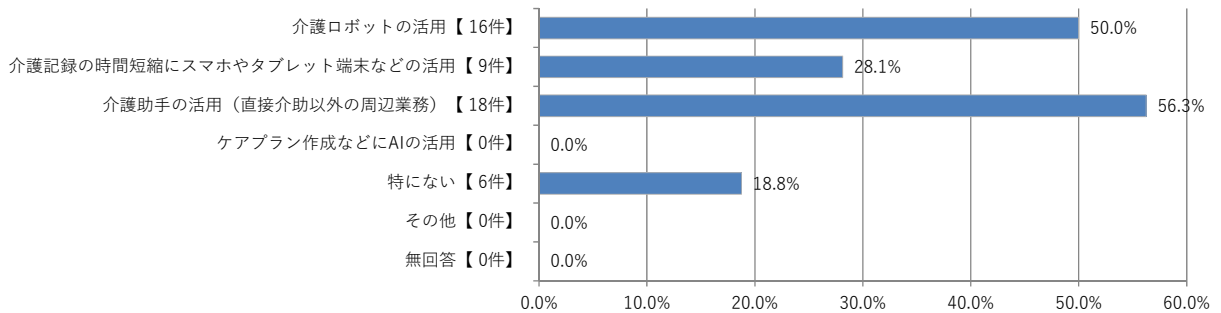
図表 21-3-1 (N=32)

| | 対象事業所数 | 平均値（％） |
|-----------------|--------|--------|
| 介護老人福祉施設入所者生活介護 | 32 | 57.4 |

問3（2）生産性向上や業務の効率化のため導入しているもの [複数回答可]

生産性向上や業務の効率化のために導入しているものは、「介護助手の活用」が56.3%と最も多く、次いで、「介護ロボットの活用」が50.0%、「介護記録の時間短縮にスマホやタブレット端末などの活用」が28.1%、「特にない」が18.8%となっている。

図表 21-3-2 (N=32)

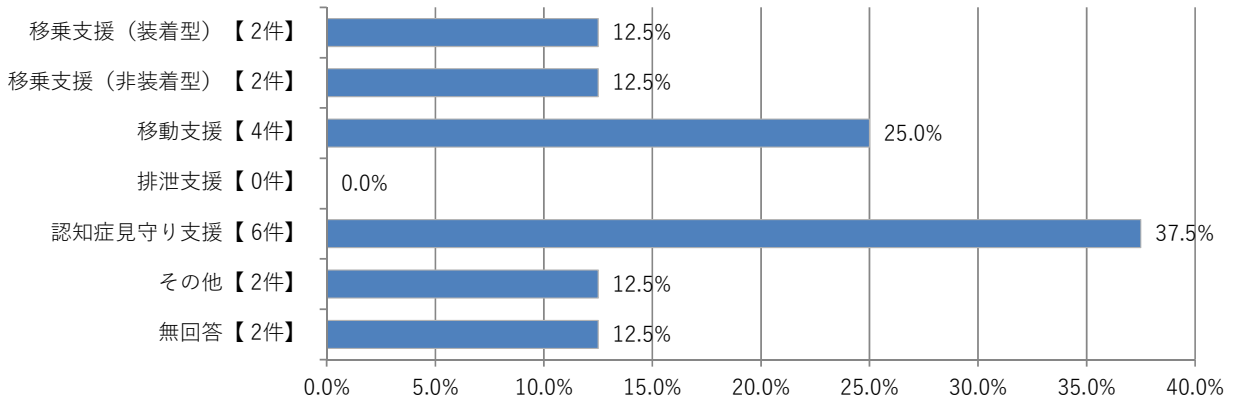


問3 (3) 介護ロボットの種別と台数

< (2) で「1.介護ロボットの活用」と回答した方のみ > [複数回答可]

介護ロボットの種別は、「認知症見守り支援」が37.5%と最も多く、次いで「移動支援」が25%、「移乗支援（装着型）」、「移乗支援（非装着型）」、「その他」が12.5%となっている。

図表 21-3-3 (N=16)



介護ロボットの平均台数は「認知症見守り支援」が3.4台と最も多く、次いで、「移動支援」が0.6台、「その他」、「移乗支援（装着型）」が0.3台、「移乗支援（非装着型）」が0.1台となっている。

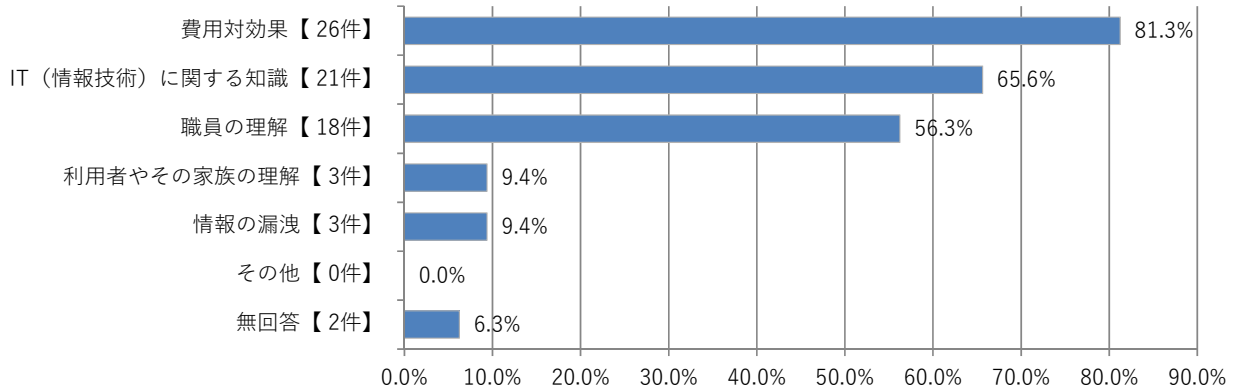
図表 21-3-4 (N=16)

| | 対象事業所数 | 移乗支援（装着型） | 移乗支援（非装着型） | 移動支援 | 排泄支援 | 認知症見守り支援 | その他 | その他 | |
|-----------------|--------|-----------|------------|------|------|----------|-----|-----------|-----|
| | | | | | | | | 台数 | (台) |
| 介護老人福祉施設入所者生活介護 | 16 | 0.3 | 0.1 | 0.6 | - | 3.4 | 0.3 | 会話ロボット | 2 |
| | | | | | | | | 離床キャッチベッド | 3 |

問3（4）IT導入など生産性向上や業務効率化に向けた課題 [複数回答可]

生産性向上や業務効率化に向けた課題は、「費用対効果」が81.3%と最も多く、次いで、「ITに関する知識」が65.6%、「職員の理解」が56.3%、「利用者やその家族の理解」、「情報の漏洩」が9.4%となっている。

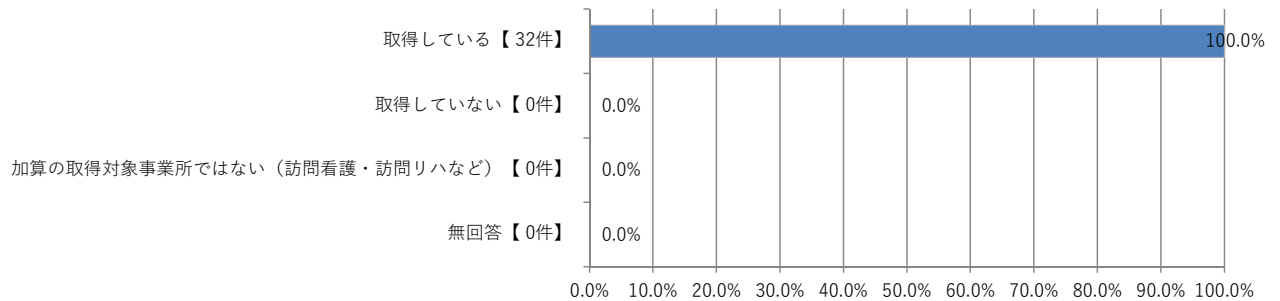
図表 21-3-5 (N=32)



問3（5）介護職員処遇改善加算（介護職員等特定処遇改善加算含む）を取得していますか。

介護職員処遇改善加算については、「取得している」が100%となっている。

図表 21-3-6 (N=32)

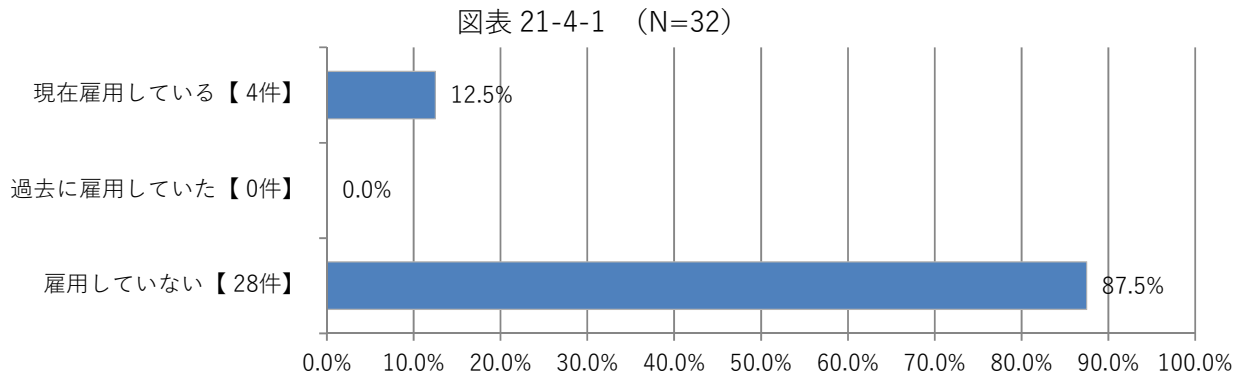


問3（6）未取得の理由は何ですか。 <（5）で「2.取得していない」と回答した方のみ > 回答対象なし。

問4 外国人介護人材について

問4（1）外国人介護職員を雇用していますか

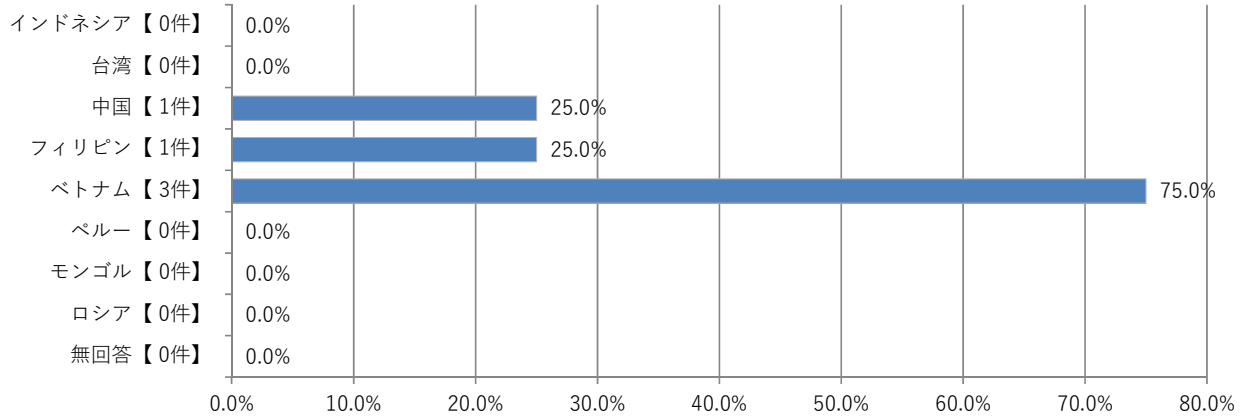
外国人介護職員を雇用については、「雇用していない」が 87.5%と最も多く、次いで、「現在雇用している」が 12.5%となっている。



問4（2）雇用している又は雇用していた外国人介護職員の国籍、雇用人数、在留資格を記入してください。

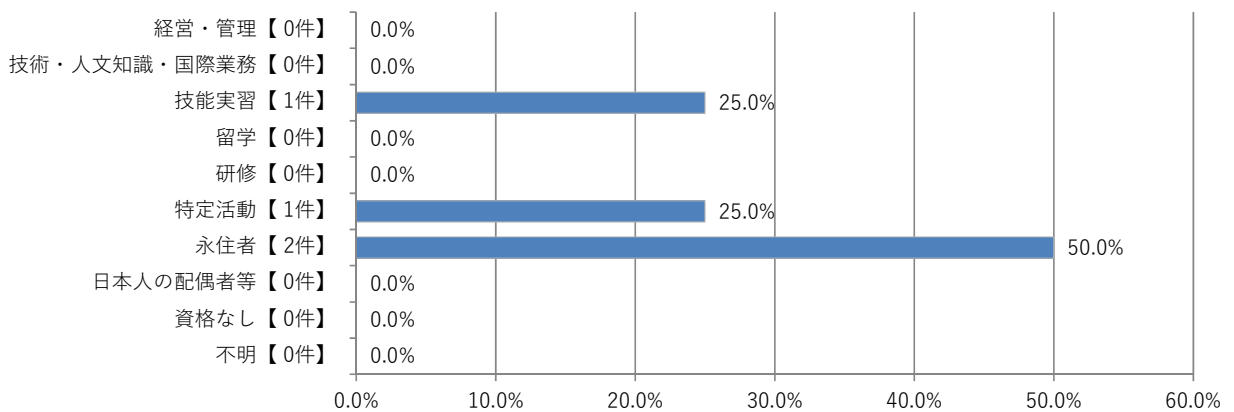
外国人介護職員の国籍は、「ベトナム」が 75.0%と最も多く、次いで、「中国」、「フィリピン」、が 25.0%となっている。

図表 21-4-2 (N=4)



在留資格は、「永住者」が 50.0%と最も多く、次いで「技能実習」、「特定活動」が 25.0%となっている。

図表 21-4-3 (N=4)



雇用人数は、全体の平均で 3.3 人となっており、「ベトナム」が 2.0 人、「中国」が 1.0 人、「フィリピン」が 0.3 人となっている。

図表 21-4-4 (N=4)

| | 対象事業所数 | インドネシア | 台湾 | 中国 | フィリピン | ベトナム | ペルー | モンゴル | ロシア | 全体平均 |
|---------------------|--------|--------|----|-----|-------|------|-----|------|-----|------|
| 介護老人福祉施設入所者生活介護 (人) | 4 | - | - | 1.0 | 0.3 | 2.0 | - | - | - | 3.3 |

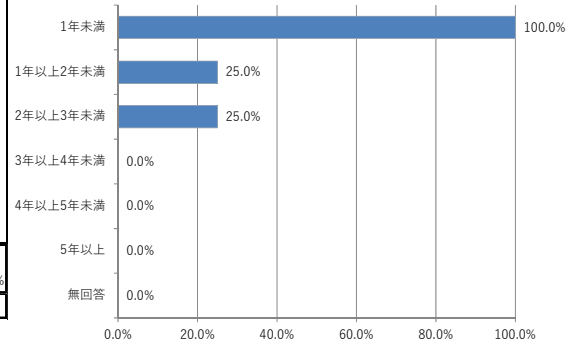
問4（3）外国人介護職員はどのくらいの期間従事していますか（していましたか）、期間ごとに人数をお答えください。

外国人介護職員の従事期間は、「1年未満」が100%と最も多く、次いで、「1年以上2年未満」、「2年以上3年未満」が25.0%となっている。

期間ごとの人数の平均は、「1年未満」が2.8人と最も多く、次いで、「1年以上2年未満」、「2年以上3年未満」が0.3人となっている。

図表 21-4-5 (N=4)

| | 対象事業所数 | 1年未満 | 1年以上2年未満 | 2年以上3年未満 | 3年以上4年未満 | 4年以上5年未満 | 5年以上 | 無回答 |
|---------------------|--------|--------|----------|----------|----------|----------|------|------|
| 介護老人福祉施設入所者生活介護 (件) | 4 | 4 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (%) | - | 100.0% | 25.0% | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 平均値 (人) | 4 | 2.8 | 0.3 | 0.3 | - | - | - | - |

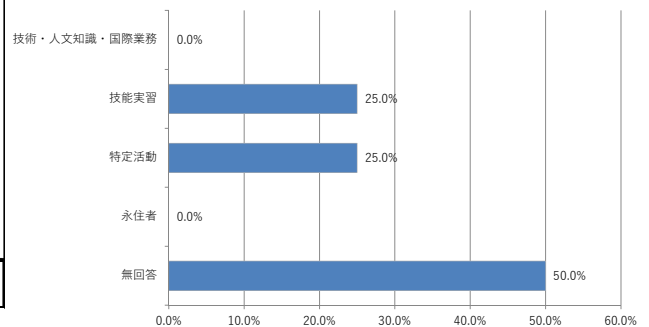


問4（4）採用までの外国人介護職員特有の費用（日本人職員では発生しない費用）はどれくらいかかりましたか。

採用までの職員特有の費用は、「技能実習」、「特定活動」が25.0%で平均額は「技能実習」が70,000円、「特定活動」は110,000円となっている。全体の平均額は98,571円となっている。

図表 21-4-6 (N=4)

| | 対象事業所数 | 技術・人文知識・国際業務 | 技能実習 | 特定活動 | 永住者 | 無回答 | 全体 |
|---------------------|--------|--------------|--------|---------|------|-------|--------|
| 介護老人福祉施設入所者生活介護 (件) | 4 | 0 | 1 | 1 | 0 | 2 | |
| (%) | 100% | 0.0% | 25.0% | 25.0% | 0.0% | 50.0% | |
| 平均額 (円) | 4 | - | 70,000 | 110,000 | - | - | 98,571 |
| 人数 (人) | 7 | - | 2 | 5 | - | 0 | |

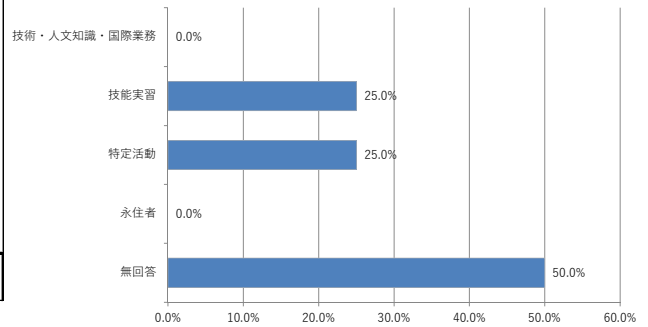


問4（5）採用後の外国人介護職員特有の費用（日本人職員では発生しない費用）はどれくらいかかっていますか。

採用後の外国人介護職員特有の費用は、「技能実習」、「特定活動」が25.0%で平均額は「技能実習」が45,000円、「特定活動」が30,000円となっている。全体の平均額は34,286円となっている。

図表 21-4-7 (N=4)

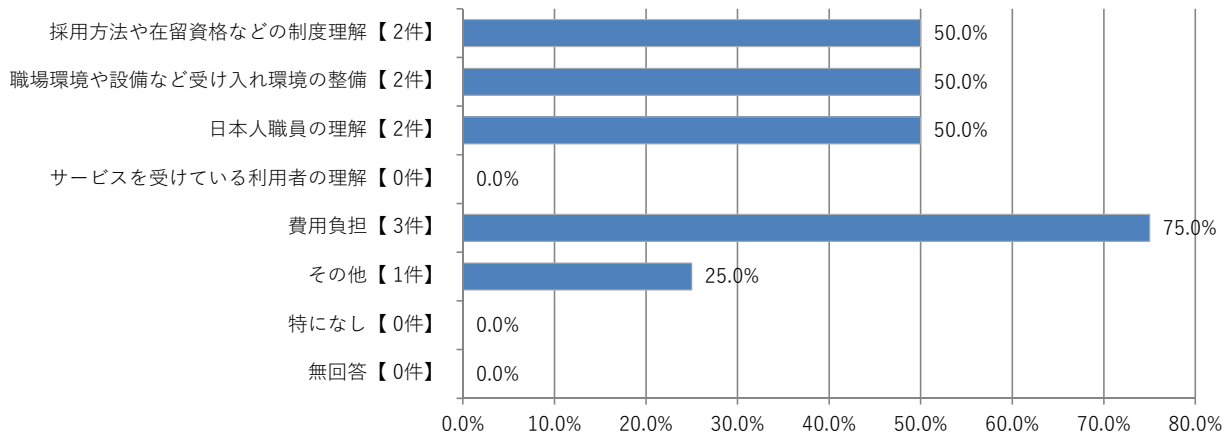
| | 対象事業所数 | 技術・人文知識・国際業務 | 技能実習 | 特定活動 | 永住者 | 無回答 | 全体 |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------|------|-------|--------|
| 介護老人福祉施設入所者生活介護 (件) | 4 | 0 | 1 | 1 | 0 | 2 | |
| (%) | 100% | 0.0% | 25.0% | 25.0% | 0.0% | 50.0% | |
| 平均額 (円) | 4 | - | 45,000 | 30,000 | - | - | 34,286 |
| 人数 (人) | 7 | - | 2 | 5 | - | 0 | |



問4（6）外国人介護職員を雇用に至るまで何がたいへんでしたか。 [複数回答可]

外国人介護職員の雇用に至るまでに大変なことは、「費用負担」が75.0%と最も多く、次いで、「採用方法や在留資格などの制度理解」、「職場環境や設備など受け入れ環境の整備」、「日本人職員の理解」が50.0%、「その他」が25.0%となっている。

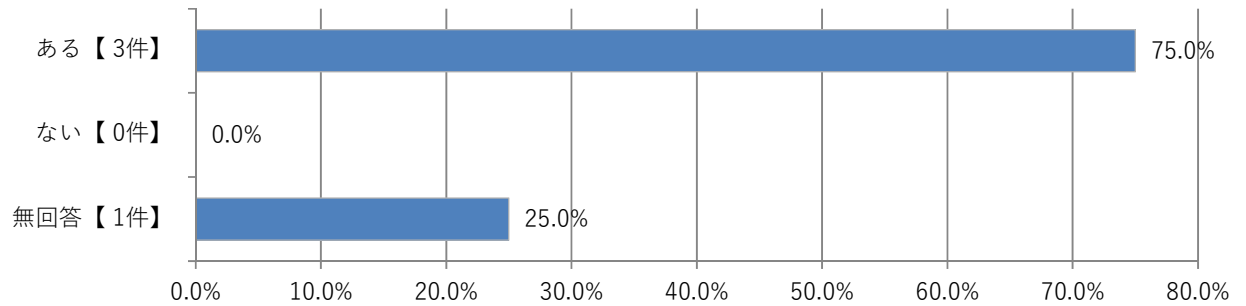
図表 21-4-8 (N=4)



問4（7）外国人介護職員に対し、独自に行っている（又は行っていた）支援策はありますか。

外国人介護職員に対する独自の支援策については、「ある」が75.0%となっている。

図表 21-4-9 (N=4)

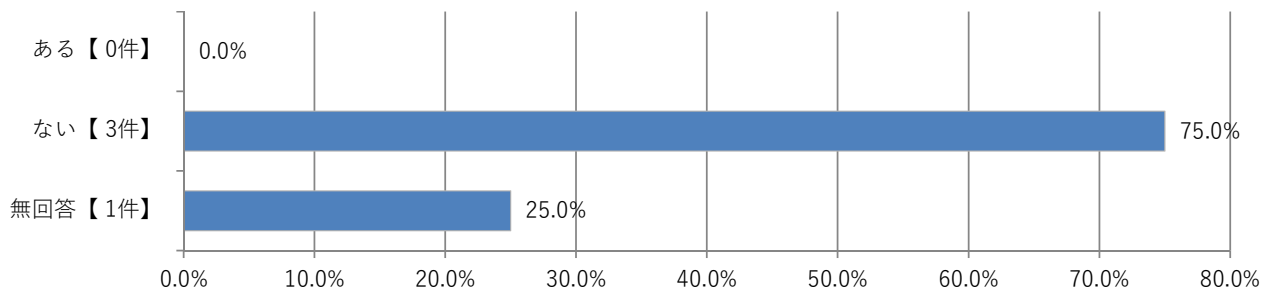


| 具体的支援策 |
|-----------------------------|
| コミュニケーションを密にする |
| 日本語学習、生活支援(買い物、通院、行政等手続き、他) |
| 日本語のプライベートレッスン。生活用品等の準備 |

問4（8）外国人介護職員と一緒に働く日本人職員に対し、独自に行っている（又は行っていた）支援策はありますか。

日本人職員に対する独自の支援策は、「ない」が75.0%となっている。

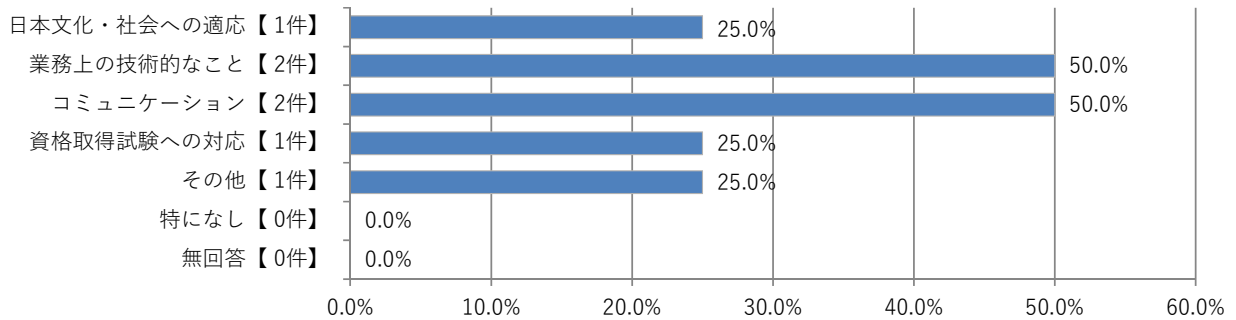
図表 21-4-10 (N=4)



問4（9）外国人介護職員が日常生活や業務の中で困っている（又は困っていた）と思われることはありますか。〔複数回答可〕

外国人介護職員が日常生活や業務の中で困っていることは、「業務上の技術的なこと」、「コミュニケーション」が50.0%と最も多くなっており、次いで、「日本文化・社会への適応」、「資格取得試験への対応」、「その他」が25.0%となっている。

図表 21-4-11 (N=4)

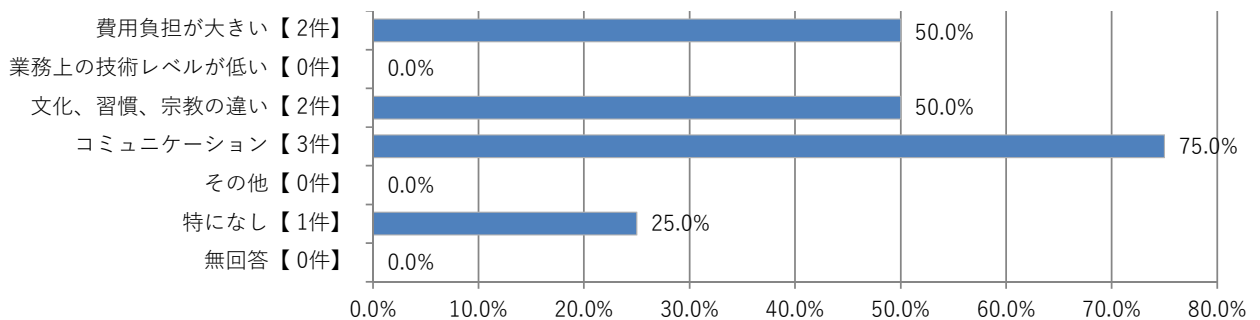


| |
|--------|
| その他の内容 |
| 記録 |

問4（10）外国人介護職員と一緒に働くにあたり事業所として困っている（又は困っていた）ことはありますか。〔複数回答可〕

外国人介護職員と一緒に働くにあたり事業所として困っていることは、「コミュニケーション」が75.0%と最も多く、次いで、「費用負担が大きい」、「文化、習慣、宗教の違い」が50.0%となっている。

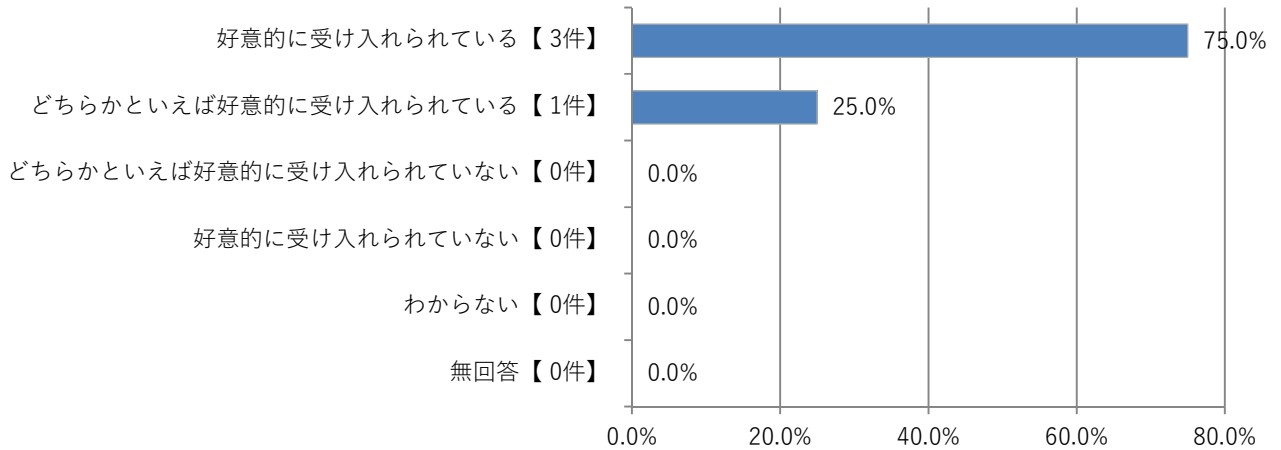
図表 21-4-12 (N=4)



問4（11）サービス利用者からの反応について

サービス利用者からの反応については、「好意的に受け入れられている」が75.0%と最も多く、次いで「どちらかといえば好意的に受け入れられている」が25.0%となっている。

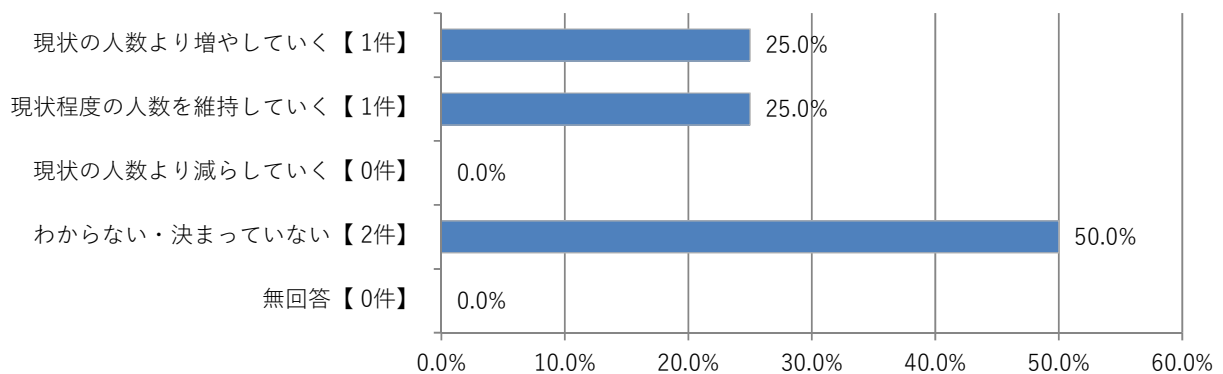
図表 21-4-13 (N=4)



問4（12）外国人介護職員の今後の採用予定について

外国人介護職員の今後の採用予定については、「わからない・決まっていない」が50.0%と最も多く、次いで、「現状の人数より増やしていく」、「現状程度の人数を維持していく」が25.0%となっている。

図表 21-4-14 (N=4)



<選択した理由>

| |
|---|
| 1. 現状の人数より増やしていく |
| 全国的に介護人材が不足する中、特定技能者等の受け入れを行い人材を確保する必要があるため |

問4（13）外国人介護職員を雇用してよかった点、悪かった点を記入してください。

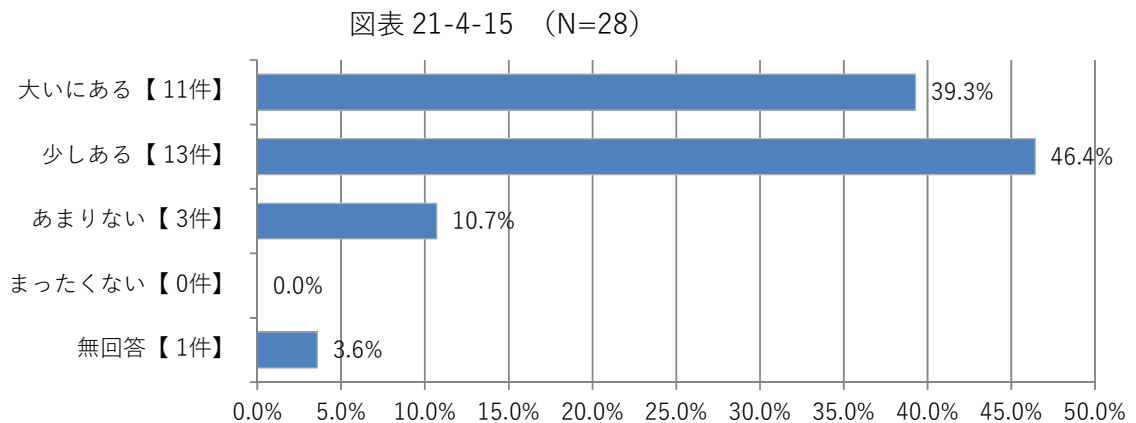
| |
|--|
| <よかった点> |
| 良い点として、外国人介護職員に触発され日本人職員にも意識の向上が見られる。 |
| <悪かった点> |
| 悪い点として、価値観の違いや生活様式の違いに対する説明や、病院受診の付き添い等、業務以外の時間がかかり必要となる。また、やはり手厚さとコストは比例するが、外国人介護職員が優遇されすぎている感が出てしまう。 |

問4（14）外国人介護職員に関して意見・要望など記入してください。

| |
|--|
| 意見・要望 |
| 人材不足は日本産業全体の問題として認識していますが、経済産業の観点からも非営利企業(社会福祉法人)に対する施策を講じていただきたい。施設側の受け入れ要件を緩和いただきたい。 |

問4（15）外国人介護職員に関して関心はありますか。

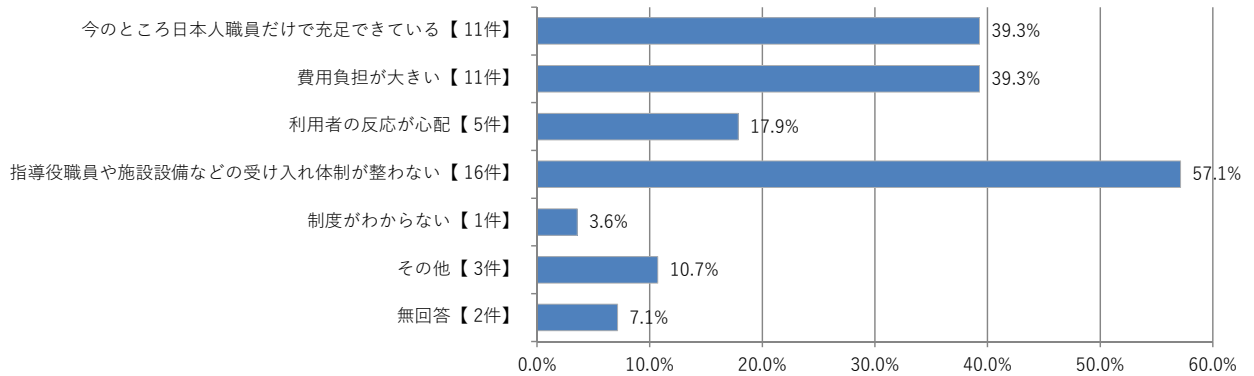
外国人介護職員に関しての関心は、「少しある」が46.4%と最も多く、次いで、「大いにある」が39.3%、「あまりない」が10.7%となっている。



問4（16）現在まで雇用に至っていない理由は何ですか。 [複数回答可]

現在まで雇用に至っていない理由は、「指導役職員や施設整備などの受け入れ体制が整わない」が57.1%と最も多く、次いで、「今のところ日本人職員だけで充足できている」、「費用負担が大きい」が39.3%、「利用者の反応が心配」が17.9%、「制度がわからない」が3.6%となっている。

図表 21-4-16 (N=28)

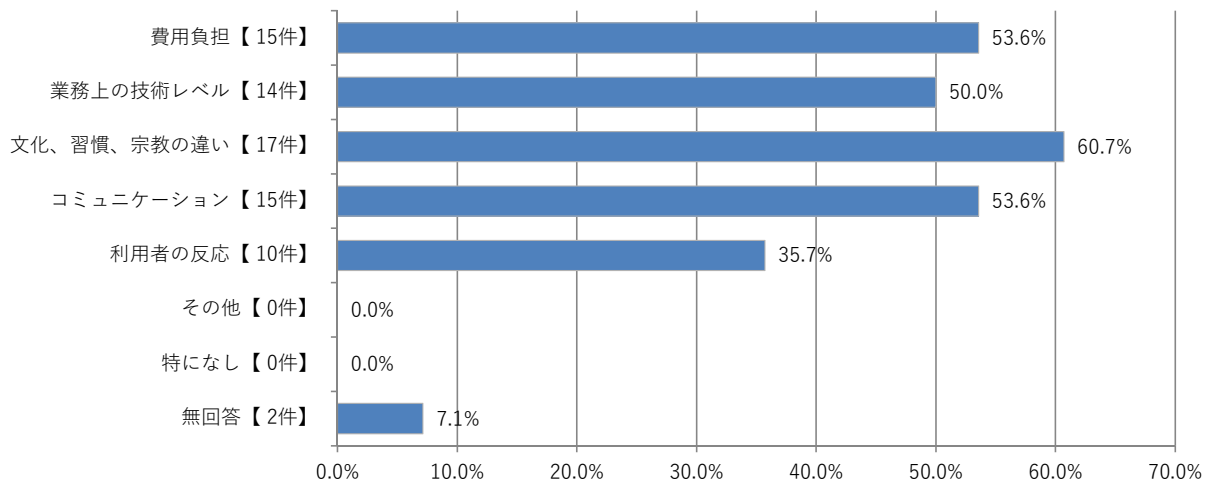


| その他の内容 |
|--------------------------|
| 価値観の違い |
| 予定をしていたが対象の国との問題で遅れてしまった |

問4（17）今後、外国人介護人材を雇用するとなった場合、不安なことはありますか。 [複数回答可]

今後外国人介護人材を雇用する際の不安点は、「文化、習慣、宗教の違い」が60.7%と最も多く、次いで、「費用負担」、「コミュニケーション」が53.6%、「業務上の技術レベル」が50.0%、「利用者の反応」が35.7%となっている。

図表 21-4-17 (N=28)



②介護老人保健施設

配布数 48/回収数 22/回収率 45.8%

問1 事業所について

問1（2）利用者の登録人数または施設入所者数は何人ですか。

利用者の施設入所者数の平均は 87.5 人となっている。

図表 22-1-1 (N=22)

| | 対象事業所数 | 施設入所者数（人） |
|----------|--------|-----------|
| 介護老人保健施設 | 22 | 87.5 |

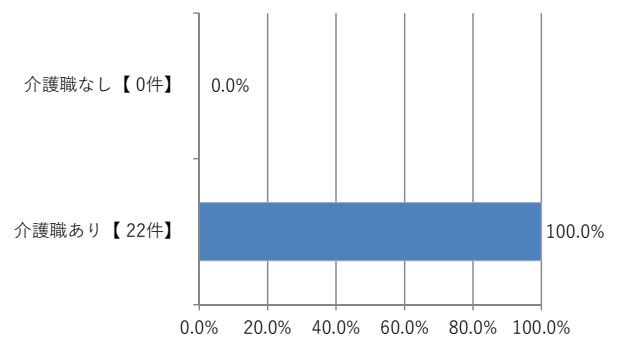
問2 介護職（訪問介護員含む）について

問2（1）介護職（訪問介護員含む）の配置人数は何人ですか ※常勤換算数ではなく実人数

「介護職あり」が100%となっており、配置人数は平均で34.2人となっている。

図表 22-2-1 (N=22)

| | 対象事業所数 | 介護職あり | 平均配置人数（人） | 介護職なし |
|----------|--------|-------|-----------|-------|
| | | 件数 | 人数 | 件数 |
| 介護老人保健施設 | (件) | 22 | 34.2 | 0 |
| | (%) | 100% | | 0.0% |

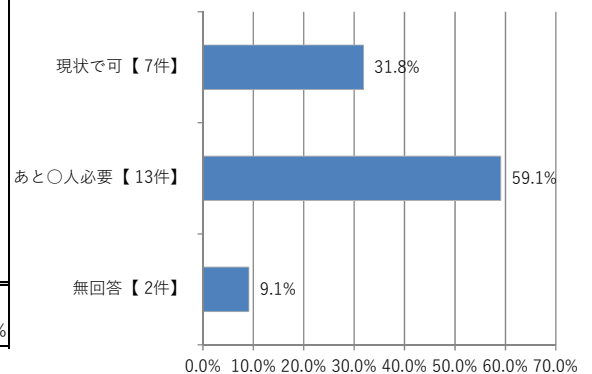


問2（2）安定的な運営に必要な介護職（訪問介護員含む）の人数

安定的な運営に必要な介護職の人数は平均で3.0人となっており、「あと〇人必要」が59.1%、「現状で可」が31.8%となっている。

図表 22-2-2 (N=22)

| | 対象事業所数 | 現状で可 | あと〇人必要 ※常勤換算ではなく実人数 | 平均必要人数（人） | 無回答 |
|----------|--------|-------|---------------------|-----------|------|
| | | 件数 | 人数 | 人数 | 件数 |
| 介護老人保健施設 | (件) | 7 | 13 | 3.0 | 2 |
| | (%) | 31.8% | 59.1% | | 9.1% |

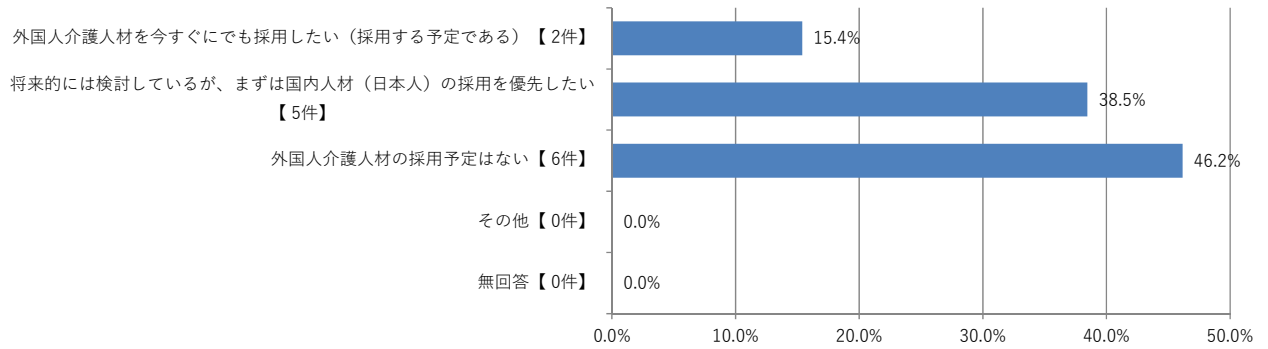


問2（3）不足する職員について、外国人介護人材を充てる予定はありますか。

<（2）で「2.あと○人必要」と回答した方のみ>

外国人介護人材を充てる予定については、「外国人介護人材の採用予定はない」が46.2%と最も多く、次いで、「将来的には検討しているが、まずは国内人材（日本人）の採用を優先したい」が38.5%となっている。

図表 22-2-3 (N=13)



問2（4）介護職（訪問介護員含む）の総数について。 ※常勤換算ではなく実人数

介護職の総数は、正規職員が平均で27.5人、非正規職員が平均で7.0人となっている。

図表 22-2-4 (N=22)

| | 対象事業所数 | 正規職員（人） | 非正規職員（人） |
|----------|--------|---------|----------|
| 介護老人保健施設 | 22 | 27.5 | 7.0 |

問2（5）現在雇用している介護職（訪問介護員含む）の性別毎の人数（実数）について

※常勤換算ではなく実人数

現在雇用している介護職の性別毎の人数は、男性が平均で 11.0 人、女性が平均で 23.1 人となっている。

図表 22-2-5 (N=22)

| | 対象事業所数 | 男性 (人) | 女性 (人) |
|----------|--------|-----------|-----------|
| 介護老人保健施設 | 22 | 11.0 | 23.1 |

問2（6）介護職（訪問介護員含む）の平均年齢について

介護職の平均年齢は、40.8 歳となっている。

図表 22-2-6 (N=22)

| | 対象事業所数 | 平均年齢 (歳) |
|----------|--------|-------------|
| 介護老人保健施設 | 22 | 40.8 |

問2（7）介護職（訪問介護員含む）の有資格者数 ※1人で複数所持している場合は全て計上

介護職の有資格者数の平均は、「介護福祉士」が27.7人、「実務者研修」が3.5人、「初任者研修」が2.5人、「旧ヘルパー1級」が1.0人、「旧ヘルパー2級」が4.8人、「旧介護職員基礎研修」が0.6人となっている。

図表 22-2-7 (N=22)

| | 対象事業所数 | 平均値（人） | | | | | |
|----------|--------|--------|-------|-------|---------|---------|-----------|
| | | 介護福祉士 | 実務者研修 | 初任者研修 | 旧ヘルパー1級 | 旧ヘルパー2級 | 旧介護職員基礎研修 |
| 介護老人保健施設 | 22 | 27.7 | 3.5 | 2.5 | 1.0 | 4.8 | 0.6 |

問2（8）直近1年間の介護職（訪問介護員含む）の採用率について

直近1年間の介護職の採用率は、平均で14.9%となっている。

図表 22-2-8 (N=22)

| | 対象事業所数 | 採用率（％） |
|----------|--------|--------|
| 介護老人保健施設 | 22 | 14.9 |

問2（9）直近1年間の介護職（訪問介護員含む）の離職率について

直近1年間の介護職の離職率は、平均で11.7%となっている。

図表 22-2-9 (N=22)

| | 対象事業所数 | 離職率（％） |
|----------|--------|--------|
| 介護老人保健施設 | 22 | 11.7 |

問2（10）介護職（訪問介護員含む）の平均在職年数

介護職の平均在職年数は、6.2年となっている。

図表 22-2-10 (N=22)

| | 対象事業所数 | 平均在職年数（年） |
|----------|--------|-----------|
| 介護老人保健施設 | 22 | 6.2 |

問2（11）派遣労働者の受入れについて

派遣労働者の受入れについては、平均で「介護職員」が2.5人、「看護職員」が1.0人となっている。

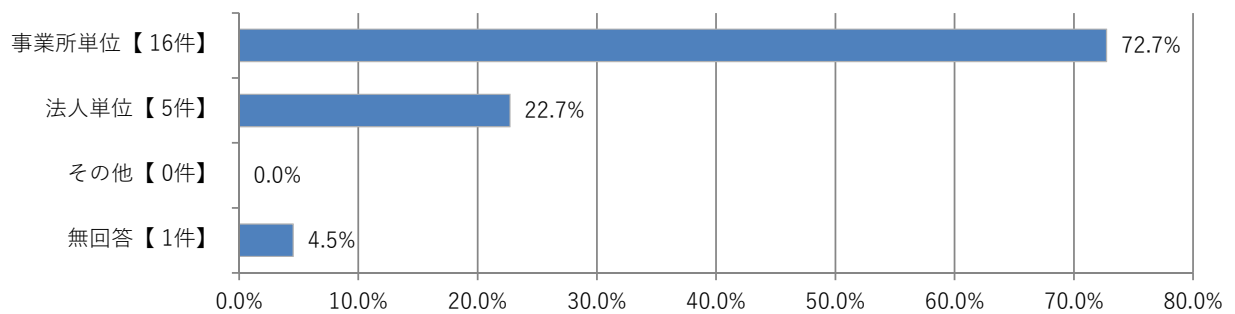
図表 22-2-11 (N=22)

| | 対象事業所数 | 平均値（人） | | | | |
|----------|--------|--------|-------|------|------|--------|
| | | 介護職員 | 訪問介護員 | 看護職員 | 一般事務 | その他の職種 |
| 介護老人保健施設 | 22 | 0.68 | - | 0.05 | - | - |

問2（12）職員の採用単位

職員の採用単位は、「事業所単位」が72.7%と最も多く、次いで、「法人単位」が22.7%となっている。

図表 22-2-12 (N=22)

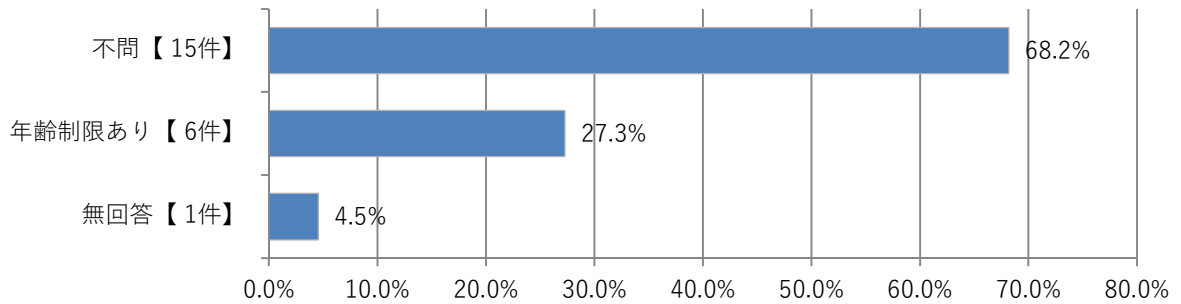


問2（13）介護職の採用対象範囲

1.年齢

年齢は、「不問」が68.2%と最も多く、「年齢制限あり」とするものは27.3%となっている。

図表 22-2-13 (N=22)

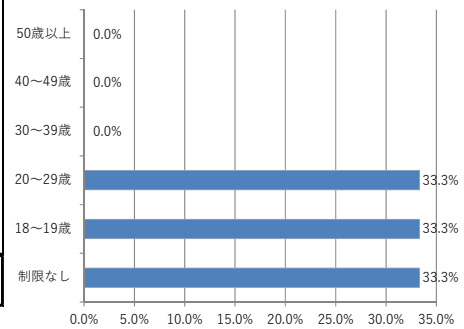


年齢制限については、下限が「18～19歳から」、「20～29歳から」とするものが33.3%となっており、上限が「50～59歳」とするものが50.0%となっている。

図表 22-2-14 (N=6)

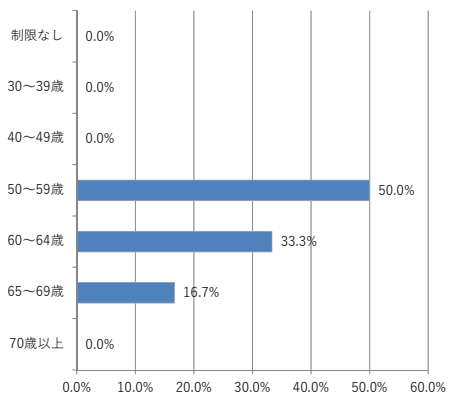
年齢制限（○歳以上）

| | 対象事業所数 | 制限なし | 18歳 | 20歳 | 21歳 | 22歳 | 23歳 | 24歳 | 25歳 |
|----------|--------|-------|-------|-------|------|------|------|------|------|
| 介護老人保健施設 | 6 | 2 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (%) | 100% | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |



年齢制限（○歳以下）

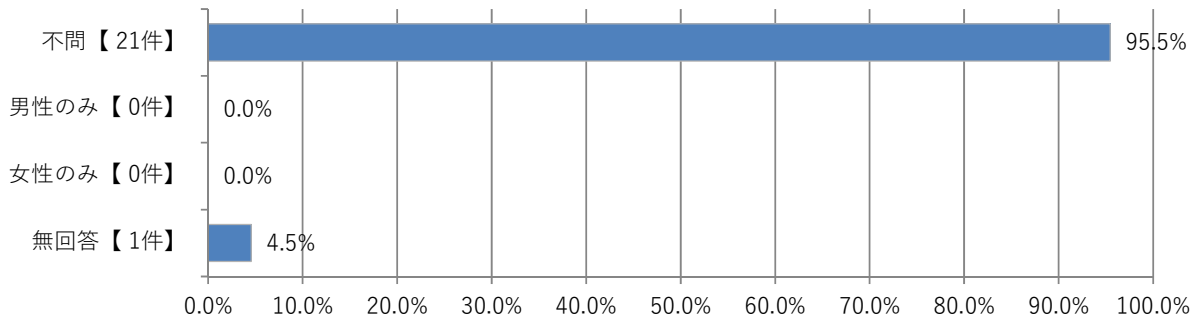
| | 対象事業所数 | 制限なし | 30歳 | 40歳 | 50歳 | 60歳 | 65歳 | 70歳 |
|----------|--------|------|------|------|-------|-------|-------|------|
| 介護老人保健施設 | 6 | 0 | 0 | 0 | 3 | 2 | 1 | 0 |
| (%) | 100% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 33.3% | 16.7% | 0.0% |



2.性別

性別は、「不問」が95.5%となっている。

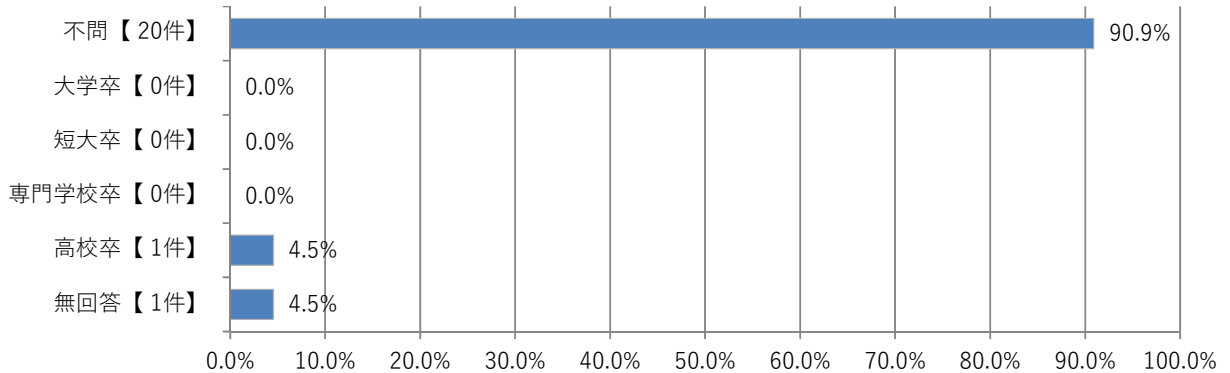
図表 22-2-15 (N=22)



3.学歴

学歴は、「不問」が90.9%と最も多く、次いで、「高校卒」が4.5%となっている。

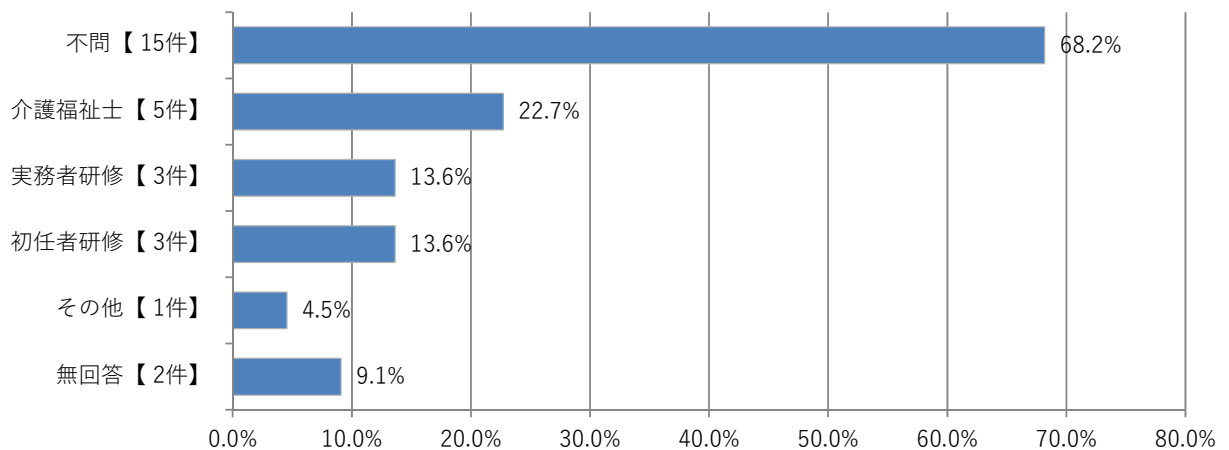
図表 22-2-16 (N=22)



4.資格

資格は、「不問」が68.2%と最も多く、次いで、「介護福祉士」が22.7%、「実務者研修」が13.6%、「初任者研修」が13.6%、「その他」が4.5%となっている。

図表 22-2-17 (N=22)

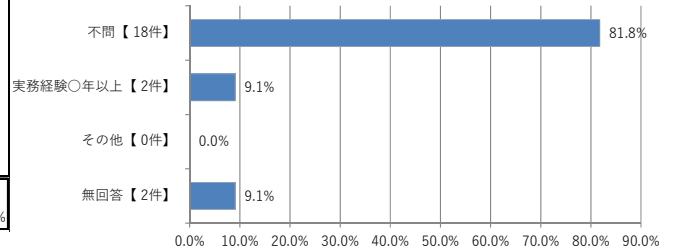


5.経験

経験は、「不問」が81.8%と最も多く、次いで、「実務経験〇年以上」が9.1%となっており、必要な実務経験年数の平均は5.0年となっている。

図表 22-2-18 (N=22)

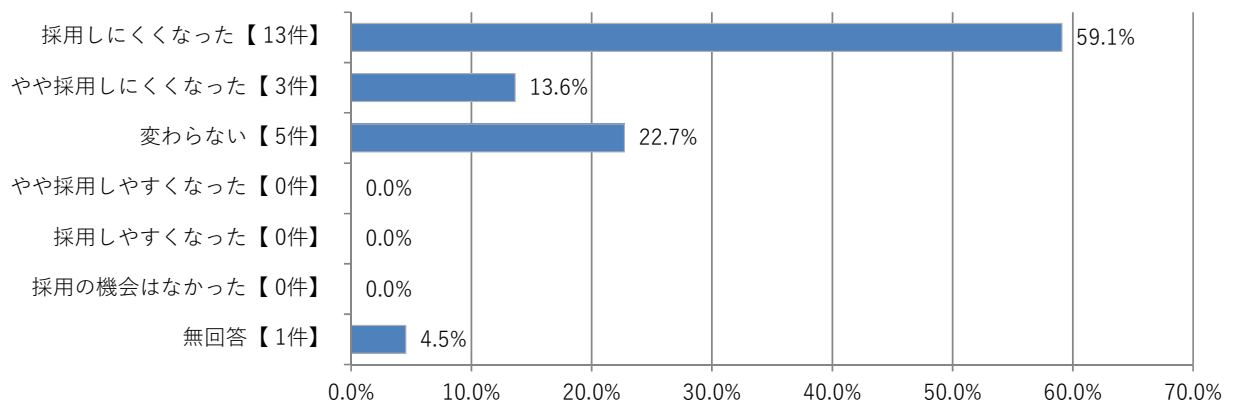
| | 対象事業者数 | 不問 | 実務経験〇年以上 | 平均実務経験(年) | その他 | 無回答 |
|----------|----------|-------|----------|-----------|------|------|
| 介護老人保健施設 | (件) 22 | 18 | 2 | 5.0 | 0 | 2 |
| | (%) 100% | 81.8% | 9.1% | | 0.0% | 9.1% |



問2 (14) 1年前と比較して職員の採用のしやすさ

1年前と比較して職員の採用のしやすさは、「採用しにくくなった」が59.1%と最も多く、次いで、「変わらない」が22.7%、「やや採用しにくくなった」が13.6%となっている。

図表 22-2-19 (N=22)



問3 職場環境や業務の効率化について

問3（1）直近1年間の有給休暇の取得率（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

直近1年間の有給休暇の取得率は、平均で43.3%となっている。

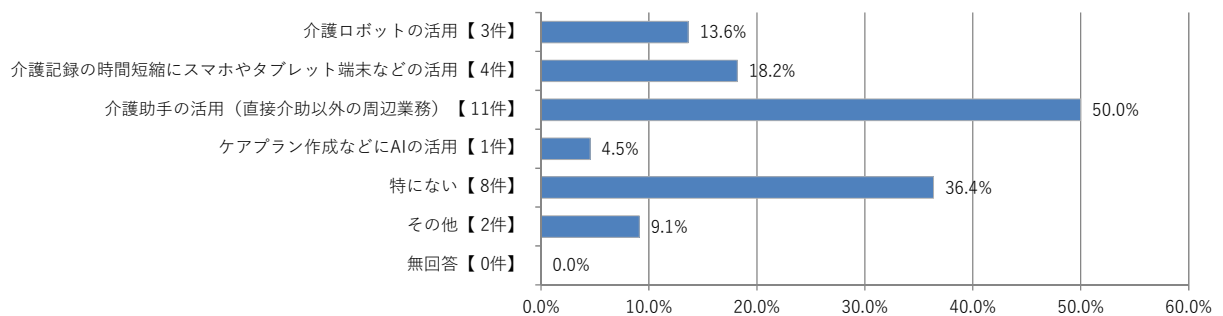
図表 22-3-1 (N=22)

| | 対象事業所数 | 平均値（％） |
|----------|--------|--------|
| 介護老人保健施設 | 22 | 43.3 |

問3（2）生産性向上や業務の効率化のため導入しているもの [複数回答可]

生産性向上や業務の効率化のために導入しているものは、「介護助手の活用」が50.0%と最も多く、次いで「特にない」が36.4%、「介護記録の時間短縮にスマホやタブレット端末などの活用」が18.2%、「介護ロボットの活用」が13.6%、「その他」が9.1%、「ケアプラン作成などにAIの活用」が4.5%となっている。

図表 22-3-2 (N=22)

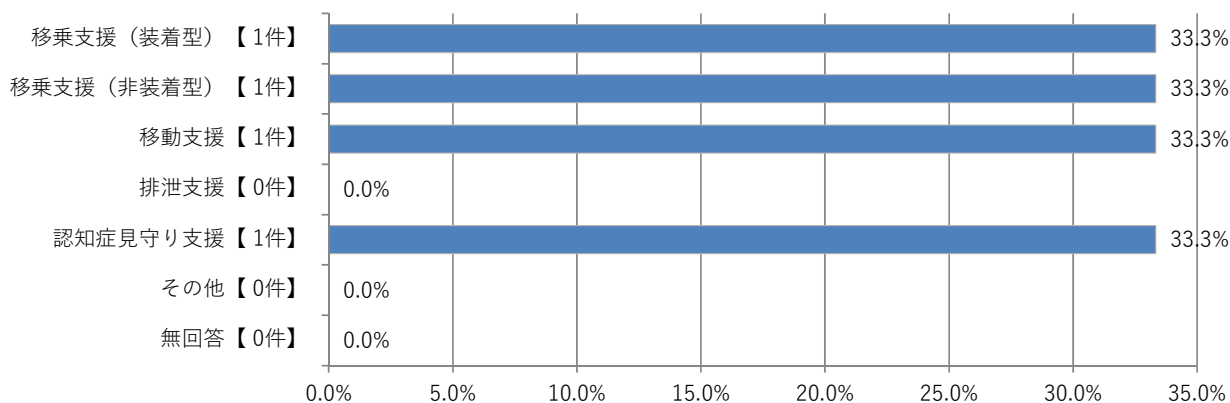


問3（3）介護ロボットの種別と台数

＜（2）で「1.介護ロボットの活用」と回答した方のみ＞ [複数回答可]

介護ロボットの種別は、「移乗支援（装着型）」、「移乗支援（非装着型）」、「移動支援」、「認知症見守り支援」がそれぞれ33.3%となっている。

図表 22-3-3 (N=3)



介護ロボットの平均台数は「移乗支援（装着型）」が1.3台と最も多く、次いで、「認知症見守り支援」が1.0台、「移乗支援（非装着型）」が0.7台、「移動支援」が0.3台となっている。

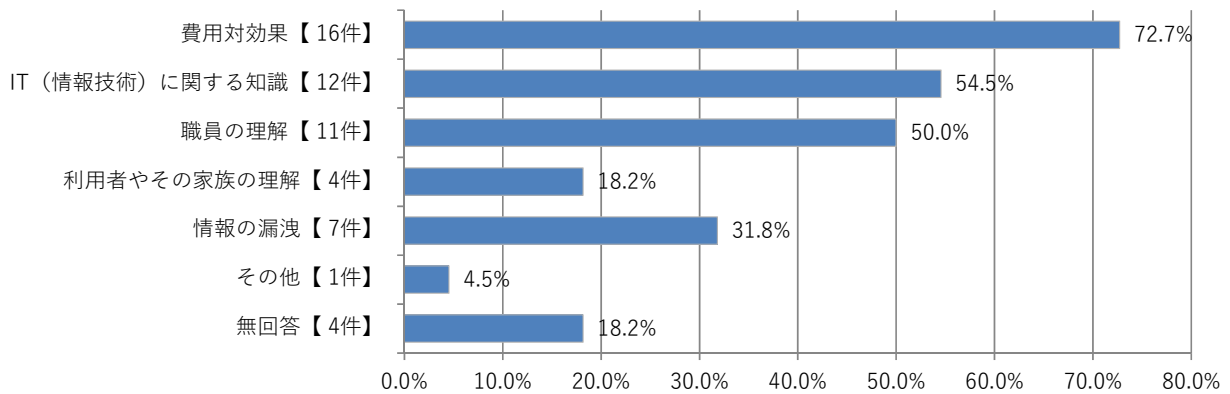
図表 22-3-4 (N=3)

| | 対象事業所数 | 移乗支援（装着型） | 移乗支援（非装着型） | 移動支援 | 排泄支援 | 認知症見守り支援 | その他 |
|--------------|--------|-----------|------------|------|------|----------|-----|
| 介護老人保健施設 (台) | 3 | 1.3 | 0.7 | 0.3 | - | 1.0 | - |

問3（4）IT導入等など生産性向上や業務効率化に向けた課題 [複数回答可]

生産性向上や業務効率化に向けた課題は、「費用対効果」が72.7%と最も多く、次いで、「ITに関する知識」が54.5%、「職員の理解」が50.0%、「情報の漏洩」が31.8%、「利用者やその家族の理解」が18.2%となっている。

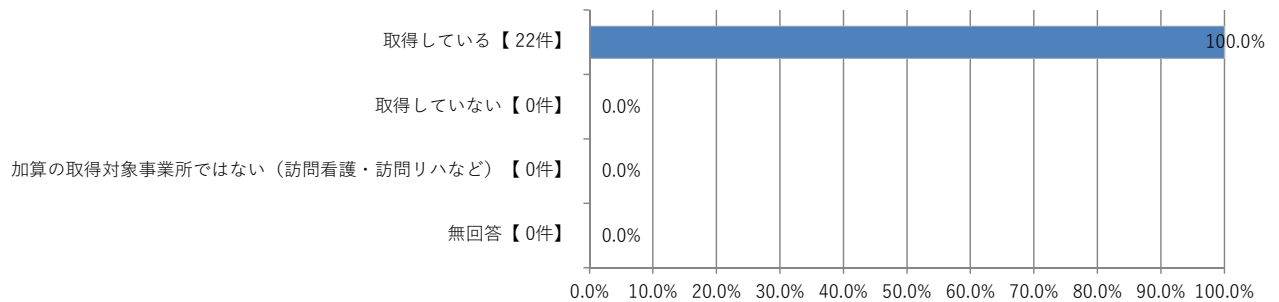
図表 22-3-5 (N=22)



問3（5）介護職員処遇改善加算（介護職員等特定処遇改善加算含む）を取得していますか。

介護職員処遇改善加算については、「取得している」が100%となっている。

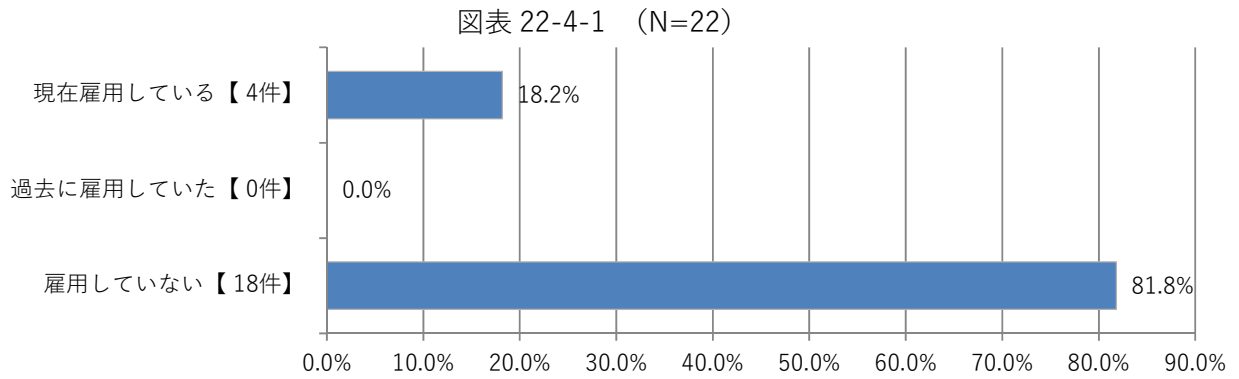
図表 22-3-6 (N=22)

問3（6）未取得の理由は何ですか。 <（5）で「2.取得していない」と回答した方のみ >
回答対象なし。

問4 外国人介護人材について

問4（1）外国人介護職員を雇用していますか

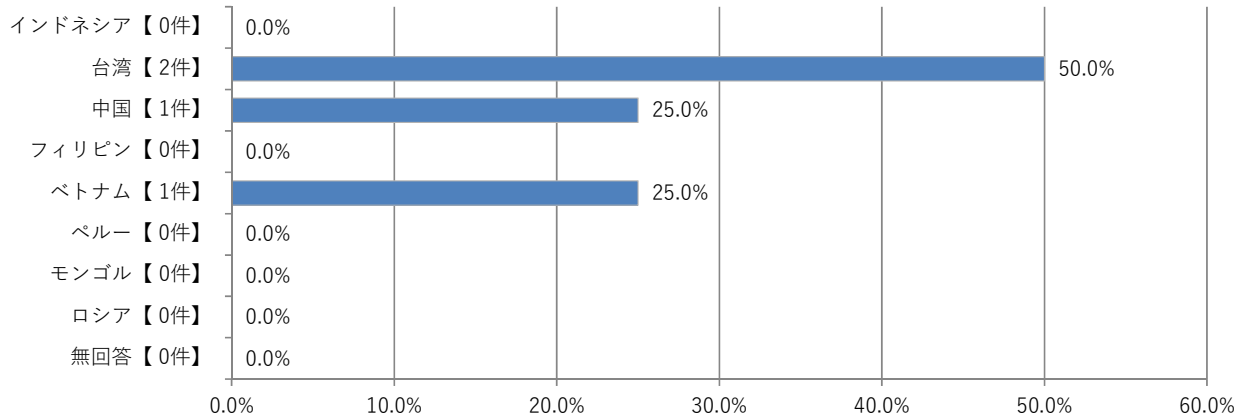
外国人介護職員を雇用については、「雇用していない」が81.8%と最も多く、次いで、「現在雇用している」が18.2%となっている。



問4（2）雇用している又は雇用していた外国人介護職員の国籍、雇用人数、在留資格を記入してください。

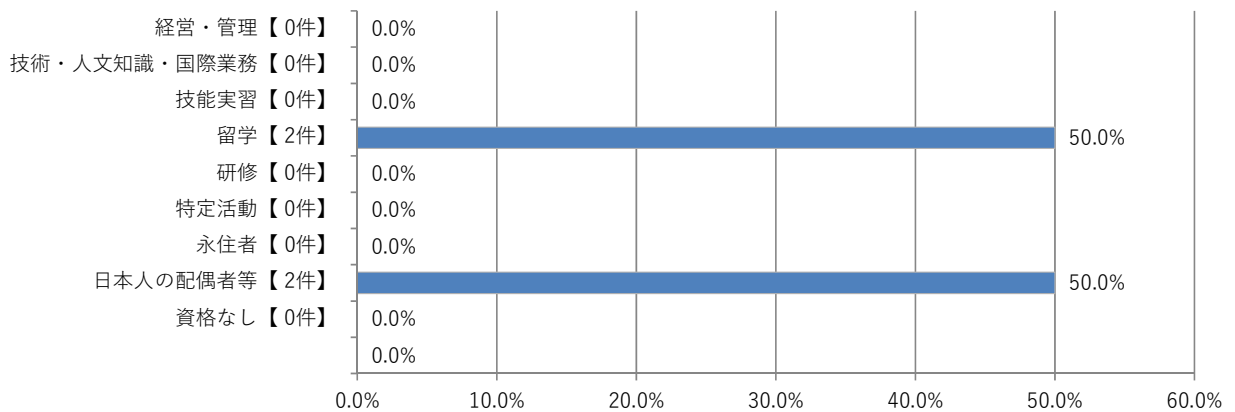
外国人介護職員の国籍は、「台湾」が50.0%と最も多く、次いで、「中国」、「ベトナム」が25.0%となっている。

図表 22-4-2 (N=4)



在留資格は、「留学」、「日本人の配偶者等」が25.0%となっている。

図表 22-4-3 (N=4)



雇用人数は、全体の平均で1.3人となっており、「台湾」、「ベトナム」が0.5人、「中国」が0.3人となっている。

図表 22-4-4 (N=4)

| | 対象事業所数 | インドネシア | 台湾 | 中国 | フィリピン | ベトナム | ペルー | モンゴル | ロシア | 全体平均 |
|--------------|--------|--------|-----|-----|-------|------|-----|------|-----|------|
| 介護老人保健施設 (人) | 4 | - | 0.5 | 0.3 | - | 0.5 | - | - | - | 1.3 |

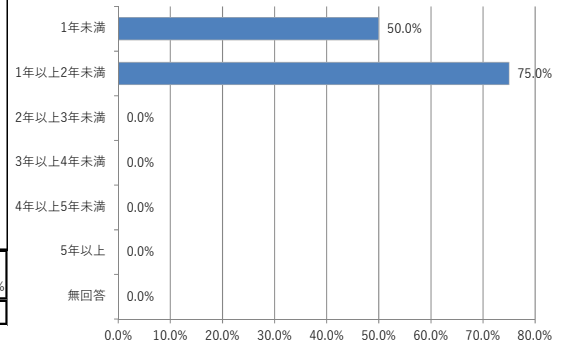
問4（3）外国人介護職員はどのくらいの期間従事していますか（していましたか）、期間ごとに人数をお答えください。

外国人介護職員の従事期間は、「1年以上2年未満」が75.0%と最も多く、次いで、「1年未満」が50.0%となっている。

期間ごとの人数の平均は、「1年未満」が0.5人、「1年以上2年未満」が0.8人となっている。

図表 22-4-5 (N=4)

| | 対象事業所数 | 1年未満 | 1年以上2年未満 | 2年以上3年未満 | 3年以上4年未満 | 4年以上5年未満 | 5年以上 | 無回答 |
|--------------|--------|-------|----------|----------|----------|----------|------|------|
| 介護老人保健施設 (件) | 4 | 2 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (%) | - | 50.0% | 75.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 平均値 (人) | 4 | 0.5 | 0.8 | - | - | - | - | - |

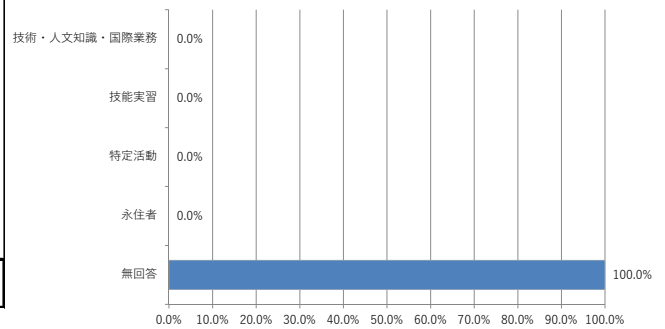


問4（4）採用までの外国人介護職員特有の費用（日本人職員では発生しない費用）はどれくらいかかりましたか。

回答なし。

図表 22-4-6 (N=4)

| | 対象事業所数 | 技術・人文知識・国際業務 | 技能実習 | 特定活動 | 永住者 | 無回答 | 全体 |
|--------------|--------|--------------|------|------|------|--------|----|
| 介護老人保健施設 (件) | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | |
| (%) | 100% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | |
| 平均額 (円) | 4 | - | - | - | - | - | - |
| 人数 (人) | 0 | - | - | - | - | 0 | |

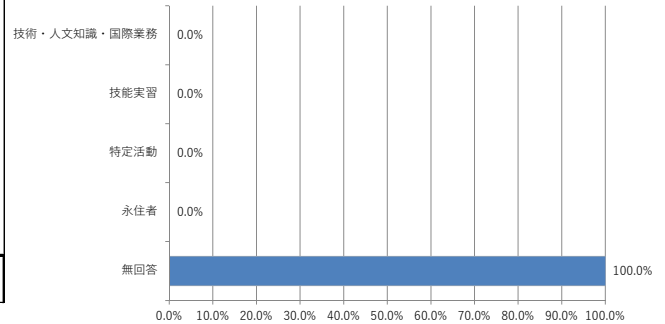


問4（5）採用後の外国人介護職員特有の費用（日本人職員では発生しない費用）はどれくらいかかっていますか。

回答なし。

図表 22-4-7 (N=4)

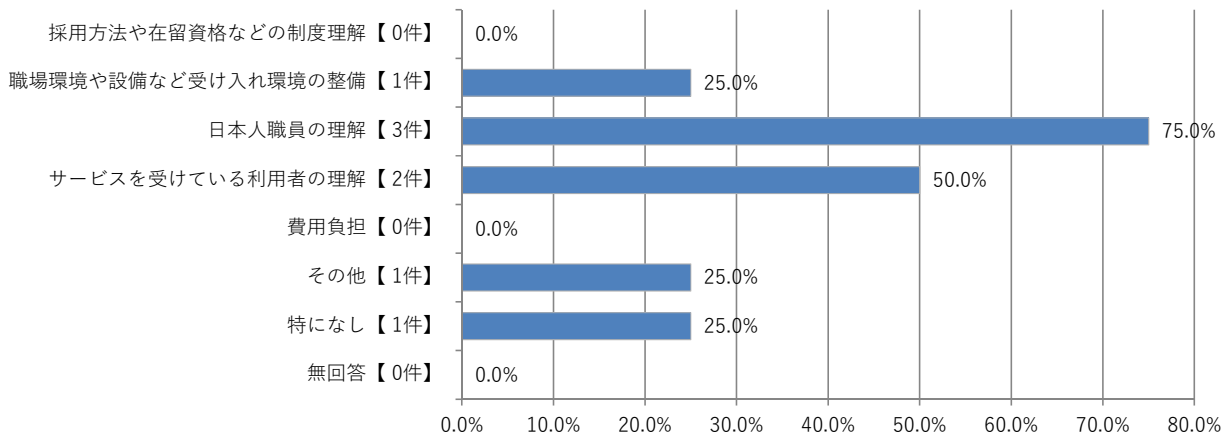
| | 対象事業所数 | 技術・人文知識・国際業務 | 技能実習 | 特定活動 | 永住者 | 無回答 | 全体 |
|--------------|--------|--------------|------|------|------|--------|----|
| 介護老人保健施設 (件) | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | |
| (%) | 100% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | |
| 平均額 (円) | 4 | - | - | - | - | - | - |
| 人数 (人) | 0 | - | - | - | - | 0 | |



問4（6）外国人介護職員を雇用に至るまで何がたいへんでしたか。 [複数回答可]

外国人介護職員の雇用に至るまでに大変なことは、「日本人職員の理解」が 75.0%と最も多く、次いで、「サービスを受けている利用者の理解」が 50.0%、「職場環境や設備など受け入れ環境の整備」、「その他」が 25.0%となっている。

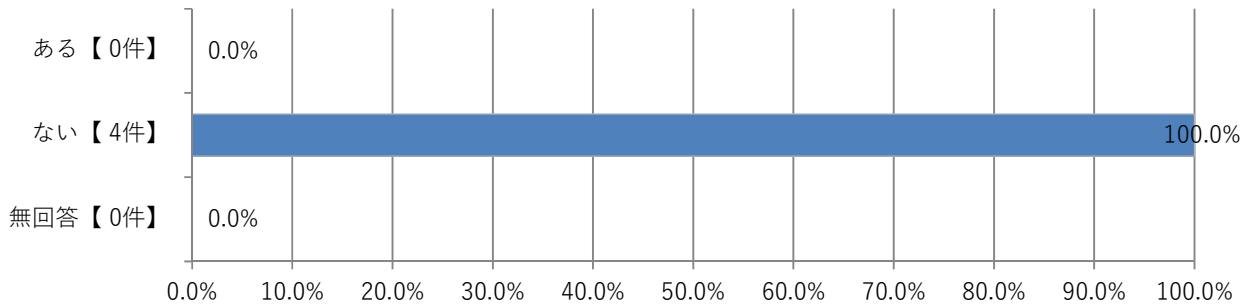
図表 22-4-8 (N=4)



問4（7）外国人介護職員に対し、独自に行っている（又は行っていた）支援策はありますか。

外国人介護職員に対する独自の支援策については、「ない」が100%となっている。

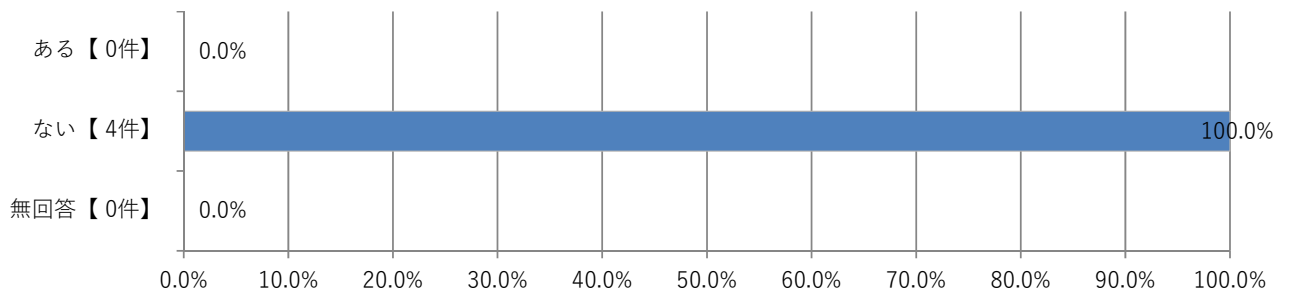
図表 22-4-9 (N=4)



問4（8）外国人介護職員と一緒に働く日本人職員に対し、独自に行っている（又は行っていた）支援策はありますか。

日本人職員に対する独自の支援策は、「ない」が100%となっている。

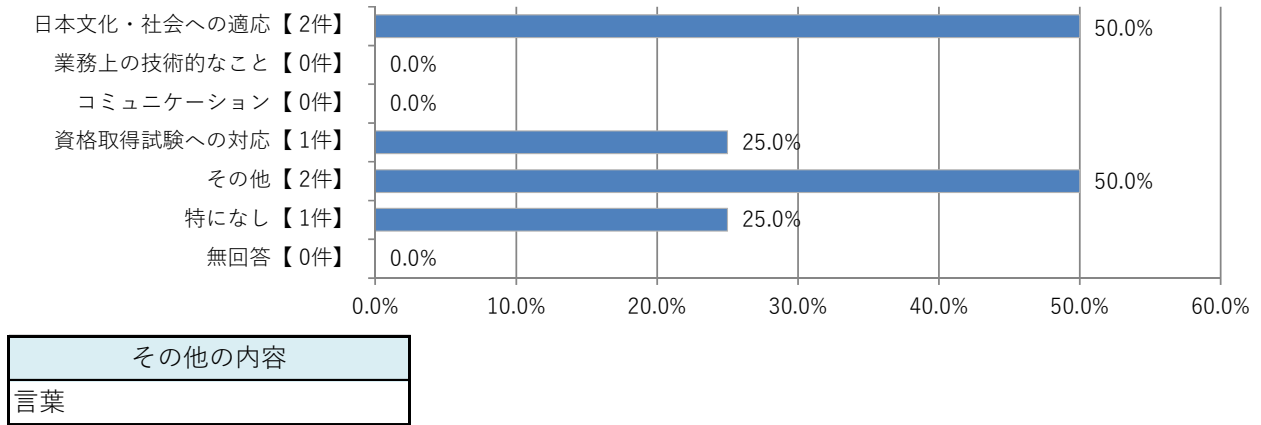
図表 22-4-10 (N=4)



問4（9）外国人介護職員が日常生活や業務の中で困っている（又は困っていた）と思われることはありますか。〔複数回答可〕

外国人介護職員が日常生活や業務の中で困っていることは、「日本文化・社会への適応」、「その他」が50.0%と最も多くなっており、次いで、「資格取得試験への対応」が25.0%となっている。

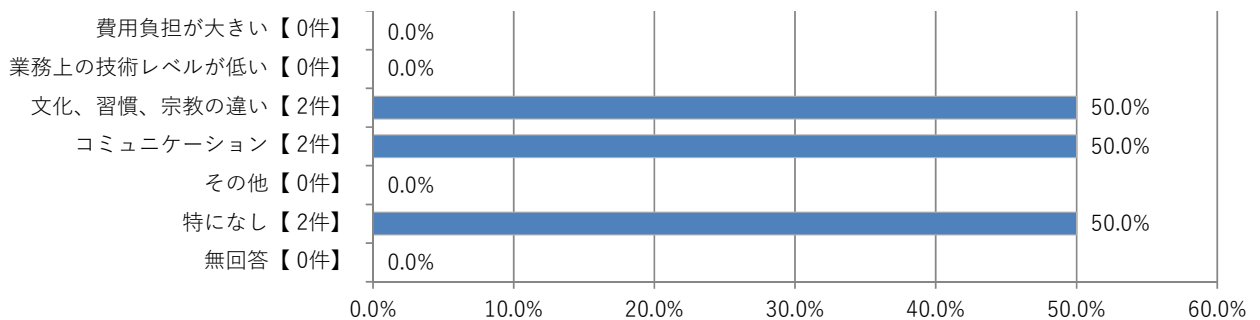
図表 22-4-11 (N=4)



問4（10）外国人介護職員と一緒に働くにあたり事業所として困っている（又は困っていた）ことはありますか。〔複数回答可〕

外国人介護職員と一緒に働くにあたり事業所として困っていることは、「文化、習慣、宗教の違い」、「コミュニケーション」、「特になし」が50.0%となっている。

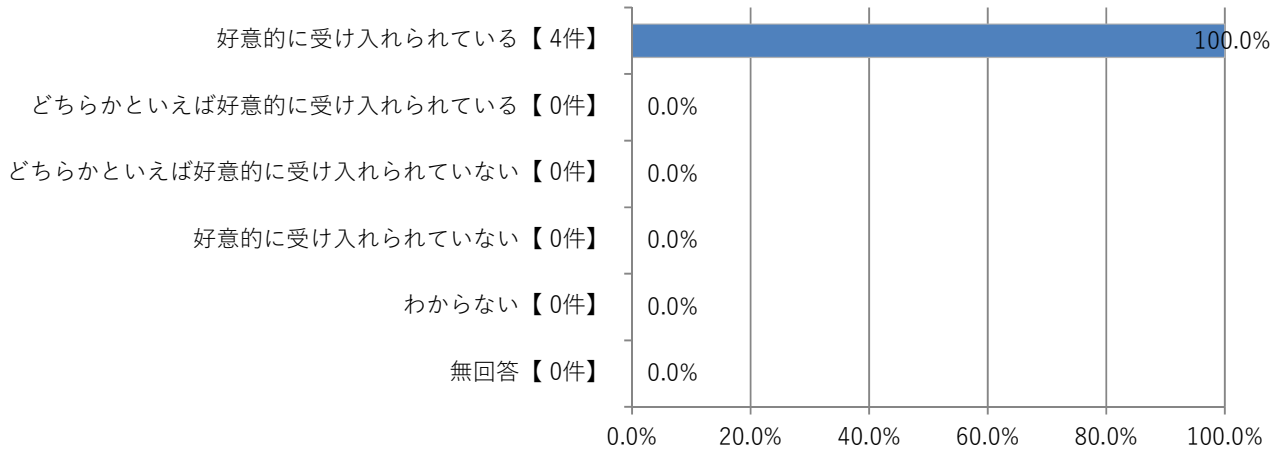
図表 22-4-12 (N=4)



問4（11）サービス利用者からの反応について

サービス利用者からの反応については、「好意的に受け入れられている」が100%となっている。

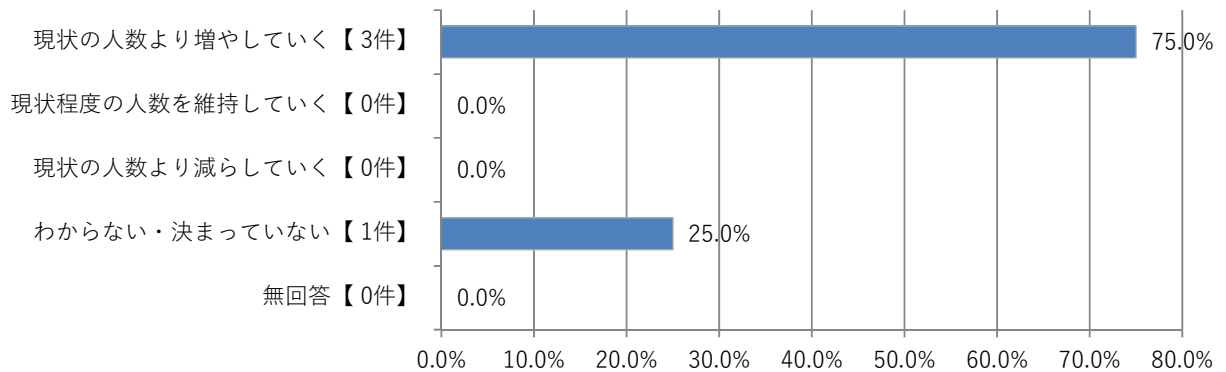
図表 22-4-13 (N=4)



問4（12）外国人介護職員の今後の採用予定について

外国人介護職員の今後の採用予定については、「現状の人数より増やしていく」が75.0%と最も多く、次いで、「わからない・決まっていない」が25.0%となっている。

図表 22-4-14 (N=4)



問4（13）外国人介護職員を雇用してよかった点、悪かった点を記入してください。

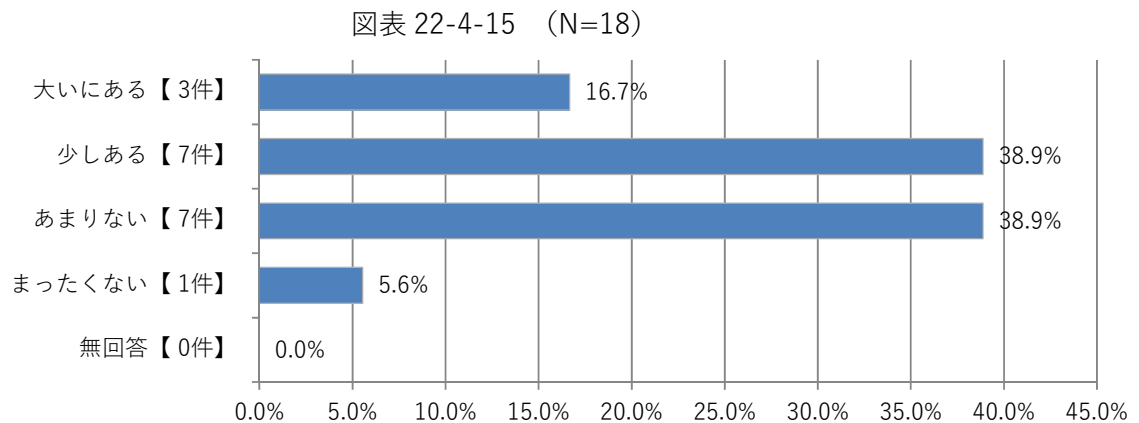
回答なし。

問4（14）外国人介護職員に関して意見・要望など記入してください。

回答なし。

問4（15）外国人介護職員に関して関心はありますか。

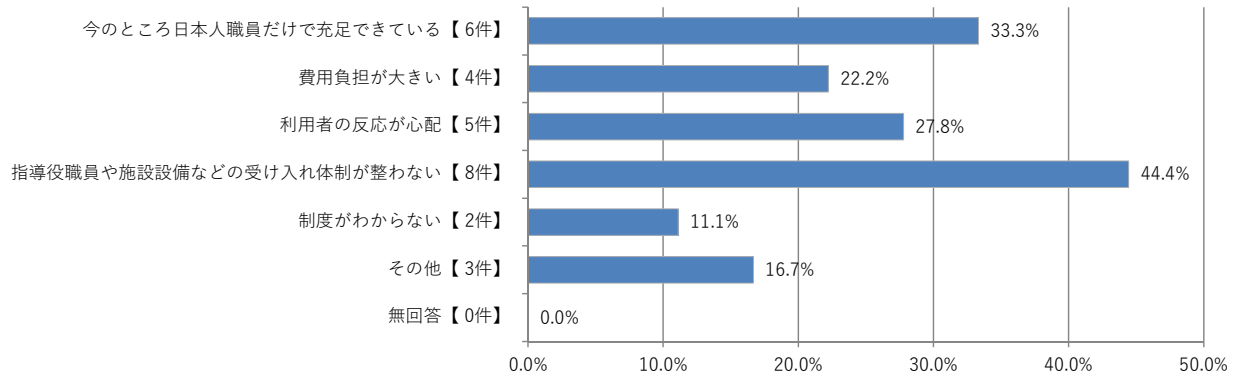
外国人介護職員に関する関心は、「少しある」、「あまりない」が38.9%と最も多く、次いで、「大いにある」が16.7%、「まったくない」が5.6%となっている。



問4（16）現在まで雇用に至っていない理由は何ですか。 [複数回答可]

現在まで雇用に至っていない理由は、「指導役職員や施設整備などの受け入れ体制が整わない」が44.4%と最も多く、次いで、「今のところ日本人職員だけで充足できている」が33.3%、「利用者の反応が心配」が27.8%、「費用負担が大きい」が22.2%、「制度がわからない」が11.1%となっている。

図表 22-4-16 (N=18)

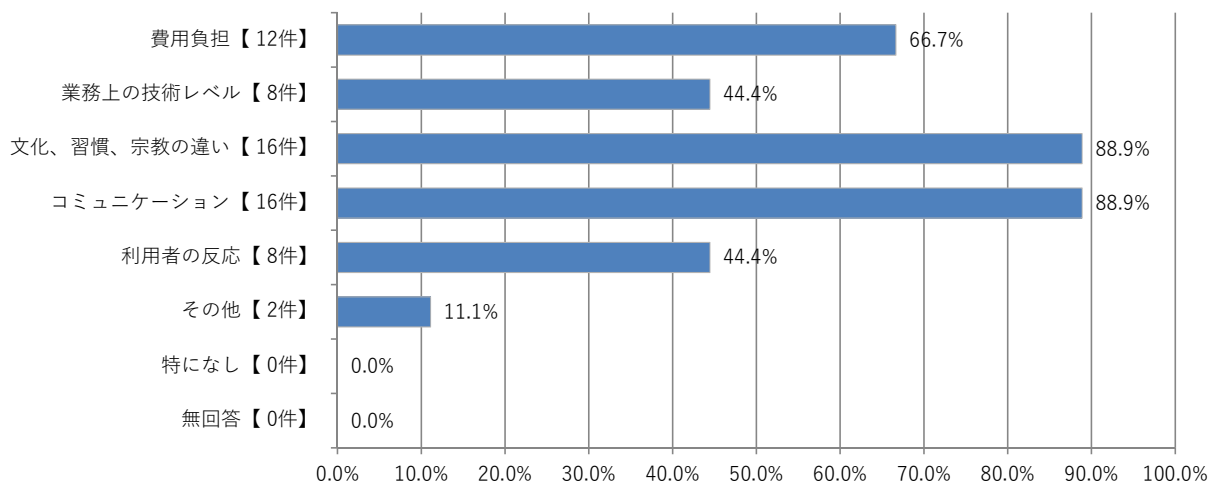


| その他の内容 |
|----------------------|
| サポートに労力がかかりすぎる、生活含めて |
| 雇用予定で進めている |
| 今は検討 |

問4（17）今後、外国人介護人材を雇用するとなった場合、不安なことはありますか。 [複数回答可]

今後外国人介護人材を雇用する際の不安点は、「文化、習慣、宗教の違い」、「コミュニケーション」が88.9%と最も多く、次いで、「費用負担」が66.7%、「業務上の技術レベル」、「利用者の反応」が44.4%となっている。

図表 22-4-17 (N=18)



②③介護療養型医療施設

配布数 9/回収数 2/回収率 22.2%

問1 事業所について

問1（2）利用者の登録人数または施設入所者数は何人ですか。

利用者の施設入所者数の平均は 16.0 人となっている。

図表 23-1-1 (N=2)

| | 対象事業所数 | 施設入所者数（人） |
|-----------|--------|-----------|
| 介護療養型医療施設 | 2 | 16.0 |

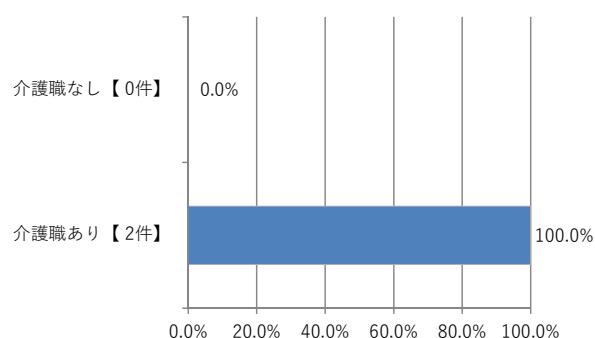
問2 介護職（訪問介護員含む）について

問2（1）介護職（訪問介護員含む）の配置人数は何人ですか ※常勤換算数ではなく実人数

「介護職あり」が100%となっており、配置人数は平均で19.5人となっている。

図表 23-2-1 (N=2)

| | 対象事業所数 | 介護職あり | 平均配置人数（人） | 介護職なし |
|-----------|--------|-------|-----------|-------|
| 介護療養型医療施設 | 2 | 2 | 19.5 | 0 |
| | (%) | 100% | | 0.0% |

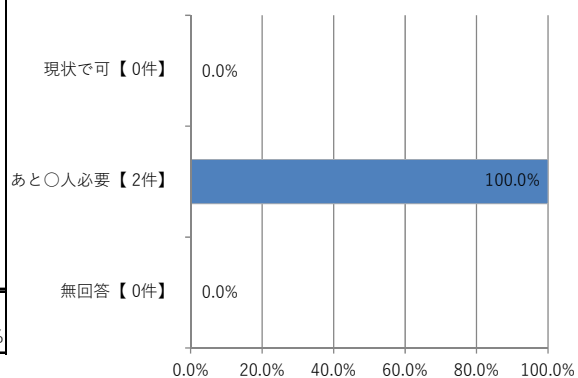


問2（2）安定的な運営に必要な介護職（訪問介護員含む）の人数

安定的な運営に必要な介護職の人数は平均で2.0人となっており、「あと〇人必要」が100%となっている。

図表 23-2-2 (N=2)

| | 対象事業所数 | 現状で可 | あと〇人必要 ※常勤換算ではなく実人数 | 平均必要人数（人） | 無回答 |
|-----------|--------|------|---------------------|-----------|------|
| 介護療養型医療施設 | 2 | 0 | 2 | 2.0 | 0 |
| | (%) | 0.0% | 100.0% | | 0.0% |

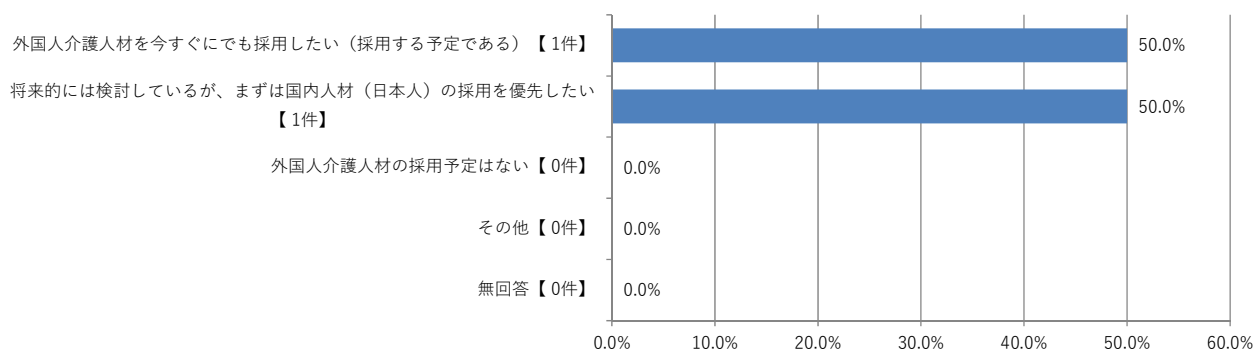


問2（3）不足する職員について、外国人介護人材を充てる予定はありますか。

<（2）で「2.あと○人必要」と回答した方のみ>

外国人介護人材を充てる予定については、「外国人介護人材を今すぐにでも採用したい（採用する予定である）」、「将来的には検討しているが、まずは国内人材（日本人）の採用を優先したい」が 50.0% となっている。

図表 23-2-3 (N=2)



問2（4）介護職（訪問介護員含む）の総数について。 ※常勤換算ではなく実人数

介護職の総数は、正規職員が平均で 17.5 人、非正規職員が平均で 2.0 人となっている。

図表 23-2-4 (N=2)

| | 対象事業所数 | 正規職員（人） | 非正規職員（人） |
|-----------|--------|---------|----------|
| 介護療養型医療施設 | 2 | 17.5 | 2.0 |

問2（5）現在雇用している介護職（訪問介護員含む）の性別毎の人数（実数）について

※常勤換算ではなく実人数

現在雇用している介護職の性別毎の人数は、男性が平均で 6.0 人、女性が平均で 13.5 人となっている。

図表 23-2-5 (N=2)

| | 対象事業所数 | 男性 （人） | 女性 （人） |
|-----------|--------|-----------|-----------|
| 介護療養型医療施設 | 2 | 6.0 | 13.5 |

問2（6）介護職（訪問介護員含む）の平均年齢について

介護職の平均年齢は、48.9 歳となっている。

図表 23-2-6 (N=2)

| | 対象事業所数 | 平均年齢 （歳） |
|-----------|--------|-------------|
| 介護療養型医療施設 | 2 | 48.9 |

問2（7）介護職（訪問介護員含む）の有資格者数 ※1人で複数所持している場合は全て計上
 介護職の有資格者数の平均は、「介護福祉士」が14.5人、「初任者研修」が1.0人、「旧ヘルパー
 2級」が1.0人となっている。

図表 23-2-7 (N=2)

| | 対象事業所数 | 平均値（人） | | | | | |
|-----------|--------|--------|-------|-------|---------|---------|-----------|
| | | 介護福祉士 | 実務者研修 | 初任者研修 | 旧ヘルパー1級 | 旧ヘルパー2級 | 旧介護職員基礎研修 |
| 介護療養型医療施設 | 2 | 14.5 | - | 1.0 | - | 1.0 | - |

問2（8）直近1年間の介護職（訪問介護員含む）の採用率について

直近1年間の介護職の採用率は、平均で14.6%となっている。

図表 23-2-8 (N=2)

| | 対象事業所数 | 採用率（%） |
|-----------|--------|--------|
| 介護療養型医療施設 | 2 | 14.6 |

問2（9）直近1年間の介護職（訪問介護員含む）の離職率について

直近1年間の介護職の離職率は、平均で17.1%となっている。

図表 23-2-9 (N=2)

| | 対象事業所数 | 離職率（％） |
|-----------|--------|--------|
| 介護療養型医療施設 | 2 | 17.1 |

問2（10）介護職（訪問介護員含む）の平均在職年数

介護職の平均在職年数は、8.6年となっている。

図表 23-2-10 (N=2)

| | 対象事業所数 | 平均在職年数（年） |
|-----------|--------|-----------|
| 介護療養型医療施設 | 2 | 8.6 |

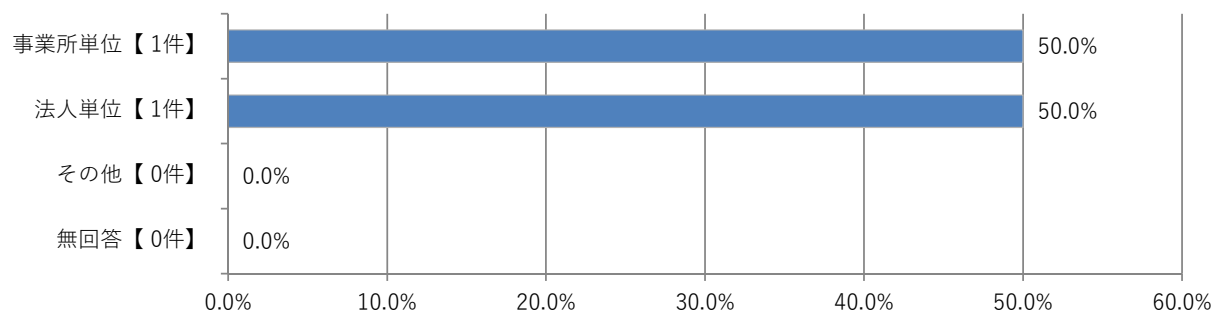
問2（11）派遣労働者の受入れについて

回答なし。

問2（12）職員の採用単位

職員の採用単位は、「事業所単位」、「法人単位」が50.0%となっている。

図表 23-2-11 (N=2)

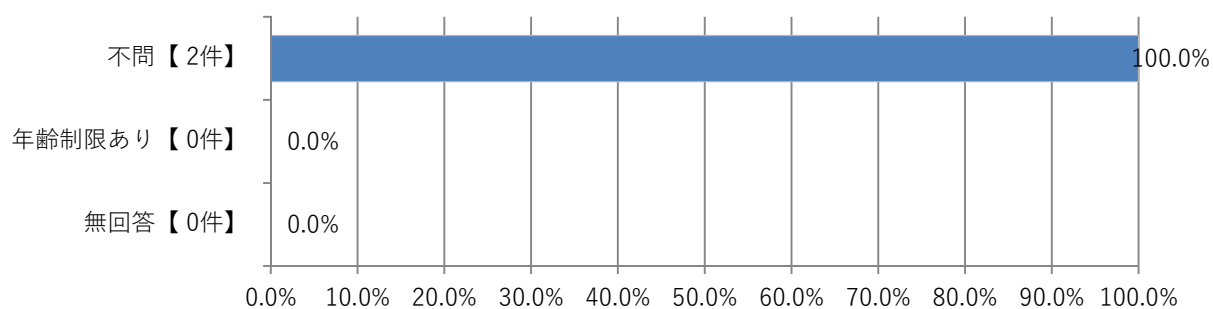


問2（13）介護職の採用対象範囲

1.年齢

年齢は、「不問」が100%となっている。

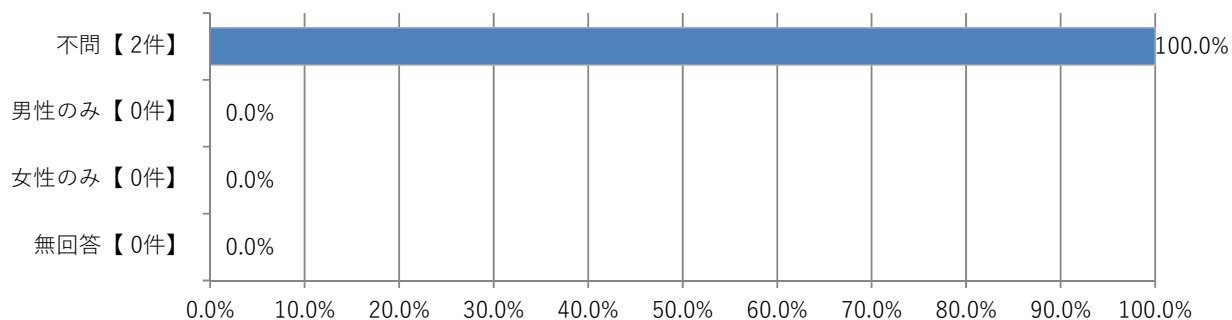
図表 23-2-12 (N=2)



2.性別

性別は、「不問」が100%となっている。

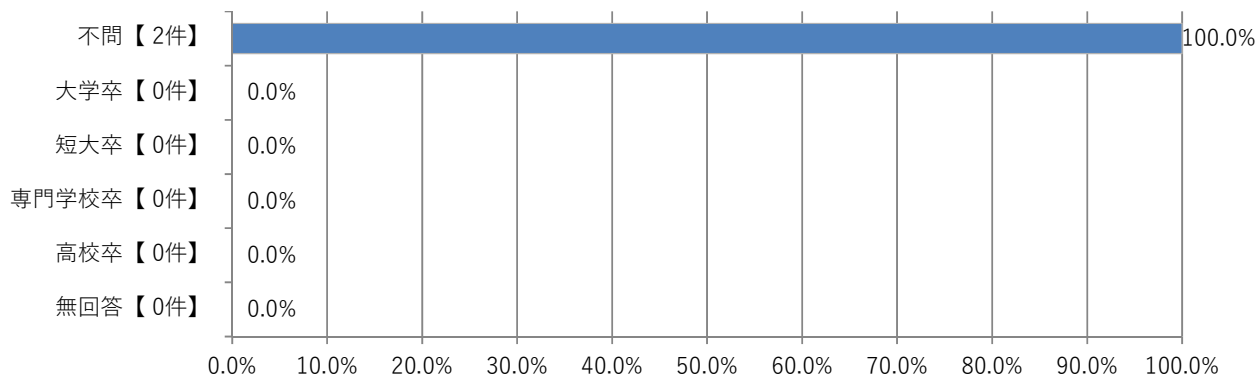
図表 23-2-13 (N=2)



3.学歴

学歴は、「不問」が100%となっている。

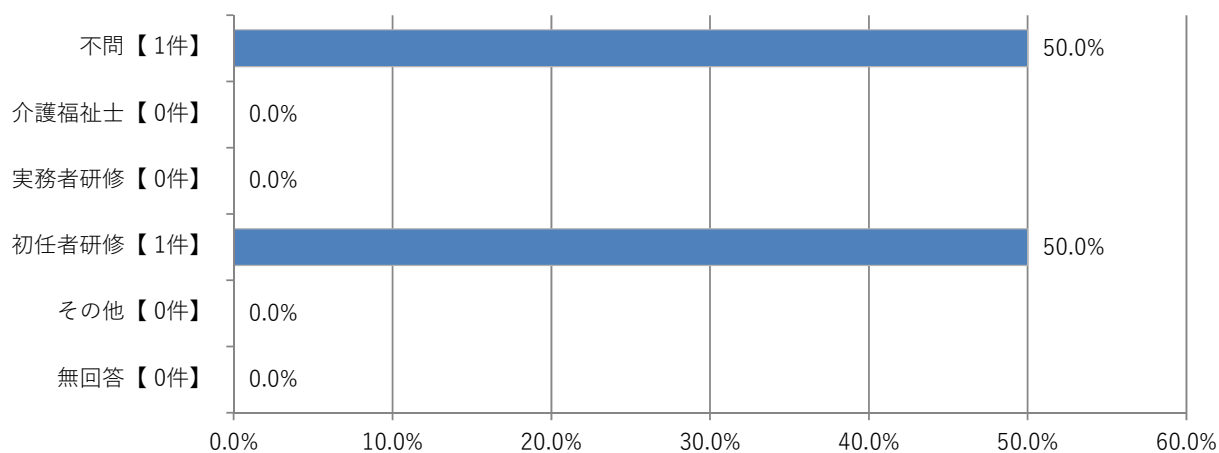
図表 23-2-14 (N=2)



4.資格

資格は、「不問」、「初任者研修」が50.0%となっている。

図表 23-2-15 (N=2)

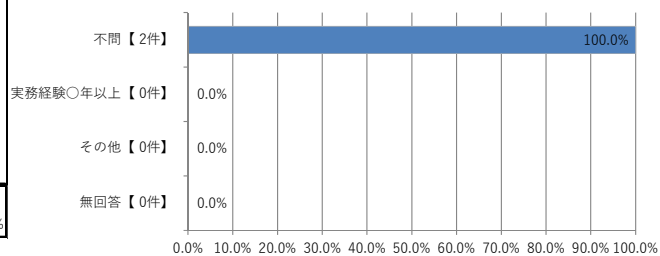


5.経験

経験は、「不問」が100%となっている。

図表 23-2-16 (N=2)

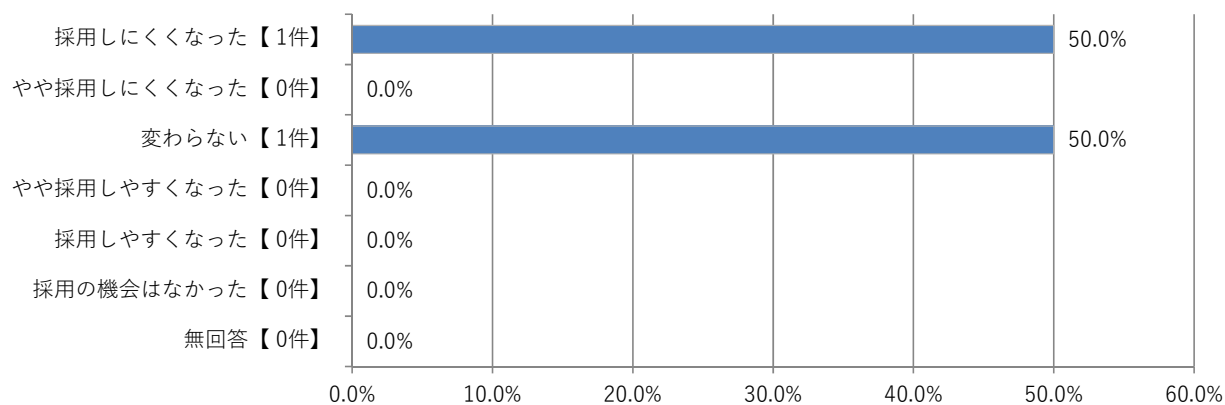
| | 対象事業者数 | 不問 | 実務経験〇年以上 | 平均実務経験(年) | その他 | 無回答 |
|-----------|----------|--------|----------|-----------|------|------|
| 介護療養型医療施設 | (件) 2 | 2 | 0 | - | 0 | 0 |
| | (%) 100% | 100.0% | 0.0% | | 0.0% | 0.0% |



問2 (14) 1年前と比較して職員の採用のしやすさ

1年前と比較して職員の採用のしやすさは、「採用しにくくなった」、「変わらない」が50.0%となっている。

図表 23-2-17 (N=2)



問3 職場環境や業務の効率化について

問3（1）直近1年間の有給休暇の取得率（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

直近1年間の有給休暇の取得率は、平均で75.8%となっている。

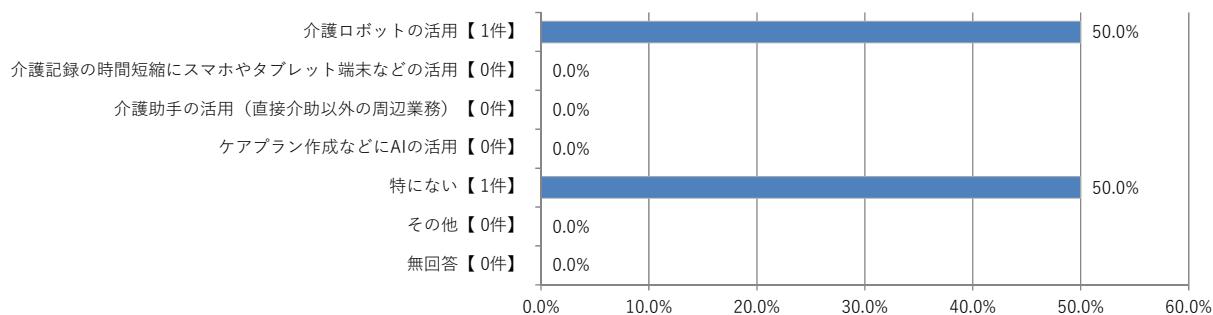
図表 23-3-1 (N=2)

| | 対象事業所数 | 平均値（％） |
|-----------|--------|--------|
| 介護療養型医療施設 | 2 | 75.8 |

問3（2）生産性向上や業務の効率化のため導入しているもの [複数回答可]

生産性向上や業務の効率化のために導入しているものは、「介護ロボットの活用」、「特にない」が50.0%となっている。

図表 23-3-2 (N=2)

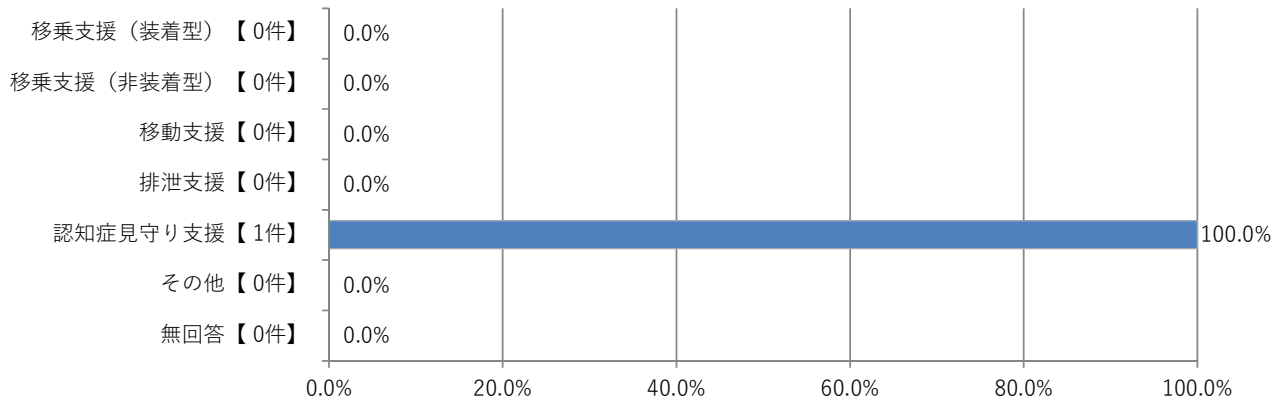


問3 (3) 介護ロボットの種別と台数 < (2) で「1.介護ロボットの活用」と回答した方のみ

> [複数回答可]

介護ロボットの種別は、「認知症見守り支援」が100%となっている。

図表 23-3-3 (N=1)



介護ロボットの平均台数は、「認知症見守り支援」が3.0台となっている。

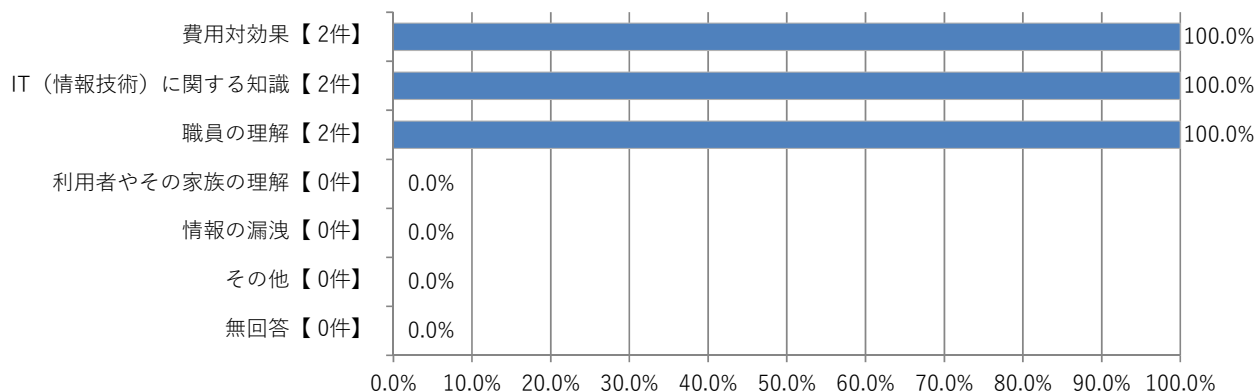
図表 23-3-4 (N=1)

| | 対象事業所数 | 移乗支援(装着型) | 移乗支援(非装着型) | 移動支援 | 排泄支援 | 認知症見守り支援 | その他 |
|---------------|--------|-----------|------------|------|------|----------|-----|
| 介護療養型医療施設 (台) | 1 | - | - | - | - | 3.0 | - |

問3（4）IT導入など生産性向上や業務効率化に向けた課題 [複数回答可]

生産性向上や業務効率化に向けた課題は、「費用対効果」、「IT（情報技術）に関する知識」、「職員の理解」が100%となっている。

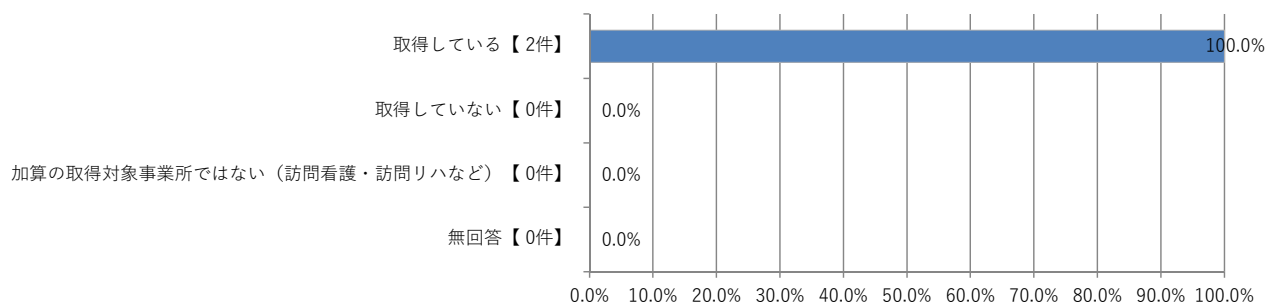
図表 23-3-5 (N=2)



問3（5）介護職員処遇改善加算（介護職員等特定処遇改善加算含む）を取得していますか。

介護職員処遇改善加算については、「取得している」が100%となっている。

図表 23-3-6 (N=2)

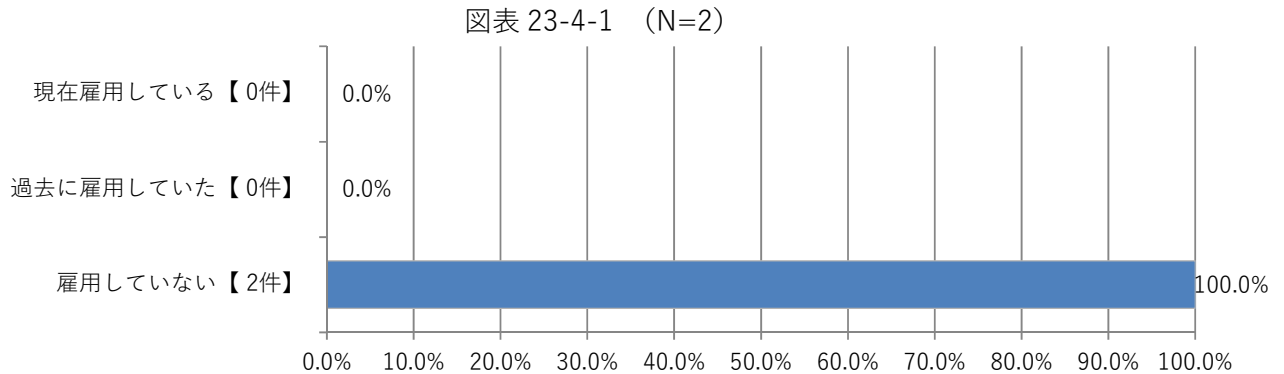


問3（6）未取得の理由は何ですか。＜（5）で「2.取得していない」と回答した方のみ＞
回答対象なし。

問4 外国人介護人材について

問4（1）外国人介護職員を雇用していますか

外国人介護職員を雇用については、「雇用していない」が100%となっている。



問4（2）雇用している又は雇用していた外国人介護職員の国籍、雇用人数、在留資格を記入してください。

回答対象なし。

問4（3）外国人介護職員はどのくらいの期間従事していますか（していましたか）、期間ごとに人数をお答えください。

回答対象なし。

問4（4）採用までの外国人介護職員特有の費用（日本人職員では発生しない費用）はどれくらいかかりましたか。

回答対象なし。

問4（5）採用後の外国人介護職員特有の費用（日本人職員では発生しない費用）はどれくらいかかっていますか。

回答対象なし。

問4（6）外国人介護職員を雇用に至るまで何がたいへんでしたか。 [複数回答可]

回答対象なし。

問4（7）外国人介護職員に対し、独自に行っている（又は行っていた）支援策はありますか。

回答対象なし。

問4（8）外国人介護職員と一緒に働く日本人職員に対し、独自に行っている（又は行っていた）支援策はありますか。

回答対象なし。

問4（9）外国人介護職員が日常生活や業務の中で困っている（又は困っていた）と思われることはありますか。 [複数回答可]

回答対象なし。

問4（10）外国人介護職員と一緒に働くにあたり事業所として困っている（又は困っていた）ことはありますか。 [複数回答可]

回答対象なし。

問4（11）サービス利用者からの反応について

回答対象なし。

問4（12）外国人介護職員の今後の採用予定について

回答対象なし。

問4（13）外国人介護職員を雇用してよかった点、悪かった点を記入してください。

回答対象なし。

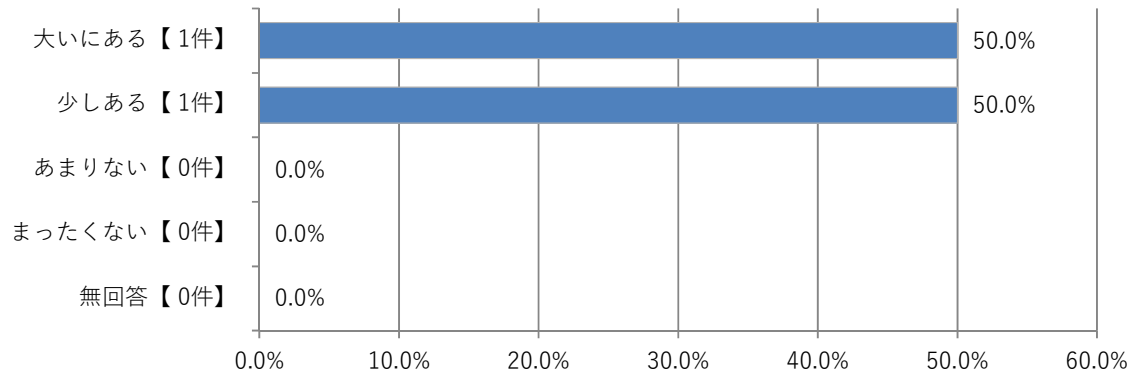
問4（14）外国人介護職員に関して意見・要望など記入してください。

回答対象なし。

問4（15）外国人介護職員に関して関心はありますか。

外国人介護職員に関しての関心は、「大いにある」、「少しある」が50.0%となっている。

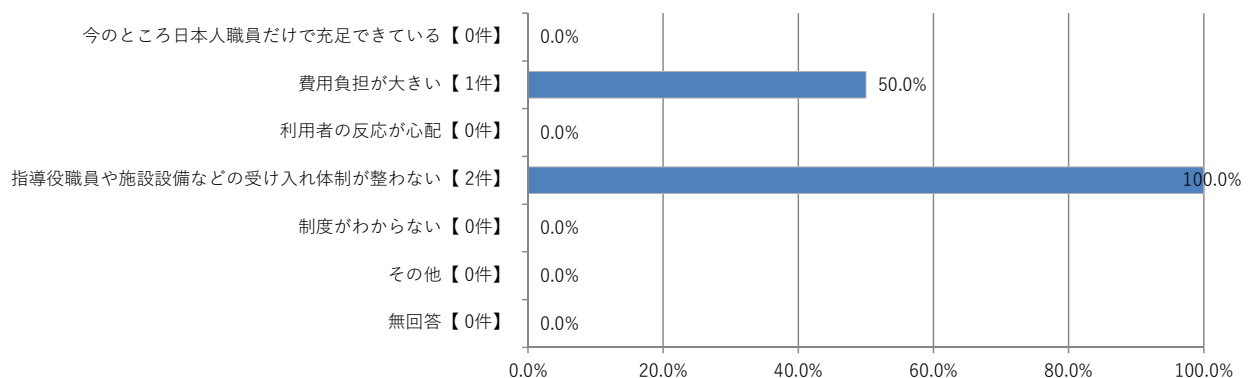
図表 23-4-2 (N=2)



問4（16）現在まで雇用に至っていない理由は何ですか。 [複数回答可]

現在まで雇用に至っていない理由は、「指導役職員や施設整備などの受け入れ体制が整わない」、が100%と最も多く、次いで「費用負担が大きい」が50.0%となっている。

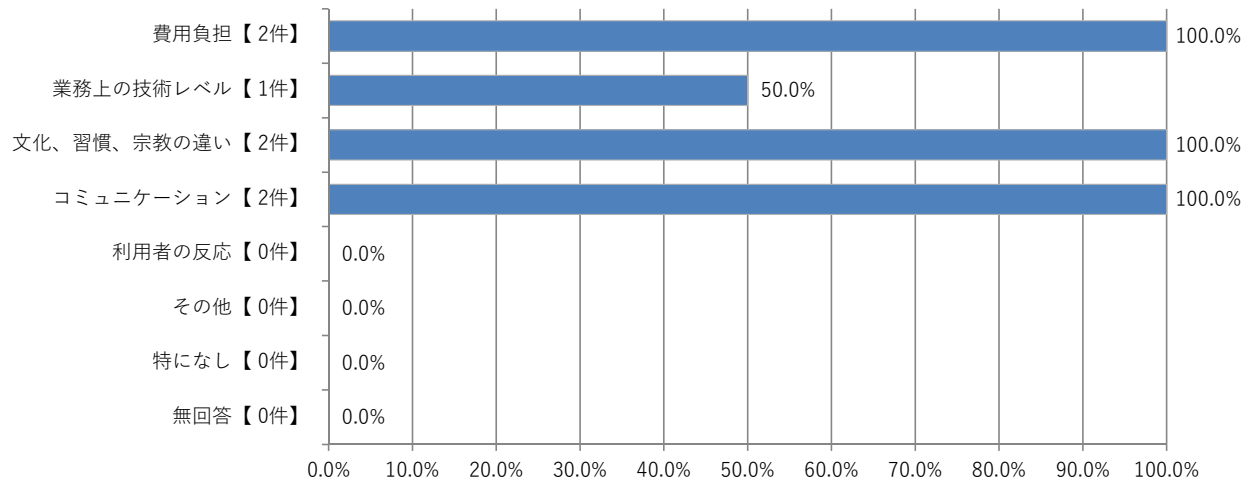
図表 23-4-3 (N=2)



問4（17）今後、外国人介護人材を雇用するとなった場合、不安なことはありますか。[複数回答可]

今後外国人介護人材を雇用する際の不安点は、「費用負担」、「文化、習慣、宗教の違い」、「コミュニケーション」がそれぞれ100%と最も多く、次いで「業務上の技術レベル」が50.0%となっている。

図表 23-4-4 (N=2)



②4 介護医療院

配布数 4/回収数 1/回収率 25.0%

問1 事業所について

問1（2）利用者の登録人数または施設入所者数は何人ですか。

利用者の施設入所者数は 60.0 人となっている。

図表 24-1-1 (N=1)

| | 対象事業所数 | 施設入所者数（人） |
|-------|--------|-----------|
| 介護医療院 | 1 | 60.0 |

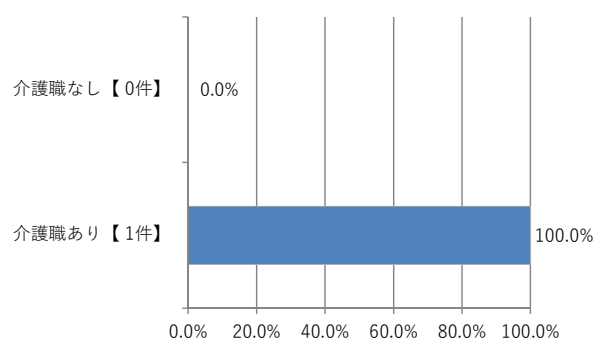
問2 介護職（訪問介護員含む）について

問2（1）介護職（訪問介護員含む）の配置人数は何人ですか ※常勤換算数ではなく実人数

「介護職あり」が100%となっており、配置人数は平均で18.0人となっている。

図表 24-2-1 (N=1)

| | 対象事業所数 | 介護職あり | 平均配置人数（人） | 介護職なし |
|-------|--------|-------|-----------|-------|
| 介護医療院 | 1 | 1 | 18.0 | 0 |
| | (%) | 100% | | 0.0% |

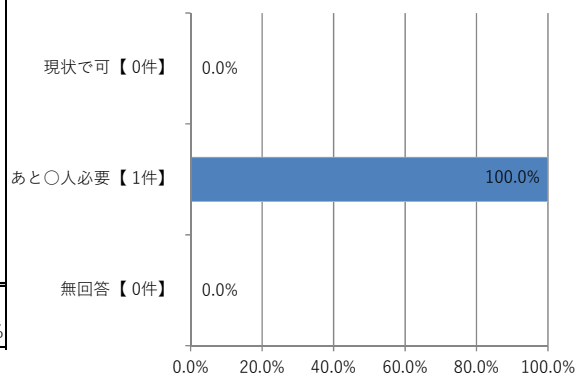


問2（2）安定的な運営に必要な介護職（訪問介護員含む）の人数

安定的な運営に必要な介護職の人数は平均で4.0人となっており、「あと〇人必要」が100%となっている。

図表 24-2-2 (N=1)

| | 対象事業所数 | 現状で可 | あと〇人必要 ※常勤換算ではなく実人数 | 平均必要人数（人） | 無回答 |
|-------|--------|------|---------------------|-----------|------|
| 介護医療院 | 1 | 0 | 1 | 4.0 | 0 |
| | (%) | 0.0% | 100.0% | | 0.0% |

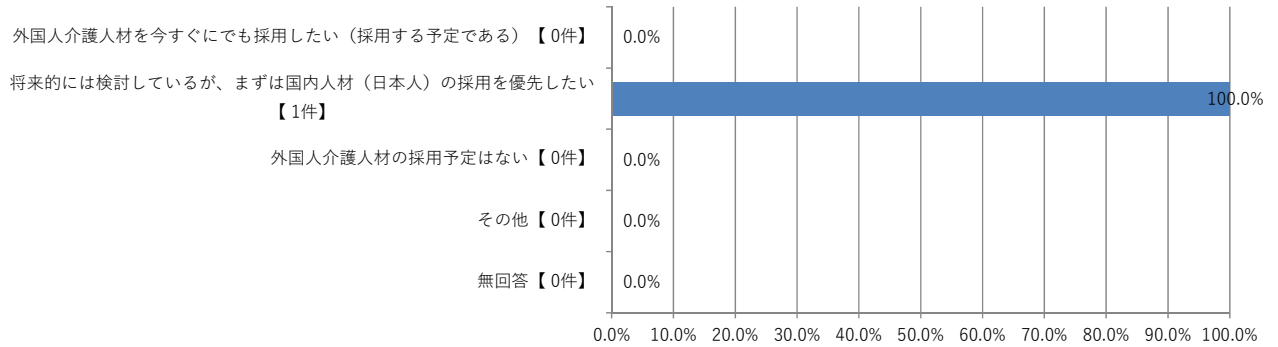


問2（3）不足する職員について、外国人介護人材を充てる予定はありますか。

<（2）で「2.あと○人必要」と回答した方のみ>

外国人介護人材を充てる予定については、「将来的には検討しているが、まずは国内人材の採用を優先したい」が100%となっている。

図表 24-2-3 (N=1)



問2（4）介護職（訪問介護員含む）の総数について。 ※常勤換算ではなく実人数

介護職の総数は、正規職員が平均で16.0人、非正規職員が平均で2.0人となっている。

図表 24-2-4 (N=1)

| | 対象事業所数 | 正規職員（人） | 非正規職員（人） |
|-------|--------|---------|----------|
| 介護医療院 | 1 | 16.0 | 2.0 |

問2（5）現在雇用している介護職（訪問介護員含む）の性別毎の人数（実数）について

※常勤換算ではなく実人数

現在雇用している介護職の性別毎の人数は、男性が平均で3.0人、女性が平均で15.0人となっている。

図表 24-2-5 (N=1)

| | 対象事業所数 | 男性（人） | 女性（人） |
|-------|--------|-------|-------|
| 介護医療院 | 1 | 3.0 | 15.0 |

問2（6）介護職（訪問介護員含む）の平均年齢について

介護職の平均年齢は、40.0歳となっている。

図表 24-2-6 (N=1)

| | 対象事業所数 | 平均年齢（歳） |
|-------|--------|---------|
| 介護医療院 | 1 | 40.0 |

問2（7）介護職（訪問介護員含む）の有資格者数 ※1人で複数所持している場合は全て計上
 介護職の有資格者数の平均は、「介護福祉士」が16.0人、「実務者研修」が2.0人となっている。

図表 24-2-7 (N=1)

| | 対象事業所数 | 平均値（人） | | | | | |
|-------|--------|--------|-------|-------|---------|---------|-----------|
| | | 介護福祉士 | 実務者研修 | 初任者研修 | 旧ヘルパー1級 | 旧ヘルパー2級 | 旧介護職員基礎研修 |
| 介護医療院 | 1 | 16.0 | 2.0 | - | - | - | - |

問2（8）直近1年間の介護職（訪問介護員含む）の採用率について

直近1年間の介護職の採用率は、平均で61.1%となっている。

図表 24-2-8 (N=1)

| | 対象事業所数 | 採用率（％） |
|-------|--------|--------|
| 介護医療院 | 1 | 61.1 |

問2（9）直近1年間の介護職（訪問介護員含む）の離職率について

直近1年間の介護職の離職率は、平均で22.2%となっている。

図表 24-2-9 (N=1)

| | 対象事業所数 | 離職率（％） |
|-------|--------|--------|
| 介護医療院 | 1 | 22.2 |

問2（10）介護職（訪問介護員含む）の平均在職年数

介護職の平均在職年数は、2.2年となっている。

図表 24-2-10 (N=1)

| | 対象事業所数 | 平均在職年数（年） |
|-------|--------|-----------|
| 介護医療院 | 1 | 2.2 |

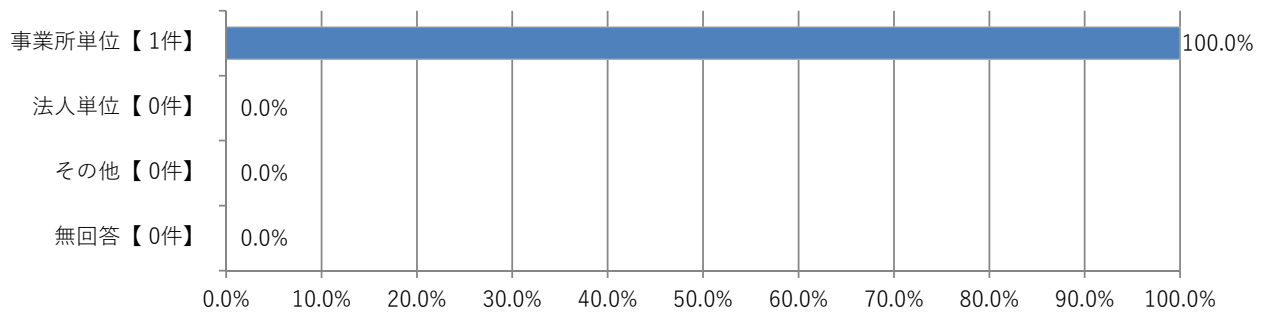
問2（11）派遣労働者の受入れについて

回答なし。

問2（12）職員の採用単位

職員の採用単位は、「事業所単位」が100%となっている。

図表 24-2-11 (N=1)

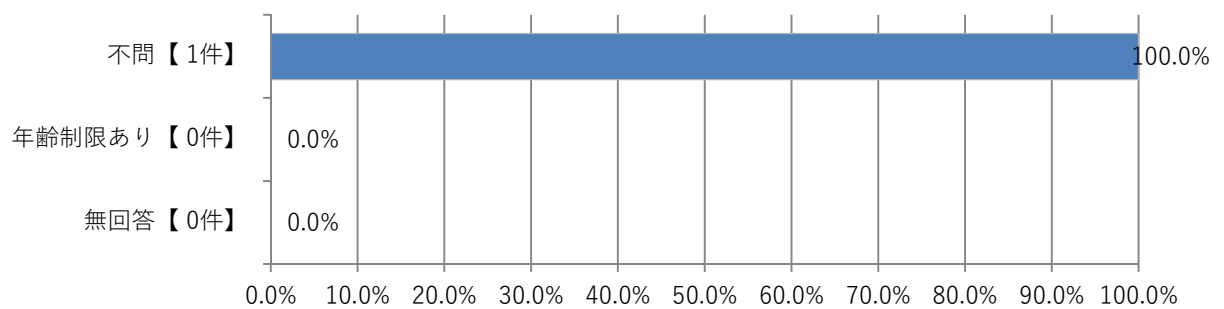


問2（13）介護職の採用対象範囲

1.年齢

年齢は、「不問」が100%となっている。

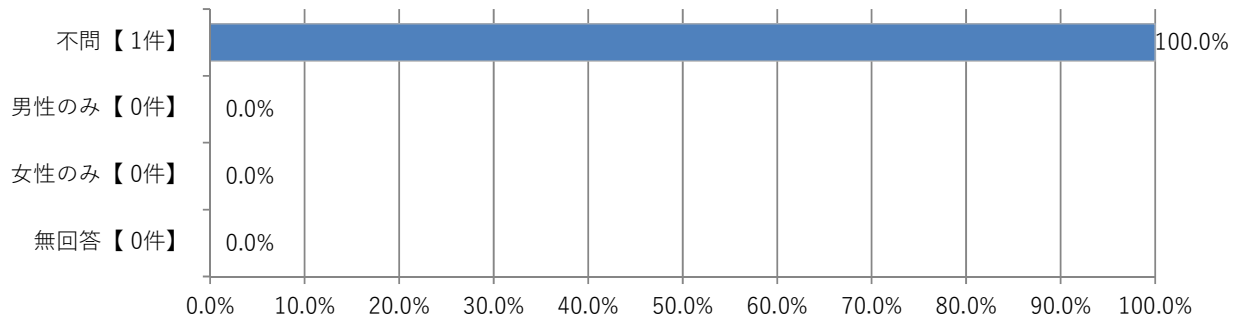
図表 24-2-12 (N=1)



2.性別

性別は、「不問」が100%となっている。

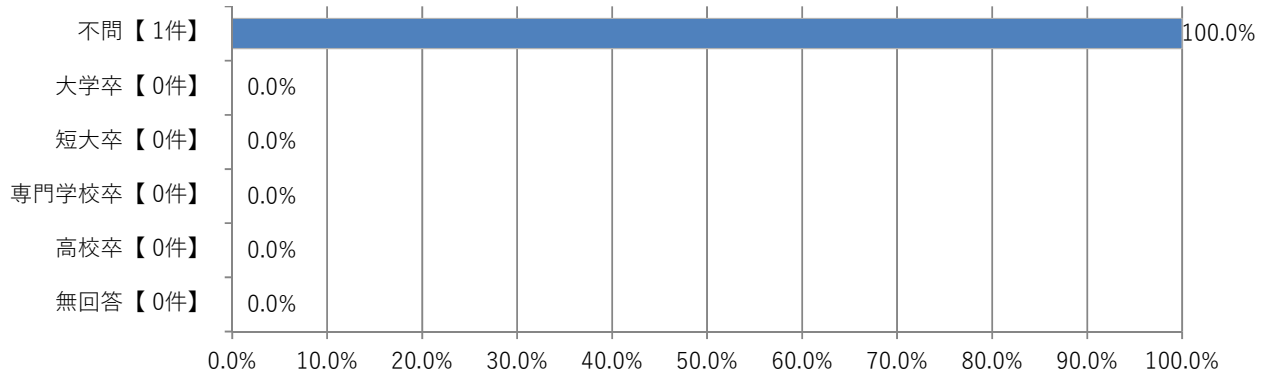
図表 24-2-13 (N=1)



3.学歴

学歴は、「不問」が100%となっている。

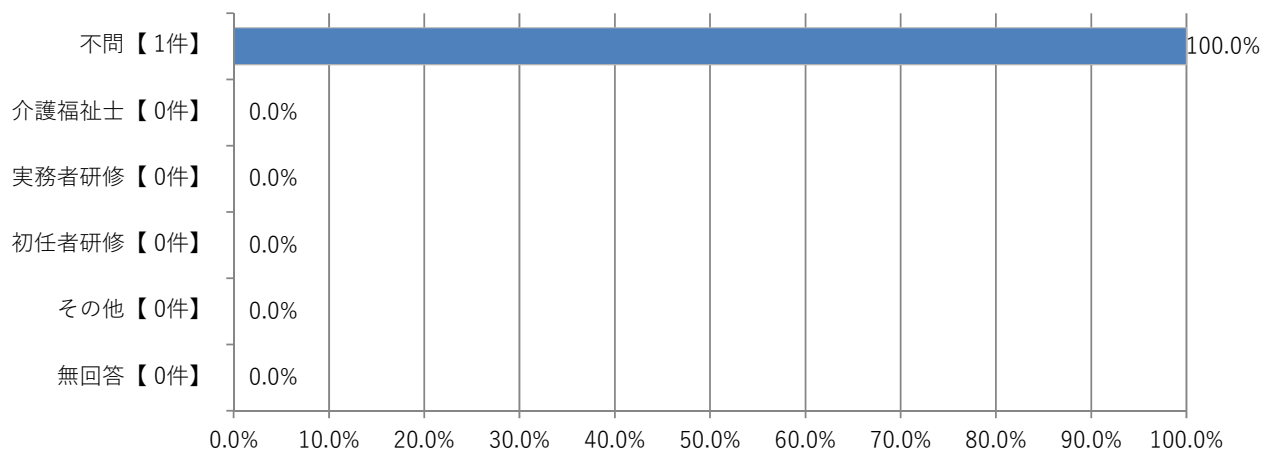
図表 24-2-14 (N=1)



4.資格

資格は、「不問」が100%となっている。

図表 24-2-15 (N=1)

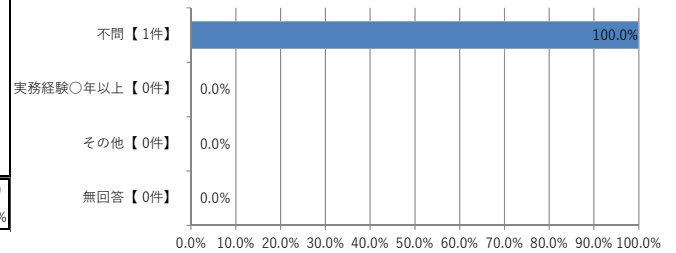


5.経験

経験は、「不問」が100%となっている。

図表 24-2-16 (N=1)

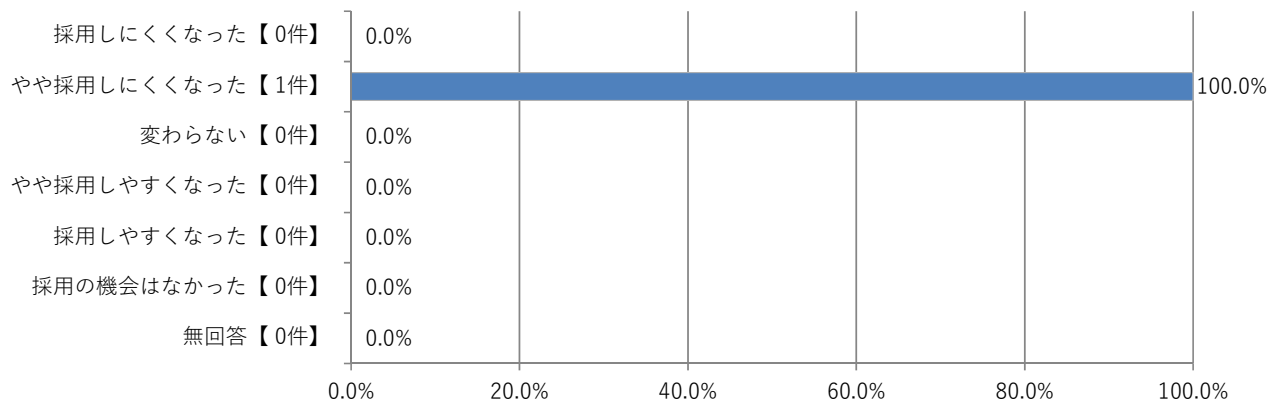
| | 対象事業者数 | 不問 | 実務経験〇年以上 | 平均実務経験(年) | その他 | 無回答 |
|-------|----------|--------|----------|-----------|------|------|
| 介護医療院 | (件) 1 | 1 | 0 | - | 0 | 0 |
| | (%) 100% | 100.0% | 0.0% | | 0.0% | 0.0% |



問2 (14) 1年前と比較して職員の採用のしやすさ

1年前と比較して職員の採用のしやすさは、「やや採用しにくくなった」が100%となっている。

図表 24-2-17 (N=1)



問3 職場環境や業務の効率化について

問3（1）直近1年間の有給休暇の取得率（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

直近1年間の有給休暇の取得率は、100%となっている。

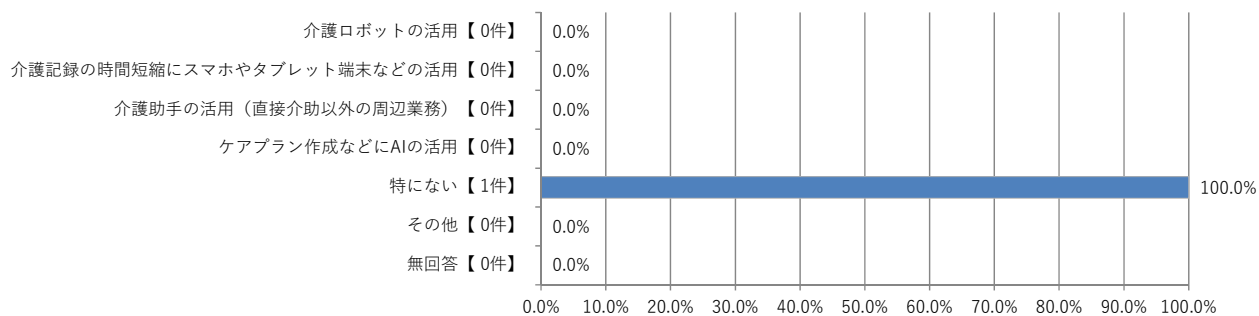
図表 24-3-1 (N=1)

| | 対象事業所数 | 平均値（％） |
|-------|--------|--------|
| 介護医療院 | 1 | 100.0 |

問3（2）生産性向上や業務の効率化のため導入しているもの [複数回答可]

生産性向上や業務の効率化のために導入しているものは、「特にない」が100%となっている。

図表 24-3-2 (N=1)



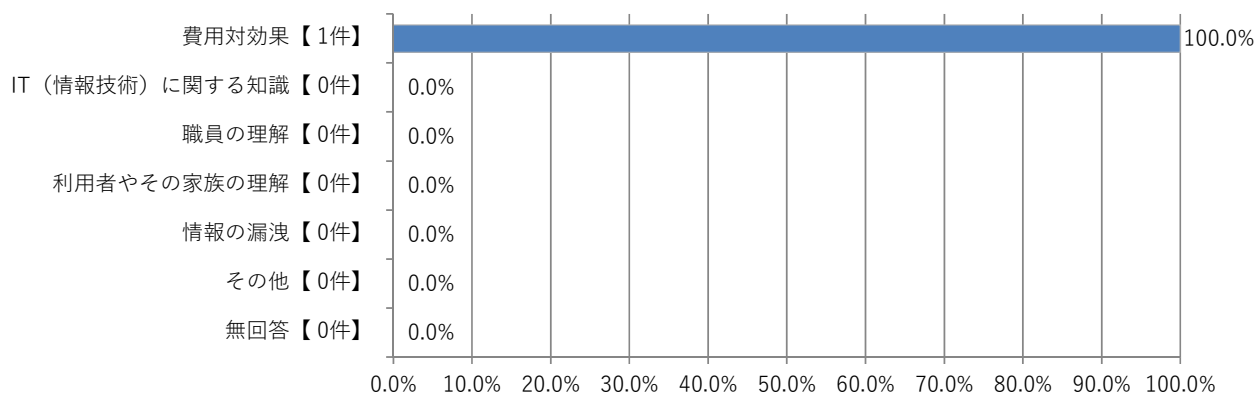
問3（3）介護ロボットの種別と台数

<（2）「で1.介護ロボットの活用」と回答した方のみ > [複数回答可]
回答対象なし。

問3（4）IT導入など生産性向上や業務効率化に向けた課題 [複数回答可]

生産性向上や業務効率化に向けた課題は、「費用対効果」が100%となっている。

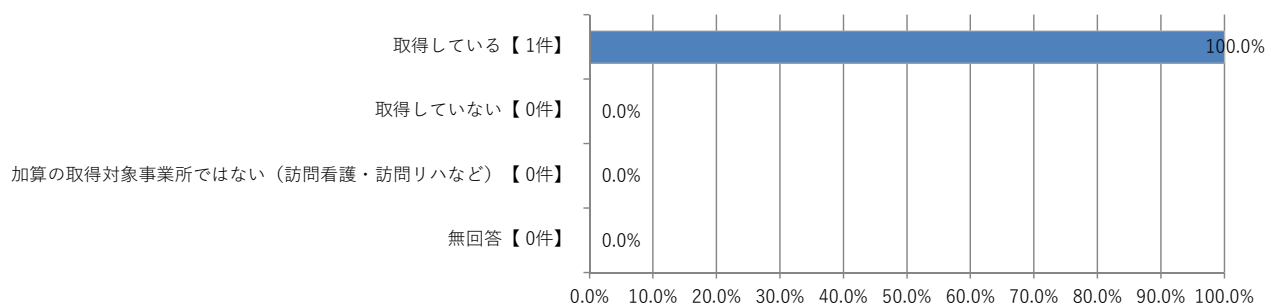
図表 24-3-3 (N=1)



問3（5）介護職員処遇改善加算（介護職員等特定処遇改善加算含む）を取得していますか。

介護職員処遇改善加算については、「取得している」が100%となっている。

図表 24-3-4 (N=1)



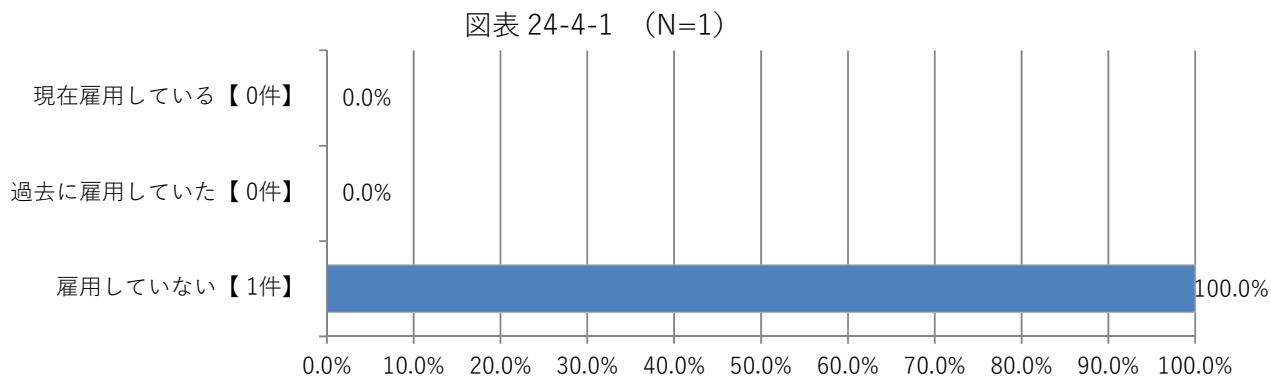
問3（6）未取得の理由は何ですか。 <（5）で「2.取得していない」と回答した方のみ >

回答対象なし。

問4 外国人介護人材について

問4（1）外国人介護職員を雇用していますか

外国人介護職員を雇用については、「雇用していない」が100%となっている。



問4（2）雇用している又は雇用していた外国人介護職員の国籍、雇用人数、在留資格を記入してください。

回答対象なし。

問4（3）外国人介護職員はどのくらいの期間従事していますか（していましたか）、期間ごとに人数をお答えください。

回答対象なし。

問4（4）採用までの外国人介護職員特有の費用（日本人職員では発生しない費用）はどれくらいかかりましたか。

回答対象なし。

問4（5）採用後の外国人介護職員特有の費用（日本人職員では発生しない費用）はどれくらいかかっていますか。

回答対象なし。

問4（6）外国人介護職員を雇用に至るまで何がたいへんでしたか。 [複数回答可]

回答対象なし。

問4（7）外国人介護職員に対し、独自に行っている（又は行っていた）支援策はありますか。

回答対象なし。

問4（8）外国人介護職員と一緒に働く日本人職員に対し、独自に行っている（又は行っていた）支援策はありますか。

回答対象なし。

問4（9）外国人介護職員が日常生活や業務の中で困っている（又は困っていた）と思われることはありますか。 [複数回答可]

回答対象なし。

問4（10）外国人介護職員と一緒に働くにあたり事業所として困っている（又は困っていた）ことはありますか。 [複数回答可]

回答対象なし。

問4（11）サービス利用者からの反応について

回答対象なし。

問4（12）外国人介護職員の今後の採用予定について

回答対象なし。

問4（13）外国人介護職員を雇用してよかった点、悪かった点を記入してください。

回答対象なし。

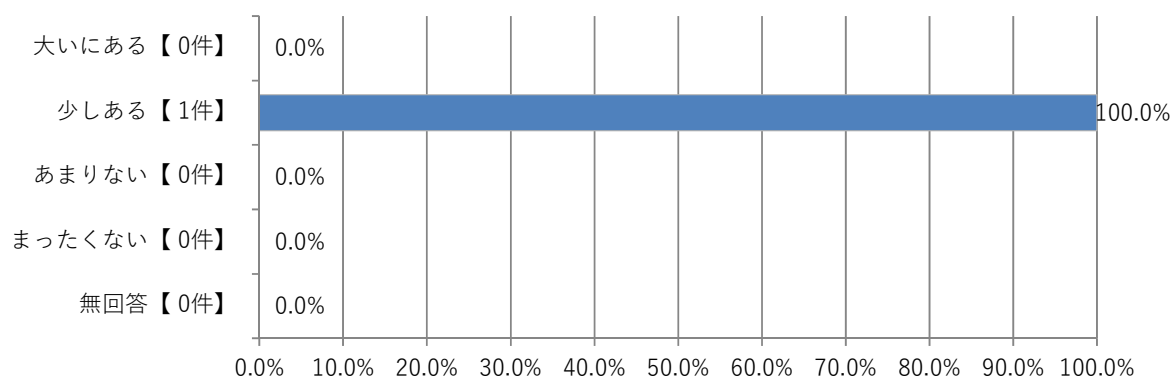
問4（14）外国人介護職員に関して意見・要望など記入してください。

回答対象なし。

問4（15）外国人介護職員に関して関心はありますか。

外国人介護職員に関する関心は、「少しある」が100%となっている。

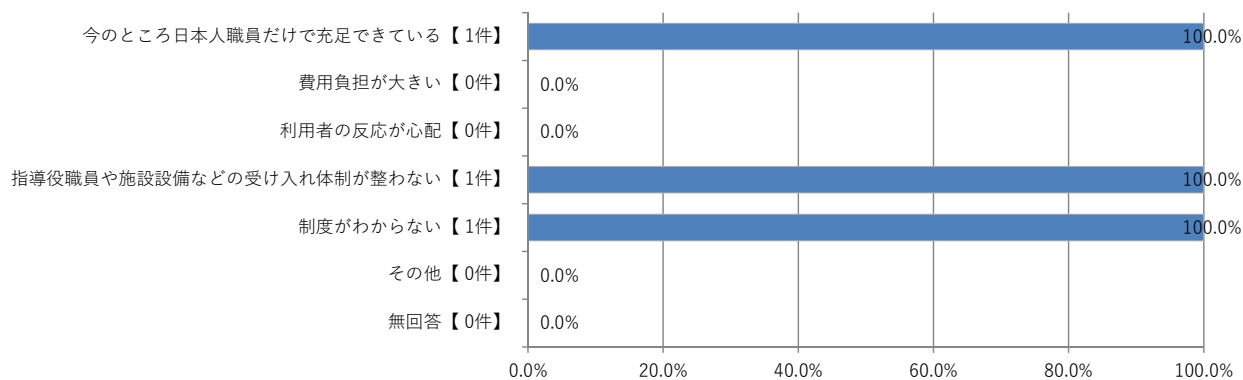
図表 24-4-2 (N=1)



問4（16）現在まで雇用に至っていない理由は何ですか。 [複数回答可]

現在まで雇用に至っていない理由は、「今のところ日本人職員だけで充足できている」、「指導役職員や施設整備などの受け入れ体制が整わない」、「制度がわからない」が100%となっている。

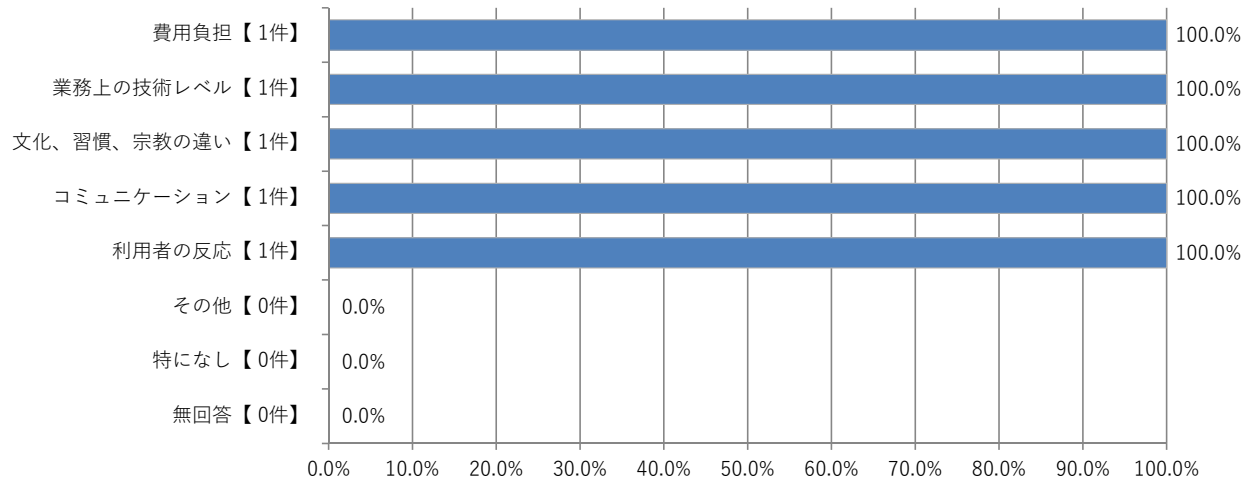
図表 24-4-3 (N=1)



問4（17）今後、外国人介護人材を雇用するとなった場合、不安なことはありますか。[複数回答可]

今後外国人介護人材を雇用する際の不安点は、「費用負担」、「業務上の技術レベル」、「文化、習慣、宗教の違い」、「コミュニケーション」、「利用者の反応」が100%となっている。

図表 24-4-4 (N=1)



3. 調査結果（ヒアリング）

3. 調査結果（ヒアリング）

株式会社 A 社

● 就業形態について

就業形態については、比較的正社員の方が多くなっており、年代によってはパートの方が多くなっている。

● 離職者について

直近3か年の離職者数は、今期42人、一期前56人、二期前50人となっており、離職の理由としては、別法人の他施設への転職があげられる。

● 人材確保の状況について

人材確保の状況については、5年ぐらい前から採用が難しくなっており、事業を維持するうえで正社員10名、パート・アルバイト5名ほど不足している。定年は65歳だが、再雇用制度があり1年更新で賞与もある。女性の場合は、産休育休の制度があるため育児や出産で辞める方はなくほぼ全員戻ってくる。育休の期限については期限は決めていないが、大体1年半から2年を基本としている。

募集の媒体については、ハローワーク、自社HP、求人サイト、求人誌、フリーペーパー、人材紹介会社、既存の職員の紹介、新卒などがあげられる。

経験者や介護福祉士の方は応募があっても給与面で折り合わないことがある。

● 採用対象について

学歴は、高卒以上であれば特に問わない。新卒については、普通科の無資格の高卒が多く、条件にはしていないが、入社前に初任者研修などの資格を取ってくる方が多い。

● 人材確保に向けて実施したい取組について

人材確保に向けて実施したい取組としては、「インターンシップ」、「大学、高校などと連携した企業PR」があげられる。インターンシップについては、函館では受け入れしているが、札幌ではまだ新卒者のインターンシップを実現できていない。次年度には取り入れる予定となっている。

大学、高校などと連携した企業PRについては、具体的な予定はまだないが、出張講座という形で講師を派遣して講義を行うなど検討中。

● 人材確保に向けて困っていることについて

人材確保に向けて困っていることについては、「インターンシップを実施したいが負担が大きい」、「給与、福利厚生が見劣りする」があげられる。

インターンシップについては、毎日、実習の記録の評価をしなければならないため職員の負担が大きい。

● 就業環境の改善にむけた取組について

就業環境の改善にむけた取組については、「休日の確保」、「ワークライフバランス」、「女性が働きやすい環境整備」、「給与水準の引き上げ」があげられる。

「休日の確保」については、希望休を月に二日まで取得でき、年休五日以上も計画的に取組んでいる。有休・公休数が少ない月に有休を積極的に取るように促したり、部署によっては年末年始忙しくないのも、そういうところはそこで有休をまとめて取れるようにしている。

「女性が働きやすい環境整備」については、トイレの音姫の設置や制服を女子職員に選んでもらったり、建物の中の絵やデザインなど女性が好むような空間づくりをしている。

「給与水準の引き上げ」については、部署によって精神的な負担など大きいところや、介護度の重い部署などは給料設定に差をつけている。

● 就業環境の整備・改善を進めるにあたり必要なことについて

就業環境の整備・改善を進めるにあたり必要なことについては、「就業環境の整備に伴う費用に対する支援」があげられ、営利法人手当みたいなものや、介護の就職説明会や合同企業説明会をもう少しやって欲しい。全国展開している人材系の会社などで行われるものもあるが参加費で40万円かかることもある。ハローワーク主催のものでは、無料だが200社ほど集まるため、参加者が多くても座る人数は少なくなる。

● 外国人介護人材について

外国人介護人材については、現在ベトナムから来ている技能実習生が7人おり、日本語レベルについては、7人中5～6人はN3レベルとなっている。性別は全員女性で、今後も女性しか取るつもりはない。平均年齢は25歳ぐらいとなっている。

ベトナム人の人柄や性格は、日本人に近く、まじめである。

監理団体を通し2年前ぐらいから面接を行い、去年の5月に入国し、7月より実習している。住まいについては、会社として借り上げている部屋を3人と4人に分かれて住んでおり、家具などは会社が用意している。家賃はベトナム人実習生が支払っている。

従事しているサービスは、デイサービス、ショートステイ、グループホームとなっている。利用者からの反応も良い。職員の反応については、最初は大変だったが自分たちも成長するので良い影響を与えている。今後は介護福祉士を取得して永続的に働きたい方が多い。

株式会社 B 社

● 就業形態について

就業形態については、正社員が多く、パートは 2 割ほどとなっている。年齢制限はなく、平均年齢が 35～36 歳と比較的若い社員が多くなっている。

● 離職者について

一度離職した方の再雇用は好んではない。定年再雇用はしているが、離職者が戻ってくるケースは今のところない。定年は 62 歳で、再雇用は 65 歳までで、1 年ごとの更新となっている。

● 人材確保の状況について

人材確保の状況については、介護の養成校、人材派遣や人材紹介の事業も行っているためそこからの採用であったり、新卒採用やマンマーに作った学校からの外国人技能実習など、他の介護事業所よりも人材確保は出来ている。

しかし、介護事業では新たに事業を拡大していく中で人が不足しているのが課題だが、新卒や技能実習生が入ってくるので、今年の早い段階では解消できる予定。

● 採用対象について

本社は大卒、事業所は高卒以上を採用の対象としている。

誠実・感謝・向上心をキーワードに、何かスキルがあるよりも、マインド部分でのしっかりと当たり前のことが当たり前に出来る人。介護も同じような性質があるのでそういった方をターゲットにして採用活動を行っている。

● 就業環境の改善にむけた取組について

就業環境の改善にむけた取組については、介護のソフトウェア会社を持っているため、そこソフトウェアを使ってテレワークを行っている。有休 5 日とストレスチェックも年 1 回実施している。昨年と比べるとかなり有休の取得率は上がってきて、5 日以上というところには進んでいる。記録にかかる時間が多いため、自社で開発したケース記録に特化させて ICT 化したソフトウェアを導入することにより時間負担が 1/5 になった。

。育児休業については、気軽に取れる状況にあり、保育所も 2 箇所あり今年さらに増やす予定。

● 継続雇用していくために工夫している点について

幹部層においては教育研究をそうとうやっております、特に介護のスキルアップをするための研修鳥も、マインド啓成やマネジメントをしっかりと学べる機会は作っており、一般社員にも段階に応じていろいろな研修をうけさせたりと工夫はしている。

● 人材確保の関係で実施している取組について

人材確保の関係で実施している取組については、「インターンシップ」、「ハローワークの求人登録」、「民間の求人サイトへの登録」などがあげられている。

「インターンシップ」については、今年から特に力を入れる予定で、大学と組んでミャンマーに学生を連れてインターンシップを行う。モノづくりをやっているのので、システムづくりの体験をするようなインターンシップ、本社のほうで新規事業をどうやって作っていくかといったインターンシップを今年行う予定。

● 外国人介護人材について

ミャンマー人の女性2名が技能実習生として来ている。

外国人材の方に関して日本語をレベルアップさせるため、会社で行っている独自の支援策は特になく、各自が勉強している。本社にサポート専門のミャンマー人が1名おり、技能実習生の生活のサポートをしている。

外国人職員の方特有の費用については、給与以外のものはない。外国人職員と働くにあたり日本人職員に発生する費用は、責任者の講習と指導員の講習や実習指導と生活指導員の研修の研修費などや、社内で受け入れに向けたマニュアル作りなど、そういうものには時間とコストをかけた。

住居については、お付き合いのあるオーナーからマンションを借りていて部屋を押さえており、契約は会社が行い、家賃は給料から天引きしている。

技能実習生の将来像としては、3年の2号を終えたのちに特定技能に切り替え、その後介護福祉士を取得する流れになると思われる。

給与体系の高いところに特定技能が流れてしまう可能性については、登録支援機関で組合も持っているため、組合で給与体系を一緒にしているため心配はしていない。

利用者の反応については、非常に評判が良く、利用者の家族からも評判がいい。社員からも評判がよく感化されている。

医療法人C病院

● 就業形態について

就業形態については、正社員が79名、パート・アルバイトが28名。

介護職員はほぼ正規職員で非正規職員はほとんどいない。非正規職員も本人の希望でそういう就労形態を選んでいる。平均年齢は36歳となっている。

● 人材確保の状況について

介護職では、比較的若い年代の採用に力を入れており、新卒採用を4、5年前から力を入れている。特に女性に関しては若いスタッフが多く、育休・産休取得者も年に4、5人いる。

定年は60歳となっているが、再雇用で65歳までは働くことができる。

中途採用に関しては、積極的にはせず欠員が出た時に都度募集をかける。取りたくない理由としては、離職率が高いことがあげられる。

現状では特に問題はないが、懸念点としては従業員の高齢化の進展により体調面で欠員が出た場合の人材不足があげられる。

● 採用対象について

採用対象の年齢は35歳未満までとなっている。看護師などの専門職は別だが、介護に関してはなるべく若年層としている。

求める人物像としては、人柄が一番、コミュニケーション力とプライベートが充実出来る方。

● 人材確保の関係で実施している取組について

人材確保の関係で実施している取組については、「インターンシップ」、「民間の求人サイトへの登録」などがあげられており、新卒採用に関しては効果の感じる媒体もあった。

インターンシップについては、大学・高校などと連携したPRを行うため、大学回りをしてキャリア支援専門家の方とお話をして、今後のインターンシップのやり方や、実際に大学でどういう風なインターンシップの取り組み方をしているのかを情報収集している段階である。

どこの介護業界の事業所も人材確保で困っており、やむを得ず人材紹介会社を利用することがあるが手数料が高い。途中で離職された場合、手数料が全額戻っては来ないためリスクも多く、介護事業所の経営を圧迫する要因にもなっている。

● 就業環境の改善にむけた取組について

就業環境の改善に向けた取組については、年に2回の長期休暇制度があり、期間は1週間となっている。取得率については、取る人は取るが、取らない人は取らない。事業所ごとでは、グル

ープホームの取得率が高い。通所リハは他に比べて取得率が若干低くなっている。

残業はほとんどなく基本的には定時に帰る。通所リハでは残業はあるが、それでも多い人で月に6~7時間程度となっている。IT環境のシステムを入れ、実績の変換などの業務時間を短縮している。

● 外国人介護人材について

昨年の11月より、ベトナム人が2名、技能実習生として来ている。

外国人職員を雇用することで困っていることは現状では特にはない。

現在グループホームで働いているが、利用者からの評価も問題はない。

住居に関しては、法人で借り上げており、家賃の半額を法人で補助している。

外国人職員特有の費用としては、管理費として一人あたり月4万5千円かかっており、トータルすると日本人職員を一人雇うのとあまり変わらない。その他にも現地の送り出し機関に支払う費用として一人45万円かかっている。

日本語の勉強を週に3~4回就業時間中に1時間行っており、管理職が指導している。

日本語レベルはN2とN3を取っている。

外国人職員と働くにあたり日本人職員に対する研修については、入る前に現地の学校で日本の文化などを学んでくるため、特に日本人職員向けに行う研修などはない。

今後はもう2名増やして常時4名いる体制を作りたい。

株式会社D社

● 就業形態について

業種はグループホームとなっており、就業形態については、正社員が16名、パート・アルバイトが2名。

年齢については高齢の方が多くなっており、平均年齢は50歳を超えている。定年は65歳としているが、現状ではそのまま継続して働いており、年齢で区切ったりはしていない。給与も同条件となっている。

● 離職者について

離職者については、今期が2名、1期前が5名、2期前が2名離職しており、理由としては、給与面の不満や他業種への転職、他介護サービスへスキルアップのための転職、資格を生かす職種への転職などがあげられている。

● 採用対象について

年齢については特に制限しておらず、20代や30代を募集しようとしてもなかなか来ることが少なかったため、求人自体を高齢者歓迎や未経験者歓迎という打ち出しで募集している。

求める人物像としては、小規模な施設のため、チームとか一緒に働いている仲間とうまくやっていける方を求めており、コミュニケーション能力を重視している。

● 就業環境について

残業については、スタッフみんなで協力してサービス残業的なことはしないように心がけているが、人員の関係でどうしても発生してしまうので、出来るだけ職員の負担を減らせるように協力している。

有休休暇については、積極的に消化しているが、年間20日スタッフが半分ほどおり、有休休暇を消化するには新たにパートを増やさなければならず、なかなか休めなかつたりするところはある。

ICTの導入など、業務の効率化に対する取組は、積極的には取り組んではいない。その理由として、費用面があげられる。

離職した方への再雇用については、慣れた人や顔を知ってるスタッフがいてくれるっていうのが安心に繋がるため、戻ってくる方に関しては歓迎している。

育児休業については、採用の年齢層が高いこともあり、育児休業を申請する職員は今までいなかったが、男性職員で家庭の事情で少しの時期育児の現場に入らなければならない時期があった際、積極的にそこに行けるようにシフトを調整したり、有休をつけたりなどはあったが、半年や1年など長期的に育児休業をする方は今のところいない。

● 人材確保の状況について

介護スタッフの年齢がだんだん上がり世代順になっていないため、上の人が抜けた際にうまく世代交代出来るような人材が集まってこないのが現状ではあるが、出来るだけ採用にあたっては年齢がバランスよくなるような採用を目指してはいる。

募集の際は女性に限定してないが、人員配置のバランスで女性を積極的に採用している。

● 人材確保の関係で実施している取組について

人材確保の関係で実施している取組として、「ハローワークへの求人登録」、「民間の求人サイトの登録」、「求人募集時の賃金引上げ」、「求人募集時の賃金以外の労働条件の改善」、「海外における採用活動」などがあげられているが、職員からの紹介も多い。

人材確保の関係で行政側に求める支援としては特にはないが、介護の仕事、働く人の底上げ的なことはいろいろやって頂きたい。

● 人材確保する上で困っていることについて

人材確保する上で困っていることは、ホームページや SNS を活用できないことがあげられている。本来であれば、ちょっと問い合わせしてみたいと思われるものであったり、何か目を引くようなものに作りこめればいいが、そこに長けている人間を確保できていない。

● 人材の確保・定着を図るための取組について

取組としては、「休日の確保」、「ワークライフバランス」、「女性が働きやすい環境整備」、「研修制度の充実」などがあげられている。研修制度は資格取得や通常の介護の研修などとなっており、グループホームの管理者連絡会がしっかり機能しており研修案内も充実している。

給与水準の引き上げは、始めた当初からすれば飛躍的に上がっているが、最近では加算項目で手が届きにくい項目があったりと収入として増えていない場合がある。

● 就業環境の整備・改善を進めていく上で必要なことについて

「経営基盤の安定」、「就業環境の整備に伴う費用に対する支援」があげられている。入ってくるのが飛躍的に増えるわけではないため無駄遣いをしない。給料に関しては年々基礎ベースが上がっていったるので、人件費率は上がってくる。

● 外国人介護人材について

今年の1月からインドネシア人が2名。

利用者や利用者家族からの評判も良く、一緒に働いている職員にもいい刺激になっている。

住居に関しては不動産との交渉で苦労することもなくスムーズに借りることができた。

技能実習生に雇用しようとおもったきっかけは、一番制度的にわかりやすく、来てもらいやすかったのが技能実習という形だったため。制度の案内開始があつてすぐに動いたが、入国の手続きなどでいろいろあり結果として1年半以上かかってしまった。

外国人職員特有の費用については、監理団体への管理費と今後受ける検定にかかる費用などがあり、月々の部分については、人材派遣を使うのと同じぐらいの費用負担の認識であり、それに初期費用もプラスされるため部分によっては割高になっている。それでも技能実習であれば、間違いなくその期間は試験にさえ受ければ人員として確保できるため決して割高ではないと考えている。月々の管理費は1名5万円ほど。それ以外にも家具などの費用もかかっている。

外国人職員と働く日本人職員に対する支援策としては、すでに外国人職員を受け入れている介護の責任者に来てもらい経験談を話してもらうことで安心して受け入れることができた。

● 就業形態について

事業所は 41 事業所ある。定年は 60 歳で、65 歳まで 1 年の嘱託雇用の延期がある。ただし、65 歳以降になっても就労の意思があり、就労妥当と認めた場合には若干条件は下がるが本人の退職までは継続して働ける。

● 離職者について

賞与の前と年度の代わり前ぐらいが退職・離職の方が増える傾向にあり、今期については若干減少すると思われる。その要因としては、利用している有料紹介会社からの職員が短期間で退職するケースが減り落ち着いてきたことがあげられる。

離職の理由として、「病気・怪我」、「能力不足」、「条件に不満」、「家庭の事情」があげられる。「病気・怪我」に関しては、高齢の方が多く腰が痛いなど日々の業務が厳しいという理由が多く、「能力不足」については、募集条件で年齢、性別、資格、経験全て不問としているため、無資格未経験の方が多く集まり、イメージしていたものと実際では違って退職する方も多い。

● 人材確保の状況について

募集の活動としては、ハローワーク、人材バンク、有料紹介会社、インターネットの求人サイト、自社 HP を活用して人材確保をしている。一番実効性のあるものは有料紹介会社だが、手数料が高く、年間で 7~8 銭万円ほどかかる。今期では 110 名程度の採用となっている。

応募はあっても労働条件等が折り合わずに採用に至らない場合がある。就労時間が 8.5 時間拘束の 7.5 時間、月の休日が 8 日、年間で 96 日となっており、他と比べた場合に少し見劣りする。そのため現在給料の見直しと休日日数の見直しを検討しており、就労時間を 9 時間拘束の 8 時間にしようとして休日日数を増やしていくことが出来ないか、41 事業所の中の 2 事業所をモデル指定して実行しており、上手くいけば全事業所に導入する予定。

新卒採用については、今年度は 2 名、昨年度は 1 名一昨年度も 1 名となっている。

● 求める人物像について

条件を無資格未経験としているため多くは求められないが、人間性と最低半年以上は働いてもらえる人。

● 人材確保の関係で実施したい取組について

人材確保の関係で実施したい取組としては、「求人募集時の賃金引上げ」、「求人募集時の賃金以外の労働条件の改善を検討している。

記録関係の AI 化も進めており、時間短縮となっている。

● 人材確保する上で困っていることについて

人材確保する上で困っていることは、「給与・福利厚生が見劣りする」、「深夜・早朝勤務や不規則な勤務体制にならざるを得ない」があげられる。休日日数の関係で有休は積極的に取るようにしてもらっており、各事業所の有給取得率はかなり高くなっているが、人が足りないところで無理してでも有休を取るの、業務にあたる職員に疲弊感が出てきている。

● 人材の確保・定着を図るための取組について

人材確保・定着を図るための取組については、「女性が働きやすい環境整備」があげられている。受動喫煙防止法の関係により、4 月から全面禁煙を進め、その他にも男女別のトイレ・更衣室、女性の管理者や事業所の役職者も積極的に進めている。

● 人材確保の面での行政に求める支援策について

介護報酬の基礎単価の引き上げ。今回のようなアンケートで出た結果などを公開、発信してほしい。

● 外国人介護人材について

カンボジア人の女性が 2 名。昨年 3 月に来日し、5 月から空知管内の有料老人ホームで就労開始している。日本語レベルは N3 レベルの N4 となっている。

互角的な支援は特にしていないが、極力職員とのコミュニケーションを多く取るようにしたり、慣れない環境で働いていることもあるため、少しでもホームシックにかからないように食事に連れて行ったりなどしている。

介護福祉士を取得して目指している。性格もまじめで、利用者やその家族からの反応も非常によく、職員からの反応もいい。文化の違いに戸惑うことも見られない。

今後に関しては、フィリピンからの受け入れを考えており、他にも時期は未定だがウズベキスタンからの受け入れも考えている。

外国人職員を雇用するメリットとしては、人材不足の充足、利用者やその家族、職員にいい影響を与えている。デメリットとしては、通常よりも経費が掛かることと通常の職員以上に気を遣う事。

4 . 自 由 回 答

4. 自由回答

各問の自由回答を記載。

| サービス種別 | 問2 (3) |
|--------|------------------------------------|
| 1 | 対象外サービスとなっている |
| 2 | 採用したいができない |
| 2 | 訪問介護事業のため |
| 2 | 日本人 |
| 2 | 求人しても応募や紹介、問い合わせがない。受け入れる気持ちはある |
| 2 | 可能なら検討したい |
| 2 | 外国人人材を採用したいが制度で利用できない |
| 2 | 採用したいが訪問介護は採用できないと聞いた |
| 4 | 看護師・保険師だから |
| 6 | すでに採用している |
| 6 | 採用に向け準備している |
| 6 | 本社で管理している |
| 6 | 他部署で採用中だが、人事に任せている |
| 8 | 技能実習生2名いる |
| 12 | 本社次第 |
| 12 | 可能なら検討したい |
| 14 | 会社で決めるので、自分たちでは決められない |
| 15 | 今後検討している |
| 16 | 今はどちらとも言えない |
| 17 | 会社とまだ話していないが現場としては外国人介護人材を今すぐ採用したい |
| 21 | 4月より留学生の受け入れ |

| サービス種別 | 問2 (12) |
|--------|---------------|
| 8 | グループ単位 |
| 12 | 正職は法人、パートは事業所 |
| 17 | 併設施設 |

| サービス 種別 | 問3 (2) |
|------------|-----------------------|
| 1 | 事務職員のサポート |
| 1 | テンプレート等の活用 |
| 1 | カンファレンス |
| 1 | 業務手順の見直し |
| 1 | 翻訳アプリの活用 |
| 1 | 事務員の活用 |
| 1 | 事務職員 |
| 2 | 少々多目の人数で |
| 2 | 週休2日制 |
| 2 | フィールドプラス |
| 2 | 事務員の採用 |
| 2 | ワイズマン導入 |
| 3 | 今後この予定 |
| 6 | 書類全般にパソコン使用 |
| 6 | 見守りカメラ |
| 6 | ボランティア |
| 7 | マシン |
| 7 | ボランティア協力 |
| 9 | センサー |
| 10 | 清掃専門パートを入れた |
| 11 | 福祉用具管理ソフト導入 |
| 16 | 有給取得を提進し、職員のリフレッシュを図る |
| 17 | 食材配達 |
| 17 | 食事の工夫 |
| 17 | コミュニケーションロボットをモニタリング中 |
| 17 | ボランティアの活用 |
| 17 | 外国人採用 |
| 22 | センサー |
| 22 | 業務の見直し |

| サービス 種別 | 問3 (4) |
|------------|--|
| 1 | 業界全体の浸透、ソフトの開発、レセプト業務等は業界全体で互換性のあるものにしたら簡素化できる |
| 1 | ソフト変更に伴う作業時間の確保 |
| 1 | ありません |
| 1 | 制度の改正 |
| 1 | 業務手順変更に伴う労力 |
| 1 | 考えていない |
| 1 | 制度の遅れ |
| 1 | 法人の方針による |
| 2 | 法人で購入 |
| 2 | コストに合った利益にならない |
| 4 | 会社の方針 |
| 4 | 実地指導時の文書保存への影響 |
| 4 | 介護はしていない |
| 7 | 実際の現場で使用できるものとの考え方の解離 |
| 9 | 実際に現場で使用できうるものとの解離 |
| 11 | ケアマネージャーの理解とフォームの共有化 |
| 12 | 職員高齢のため扱えない |
| 15 | わかりません |
| 16 | 機器の故障、作業の煩雑化 |
| 16 | 人材確保、人材育成 |
| 17 | 財源の確保 |
| 17 | 電気が付かない場合の対応、機器の故障 |
| 17 | ブラックアウトなど停電、PC機器の故障対応、電源立上げ等の時間ロス |
| 17 | 小さい事業所で効果はあるのか疑問 |
| 22 | 実際の現場で使用できるものとの考え方の解離 |

| サービス 種別 | 問3 (6) |
|------------|-----------------------------|
| 2 | 知識不足 |
| 2 | 法人内全体のバランス |
| 2 | 事務手続きが効果を上回る |
| 2 | 今後取得 |
| 2 | 手続き準備中 |
| 2 | 利用者が少ないので事務手続きの方に時間がかかる |
| 6 | 取得予定 |
| 6 | 少数なので準備や手続き維持を含めるとメリットを感じない |

| サービス 種別 | 問4 (6) |
|------------|--------------------|
| 16 | 本社で採用しており事業所単独ではない |
| 17 | 生活環境整備、教育、メンタルサポート |
| 21 | 職員の渡航費用 |
| 22 | 言葉の問題 |

| サービス種別 | 問4 (7) |
|--------|--|
| 6 | 在宅の提供、勤務後のタクシー送迎 |
| 6 | 日本語は多少できたので、表にローマ字やカタカナを手書きした |
| 8 | 口頭説明では理解できないことがあり、文章にして説明を行った。ひらがなでフリガナもつけた。写真に説明書きのついたマニュアルも作成した。 |
| 8 | コミュニケーションを多くする |
| 8 | 日本語学習、生活支援(買い物、通院、行政等手続き、他) |
| 15 | 資料等を母国語に直して渡す |
| 17 | 休日支援(日本文化を学ぶ機会の提供)、日本語教育(外部講師の採用)、技能講習(試験対策) |
| 17 | 業務の流れ等の用紙を翻訳して渡していた |
| 17 | 日本語を覚えるために協力、衣類や生活用品など自分の家で使っていないものなど寄付 |
| 17 | 筆記の代筆 |
| 17 | 家賃は会社負担 |
| 21 | コミュニケーションを密にする |
| 21 | 日本語学習、生活支援(買い物、通院、行政等手続き、他) |
| 21 | 日本語のプライベートレッスン。生活用品等の準備 |

| サービス種別 | 問4 (8) |
|--------|--|
| 6 | 文化の違いへの理解 |
| 8 | 注意する所があった場合の言い方や話す場所に配慮する。一緒に行動し説明をして、まず見てもらうこと。文化の違いについて説明。 |
| 12 | 記録の書き方の支援 |
| 17 | 日本の生活習慣を知らせる |
| 17 | 理解するための講習会 |

| サービス種別 | 問4 (9) |
|--------|--|
| 8 | 記録 |
| 15 | 利用者様が嫌がる |
| 17 | とにかく日本語が一番困る |
| 17 | 日本語での記入物がうまくできない。誤字やひらがな、カタカナのみになる。とっさの時の敬語や日本特有のいいまわしなどがうまくできない |
| 21 | 記録 |
| 22 | 言葉 |

| サービス種別 | 問4 (10) |
|--------|-------------------------------|
| 17 | 指示が伝わらない |
| 17 | 指導や注意時「日本語よくわからない」と。説明の仕方が難しい |
| 17 | 筆記等のフォロー |

| サービス種別 | 問4 (12) |
|--------|--|
| 8 | 記録 (1. 現状の人数より増やしていく) |
| 21 | 利用者様が嫌がる (1. 現状の人数より増やしていく) |
| 6 | 文化の違いにより、他職員ともめていた (4. わからない・決まっていない) |
| 12 | 外国人への理解が深くなれるか、利用者から言葉が伝わらないなどの声があがってしまうかもしれないなど不安な点があるため (4. わからない・決まっていない) |
| 17 | 外国人ということに限らず、介護をするに相応しければ採用していく (4. わからない・決まっていない) |

| サービス種別 | 問4 (13) <よかった点> |
|--------|---|
| 6 | 見守りの数が一人増えるだけでも事故を未然に防ぐことができた。 |
| 6 | 利用者からの反応は良い、 |
| 8 | 働く姿勢がとてもあり、一生懸命働いている。 |
| 17 | 日本人よりもはるかに仕事に前向きであり、共に学び合う環境が日本人のレベルUPにつながった。 |
| 17 | 熱心に勉強したり頑張る姿勢は見られる。他職員と良い関係を築こうと努力。 |
| 21 | 良い点として、外国人介護職員に触発され日本人職員にも意識の向上が見られる。 |

| サービス種別 | 問4 (13) <悪かった点> |
|--------|---|
| 2 | 記録の書き方の指導が日本語を理解していなかったこともあって困った |
| 6 | 受け入れも初めてだった為体制も整っておらず職員への負担がかなりかかった |
| 6 | 自分自身を中心として行動することや意見が通らないと激昂する点 |
| 6 | 悪かった点は文化の違いから絶対に謝らない、非を認めない |
| 8 | 日本語の表現が難しく伝わりにくい。 |
| 17 | 悪い点は実習生へのあらゆる対応、法人としての取り決め事について前もって決めていないので間違ったり混乱したりした点 |
| 17 | 日本語は話せるが読み書きが出来なかったところが大変だった |
| 17 | 日本語は上手だが認知症の方への会話の意思疎通が難しく時々入居者様がますます不穏になってしまう。間違っていることを指導しても自分の思いをつらぬき通す。何度か注意すると「日本語わからない」と返答。清潔に関して手洗い整理整頓ができない。 |
| 17 | 書類への記入についてはフォローしている |
| 21 | 悪い点として、価値観の違いや生活様式の違いに対する説明や、病院受診の付き添い等、業務以外の時間が必要となる。また、やはり手厚さとコストは比例するが、外国人介護職員が優遇されすぎている感が出てしまう。 |

| サービス 種別 | 問4 (14) |
|------------|---|
| 6 | 一生懸命頑張ってくれている。一日の労働時間が長いのがかわいそうに思う |
| 17 | 技能実習は夜勤は複数人可ですが現実的ではない。まったく意味がないです。本人の修得に応じて一人夜勤を可能にするべきです。また、生活環境の違い、特にホームシックから体調をくずす実習生もおりサポートする生活指導員の業務量は増えます。交流会や相談所が足りていないと感じます。 |
| 17 | 今はまだ半年くらいなので様子を見てるところです |
| 17 | 音声入力やスマホ対応だと抵抗が少なくなるのでは |
| 21 | 人材不足は日本産業全体の問題として認識していますが、経済産業の観点からも非営利企業(社会福祉法人)に対する施策を講じていただきたい。施設側の受け入れ要件を緩和いただきたい。 |

| サービス種別 | 問4 (16) |
|--------|---|
| 1 | CMの仕事は無理だと思います |
| 1 | 対象外 |
| 1 | 相談業務、ケアプラン作成業務で日本語の読み書き理解力が無いとむずかしいと思うため |
| 1 | 必要がない為 |
| 1 | 職種柄(ケアマネジャー)考えたことがない |
| 1 | 居宅介護支援 |
| 1 | ケアマネージャーを行う人材がいない |
| 1 | 資格保持者の有無が不明 |
| 1 | ケアマネ業務は外国人労働者には難しいと思う |
| 1 | 今のところ外国人の有資格者(ケアマネ)がいないと思っている |
| 1 | 外国人を雇う自信がない |
| 1 | 今のところ必要性が生じていない |
| 1 | 必要を感じない |
| 1 | 必要性がない |
| 1 | 1人居宅で職員採用予定はない |
| 1 | わかりません、自分の決定事項ではない |
| 1 | 居宅介護支援事業所なので介護職員の雇用はない |
| 1 | 雇用権限にない |
| 1 | 自宅訪問による支援、1対1にてすぐにサポートできない |
| 1 | 業務内容的に無理だと思う |
| 1 | 必要ない |
| 1 | 介護業務の職種ではないため |
| 1 | 有資格者がいない |
| 1 | 応募があれば検討する。制限をかけているわけではない。 |
| 1 | 業務が困難と思われる |
| 1 | CM業務の理解や不安と供に要望ないため |
| 1 | 機会がなかった |
| 1 | 資格を持っていないため |
| 1 | 居宅支援のため |
| 1 | 1人ケアマネです |
| 1 | ケアマネジメントには相当な語学力・理解力が必要 |
| 1 | ケアマネという職務上、適応できると思わない |
| 1 | 必要がない |
| 1 | 技術面での心配 |
| 1 | 介護支援専門員の資格を有する者がいない |
| 1 | 職種的に無理と考えている |
| 1 | 法人の方針による |
| 1 | 1人CMなので必要性がない。たとえ必要性があったとしても育った環境・風習等が違うので採用とは否定的である。 |
| 1 | 介護職のない事業だから |
| 1 | 居宅なので |
| 1 | 職種として実習生等では不可、ハローワークでの応募もない |
| 1 | 対象外 |

| サービス種別 | 問4 (16) |
|--------|--|
| 1 | 求人を出しても応募がないため |
| 1 | 介護職の雇用なし |
| 2 | ホームヘルパーに言葉の壁は大きいと思います |
| 2 | 利用者が拒否している |
| 2 | 冬道の運転技術があるのか不安 |
| 2 | 訪問介護での外国人はハードルが高すぎる。最終的には一人で訪問するので確認できる人がいない。日本語だけではなく、文化の理解も必要。利用者の理解が得られないと思う。特に認知症の方には。 |
| 2 | 相談がない |
| 2 | コミュニケーション |
| 2 | 応募がない |
| 2 | 法人の方針 |
| 2 | 訪問介護事業にて1対1の支援、すぐにはかけつけられない |
| 2 | 訪問介護は対象にならないと言われた |
| 2 | どの様に求人するのか不明 |
| 2 | 訪問介護では適用外 |
| 2 | 雇用するも入社前に音信不通 |
| 2 | 訪問系はまだ採用できないと思うため |
| 2 | 法人では雇用している、訪問では資格がないので不可 |
| 2 | 制度で利用できない |
| 2 | 応募がない |
| 2 | 訪問介護では外国人が雇用できない |
| 2 | 身近に対象者がいないことと、個別の訪問看護員にはかなりの経験者でないと無理ではないかと思われる |
| 2 | 訪問看護のため |
| 2 | 訪問の仕事は食生活や習慣が違うことが多いので利用者からクレームになる率が高い |
| 2 | 出会いがなかった |
| 2 | 習慣の違いが心配 |
| 2 | 訪問介護のため |
| 2 | 車の運転等に不安がある |
| 2 | 訪問介護では制度上難しい為 |
| 2 | 法人なので |
| 3 | 言葉や文化宗教などの違い |
| 4 | 言葉の問題、コミュニケーション能力が必要 |
| 4 | 資格が必要な所 |
| 4 | 人事権、採用権は法人内他部署にあり |
| 4 | 言葉 |
| 4 | 介護職員は今のところ必要ではない |
| 4 | 対象ではない |
| 4 | 法人がどのように考えているか不明なため |
| 4 | 会社が人員を増やそうとしない |
| 4 | 雇用希望者に会ったことがない |
| 4 | 文化、習慣、宗教の違い。コミュニケーション、利用者の反応 |
| 4 | 訪問看護事業所の為 |
| 4 | 訪問看護は専門性を必要とするため |

| サービス種別 | 問4 (16) |
|--------|--------------------------------------|
| 4 | 介護職員は雇用していないため |
| 4 | 看護師でいますか？ |
| 4 | 法人の人事採用基準に基づき |
| 4 | 訪問看護ステーションのため |
| 4 | 症状を細かく聞ける語学力があるか心配 |
| 4 | 介護職雇用予定なし |
| 4 | 対象でないため、看護なので |
| 6 | 外国人との言葉、くいちがい等が心配 |
| 6 | 本社の人事に任せている |
| 6 | 他事業所で4月より雇用開始 |
| 6 | 法人内で雇用する予定 |
| 6 | 同一法人内で雇用中なので今後検討していく |
| 6 | 他の営業所では行っている |
| 6 | 同法人他事業部で中国人採用も、色々問題出ているため |
| 6 | 入浴サービスがない為、技術を教えられない |
| 6 | 派遣で雇用したことはあるが、国民性の違いが大きく、一般常識が通用しない点 |
| 7 | 今後雇用予定 |
| 8 | 言葉 |
| 8 | 制度上できない |
| 10 | 一旦採用したが先方より辞退された |
| 10 | 本社より指示がこない |
| 10 | 応募がない |
| 10 | 日本語が話せるか |
| 10 | 法人本部で対応しているため |
| 12 | 本社次第 |
| 12 | 訪問系はまだ採用できないと思うため |
| 12 | 訪問の受け入れが国が認めていない |
| 14 | そもそも外国人と日本人と区別する意味がわからない |
| 14 | 現段階では当施設には日本人必要 |
| 14 | 採用機会がなかった |
| 14 | 今秋より雇用予定 |
| 14 | ドライバーがなかなかみられない |
| 15 | 受け入れ待機中 |
| 16 | 法人としては行っているが、当事業へは配置がない |
| 16 | 法人として次年度から雇用予定であるが、当事業所に配属ではない |
| 16 | 法人で大規模施設で雇用。来年度より当事業所でも1名雇用予定 |
| 17 | 言葉の壁、文化の違い |
| 17 | 前向きに採用手続きを進行中 |
| 17 | 就業を希望する人がいない |
| 17 | 雇用の機会がなかった |
| 17 | 外国人と接する環境がない |
| 17 | 雇用するまでの対応と時間がかかる |
| 17 | 受け入れ待機中 |

| サービス 種別 | 問4 (16) |
|------------|--------------------------|
| 17 | オープン三年未満のため |
| 19 | 感情労働のため外国人採用には至っていない |
| 19 | 秋より雇用予定 |
| 20 | 必要なし |
| 20 | 法人で雇用しているため |
| 20 | ケアマネに外国人はいない |
| 20 | 専門用語、制度知識が難しいと思います |
| 21 | 価値観の違い |
| 21 | 価値観の違い |
| 21 | 予定をしていたが対象の国との問題で遅れてしまった |
| 22 | サポートに労力がかかりすぎる、生活含めて |
| 22 | 雇用予定で進めている |
| 22 | 今は検討 |

| サービス 種別 | 問4 (17) |
|------------|---|
| 1 | 自分の決定事項ではない。個人的には今の高齢者は外国人に慣れていない点が心配 |
| 1 | 業務として受け入れてもらえるのか |
| 2 | お金がどのくらいかかるのか。最低賃金、有給消化、社会保険、住むところ、研修。集団で受け入れられない。そして掃除程度の内容からしかスタートできない。 |
| 2 | 冬道の運転 |
| 2 | 言葉の違い |
| 2 | わからない |
| 2 | 記録が読める書けるか |
| 4 | 言葉文字の理解 |
| 4 | 日本にいる期間 |
| 6 | 就労期間に制限 |
| 6 | 日本にいる期間 |
| 7 | 日常生活面のサポート |
| 7 | 受け入れ前の現職員への理解と教育 |

| サービス種別 | 問4 (17) |
|--------|--|
| 8 | 受け入れの設備、住居等の設備 |
| 8 | ご家族の反応 |
| 9 | 日常生活面のサポート |
| 10 | 日本の文化や習慣(特に衛生面)にある程度は沿って業務にあたるかどうか心配です |
| 14 | 言語方言等の理解力 |
| 14 | 言葉の問題、方言などの理解 |
| 15 | 家族の反応 |
| 17 | 家族の反応、職員との関係性 |
| 17 | 職員の反応、偏見、受け入れのための教育 |
| 17 | 言語について心配である |
| 17 | あいまいな表現、心の内、言葉の裏側等、日本人でも感じたり読み取ることが難しいのにその辺をどう伝えるか |
| 17 | 安全・信用 |
| 17 | 記録など手書き中心の業務の為、確実な報告がなされるかわからない。職員も高齢の為PC等は覚えられない |
| 17 | IT導入しているなら良いが、手書き業務は無理があるかと思う |
| 17 | 話すことより、読み書きが上手くないと厳しい |
| 22 | 日常生活面のサポート |
| 22 | 事務業務負担 |

| サービス種別 | 問4 (18) |
|--------|---|
| 1 | 介護支援専門員に関しては現状無理と思われます |
| 1 | 職員間による価値観の違いなどが心配 |
| 1 | ケアマネジャーはむずかしいと思います |
| 1 | 日本特有の「察する」という事が外国人には理解しづらいのではないかと |
| 1 | 日本の人材の質の向上を図ったほうが業界にとってプラスだと思いますので外国人にとらわれず業界内の処遇を高めていただきたいです |
| 1 | 教育の体制が整っていれば問題ないと思うがケアマネジメントの分野では生活してきた背景も仕事にかかわるので難しい部分もある |
| 1 | どこの施設に行っても人手不足は深刻です。利用者様の安全面を考えても人手はないと困るため外国の方に介護をお願いすることに賛同いたします |
| 1 | 現場での人手不足は日々実感している。期間の長い労働ができる環境と「良質な外国人への対応支援」を民間ではなく公的に行うべき |
| 1 | 受け入れる職場が戸惑わない様。又、外国人が不安にならない様、多方が気持ちよく働ける職場作りのモデルケースを発信してほしい |
| 1 | 日本人と同じ条件で雇用されるのであれば大変良いと思います |
| 1 | ケアマネジャーは日本人独特のコミュニケーションが必要な時もあり、文化の違う場合に心配が大きい |
| 1 | 居宅ケアマネとしても現在介護不足は十分に感じ取っており、利用者を支援する上でサービス利用に大きく影響すると考えられる。現実に進行形であり、思うようなサービスにつながらないというのはとても困る事です。今後益々この課題はふくらむのは間違いないです。そんな中、外国人介護人材は必要とならざるを得ないのかもしれないかもしれません。 |
| 1 | 居宅介護支援事業所の居宅介護支援において介護支援専門員の資格があれば問題ないが、資格取得と資格の更新の費用が高額で、持続できるのか。日本人であっても資格の更新と取得費用が高く継続が難しい |
| 1 | 居宅介護支援事業所では外国人雇用は現状たくさん課題があるように思います。しかし、人材不足は切実で外国人雇用もいずれ必要となると感じています |
| 1 | 言葉と文化の違いで生じるトラブルが考えられますが、習得すれば外国人介護人材は貴重です |
| 1 | 偏見はないが、自分が管理者としてうまく接することができるか不安 |
| 1 | 要介護利用者に対しての細かい状態の変化(言葉の微妙なニュアンス等)でくみ取る対応できるか不安あり |
| 1 | 居宅支援のケアマネジャーの外国人の利用は厳しいと考えます |
| 1 | 直接介助だと対応可能だと思うが、相談援助になると言葉など様々な問題があり難しいと思われる |
| 1 | 他の国においても外国人が相談支援業務にあたっている話を聞いたことがない。直接介護を行うことを考えているといっても「単純作業なら」と考えているなら根本的に介護に対しての考え方が間違っていると思う |
| 1 | 居宅では外国人は現在きびしいと思います |
| 1 | 言葉の壁が心配です |
| 1 | 居宅介護支援では想像が付きません。アンケート対象事業所の一つに居宅を意識しているとしたらAI化導入に向けた示唆かと受け取りました |
| 1 | ケアマネは日本人じゃないと無理。アンケートに金かけないで、違うところに使ってください |
| 1 | 居宅としての回答が良くわかりませんでした |
| 1 | ケアマネジャーは利用者宅へ訪問し面談し制度や地域資源を説明し申請代行し膨大な記録を入力する仕事。日本人ネイティブと同程度の能力と資格取得は必要。能力があるなら外国人だからと言って雇用を制限することはない。 |
| 1 | いずれは必要とは思いますが。直接介護する24hの現場(施設・ヘルパー・D/Sなど)は真剣に考えなくてはいけないような気はします |

| サービス 種別 | 問4 (18) |
|------------|--|
| 1 | 外国人でなくとも資格保持者が沢山いるのに、なぜコストをかけて外国人雇用するのか。職場環境が生活する分整備されれば充分迅速に満たされるのではと思います。その上で外国人への教育育成されればと。福祉の現場では皆様いっぱい教育等の余裕はないのが現状。 |
| 1 | 独立型の居宅介護支援事業所で一人事業所です。あまり、有効な解答は出来ないと思います。 |
| 1 | 人材不足は日本の産業全体の問題と認識していますが、経済産業の観点からも非営利企業(社会福祉法人)に対する施策を講じていただきたい。施設別の受け入れ要件を緩和いただきたい。 |
| 1 | 外国人にかかわらず、日本人でも性格なのか精神面で弱い人は対人関係の仕事に従事すべきではないと思います。気持ちが理解できるとして仕事をしているかもしれませんが周囲のスタッフに負担が大きくなります。 |
| 1 | 外国人雇用の考え方がそもそもおかしい。介護現場の3Kにより離職者が目立つが、そこを改善せず外国人雇用にお金をかけるのは本末転倒である。ただし難民や特別な事情のある外国人なら支援の意味で雇用もせざるを得ない。国の介護のひずみを外国人雇用では解決できない。もう一つ大きな離職の理由は利益主義の経営者の人使いのあらさとリーダー的存在の連中のイジメである。人を育てるためのリーダーの育成が重要である。 |
| 1 | ケアマネを外国人にするとはいっていません、資格を取ってれば問題はないでしょうが |
| 2 | 研修の形で受け入れしてみたい |
| 2 | 介護職に向いている人であればむしろ日本人よりもいい人材がいるのではないかと考えます。日本の資格がとれるのかいろいろ壁は大きいと思います。訪問もどちらかというとなかなか難しいかもしれません |
| 2 | 高齢の方が多く、外国人に介護される事に抵抗がある場合がほとんどである |
| 2 | まわりに職員がいて、決まった環境であれば対応できるかもしれませんが利用者の自宅に訪問し1対1で対応しなければならない訪問介護では外国人は難しいと思います。施設で5~10年勤務してある程度の理解や知識があれば可能かもしれません。 |
| 2 | 訪問介護における指導方法に難しさを感じる |
| 2 | 語学力・文化等を考えると不安の方が強いです |
| 2 | 言葉や文化の違いなどを考えるとしっかり対応できるかが不安。外国人ではなく介護職員の待遇の見直しをしっかりとこなしてほしい、外国人に頼られなくてもよいと思う |
| 2 | 外国人雇用は日本人と同じ水準で給料を支払わなければならないため、少々人件費は高くなっても日本人を雇用する方が即戦力となる |
| 2 | 介護度が軽い方が多い為、外国人を受け入れるのが難しいと思われる。職員の年齢が高く、コミュニケーションに難が生じると思われる。日本人の待遇を良くする方向に国は動けないのか |
| 2 | 労働希望者のプロフィール等の公開 |
| 2 | 訪問介護は自宅に行き1対1になるので、信頼関係を作るのが難しい。物とられの問題などもあるので訪問介護にはむかないのかという意見もある。デイとか施設の方から始めてはどうか。 |
| 2 | 専門学校実習生の受け入れで外国人の実習生と関り、きちんと勉強されていることは理解できました |
| 2 | 給料良ければ人材はあつまる。金をけちるから外国人に頼らなければいけない |
| 2 | 現代の日本人そのものの思考が変化してきているので、そちらの扱いのほうで難しい側面が多々ある。よって外国人だから大変とは限らない。採用に当たって補助金等がなければ余剰金の少ない当事業所では採用し育成していくことは不可能だと思います。 |
| 2 | 訪問介護でも明確な基準や事業所評価を行い、外国人介護人材を利用できる様に改定してほしい |
| 2 | もしかしたら日本人よりもまじめに働いて下さるとは思いますが、利用者様の反応が気になります。せっかく一生懸命働いてくださっても、利用者様(特に年齢的に上の方)の側の理解や文化・習慣等もあつたりでござ苦勞される感じがいたします |

| サービス種別 | 問4 (18) |
|--------|--|
| 2 | 外国人介護人材を受け入れたいと考えているが、制度やノウハウがまったくわからない状態です。また、求職者がどれほどいるかどこに問い合わせるかなどもわかりません。 |
| 2 | 人手不足が深刻でうけられないサービスもあります。やる気や技術があれば外国人でもお願いしたいが、どうすればいいかわからない。紹介してほしい。 |
| 2 | 人員不足を解消するには外国人を積極的に受け入れることが今後必要不可欠になってきているが、職場内でのコミュニケーションや利用者側の理解が必要ではないかと思われま |
| 2 | 以前、ご利用者様に「外国人が介護するようになったらどうですか？」と伺ったことがあり、その方は「外国人と話したことがないので話が通じないのでイヤだ」と言われたことがあります。人材不足では仕方ないのかもしれませんが人生の最後は外国人でないのが良いのではないのでしょうか |
| 2 | 日本在住年数がある程度ある外国人が望ましい |
| 3 | 介護に対しての取り組み方等がどの程度まで理解できるのかが不安。お金等の紛失等があった場合の処遇 |
| 3 | 日本人ですら常識人が少ない時代、しかたなく外国人を雇用するのはなるべく…、日本人の人材レベルを上げられないのに外国人だと… |
| 4 | 働く外国人も安心して仕事ができる日本の体制を整えること。教育の基準をしっかり制度化し質の向上をはかる。長く日本に定着できるように共用する |
| 4 | 訪問介護は経験上の判断は必須なので、外国人の経験をもとに指導する場合の文化的な違いなどが難しい |
| 4 | 今後とても重要な人材となってくることは明らかではあるが、信頼のおける仲介業社の選択、実習生への報酬など不安がある |
| 4 | 個人的には外国人の介護人材の受け入れや教育に賛成です。しかし、まだまだ偏見やハラスメント、利用者のとまどいなど課題は大きいですね。外国人は話す(日本語)ことは出来ても日本語を読む書くことは難しい。日本人ももっと英語を学ぶべきですね。少しずつ受け入れやすく外国人が働きやすいグローバルな分野になることを願います |
| 4 | 日本人介護人材もきちんと教育された方が良いと思いました |
| 4 | 文化の違い、肌の色の違いなどで高齢の受け入れは難しいように思います。企業側の配慮工夫があれば受け入れ可能であると思う。例えば認知症・精神症状のない方の介護をしてもらうなど |
| 4 | 看護、リハビリの資格をもつ外国人で働きたい方はいるのでしょうか？ |
| 4 | Nrs、PT、OTの資格が必須、無理だと思う |
| 4 | 日本の文化を理解した方でないと家の中に入るのは難しいと思います。訪問看護は宗教観もからむので |
| 4 | 日本文化や日本人の気質を理解していただければと思います。職場も忙しい環境の為、慣れるための担当の職員教育が確立していれば可能なのではないかと思う |
| 4 | 少子高齢化に伴い人材確保は重要な課題だが、対象が人であることでの様々な細かい気づかい、配慮の上でITや外国労働者の受け入れなど、雇用側も柔軟な視点で取り組む必要があると感じる |
| 4 | 病状や症状を聞ける、又、医師にそれを伝えるだけの互角力があるか、スタッフとコミュニケーションの問題がないか心配。ポケットがもう少し進化できれば検討できるかもしれない。 |
| 5 | 文化が違うとお互い難しいと思う |
| 6 | 今後は外国人の人材も必要になってくる時代。早めに情報収集(具体的に)したいと思っています |
| 6 | 介護に対して積極的で思いやりがある人なら一緒に働いてみたいと思います |
| 6 | 少子化から特に介護分野の人員不足は今後益々悪化。現在も職員の高齢化もあり将来的に外国人の働き手が必要となる。訪問介護や通所介護より施設の介護を担っていただくほうが働く側も雇用側もスムーズに仕事ができるように思います。まずは、雇用側の意識改革からはじめる必要がある |
| 6 | 興味はありますが、入口がわかりません |

| サービス種別 | 問4 (18) |
|--------|--|
| 6 | 外国人介護人材も必要かもしれないが、まず日本人の介護職員の給与の見直しをしてほしい。国は介護の事業所が儲けると介護保険法を変更して、収入が減るようにしているとしか考えられない。収入が増えないのに給与のベースアップは物理的に不可能だと思います。仕事内容は大変だが、給料が低ければ離職が増えるのは当然だと思う。国は予算がないというが、公務員は給料は下がらず、ボーナスが出ているのを見るとどうかと思います。 |
| 6 | 今後課題が見えてくると思う、利用者の反応も含め不安要素が消失できればいいと思います。 |
| 6 | 外国人介護人材を雇用したい気持ちはある。彼らの熱心な態度、勤勉さ、仕事に対する真剣さ等。監理団体に勤務していた際、充分みてきました。前向きに検討したいと考えています。 |
| 6 | 一番心配することは言葉の壁です。日本語は話し方などによっても受け取られ方が違うため、日本人でも難しいと感じるからです。特にデイサービスはコミュニケーションの量が多いため困難を感じてしまいます。 |
| 6 | 人材不足は日本の産業全体の問題と認識していますが、経済産業の観点からも非営利企業(社会福祉法人)に対する施策を講じていただきたい。施設別の受け入れ要件を緩和いただきたい。 |
| 7 | 良い面ばかりではなく悪い面や試用期間を設ける為の環境をつくっていただきたい。一連の流れを実際にやってみないとわかりにくい |
| 7 | 人手不足は継続的に続いているますが、外国人雇用するまで深刻ではありません |
| 7 | 介護業界においては外国の方々働く機会、雇用までのスムーズなしくみが進行してほしいと思います |
| 8 | 今後、外国人の人材の受け入れは積極的に受け入れたいと考えている。しかし、言葉や習慣の違いを理解し、良いケアを提供するには施設側の負担だけでは難しいと思う。受け入れ体制をしっかりと整えてからでないと不安に思います。 |
| 8 | 人材不足は日本の産業全体の問題と認識していますが、経済産業の観点からも非営利企業(社会福祉法人)に対する施策を講じていただきたい。施設別の受け入れ要件を緩和いただきたい。 |
| 8 | 人材不足は日本の産業全体の問題と認識していますが、経済産業の観点からも非営利企業(社会福祉法人)に対する施策を講じていただきたい。施設別の受け入れ要件を緩和いただきたい。 |
| 9 | 良い面ばかりではなく悪い面や試用期間を設ける為の環境をつくっていただきたい。一連の流れを実際にやってみないとわからない |
| 10 | 本州の施設ですすでに採用しているが、これから北海道にも採用する施設が増えるだろうと考える |
| 10 | 以前、テレビで見たことがあったのですが、外国人の方はとても真面目で一生懸命お仕事されている姿が印象的でした。母国の為働いて、3年間ぐらい務めた後母国に帰っている方がほとんどでした。なので雇用したとしても不安があります。雇用した方は長く勤務して頂きたいと思っております。 |
| 10 | 人材不足のため必要と考える |
| 10 | 外国人介護人材の確保に係わる手引きなどないのか、あれば入手したい |
| 10 | 小規模の施設では一人の職員が利用者様と接する時間が多い為、職員のパーソナリティが大変重要と考えます。職員が利用者様に気を使わせることは避けたいと考えると外国の方の採用は積極的に出来ません。 |
| 10 | 費用負担と言葉との問題かと思っています |
| 11 | 現状特に検討しておりません |
| 11 | 賃金が低い外国人労働者で必要な能力と本人の満足度の両立は難しいと思う。サービスを受ける側と供給側でサービス品質の考えを統一しないと誰も働き続けられないと思う |
| 11 | 国として安心安全な人材採用システムの確立を要望します |
| 12 | 実例、情報の充実 |
| 12 | 外国人介護人材の登録などのシステムはあるのでしょうか。また、費用についての詳しい資料等が事業所向けにあるといいと思います |
| 14 | 外国人の方々とは日本国籍を取ることを考えて、日本人との結婚を意識している方が多いと感じてしまう。子供が出来たら離婚をして生活をする外国人が多くいる様で前の職場で多かったので考えてしまう |

| サービス種別 | 問4 (18) |
|--------|--|
| 14 | 英語のみ話す利用者もいるので英語が出来る外国人職員がいれば助かります |
| 14 | コミュニケーション、技量のある方は日本人外国人を区別する必要はないと考える。介護職全員が満足できる介護報酬の整備が先。現場を知らないとちんかんなアンケートも考えもの |
| 14 | 高齢の方に対しての傾聴にはその方の歩んできた文化、習慣等を理解することが大切。家族支援に対しても同じ。そのため日本の文化習慣を把握し寄り添えるか不安 |
| 14 | 特にありませんが、当社のように小規模(4人)の場合には難しいと覆います |
| 14 | 小規模事業所で直接雇用するのはとても難しい。教育もできないし生活上の不安も支えられない。せめて生活上の不安を軽減することと基本研修を行政でお願いしたい |
| 14 | 他事業所で日常会話には全く困らない外国人労働者がいたが、書くことが出来ず、個人の記録や職員間の連絡に大変苦労していた(本人も他職員も) |
| 14 | 利用者様の反応は心配(不安)ではあるが、雇用に否定的には考えていない。日本でのコミュニケーション能力がどの程度あるか、この部分がクリアできれば雇用も十分あり得る |
| 14 | 異文化が刺激になるが、それは一時的なもので常時となった場合雇用においてルールや時間感覚など伝わるのか不安はある |
| 14 | 今後、外国人の介護人材が増えていくことは必然と思われます。介護を受ける側の人にも昨今の厳しい人材不足を理解し外国人の介護人材に対し寛容になれるよう啓蒙していただきたいです。 |
| 14 | 働く場を提供したとしても退職しないとは限らない。日本人でも外国人でも一緒だと思う。人不足は解消されるかもしれないが離職が補償されるわけではないと思う |
| 14 | 競合する国に負けない待遇を考えるよりは今いる日本人の待遇や所得・保障・福利厚生面の充実を図った方がよいのではないかを考えます。福祉に魅力を感じない若者が多いと思うので、そこの改善を考えてほしいと思います。未来を描ける努力が必要だと常に思います。 |
| 14 | 実際に始まってから色々な問題や工夫する所がわかるとは思うが、北海道(自分たちの暮らすエリア)に外国人は少ないため通常のコミュニケーションから高い壁を感じてしまいます |
| 14 | 今秋より雇用予定ですが文化や言葉の不安と楽しみな部分があります |
| 14 | 日本人より真面目に働いてくれると思われるが、対利用者様のコミュニケーションに不安が残る。文化の違いも不安。個人的には交流も含め素晴らしい取り組みだと思う。 |
| 14 | 文化や習慣、宗教の違いなどで利用者さんと密になる機会が多いので心配がある |
| 14 | 外国人に対しての偏見もない。ただ、介護の仕事はつきつめれば人対人の仕事なので介護技術だけですまない世界なので外国の方がそこに達するには本人も雇用側も大変だと思われる |
| 15 | 外国人雇用については現在法人全体で受け入れ準備を進めている状況です。近い将来、雇用するために全体での受け入れ体制を整える必要があります |
| 15 | 外国人の方を頼るのではなく、まずは日本の方が介護職にやりがい・希望を抱き、根本的に給与を上げる、公務員化するなど加算ではない部分で見直しが必要。非正規雇用アルバイトではなく安定した生活ができるようにすべき |
| 16 | 勤務姿勢や業務内容に問題なければ国籍は関係ないと思う。日本の文化・感性をもたずに高齢者をいたわる事に持ち合わせないモノもあると考える |
| 16 | 特定処遇改善加算、年収400万円最低賃金1000円等に職員の処遇向上に努力すべきなのは十分に承知しているが、そもそもペイできない事業体側の悩みは尽きないわけであり、正直外国人雇用した場合の給与は現職員に対する給与額をはるかに上回るわけであり、年収ベース200~250万位しか払えな事業体には到底無理な話と思います |
| 16 | 募集があれば教えてほしいです |
| 16 | とにかく費用がかかりすぎる |

| サービス種別 | 問4 (18) |
|--------|---|
| 16 | 介護は誰にでもできる仕事ではないと思っています。介護を担う専門職としてのスキルUP、地位の向上、待遇の改善、給与面での改善などなど仕事に対する対価が上がれば離職も減るのでは。地位が向上すれば「やりがい」も出るのでは。と考えます。介護に必要なコミュニケーションがとれないと不安はあります(外国人について) |
| 16 | 小さい事業所では、複数人雇うのは難しい。仲間が身近にいない事への配慮、不安の軽減を図るために費用面を改善できないか |
| 16 | 夜勤帯など一人での勤務に不安があります |
| 17 | 全てに関して不安のみです |
| 17 | グループホームなので入居者様とのコミュニケーションに不安がある |
| 17 | 以前、働いていた特養に中国人の方が働いていて指導を行うと「日本語わからない」(日本語しゃべれる)と言い耳をふさぎ「ワーワー」と言い教わる姿勢が無く、直ぐに辞めた(無断で) |
| 17 | 安定したマンパワーになる様な制度にしてほしい。受け入れに関わる事務作業等、受け入れる為にさらに時間と人手が必要になることが極力少ない様にしてほしい |
| 17 | 認知症介護にはもっと慎重に外国人を導入しないと利用者への負担が大きくなると思う。外国人へ認知症という疾患を教育する時間が必要 |
| 17 | 外国人1人を採用する為に年間100万円以上の負担がかかります。この制度を利用して倒産してしまう会社が必ず出てくると思います。大きな会社しか外国人の採用が出来ないと思います。 |
| 17 | しっかりと働いてくれるのであれば外国の方でも採用したいと考えています |
| 17 | 国・道・市が育成し派遣するとよいと思う。なぜなら無責任に介護施設を増したことによる、職員不足や質の低下に対しての責任をとってほしい。現場の苦勞をもっとわかってほしい。 |
| 17 | 外国人に使う費用より、日本人に費用を出し、AIロボット化で他からあぶれる人材を拾える体制制度を作してほしい |
| 17 | 不安なことは利用者様の反応であり、外国人の方が傷つくことはないだろうか。又、双方に相いれないことはないだろうか、等々想定できない部分が不安につながっていると思います。 |
| 17 | 費用やそのための人材が必要となり実現が困難 |
| 17 | 就労者の求め考えるものと、施設側の求め考えるものの差は大きいのではないかと、気持ちのすり合わせにおいて導入から支援してくれる人が必要だと思う。実際に興味を持っていてもハードルが高く導入検討にも至らなかった話をよく聞く |
| 17 | 秋には受け入れが決定しています |
| 17 | 感心はありますが、生活全般のサポートかもシラメだった時などいろいろ考えると費用もかかりそうですし、現状では手を出せない状況です。外国人採用の精度がちゃんとできたら採用してみたいとは思っています。 |
| 17 | 技術のみだけではなく人として支援する考え方や心の部分、尊厳等に対して理解してもらえる対応や説明の仕方等が難しいと思われる。他国の文化の違いやどのような介護という文化があるのか情報や対応等の事前情報があると良いと思う |
| 17 | 外国人の人材に頼らざるを得ない状況には厳しさを感じます。若い方たちの働く意欲や心を育てる教育も大切なのではと思っています。逆に日本へ働きに来たいと思っている外国人の方には温かい心・熱い想いがあると感じ、期待したいです。経営的には入社後の教育も含め非常に苦しいものを感じます。 |
| 18 | 単純な作業ではないので指導の難しさを感じます。微妙なニュアンスを理解していただけるよう指導できる職員がいない。言葉の問題は大きい。 |
| 18 | 文化習慣宗教の違いから入居者の求めることと外国人介護者が合致すればよいが時には何を言おうとしているのか、どうしてほしいのか思うことが異なってしまうとトラブルにつながりかねない。新聞等では優しくしてくれて大変良いという記事を見かけるが全ての人がそうではないので難しい。日本人にとっては当たり前にするだけでも外国人からは何故そこまでしなくてはならないか等でてくるのでは。 |

| サービス 種別 | 問4 (18) |
|------------|--|
| 19 | 介護業界の収入が低いいため職業として選ぶ人が少ない。もっと給与面で改善されれば人は集まると思う |
| 21 | 就労(雇用)する、しないに関係なく施設見学や交流する機会が増え、相互理解が深まるとお互いにその先の話が見えてくるのではと思います |
| 21 | 人材不足に対して一定の効果が期待できると考えられるが法人内での準備は不足しており本格的な導入はまだ先になると考えられる |
| 21 | 介護の専門学校を卒業行予定の外国人採用にあたり、保証人問題がありました。学校の先生が非営利活動法人の理事長でもあり、検討の結果保証人になっていただけるとのお話をいただきましたが、法人として決裁がおりず事業所としては無念さが残っています。人としてとても良い生徒さんでしたので受け入れやすい制度になることを望みます。 |
| 21 | 他施設でボランティアで来ていた外国人の方がおりました。コミュニケーションの取り方によっては感情のすれ違いがあり、難しいと感じました。言葉の壁はこと仕事に関しては難しいのでしょうか |
| 22 | 良い面ばかりアピールせずに悪い面や試用できる環境をつくっていただきたい |
| 22 | 日本人の介護職離れに不安を感じ、介護に対しての責任と賃金の差がありすぎる現状で、外国人に頼らざるをえない現状に今後外国人が活躍していく時代になった時に同じことが起きないか不安があります。 |